

令和元年度厚生労働省
老人保健事業推進費等補助金
(老人保健健康増進等事業分)

居宅介護支援及び介護予防支援における
平成30年度介護報酬改定の影響に関する調査研究事業

報 告 書

令和2（2020）年3月

株式会社 三菱総合研究所

目 次

I 事業概要	1
1. 事業実施の目的	1
2. 検討委員会の設置・運営	2
3. 実施方法・内容	3
(1) 居宅介護支援事業所及び介護予防支援事業所に関する調査	3
1) 調査客体	3
2) 調査時期	3
3) 調査の種類	3
4) 調査方法	4
5) 主な調査項目	5
6) ヒアリング調査	6
(2) 管理者要件に関する調査	6
1) 調査対象	6
2) 調査方法	6
3) 調査時期	6
4) 調査項目	6
(3) セルフケアプランに関する調査	7
1) 調査対象	7
2) 調査方法	7
3) 調査時期	7
4) 調査項目	7
4. 調査研究の流れ	8
II 居宅介護支援事業所及び介護予防支援事業所調査 調査結果	9
1. 調査票回収状況	9
(1) 回収数および回収率	9
(2) 介護支援専門員が1名の事業所からの回収状況について	10
2. 調査結果	11
(1) 調査対象の基本情報	11
1) 事業所の基本情報	11
① 事業所の属性	11
② 介護支援専門員の人数	12
③ 利用者の人数	15
④ 加算の算定状況	19
2) 介護支援専門員の基本情報	21

① 介護支援専門員の属性	21
② 担当利用者の状況	23
3) 利用者の基本情報	25
① 利用者の基本属性	25
② 給付管理の状況等	26
③ 利用者の生活等の状況	27
④ 利用者の家族の状況	28
(2) ケアマネジメントの質の確保に関する項目	29
1) 管理者について	29
2) 特定事業所加算の状況	31
3) 福祉等の支援の状況	33
4) アセスメントの実施とアセスメント情報の活用状況について	35
5) 介護保険外サービス	45
6) ケアマネジメントの基本プロセス以外で必要に迫られて行った利用者・家族の代行等	56
7) 情報提供や相談、ケアプラン作成、サービス調整等を行ったが給付につながらなかったケースについて	57
(3) ケアマネジメントの公正中立の確保	58
1) 併設事業所	58
2) 紹介率	70
3) 特定のサービスや事業所への集中について	72
(4) 医療介護連携・看取り	87
1) 日常的な医療連携	87
2) 通院同行について	91
3) 看取りの対応	97
(5) 介護支援専門員の業務および業務体制について	108
1) 事業所の休業の状況	108
2) 介護支援専門員の勤務状況	112
3) ケアマネジメントプロセスにおける ICT の活用	119
4) 事務職員の配置状況と介護支援専門員業務への影響	135
5) 居宅介護支援事業所の課題および介護支援専門員の業務における課題 ...	162
(6) 高齢化率の高い市町村の居宅介護支援事業所について	167
1) 65歳以上人口の割合が高い市町村のサービスの状況	167
2) 65歳以上人口の割合が高い市町村における事業所としての問題や困難と感 じる点	169
3) 65歳以上人口の割合が高い市町村における介護保険外サービスや支援を位置 づけることの負担感	178

(7) ヒアリング調査結果	179
1) 事業所の概要	179
2) (特定事業所加算Ⅱ～Ⅲを取得している場合)、特定事業所加算Ⅰを取得できない理由	180
3) 特定事業所加算Ⅰを算定していない場合の経営の状況	181
4) 特定事業所加算Ⅳについて	181
5) 特定事業所加算Ⅳの要件に関するご意見	182
6) 入・退院時の病院又は診療所等との連携について	183
7) 末期がん患者、末期がん患者以外に対するターミナルケアマネジメントについて	184
Ⅲ 居宅介護支援事業所及び介護予防支援事業所調査 結果のまとめと今後の課題	185
1. 調査結果について	185
(1) 回収状況について	185
(2) ケアマネジメントの質の確保に関する項目について	186
1) 特定事業所加算	186
2) アセスメントの実施とアセスメント情報の活用状況について	187
3) 介護保険外のサービスや支援について	188
4) ケアマネジメントのプロセス以外の対応について	189
5) 情報提供や相談、ケアプラン作成、サービス調整を行ったが給付につながらないケースについて	189
(3) ケアマネジメントの公正中立の確保に関する項目について	189
1) 併設の状況について	189
2) 特定事業所集中減算について	190
3) 特定のサービスや事業所への集中について	190
(4) 医療連携・看取りに関する項目について	191
1) ケアプランを介した連携について	191
2) 医療機関への通院同行について	191
3) 看取りへの対応とターミナルケアマネジメント加算について	192
4) アドバンス・ケア・プランニングについて	193
(5) 介護支援専門員の業務および業務体制に関する項目について	193
1) ケアマネジメントプロセスにおける ICT の利用状況について	193
2) 事務職員の配置状況と介護支援専門員の業務への影響	194
(6) 高齢化率の高い市町村の居宅介護支援事業所に関する項目について	195
2. 今後の課題	196
(1) 回収維持・向上のための施策について	196
(2) 今後の調査や制度の検討に向けての課題	198

1)	ケアマネジメントの質の確保に関する項目	198
2)	ケアマネジメントの公正中立に関する項目	199
3)	医療連携・看取りに関する項目	199
4)	介護支援専門員の業務負荷に関する項目	199
IV	居宅介護支援事業所及び介護予防支援事業所調査 参考資料	207
1.	調査票	207
(1)	事業所調査票	208
(2)	介護支援専門員調査票	216
(3)	利用者調査票	227
2.	集計結果.....	233
(1)	事業所調査票	233
(2)	介護支援専門員調査票	248
(3)	利用者調査票	273
(4)	クロス集計表	286
V	管理者要件に関する調査 結果概要	334
VI	セルフケアプランに関する調査 結果概要	340

本報告書における用語の記述、留意事項について

- ・ 居宅介護支援事業所と介護予防支援事業所の単純集計結果は、対応する項目の集計値を併記し、「居宅介護支援事業所」・「介護予防支援事業所」の見出しを記載した。ただし、居宅介護支援事業所の集計値のみを掲載している場合は、注釈に「居宅介護支援事業所のみを集計」と記載、もしくは、凡例に「居宅介護支援事業所」と記載した。
- ・ 選択肢の多い集計表は、各表の結果の視認性を高めるため、上位 3 つに該当する項目の背景をハイライト（色塗り）した。
- ・ 平成 28 年度および平成 30 年度と比較（参照）が可能な集計表（巻末の参考資料の単純集計表を除く）の一部については、過年度の集計結果を参考として併記した。ただし、調査年度により設問方法や選択肢を微修正しているものもあるため、単純比較ができないことに留意する必要がある。
- ・ なお、過年度の集計結果の掲載にあたっては、厚生労働省老健局振興課より、「介護報酬改定の効果検証及び調査研究「居宅介護支援事業所及び介護支援専門員の業務等の実態に関する調査」（平成 28 年度および平成 30 年度）」に関する集計表の提供を受けた。

「現在」の時点について

- ・ 調査結果のうち、「現在の要介護度」「現在の主治の医師」等について、「現在」と表記している場合は調査時点の令和元年 10 月 1 日を意味する。

I 事業概要

1. 事業実施の目的

平成30年度介護報酬改定においては、医療・介護連携の強化(入退院時加算の見直し、訪問介護事業所から伝達された利用者の口腔や服薬の状態等について主治の医師等への伝達等)、末期の悪性腫瘍患者に対するケアマネジメント(ターミナルケアマネジメント加算の新設)、質の高いケアマネジメントの推進(特定事業所加算、管理者要件の見直し)、公正中立なケアマネジメントの確保(特定事業所集中減算の見直し、ケアプランに位置づける複数事業所の提示を求めることが可能であること等の説明の義務づけ)等の観点から、基準及び評価の見直しが行われた。

これらの見直しが居宅介護支援の提供、介護予防支援の提供、介護支援専門員の業務にどのような影響を与えたかについて、「平成30年度介護報酬改定の効果検証及び調査研究に係る調査」の「居宅介護支援事業所及び介護支援専門員の業務等の実態に関する調査研究事業」において、検証が行われたところである。

平成31年4月以降に算定可能な特定事業所加算Ⅳを算定している事業所の属性の把握はなされておらず、実態の把握が必要である。ターミナルケアマネジメント加算の算定有無と事業所の属性との関連や、算定する上での課題についても継続的に実態の把握、分析が必要と考えられる。また、利用者の通院に介護支援専門員が同行する際の役割として想定される利用者の意思の代弁や、医師の診断・医療的なアドバイスに対する聞き取りの実態を把握することも必要である。介護保険外のサービスの位置付け状況や介護保険外サービスのための居宅サービス計画になった結果、居宅介護支援費を算定できないケースについての実態把握や分析も望まれている。

本事業では上記の観点から、主に特定事業所加算Ⅳの算定状況やターミナルケアマネジメント加算の算定と事業所属性との関連、通院同行の実態、保険外サービスの位置づけ状況、保険外サービスのためのために介護報酬を算定できないケースの実態把握に関して、重点的に分析する。次期介護報酬改定に向け、利用者本位に基づき、公正中立に機能し、サービスの質を担保するための効果的・効率的な事業運営の在り方の検討に資する基礎資料を得ることを目的として調査を行い、報告書を作成する。

2. 検討委員会の設置・運営

学識経験者、介護にかかわる職能団体等により構成する検討委員会を設置し3回開催した。
委員構成および各回の議題は、以下のとおりである。

【委員構成】（敬称略、50音順）

委員長	藤井 賢一郎（上智大学総合人間科学部社会福祉学科 准教授）
委員	石山 麗子（国際医療福祉大学 大学院 教授）
委員	遠藤 征也（国立障害者リハビリテーションセンター 管理部長） （国立障害者リハビリテーションセンター研究所（併））
委員	岡島 潤子（株式会社やさしい手 コンサルティング事業本部参与 居宅介護支援事業スーパーバイザー）
委員	落久保 裕（医療法人裕心会落久保外科循環器内科クリニック 院長）
委員	金丸 絵里（武蔵野市高齢者支援課相談支援係 地域包括支援センター 主査）
委員	國光 登志子（特定非営利法人 日本地域福祉研究所 主任研究員）
委員	小林 功（社会福祉法人富士見町社会福祉協議会 介護保険事業所長）
委員	七種 秀樹（一般社団法人日本介護支援専門員協会 副会長）
委員	中澤 伸（社会福祉法人川崎聖風福祉会 事業推進部長）
委員	福井 小紀子（大阪大学大学院 医学系研究科保健学専攻 教授）

【オブザーバー】

厚生労働省	老健局振興課	課長補佐	川部 勝一
厚生労働省	老健局振興課	人材研修係長	原 雄亮
厚生労働省	老健局振興課	人材研修係	杉浦 康友
厚生労働省	老健局振興課	人材研修係	高田 陽介

【事務局】

株式会社三菱総合研究所	ヘルスケア・ウェルネス事業本部	江崎 郁子
株式会社三菱総合研究所	ヘルスケア・ウェルネス事業本部	大橋 毅夫
株式会社三菱総合研究所	ヘルスケア・ウェルネス事業本部	黄 銀智
株式会社三菱総合研究所	ヘルスケア・ウェルネス事業本部	原田 剛志
株式会社三菱総合研究所	ヘルスケア・ウェルネス事業本部	金尾 翔悟

【開催日及び議題】

開催日	回数	議題
令和元年 9月6日（金）	第1回	・調査計画（調査のねらい、方法、スケジュール）について ・調査項目について
令和2年 2月7日（金）	第2回	・調査の回収率、督促の状況について ・調査の集計結果（速報値）について
令和2年 3月5日（木）	第3回	・特定事業所加算（IV）に関するヒアリング結果について ・集計結果について ・報告書のまとめ方、制度改正に向けた提言について

3. 実施方法・内容

(1) 居宅介護支援事業所及び介護予防支援事業所に関する調査

1) 調査客体

本事業では、「居宅介護支援事業所調査」「介護予防支援事業所調査」の2つの調査を実施した。それぞれの調査客体は以下のとおりとした。

① 居宅介護支援事業所調査

- ・全国の居宅介護支援事業所（2,000事業所）及びその事業所に勤務する介護支援専門員
- ・「介護サービス情報公表システム」に登録されている居宅介護支援事業所を母集団とし単純無作為抽出を行った¹。

② 介護予防支援事業所調査

- ・全国の介護予防支援事業所（悉皆）及びその事業所に勤務する介護支援専門員

2) 調査時期

調査時期は以下のとおりとした。

① 居宅介護支援事業所調査

令和元年11月7日～令和2年1月31日

事業所や利用者の状況などについて、特に示したもの以外は令和元年10月1日現在、又は令和元年9月の1ヶ月間の状況について調査を行った。

② 介護予防支援事業所調査

令和元年12月7日～令和2年1月31日

事業所や利用者の状況などについて、特に示したもの以外は令和元年10月1日現在、又は令和元年9月の1ヶ月間の状況について調査を行った。

3) 調査の種類

それぞれの調査について、以下のとおり3種類の調査を実施した。

① 居宅介護支援事業所調査

- ・事業所調査
管理者若しくは事業所全体を把握している方が回答
- ・介護支援専門員調査

¹平成28年度、平成30年度の改定検証調査では介護保険総合データベースに登録された情報に基づき利用者数の規模による層化抽出を行った。本調査では介護サービス情報公表システムの登録情報を母集団としており、当該システムでは直近の利用者数を正確に把握することができず、精度が低下する懸念があることから層化せず単純無作為抽出とした。

事業所調査の対象となる事業所に勤務するすべての介護支援専門員全員が回答

・利用者調査

介護支援専門員調査の対象の介護支援専門員が担当している要支援1・2及び要介護1～5の利用者のうち、各事業所に設定した事業所IDの下1桁と誕生日の日付が一致する利用者1名を対象とし、担当する介護支援専門員が回答

(該当する利用者がいない場合、1+下1桁、2+下1桁が誕生日の利用者とした。抽出された利用者が2名以上の場合には、誕生月が「事業所IDの下1桁」に一致・もしくは近い人、誕生月が同じ場合は、誕生年の下1桁が「事業所IDの下1桁」に一致・もしくは近い人を対象とした。)

② 介護予防支援事業所調査

・事業所調査

管理者若しくは事業所全体を把握している方が回答

・介護支援専門員調査

事業所調査の対象となる事業所に勤務するすべての介護支援専門員（有資格者）が回答

・利用者調査

介護支援専門員が担当している要支援1・2の利用者のうち、各事業所に設定した事業所IDの下1桁と誕生日の日付が一致する利用者を対象とし、担当する介護支援専門員が回答

(該当する利用者がいない場合、1+下1桁、2+下1桁が誕生日の利用者とした。抽出された利用者が2名以上の場合には、誕生月が「事業所IDの下1桁」に一致・もしくは近い人、誕生月が同じ場合は、誕生年の下1桁が「事業所IDの下1桁」に一致・もしくは近い人を対象とした。)

4) 調査方法

それぞれの調査の実施方法は以下のとおりとした。

① 居宅介護支援事業所調査

事業所調査については回答案内を郵送しWEB回答方式で実施した。

介護支援専門員調査・利用者調査については、事業所調査の対象となった管理者宛に、「管理画面（調査用ホームページ）」で介護支援専門員ID及びパスワードを通知し、介護支援専門員全員にWEB方式にて回答いただいた。

② 介護予防支援事業所調査

事業所調査については、市町村を通じて各介護予防支援事業所に回答案内を電子メールにて配信し、WEB回答方式で実施した。

介護支援専門員調査・利用者調査については、事業所調査の対象となった管理者宛に、「管理画面（調査用ホームページ）」で介護支援専門員 ID 及びパスワードを通知し、介護支援専門員全員に WEB 方式にて回答いただいた。

5) 主な調査項目

それぞれの調査項目は以下のとおりとした。

① 居宅介護支援事業所調査

○事業所調査票

居宅介護支援事業所の概況、併設施設の状況、法人が運営する併設施設の状況、居宅介護支援の利用者数及び給付管理の状況、加算の状況、特定事業所集中減算、職員の配置状況、管理者の役割と管理の状況、ICT 機器の利用 等

○介護支援専門員調査票

属性、担当利用者の状況、勤務状況、業務プロセスの実施状況と負担、ICT の活用、アセスメントの実施およびアセスメント情報の活用状況、主治医との連携および医療機関への通院同行等、介護保険外サービスや支援、業務全般の課題 等

○利用者調査票

利用者の属性、居宅介護支援費及び介護予防支援費の加算・減算該当の有無、心身状況、介護者、経済状態、医療機関との連携、サービスの利用、看取りの状況 等

② 介護予防支援事業所調査

○事業所調査票

介護予防支援事業所の概況、併設施設の状況、介護予防支援・介護予防ケアマネジメントの利用者数及び給付管理の状況、職員、ICT 機器の利用 等

○介護支援専門員調査票

属性、担当利用者の状況、勤務状況、業務プロセスの実施状況と負担、ICT の活用、介護保険外サービスや支援、業務全般の課題 等

○利用者調査票

属性、心身状況、介護者、経済状態、医療機関との連携、サービス利用状況 等

6) ヒアリング調査

平成30年度介護報酬改定で新しく導入された特定事業所加算(Ⅳ)の現状について把握するために、アンケート調査の補足として、居宅介護支援事業所に対し特定事業所加算の状況及び医療機関の連携の状況、連携の方法、ターミナルケアマネジメント加算の状況等に関してヒアリング調査を行った。

本調査にご回答いただいた事業所のうち、特定事業所加算Ⅳの算定を申し込んだことのある事業所のうち1事業所、委員からの推薦の4事業所の計5事業所に対してヒアリングを実施した。委員推薦の事業所については4事業所合同でのヒアリングを行った。ヒアリング調査対象の詳細は図表 1のとおり。

図表 1 ヒアリング対象

事業所	所在地	特定事業所加算Ⅳの状況
A	神奈川県	算定予定だったが、算定に至らず
B	神奈川県	算定あり(ヒアリング時は、申請中)
C	東京都	算定なし(過去に検討)
D	東京都	算定なし
E	東京都	算定なし

(2) 管理者要件に関する調査

1) 調査対象

全国の居宅介護支援事業所を対象とした(悉皆)(休止中の事業所は除く)。

2) 調査方法

厚生労働省から全国の都道府県・市町村を經由し各事業所の管理者宛に協力を依頼し、調査専用ホームページにて回答いただいた。

3) 調査時期

令和元年8月16日～9月30日(令和元年7月末日現在、又は令和元年7月の状況)とした。

4) 調査項目

調査項目は、事業所属性、管理者の経験年数、主任介護支援専門員研修修了の状況および見込み等とした。

(3) セルフケアプランに関する調査

1) 調査対象

全国の市町村を対象とした（悉皆）。

2) 調査方法

厚生労働省から全国の都道府県・広域連合・一部事務組合を經由し市町村に協力を依頼し、調査専用ホームページにて回答いただいた。

3) 調査時期

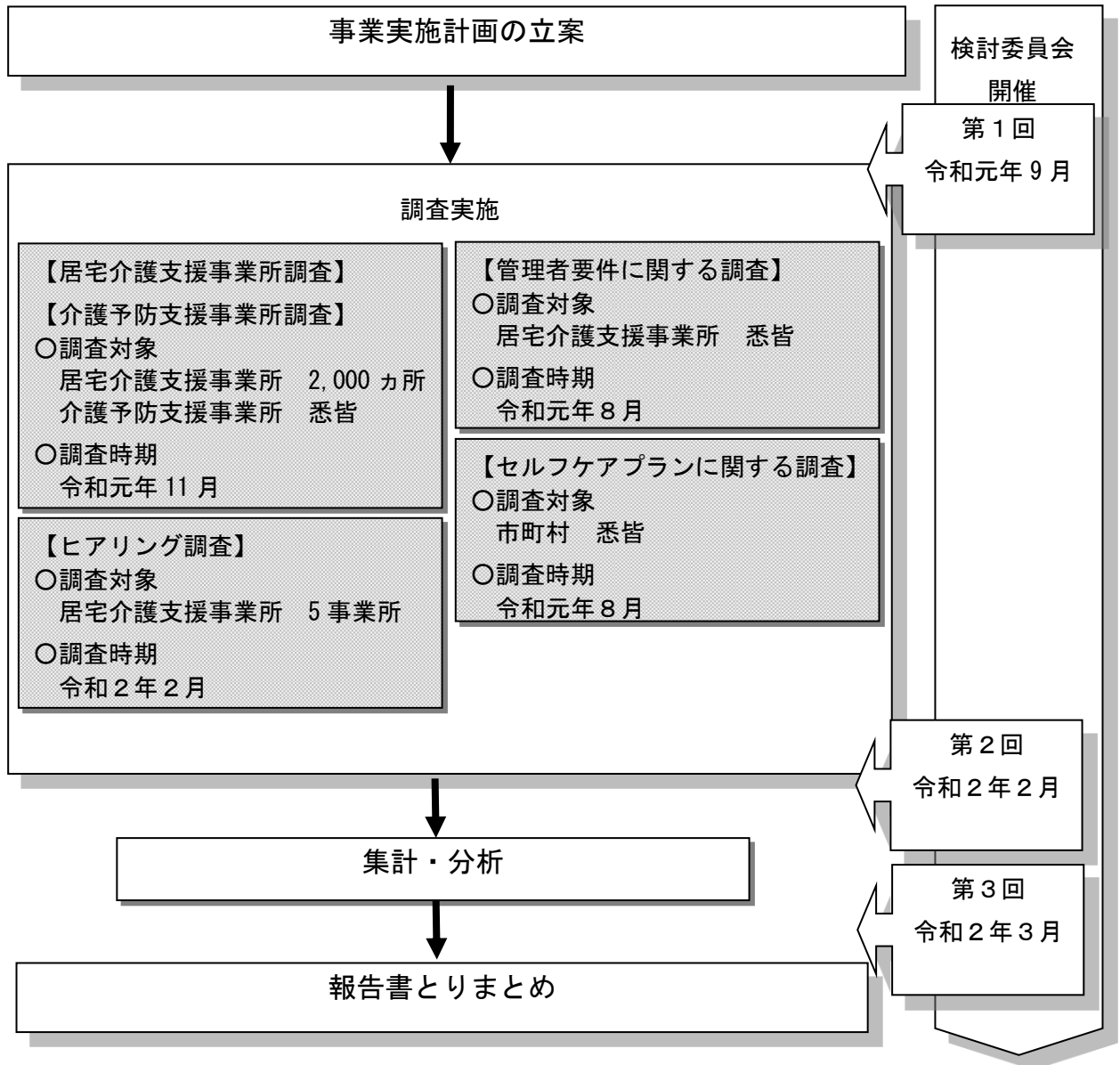
令和元年 8 月 16 日～9 月 30 日（平成 30 年度の 1 年間の状況）に実施した。

4) 調査項目

調査項目は、セルフケアプランに関する相談への対応状況および利用実績 等とした。

4. 調査研究の流れ

図表 2 調査研究のフロー



Ⅱ 居宅介護支援事業所及び介護予防支援事業所調査 調査結果

1. 調査票回収状況

(1) 回収数および回収率

居宅介護支援事業所及び介護支援専門員の業務等実態に関する調査の母集団及び発出数、回収数、回収率は以下のとおりであった。

図表 3 調査回収数・回収率

調査票名	母集団	発出数	有効回収数	有効回収率
居宅介護支援（事業所票）	39,685	2,000	905	45.2%
居宅介護支援（介護支援専門員票）	—	—	2,074	—
居宅介護支援（利用者票）	—	—	2,074	—
介護予防支援（事業所票）	悉皆	—	2,963	—
介護予防支援（介護支援専門員票）	—	—	11,192	—
介護予防支援（利用者票）	—	—	11,192	—

※介護支援専門員票、利用者票は、回答対象数が事業所ごとに異なり母集団の数が把握できないため、回収率は算出していない。

※介護支援専門員票、利用者票は、電子調査票を WEB 上で配布したため、発出数を把握できないため、発出数を記載していない。

※実施年度により調査方法や調査票の媒体が異なるため、比較する上では注意を要する（平成 28 年度は紙媒体を郵送、平成 30 年度は電子調査票ファイルをダウンロードして入力、本年度は WEB 上での回答）。

※調査結果の集計表においては、選択肢が多い項目（無回答を除いて 5 項目以上）については、上位 3 項目を網掛けで示した。

【参考：過年度調査の回収状況】

	平成 28 年度調査	平成 30 年度調査
発出数	2,999	居宅介護支援 5,000 介護予防支援 3,000
有効回収数 (有効回答率)	1,572 (52.4%)	居宅介護支援 1,288 (25.8%) 介護予防支援 819 (27.3%)
事業所調査票回収数	1,572	居宅介護支援 1,288 介護予防支援 819
介護支援専門員 調査票回収数	4,682	居宅介護支援 3,489 介護予防支援 3,354
利用者調査票回収数	8,061	居宅介護支援 5,792 介護予防支援 3,244
調査方法	郵送により調査票を 配布・回収	郵送により調査用サイトを案内、電子調査 票を WEB よりダウンロードして回答

(2) 介護支援専門員が1名の事業所からの回収状況について

事業所あたりの介護支援専門員の人数について、令和元年度の調査と平成30年度の調査結果を比較すると、1事業所あたりの平均の介護支援専門員数（常勤換算数）は、平成30年度で3.5人、令和元年度で2.7人であった。詳細をみると、介護支援専門員の実人員が1名の事業所数が、19.2%から30.1%に上昇している。また、介護支援専門員常勤換算1人あたり平均利用者数をみると、平成30年度と令和元年度とそれぞれ小規模な事業所ほど、多いことがわかる。さらに、実人員が1名の事業所の介護支援専門員常勤換算1人あたりの利用者数が30.3人から38.8人に増加している。今回の令和元年度調査では、担当利用者数の多い小規模事業所からの回答が増えたことで、介護支援専門員常勤換算1人あたり利用者数の平均が増加している可能性がある。

今年度の調査においては積極的な回収を行ったため昨年度と比較し、より実態に即した結果になっていると考えられる。

図表 4 事業所あたりの介護支援専門員の人数（居宅介護支援事業所）

		全体	1人以下	1人	2人以上	無回答	平均(人)
介護支援専門員数 (常勤換算数)	令和元年度	905	3	298	601	3	2.7
		100.0%	0.3%	32.9%	66.4%	0.3%	-
平成30年度		1,288	0	280	900	108	3.5
		100.0%	0.0%	21.7%	69.9%	8.4%	-
介護支援専門員数 (実人数)	令和元年度	905	0	272	629	4	3.0
		100.0%	0.0%	30.1%	69.5%	0.4%	-
平成30年度		1,288	0	247	1,006	35	3.9
		100.0%	0.0%	19.2%	78.1%	2.7%	-

図表 5 事業所あたりの平均利用者数及び介護支援専門員の常勤換算1人あたり平均利用者数（居宅介護支援事業所）

		事業所あたりの平均利用者数(人)		介護支援専門員1人(常勤換算)あたりの平均(人)	
		令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
全体		86.5	86.9	34.7	27.1
介護支援専門員数 (常勤換算数)	1人	36.7	28.8	37.1	30.7
	2人	66.9	49.3	34.0	25.6
	3人	93.8	83.7	31.5	26.3
	4人	130.1	108.6	32.9	28.1
	5人以上	181.0	160.5	29.1	24.0
介護支援専門員数 (実人数)	1人	35.6	28.3	38.8	30.3
	2人	62.6	46.6	34.9	26.0
	3人	89.6	74.6	33.2	27.8
	4人	117.1	98.7	32.3	27.1
	5人以上	173.6	151.1	30.8	24.3

※要支援1及び要支援2を含む

2. 調査結果

以下に調査結果を示す。調査結果は、調査のテーマに沿って主要な集計表・グラフを掲載した。すべての調査項目についての単純集計表と、分析の過程で実施したその他のクロス集計表・グラフは「V参考資料」に掲載した。

(1) 調査対象の基本情報

1) 事業所の基本情報

① 事業所の属性

事業所の開設年は、居宅介護支援事業所は「平成11年～平成15年」が最も多く38.6%、介護予防支援事業所は「平成16年～平成20年」が最も多く59.0%であった。開設主体は、平成30年度と比較し「社会福祉法人（社協以外）」「医療法人」の割合が増加した。

図表 6 事業所票-1(1) 開設年（平成・令和年）

	全体	平成10年以前	平成11～15年	平成16～20年	平成21～25年	平成26～30年	平成31年～	無回答
居宅介護支援事業所	905	26	349	175	154	182	15	4
	100.0%	2.9%	38.6%	19.3%	17.0%	20.1%	1.7%	0.4%
介護予防支援事業所	2,963	23	156	1,749	438	538	59	0
	100.0%	0.8%	5.3%	59.0%	14.8%	18.2%	2.0%	0.0%

図表 7 事業所票-1(3) 地域区分

	全体	1級地	2級地	3級地	4級地	5級地	6級地	7級地	その他	無回答
居宅介護支援事業所	905	54	64	44	41	97	80	143	379	3
	100.0%	6.0%	7.1%	4.9%	4.5%	10.7%	8.8%	15.8%	41.9%	0.3%
介護予防支援事業所	2,963	241	100	173	149	245	383	377	1,292	3
	100.0%	8.1%	3.4%	5.8%	5.0%	8.3%	12.9%	12.7%	43.6%	0.1%

図表 8 事業所票-1(2) 開設主体

居宅介護支援事業所

	全体	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	社会福祉協議会	社会福祉法人（社協以外）	医療法人	社団・財団法人	協同組合及び連合会	営利法人（株式会社・合名・合資・合同・有限会社）	特定非営利活動法人（NPO）	その他の法人	その他	無回答	
居宅介護支援事業所	905	6	63	224	150	23	18	381	22	15	1	2	
	100.0%	0.7%	7.0%	24.8%	16.6%	2.5%	2.0%	42.1%	2.4%	1.7%	0.1%	0.2%	
改定検証事業	H30年度調査（H30.11）	1,288	16	84	273	198	31	39	552	49	15	11	20
		100.0%	1.2%	6.5%	21.2%	15.4%	2.4%	3.0%	42.9%	3.8%	1.2%	0.9%	1.6%
	H28年度調査（H28.11）	1,572	12	106	348	242	33	39	694	57	-	38	3
	100.0%	0.8%	6.7%	22.1%	15.4%	2.1%	2.5%	44.1%	3.6%	-	2.4%	0.2%	
	H27年度調査（H27.11）	1,616	16	112	348	275	32	45	674	53	-	48	13
	100.0%	1.0%	6.9%	21.5%	17.0%	2.0%	2.8%	41.7%	3.3%	-	3.0%	0.8%	
老健事業	第7回調査（H25.11）	742	10	67	176	140	21	24	268	20	-	13	3
		100.0%	1.3%	9.0%	23.7%	18.9%	2.8%	3.2%	36.3%	2.7%	-	1.7%	0.4%
	第6回調査（H23.11）	606	9	55	136	110	15	23	222	24	-	7	5
		100.0%	1.5%	9.1%	22.4%	18.2%	2.5%	3.8%	36.5%	4.0%	-	0.9%	0.8%
	第5回調査（H21.11）	760	9	61	178	153	27	25	283	10	-	7	7
		100.0%	1.2%	8.0%	23.4%	20.1%	3.6%	3.3%	37.2%	1.3%	-	0.9%	0.9%
	第4回調査（H19.11）	704	18	63	171	149	25	22	220	23	-	10	3
		100.0%	2.6%	8.9%	24.3%	21.2%	3.6%	3.1%	31.3%	3.3%	-	1.4%	0.4%
	第3回調査（H17.11）	742	25	81	197	163	32	28	189	13	-	11	3
	100.0%	3.4%	10.9%	26.5%	22.0%	4.3%	3.8%	25.5%	1.8%	-	1.4%	0.4%	
第2回調査（H15.11）	696	38	80	189	156	30	16	155	12	-	15	5	
	100.0%	5.5%	11.5%	27.2%	22.4%	4.3%	2.3%	22.3%	1.7%	-	2.2%	0.7%	
第1回調査（H13.7）	851	76	111	209	209	48	27	145	6	-	5	15	
	100.0%	8.9%	13.0%	24.6%	24.6%	5.6%	3.2%	17.0%	0.7%	-	0.6%	1.8%	

※老健事業：老人保健健康増進等事業 改定検証事業：介護報酬改定の効果検証及び調査研究に係る調査

介護予防支援事業所

	全体	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	社会福祉協議会	社会福祉法人(社協以外)	医療法人	社団・財団法人	協同組合及び連合会	営利法人(株式会社・合名・合資・合同・有限会社)	特定非営利活動法人(NPO)	その他の法人	その他	無回答
本調査(R1.11)	2,963 100.0%	628 21.2%	409 13.8%	1,181 39.9%	416 14.0%	66 2.2%	27 0.9%	163 5.5%	25 0.8%	46 1.6%	2 0.1%	0 0.0%
改定検証事業(H30.11)	809 100.0%	273 33.7%	135 16.7%	292 36.1%	67 8.3%	13 1.6%	6 0.7%	12 1.5%	2 0.2%	1 0.1%	2 0.2%	6 0.7%

② 介護支援専門員の人数

1 事業所あたりの介護支援専門員の人数（常勤換算）は、平成 30 年度と比較し、「常勤」は 3.1 人から 2.6 人、「非常勤」は 0.3 人から 0.1 人と、ともに減少していた。

図表 9 事業所票-6(1) 介護支援専門員数

			全体	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均(人)	標準偏差	
居宅介護支援事業所	常勤	居宅介護支援事業所に専従	905 100.0%	66 7.3%	307 33.9%	179 19.8%	143 15.8%	115 12.7%	95 10.5%	0 0.0%	2.4	1.8	
		併設事業所と兼務	905 100.0%	740 81.8%	109 12.0%	28 3.1%	6 0.7%	2 0.2%	4 0.4%	16 1.8%	0.2	0.7	
		換算人員	905 100.0%	794 87.7%	75 8.3%	16 1.8%	10 1.1%	4 0.4%	6 0.7%	0 0.0%	0.2	0.9	
		実人員	905 100.0%	727 80.3%	115 12.7%	33 3.6%	6 0.7%	9 1.0%	2 0.2%	13 1.4%	0.3	0.7	
	非常勤	居宅介護支援事業所に専従	905 100.0%	815 90.1%	70 7.7%	14 1.5%	1 0.1%	3 0.3%	2 0.2%	0 0.0%	0	0.1	0.5
		併設事業所と兼務	905 100.0%	859 94.9%	34 3.8%	5 0.6%	3 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	4 0.4%	0.1	0.3	
		換算人員	905 100.0%	882 97.5%	22 2.4%	1 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0	0.1	
		実人員	905 100.0%	810 89.5%	552 60.9%	435 47.9%	402 44.4%	285 31.5%	285 31.5%	479 53.0%	0	2.4	2.6
		併設事業所と兼務	2,963 100.0%	1,871 63.1%	309 10.4%	185 6.2%	180 6.1%	132 4.5%	237 8.0%	49 1.7%	0	1.2	2.2
		換算人員	2,963 100.0%	2,287 77.2%	316 10.7%	130 4.4%	95 3.2%	55 1.9%	80 2.7%	0 0.0%	0	0.5	1.4
介護予防支援事業所	常勤	介護予防支援事業所に専従	2,963 100.0%	810 27.3%	552 18.6%	435 14.7%	402 13.6%	285 9.6%	479 16.2%	0 0.0%	2.4	2.6	
		併設事業所と兼務	2,963 100.0%	1,871 63.1%	309 10.4%	185 6.2%	180 6.1%	132 4.5%	237 8.0%	49 1.7%	1.2	2.2	
		換算人員	2,963 100.0%	2,287 77.2%	316 10.7%	130 4.4%	95 3.2%	55 1.9%	80 2.7%	0 0.0%	0.5	1.4	
		実人員	2,963 100.0%	2,179 73.5%	388 13.1%	154 5.2%	80 2.7%	46 1.6%	70 2.4%	46 1.6%	0.6	1.4	
	非常勤	介護予防支援事業所に専従	2,963 100.0%	2,430 82.0%	338 11.4%	95 3.2%	42 1.4%	21 0.7%	37 1.2%	0 0.0%	0.3	1.0	
		併設事業所と兼務	2,963 100.0%	2,793 94.3%	115 3.9%	23 0.8%	10 0.3%	5 0.2%	5 0.2%	12 0.4%	0.1	0.5	
		換算人員	2,963 100.0%	2,859 96.5%	83 2.8%	12 0.4%	3 0.1%	1 0.0%	5 0.2%	0 0.0%	0.0	0.3	
		実人員	2,963 100.0%	2,793 94.3%	115 3.9%	23 0.8%	10 0.3%	5 0.2%	5 0.2%	12 0.4%	0.1	0.5	

※換算人員は、それぞれ1人未満、1人以上2人未満、2人以上3人未満、3人以上4人未満、4人以上5人未満、5人以上を示す。

図表 10 1 事業所あたりの介護支援専門員の人数（常勤換算）

	全体	常勤	非常勤
令和元年度	905	2.6	0.1
平成30年度	1,288	3.1	0.3

※居宅介護支援事業所のみを集計している。

図表 11 1事業所あたりの介護支援専門員の人数（実人員）×1（2）開設主体
居宅介護支援事業所

	全体	介護支援専門員数(実人員)				平均	標準偏差
		1人	2人	3人以上	無回答		
全体	905 100.0%	272 30.1%	187 20.7%	442 48.8%	4 0.4%	3.0	2.2
都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	6 100.0%	2 33.3%	1 16.7%	3 50.0%	0 0.0%	2.3	1.2
社会福祉協議会	63 100.0%	6 9.5%	10 15.9%	47 74.6%	0 0.0%	4.0	2.2
社会福祉法人(社協以外)	224 100.0%	48 21.4%	52 23.2%	124 55.4%	0 0.0%	3.3	2.4
医療法人	150 100.0%	44 29.3%	32 21.3%	72 48.0%	2 1.3%	2.9	1.8
社団・財団法人	23 100.0%	4 17.4%	7 30.4%	12 52.2%	0 0.0%	3.1	1.7
協同組合及び連合会	18 100.0%	5 27.8%	0 0.0%	13 72.2%	0 0.0%	5.3	4.8
営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	381 100.0%	149 39.1%	77 20.2%	155 40.7%	0 0.0%	2.6	1.8
特定非営利活動法人(NPO)	22 100.0%	9 40.9%	5 22.7%	8 36.4%	0 0.0%	2.6	2.2
その他の法人	15 100.0%	4 26.7%	2 13.3%	8 53.3%	1 6.7%	3.1	1.7
その他	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2.0	4.0
無回答	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	1.0	1.0

介護予防支援事業所

	全体	介護支援専門員数(実人員)				平均	標準偏差
		1人	2人	3人以上	無回答		
全体	2,963 100.0%	455 15.4%	524 17.7%	1,925 65.0%	59 2.0%	4.3	3.5
都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	628 100.0%	94 15.0%	100 15.9%	421 67.0%	13 2.1%	4.8	4.1
社会福祉協議会	409 100.0%	52 12.7%	60 14.7%	288 70.4%	9 2.2%	5.2	4.4
社会福祉法人(社協以外)	1,181 100.0%	160 13.5%	220 18.6%	786 66.6%	15 1.3%	3.9	2.5
医療法人	416 100.0%	67 16.1%	77 18.5%	264 63.5%	8 1.9%	3.8	2.5
社団・財団法人	66 100.0%	5 7.6%	10 15.2%	51 77.3%	0 0.0%	6.2	5.6
協同組合及び連合会	27 100.0%	4 14.8%	7 25.9%	16 59.3%	0 0.0%	3.5	2.0
営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	163 100.0%	65 39.9%	37 22.7%	48 29.4%	13 8.0%	2.5	2.7
特定非営利活動法人(NPO)	25 100.0%	5 20.0%	5 20.0%	14 56.0%	1 4.0%	6.0	5.3
その他の法人	46 100.0%	3 6.5%	8 17.4%	35 76.1%	0 0.0%	6.1	7.6
その他	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	6.0	2.8
無回答	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%		0.0

図表 12 1事業所あたりの介護支援専門員の人数（換算人員）×1（2）開設主体
居宅介護支援事業所

	全体	介護支援専門員数(換算人員)				平均	標準偏差
		1人以下	1~3人	3人以上	無回答		
全体	905 100.0%	301 33.3%	202 22.3%	399 44.1%	3 0.3%	2.7	2.3
都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	6 100.0%	3 50.0%	2 33.3%	1 16.7%	0 0.0%	1.9	1.1
社会福祉協議会	63 100.0%	7 11.1%	11 17.5%	45 71.4%	0 0.0%	3.7	2.1
社会福祉法人(社協以外)	224 100.0%	55 24.6%	56 25.0%	113 50.4%	0 0.0%	3.1	2.3
医療法人	150 100.0%	42 28.0%	44 29.3%	63 42.0%	1 0.7%	2.7	1.7
社団・財団法人	23 100.0%	4 17.4%	8 34.8%	11 47.8%	0 0.0%	2.7	1.3
協同組合及び連合会	18 100.0%	5 27.8%	0 0.0%	13 72.2%	0 0.0%	6.1	8.5
営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	381 100.0%	167 43.8%	73 19.2%	141 37.0%	0 0.0%	2.3	1.7
特定非営利活動法人(NPO)	22 100.0%	12 54.5%	4 18.2%	6 27.3%	0 0.0%	2.1	1.7
その他の法人	15 100.0%	4 26.7%	4 26.7%	6 40.0%	1 6.7%	2.3	1.2
その他	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1.0	1.0
無回答	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	1.0	1.0

介護予防支援事業所

	全体	介護支援専門員数(換算人員)				平均	標準偏差
		1人以下	1~3人	3人以上	無回答		
全体	2,963 100.0%	706 23.8%	573 19.3%	1,610 54.3%	74 2.5%	3.5	3.0
都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	628 100.0%	171 27.2%	114 18.2%	319 50.8%	24 3.8%	3.6	3.4
社会福祉協議会	409 100.0%	75 18.3%	74 18.1%	253 61.9%	7 1.7%	4.3	3.8
社会福祉法人(社協以外)	1,181 100.0%	240 20.3%	249 21.1%	665 56.3%	27 2.3%	3.3	2.2
医療法人	416 100.0%	102 24.5%	78 18.8%	228 54.8%	8 1.9%	3.2	2.2
社団・財団法人	66 100.0%	12 18.2%	12 18.2%	41 62.1%	1 1.5%	5.0	5.3
協同組合及び連合会	27 100.0%	8 29.6%	6 22.2%	13 48.1%	0 0.0%	2.8	1.7
営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	163 100.0%	85 52.1%	29 17.8%	42 25.8%	7 4.3%	2.2	2.8
特定非営利活動法人(NPO)	25 100.0%	8 32.0%	4 16.0%	13 52.0%	0 0.0%	5.0	4.9
その他の法人	46 100.0%	5 10.9%	7 15.2%	34 73.9%	0 0.0%	4.7	4.1
その他	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	4.1	0.1
無回答	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	-	0.0

※「1~3人」については、「1人超~3人未満」を示す。

③ 利用者の人数

1事業所あたりの利用者数（事業所調査票）は、居宅介護支援事業所では87.0人であり、平成30年度の86.9人と同程度であった。

介護予防支援事業所では99.5人であり、平成30年度の89.2人よりも多かった。

図表 13 1事業所あたりの利用者数（事業所調査票）

	全体	1事業所あたりの利用者数								1事業所あたりの利用者数(人)	
		0人	1人以上 20人以下	21人以上 40人以下	41人以上 80人以下	81人以上 120人以下	121人以上 150人以下	151人以上	無回答		
令和元年度	居宅介護支援事業所 (要支援+要介護)	905	0	50	209	243	190	79	129	5	87.0
	要支援	905	155	580	123	31	3	2	0	11	11.8
	要介護	905	2	80	225	253	177	71	91	6	75.3
	介護予防支援事業所	2,963	74	535	380	688	518	212	556	0	99.5
平成30年度	居宅介護支援事業所 (要支援+要介護)	1,288	6	116	255	300	235	122	178	76	86.9
	要支援	1,288	249	775	137	46	3	2	0	76	10.8
	要介護	1,288	24	137	272	314	238	93	134	76	76.1
	介護予防支援事業所	819	29	127	131	206	124	58	124	20	89.2
平成28年度	居宅介護支援事業所 (要支援+要介護)	1,572	6	158	315	410	298	143	210	32	82.8
	要支援	1,572	333	885	248	63	9	2	0	32	11.9
	要介護	1,572	16	200	354	435	278	124	133	32	70.9

※介護予防ケアマネジメントを除く

図表 14 1事業所あたりの利用者数（事業所調査票）×1(2) 開設主体

居宅介護支援事業所

	全体	1事業所あたりの利用者数								平均(人)	標準偏差	
		0人	1人以上 20人以下	21人以上 40人以下	41人以上 80人以下	81人以上 120人以下	121人以上 150人以下	151人以上	無回答			
全体	905	5	50	209	243	190	79	129	0	86.5	63.7	
1(2)開設主体	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	6	0	1	4	0	0	0	1	0	47.8	51.7
	社会福祉協議会	63	0	0	5	14	15	13	16	0	120.2	58.7
	社会福祉法人(社協以外)	224	0	5	34	60	59	23	43	0	100.0	63.7
	医療法人	150	2	9	28	47	37	11	16	0	82.3	54.1
	社団・財団法人	23	0	2	4	5	7	0	5	0	88.8	54.1
	協同組合及び連合会	18	0	0	1	4	3	6	4	0	156.2	137.0
	営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	381	2	25	124	98	66	26	40	0	74.9	58.6
	特定非営利活動法人(NPO)	22	0	5	5	8	1	0	3	0	61.2	64.7
	その他の法人	15	0	2	3	7	2	0	1	0	59.3	40.6
	その他	1	0	0	1	0	0	0	0	0	35.0	1225.0
	無回答	2	1	1	0	0	0	0	0	0	2.0	2.8

※介護予防ケアマネジメントを除く

介護予防支援事業所

	全体	1事業所あたりの利用者数									平均(人)	標準偏差
		0人	1人以上 20人以下	21人以上 40人以下	41人以上 80人以下	81人以上 120人以下	121人以上 150人以下	151人以上	無回答			
全体	2963 100.0%	74 2.5%	535 18.1%	380 12.8%	688 23.2%	518 17.5%	212 7.2%	556 18.8%	0 0.0%	99.5	151.6	
1(2)開設主体												
都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	628 100.0%	23 3.7%	107 17.0%	95 15.1%	116 18.5%	108 17.2%	46 7.3%	133 21.2%	0 0.0%	108.4	240.2	
社会福祉協議会	409 100.0%	6 1.5%	69 16.9%	47 11.5%	83 20.3%	68 16.6%	35 8.6%	101 24.7%	0 0.0%	125.2	147.6	
社会福祉法人(社協以外)	1181 100.0%	19 1.6%	161 13.6%	152 12.9%	333 28.2%	232 19.6%	86 7.3%	198 16.8%	0 0.0%	92.8	92.8	
医療法人	416 100.0%	6 1.4%	73 17.5%	55 13.2%	99 23.8%	78 18.8%	34 8.2%	71 17.1%	0 0.0%	89.1	81.7	
社団・財団法人	66 100.0%	1 1.5%	9 13.6%	5 7.6%	13 19.7%	13 19.7%	2 3.0%	23 34.8%	0 0.0%	171.9	199.3	
協同組合及び連合会	27 100.0%	0 0.0%	10 37.0%	1 3.7%	7 25.9%	2 7.4%	4 14.8%	3 11.1%	0 0.0%	69.1	61.8	
営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	163 100.0%	17 10.4%	91 55.8%	18 11.0%	21 12.9%	7 4.3%	2 1.2%	7 4.3%	0 0.0%	300	504	
特定非営利活動法人(NPO)	25 100.0%	2 8.0%	10 40.0%	0 0.0%	2 8.0%	1 4.0%	0 0.0%	10 40.0%	0 0.0%	109.5	120.7	
その他の法人	46 100.0%	0 0.0%	5 10.9%	7 15.2%	13 28.3%	9 19.6%	3 6.5%	9 19.6%	0 0.0%	163.9	328.0	
その他	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	213.5	210.0	
無回答	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	-	0.0	

令和元年9月分の給付管理を行った実利用者数の平均は、「要介護1」が26.2人で最も多く、次いで「要介護2」が23.1人であった。

図表 15 事業所票-3(2) 令和元年9月分の給付管理を行った実利用者数

居宅介護支援事業所

	全体	0人	1~2人	3~4人	5~9人	10~ 29人	30人 以上	無回答	平均(人)	標準偏差
介護予防ケアマネジメント	905 100.0%	322 35.6%	135 14.9%	104 11.5%	151 16.7%	165 18.2%	28 3.1%	0 0.0%	5.9	9.1
要支援1	905 100.0%	255 28.2%	209 23.1%	140 15.5%	182 20.1%	109 12.0%	10 1.1%	0 0.0%	4.5	6.5
要支援2	905 100.0%	187 20.7%	119 13.1%	141 15.6%	220 24.3%	218 24.1%	20 2.2%	0 0.0%	7.2	8.8
要介護1	905 100.0%	9 1.0%	17 1.9%	33 3.6%	112 12.4%	418 46.2%	316 34.9%	0 0.0%	26.2	20.5
要介護2	905 100.0%	11 1.2%	23 2.5%	37 4.1%	164 18.1%	405 44.8%	265 29.3%	0 0.0%	23.1	19.2
要介護3	905 100.0%	16 1.8%	75 8.3%	118 13.0%	236 26.1%	392 43.3%	68 7.5%	0 0.0%	12.5	11.0
要介護4	905 100.0%	40 4.4%	149 16.5%	159 17.6%	277 30.6%	263 29.1%	17 1.9%	0 0.0%	8.0	7.6
要介護5	905 100.0%	112 12.4%	270 29.8%	166 18.3%	226 25.0%	126 13.9%	5 0.6%	0 0.0%	5.1	6.0

介護予防支援事業所

	全体	0人	1~29人	30~ 49人	50~ 99人	100~ 149人	150人 以上	無回答	平均(人)	標準偏差
介護予防ケアマネジメント	2,963 100.0%	104 3.5%	810 27.3%	429 14.5%	788 26.6%	395 13.3%	436 14.7%	1 0.0%	82.1	96.9
要支援1	2,963 100.0%	159 5.4%	1,437 48.5%	547 18.5%	555 18.7%	159 5.4%	105 3.5%	1 0.0%	40.7	51.3
要支援2	2,963 100.0%	101 3.4%	1,093 36.9%	554 18.7%	766 25.9%	234 7.9%	214 7.2%	1 0.0%	58.8	121.3

図表 16 事業所票-3(1) 令和元年9月の居宅介護支援費の算定状況(人数)

居宅介護支援事業所										
	全体	0人	1~29人	30~49人	50~99人	100~149人	150人以上	無回答	平均(人)	標準偏差
居宅介護支援費(I)	905	137	184	174	247	106	57	0	56.8	54.8
	100.0%	15.1%	20.3%	19.2%	27.3%	11.7%	6.3%	0.0%	-	-
居宅介護支援費(II)	905	755	63	5	13	36	33	0	13.7	43.2
	100.0%	83.4%	7.0%	0.6%	1.4%	4.0%	3.6%	0.0%	-	-
居宅介護支援費(III)	905	853	14	4	25	9	0	0	3.7	17.9
	100.0%	94.3%	1.5%	0.4%	2.8%	1.0%	0.0%	0.0%	-	-

介護支援専門員1人(常勤換算)あたりの利用者数の平均は、平成30年度は27.1人、令和元年度は34.9人であった。

図表 17 介護支援専門員1人(常勤換算)あたりの利用者数(事業所調査票)

		全体	10人未満	10人以上20人未満	20人以上30人未満	30人以上40人未満	40人以上50人未満	50人以上60人未満	60人以上70人未満	70人以上80人未満	80人以上	無回答	介護支援専門員1人あたりの利用者数(人)
令和元年度	居宅介護支援事業所(要支援+要介護)	905	13	102	226	346	114	42	29	15	10	8	34.9
		100.0%	1.4%	11.3%	25.0%	38.2%	12.6%	4.6%	3.2%	1.7%	1.1%	0.9%	-
	要支援	905	771	101	10	6	0	1	0	0	2	14	5.2
		100.0%	85.2%	11.2%	1.1%	0.7%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	1.5%	-
平成30年度	居宅介護支援事業所(要支援+要介護)	1,288	86	248	370	427	49	14	7	2	6	79	27.1
		100.0%	6.7%	19.3%	28.7%	33.2%	3.8%	1.1%	0.5%	0.2%	0.5%	6.1%	-
	要支援	1,288	1,138	64	4	2	0	0	0	0	1	79	3.5
		100.0%	88.4%	5.0%	0.3%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	6.1%	-
平成28年度	居宅介護支援事業所(要支援+要介護)	1,572	105	285	493	506	115	17	7	2	4	38	25.2
		100.0%	6.7%	18.1%	31.4%	32.2%	7.3%	1.1%	0.4%	0.1%	0.3%	2.4%	-
	要支援	1,572	1,380	140	10	4	0	0	0	0	0	38	3.6
		100.0%	87.8%	8.9%	0.6%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	-

※介護予防ケアマネジメントを除く

図表 18 介護支援専門員1人(常勤換算)あたりの利用者数(事業所調査票) × 1(2) 開設主体

		全体	介護支援専門員1人(常勤換算)あたりの利用者数 合計										平均(人)	標準偏差
			10人未満	10人以上20人未満	20人以上30人未満	30人以上40人未満	40人以上50人未満	50人以上60人未満	60人以上70人未満	70人以上80人未満	80人以上	無回答		
全体		905	18	101	216	330	109	42	28	13	10	38	34.6	26.1
1(2)開設主体		100.0%	2.0%	11.2%	23.9%	36.5%	12.0%	4.6%	3.1%	1.4%	1.1%	4.2%	-	-
	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	6	0	3	2	1	0	0	0	0	0	21.6	9.4	
	社会福祉協議会	63	0	2	18	30	10	1	1	0	1	35.0	13.7	
	社会福祉法人(社協以外)	224	3	21	44	87	33	13	8	5	3	7	36.5	17.8
	医療法人	150	5	16	38	55	9	7	7	2	2	9	33.3	15.0
	社団・財団法人	23	0	3	5	8	4	1	0	0	0	2	32.5	12.3
	協同組合及び連合会	18	0	3	3	6	3	0	1	1	1	0	39.5	20.0
	営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	381	6	44	97	136	46	19	9	5	2	17	34.5	35.1
	特定非営利活動法人(NPO)	22	2	4	6	5	2	0	1	0	1	32.0	24.4	
	その他の法人	15	1	5	3	1	2	1	1	0	0	1	30.4	18.3
	その他	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	35.0	1225.0
	無回答	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
		100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	-	-

※介護予防ケアマネジメントを除く

図表 19 事業所規模別介護支援専門員1人（常勤換算）あたりの利用者数（事業所調査票）（居宅介護支援事業所）

		全体	10人未満	10人以上 20人未満	20人以上 30人未満	30人以上 40人未満	40人以上 50人未満	50人以上 60人未満	60人以上 70人未満	70人以上 80人未満	80人以上	無回答	介護支援専門員1人あたりの利用者数(人)	
令和元 年度	全体	905 100.0%	18 2.0%	102 11.3%	226 25.0%	346 38.2%	114 12.6%	42 4.6%	29 3.2%	15 1.7%	10 1.1%	3 0.3%	34.7	
	6(1)介護支 援専門員数 (常勤換算 数)	1人以下	301 100.0%	5 1.7%	32 10.6%	75 24.9%	96 31.9%	34 11.3%	12 4.0%	22 7.3%	15 5.0%	10 3.3%	0 0.0%	39.9
		1~3人	202 100.0%	4 2.0%	24 11.9%	49 24.3%	61 30.2%	36 17.8%	23 11.4%	5 2.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	34.0
		3人以上	399 100.0%	4 2.3%	46 11.5%	102 25.6%	189 47.4%	44 11.0%	7 1.8%	2 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	31.1
	6(1)介護支 援専門員数 (実人数)	1人	272 100.0%	6 2.2%	30 11.0%	72 26.5%	89 32.7%	28 10.3%	10 3.7%	17 6.3%	11 4.0%	9 3.3%	0 0.0%	38.8
		2人	187 100.0%	2 1.1%	26 13.9%	39 20.9%	60 32.1%	31 16.6%	20 10.7%	6 3.2%	3 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	34.9
		3人以上	442 100.0%	10 2.3%	46 10.4%	115 26.0%	196 44.3%	55 12.4%	12 2.7%	6 1.4%	1 0.2%	1 0.2%	0 0.0%	32.0
平成30 年度	全体	1,288 100.0%	86 6.7%	248 19.3%	370 28.7%	427 33.2%	49 3.8%	14 1.1%	7 0.5%	2 0.2%	6 0.5%	79 6.1%	27.1	
	介護支援専 門員数 (常勤換算 数)	1人以下	291 100.0%	25 8.6%	42 14.4%	77 26.5%	97 33.3%	19 6.5%	6 2.1%	4 1.4%	2 0.7%	4 1.4%	15 5.2%	30.7
		1~3人	330 100.0%	33 10.0%	62 18.8%	97 29.4%	104 31.5%	11 3.3%	4 1.2%	1 0.3%	0 0.0%	1 0.3%	17 5.2%	25.6
		3人以上	661 100.0%	28 4.2%	144 21.8%	195 29.5%	227 34.3%	19 2.9%	4 0.6%	2 0.3%	0 0.0%	1 0.2%	41 6.2%	26.3
	介護支援専 門員数 (実人数)	1人	255 100.0%	23 9.0%	34 13.3%	72 28.2%	87 34.1%	17 6.7%	2 0.8%	1 0.4%	1 0.4%	3 1.2%	15 5.9%	29.7
		2人	241 100.0%	22 9.1%	47 19.5%	65 27.0%	77 32.0%	8 3.3%	3 1.2%	3 1.2%	1 0.4%	1 0.4%	14 5.8%	26.9
		3人以上	792 100.0%	41 5.2%	167 21.1%	232 29.3%	264 33.3%	24 3.0%	9 1.1%	3 0.4%	0 0.0%	2 0.3%	50 6.3%	26.3
平成28 年度	全体	1,572 100.0%	105 6.7%	285 18.1%	493 31.4%	506 32.2%	115 7.3%	17 1.1%	7 0.4%	2 0.1%	4 0.3%	38 2.4%	25.2	
	介護支援専 門員数 (常勤換算 数)	1人以下	348 100.0%	39 11.2%	51 14.7%	80 23.0%	107 30.7%	45 12.9%	7 2.0%	2 0.6%	2 0.6%	2 0.6%	13 3.7%	27.6
		1~3人	459 100.0%	34 7.4%	106 23.1%	139 30.3%	128 27.9%	29 6.3%	7 1.5%	3 0.7%	0 0.0%	1 0.2%	12 2.6%	25.0
		3人以上	760 100.0%	32 4.2%	128 16.8%	274 36.1%	271 35.7%	41 5.4%	3 0.4%	2 0.3%	0 0.0%	1 0.1%	8 1.1%	25.0
	介護支援専 門員数 (実人数)	1人	287 100.0%	31 10.8%	47 16.4%	63 22.0%	93 32.4%	38 13.2%	3 1.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.3%	11 3.8%	26.4
		2人	300 100.0%	29 9.7%	69 23.0%	86 28.7%	76 25.3%	21 7.0%	6 2.0%	2 0.7%	0 0.0%	0 0.0%	11 3.7%	23.7
		3人以上	977 100.0%	45 4.6%	169 17.3%	344 35.2%	337 34.5%	56 5.7%	8 0.8%	5 0.5%	2 0.2%	3 0.3%	8 0.8%	25.3

※「1~3人」については、「1人超~3人未満」を示す。

④ 加算の算定状況

特定事業所加算の算定状況については、特定事業所加算（Ⅰ）を算定している事業所は2.0%、特定事業所加算（Ⅱ）を算定している事業所は22.5%、特定事業所加算（Ⅲ）を算定している事業所は14.3%、いずれも算定していない事業所は59.9%であった。特定事業所加算（Ⅳ）を算定している事業所は0.8%であった。

図表 20 事業所票-4(8) 1) 特定事業所加算（Ⅰ～Ⅲ）の算定状況

	全体	特定事業所加算（Ⅰ）	特定事業所加算（Ⅱ）	特定事業所加算（Ⅲ）	算定していない	無回答
居宅介護支援事業所	905 100.0%	18 2.0%	204 22.5%	129 14.3%	542 59.9%	12 1.3%

図表 21 事業所票-4(8) 1) 特定事業所加算（Ⅰ～Ⅲ）の算定状況×1(2) 開設主体

	全体	特定事業所加算（Ⅰ）	特定事業所加算（Ⅱ）	特定事業所加算（Ⅲ）	算定していない	無回答
全体	905 100.0%	18 2.0%	204 22.5%	129 14.3%	542 59.9%	12 1.3%
都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	6 100.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	5 83.3%	0 0.0%
社会福祉協議会	63 100.0%	1 1.6%	27 42.9%	12 19.0%	22 34.9%	1 1.6%
社会福祉法人(社協以外)	224 100.0%	2 0.9%	66 29.5%	45 20.1%	110 49.1%	1 0.4%
医療法人	150 100.0%	6 4.0%	28 18.7%	25 16.7%	90 60.0%	1 0.7%
社団・財団法人	23 100.0%	2 8.7%	5 21.7%	3 13.0%	13 56.5%	0 0.0%
協同組合及び連合会	18 100.0%	2 11.1%	10 55.6%	0 0.0%	6 33.3%	0 0.0%
営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	381 100.0%	5 1.3%	63 16.5%	39 10.2%	268 70.3%	6 1.6%
特定非営利活動法人(NPO)	22 100.0%	0 0.0%	3 13.6%	1 4.5%	18 81.8%	0 0.0%
その他の法人	15 100.0%	0 0.0%	1 6.7%	4 26.7%	9 60.0%	1 6.7%
その他	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
無回答	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%

図表 22 4(8) 3) 特定事業所加算（Ⅳ）の算定状況（令和元年9月）

	全体	算定している	算定していない	無回答
居宅介護支援事業所	905 100.0%	7 0.8%	889 98.2%	9 1.0%

図表 23 4(8)3 特定事業所加算(Ⅳ)の算定状況(令和元年9月)×1(2)開設主体

	全体	算定している	算定していない
全体	905 100.0%	7 0.8%	889 98.2%
都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	6 100.0%	0 0.0%	6 100.0%
社会福祉協議会	63 100.0%	1 1.6%	61 96.8%
社会福祉法人(社協以外)	224 100.0%	0 0.0%	224 100.0%
医療法人	150 100.0%	1 0.7%	148 98.7%
社団・財団法人	23 100.0%	2 8.7%	21 91.3%
協同組合及び連合会	18 100.0%	1 5.6%	17 94.4%
営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	381 100.0%	1 0.3%	375 98.4%
特定非営利活動法人(NPO)	22 100.0%	0 0.0%	22 100.0%
その他の法人	15 100.0%	1 6.7%	14 93.3%
その他	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%
無回答	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%

図表 24 事業所票-4(1)~(7)加算を算定した件数(令和元年9月)

	全体	0件	1件	2件	3件	4~9件	10件以上	無回答	平均(人)	標準偏差
(1) 中山間地域等居住者サービス提供加算を算定した件数	905 100.0%	880 97.2%	8 0.9%	3 0.3%	1 0.1%	7 0.8%	6 0.7%	0 0.0%	0.5	6.4
(2) 中山間地域等における小規模事業所加算を算定した件数	905 100.0%	902 99.7%	3 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0	0.1
(3) 特別地域居宅介護支援加算を算定した件数	905 100.0%	863 95.4%	2 0.2%	9 1.0%	10 1.1%	10 1.1%	11 1.2%	0 0.0%	3.0	16.2
(4) 入院時情報連携加算を算定した件数	加算(Ⅰ)	905 100.0%	440 48.6%	184 20.3%	107 11.8%	57 6.3%	110 12.2%	7 0.8%	1.4	2.0
	加算(Ⅱ)	905 100.0%	765 84.5%	99 10.9%	28 3.1%	4 0.4%	8 0.9%	1 0.1%	0.4	5.7
(5) 退院・退所加算を算定した件数	905 100.0%	614 67.8%	144 15.9%	70 7.7%	32 3.5%	41 4.5%	4 0.4%	0 0.0%	0.7	1.4
(6) 小規模多機能型居宅介護事業所連携加算	905 100.0%	891 98.5%	12 1.3%	2 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0	0.1
(7) 看護小規模多機能型居宅介護事業所連携加算	905 100.0%	901 99.6%	4 0.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0	0.1

※(2)(3)は事業所の体制に関する加算

2) 介護支援専門員の基本情報

① 介護支援専門員の属性

介護支援専門員の性別は、居宅介護支援事業所では「男性」が21.8%、「女性」が77.4%、介護予防支援事業所では「男性」が19.5%、「女性」が80.3%であった。平均年齢は、居宅介護支援事業所では50.7歳、介護予防支援事業所では48.9歳であった。居宅介護支援事業所では、勤務形態は「常勤専従」が74.4%であり、平成30年度の71.2%よりも高かった。

図表 25 介護支援専門員票-1 (1) 性別

		全体	男性	女性	無回答
令和元年度	居宅介護支援事業所	2,074 100.0%	452 21.8%	1,605 77.4%	17 0.8%
	介護予防支援事業所	11,192 100.0%	2,184 19.5%	8,984 80.3%	24 0.2%
平成30年度	居宅介護支援事業所	3,489 100.0%	701 20.1%	2,775 79.5%	13 0.4%
	介護予防支援事業所	3,354 100.0%	620 18.5%	2,720 81.1%	14 0.4%
平成28年度	居宅介護支援事業所	4,682 100.0%	868 18.5%	3,796 81.1%	18 0.4%

図表 26 介護支援専門員票-1 (2) 年齢

		全体	29歳以下	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60歳以上	無回答	平均(歳)	標準偏差
令和元年度	居宅介護支援事業所	2,074 100.0%	1 0.0%	230 11.1%	732 35.3%	725 35.0%	367 17.7%	19 0.9%	50.7	9.1
	介護予防支援事業所	11,192 100.0%	184 1.6%	1,698 15.2%	4,057 36.2%	3,554 31.8%	1,675 15.0%	24 0.2%	48.9	9.5
平成30年度	居宅介護支援事業所	3,489 100.0%	11 0.3%	462 13.2%	1,142 32.7%	1,224 35.1%	633 18.1%	17 0.5%	50.6	9.7
	介護予防支援事業所	3,354 100.0%	78 2.3%	559 16.7%	1,129 33.7%	1,075 32.1%	494 14.7%	19 0.6%	48.7	10.1
平成28年度	居宅介護支援事業所	4,682 100.0%	20 0.4%	682 14.6%	1,461 31.2%	1,635 34.9%	849 18.1%	35 0.7%	50.3	9.8

図表 27 介護支援専門員票-1 (4) 勤務形態

		全体	常勤専従	常勤兼務	非常勤専従	非常勤兼務	無回答
令和元年度		2,074 100.0%	1,543 74.4%	304 14.7%	161 7.8%	28 1.4%	38 1.8%
	平成30年度	3,489 100.0%	2,484 71.2%	573 16.4%	296 8.5%	69 2.0%	67 1.9%

主任介護支援専門員研修・更新研修修了の有無については、居宅介護支援事業所で「あり」の割合が49.2%、介護予防支援事業所で「あり」が44.7%であった。

図表 28 介護支援専門員票-1 (3) 主任介護支援専門員研修・更新研修修了の有無

		全体	あり	なし	無回答
令和元年度	居宅介護支援事業所	2,074 100.0%	1,021 49.2%	1,020 49.2%	33 1.6%
	介護予防支援事業所	11,192 100.0%	5,007 44.7%	6,158 55.0%	27 0.2%
平成30年度	居宅介護支援事業所	3,489 100.0%	1,213 34.8%	2,184 62.6%	92 2.6%
	介護予防支援事業所	3,354 100.0%	1,236 36.9%	1,987 59.2%	131 3.9%
平成28年度	居宅介護支援事業所	4,682 100.0%	1,525 32.6%	3,105 66.3%	52 1.1%

図表 29 介護支援専門員票-1 (5) 1) 保有資格 (複数回答可)

		全体	医師	歯科医師	薬剤師	保健師	助産師	看護師	准看護師	理学療法士	作業療法士
令和元年度	居宅介護支援事業所	2,074 100.0%	1 0.0%	0 0.0%	8 0.4%	15 0.7%	6 0.3%	200 9.6%	96 4.6%	9 0.4%	4 0.2%
	介護予防支援事業所	11,192 100.0%	1 0.0%	1 0.0%	6 0.1%	1,077 9.6%	101 0.9%	2,476 22.1%	588 5.3%	29 0.3%	39 0.3%
平成30年度	居宅介護支援事業所	3,489 100.0%	5 0.1%	4 0.1%	8 0.2%	28 0.8%	8 0.2%	340 9.7%	146 4.2%	14 0.4%	9 0.3%
	介護予防支援事業所	3,354 100.0%	5 0.1%	0 0.0%	1 0.0%	390 11.6%	25 0.7%	863 25.7%	200 6.0%	8 0.2%	7 0.2%

		全体	社会福祉士	介護福祉士	視能訓練士	義肢装具士	歯科衛生士	言語聴覚士	あん摩マッサージ指圧師	はり師	きゅう師
令和元年度	居宅介護支援事業所	2,074 100.0%	325 15.7%	1,468 70.8%	1 0.0%	0 0.0%	49 2.4%	2 0.1%	8 0.4%	16 0.8%	14 0.7%
	介護予防支援事業所	11,192 100.0%	3,925 35.1%	5,773 51.6%	14 0.1%	2 0.0%	214 1.9%	4 0.0%	13 0.1%	22 0.2%	20 0.2%
平成30年度	居宅介護支援事業所	3,489 100.0%	510 14.6%	2,513 72.0%	2 0.1%	2 0.1%	90 2.6%	0 0.0%	14 0.4%	20 0.6%	19 0.5%
	介護予防支援事業所	3,354 100.0%	1,103 32.9%	1,626 48.5%	2 0.1%	0 0.0%	82 2.4%	2 0.1%	1 0.0%	6 0.2%	6 0.2%

		全体	柔道整復師	栄養士(管理栄養士を含む)	精神保健福祉士	介護福祉士養成のための実務者研修(旧ホームヘルパー1級・旧介護職員基礎研修)	介護職員初任者研修(旧ホームヘルパー2級)	旧ホームヘルパー3級	その他	無回答
令和元年度	居宅介護支援事業所	2,074 100.0%	10 0.5%	51 2.5%	46 2.2%	176 8.5%	857 41.3%	112 5.4%	165 8.0%	25 1.2%
	介護予防支援事業所	11,192 100.0%	20 0.2%	207 1.8%	714 6.4%	756 6.8%	3,421 30.6%	479 4.3%	920 8.2%	53 0.5%
平成30年度	居宅介護支援事業所	3,489 100.0%	14 0.4%	100 2.9%	64 1.8%	315 9.0%	1,618 46.4%	139 4.0%	233 6.7%	11 0.3%
	介護予防支援事業所	3,354 100.0%	8 0.2%	59 1.8%	201 6.0%	177 5.3%	944 28.1%	103 3.1%	176 6.7%	20 0.6%

図表 30 介護支援専門員票-1 (6) 介護支援専門員としての業務経験年数 (通算年数)

	全体	1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満
居宅介護支援事業所	2,074 100.0%	74 3.6%	155 7.5%	114 5.5%	103 5.0%	145 7.0%	137 6.6%	150 7.2%
介護予防支援事業所	11,192 100.0%	763 6.8%	822 7.3%	686 6.1%	688 6.1%	731 6.5%	682 6.1%	603 5.4%

	全体	8年未満	9年未満	10年未満	10年以上	無回答	平均(年)	標準偏差
居宅介護支援事業所	2,074 100.0%	113 5.4%	134 6.5%	112 5.4%	820 39.5%	17 0.8%	8.8	5.4
介護予防支援事業所	11,192 100.0%	589 5.3%	600 5.4%	541 4.8%	4,461 39.9%	26 0.2%	8.5	5.6

「相談支援専門員」資格の有無について、「資格を保有している」割合は、居宅介護支援事業所は 4.8%、介護予防支援事業所は 4.2%であった。

図表 31 介護支援専門員票-1 (8)「相談支援専門員」資格の有無

	全体	資格を保有している	資格を保有していない	無回答
居宅介護支援事業所	2,074 100.0%	100 4.8%	1,953 94.2%	21 1.0%
介護予防支援事業所	11,192 100.0%	472 4.2%	10,692 95.5%	28 0.3%

② 担当利用者の状況

介護予防支援事業所の介護支援専門員について、給付管理を行った利用者数は平均 25.8 人、うち、居宅介護支援事業所へ委託した利用者数は平均 14.0 人であった。

図表 32 介護支援専門員票-予防2 (4) 給付管理を行った利用者のうち、直接担当した利用者数

	全体	0人	1~4人	5~9人	10~29人	30~49人	50人以上	無回答	平均(人)	標準偏差
介護予防支援事業所	11,192 100.0%	382 3.4%	965 8.6%	1,184 10.6%	4,352 38.9%	3,000 26.8%	1,284 11.5%	25 0.2%	25.8	18.9
うち、居宅介護支援事業所へ委託した利用者数	11,192 100.0%	6,364 56.9%	906 8.1%	584 5.2%	1,621 14.5%	762 6.8%	872 7.8%	83 0.7%	14.0	36.7

給付管理を行った実利用者数は、居宅介護支援事業所で「要介護1」が最も多く平均 9.1 人、次いで「要介護2」が 7.8 人であった。

図表 33 介護支援専門員票-2 (1) 給付管理を行った実利用者数

		全体	0人	1~2人	3~4人	5~9人	10人以上	無回答	平均(人)	標準偏差	
居宅介護支援事業所	介護予防ケアマネジメント	2,074 100.0%	1,003 48.4%	424 20.4%	258 12.4%	217 10.5%	108 5.2%	64 3.1%	2.5	5.4	
	要支援1	2,074 100.0%	853 41.1%	718 34.6%	260 12.5%	165 8.0%	29 1.4%	49 2.4%	1.6	2.3	
	要支援2	2,074 100.0%	596 28.7%	576 27.8%	438 21.1%	373 18.0%	51 2.5%	40 1.9%	2.6	2.8	
	要介護1	2,074 100.0%	47 2.3%	126 6.1%	216 10.4%	741 35.7%	915 44.1%	29 1.4%	9.1	4.9	
	要介護2	2,074 100.0%	63 3.0%	134 6.5%	246 11.9%	952 45.9%	655 31.6%	24 1.2%	7.8	4.1	
	要介護3	2,074 100.0%	121 5.8%	441 21.3%	606 29.2%	795 38.3%	85 4.1%	26 1.3%	4.3	2.8	
	要介護4	2,074 100.0%	286 13.8%	775 37.4%	607 29.3%	362 17.5%	13 0.6%	31 1.5%	2.7	2.2	
	要介護5	2,074 100.0%	573 27.6%	949 45.8%	368 17.7%	134 6.5%	13 0.6%	37 1.8%	1.7	2.0	
	介護予防支援事業所	介護予防ケアマネジメント	11,192 100.0%	1,174 10.5%	1,264 11.3%	906 8.1%	1,913 17.1%	5,906 52.8%	29 0.3%	15.4	18.6
		要支援1	11,192 100.0%	1,138 10.2%	1,739 15.5%	1,470 13.1%	2,631 23.5%	4,167 37.2%	47 0.4%	9.4	11.9
要支援2		11,192 100.0%	848 7.6%	1,234 11.0%	1,136 10.2%	2,399 21.4%	5,518 49.3%	57 0.5%	12.3	13.6	
要介護1		11,192 100.0%	10,334 92.3%	56 0.5%	52 0.5%	260 2.3%	346 3.1%	144 1.3%	0.6	2.5	
要介護2		11,192 100.0%	10,352 92.5%	55 0.5%	96 0.9%	332 3.0%	213 1.9%	144 1.3%	0.5	2.1	
要介護3		11,192 100.0%	10,376 92.7%	147 1.3%	200 1.8%	297 2.7%	28 0.3%	144 1.3%	0.3	1.3	
要介護4		11,192 100.0%	10,441 93.3%	279 2.5%	217 1.9%	109 1.0%	1 0.0%	145 1.3%	0.2	0.8	
要介護5		11,192 100.0%	10,568 94.4%	346 3.1%	107 1.0%	26 0.2%	0 0.0%	145 1.3%	0.1	0.5	

図表 34 介護支援専門員票-2 認知症高齢者の日常生活自立度別利用者数

居宅介護支援事業所

		全体	0人	1~2人	3~4人	5~9人	10人以上	無回答	平均(人)
令和元年度	自立	2,074 100.0%	327 15.8%	410 19.8%	411 19.8%	601 29.0%	275 13.3%	50 2.4%	4.8
	I	2,074 100.0%	147 7.1%	250 12.1%	371 17.9%	867 41.8%	388 18.7%	51 2.5%	6.1
	II a	2,074 100.0%	166 8.0%	363 17.5%	492 23.7%	777 37.5%	227 10.9%	49 2.4%	5.0
	II b	2,074 100.0%	112 5.4%	252 12.2%	352 17.0%	905 43.6%	408 19.7%	45 2.2%	6.3
	III a	2,074 100.0%	206 9.9%	490 23.6%	583 28.1%	651 31.4%	92 4.4%	52 2.5%	3.9
	III b	2,074 100.0%	741 35.7%	875 42.2%	282 13.6%	106 5.1%	10 0.5%	60 2.9%	1.5
	IV	2,074 100.0%	828 39.9%	866 41.8%	241 11.6%	60 2.9%	6 0.3%	73 3.5%	1.2
	M	2,074 100.0%	1,522 73.4%	400 19.3%	46 2.2%	10 0.5%	0 0.0%	96 4.6%	0.3
	不明	2,074 100.0%	1,805 87.0%	86 4.1%	18 0.9%	20 1.0%	34 1.6%	111 5.4%	0.8
	平成30年度	自立	3,489 100.0%	417 12.0%	586 16.8%	618 17.7%	1,066 30.6%	485 13.9%	317 9.1%
I		3,489 100.0%	217 6.2%	385 11.0%	560 16.1%	1,390 39.8%	620 17.8%	317 9.1%	6.2
II a		3,489 100.0%	285 8.2%	662 19.0%	806 23.1%	1,176 33.7%	243 7.0%	317 9.1%	4.6
II b		3,489 100.0%	202 5.8%	410 11.8%	589 16.9%	1,418 40.6%	553 15.8%	317 9.1%	5.9
III a		3,489 100.0%	364 10.4%	765 21.9%	896 25.7%	1,027 29.4%	120 3.4%	317 9.1%	3.8
III b		3,489 100.0%	1,253 35.9%	1,336 38.3%	419 12.0%	146 4.2%	18 0.5%	317 9.1%	1.4
IV		3,489 100.0%	1,353 38.8%	1,294 37.1%	412 11.8%	108 3.1%	5 0.1%	317 9.1%	1.2
M		3,489 100.0%	2,463 70.6%	652 18.7%	46 1.3%	8 0.2%	3 0.1%	317 9.1%	0.3
不明		3,489 100.0%	2,992 85.8%	123 3.5%	30 0.9%	15 0.4%	12 0.3%	317 9.1%	0.2

※給付管理を行っている利用者の認知症高齢者の日常生活自立度

介護予防支援事業所

		全体	0人	1~2人	3~4人	5~9人	10人以上	無回答	平均(人)
令和元年度	自立	11,192 100.0%	1,163 10.4%	1,046 9.3%	1,001 8.9%	2,082 18.6%	5,863 52.4%	37 0.3%	14.3
	I	11,192 100.0%	1,072 9.6%	1,204 10.8%	1,167 10.4%	2,404 21.5%	5,291 47.3%	54 0.5%	12.0
	II a	11,192 100.0%	3,674 32.8%	2,964 26.5%	1,788 16.0%	1,782 15.9%	909 8.1%	75 0.7%	3.3
	II b	11,192 100.0%	6,727 60.1%	2,360 21.1%	867 7.7%	828 7.4%	309 2.8%	101 0.9%	1.4
	III a	11,192 100.0%	9,532 85.2%	954 8.5%	251 2.2%	275 2.5%	40 0.4%	140 1.3%	0.4
	III b	11,192 100.0%	10,471 93.6%	446 4.0%	88 0.8%	30 0.3%	8 0.1%	149 1.3%	0.1
	IV	11,192 100.0%	10,601 94.7%	358 3.2%	66 0.6%	17 0.2%	0 0.0%	150 1.3%	0.1
	M	11,192 100.0%	10,871 97.1%	162 1.4%	9 0.1%	2 0.0%	0 0.0%	148 1.3%	0.0
	不明	11,192 100.0%	10,114 90.4%	239 2.1%	155 1.4%	155 1.4%	347 3.1%	182 1.6%	1.8
	平成30年度	自立	3,354 100.0%	231 6.9%	327 9.7%	310 9.2%	699 20.8%	1,648 49.1%	139 4.1%
I		3,354 100.0%	267 8.0%	465 13.9%	399 11.9%	745 22.2%	1,339 39.9%	139 4.1%	9.9
II a		3,354 100.0%	1,128 33.6%	1,106 33.0%	480 14.3%	369 11.0%	132 3.9%	139 4.1%	2.3
II b		3,354 100.0%	2,043 60.9%	809 24.1%	229 6.8%	115 3.4%	19 0.6%	139 4.1%	0.9
III a		3,354 100.0%	2,948 87.9%	236 7.0%	29 0.9%	2 0.1%	0 0.0%	139 4.1%	0.1
III b		3,354 100.0%	3,166 94.4%	46 1.4%	3 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	139 4.1%	0.0
IV		3,354 100.0%	3,201 95.4%	14 0.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	139 4.1%	0.0
M		3,354 100.0%	3,194 95.2%	21 0.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	139 4.1%	0.0
不明		3,354 100.0%	3,034 90.5%	82 2.4%	29 0.9%	32 1.0%	38 1.1%	139 4.1%	0.3

※給付管理を行っている利用者の認知症高齢者の日常生活自立度

3) 利用者の基本情報

① 利用者の基本属性

利用者調査の対象となった利用者の平均年齢は、居宅介護支援事業所では 83.1 歳、介護予防支援事業所では 82.2 歳であった。

図表 35 利用者票-1 (1) 性別

	全体	男性	女性	無回答
居宅介護支援事業所	1,762 100.0%	637 36.2%	1,120 63.6%	5 0.3%
介護予防支援事業所	10,110 100.0%	2,881 28.5%	7,226 71.5%	3 0.0%

図表 36 利用者票-1 (2) 年齢

	全体	59歳以下	60~69歳	70~79歳	80~89歳	90歳以上	無回答	平均(歳)	標準偏差
居宅介護支援事業所	1,762 100.0%	39 2.2%	97 5.5%	355 20.1%	834 47.3%	432 24.5%	5 0.3%	83.1	9.2
介護予防支援事業所	10,110 100.0%	168 1.7%	562 5.6%	2,357 23.3%	5,370 53.1%	1,652 16.3%	1 0.0%	82.2	8.3

図表 37 利用者票-2 (1) 現在の要介護度

	全体	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他(認定申請中)	無回答
居宅介護支援事業所	1,762 100.0%	62 3.5%	93 5.3%	537 30.5%	520 29.5%	248 14.1%	157 8.9%	132 7.5%	13 0.7%	0 0.0%
介護予防支援事業所	10,110 100.0%	4,153 41.1%	5,540 54.8%	417 4.1%	0 0.0%					

図表 38 利用者票-2 (3) 認知症高齢者の日常生活自立度

	全体	自立	I	II a	II b	III a	III b	IV	M	不明	無回答
居宅介護支援事業所	1,762 100.0%	221 12.5%	386 21.9%	341 19.4%	407 23.1%	238 13.5%	79 4.5%	73 4.1%	14 0.8%	3 0.2%	0 0.0%
介護予防支援事業所	10,110 100.0%	4,488 44.4%	4,230 41.8%	875 8.7%	395 3.9%	78 0.8%	16 0.2%	8 0.1%	11 0.1%	8 0.1%	1 0.0%

図表 39 利用者票-2 (2) 障害高齢者の日常生活自立度

	全体	自立	J	A	B	C	無回答
居宅介護支援事業所	1,762 100.0%	51 2.9%	377 21.4%	886 50.3%	336 19.1%	112 6.4%	0 0.0%
介護予防支援事業所	10,110 100.0%	973 9.6%	5,667 56.1%	3,247 32.1%	197 1.9%	23 0.2%	3 0.0%

② 給付管理の状況等

利用者調査の対象者について、「初回加算」の該当者は、居宅介護支援事業所では、居宅介護支援の利用者で 30.7%、介護予防支援の利用者で 8.3%、介護予防支援事業所では、12.0%であった。

居宅介護支援事業所の「退院・退所加算」の該当者は 11.4%であった。

図表 40 利用者票-1（5）令和元年9月分の居宅介護支援及び介護予防支援費の加算・減算該当の有無

居宅介護支援事業所

		全体	該当する	該当しない	無回答
居宅介護支援	初回加算	1,762 100.0%	541 30.7%	1,212 68.8%	9 0.5%
	運営基準減算	1,762 100.0%	31 1.8%	1,718 97.5%	13 0.7%
	中山間地域等に住居するものへのサービス提供加算	1,762 100.0%	28 1.6%	1,721 97.7%	13 0.7%
	退院・退所加算	1,762 100.0%	201 11.4%	1,551 88.0%	10 0.6%
	小規模多機能型居宅介護事業所連携加算	1,762 100.0%	20 1.1%	1,729 98.1%	13 0.7%
	看護小規模多機能型居宅介護事業所連携加算	1,762 100.0%	8 0.5%	1,740 98.8%	14 0.8%
	緊急時等居宅カンファレンス加算	1,762 100.0%	14 0.8%	1,734 98.4%	14 0.8%
介護予防支援	初回加算	1,762 100.0%	146 8.3%	1,585 90.0%	31 1.8%
	1(5)小規模多機能型居宅介護事業所連携加算	1,762 100.0%	13 0.7%	1,716 97.4%	33 1.9%

介護予防支援事業所

	全体	該当する	該当しない	無回答
初回加算	10,110 100.0%	1,216 12.0%	8,889 87.9%	5 0.0%
介護予防小規模多機能型居宅介護事業所連携加算	10,110 100.0%	33 0.3%	10,069 99.6%	8 0.1%

③ 利用者の生活等の状況

調査対象とする利用者のうち、生活保護を受給している割合は、居宅介護支援事業所では8.9%、介護予防支援事業所では8.5%であった。

図表 41 利用者票-2 (4) 生活保護

	全体	受給して いる	受給して いない	不明	無回答
居宅介護支援事業所	1,762 100.0%	156 8.9%	1,600 90.8%	5 0.3%	1 0.1%
介護予防支援事業所	10,110 100.0%	859 8.5%	9,239 91.4%	12 0.1%	0 0.0%

困難等のケースの該当については、「いずれにも該当しない」が最も多く居宅介護支援事業所で28.4%、介護予防支援事業所で39.0%であった。次いで、「独居」が居宅介護支援事業所で22.9%、介護予防支援事業所で36.3%であった。

図表 42 利用者票-2 (5) 困難等のケースへの該当 (複数回答可)

	全体	医療ニーズ が高い	入退院を 繰り返す	医療保険 未加入	本人と家 族の意向 が異なる	ケアマネ ジャーが 必要と考 えるサー ビスを受 け入れな い	認知症な ど意思表 示が困難 である	自己負担 できる金 額に制限 がある	生活困窮 者	独居
居宅介護支援事業所	1,762 100.0%	353 20.0%	138 7.8%	11 0.6%	301 17.1%	241 13.7%	308 17.5%	184 10.4%	53 3.0%	404 22.9%
介護予防支援事業所	10,110 100.0%	1,616 16.0%	618 6.1%	33 0.3%	990 9.8%	954 9.4%	249 2.5%	824 8.2%	180 1.8%	3,666 36.3%

	全体	虐待又は その疑い がある	状態の変 化が著し い	介護保険法以外の生活 保護法や障害者自立支 援法、知的障害者福祉 法、精神保健福祉法、難 病医療など他の公的 サービスと重複している	排泄介助 が必要	その他	いずれに も該当し ない	無回答	
居宅介護支援事業所	1,762 100.0%	27 1.5%	169 9.6%		84 4.8%	345 19.6%	145 8.2%	500 28.4%	2 0.1%
介護予防支援事業所	10,110 100.0%	83 0.8%	671 6.6%		435 4.3%	131 1.3%	682 6.7%	3,947 39.0%	1 0.0%

④ 利用者の家族の状況

調査対象とする利用者の同居者の有無については、居宅介護支援事業所では「あり」が67.5%、介護予防支援事業所では54.0%であった。

図表 43 利用者票-2 (7) 同居者の有無

	全体	有	無	無回答
居宅介護支援事業所	1,762 100.0%	1,189 67.5%	573 32.5%	0 0.0%
介護予防支援事業所	10,110 100.0%	5,462 54.0%	4,647 46.0%	1 0.0%

図表 44 利用者票-2 (7) 1) 同居者の続柄【2 (7)「有」回答者限定質問】

	全体	配偶者	子(息子)	子(娘)	子(息子)の配偶者	子(娘)の配偶者	親(父母)	兄弟姉妹	孫・おひめい	友人・知人	その他	無回答
居宅介護支援事業所	1,189 100.0%	563 47.4%	497 41.8%	306 25.7%	274 23.0%	103 8.7%	24 2.0%	22 1.9%	238 20.0%	6 0.5%	44 3.7%	0 0.0%
介護予防支援事業所	5,462 100.0%	2,781 50.9%	2,250 41.2%	1,209 22.1%	1,199 22.0%	430 7.9%	78 1.4%	107 2.0%	995 18.2%	14 0.3%	124 2.3%	0 0.0%

家族介護者等の状況は、問題があるケースでは、「介護する人が高齢(65歳以上)」が39.2%と最も多く、次いで「仕事のため十分に介護ができない」が30.8%であった。

福祉等の支援が必要にもかかわらず十分な支援を受けていない同居家族の有無については、居宅介護支援事業所では、「身体障害や身体上の疾病により生活上の問題を抱えている家族がいる」が10.1%、「経済上の問題を抱えている家族がいる」が7.4%であった。

図表 45 利用者票-2 (8) 1) 家族介護者等の状況【2 (8)「有(別居の者も含む)」回答者限定質問】(複数回答可)

	全体	特に問題はない	介護する人が高齢(65歳以上)	介護する人が病弱等心身の問題がある	介護する人が要支援・要介護	介護を必要とする人が複数いる	仕事のため十分に介護できない	不規則勤務で、介護できる時間が不規則	自営業のため介護に十分対応できない	育児を行っている	無回答
居宅介護支援事業所	1,348 100.0%	308 22.8%	528 39.2%	209 15.5%	101 7.5%	74 5.5%	415 30.8%	81 6.0%	79 5.9%	42 3.1%	
介護予防支援事業所	7,260 100.0%	2,482 34.2%	1,956 26.9%	855 11.8%	432 6.0%	363 5.0%	1,808 24.9%	329 4.5%	227 3.1%	237 3.3%	

	全体	同居しておらず介護の頻度が月1回未満	家族が遠方にいる	介護する人が介護に消極的	家族・介護者の意見が異なる	家族の意向が強く、振り回される	本人との関係がもともと悪い	その他	無回答
居宅介護支援事業所	1,348 100.0%	66 4.9%	138 10.2%	79 5.9%	115 8.5%	63 4.7%	89 6.6%	40 3.0%	1 0.1%
介護予防支援事業所	7,260 100.0%	568 7.8%	977 13.5%	305 4.2%	394 5.4%	168 2.3%	373 5.1%	147 2.0%	1 0.0%

図表 46 利用者票-2 (7) 2) 福祉等の支援が必要にもかかわらず十分な支援を受けていない同居家族の有無【2 (7)「有」回答者限定質問】(複数回答可)

	全体	身体障害や身体上の疾病により生活上の問題を抱えている家族がいる	知的障害、精神障害(発達障害含む)や不安・うつ等で生活上の問題を抱えている家族がいる	経済上の問題を抱えている家族がいる	引きこもりや、就学・就労に困難のある家族がいる	適切な養育を受けていない子どもがいる	ドメスティック・バイオレンス(DV)の被害を受けている大人がいる	医療的ケア児(医療的ケアが日常に必要障害児)	その他	該当者はいない	無回答
居宅介護支援事業所	1,189 100.0%	120 10.1%	86 7.2%	88 7.4%	41 3.4%	1 0.1%	4 0.3%	0 0.0%	12 1.0%	925 77.8%	20 1.7%
介護予防支援事業所	5,462 100.0%	595 10.9%	430 7.9%	281 5.1%	224 4.1%	16 0.3%	36 0.7%	4 0.1%	64 1.2%	4,218 77.2%	137 2.5%

(2) ケアマネジメントの質の確保に関する項目

1) 管理者について

居宅介護支援事業所の管理者が居宅介護支援事業所以外も兼務している割合は 12.9%であり、換算人員は平均 0.9 人であった。管理者が担当する利用者のケアマネジメントに専従している割合は、平均 78.7%であった。

図表 47 事業所票-7(1) 管理者の兼務状況

	全体	居宅介護支援事業所以外も兼務している	兼務はしていない	無回答
居宅介護支援事業所	905 100.0%	117 12.9%	782 86.4%	6 0.7%

図表 48 事業所票-7(1) 1) 居宅介護支援事業所の管理者の換算人員

	全体	0人	0.1~0.4人	0.5~0.9人	1人	無回答	平均(人)	標準偏差
居宅介護支援事業所	905 100.0%	27 3.0%	44 4.9%	56 6.2%	778 86.0%	0 0.0%	0.91	0.26

図表 49 管理者の換算人員別併設事業所の有無

		全体	0人	0.1~0.4人	0.5~0.9人	1人	無回答	平均(人)	標準偏差
2(1)同一法人(同系列を含む)が運営する他の介護保険施設・事業所の有無	全体	905 100.0%	27 3.0%	44 4.9%	56 6.2%	778 86.0%	0 0.0%	0.91	0.26
	同一法人・系列が運営する介護保険施設・事業所を併設している	732 100.0%	17 2.3%	34 4.6%	46 6.3%	635 86.7%	0 0.0%	0.91	0.24
	同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設でない	88 100.0%	6 6.8%	7 8.0%	4 4.5%	71 80.7%	0 0.0%	0.85	0.33
	同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない	83 100.0%	3 3.6%	2 2.4%	6 7.2%	72 86.7%	0 0.0%	0.91	0.25
	無回答	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.19	0.26

図表 50 事業所票-7(1) 1) 居宅介護支援事業所の管理者の換算人員_担当する利用者のケアマネジメントに専従している割合

	全体	0%	1~24%	25~49%	50~74%	75~99%	100%	無回答	平均(%)	標準偏差
居宅介護支援事業所	905 100.0%	55 6.1%	39 4.3%	41 4.5%	111 12.3%	189 20.9%	470 51.9%	0 0.0%	78.7	31.4

管理者の居宅介護支援専門員としての業務経験年数（通算年数）について、「10年以上」が最も多く 55.6%であった。

図表 51 事業所票-7(2) 管理者の居宅介護支援専門員としての業務経験年数（通算年数）

	全体	1年未満	1～3年未満	3～5年未満	5～7年未満	7～10年未満	10年以上	無回答	平均(年)	標準偏差
居宅介護支援事業所	905 100.0%	16 1.8%	52 5.7%	75 8.3%	107 11.8%	152 16.8%	503 55.6%	0 0.0%	10.5	5.5

管理者としての課題は、「全体業務の管理」が最も多く 78.5%、次いで「ケアマネジメントの質の向上」が 76.6%、「法制度の理解」が 70.9%、「指導・監査等への対応」が 69.6%、「他事業所や地域の社会資源との連携」が 66.7%であった。

管理者向けの研修の希望は、「希望する」が 75.7%であった。管理者向けの研修で希望する内容は、「指導・監査等への対応」が 72.1%で最も多く、次いで「法制度の理解」が 67.4%であった。

図表 52 事業所票-7(5) 1) 管理者としての課題（複数回答可）

	全体	全体業務の管理	ケアマネジメントの質向上	人材の確保・育成	リーダーシップ・組織マネジメント	利用者確保、事業所の収支管理(加算の維持を含む)	他事業所や地域の社会資源との連携	法制度の理解	指導・監査等への対応	その他	課題はない	無回答
居宅介護支援事業所	905 100.0%	710 78.5%	693 76.6%	514 56.8%	442 48.8%	519 57.3%	604 66.7%	642 70.9%	630 69.6%	19 2.1%	9 1.0%	3 0.3%

図表 53 事業所票-7(5) 2) 管理者向けの研修の希望

	全体	希望する	希望しない	無回答
居宅介護支援事業所	905 100.0%	685 75.7%	217 24.0%	3 0.3%

図表 54 事業所票-7(5) 3) 管理者向けの研修で希望する内容【7(5) 2)「希望する」回答者限定質問】（複数回答可）

	全体	全体業務の管理	ケアマネジメントの質向上	人材の確保・育成	リーダーシップ・組織マネジメント	利用者獲得、事業所の収支管理(加算の維持を含む)	他事業所や地域の社会資源との連携	法制度の理解	指導・監査等への対応	その他	無回答
居宅介護支援事業所	685 100.0%	424 61.9%	393 57.4%	363 53.0%	383 55.9%	212 30.9%	296 43.2%	462 67.4%	494 72.1%	2 0.3%	1 0.1%

2) 特定事業所加算の状況

特定事業所加算の届出の有無については、届出済みが 38.9%であり、平成 30 年度の 39.0%と同程度であった。届出済みの事業所の特定事業所加算（Ⅰ～Ⅲ）の算定状況については、平成 30 年と比較すると「特定事業所加算Ⅱ」が 53.8%から 57.4%、「特定事業所加算Ⅲ」が 31.9%から 35.5%であった。

平成 30 年度の報酬改定で新たに算定要件に追加された研修に関する課題については、「業務多忙で研修のための時間を確保するのが難しい」が最も多く 50.7%、次いで「他法人の事業所と共同で実施する連絡・調整等の体制が難しい」が 34.8%、「研修の講師を確保するのが難しい」が 32.8%であった。

図表 55 事業所票-4(8) 特定事業所加算の届出の有無

	全体	届出済み	届出ていない	無回答
令和元年度	905 100.0%	352 38.9%	540 59.7%	13 1.4%
平成30年度	1,288 100.0%	502 39.0%	761 59.1%	25 1.9%

図表 56 事業所票-4(8) 1) 特定事業所加算（Ⅰ～Ⅲ）の算定状況

【4(8) 特定事業所加算の届出有無「届出済み」限定回答】

	全体	特定事業所加算(Ⅰ)	特定事業所加算(Ⅱ)	特定事業所加算(Ⅲ)	算定していない	無回答
令和元年度	352 100.0%	14 4.0%	202 57.4%	125 35.5%	10 2.8%	1 0.3%
平成30年度	502 100.0%	27 5.4%	270 53.8%	160 31.9%	44 8.8%	1 0.2%

図表 57 事業所票-4(8) 2) 平成 30 年度の報酬改定で新たに算定要件に追加された研修に関する課題【4(8) 1) 「算定していない」を除く回答者限定質問】(複数回答可)

	全体	他法人の事業所との方向性や考え方が異なるので共同実施が難しい	他法人の事業所と共同で実施する連絡・調整等の体制が難しい	他の事業所のニーズを把握するのが難しい	他の事業所が求める研修と、こちらが必要と考える研修が食い違う	研修内容を考えること自体が難しい	研修の講師を確保するのが難しい	研修の場を確保するのが難しい	研修を実施しても参加者が集まらない
居宅介護支援事業所	351 100.0%	43 12.3%	122 34.8%	67 19.1%	38 10.8%	93 26.5%	115 32.8%	51 14.5%	19 5.4%

	全体	業務多忙で研修のための時間を確保するのが難しい	介護支援専門員が研修の必要性を感じていない	研修の進め方や効果的な実施方法が分からない	行政が協力的でない	地域包括支援センターが協力的でない	その他	無回答
居宅介護支援事業所	351 100.0%	178 50.7%	15 4.3%	76 21.7%	23 6.6%	21 6.0%	34 9.7%	5 1.4%

平成 31 年 4 月以降に算定可能となった特定事業所加算（Ⅳ）を算定している事業所は 7 件（0.8%）であった。特定事業所加算（Ⅳ）を算定できない理由は、「ターミナルケアマネジメント加算の対象となる利用者がいない」が 60.0%であった。

図表 58 事業所票-4（8）3）特定事業所加算（Ⅳ）の算定状況（令和元年 9 月）

	全体	算定して いる	算定して いない	無回答
居宅介護支援事業所	905 100.0%	7 0.8%	889 98.2%	9 1.0%

図表 59 事業所票-4（8）5）特定事業所加算（Ⅳ）を算定するために新たに行った取り組み【4（8）3）「算定している」回答者限定質問】（複数回答可）

	全体	退院・退 所加算の 算定のため、病 院、診療 所、地域 密着型介 護老人福 祉施設又 は介護保 険施設か らの情報 収集の回 数を増や した	退院・退 所加算の 算定のため、病 院、診療 所、地域 密着型介 護老人福 祉施設又 は介護保 険施設と のカン ファレンス の開催回 数を増や した	ターミナ ルケアマ ネジメント 加算の算 定のため、死亡 日及び死 亡日前14 日以内の 当該利用 者の居宅 の訪問回 数を増や した	ターミナ ルケアマ ネジメント 加算の算 定のため、当該 利用者の 心身の状 況の記録 を行う回 数を増や した	ターミナ ルケアマ ネジメント 加算の算 定のため、主治 の医師及 び居宅 サービス 計画に位 置付けた 居宅サー ビス事業 者への記 録の提供 の回数を 増やした	その他	無回答
居宅介護支援事業所	7 100.0%	2 28.6%	1 14.3%	5 71.4%	4 57.1%	4 57.1%	2 28.6%	0 0.0%

図表 60 事業所票-4（8）6）特定事業所加算（Ⅳ）を算定できない理由【4（8）3）「算定していない」回答者限定質問】（複数回答可）

	全体	退院・退 所加算の 算定のため、病 院、診療 所、地域 密着型介 護老人福 祉施設又 は介護保 険施設か らの情報 収集の回 数を増や すことが 難しい	退院・退 所加算の 算定のため、病 院、診療 所、地域 密着型介 護老人福 祉施設又 は介護保 険施設と のカン ファレンス の開催回 数を増や すことが 難しい	ターミナ ルケアマ ネジメント 加算を算 定するこ とについ ての利用 者・家族 への説明 が難しい	ターミナ ルケアマ ネジメント 加算の算 定のため、死亡 日及び死 亡日前14 日以内の 当該利用 者の居宅 の訪問回 数を増や すことが 難しい	ターミナ ルケアマ ネジメント 加算の算 定のため、当該 利用者の 心身の状 況の記録 を行う回 数を増や すことが 難しい	ターミナ ルケアマ ネジメント 加算の算 定のため、主治 の医師及 び居宅 サービス 計画に位 置付けた 居宅サー ビス事業 者への記 録の提供 の回数を 増やすこ とが難し い	ターミナ ルケアマ ネジメント 加算の対 象となる 利用者が いない	その他	無回答
居宅介護支援事業所	889 100.0%	159 17.9%	218 24.5%	111 12.5%	195 21.9%	105 11.8%	117 13.2%	533 60.0%	192 21.6%	13 1.5%

3) 福祉等の支援の状況

利用者の同居家族に、福祉等の支援が必要にも関わらず十分な支援を受けていないケースの有無について「あり」と回答した介護支援専門員は、全体では19.6%であった。主任介護支援専門員研修・更新研修を修了した介護支援専門員は22.0%であり、修了していない介護支援専門員の17.5%と比較し、福祉等の支援が必要にも関わらず十分な支援を受けていないケースがある割合が高かった。

図表 61 介護支援専門員票-2(5) 利用者の同居家族に、福祉等の支援が必要にも関わらず十分な支援を受けていないケースの有無×事業所票-4(8)1) 特定事業所加算(I~III)の算定状況、介護支援専門員票-1(3) 主任介護支援専門員研修・更新研修修了の有無

		全体	あり	なし	無回答	
居宅介護支援事業所	全体	2,074	406	1,643	25	
		100.0%	19.6%	79.2%	1.2%	
	4(8)1) 特定事業所加算(I~III)の算定状況	特定事業所加算(I)	87	15	72	0
			100.0%	17.2%	82.8%	0.0%
		特定事業所加算(II)	792	166	619	7
		100.0%	21.0%	78.2%	0.9%	
	特定事業所加算(III)	289	50	235	4	
		100.0%	17.3%	81.3%	1.4%	
	算定していない	550	88	455	7	
		100.0%	16.0%	82.7%	1.3%	
1(3)主任介護支援専門員研修・更新研修修了の有無	あり	1,021	225	795	1	
		100.0%	22.0%	77.9%	0.1%	
	なし	1,020	178	838	4	
		100.0%	17.5%	82.2%	0.4%	

利用者の同居家族に、福祉等の支援が必要にも関わらず十分な支援を受けていないケースの内容としては、「知的障害、精神障害(発達障害含む)や、不安・うつ等で生活上の問題を抱えている家族がいる」が58.6%で最も多く、次いで「経済上の問題を抱えている家族がいる」が52.2%であった。

図表 62 介護支援専門員票-2(5)1) 利用者の同居家族に、福祉等の支援が必要にも関わらず十分な支援を受けていないケースの内容
【2(5) ケース「あり」回答者限定質問】(複数回答可)

	全体	身体障害や身体上の疾病により生活上の問題を抱えている家族がいる	知的障害、精神障害(発達障害含む)や不安・うつ等で生活上の問題を抱えている家族がいる	経済上の問題を抱えている家族がいる	引きこもりや、就学・就労に困難のある家族がいる	適切な養育を受けていない子どもがいる	ドメスティック・バイオレンス(DV)の被害を受けている大人がいる	医療的ケア児(医療的ケアが日常的に必要な障害児)がいる	その他	無回答
居宅介護支援事業所	406 100.0%	171 42.1%	238 58.6%	212 52.2%	119 29.3%	7 1.7%	16 3.9%	3 0.7%	22 5.4%	1 0.2%

利用者の同居家族に、福祉等の支援が必要にも関わらず十分な支援を受けていないケースがあると回答した場合、「最初に自事業所で発見した又は相談を受けた」が、61.3%であった。福祉等の支援のためにつないだ相談先は、「地域包括支援センター」が70.7%と最も多かった。福祉等の支援のためにつないだ後の介護支援専門員の役割は、「高齢者であるため介護支援専門員が支援の中心的役割を担っている」が最も多く31.8%であった。

図表 63 介護支援専門員票-2 (5) 2) ①利用者の同居家族に、福祉等の支援が必要にも関わらず十分な支援を受けていないケースの、最初に自事業所で発見・相談を受けたかの有無【2 (5) ケース「あり」回答者限定質問】

	全体	最初に自事業所で発見したまたは相談を受けた	最初に他の専門機関で発見したまたは相談を受けた	無回答
居宅介護支援事業所	406 100.0%	249 61.3%	152 37.4%	5 1.2%

図表 64 2 (5) 2) ②福祉等の支援のためにつないだ相談先【2 (5) 2) 「最初に自事業所で発見した又は相談を受けた」回答者限定質問】(複数回答可)

	全体	行政機関(福祉課等)	自身が所属する事業所・法人	地域包括支援センター	社会福祉協議会	民生委員・児童委員	NPO等の支援機関	医療機関	その他	無回答
居宅介護支援事業所	249 100.0%	103 41.4%	87 34.9%	176 70.7%	33 13.3%	26 10.4%	7 2.8%	77 30.9%	21 8.4%	1 0.4%

図表 65 介護支援専門員票-2 (5) 2) ③福祉等の支援のためにつないだ後の介護支援専門員の役割【2 (5) ケース「あり」回答者限定質問】

	全体	行政等が中心となり介護支援専門員もモニタリング等の役割を担っている	高齢者であるため介護支援専門員が支援の中心的役割を担っている	高齢者ではないが介護支援専門員以外の機関・職員が関わっていない	役割を担わなかった	無回答
居宅介護支援事業所	406 100.0%	61 15.0%	129 31.8%	49 12.1%	19 4.7%	148 36.5%

最初に他の専門機関で発見した又は相談を受けた場合の専門機関は、「地域包括支援センター」が最も多く63.8%、次いで「行政機関(福祉課等)」が27.6%であった。

図表 66 介護支援専門員票-2 (5) 2) ①最初に発見した又は相談を受けた専門機関【2 (5) 2) 「最初に他の専門機関で発見した又は相談を受けた」回答者限定質問】(複数回答可)

	全体	行政機関(福祉課等)	介護サービス事業所	「介護サービス事業所」以外の自身が所属する事業所・法人	地域包括支援センター	社会福祉協議会	民生委員・児童委員	NPO等の支援機関	医療機関	その他	無回答
居宅介護支援事業所	152 100.0%	42 27.6%	21 13.8%	8 5.3%	97 63.8%	5 3.3%	12 7.9%	1 0.7%	33 21.7%	1 0.7%	0 0.0%

4) アセスメントの実施とアセスメント情報の活用状況について

① 口腔衛生

アセスメントの際に口腔衛生について評価している項目としては「歯の状況の把握」が69.7%と最も多く、次いで「嚥下機能の記録」が58.0%であった。評価方法としては、「介護支援専門員みずから評価」している場合が61.8%、「歯科医師・歯科衛生士から情報収集」している場合は55.3%であった。

図表 67 介護支援専門員票-6 (1) 口腔衛生について評価している項目 (複数回答可)

	全体	歯の状況の把握	歯茎、舌など歯以外の口腔内の状況の把握	嚥下機能の記録	その他	評価していない	無回答
居宅介護支援事業所	2,074 100.0%	1,445 69.7%	612 29.5%	1,203 58.0%	49 2.4%	408 19.7%	26 1.3%

図表 68 介護支援専門員票-6 (1) 1) 評価方法

【6 (1) でいずれかを評価している回答者限定質問】(複数回答可)

	全体	歯科医師・歯科衛生士からの情報収集	介護支援専門員みずから評価	その他	無回答
居宅介護支援事業所	1,640 100.0%	907 55.3%	1,014 61.8%	249 15.2%	1 0.1%

担当利用者について歯科医師・歯科衛生士より口腔衛生に関する情報の提供を受けたことについて、「ある」と回答した割合が62.8%であった。情報の提供を受けたことがある場合の提供を受けた情報の内容としては、「口腔衛生の状態」が95.8%と最も多かった。一方、口腔衛生に関する情報の提供を受けたことが「ない」場合、提供を受けていない理由としては「アセスメント・モニタリング時に把握できているため」が48.4%と最も多く、次いで「特に情報の提供の必要性を感じないため」が37.0%であった。

図表 69 介護支援専門員票-6 (2) 平成31年4月～令和元年9月に、担当利用者について歯科医師・歯科衛生士より口腔衛生に関する情報の提供を受けたこと【6 (1) でいずれかを評価している回答者限定質問】

	全体	ある	ない	無回答
居宅介護支援事業所	1,640 100.0%	1,030 62.8%	610 37.2%	0 0.0%

図表 70 介護支援専門員票-6 (2) 1) 歯科医師・歯科衛生士より口腔衛生に関する情報の提供を受けた担当利用者数【6 (2) 「ある」回答者限定質問】

	全体	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均(人)	標準偏差
居宅介護支援事業所	1,030 100.0%	344 33.4%	302 29.3%	154 15.0%	63 6.1%	161 15.6%	6 0.6%	2.9	3.3

図表 71 介護支援専門員票-6 (2) 2) 歯科医師・歯科衛生士より提供を受けた口腔衛生に関する情報の内容【6 (2)「ある」回答者限定質問】(複数回答可)

	全体	口腔衛生の状態	口腔乾燥の状態	咬合力(噛む際の力)の状態	舌口唇運動機能(舌や口唇の運動速度や巧緻性)の状態	舌圧の状況	咀嚼機能の状況	嚥下機能の状況	その他	無回答
居宅介護支援事業所	1,030 100.0%	987 95.8%	376 36.5%	331 32.1%	165 16.0%	54 5.2%	440 42.7%	532 51.7%	76 7.4%	1 0.1%

図表 72 介護支援専門員票-6 (2) 3) 口腔衛生に関する情報の提供を受けていない理由【6 (2)「ない」回答者限定質問】(複数回答可)

	全体	アセスメント・モニタリング時に把握できているため	地域に情報の提供を依頼する歯科医師がいないため	利用者または家族が情報の提供を望まなかったため	特に情報の提供の必要性を感じないため	その他	無回答
居宅介護支援事業所	610 100.0%	295 48.4%	64 10.5%	106 17.4%	226 37.0%	60 9.8%	2 0.3%

介護サービス事業所に口腔衛生に関する情報を提供したことの有無に関しては、「ある」という回答が 58.4%であり、「ない」と回答した割合の 41.4%よりも多かった。提供した情報の内容としては「口腔衛生の状態」が 74.5%と最も多く、次いで「嚥下機能の状況」が 67.6%であった。

一方、介護サービス事業所へ情報を提供したことが「ない」事業所が提供していない理由としては、「特に情報の提供の必要性を感じないため」が 44.8%、「介護サービス事業所から提供を求められないため」が 32.8%、「提供すべき情報を取得していないため」が 32.1%であった。

図表 73 介護支援専門員票-6 (3) 平成 31 年 4 月～令和元年 9 月に担当利用者について、介護サービス事業所に、口腔衛生に関する情報を提供したこと【6 (1) でいずれかを評価している回答者限定質問】

	全体	ある	ない	無回答
居宅介護支援事業所	1,640 100.0%	957 58.4%	679 41.4%	4 0.2%

図表 74 介護支援専門員票-6 (3) 1) 介護サービス事業所に口腔衛生に関する情報を提供した担当利用者数【6 (3)「ある」回答者限定質問】

	全体	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均(人)	標準偏差
居宅介護支援事業所	957 100.0%	417 43.6%	270 28.2%	127 13.3%	33 3.4%	98 10.2%	12 1.3%	2.6	4.0

図表 75 介護支援専門員票-6 (3) 2) 介護サービス事業所に提供した口腔衛生に関する情報の内容【6 (3)「ある」回答者限定質問】(複数回答可)

	全体	口腔衛生の状態	口腔乾燥の状態	咬合力(噛む際の力)の状態	舌口唇運動機能(舌や口唇の運動速度や巧緻性)の状態	舌圧の状況	咀嚼機能の状況	嚥下機能の状況	その他	無回答
居宅介護支援事業所	957 100.0%	713 74.5%	158 16.5%	196 20.5%	71 7.4%	27 2.8%	457 47.8%	647 67.6%	87 9.1%	0 0.0%

図表 76 介護支援専門員票-6 (3) 3) 口腔衛生に関する情報を提供していない理由【6 (3)「ない」回答者限定質問】(複数回答可)

	全体	提供すべき情報を取得していないため	介護サービス事業所から提供を求められないため	利用者または家族が情報の提供を望まなかったため	特に情報の必要性を感じないため	その他	無回答
居宅介護支援事業所	679 100.0%	218 32.1%	223 32.8%	51 7.5%	304 44.8%	53 7.8%	6 0.9%

介護サービス事業所等から得た利用者の口腔衛生の状態の主治医等への提供有無については、「提供している」と回答した介護支援専門員は 28.9%、「提供していない」という回答は 70.7%であった。提供していない場合、その理由としては、「主治医に伝えるべき情報を取得していないため」が 75.4%であった。

関係機関と口腔衛生に関する情報交換を行ったことの効果としては、「サービス提供事業所と共有した情報がサービス提供に活用された」が 37.6%、「利用者の口腔衛生の状況が改善された」が 36.3%であった。

図表 77 介護支援専門員票-6 (4) 平成 31 年 4 月～令和元年 9 月に、介護サービス事業所等から得た利用者の口腔衛生の状態の主治医等への提供有無【6 (1) でいずれかを評価している回答者限定質問】

	全体	提供している	提供していない	無回答
居宅介護支援事業所	1,640 100.0%	474 28.9%	1,160 70.7%	6 0.4%

図表 78 介護支援専門員票-6 (4) 1) 提供していない理由【6 (4)「提供していない」回答者限定質問】

	全体	主治医等がない	主治医等がいるが連絡がつかない	主治医に伝えるべき情報を取得していないため	その他	無回答
居宅介護支援事業所	1,160 100.0%	41 3.5%	38 3.3%	875 75.4%	202 17.4%	4 0.3%

図表 79 介護支援専門員票-6（5）口腔衛生について関係機関と情報共有を行ったこと
による効果【6（1）でいずれかを評価している回答者限定質問】（複数回答可）

	全体	多職種によるケアチームで協働して口腔衛生に関する取組を行うことができた	利用者の口腔衛生の状況が改善された	得られた情報や助言に基づきケアプランの見直しをした	サービス提供事業所と共有した情報がサービス提供に活用された	その他	特に効果はない	情報共有を行ったことがない	無回答
居宅介護支援事業所	1,640 100.0%	393 24.0%	596 36.3%	239 14.6%	616 37.6%	40 2.4%	147 9.0%	291 17.7%	15 0.9%

② 食事摂取

食事摂取に関して専門機関等から情報の提供を受けたことについては「ある」と回答した介護支援専門員は 52.8%、「ない」という回答は 46.3%であった。情報の提供を受けたことがある場合、提供を受けた専門機関としては「介護サービス事業所（選択肢 3（＝介護サービス事業所の管理栄養士）以外）」が 55.7%と最も多く、次いで「医療機関」が 54.2%であった。管理栄養士より食事摂取に関する情報の提供を受けたことの有無に関しては「ある」と回答した介護支援専門員は 35.2%、「ない」という回答は 64.7%であった。

図表 80 介護支援専門員票-6（6）平成 31 年 4 月～令和元年 9 月に、専門機関等から食事摂取に関する情報の提供を受けたこと

	全体	ある	ない	無回答
居宅介護支援事業所	2,074 100.0%	1,095 52.8%	960 46.3%	19 0.9%

図表 81 介護支援専門員票-6（6）1）情報の提供を受けた専門機関
【6（6）「ある」回答者限定質問】（複数回答可）

	全体	保険者	地域包括支援センター	医療機関	介護サービス事業所の管理栄養士	介護サービス事業所(3以外)	その他	無回答
居宅介護支援事業所	1,095 100.0%	23 2.1%	39 3.6%	593 54.2%	126 11.5%	610 55.7%	15 1.4%	7 0.6%

※「介護サービス事業所（3 以外）」は、「介護サービス事業所の管理栄養士」以外の介護サービス事業所を示す。

図表 82 介護支援専門員票-6（7）平成 31 年 4 月～令和元年 9 月に、管理栄養士より担当利用者の食事摂取に関する情報の提供を受けたこと【6（6）「ある」回答者限定質問】

	全体	ある	ない	無回答
居宅介護支援事業所	1,095 100.0%	385 35.2%	709 64.7%	1 0.1%

図表 83 介護支援専門員票-6 (7) 1) 管理栄養士より食事摂取に関する情報の提供を受けた担当利用者数【6 (7)「ある」回答者限定質問】

	全体	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均(人)	標準偏差
居宅介護支援事業所	385 100.0%	224 58.2%	86 22.3%	48 12.5%	10 2.6%	13 3.4%	4 1.0%	1.8	1.8

管理栄養士より食事摂取に関する情報の提供を受けたことがある場合の提供を受けた情報の内容としては、「食事摂取量（主食の摂取量、主菜・副菜の摂取量、その他（補助食品など）」が 68.3%、「食事時の摂食・嚥下状況（姿勢、食べ方、むせ等）」が 58.7%であった。

管理栄養士より情報の提供を受けていない場合の理由としては、「アセスメント・モニタリング時に把握できているため」が 38.6%、「地域に情報の提供を依頼する管理栄養士がいないため」が 37.2%であった。

図表 84 介護支援専門員票-6 (7) 2) 管理栄養士より提供を受けた食事摂取に関する情報の内容【6 (7)「ある」回答者限定質問】（複数回答可）

	全体	低栄養状態のリスクレベル	本人の意欲(健康感、生活機能、身体機能など)	身体計測結果(体重、BMI、3%以上の体重減少、血清アルブミン値、褥瘡、栄養補給法、その他)	食事摂取量(主食の摂取量、主菜・副菜の摂取量、その他(補助食品など))	必要栄養量(エネルギー・たんぱく質など)	食事時の摂食・嚥下状況(姿勢、食べ方、むせ等)	嚥下調整の必要性の有無
居宅介護支援事業所	385 100.0%	177 46.0%	143 37.1%	143 37.1%	263 68.3%	162 42.1%	226 58.7%	143 37.1%

	全体	その他の食事上の留意事項の有無(療養食の指示、禁忌、アレルギーなど)	食欲・食事の満足感	食事に対する意識	食事摂取に関する他のサービスの使用の有無など(訪問介護、配食など)	食習慣、生活習慣、食行動などの留意事項など	その他	無回答
居宅介護支援事業所	385 100.0%	125 32.5%	59 15.3%	82 21.3%	64 16.6%	103 26.8%	9 2.3%	0 0.0%

図表 85 介護支援専門員票-6 (7) 3) 管理栄養士より、食事摂取に関する情報の提供を受けていない理由【6 (7)「ない」回答者限定質問】（複数回答可）

	全体	アセスメント・モニタリング時に把握できているため	地域に情報の提供を依頼する管理栄養士がいないため	利用者または家族が情報の提供を望まないため	その他	無回答
居宅介護支援事業所	709 100.0%	274 38.6%	264 37.2%	105 14.8%	101 14.2%	14 2.0%

保険者より利用者の食事摂取に関する情報の提供を受けたことの有無に関しては、「ある」と回答した介護支援専門員は9.6%であり、「ない」という回答は90.1%であった。

保険者より情報の提供を受けたことのある介護支援専門員の場合、提供を受けた情報の内容としては「食事時の摂食・嚥下状況（姿勢、食べ方、むせ等）」が67.6%と最も多く、次いで「食事摂取量（主食の摂取量、主菜・副菜の摂取量、その他（補助食品など）」が54.3%であった。

図表 86 介護支援専門員票-6（8）平成31年4月～令和元年9月に、保険者より、利用者の食事摂取に関する情報の提供を受けたこと【6（6）「ある」回答者限定質問】

	全体	ある	ない	無回答
居宅介護支援事業所	1,095 100.0%	105 9.6%	987 90.1%	3 0.3%

図表 87 介護支援専門員票-6（8）1）保険者に、食事摂取に関する情報の提供を受けた担当利用者数【6（8）「ある」回答者限定質問】

	全体	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均(人)	標準偏差
居宅介護支援事業所	105 100.0%	42 40.0%	15 14.3%	11 10.5%	3 2.9%	25 23.8%	9 8.6%	5.1	8.5

図表 88 介護支援専門員票-6（8）2）保険者より提供を受けた食事摂取に関する情報の内容【6（8）「ある」回答者限定質問】（複数回答可）

	全体	低栄養状態のリスクレベル	本人の意欲（健康感、生活機能、身体機能など）	身体計測結果（体重、BMI、3%以上の体重減少、血清アルブミン値、褥瘡、栄養補給法、その他）	食事摂取量（主食の摂取量、主菜・副菜の摂取量、その他（補助食品など））	必要栄養量（エネルギー・たんぱく質など）	食事時の摂食・嚥下状況（姿勢、食べ方、むせ等）	嚥下調整食の必要性の有無
居宅介護支援事業所	105 100.0%	43 41.0%	40 38.1%	40 38.1%	57 54.3%	27 25.7%	71 67.6%	32 30.5%

	全体	その他の食事上の留意事項の有無（療養食の指示、嗜好、禁忌、アレルギーなど）	食欲・食事の満足感	食事に対する意識	食事摂取に関する他のサービスの使用の有無など（訪問介護、配食など）	食習慣、生活習慣、食行動などの留意事項など	その他	無回答
居宅介護支援事業所	105 100.0%	19 18.1%	21 20.0%	27 25.7%	23 21.9%	24 22.9%	2 1.9%	1 1.0%

保険者より食事摂取に関する情報の提供を受けていない場合、その理由としては「アセスメント・モニタリング時に把握できているため」が42.1%と最も多かった。

食事摂取について関係機関と情報共有を行ったことによる効果としては、「サービス提供事業所と共有した情報がサービス提供に活用された」が54.9%と最も多く、次いで「利用者の食事摂取の状況が改善された」が40.9%、「多職種によるケアチームで協働して食事摂取に関する取組を行うことができた」が39.4%であった。

図表 89 介護支援専門員票-6 (8) 3) 保険者より食事摂取に関する情報の提供を受けていない理由【6 (8)「ない」回答者限定質問】(複数回答可)

	全体	アセスメント・モニタリング時に把握できているため	地域に情報の提供を依頼する管理栄養士がいないため	利用者または家族が情報の提供を望まないため	その他	無回答
居宅介護支援事業所	987 100.0%	416 42.1%	339 34.3%	171 17.3%	117 11.9%	10 1.0%

図表 90 介護支援専門員票-6 (9) 食事摂取について関係機関と情報共有を行ったことによる効果【6 (6)「ある」回答者限定質問】(複数回答可)

	全体	多職種によるケアチームで協働して食事摂取に関する取組を行うことができた	利用者の食事摂取の状況が改善された	得られた情報や助言に基づきケアプランの見直しをした	サービス提供事業所と共有した情報がサービス提供に活用された	その他	特に効果はない	情報共有を行ったことがない	無回答
居宅介護支援事業所	1,095 100.0%	431 39.4%	448 40.9%	302 27.6%	601 54.9%	9 0.8%	59 5.4%	92 8.4%	14 1.3%

③ 栄養状態

アセスメントの際に栄養状態について評価している項目としては、「食事摂取量」が78.3%と最も多く、次いで「褥瘡の有無」が67.1%であった。栄養状態について評価している場合、評価方法としては「他の専門職・専門機関からの情報収集」が75.4%と最も多かった。平成31年4月から令和元年9月のうちに、栄養スクリーニング加算を算定した担当利用者数が1人以上の割合を合計すると21.1%であり、「0人」が77.9%であった。

図表 91 介護支援専門員票-6 (10) 栄養状態について評価している項目 (複数回答可)

	全体	必要栄養量	BMI	体重減少率	血清アルブミン値	食事摂取量
居宅介護支援事業所	2,074 100.0%	539 26.0%	853 41.1%	1,147 55.3%	468 22.6%	1,624 78.3%

	全体	栄養補給法	褥瘡の有無	その他	評価していない	無回答
居宅介護支援事業所	2,074 100.0%	688 33.2%	1,391 67.1%	16 0.8%	176 8.5%	26 1.3%

図表 92 介護支援専門員票-6 (10) 1) 評価方法

【6 (10) でいずれかを評価している回答者限定質問】(複数回答可)

	全体	医療機関からの情報収集	他の専門職・専門機関からの情報収集	介護支援専門員みずから評価	その他	無回答
居宅介護支援事業所	1,872 100.0%	1,013 54.1%	1,412 75.4%	874 46.7%	64 3.4%	10 0.5%

図表 93 介護支援専門員票-6 (11) 平成 31 年 4 月～令和元年 9 月のうちに、栄養スクリーニング加算を算定した担当利用者数【6 (10) でいずれかを評価している回答者限定質問】

	全体	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均(人)	標準偏差
居宅介護支援事業所	1,872 100.0%	1,459 77.9%	174 9.3%	103 5.5%	38 2.0%	28 1.5%	53 2.8%	17 0.9%	0.6	1.7

④ 服薬管理、服薬状況

服薬管理、服薬状況について評価している項目としては「服薬状況(指示通りに服薬されているか)」が 91.6%と最も多く、次いで「薬剤の種類」が 79.2%であった。服薬管理、服薬状況について評価している場合の評価している方法としては、「他の専門職・専門機関からの情報収集」が 67.9%で最も多かった。

図表 94 介護支援専門員票-6 (12) 服薬管理、服薬状況について評価している項目(複数回答可)

	全体	薬剤の種類	向精神薬の服用	医学的管理の状況	服薬状況(指示通りに服薬されているか)	その他	評価していない	無回答
居宅介護支援事業所	2,074 100.0%	1,643 79.2%	887 42.8%	892 43.0%	1,900 91.6%	19 0.9%	79 3.8%	21 1.0%

図表 95 介護支援専門員票-6 (12) 1) 評価方法

【6 (12) でいずれかを評価している回答者限定質問】(複数回答可)

	全体	医師からの情報収集	薬剤師からの情報収集	他の専門職・専門機関からの情報収集	介護支援専門員みずから評価	その他	無回答
居宅介護支援事業所	1,974 100.0%	974 49.3%	1,103 55.9%	1,341 67.9%	1,069 54.2%	81 4.1%	5 0.3%

平成 31 年 4 月～令和元年 9 月に、調剤薬局又は医療機関より、服薬管理、服薬状況に関する情報の提供を受けたことの有無については、「ある」と回答した介護支援専門員の割合が 76.1%であった。調剤薬局又は医療機関より服薬管理、服薬状況に関する情報の提供を受けたことがある場合、提供を受けた情報の内容としては「服薬状況」が 95.8%と最も多く、

次いで「残薬の状況」が68.3%であった。

調剤薬局又は医療機関より服薬管理、服薬状況に関する情報の提供を受けていない場合の理由は、「説明書又はお薬手帳で情報を把握しているため」が72.5%と最も多く、次いで「アセスメント・モニタリング時に把握できているため」が44.5%であった。

図表 96 介護支援専門員票-6 (13) 平成31年4月～令和元年9月に、調剤薬局又は医療機関より、服薬管理、服薬状況に関する情報の提供を受けたこと【6 (12) でいずれかを評価している回答者限定質問】

	全体	ある	ない	無回答
居宅介護支援事業所	1,974 100.0%	1,502 76.1%	472 23.9%	0 0.0%

図表 97 介護支援専門員票-6 (13) 1) 調剤薬局又は医療機関より、服薬管理、服薬状況に関する情報の提供を受けた担当利用者数【6 (13) 「ある」回答者限定質問】

	全体	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均(人)	標準偏差
居宅介護支援事業所	1,502 100.0%	397 26.4%	349 23.2%	227 15.1%	95 6.3%	419 27.9%	15 1.0%	4.4	5.7

図表 98 介護支援専門員票-6 (13) 2) 調剤薬局又は医療機関より提供を受けた服薬管理、服薬状況に関する情報の内容【6 (13) 「ある」回答者限定質問】(複数回答可)

	全体	医薬品の保管状況	服薬状況	残薬の状況	重複投薬	配合、禁忌等に関する確認	実施した服薬支援措置	その他	無回答
居宅介護支援事業所	1,502 100.0%	516 34.4%	1,439 95.8%	1,026 68.3%	201 13.4%	270 18.0%	573 38.1%	31 2.1%	1 0.1%

図表 99 介護支援専門員票-6 (13) 3) 調剤薬局又は医療機関より服薬管理、服薬状況に関する情報の提供を受けていない理由【6 (13) 「ない」回答者限定質問】(複数回答可)

	全体	アセスメント・モニタリング時に把握できているため	地域に情報の提供を依頼する調剤薬局が多忙なため	地域に情報の提供を依頼する医療機関が多忙なため	説明書またはお薬手帳で情報を把握しているため	利用者または家族が情報の提供を望まなかったため	その他	無回答
居宅介護支援事業所	472 100.0%	210 44.5%	13 2.8%	21 4.4%	342 72.5%	43 9.1%	24 5.1%	2 0.4%

平成31年4月～令和元年9月のうちに、介護サービス事業所等から得た利用者の服薬管理、服薬状況の状態の主治医等への提供有無については、「提供している」と回答した介護支援専門員が60.4%であった。提供していない場合の理由としては、「主治医に伝えるべき情報を取得していないため」が69.6%であった。

服薬管理について関係機関と情報共有を行ったことによる効果としては、「利用者の服薬管理の状況が改善された」が63.4%、「サービス提供事業所と共有した情報がサービス提供に活用された」が55.5%、「多職種によるケアチームで協働して服薬管理に関する取組を行うことができた」が51.9%であった。

図表 100 介護支援専門員票-6 (14) 平成31年4月～令和元年9月のうちに、介護サービス事業所等から得た利用者の服薬管理、服薬状況の状態の主治医等への提供有無【6(12)でいずれかを評価している回答者限定質問】

	全体	提供している	提供していない	無回答
居宅介護支援事業所	1,974 100.0%	1,192 60.4%	780 39.5%	2 0.1%

図表 101 介護支援専門員票-6 (14) 1) 提供していない理由【6(14)「提供していない」回答者限定質問】

	全体	主治医等 がいない	主治医等 がいるが 連絡が つかない	主治医に 伝えるべ き情報を 取得して いないた め	その他	無回答
居宅介護支援事業所	780 100.0%	1 0.1%	36 4.6%	543 69.6%	194 24.9%	6 0.8%

図表 102 介護支援専門員票-6 (15) 服薬管理について関係機関と情報共有を行ったことによる効果【6(12)でいずれかを評価している回答者限定質問】(複数回答可)

	全体	多職種に よるケア チームで 協働して 服薬管理 に関する 取組を行 うことが できた	利用者の 服薬管理 の状況が 改善され た	得られた 情報や助 言に基づ きケアプ ランの見 直しをし た	サービス 提供事業 所と共有 した情報 がサービ ス提供に 活用され た	その他	特に効果 はない	情報共有 を行った ことがな い	無回答
居宅介護支援事業所	1,974 100.0%	1,016 51.5%	1,251 63.4%	503 25.5%	1,096 55.5%	22 1.1%	77 3.9%	77 3.9%	9 0.5%

5) 介護保険外サービス

① 介護保険外サービスに関する情報収集

事業所調査では、介護保険外のサービスをケアプランに位置づける際に介護保険外サービスや支援に関する情報を収集する場合の入手先について、「地域包括支援センター」と回答する事業所が最も多く 85.4%、次いで「行政」が 62.8%、「インターネット」が 60.8%であった。

介護支援専門員調査では、「地域包括支援センターが提供する情報により把握している」と回答する介護支援専門員が最も多く、居宅介護支援事業所では 72.6%、介護予防支援事業所では 70.7%であった。次いで「事業所・法人内の同僚や管理者から情報を収集している」という回答が、居宅介護支援事業所では 64.0%、介護予防支援事業所では 66.5%であった。

図表 103 事業所票-9(1) 介護保険外のサービスをケアプランに位置づける際に介護保険外サービスや支援に関する情報を収集する場合の入手先 (複数回答可)

	全体	行政	地域包括支援センター	地域の事業者連絡会等	他の居宅介護支援事業所	地域ケア会議	社会福祉協議会・ボランティアセンター	民生委員・児童委員	インターネット	チラシや宣伝広告	その他	情報を収集していない	無回答
居宅介護支援事業所	905 100.0%	568 62.8%	773 85.4%	427 47.2%	466 51.5%	269 29.7%	379 41.9%	159 17.6%	550 60.8%	350 38.7%	14 1.5%	1 0.1%	2 0.2%

図表 104 介護支援専門員票-8(1) 地域の介護保険外サービスや支援の情報をどのように収集していますか (複数回答可)

	全体	地域包括支援センターが提供する情報により把握している	地域の事業者連絡会等で情報共有している	他の居宅介護支援事業所のケアマネジャーと個別に情報交換している	地域ケア会議を活用して情報収集している	社会福祉協議会・ボランティアセンターを利用して情報収集している	民生委員から情報を収集している	事業所・法人内の同僚や管理者から情報を収集している	介護保険外サービスの提供者が提供にきてくれる	介護サービス情報公表システム(介護事業所・生活関連情報検索を利用している)	その他	収集していない	無回答
居宅介護支援事業所	2,074 100.0%	1,506 72.6%	908 43.8%	815 39.3%	483 23.3%	612 29.5%	188 9.1%	1,327 64.0%	686 33.1%	279 13.5%	62 3.0%	25 1.2%	22 1.1%
介護予防支援事業所	11,192 100.0%	7,917 70.7%	5,211 46.6%	5,141 45.9%	4,414 39.4%	6,059 54.1%	4,854 43.4%	7,443 66.5%	5,595 50.0%	1,732 15.5%	391 3.5%	50 0.4%	27 0.2%

② 介護保険外サービスや支援に対する考え方

ケアプランを作成するとき、介護保険外サービスや支援に対する考え方については、「介護保険サービスより介護保険外サービスや支援の利用を全ての利用者に対して積極的に検討している」という回答は、居宅介護支援事業所で 13.3%、介護予防支援事業所 22.0%であった。「アセスメントの結果、介護保険外サービスや支援の利用が必要な場合のみ、追加している」と回答する介護支援専門員が最も多く居宅介護支援事業所で 68.3%、介護予防支援事業所 65.2%であった。

図表 105 介護支援専門員票-8 (5) ケアプランを作成するとき、介護保険外サービスや支援に対する考え方

	全体	介護保険サービスより介護保険外サービスや支援の利用を全ての利用者に対して積極的に検討している	アセスメントの結果、介護保険外サービスや支援の利用が必要な場合のみ、追加している	地域の中に利用できる介護保険サービスがない場合、代替的に介護保険外サービスや支援を追加している	基本的には、介護保険外サービスや支援の利用は検討していない	その他	無回答
居宅介護支援事業所	2,074 100.0%	275 13.3%	1,416 68.3%	286 13.8%	31 1.5%	22 1.1%	44 2.1%
介護予防支援事業所	11,192 100.0%	2,457 22.0%	7,297 65.2%	1,155 10.3%	131 1.2%	116 1.0%	36 0.3%

③ ケアプランに位置付けている介護保険外サービスの状況

介護保険給付以外にケアプランに位置づけているサービスや支援活動の種類（公的サービス）については、居宅介護支援事業所では「医療保険（訪問看護、訪問診療・往診、訪問歯科診療等）」が最も多く 64.4%、次いで「紙おむつの支給・おむつ代の助成」が 42.6%、「総合事業（通所型サービス）」が 38.3%であった。介護予防支援事業所では、「総合事業（通所型サービス）」が最も多く 73.0%、次いで「総合事業（訪問型サービス）」が 70.4%であった。

図表 106 介護支援専門員票-8 (3) 介護保険給付以外にケアプランに位置づけているサービスや支援活動の種類(公的サービス) (複数回答可)

	全体	総合事業(訪問型サービス)	総合事業(通所型サービス)	総合事業(その他生活支援サービス)	医療保険(訪問看護、訪問診療・往診、訪問歯科診療等)	障害福祉サービス	生活困窮者自立支援制度によるサービス	紙おむつの支給・おむつ代の助成	緊急通報システム
居宅介護支援事業所	2,074 100.0%	742 35.8%	795 38.3%	202 9.7%	1,335 64.4%	496 23.9%	89 4.3%	884 42.6%	775 37.4%
介護予防支援事業所	11,192 100.0%	7,882 70.4%	8,171 73.0%	2,671 23.9%	5,097 45.5%	2,401 21.5%	475 4.2%	1,080 9.6%	5,360 47.9%

	全体	社協のサロン活動	社協や自治体の組織する有償ボランティアサービス	日常生活自立支援事業	社協等の法人後見制度	その他市町村による公的サービスなど	介護保険給付以外の公的サービスを位置づけていない	無回答
居宅介護支援事業所	2,074 100.0%	259 12.5%	336 16.2%	279 13.5%	171 8.2%	547 26.4%	88 4.2%	29 1.4%
介護予防支援事業所	11,192 100.0%	3,363 30.0%	2,599 23.2%	1,585 14.2%	602 5.4%	3,250 29.0%	469 4.2%	29 0.3%

特定事業所加算の算定状況別にみると、介護保険給付以外にケアプランに位置づけているサービスや支援活動の種類（公的サービス）については、特定事業所加算（Ⅰ）～（Ⅲ）を算定している事業所の介護支援専門員のほうが、「医療保険（訪問看護、訪問診療・往診、訪問歯科診療等）」「障害福祉サービス」を位置づけている割合が、特定事業所加算を算定していない事業所の介護支援専門員よりも高かった。

主任介護支援専門員研修・更新研修の修了有無別にみると、「総合事業（その他生活支援サービス）」が同程度であった以外には全体的に主任介護支援専門員（主任介護支援専門員研修・更新研修修了）の方が位置づけている割合が高く、特に「医療保険訪問看護、訪問診療・往診、訪問歯科診療等」、「障害福祉サービス」「社協や自治体の組織する有償ボランティアサービス」「日常生活自立支援事業」「その他市町村による公的なサービスなど」の差が大きかった。

図表 107 介護支援専門員票-8（3）介護保険給付以外にケアプランに位置づけているサービスや支援活動の種類（公的サービス）（複数回答可）×事業所票-4（8）1）特定事業所加算（Ⅰ～Ⅲ）の算定状況、介護支援専門員票-1（3）主任介護支援専門員研修・更新研修修了の有無

	全体	総合事業 (訪問型 サービス)	総合事業 (通所型 サービス)	総合事業 (その他生 活支援 サービス)	医療保険 (訪問看 護、訪問 診療・往 診、訪問 歯科診療 等)	障害福祉 サービス	生活困窮 者自立支 援制度に よるサー ビス	紙おむつ の支給・お むつ代の 助成	緊急通報 システム	
全体	2,074 100.0%	742 35.8%	795 38.3%	202 9.7%	1,335 64.4%	496 23.9%	89 4.3%	884 42.6%	775 37.4%	
4(8)1) 特定事業所加算 (Ⅰ～Ⅲ)の算定状況	特定事業所加算(Ⅰ)	87 100.0%	19 21.8%	28 32.2%	7 8.0%	60 69.0%	24 27.6%	3 3.4%	28 32.2%	26 29.9%
	特定事業所加算(Ⅱ)	792 100.0%	288 36.4%	323 40.8%	84 10.6%	533 67.3%	201 25.4%	41 5.2%	359 45.3%	327 41.3%
	特定事業所加算(Ⅲ)	289 100.0%	114 39.4%	123 42.6%	24 8.3%	188 65.1%	72 24.9%	11 3.8%	126 43.6%	110 38.1%
	算定していない	550 100.0%	196 35.6%	195 35.5%	54 9.8%	335 60.9%	114 20.7%	20 3.6%	208 37.8%	200 36.4%
1(3)主任介護支援専門 員研修・更新研修修了の 有無	あり	1,021 100.0%	390 38.2%	423 41.4%	96 9.4%	712 69.7%	290 28.4%	52 5.1%	469 45.9%	413 40.5%
	なし	1,020 100.0%	348 34.1%	369 36.2%	104 10.2%	611 59.9%	201 19.7%	36 3.5%	405 39.7%	361 35.4%

	全体	社協のサ ロン活動	社協や自 治体の組 織する有 償ボラン ティアサ ービス	日常生活 自立支援 事業	社協等の 法人後見 制度	その他市 町村によ る公的 サービス など	介護保険 給付以外 の公的 サービスを 位置づ けていな い	無回答	
全体	2,074 100.0%	259 12.5%	336 16.2%	279 13.5%	171 8.2%	547 26.4%	88 4.2%	29 1.4%	
4(8)1) 特定事業所加算 (Ⅰ～Ⅲ)の算定状況	特定事業所加算(Ⅰ)	87 100.0%	5 5.7%	16 18.4%	13 14.9%	10 11.5%	25 28.7%	4 4.6%	0 0.0%
	特定事業所加算(Ⅱ)	792 100.0%	118 14.9%	135 17.0%	105 13.3%	65 8.2%	226 28.5%	20 2.5%	10 1.3%
	特定事業所加算(Ⅲ)	289 100.0%	35 12.1%	47 16.3%	36 12.5%	18 6.2%	81 28.0%	10 3.5%	3 1.0%
	算定していない	550 100.0%	67 12.2%	92 16.7%	78 14.2%	42 7.6%	137 24.9%	37 6.7%	9 1.6%
1(3)主任介護支援専門 員研修・更新研修修了の 有無	あり	1,021 100.0%	148 14.5%	194 19.0%	167 16.4%	100 9.8%	317 31.0%	23 2.3%	4 0.4%
	なし	1,020 100.0%	111 10.9%	140 13.7%	111 10.9%	71 7.0%	229 22.5%	65 6.4%	8 0.8%

介護保険給付以外にケアプランに位置づけているサービスや支援活動の種類（公的サービス以外）については、居宅介護支援事業所では、「近隣・知人・友人の助け合い」が45.4%、「NPO等の団体による配食サービス」が38.2%であった。介護予防支援事業所では、「近隣・知人・友人の助け合い」が45.8%、「NPO等の団体による配食サービス」が37.2%、「民生委員による訪問」が36.0%であった。

図表 108 介護支援専門員票-8（4）介護保険給付以外にケアプランに位置づけているサービスや支援活動の種類（公的サービス以外）（複数回答可）

	全体	NPO等の団体による配食サービス	NPO等の団体による軽度生活援助サービス	NPO等の団体による外出支援・移送サービス	訪問理美容サービス	郵便・新聞等による定期的な安否確認	民生委員による訪問
居宅介護支援事業所	2,074 100.0%	792 38.2%	112 5.4%	255 12.3%	536 25.8%	78 3.8%	554 26.7%
介護予防支援事業所	11,192 100.0%	4,158 37.2%	1,263 11.3%	1,441 12.9%	819 7.3%	639 5.7%	4,024 36.0%

	全体	友愛訪問（老人クラブ等）	ボランティアによるサロン活動	近隣・知人・友人の助け合い	成年後見制度	介護保険給付以外のサービスや支援活動（公的サービス以外）を位置づけていない	無回答
居宅介護支援事業所	2,074 100.0%	141 6.8%	278 13.4%	941 45.4%	333 16.1%	291 14.0%	40 1.9%
介護予防支援事業所	11,192 100.0%	1,431 12.8%	3,460 30.9%	5,130 45.8%	801 7.2%	2,026 18.1%	55 0.5%

介護保険給付以外にケアプランに位置づけているサービスや支援活動の種類（公的サービス以外）を特定事業所加算の算定状況別にみると、特定事業所加算を算定している事業所のほうが、「民生委員による訪問」、「近隣・知人・友人の助け合い」を位置づけている割合が高かった。また、主任介護支援専門員研修・更新研修を修了している介護支援専門員のほうが、修了していない介護支援専門員よりも、いずれのサービスについても位置づけている割合が高かった。

図表 109 介護支援専門員票-8（4）介護保険給付以外にケアプランに位置づけているサービスや支援活動の種類（公的サービス以外）（複数回答可）×事業所票-4（8）1）特定事業所加算（Ⅰ～Ⅲ）の算定状況、介護支援専門員票-1（3）主任介護支援専門員研修・更新研修修了の有無

	全体	NPO等の団体による配食サービス	NPO等の団体による軽度生活援助サービス	NPO等の団体による外出支援・移送サービス	訪問理美容サービス	郵便・新聞等による定期的な安否確認	民生委員による訪問	友愛訪問（老人クラブ等）	ボランティアによるサロン活動	近隣・知人・友人の助け合い	成年後見制度	介護保険給付以外のサービスや支援活動（公的サービス以外）を位置づけていない	無回答	
全体	2,074 100.0%	792 38.2%	112 5.4%	255 12.3%	536 25.8%	78 3.8%	554 26.7%	141 6.8%	278 13.4%	941 45.4%	333 16.1%	291 14.0%	40 1.9%	
4(8)1) 特定事業所加算（Ⅰ～Ⅲ）の算定状況	特定事業所加算（Ⅰ）	87 100.0%	28 32.2%	7 8.0%	9 10.3%	30 34.5%	5 5.7%	26 29.9%	4 4.6%	8 9.2%	44 50.6%	16 18.4%	15 17.2%	0 0.0%
	特定事業所加算（Ⅱ）	792 100.0%	313 39.5%	40 5.1%	100 12.6%	209 26.4%	32 4.0%	229 28.9%	65 8.2%	129 16.3%	375 47.3%	119 15.0%	88 11.1%	14 1.8%
	特定事業所加算（Ⅲ）	289 100.0%	115 39.8%	16 5.5%	44 15.2%	72 24.9%	6 2.1%	91 31.5%	17 5.9%	35 12.1%	124 42.9%	41 14.2%	41 14.2%	8 2.8%
	算定していない	550 100.0%	206 37.5%	31 5.6%	57 10.4%	133 24.2%	18 3.3%	123 22.4%	30 5.5%	62 11.3%	233 42.4%	92 16.7%	97 17.6%	10 1.8%
	1(3)主任介護支援専門員研修・更新研修修了の有無	あり 1,021 100.0%	435 42.6%	66 6.5%	137 13.4%	303 29.7%	40 3.9%	318 31.1%	81 7.9%	161 15.8%	504 49.4%	189 18.5%	100 9.8%	8 0.8%
なし	1,020 100.0%	354 34.7%	46 4.5%	118 11.6%	228 22.4%	38 3.7%	231 22.6%	58 5.7%	117 11.5%	431 42.3%	143 14.0%	190 18.6%	11 1.1%	

担当している利用者のうち、ケアプランに介護保険外サービスを位置づけているケース数は居宅介護支援事業所、介護予防支援事業所ともに「1～2件」が最も多くそれぞれ22.7%、21.1%であった。

図表 110 介護支援専門員票-8 (2) 担当している利用者のうち、ケアプランに介護保険外サービスを位置づけているケース数

	全体	0件	1～2件	3～4件	5～9件	10～29件	30件以上	無回答	平均(件)	標準偏差
居宅介護支援事業所	2,074 100.0%	289 13.9%	470 22.7%	371 17.9%	458 22.1%	384 18.5%	69 3.3%	33 1.6%	6.3	7.5
介護予防支援事業所	11,192 100.0%	2,122 19.0%	2,362 21.1%	1,715 15.3%	2,152 19.2%	2,248 20.1%	555 5.0%	38 0.3%	7.4	13.7

ケアプランに介護保険外サービスを位置づけているケース数は、特定事業所加算を算定している事業所の介護支援専門員のほうが、算定していない事業所の介護支援専門員よりも平均の件数が多かった。また、主任介護支援専門員研修・更新研修を修了している介護支援専門員のほうが、修了していない介護支援専門員よりも平均の件数が多かった。

図表 111 介護支援専門員票-8 (2) 担当している利用者のうち、ケアプランに介護保険外サービスを位置づけているケース数×事業所票-4 (8) 1) 特定事業所加算 (I～III) の算定状況、介護支援専門員票-1 (3) 主任介護支援専門員研修・更新研修修了の有無

		全体	0件	1～2件	3～4件	5～9件	10～29件	30件以上	無回答	平均(件)	標準偏差
全体		2,074 100.0%	289 13.9%	470 22.7%	371 17.9%	458 22.1%	384 18.5%	69 3.3%	33 1.6%	6.3	7.5
4(8)1) 特定事業所加算 (I～III) の算定状況	特定事業所加算 (I)	87 100.0%	14 16.1%	21 24.1%	16 18.4%	20 23.0%	13 14.9%	3 3.4%	0 0.0%	5.8	7.3
	特定事業所加算 (II)	792 100.0%	86 10.9%	164 20.7%	157 19.8%	195 24.6%	146 18.4%	33 4.2%	11 1.4%	6.7	7.7
	特定事業所加算 (III)	289 100.0%	38 13.1%	65 22.5%	51 17.6%	54 18.7%	69 23.9%	9 3.1%	3 1.0%	6.8	7.4
	算定していない	550 100.0%	100 18.2%	142 25.8%	92 16.7%	105 19.1%	85 15.5%	16 2.9%	10 1.8%	5.6	7.3
	1(3) 主任介護支援専門員研修・更新研修修了の有無	あり	1,021 100.0%	97 9.5%	205 20.1%	200 19.6%	244 23.9%	221 21.6%	50 4.9%	4 0.4%	7.4
なし	1,020 100.0%	191 18.7%	262 25.7%	169 16.6%	211 20.7%	159 15.6%	18 1.8%	10 1.0%	5.2	6.5	

図表 112 介護支援専門員票-8 (2) 担当している利用者のうち、ケアプランに介護保険外サービスを位置づけているケース数×介護支援専門員1人(常勤換算)あたりの利用者数

		全体	0件	1～2件	3～4件	5～9件	10～29件	30件以上	無回答	平均(件)	標準偏差
居宅介護支援事業所	全体	2,074 100.0%	289 13.9%	470 22.7%	371 17.9%	458 22.1%	384 18.5%	69 3.3%	33 1.6%	6.3	7.5
ケアマネジャー1人(常勤換算)あたりの利用者数	10人未満	19 100.0%	3 15.8%	3 15.8%	8 42.1%	4 21.1%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	3.6	3.3
	10人以上20人未満	152 100.0%	22 14.5%	46 30.3%	31 20.4%	24 15.8%	19 12.5%	5 3.3%	5 3.3%	5.6	7.6
	20人以上30人未満	427 100.0%	70 16.4%	90 21.1%	85 19.9%	98 23.0%	65 15.2%	10 2.3%	9 2.1%	5.7	6.9
	30人以上40人未満	760 100.0%	94 12.4%	169 22.2%	136 17.9%	168 22.1%	155 20.4%	29 3.8%	9 1.2%	6.6	7.6
	40人以上50人未満	218 100.0%	26 11.9%	52 23.9%	35 16.1%	49 22.5%	43 19.7%	10 4.6%	3 1.4%	7.0	8.1
	50人以上	135 100.0%	20 14.8%	28 20.7%	20 14.8%	31 23.0%	29 21.5%	6 4.4%	1 0.7%	7.0	8.5
	無回答	363 100.0%	54 14.9%	82 22.6%	56 15.4%	84 23.1%	72 19.8%	9 2.5%	6 1.7%	6.2	7.4

図表 113 「介護支援専門員票-8（2）担当している利用者のうち、ケアプランに保険外サービスを位置づけているケース数／介護支援専門員票-2（1）担当利用者数」×介護支援専門員1人（常勤換算）あたりの利用者数

		担当している利用者のうちケアプランに介護保険外サービスを位置づけている割合※												
		全体	0%	10%未満 (0を除く)	10%以上 20%未満	20%以上 30%未満	30%以上 40%未満	40%以上 50%未満	50%以上 60%未満	60%以上 70%未満	70%以上 80%未満	80%以上 90%未満	90%以上	無回答
居宅介護支援事業所	全体	2074	288	373	450	310	150	120	84	65	32	43	125	34
		100.0%	13.9%	18.0%	21.7%	14.9%	7.2%	5.8%	4.1%	3.1%	1.5%	2.1%	6.0%	1.6%
ケアマネジャー1人（常勤換算）あたりの利用者数	10人未満	19	3	3	7	3	1	0	1	1	0	0	0	0
		100.0%	15.8%	15.8%	36.8%	15.8%	5.3%	0.0%	5.3%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10人以上20人未満	152	22	32	39	19	6	9	4	1	1	3	11	5
		100.0%	14.5%	21.1%	25.7%	12.5%	3.9%	5.9%	2.6%	0.7%	0.7%	2.0%	7.2%	3.3%
	20人以上30人未満	427	70	65	98	66	31	19	19	12	3	7	28	9
		100.0%	16.4%	15.2%	23.0%	15.5%	7.3%	4.4%	4.4%	2.8%	0.7%	1.6%	6.6%	2.1%
	30人以上40人未満	760	93	144	156	110	61	53	36	26	11	18	42	10
		100.0%	12.2%	18.9%	20.5%	14.5%	8.0%	7.0%	4.7%	3.4%	1.4%	2.4%	5.5%	1.3%
	40人以上50人未満	218	26	43	48	27	22	10	6	6	8	4	15	3
	100.0%	11.9%	19.7%	22.0%	12.4%	10.1%	4.6%	2.8%	2.8%	3.7%	1.8%	6.9%	1.4%	
50人以上	135	20	26	27	22	7	5	7	4	3	6	7	1	
	100.0%	14.8%	19.3%	20.0%	16.3%	5.2%	3.7%	5.2%	3.0%	2.2%	4.4%	5.2%	0.7%	
無回答	363	54	60	75	63	22	24	11	15	6	5	22	6	
	100.0%	14.9%	16.5%	20.7%	17.4%	6.1%	6.6%	3.0%	4.1%	1.7%	1.4%	6.1%	1.7%	

※「担当している利用者のうちケアプランに介護保険外サービスを位置づけている割合」は、「担当している利用者のうち、ケアプランに介護保険外サービスを位置づけているケース数」を「担当利用者数」で除して算出したもの

利用者調査票の集計結果では、介護保険給付以外の公的サービスの利用状況は、居宅介護支援事業所では「介護保険給付以外の公的サービスを位置づけていない／使用していない」が最も多く調査対象利用者の53.3%であった。位置付けられた公的サービスのうち、最も多かったのは「医療保険（訪問看護、訪問診療、往診、訪問歯科診療等）」の18.3%であった。介護予防支援事業所では「総合事業（通所型サービス）」が最も多く45.4%、次いで「総合事業（訪問型サービス）」34.0%であった。

また、ケアプランに介護保険外サービス（公的サービス以外）を位置づけているかについては、介護支援事業所の利用者では「位置付けた」という回答は30.5%、「位置付けていないが、位置付けることを検討した」が29.2%、「位置付けておらず、位置付けることを検討していない」が40.2%であった。介護予防支援事業所の利用者では、「位置付けた」という回答は32.9%、「位置付けていないが、位置付けることを検討した」が33.4%、「位置付けておらず、位置付けることを検討していない」が33.7%であった。

図表 114 利用者票-3 (2) その他の介護保険給付以外の公的サービスの利用状況 (9月中) (複数回答可)

	全体	総合事業 (訪問型 サービス)	総合事業 (通所型 サービス)	総合事業 (その他 生活支援 サービス)	医療保険 (訪問看護、訪問 診療・往 診、訪問 歯科診療 等)	障害福祉 サービス	生活困窮 者自立支 援制度に よるサー ビス	紙おむつ の支給・ おむつ代 の助成	緊急通報 システム
居宅介護支援事業所	1,762 100.0%	122 6.9%	144 8.2%	16 0.9%	322 18.3%	81 4.6%	15 0.9%	266 15.1%	124 7.0%
介護予防支援事業所	10,110 100.0%	3,434 34.0%	4,586 45.4%	384 3.8%	812 8.0%	336 3.3%	57 0.6%	210 2.1%	1,053 10.4%

	全体	社協のサ ロン活動	社協や自 治体の組 織する有 償ボラン ティア サービス	日常生活 自立支援 事業	社協等の 法人後見 制度	その他市 町村によ る公的 サービス など	介護保険 給付以外 の公的 サービスを 位置づけ ていない /利用し ていない	無回答
居宅介護支援事業所	1,762 100.0%	40 2.3%	52 3.0%	36 2.0%	26 1.5%	152 8.6%	939 53.3%	51 2.9%
介護予防支援事業所	10,110 100.0%	696 6.9%	422 4.2%	214 2.1%	51 0.5%	863 8.5%	2,558 25.3%	12 0.1%

図表 115 利用者票-3 (3) ケアプランに介護保険外サービス (公的サービス以外) を位置づけましたか

	全体	位置付けた	位置付けていないが、位置 付けることを 検討した	位置付けてお らず、位置付 けることを検 討していない	無回答
居宅介護支援事業所	1,762 100.0%	537 30.5%	515 29.2%	708 40.2%	2 0.1%
介護予防支援事業所	10,110 100.0%	3,328 32.9%	3,376 33.4%	3,404 33.7%	2 0.0%

介護保険外サービス (公的サービス以外) を位置づけた場合の利用状況としては、居宅介護支援事業所・介護予防支援事業所ともに「近隣・知人・友人の助け合い」が最も多く、それぞれ 45.4%、45.5%であった。

図表 116 利用者票-3 (3) 1) 介護保険外サービス (公的サービス以外) を位置づけた場合の利用状況 (9月中) 【3 (3) 「位置づけた」回答者限定質問】 (複数回答可)

	全体	NPO等の 団体によ る配食 サービス	NPO等の 団体によ る軽度生 活援助 サービス	NPO等の 団体によ る外出支 援・移送 サービス	訪問埋美 容サービ ス	郵便・新 聞等によ る定期的 な安否確 認	民生委員 による訪 問	友愛訪問 (老人クラ ブ等)	ボランティア によるサ ロン活 動	近隣・知 人・友人 の助け合 い	成年後見 制度	無回答
居宅介護支援事業所	537 100.0%	159 29.6%	31 5.8%	58 10.8%	63 11.7%	17 3.2%	78 14.5%	25 4.7%	55 10.2%	244 45.4%	44 8.2%	5 0.9%
介護予防支援事業所	3,328 100.0%	926 27.8%	291 8.7%	330 9.9%	77 2.3%	121 3.6%	762 22.9%	247 7.4%	879 26.4%	1,514 45.5%	57 1.7%	2 0.1%

④ 介護保険外サービスや支援を位置づけることの負担や課題

介護保険外サービスや支援を位置づけることの負担感については、「業務負担は大きい」と「業務負担はやや大きい」という回答の合計が、居宅介護支援事業所の介護支援専門員は51.0%、介護予防支援事業所の介護支援専門員は43.6%であった。

特定事業所加算の算定状況、「主任介護支援専門員研修・更新研修修了の有無別では大きな差は見られなかった。

図表 117 介護支援専門員票-8（6）ケアマネジメントを行う上で、介護保険外サービスや支援を位置づけることの負担感

	全体	業務負担は大きい	業務負担はやや大きい	業務負担は同程度である	業務負担はやや小さい	業務負担は小さい	該当するケースがないためわからない	無回答
居宅介護支援事業所	2,074 100.0%	441 21.3%	617 29.7%	727 35.1%	132 6.4%	55 2.7%	79 3.8%	23 1.1%
介護予防支援事業所	11,192 100.0%	1,586 14.2%	3,295 29.4%	4,656 41.6%	720 6.4%	522 4.7%	388 3.5%	25 0.2%

図表 118 介護支援専門員票-8（6）ケアマネジメントを行う上で、介護保険外サービスや支援を位置づけることの負担感×4（8）1）特定事業所加算（Ⅰ～Ⅲ）の算定状況、1（3）主任介護支援専門員研修・更新研修修了の有無

	全体	業務負担は大きい	業務負担はやや大きい	業務負担は同程度である	業務負担はやや小さい	業務負担は小さい	該当するケースがないためわからない	無回答
全体	2,074 100.0%	441 21.3%	617 29.7%	727 35.1%	132 6.4%	55 2.7%	79 3.8%	23 1.1%
4(8)1)特定事業所加算(Ⅰ～Ⅲ)の算定状況	特定事業所加算(Ⅰ)	87 100.0%	15 17.2%	28 32.2%	29 33.3%	9 10.3%	3 3.4%	3 0.0%
	特定事業所加算(Ⅱ)	792 100.0%	174 22.0%	239 30.2%	281 35.5%	51 6.4%	22 2.8%	19 2.4%
	特定事業所加算(Ⅲ)	289 100.0%	64 22.1%	80 27.7%	106 36.7%	16 5.5%	7 2.4%	12 4.2%
	算定していない	550 100.0%	105 19.1%	174 31.6%	192 34.9%	30 5.5%	12 2.2%	30 5.5%
1(3)主任介護支援専門員研修・更新研修修了の有無	あり	1,021 100.0%	219 21.4%	311 30.5%	374 36.6%	63 6.2%	32 3.1%	18 1.8%
	なし	1,020 100.0%	214 21.0%	303 29.7%	350 34.3%	69 6.8%	22 2.2%	60 5.9%

事業所の介護支援専門員1人（常勤換算）あたりの利用者数別や、担当している利用者のうちケアプランに保険外サービスを位置づけている割合別、事業所の介護支援専門員数（換算人員合計）では、大きな差異は見られなかった。

図表 119 介護支援専門員票-8（6）ケアマネジメントを行う上で、介護保険外サービスや支援を位置づけることの負担感×介護支援専門員1人（常勤換算）あたりの利用者数

		全体	業務負担は大きい	業務負担はやや大きい	業務負担は同程度である	業務負担はやや小さい	業務負担は小さい	該当するケースがないためわからない	無回答
居宅介護支援事業所	全体	2,074 100.0%	441 21.3%	617 29.7%	727 35.1%	132 6.4%	55 2.7%	79 3.8%	23 1.1%
ケアマネジャー1人(常勤換算)あたりの利用者数	10人未満	19 100.0%	3 15.8%	6 31.6%	9 47.4%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	10人以上20人未満	152 100.0%	26 17.1%	45 29.6%	51 33.6%	10 6.6%	9 5.9%	7 4.6%	4 2.6%
	20人以上30人未満	427 100.0%	91 21.3%	123 28.8%	152 35.6%	27 6.3%	6 1.4%	21 4.9%	7 1.6%
	30人以上40人未満	760 100.0%	163 21.4%	228 30.0%	276 36.3%	42 5.5%	18 2.4%	27 3.6%	6 0.8%
	40人以上50人未満	218 100.0%	44 20.2%	72 33.0%	70 32.1%	17 7.8%	7 3.2%	6 2.8%	2 0.9%
	50人以上	135 100.0%	29 21.5%	41 30.4%	49 36.3%	9 6.7%	4 3.0%	2 1.5%	1 0.7%
	無回答	363 100.0%	85 23.4%	102 28.1%	120 33.1%	26 7.2%	11 3.0%	16 4.4%	3 0.8%

図表 120 介護支援専門員票-8（6）ケアマネジメントを行う上で、介護保険外サービスや支援を位置づけることの負担感×介護支援専門員票-8（2）担当している利用者のうち、ケアプランに保険外サービスを位置づけている割合

		全体	業務負担は大きい	業務負担はやや大きい	業務負担は同程度である	業務負担はやや小さい	業務負担は小さい	該当するケースがないためわからない	無回答
居宅介護支援事業所	全体	2,074 100.0%	441 21.3%	617 29.7%	727 35.1%	132 6.4%	55 2.7%	79 3.8%	23 1.1%
担当している利用者のうちケアプランに介護保険外サービスを位置づけている割合※	0～9%	661 100.0%	177 26.8%	169 25.6%	197 29.8%	41 6.2%	13 2.0%	64 9.7%	0 0.0%
	10～19%	450 100.0%	70 15.6%	156 34.7%	160 35.6%	40 8.9%	16 3.6%	6 1.3%	2 0.4%
	20～29%	310 100.0%	53 17.1%	88 28.4%	146 47.1%	16 5.2%	6 1.9%	1 0.3%	0 0.0%
	30～39%	150 100.0%	35 23.3%	44 29.3%	49 32.7%	16 10.7%	6 4.0%	0 0.0%	0 0.0%
	40～49%	120 100.0%	28 23.3%	35 29.2%	50 41.7%	5 4.2%	2 1.7%	0 0.0%	0 0.0%
	50～59%	84 100.0%	19 22.6%	27 32.1%	32 38.1%	2 2.4%	3 3.6%	1 1.2%	0 0.0%
	60～69%	65 100.0%	14 21.5%	25 38.5%	23 35.4%	1 1.5%	2 3.1%	0 0.0%	0 0.0%
	70～79%	32 100.0%	11 34.4%	13 40.6%	6 18.8%	2 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	80～89%	43 100.0%	6 14.0%	14 32.6%	18 41.9%	4 9.3%	1 2.3%	0 0.0%	0 0.0%
	90～100%	20 100.0%	4 20.0%	8 40.0%	5 25.0%	1 5.0%	2 10.0%	0 0.0%	0 0.0%
	無回答	139 100.0%	24 0.2%	38 0.3%	41 0.3%	4 0.0%	4 0.0%	7 0.1%	21 0.2%

※「担当している利用者のうちケアプランに介護保険外サービスを位置づけている割合」は、「担当している利用者のうち、ケアプランに介護保険外サービスを位置づけているケース数」を「担当利用者数」で除して算出したもの

図表 121 介護支援専門員票-8（6）ケアマネジメントを行う上で、介護保険外サービスや支援を位置づけることの負担感×事業所票-6（1）介護支援専門員数（換算人員合計）

	全体	業務負担は大きい	業務負担はやや大きい	業務負担は同程度である	業務負担はやや小さい	業務負担は小さい	該当するケースがないためわからない	無回答
全体	2,074 100.0%	441 21.3%	617 29.7%	727 35.1%	132 6.4%	55 2.7%	79 3.8%	23 1.1%
6(1)ケアマネジャー数 (換算人員合計)	1人未満	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
	1人以上2人未満	162 100.0%	34 21.0%	52 32.1%	51 31.5%	9 5.6%	3 1.9%	9 5.6%
	2人以上3人未満	278 100.0%	53 19.1%	84 30.2%	106 38.1%	17 6.1%	6 2.2%	9 3.2%
	3人以上4人未満	311 100.0%	66 21.2%	80 25.7%	117 37.6%	17 5.5%	10 3.2%	19 6.1%
	4人以上5人未満	375 100.0%	67 17.9%	127 33.9%	126 33.6%	25 6.7%	10 2.7%	14 3.7%
	5人以上	608 100.0%	140 23.0%	182 29.9%	212 34.9%	37 6.1%	17 2.8%	14 2.3%
	平均	4.4	4.4	4.4	4.4	4.5	5.6	4.2
	標準偏差	4.3	3.5	4.1	4.4	5.1	7.4	5.0

負担が大きい理由としては、「介護保険外サービスや支援の利用のための調整に手間がかかるため」が最も多く、居宅介護支援事業所では70.6%、介護予防支援事業所では65.9%であった。次いで「介護保険外サービスや支援を行っている事業所等を探すことが難しいため」が居宅介護支援事業所では68.8%、介護予防支援事業所では65.0%、「介護保険外サービスや支援を行っている社会資源等を開発することが難しいため」が居宅介護支援事業所では47.0%、介護予防支援事業所では54.5%であった。

図表 122 介護支援専門員票-8（6）1）負担が大きい理由【8（6）「業務負担は大きい」「業務負担はやや大きい」回答者限定質問】（複数回答可）

	全体	介護保険外サービスや支援を行っている事業所等を探すことが難しいため	介護保険外サービスや支援の利用のための調整に手間がかかるため	介護保険外サービスや支援を行っている社会資源等を開発することが難しいため	介護保険外サービスや支援を含めたサービス担当者会議の開催の手間がかかるため	個人情報保護の観点から情報提供が難しいため	実際に支援が提供されたかどうかの実績を確認することが難しいため	その他	無回答
居宅介護支援事業所	1,058 100.0%	728 68.8%	747 70.6%	497 47.0%	271 25.6%	211 19.9%	243 23.0%	17 1.6%	2 0.2%
介護予防支援事業所	4,881 100.0%	3,174 65.0%	3,215 65.9%	2,662 54.5%	1,104 22.6%	936 19.2%	1,114 22.8%	168 3.4%	0 0.0%

介護保険外サービスや支援をケアプランに導入・管理する場合に問題がある点については、「サービス担当者会議への出席依頼や情報共有等の連携・協力をどの程度まで行うべきかに迷う」が最も多く、居宅介護支援事業所では69.9%、介護予防支援事業所では61.6%であった。次いで「個人情報保護の観点から情報提供の範囲の判断に迷う」が居宅介護支援事業所では46.2%、介護予防支援事業所では48.7%であった。また、居宅介護支援事業所では「ケアマネジャーとしての責任の範囲が不明確である」が44.8%、介護予防支援事業所では「支援提供の安定性や継続性に不安がある」が43.8%であった。

図表 123 介護支援専門員票-8 (7) 介護保険外サービスや支援をケアプランに導入・管理する場合に問題がある点と考える点 (複数回答可)

	全体	サービス担当者会議への出席依頼や情報共有等の連携・協力をどの程度まで行うべきかに迷う	個人情報保護の観点から情報提供の範囲の判断に迷う	実際に支援が提供されたかどうかの実績を、確実に確認することが困難である	支援提供の安定性や継続性に不安がある	事故が起きた場合の責任の所在が不明確である	ケアマネジャーとしての責任の範囲が不明確である	インフォーマルな支援者を支えることに労力を要する	その他	問題がある点はない	無回答
居宅介護支援事業所	2,074 100.0%	1,449 69.9%	958 46.2%	801 38.6%	819 39.5%	682 32.9%	930 44.8%	394 19.0%	22 1.1%	88 4.2%	26 1.3%
介護予防支援事業所	11,192 100.0%	6,896 61.6%	5,454 48.7%	4,030 36.0%	4,904 43.8%	3,497 31.2%	4,109 36.7%	2,474 22.1%	146 1.3%	731 6.5%	26 0.2%

利用者調査票では、調査対象とした利用者にケアプランに介護保険外サービスを位置づけなかった場合の理由としては、居宅介護支援事業所・介護予防支援事業所ともに「利用者本人、または家族が介護保険外サービスの利用を希望しなかったため」が最も多く、それぞれ 56.4%、59.4%であり、次いで「介護保険サービスで生活が成立するため」がそれぞれ 47.6%、40.6%であった。

図表 124 利用者票-3 (3) 2) ケアプランに介護保険外サービスを位置づけなかった場合の理由【3 (3)「位置づけていない」回答者限定質問】(複数回答可)

	全体	利用者本人、または家族が介護保険外サービスの利用を希望しなかったため	地域に利用できる介護保険外サービスが見つけなかったため	介護保険外サービスの都合により、利用できなかったため	利用者の自費負担が大きいため	介護保険サービスで生活が成立するため	その他	無回答
居宅介護支援事業所	1,223 100.0%	690 56.4%	172 14.1%	11 0.9%	90 7.4%	582 47.6%	67 5.5%	10 0.8%
介護予防支援事業所	6,780 100.0%	4,024 59.4%	1,140 16.8%	77 1.1%	353 5.2%	2,756 40.6%	398 5.9%	10 0.1%

介護保険外サービスを位置づけなかった場合、介護保険外サービスを位置づけるには何が必要かについては、居宅介護支援事業所では「利用者本人・家族の理解」が最も多く 56.3%、次いで「介護保険外サービスの開発や組織化など地域支援体制の整備」が 45.7%、「介護保険外サービスへのつなげやすさ」が 43.2%であった。介護予防支援事業所では「介護保険外サービスの開発や組織化など地域支援体制の整備」が最も多く 58.3%であり、次いで「利用者本人・家族の理解」が 54.3%、「介護保険外サービスへのつなげやすさ」が 42.6%であった。

図表 125 利用者票-3 (3) 3) 介護保険外サービスを位置づけなかった場合、介護保険外サービスを位置づけるには何が必要か【3 (3)「位置づけていない」回答者限定質問】(複数回答可)

	全体	介護保険外サービスの開発や組織化など地域支援体制の整備	地域包括支援センター、行政、生活支援コーディネーター等との協働・連携	利用者本人・家族の理解	介護サービス事業所の協力・理解	介護保険外サービスを位置付けるためのガイドライン	介護保険外サービスを位置付けるための研修	本人の費用負担への援助	介護保険外サービスへのつなげやすさ	その他	無回答
居宅介護支援事業所	1,223 100.0%	559 45.7%	392 32.1%	689 56.3%	188 15.4%	220 18.0%	103 8.4%	323 26.4%	528 43.2%	36 2.9%	15 1.2%
介護予防支援事業所	6,780 100.0%	3,951 58.3%	1,937 28.6%	3,680 54.3%	1,139 16.8%	1,163 17.2%	651 9.6%	1,419 20.9%	2,889 42.6%	258 3.8%	24 0.4%

6) ケアマネジメントの基本プロセス以外で必要に迫られて行った利用者・家族の代行等

ケアマネジメントの基本プロセス（インテーク、アセスメント、ケアプラン原案作成、サービス担当者会議、モニタリング等）以外で必要に迫られて行った利用者・家族の代行等で最も多いのは、居宅介護支援事業所と介護予防支援事業所ともに「市町村独自サービスへの代理申請」であり、それぞれ 45.3%と 43.4%、次いで「介護や環境支援につながらない相談」が多く、それぞれ 40.0%と 41.4%であった。その他、居宅介護支援事業所では、「入院時の付添い」が 30.4%、「入院に伴う着替えや必要物品の手配」が 22.1%、「転倒時の緊急的な対応（起こしに行く、ベッドに戻す）」が 28.9%と介護保険上の業務に加えて対応したこともあった。

図表 126 介護支援専門員票-9（2）平成 30 年 1 月～令和元年 9 月に、ケアマネジメントの基本プロセス以外で必要に迫られ利用者・家族の代行等したこと（複数回答可）

	全体	市町村独自サービスへの代理申請	他法の利用に係る代理申請	医療介護福祉以外の行政機関への代理申請や手続き、書類の受け取り	郵便物や宅急便の受け取り	預貯金の引き出し、金銭の預かり	救急車の同乗	入院時の付き添い	入退院の手続き	入院に伴う着替えや必要物品の手配	徘徊時の捜索
居宅介護支援事業所	2,074 100.0%	940 45.3%	537 25.9%	600 28.9%	210 10.1%	132 6.4%	334 16.1%	631 30.4%	300 14.5%	458 22.1%	382 18.4%
介護予防支援事業所	11,192 100.0%	4,861 43.4%	2,559 22.9%	2,626 23.5%	957 8.6%	618 5.5%	1,267 11.3%	2,659 23.8%	1,064 9.5%	2,153 19.2%	1,658 14.8%

	全体	転倒時の緊急的な対応（起こしに行く、ベッドに戻す）	ゴミ屋敷の整理	家探しや、引っ越しの手伝い	生活を営む上での器具什器品の整備（例：家電、家具等）や買物の支援	介護や環境支援にはつながらない相談	亡くなった後の、家族が到着するまでの遺体の付き添い	その他	特になし	無回答
居宅介護支援事業所	2,074 100.0%	599 28.9%	366 17.6%	225 10.8%	312 15.0%	829 40.0%	93 4.5%	54 2.6%	325 15.7%	25 1.2%
介護予防支援事業所	11,192 100.0%	2,169 19.4%	2,992 26.7%	1,595 14.3%	1,597 14.3%	4,637 41.4%	324 2.9%	362 3.2%	2,295 20.5%	33 0.3%

※調査票の設定では、「ケアマネジメント業務以外で、必要に迫られ、やむを得ず利用者・家族の代行等をしたこと」としている。

7) 情報提供や相談、ケアプラン作成、サービス調整等を行ったが給付につながらなかったケースについて

令和元年9月中に、情報提供や相談、ケアプラン作成やサービス調整等を行ったが給付につながらなかったケースが1件以上あった介護支援専門員の割合（「1人」「2人」、「3人」、「4人」、「5人以上」の合計値）は、居宅介護支援事業所では43.3%、介護予防支援事業所では60.3%であった。平均では、居宅介護支援事業所では月に「0.8」人、介護予防支援事業所では、「2.7」人であった。

図表 127 介護支援専門員票-2（6）令和元年9月中に、情報提供や相談、ケアプラン作成やサービス調整等を行ったが給付管理に至らなかった人数

	全体	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均(人)	標準偏差
居宅介護支援事業所	2,074 100.0%	1,106 53.3%	496 23.9%	238 11.5%	93 4.5%	27 1.3%	43 2.1%	71 3.4%	0.8	1.4
介護予防支援事業所	11,192 100.0%	4,415 39.4%	1,577 14.1%	1,430 12.8%	1,094 9.8%	542 4.8%	2,104 18.8%	30 0.3%	2.7	7.1

(3) ケアマネジメントの公正中立の確保

1) 併設事業所

併設事業所については、居宅介護支援事業所では、「同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している」が80.9%で最も多く、「同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない」が9.7%、「同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所はない」は9.2%であった。介護予防支援事業所では、「同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している」が51.7%と最も多く、次いで「同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない」が27.2%、「同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所はない」は21.0%であった。

図表 128 事業所票-2(1) 同一法人(同系列を含む)が運営する他の介護保険施設・事業所の有無

	全体	同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している	同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない	同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない	無回答
居宅介護支援事業所	905 100.0%	732 80.9%	88 9.7%	83 9.2%	2 0.2%
介護予防支援事業所	2,963 100.0%	1,533 51.7%	806 27.2%	621 21.0%	3 0.1%

図表 129 併設事業所の有無 経年比較(参考)

		全体	併設施設あり	併設施設なし	無回答
平成30年度	居宅介護支援事業所	1,288 100.0%	1,145 88.9%	129 10.0%	14 1.1%
	介護予防支援事業所	819 100.0%	485 59.2%	329 40.2%	5 0.6%
平成28年度	居宅介護支援事業所	1,572 100.0%	1,405 89.4%	151 9.6%	16 1.0%

※併設事業所の有無については、令和元年度と平成28年度・平成30年度の選択肢が異なっているため、単純比較ができないことに留意する必要がある。

図表 130 介護支援専門員1人あたりの利用者数×併設事業所の有無

		全体	10人未満	10人以上 20人未満	20人以上 30人未満	30人以上 40人未満	40人以上 50人未満	50人以上 60人未満	60人以上 70人未満	70人以上 80人未満	80人以上	無回答	介護支援専門 員1人あたりの 利用者数(人)
2(1)同一法人 (同系列を含 む)が運営す る他の介護 保険施設・事 業所の有無	全体	905	18	102	226	346	114	42	29	15	10	3	34.7
		100.0%	2.0%	11.3%	25.0%	38.2%	12.6%	4.6%	3.2%	1.7%	1.1%	0.3%	-
	同一法人・系列が運営する介護保険施設・事業所を併設している	732	12	83	192	279	87	33	23	12	9	2	34.8
		100.0%	1.6%	11.3%	26.2%	38.1%	11.9%	4.5%	3.1%	1.6%	1.2%	0.3%	-
	同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない	88	3	8	19	31	15	5	4	2	1	0	35.4
		100.0%	3.4%	9.1%	21.6%	35.2%	17.0%	5.7%	4.5%	2.3%	1.1%	0.0%	-
同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない	83	1	11	15	36	12	4	2	1	0	1	33.4	
	100.0%	1.2%	13.3%	18.1%	43.4%	14.5%	4.8%	2.4%	1.2%	0.0%	1.2%	-	
無回答	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	

図表 131 事業所票-2(1) 同一法人(同系列を含む)が運営する他の介護保険施設・事業所の有無×事業所票-6(1) 介護支援専門員数(常勤換算数)、事業所票-6(1) 介護支援専門員数(実人数)

居宅介護支援事業所

		全体	同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している	同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない	同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない	無回答
6(1)介護支援専門員(常勤換算数)	全体	905 100.0%	732 80.9%	88 9.7%	83 9.2%	2 0.2%
	1人以下	301 100.0%	227 75.4%	30 10.0%	43 14.3%	1 0.3%
	1~3人	202 100.0%	164 81.2%	24 11.9%	14 6.9%	0 0.0%
	3人以上	399 100.0%	339 85.0%	34 8.5%	25 6.3%	1 0.3%
6(1)介護支援専門員(実人数)	1人	272 100.0%	201 73.9%	28 10.3%	42 15.4%	1 0.4%
	2人	187 100.0%	155 82.9%	19 10.2%	13 7.0%	0 0.0%
	3人以上	442 100.0%	373 84.4%	41 9.3%	27 6.1%	1 0.2%

※「1~3人」については、「1人超~3人未満」を表す。

介護予防支援事業所

		全体	同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している	同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない	同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない	無回答
6(1)介護支援専門員(常勤換算数)	全体	2,963 100.0%	1,533 51.7%	806 27.2%	621 21.0%	3 0.1%
	1人以下	587 100.0%	292 49.7%	148 25.2%	146 24.9%	1 0.2%
	1~3人	533 100.0%	296 55.5%	139 26.1%	97 18.2%	1 0.2%
	3人以上	1,555 100.0%	785 50.5%	456 29.3%	313 20.1%	1 0.1%
6(1)介護支援専門員(実人数)	1人	455 100.0%	243 53.4%	105 23.1%	106 23.3%	1 0.2%
	2人	524 100.0%	296 56.5%	140 26.7%	88 16.8%	0 0.0%
	3人以上	1,925 100.0%	959 49.8%	553 28.7%	411 21.4%	2 0.1%

※「1~3人」については、「1人超~3人未満」を表す。

図表 132 事業所規模別併設事業所の有無 経年比較（参考）

居宅介護支援事業所

		全体	併設施設あり	併設施設なし	無回答		
平成30 年度 居宅介護支 援	全体	1,288 100.0%	1,145 88.9%	129 10.0%	14 1.1%		
	介護支援専 門員数 (常勤換算 数)	1人以下	291 100.0%	238 81.8%	49 16.8%	4 1.4%	
		1～3人	330 100.0%	296 89.7%	32 9.7%	2 0.6%	
		3人以上	661 100.0%	608 92.0%	45 6.8%	8 1.2%	
	介護支援専 門員数 (実人数)	1人	255 100.0%	207 81.2%	44 17.3%	4 1.6%	
		2人	241 100.0%	210 87.1%	30 12.4%	1 0.4%	
		3人以上	792 100.0%	728 91.9%	55 6.9%	9 1.1%	
	平成28 年度 居宅介護支 援	全体	1,572 100.0%	1,405 89.4%	151 9.6%	16 1.0%	
		介護支援専 門員数 (常勤換算 数)	1人以下	348 100.0%	261 75.0%	82 23.6%	5 1.4%
			1～3人	459 100.0%	425 92.6%	28 6.1%	6 1.3%
3人以上			760 100.0%	716 94.2%	40 5.3%	4 0.5%	
介護支援専 門員数 (実人数)		1人	285 100.0%	206 72.3%	75 26.3%	4 1.4%	
		2人	299 100.0%	277 92.6%	16 5.4%	6 2.0%	
		3人以上	983 100.0%	919 93.5%	59 6.0%	5 0.5%	

※「1～3人」については、「1人超～3人未満」を表す。

介護予防支援事業所

		全体	併設施設あり	併設施設なし	無回答	
平成30 年度 介護予防支 援	全体	819 100.0%	485 59.2%	329 40.2%	5 0.6%	
	介護支援専 門員数 (常勤換算 数)	1人以下	128 100.0%	79 61.7%	48 37.5%	1 0.8%
		1～3人	185 100.0%	100 54.1%	85 45.9%	0 0.0%
		3人以上	478 100.0%	287 60.0%	187 39.1%	4 0.8%
	介護支援専 門員数 (実人数)	1人	80 100.0%	44 55.0%	35 43.8%	1 1.3%
		2人	106 100.0%	58 54.7%	48 45.3%	0 0.0%
		3人以上	624 100.0%	377 60.4%	243 38.9%	4 0.6%

※「1～3人」については、「1人超～3人未満」を表す。

※平成28年度調査では該当する調査項目なし。

図表 133 事業所票-2(2) 同一法人(同系列を含む)が運営する他の介護保険・事業所の状況【「併設している」「同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所がある」回答者限定質問】(複数回答可)

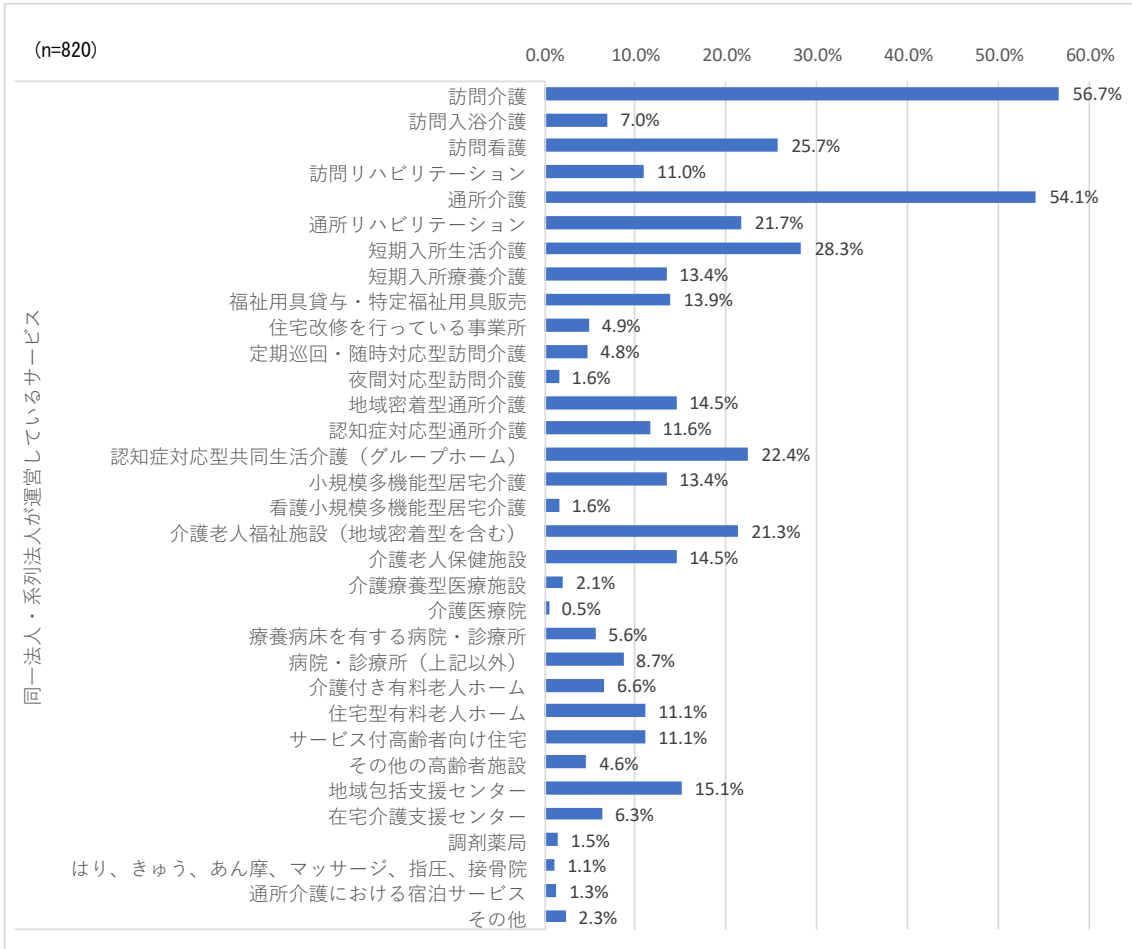
居宅介護支援事業所

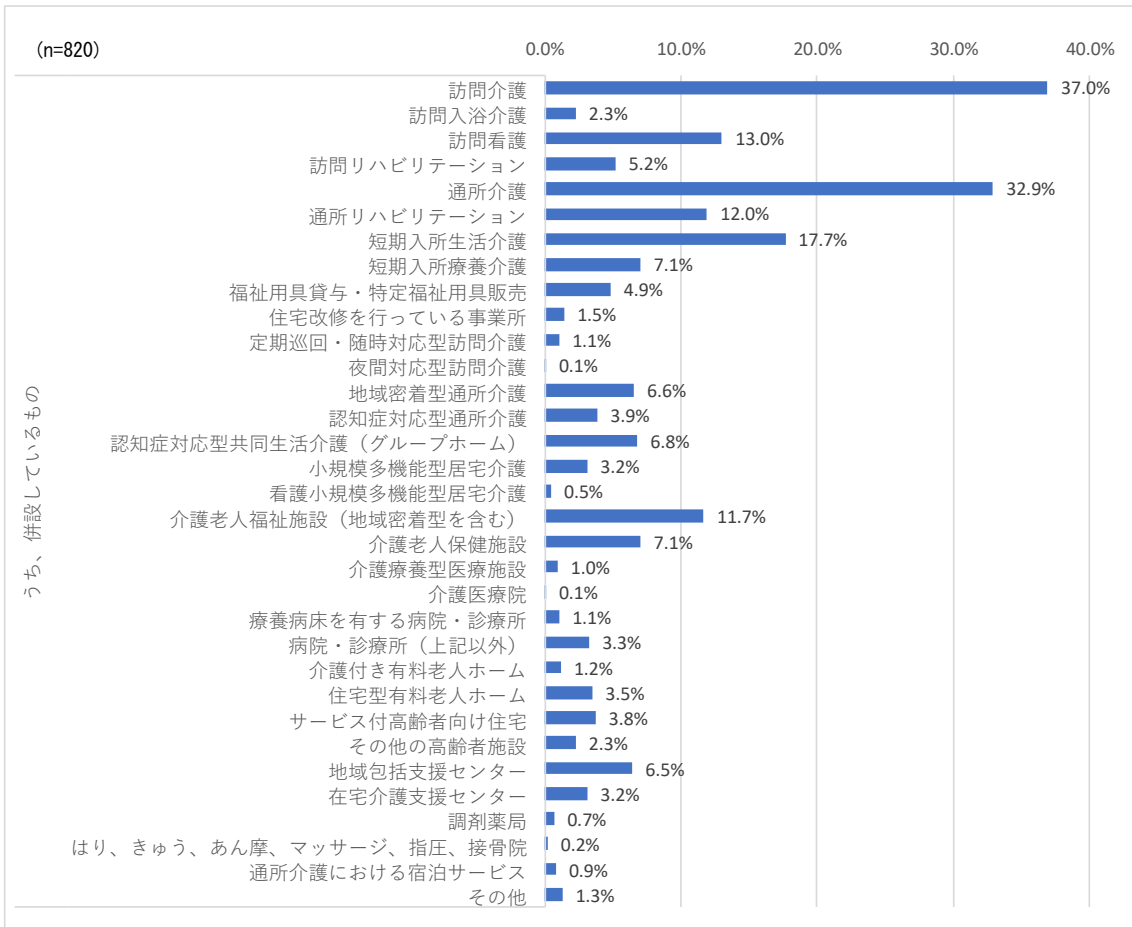
	全体	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	短期入所療養介護	福祉用具貸与・特定福祉用具販売
同一法人・系列法人が運営しているサービス	820 100.0%	465 56.7%	57 7.0%	211 25.7%	90 11.0%	444 54.1%	178 21.7%	232 28.3%	110 13.4%	114 13.9%
うち、併設しているもの	820 100.0%	303 37.0%	19 2.3%	107 13.0%	43 5.2%	270 32.9%	98 12.0%	145 17.7%	58 7.1%	40 4.9%
介護支援専門員が兼務しているもの	820 100.0%	30 3.7%	2 0.2%	18 2.2%	2 0.2%	18 2.2%	3 0.4%	4 0.5%	1 0.1%	2 0.2%

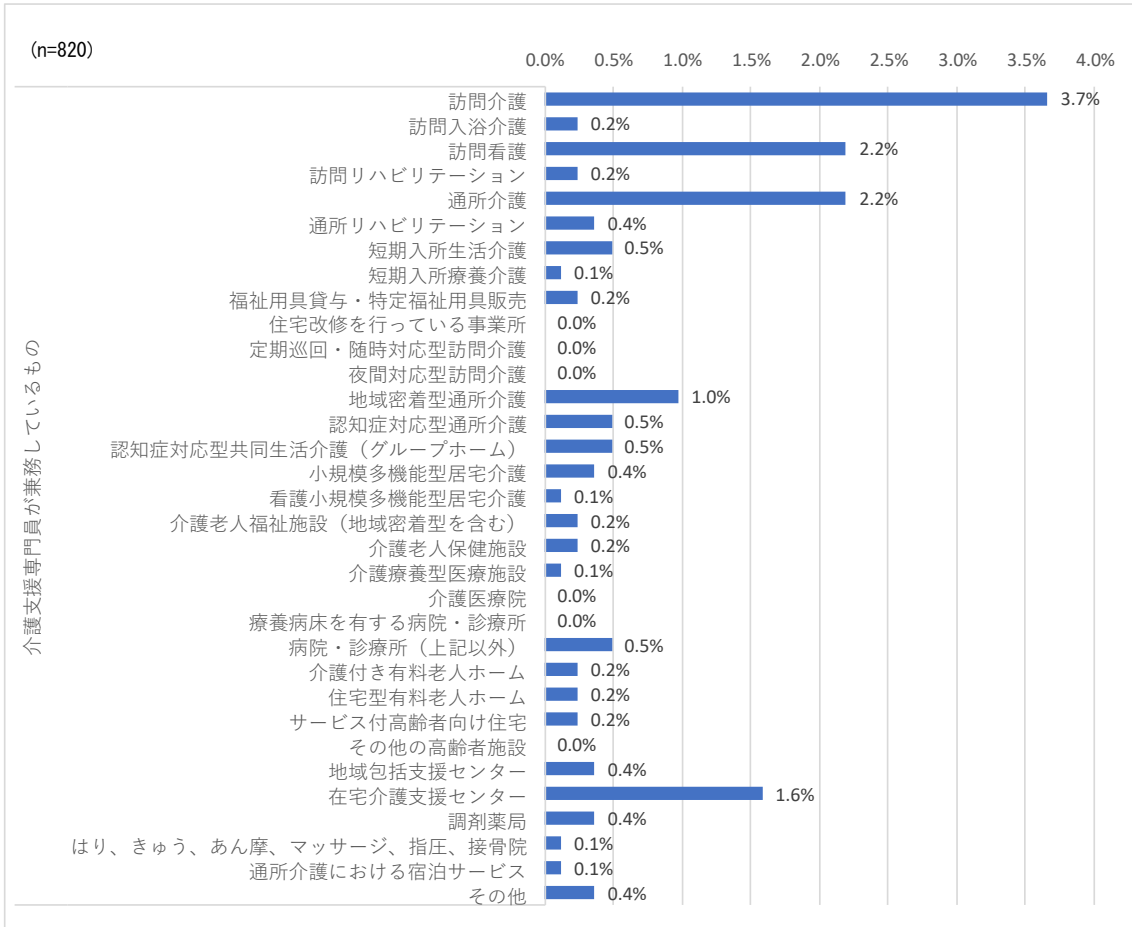
	全体	住宅改修を行っている事業所	定期巡回・随時対応型訪問介護	夜間対応型訪問介護	地域密着型通所介護	認知症対応型通所介護	認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	小規模多機能型居宅介護	看護小規模多機能型居宅介護	介護老人福祉施設(地域密着型を含む)
同一法人・系列法人が運営しているサービス	820 100.0%	40 4.9%	39 4.8%	13 1.6%	119 14.5%	95 11.6%	184 22.4%	110 13.4%	13 1.6%	175 21.3%
うち、併設しているもの	820 100.0%	12 1.5%	9 1.1%	1 0.1%	54 6.6%	32 3.9%	56 6.8%	26 3.2%	4 0.5%	96 11.7%
介護支援専門員が兼務しているもの	820 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 1.0%	4 0.5%	4 0.5%	3 0.4%	1 0.1%	2 0.2%

	全体	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院	療養病床を有する病院・診療所	病院・診療所(上記以外)	介護付き有料老人ホーム	住宅型有料老人ホーム	サービス付高齢者向け住宅
同一法人・系列法人が運営しているサービス	820 100.0%	119 14.5%	17 2.1%	4 0.5%	46 5.6%	71 8.7%	54 6.6%	91 11.1%	91 11.1%
うち、併設しているもの	820 100.0%	58 7.1%	8 1.0%	1 0.1%	9 1.1%	27 3.3%	10 1.2%	29 3.5%	31 3.8%
介護支援専門員が兼務しているもの	820 100.0%	2 0.2%	1 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	4 0.5%	2 0.2%	2 0.2%	2 0.2%

	全体	その他の高齢者施設	地域包括支援センター	在宅介護支援センター	調剤薬局	はり、きゅう、あん摩、マッサージ、指圧、接骨院	通所介護における宿泊サービス	その他	無回答
同一法人・系列法人が運営しているサービス	820 100.0%	38 4.6%	124 15.1%	52 6.3%	12 1.5%	9 1.1%	11 1.3%	19 2.3%	3 0.4%
うち、併設しているもの	820 100.0%	19 2.3%	53 6.5%	26 3.2%	6 0.7%	2 0.2%	7 0.9%	11 1.3%	174 21.2%
介護支援専門員が兼務しているもの	820 100.0%	0 0.0%	3 0.4%	13 1.6%	3 0.4%	1 0.1%	1 0.1%	3 0.4%	713 87.0%







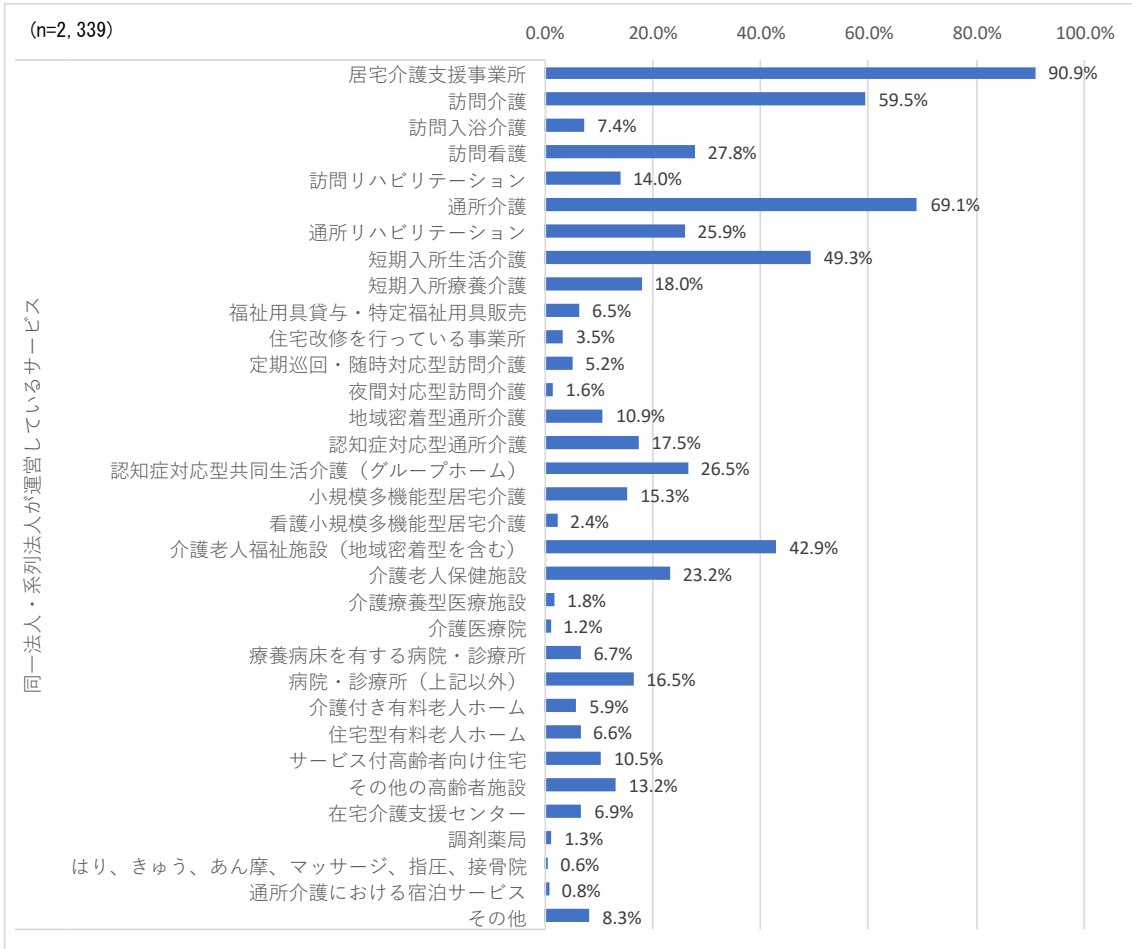
介護予防支援事業所

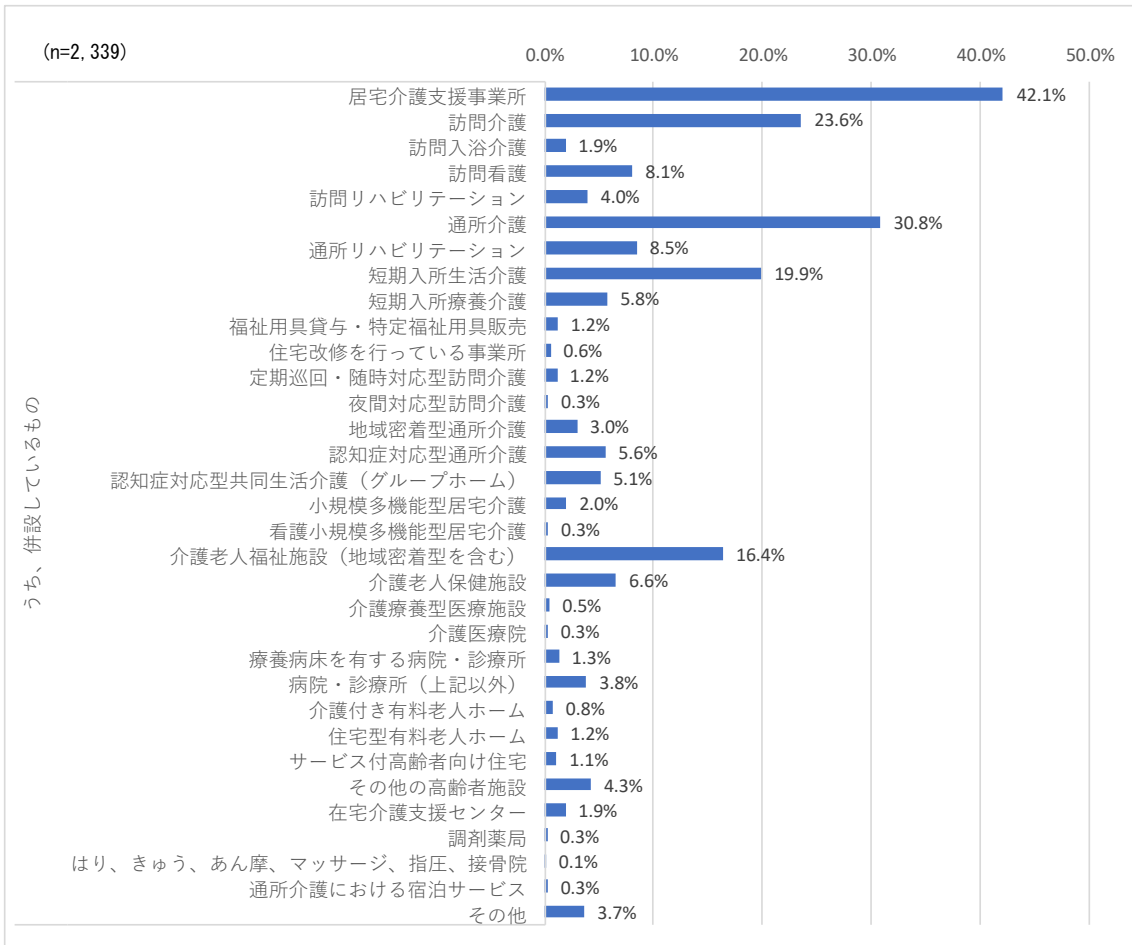
	全体	居宅介護支援事業所	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	短期入所療養介護
同一法人・系列法人が運営しているサービス	2,339 100.0%	2,126 90.9%	1,391 59.5%	174 7.4%	651 27.8%	327 14.0%	1,616 69.1%	606 25.9%	1,153 49.3%	420 18.0%
うち、併設しているもの	2,339 100.0%	985 42.1%	551 23.6%	45 1.9%	189 8.1%	93 4.0%	721 30.8%	198 8.5%	465 19.9%	135 5.8%
介護支援専門員が兼務しているもの	2,339 100.0%	180 7.7%	23 1.0%	2 0.1%	4 0.2%	0 0.0%	23 1.0%	4 0.2%	16 0.7%	3 0.1%

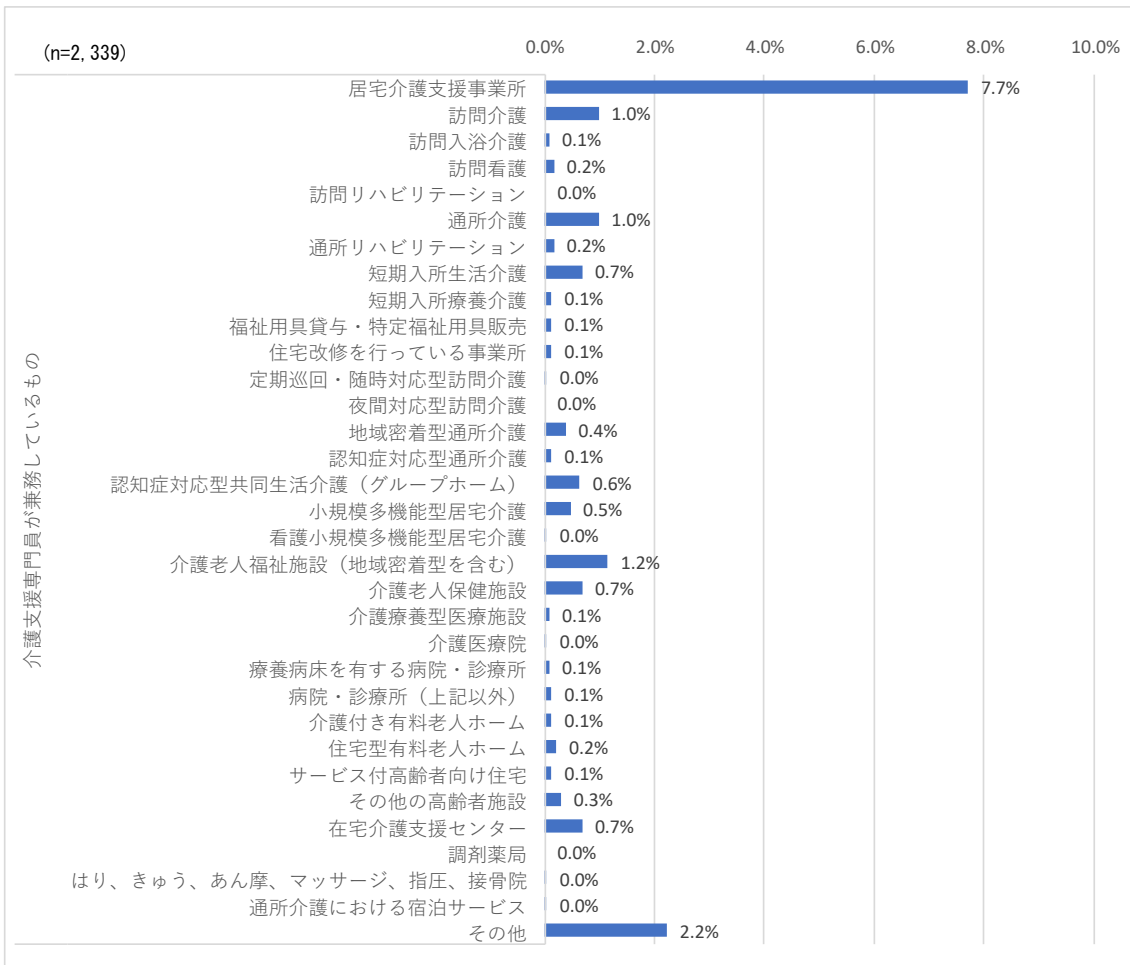
	全体	福祉用具貸与・特定福祉用具販売	住宅改修を行っている事業所	定期巡回・随時対応型訪問介護	夜間対応型訪問介護	地域密着型通所介護	認知症対応型通所介護	認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	小規模多機能型居宅介護	看護小規模多機能型居宅介護
同一法人・系列法人が運営しているサービス	2,339 100.0%	151 6.5%	81 3.5%	122 5.2%	37 1.6%	254 10.9%	409 17.5%	620 26.5%	359 15.3%	55 2.4%
うち、併設しているもの	2,339 100.0%	29 1.2%	13 0.6%	27 1.2%	8 0.3%	70 3.0%	131 5.6%	120 5.1%	47 2.0%	8 0.3%
介護支援専門員が兼務しているもの	2,339 100.0%	3 0.1%	3 0.1%	1 0.0%	0 0.0%	9 0.4%	3 0.1%	15 0.6%	11 0.5%	1 0.0%

	全体	介護老人福祉施設(地域密着型を含む)	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院	療養病床を有する病院・診療所	病院・診療所(上記以外)	介護付き有料老人ホーム	住宅型有料老人ホーム
同一法人・系列法人が運営しているサービス	2,339 100.0%	1,004 42.9%	543 23.2%	42 1.8%	27 1.2%	157 6.7%	386 16.5%	139 5.9%	154 6.6%
うち、併設しているもの	2,339 100.0%	383 16.4%	154 6.6%	11 0.5%	7 0.3%	31 1.3%	90 3.8%	18 0.8%	28 1.2%
介護支援専門員が兼務しているもの	2,339 100.0%	27 1.2%	16 0.7%	2 0.1%	1 0.0%	2 0.1%	3 0.1%	3 0.1%	5 0.2%

	全体	サービス付高齢者向け住宅	その他の高齢者施設	在宅介護支援センター	調剤薬局	はり、きゅう、あん摩、マッサージ、指圧、接骨院	通所介護における宿泊サービス	その他	無回答
同一法人・系列法人が運営しているサービス	2,339 100.0%	246 10.5%	309 13.2%	161 6.9%	30 1.3%	13 0.6%	19 0.8%	195 8.3%	7 0.3%
うち、併設しているもの	2,339 100.0%	26 1.1%	100 4.3%	45 1.9%	6 0.3%	3 0.1%	7 0.3%	86 3.7%	1,005 43.0%
介護支援専門員が兼務しているもの	2,339 100.0%	3 0.1%	7 0.3%	16 0.7%	0 0.0%	1 0.0%	1 0.0%	52 2.2%	2,046 87.5%







2) 紹介率

特定事業所集中減算の対象となる4つのサービスについて、平成31年3月1日から令和元年8月31日の期間に作成した居宅サービス計画に対する最も紹介件数の多い法人の割合をみると、いずれのサービスも50%以下が最も多く半数以上であり、平成30年度と比較すると、令和元年度の割合は全体的に減少していた。

図表 134 事業所票-5(2) A 最も紹介件数の多い法人の割合

		全体	50%以下	60%以下	70%以下	80%以下	90%以下	100%未 満	100%	無回答	平均(%)	標準偏差	
令和元年度	訪問介護	905 100.0%	531 58.7%	105 11.6%	93 10.3%	85 9.4%	29 3.2%	19 2.1%	43 4.8%	0 0.0%	47.7	24.5	
	通所介護	905 100.0%	582 64.3%	99 10.9%	92 10.2%	72 8.0%	24 2.7%	17 1.9%	19 2.1%	0 0.0%	42.2	24.4	
	福祉用具貸与	905 100.0%	672 74.3%	102 11.3%	61 6.7%	44 4.9%	12 1.3%	5 0.6%	9 1.0%	0 0.0%	40.0	19.1	
	地域密着型通所介護	905 100.0%	626 69.2%	60 6.6%	49 5.4%	42 4.6%	28 3.1%	12 1.3%	88 9.7%	0 0.0%	40.1	31.0	
平成30年度	訪問介護	1,288 100.0%	631 49.0%	142 11.0%	157 12.2%	132 10.2%	49 3.8%	38 3.0%	51 4.0%	88 6.8%	51.4	23.1	
	通所介護	1,288 100.0%	734 57.0%	122 9.5%	133 10.3%	71 5.5%	44 3.4%	28 2.2%	35 2.7%	121 9.4%	44.4	23.8	
	福祉用具貸与	1,288 100.0%	651 50.5%	77 6.0%	77 6.0%	57 4.4%	72 5.6%	26 2.0%	10 0.8%	119 9.2%	276 21.4%	47.4	27.3
	地域密着型通所介護	1,288 100.0%	844 65.5%	148 11.5%	103 8.0%	53 4.1%	19 1.5%	11 0.9%	10 0.8%	100 7.8%	42.2	18.1	

図表 135 事業所票-5(2) B 同一法人(同系列を含む)が運営する他の介護保険事業所の割合

		全体	0%	~10% 以下	~20% 以下	~30% 以下	~40% 以下	~50% 以下	~60% 以下	~70% 以下	~80% 以下	~90% 以下	~100% 未満	100%	無回答	平均(%)	標準偏差
訪問介護	905	356	10	39	59	68	72	74	73	76	24	19	35	0	33.1	32.9	
	100.0%	39.3%	1.1%	4.3%	6.5%	7.5%	8.0%	8.2%	8.1%	8.4%	2.7%	2.1%	3.9%	0.0%	-	-	
通所介護	905	398	24	38	50	68	66	76	75	80	22	17	13	0	28.6	30.9	
	100.0%	43.8%	2.7%	4.2%	5.5%	7.5%	7.3%	8.4%	8.3%	6.6%	2.4%	1.9%	1.4%	0.0%	-	-	
福祉用具貸与	905	627	8	18	49	37	38	28	29	5	4	5	0	13.9	24.1		
	100.0%	69.3%	0.9%	2.0%	6.3%	5.4%	4.1%	4.2%	3.1%	3.2%	0.6%	0.4%	0.6%	0.0%	-	-	
地域密着型通所介護	905	645	9	26	39	33	36	20	20	17	19	10	31	0	15.2	28.5	
	100.0%	71.3%	1.0%	2.9%	4.3%	3.6%	4.0%	2.2%	2.2%	1.9%	2.1%	1.1%	3.4%	0.0%	-	-	

平成31年3月1日から令和元年8月31日の期間に作成した居宅サービス計画に対する特定事業所集中減算の適用有無については、紹介率最高法人の紹介率が80%を超えて「減算あり」となった事業所は、「訪問介護」「通所介護」「福祉用具貸与」「地域密着型通所介護」のいずれも全体の3%未満と少数であった。

(紹介率最高法人の紹介率が80%を超えているが通常の実施地域に訪問介護サービス等が各サービスごとでみた場合に5事業所未満である場合などサービス事業所が少数である等)やむを得ない理由により「減算なし」となった事業所は、「訪問介護」が全体の7.5%、「通所介護」が5.9%、「福祉用具貸与」が2.7%、「地域密着型通所介護」が8.5%であった。

図表 136 事業所票-5(2)C 特定事業所集中減算の適用の有無
居宅介護支援事業所

	全体	減算あり	減算なし (紹介率 最高法人 80%超 え)	減算なし (紹介率 最高法人 80%以 下)	無回答
1)訪問介護	905 100.0%	22 2.4%	68 7.5%	748 82.7%	67 7.4%
2)通所介護	905 100.0%	17 1.9%	53 5.9%	767 84.8%	68 7.5%
3)福祉用具貸与	905 100.0%	10 1.1%	24 2.7%	803 88.7%	68 7.5%
4)地域密着型通所介護	905 100.0%	11 1.2%	77 8.5%	750 82.9%	67 7.4%

紹介率最高法人が80%を超えても当該の事業所を選定している理由は、「訪問介護」「通所介護」「福祉用具貸与」では「通常の事業の実施地域に訪問介護サービス等が各サービスごとでみた場合に5事業所未満である場合などサービス事業所が少数であるため」が最も多く、地域密着型通所介護では、「判定期間の1月当たりの居宅サービス計画のうち、それぞれのサービスが位置づけられた計画件数が1月当たり平均10件以下であるなど、サービスの利用が少数であるため」が最も多かった。「サービスの質が高いことによる利用者の希望を勘案した場合などにより特定の事業者に集中していると認められるため」という回答は、訪問介護は16.5%、通所介護は21.7%であった。

図表 137 事業所票-5(2)D 当該事業所を選定している理由【A 紹介率80%超回答者限定】

居宅介護支援事業所

	全体	通常の事業の実施地域に訪問介護サービス等が各サービスごとでみた場合に5事業所未満である場合などサービス事業所が少数であるため	特別地域居宅介護支援加算を受けている事業者であるため	判定期間の1月当たりの平均居宅サービス計画件数が20件以下であるなど事業所が小規模であるため	判定期間の1月当たりの居宅サービス計画のうち、それぞれのサービスが位置づけられた計画件数が1月当たり平均10件以下であるなど、サービスの利用が少数であるため	1~4のほか正当な理由と市町村長が認めたため	サービスの質が高いことによる利用者の希望を勘案した場合などにより特定の事業者に集中していると認められるため	その他	無回答
1)訪問介護	91 100.0%	19 20.9%	9 9.9%	15 16.5%	9 9.9%	8 8.8%	15 16.5%	12 13.2%	14 15.4%
2)通所介護	60 100.0%	18 30.0%	14 23.3%	5 8.3%	2 3.3%	2 3.3%	13 21.7%	9 15.0%	8 13.3%
3)福祉用具貸与	26 100.0%	10 38.5%	3 11.5%	5 19.2%	0 0.0%	0 0.0%	2 7.7%	1 3.8%	7 26.9%
4)地域密着型通所介護	128 100.0%	23 18.0%	3 2.3%	16 12.5%	33 25.8%	2 1.6%	5 3.9%	8 6.3%	55 43.0%

3) 特定のサービスや事業所への集中について

① 事業所の状況

介護支援専門員が特定のサービスや事業所に集中してケアプランに位置づけることの有無について、「ある」と回答した事業所の割合は14.1%であり、平成28年度、30年度と比較して減少していた。

その理由としては、「法人や事業所もしくは管理者による指示はないが、利用者に対して必要な機能を提供するなどの条件を勘案した結果、特定のサービス・事業所に集中する傾向がある」が最も多く68.8%であり、「法人や事業所もしくは管理者による指示はないが、地域のサービス事業者数が限られているため位置づけている」が29.7%、「法人や事業所もしくは管理者の指示により位置づけている」は11.7%であった。

図表 138 事業所票-7(3) 介護支援専門員が特定のサービスや事業所に集中してケアプランに位置づけることはありますか

	全体	ある	ない	無回答
令和元年度	905 100.0%	128 14.1%	773 85.4%	4 0.4%
平成30年度	1,288 100.0%	239 18.6%	984 76.4%	65 5.0%
平成28年度	1,572 100.0%	442 28.1%	1,105 70.3%	25 1.6%

※居宅介護支援事業所のみを集計している。

図表 139 事業所票-7(3) 1) 位置づけている場合の理由
【7(3)「ある」回答者限定質問】(複数回答可)

	全体	法人や事業所もしくは管理者の指示により位置づけている	法人や事業所もしくは管理者による指示はないが、地域のサービス事業者数が限られているため位置づけている	法人や事業所もしくは管理者による指示はないが、利用者に対して必要な機能を提供するなどの条件を勘案した結果、特定のサービス・事業所に集中する傾向がある	その他	無回答
令和元年度	128 100.0%	15 11.7%	38 29.7%	88 68.8%	14 10.9%	0 0.0%
平成30年度	239 100.0%	26 10.9%	87 36.4%	166 69.5%	26 10.9%	2 0.8%
平成28年度	442 100.0%	75 17.0%	174 39.4%	305 69.0%	38 8.6%	5 1.1%

※居宅介護支援事業所のみを集計している。

管理者から事業所内の介護支援専門員に対して、ケアプラン作成に際して、利用者に複数事業所を紹介することやケアプラン作成の理由について説明するように周知しているか否かについて、「周知している」と回答した居宅介護支援事業所は 79.6%、「自身以外に介護支援専門員はいない」が 19.0%であり、「していない」という事業所は 0.9%であった。

図表 140 事業所票-7(4) 管理者から、ケアプラン作成に際して、利用者に複数事業所を紹介することや当該サービス・事業所をケアプランに位置づけた理由を説明するように事業所内の介護支援専門員に周知していますか×事業所票-2(1) 同一法人(同系列を含む)が運営する他の介護保険施設・事業所の有無

		全体	周知している	していない	自身以外に介護支援専門員はいない	無回答
全体		905 100.0%	720 79.6%	8 0.9%	172 19.0%	5 0.6%
2(1)同一法人(同系列を含む)が運営する他の介護保険施設・事業所の有無	同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している	732 100.0%	603 82.4%	7 1.0%	121 16.5%	1 0.1%
	同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併	88 100.0%	66 75.0%	1 1.1%	19 21.6%	2 2.3%
	同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない	83 100.0%	50 60.2%	0 0.0%	32 38.6%	1 1.2%

※居宅介護支援事業所のみ集計している

② 介護支援専門員の状況

a) 自法人の系列の居宅介護サービス・地域密着型サービスの利用(施設系サービスを除く)について

平成30年1月～令和元年9月に、自法人の系列の居宅介護サービス・地域密着型サービスの利用(施設系サービスを除く)を、必要性を超えて推奨したことの有無については、居宅介護支援事業所では6.0%の介護支援専門員が「ある」と回答した。

図表 141 介護支援専門員票-9(3) 平成30年1月～令和元年9月に、自法人の系列の居宅介護支援サービス・地域密着型サービスの利用(施設系サービスを除く)を、必要性を超えて推奨したことの有無

		全体	ある	ない	無回答
令和元年度	居宅介護支援事業所	2,074 100.0%	125 6.0%	1,926 92.9%	23 1.1%
	介護予防支援事業所	11,192 100.0%	408 3.6%	10,753 96.1%	31 0.3%
平成30年度	居宅介護支援事業所	3,489 100.0%	281 8.1%	3,146 90.2%	62 1.8%
	介護予防支援事業所	3,354 100.0%	186 5.5%	3,090 92.1%	78 2.3%

自法人の系列の居宅介護サービス・地域密着型サービスの利用（施設系サービスを除く）を必要性を超えて推奨したことがあると回答する割合は、居宅介護支援事業所では、同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設しており、かつ同一法人・系列法人が運営している在宅系サービスありの場合は 5.6%、同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所はあるが併設ではない場合は、10.3%であった。

図表 142 介護支援専門員票-9（3）自法人の系列の居宅介護支援サービス・地域密着型サービスの利用（施設系サービスを除く）を必要性を超えて推奨したことの有無×事業所票-2（1）同一法人（同系列を含む）が運営する他の介護保険施設・事業所の有無
（2（2）同一法人・系列法人が運営している在宅系サービスあり）

居宅介護支援事業所

	全体	ある	ない	無回答
全体	2,074 100.0%	125 6.0%	1,926 92.9%	23 1.1%
同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している	1,476 100.0%	82 5.6%	1,379 93.4%	15 1.0%
同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない	145 100.0%	15 10.3%	129 89.0%	1 0.7%

介護予防支援事業所

	全体	ある	ない	無回答
全体	11,192 100.0%	408 3.6%	10,753 96.1%	31 0.3%
同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している	4,574 100.0%	209 4.6%	4,364 95.4%	1 0.0%
同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない	2,807 100.0%	113 4.0%	2,692 95.9%	2 0.1%

※在宅系サービス：訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護、福祉用具貸与、定期巡回・臨時対応型訪問介護、夜間対応型訪問介護、地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護、認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型通所介護、看護小規模多機能型通所介護

「自法人の系列の入所施設や住宅への入居を、必要性とは別に推奨したことがある」と回答した介護支援専門員のうち、「自法人の系列の居宅介護サービス・地域密着型サービスの利用（施設系サービスを除く）を必要性を超えて推奨したことがある」と回答した割合は、居宅介護支援事業所では 38.7%、介護予防支援事業所では 29.8%であった。

図表 143 介護支援専門員票-9（3）自法人の系列の居宅介護支援サービス・地域密着型サービスの利用（施設系サービスを除く）を必要性を超えて推奨したことの有無×介護支援専門員票-9（4）自法人の系列の入所施設や住宅への入居を、必要性とは別に推奨したことの有無

居宅介護支援事業所

		全体	ある	ない	無回答
9(4)自法人の系列の入所施設や住宅への入居を、必要性とは別に推奨したことの有無	全体	2,074	125	1,926	23
		100.0%	6.0%	92.9%	1.1%
	ある	75	29	46	0
		100.0%	38.7%	61.3%	0.0%
ない		1,972	94	1,876	2
		100.0%	4.8%	95.1%	0.1%
無回答		27	2	4	21
		100.0%	7.4%	14.8%	77.8%

介護予防支援事業所

		全体	ある	ない	無回答
9(4)自法人の系列の入所施設や住宅への入居を、必要性とは別に推奨したことの有無	全体	11,192	408	10,753	31
		100.0%	3.6%	96.1%	0.3%
	ある	208	62	146	0
		100.0%	29.8%	70.2%	0.0%
ない		10,954	346	10,606	2
		100.0%	3.2%	96.8%	0.0%
無回答		30	0	1	29
		100.0%	0.0%	3.3%	96.7%

図表 144 介護支援専門員票-9（3）自法人の系列の居宅介護支援サービス・地域密着型サービスの利用（施設系サービスを除く）を必要性を超えて推奨したことの有無×事業所票-5（2）B同一法人（同系列を含む）が運営する他の介護保険事業所の割合

1) 訪問介護

		全体	ある	ない	無回答
5(2)B 同一法人(同系列を含む)が運営する他の介護保険事業所の割合	全体	2,074	125	1,926	23
		100.0%	6.0%	92.9%	1.1%
	0%	612	33	568	11
		100.0%	5.4%	92.8%	1.8%
	～20%以下	109	3	106	0
		100.0%	2.8%	97.2%	0.0%
	～40%以下	250	13	235	2
		100.0%	5.2%	94.0%	0.8%
	～60%以下	349	16	331	2
		100.0%	4.6%	94.8%	0.6%
～80%以下	322	32	286	4	
	100.0%	9.9%	88.8%	1.2%	
～100%未満	60	5	53	2	
	100.0%	8.3%	88.3%	3.3%	
100%	36	1	35	0	
	100.0%	2.8%	97.2%	0.0%	
無回答	336	22	312	2	
	100.0%	6.5%	92.9%	0.6%	

2) 通所介護

		全体	ある	ない	無回答
5(2)B 同一法人(同系列を含む)が運営する他の介護保険事業所の割合	全体	2,074	125	1,926	23
		100.0%	6.0%	92.9%	1.1%
	0%	702	33	656	13
		100.0%	4.7%	93.4%	1.9%
	～20%以下	121	6	114	1
		100.0%	5.0%	94.2%	0.8%
	～40%以下	222	16	206	0
		100.0%	7.2%	92.8%	0.0%
	～60%以下	334	17	314	3
		100.0%	5.1%	94.0%	0.9%
～80%以下	288	22	264	2	
	100.0%	7.6%	91.7%	0.7%	
～100%未満	57	7	49	1	
	100.0%	12.3%	86.0%	1.8%	
100%	14	2	11	1	
	100.0%	14.3%	78.6%	7.1%	
無回答	336	22	312	2	
	100.0%	6.5%	92.9%	0.6%	

3) 福祉用具貸与

		全体	ある	ない	無回答
5(2)B 同一法人(同系列を含む)が運営する他の介護保険事業所の割合	全体	2,074 100.0%	125 6.0%	1,926 92.9%	23 1.1%
	0%	1,248 100.0%	66 5.3%	1,165 93.3%	17 1.4%
	～20%以下	46 100.0%	1 2.2%	45 97.8%	0 0.0%
	～40%以下	149 100.0%	9 6.0%	138 92.6%	2 1.3%
	～60%以下	139 100.0%	10 7.2%	128 92.1%	1 0.7%
	～80%以下	132 100.0%	15 11.4%	117 88.6%	0 0.0%
	～100%未満	14 100.0%	1 7.1%	12 85.7%	1 7.1%
	100%	10 100.0%	1 10.0%	9 90.0%	0 0.0%
	無回答	336 100.0%	22 6.5%	312 92.9%	2 0.6%

4) 地域密着型通所介護²

		全体	ある	ない	無回答
5(2)B 同一法人(同系列を含む)が運営する他の介護保険事業所の割合	全体	2,074 100.0%	125 6.0%	1,926 92.9%	23 1.1%
	0%	1,307 100.0%	78 6.0%	1,210 92.6%	19 1.5%
	～20%以下	84 100.0%	9 10.7%	75 89.3%	0 0.0%
	～40%以下	128 100.0%	7 5.5%	120 93.8%	1 0.8%
	～60%以下	91 100.0%	3 3.3%	88 96.7%	0 0.0%
	～80%以下	65 100.0%	3 4.6%	62 95.4%	0 0.0%
	～100%未満	31 100.0%	1 3.2%	29 93.5%	1 3.2%
	100%	32 100.0%	2 6.3%	30 93.8%	0 0.0%
	無回答	336 100.0%	22 6.5%	312 92.9%	2 0.6%

²訪問介護、通所介護、福祉用具貸与、地域密着型通所介護の4サービスのいずれかについて、平成31年3月1日から令和元年8月31日の期間に作成した居宅サービス計画において、同一法人（同系列を含む）が運営する他の介護保険事業所の割合が80%を超えていると回答した事業所の介護支援専門員のうち、「自法人の系列の居宅介護支援サービス・地域密着型サービスの利用を、必要性を超えて推奨したことがある」と回答した介護支援専門員は15人（12事業所）であった。これらの12事業所の属性は以下のとおり。

- ・ 開設主体の内訳は、「社会福祉法人（社協を除く）」33.3%（4事業所）、「営利法人」33.3%（4事業所）であった（参考値：調査対象全体では、社会福祉法人（社協以外）24.8%、営利法人42.1%）。
- ・ 特定事業所集中減算が適用されている事業所は、2事業所であった。
- ・ 事業所の介護支援専門員数は、実人数の平均は3.5人、常勤換算では平均2.7人であった（参考値：調査対象全体では、実人員3.5人、常勤換算2.6人）。
- ・ 介護支援専門員1人で運営している事業所は1箇所であった。

図表 145 介護支援専門員票-9（3）自法人の系列の居宅介護支援サービス・地域密着型サービスの利用（施設系サービスを除く）を、必要性を超えて推奨したことの有無×事業所票-5（2）C 特定事業所集中減算の適用の有無

1) 訪問介護

		全体	ある	ない	無回答
5(2)C 特定事業所集中減算の適用の有無	全体	2,074 100.0%	125 6.0%	1,926 92.9%	23 1.1%
	減算あり	31 100.0%	2 6.5%	28 90.3%	1 3.2%
	減算なし(紹介率最高法人80%超え)	74 100.0%	2 2.7%	72 97.3%	0 0.0%
	減算なし(紹介率最高法人80%以下)	1,502 100.0%	83 5.5%	1,419 94.5%	0 0.0%
	無回答	467 100.0%	38 8.1%	407 87.2%	22 4.7%

2) 通所介護

		全体	ある	ない	無回答
5(2)C 特定事業所集中減算の適用の有無	全体	2,074 100.0%	125 6.0%	1,926 92.9%	23 1.1%
	減算あり	21 100.0%	0 0.0%	21 100.0%	0 0.0%
	減算なし(紹介率最高法人80%超え)	83 100.0%	5 6.0%	78 94.0%	0 0.0%
	減算なし(紹介率最高法人80%以下)	1,499 100.0%	80 5.3%	1,419 94.7%	0 0.0%
	無回答	471 100.0%	40 8.5%	408 86.6%	23 4.9%

3) 福祉用具貸与

		全体	ある	ない	無回答
5(2)C 特定事業所集中減算の適用の有無	全体	2,074 100.0%	125 6.0%	1,926 92.9%	23 1.1%
	減算あり	19 100.0%	1 5.3%	18 94.7%	0 0.0%
	減算なし(紹介率最高法人80%超え)	20 100.0%	1 5.0%	19 95.0%	0 0.0%
	減算なし(紹介率最高法人80%以下)	1,564 100.0%	83 5.3%	1,481 94.7%	0 0.0%
	無回答	471 100.0%	40 8.5%	408 86.6%	23 4.9%

4) 地域密着型通所介護

		全体	ある	ない	無回答
5(2)C 特定事業所集中減算の適用の有無	全体	2,074 100.0%	125 6.0%	1,926 92.9%	23 1.1%
	減算あり	16 100.0%	1 6.3%	15 93.8%	0 0.0%
	減算なし(紹介率最高法人80%超え)	104 100.0%	5 4.8%	99 95.2%	0 0.0%
	減算なし(紹介率最高法人80%以下)	1,484 100.0%	80 5.4%	1,404 94.6%	0 0.0%
	無回答	470 100.0%	39 8.3%	408 86.8%	23 4.9%

図表 146 介護支援専門員票-9(3)1) 当該期間において、回数や提供時間など本来ご利用者の必要とするサービス量を超えたサービスを位置づけたことの有無【9(3)「ある」回答者限定質問】

	全体	ある	ない	無回答
居宅介護支援事業所	125 100.0%	26 20.8%	97 77.6%	2 1.6%
介護予防支援事業所	408 100.0%	76 18.6%	331 81.1%	1 0.2%

図表 147 介護支援専門員票-9(3)2)1) 当該期間において、回数や提供時間など本来ご利用者の必要とするサービス量を超えたサービスを位置づけたことが「ある」場合、その理由【9(3)1)「ある」回答者限定質問】

	全体	法人の方針	上司の指示	自身の判断	その他	無回答
居宅介護支援事業所	26 100.0%	4 15.4%	3 11.5%	17 65.4%	2 7.7%	0 0.0%
介護予防支援事業所	76 100.0%	22 28.9%	7 9.2%	37 48.7%	10 13.2%	0 0.0%

図表 148 介護支援専門員票-9(3)2)1) 当該期間において、回数や提供時間など本来ご利用者の必要とするサービス量を超えたサービスを位置づけたことが「ある」場合、その理由【9(3)1)「ある」回答者限定質問】×1事業所あたりの介護支援専門員数

居宅介護支援事業所

		全体	法人の方針	上司の指示	自身の判断	その他	無回答
6(1)介護支援専門員数 (常勤換算数)	全体	26 100.0%	4 15.4%	3 11.5%	17 65.4%	2 7.7%	0 0.0%
	1人以下	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	1~3人	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	3人以上	21 100.0%	4 19.0%	3 14.3%	13 61.9%	1 4.8%	0 0.0%
	6(1)介護支援専門員数 (実人数)	1人	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2人	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	3人以上	22 100.0%	4 18.2%	3 13.6%	14 63.6%	1 4.5%	0 0.0%

介護予防支援事業所

		全体	法人の方針	上司の指示	自身の判断	その他	無回答
6(1)介護支援専門員数 (常勤換算数)	全体	76 100.0%	22 28.9%	7 9.2%	37 48.7%	10 13.2%	0 0.0%
	1人以下	10 100.0%	2 20.0%	0 0.0%	7 70.0%	1 10.0%	0 0.0%
	1~3人	11 100.0%	6 54.5%	1 9.1%	4 36.4%	0 0.0%	0 0.0%
	3人以上	45 100.0%	12 26.7%	5 11.1%	21 46.7%	7 15.6%	0 0.0%
6(1)介護支援専門員数 (実人数)	1人	7 100.0%	2 28.6%	0 0.0%	4 57.1%	1 14.3%	0 0.0%
	2人	4 100.0%	2 50.0%	0 0.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
	3人以上	55 100.0%	16 29.1%	6 10.9%	26 47.3%	7 12.7%	0 0.0%

※「1~3人」については、「1人超~3人未満」を示す。

図表 149 介護支援専門員票 9(3)2)1) 当該期間において、回数や提供時間など本来ご利用者の必要とするサービス量を超えたサービスを位置づけたことのが「ある」場合、その理由×10. 介護支援専門員の属性

居宅介護支援事業所

		全体	法人の方針	上司の指示	自身の判断	その他	無回答
10. 介護支援専門員の属性等	(回答者が)管理者である	7 100.0%	1 14.3%	0 0.0%	6 85.7%	0 0.0%	0 0.0%
	(回答者が)管理者でない	14 100.0%	3 21.4%	3 21.4%	7 50.0%	1 7.1%	0 0.0%

介護予防支援事業所

		全体	法人の方針	上司の指示	自身の判断	その他	無回答
10. 介護支援専門員の属性等	(回答者が)管理者である	9 100.0%	2 22.2%	1 11.1%	5 55.6%	1 11.1%	0 0.0%
	(回答者が)管理者でない	56 100.0%	17 30.4%	5 8.9%	27 48.2%	7 12.5%	0 0.0%

b) 自法人の系列の入所施設や住宅への入居について

平成30年1月～令和元年9月に、自法人の系列の入所施設や住宅への入居を、必要性和は別に推奨したことの有無について、「ある」と回答した介護支援専門員は、居宅介護支援事業所では3.6%、介護予防支援事業所では1.9%であった。

図表 150 介護支援専門員票-9（4）平成30年1月～令和元年9月に、自法人の系列の入所施設や住宅への入居を、必要性和は別に推奨したことの有無

	全体	ある	ない	無回答
居宅介護支援事業所	2,074 100.0%	75 3.6%	1,972 95.1%	27 1.3%
介護予防支援事業所	11,192 100.0%	208 1.9%	10,954 97.9%	30 0.3%

居宅介護支援事業所では、同一法人・系列法人が運営している施設系サービスがある場合、自法人の系列の入所施設や住宅への入居を必要性和は別に推奨したことがあると回答した介護支援専門員の割合は、同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している場合は5.2%、同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所はあるが併設ではない場合は6.1%であった。

図表 151 介護支援専門員票-9（4）自法人の系列の入所施設や住宅への入居を、必要性和は別に推奨したことの有無×事業所票-2（1）同一法人（同系列を含む）が運営する他の介護保険施設・事業所の有無（2（2）同一法人・系列法人が運営している施設系サービスあり）

居宅介護支援事業所

	全体	ある	ない	無回答
全体	2,074 100.0%	75 3.6%	1,972 95.1%	27 1.3%
同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している	736 100.0%	38 5.2%	695 94.4%	3 0.4%
同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない	82 100.0%	5 6.1%	75 91.5%	2 2.4%

介護予防支援事業所

	全体	ある	ない	無回答
全体	11,192 100.0%	208 1.9%	10,954 97.9%	30 0.3%
同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している	2,917 100.0%	71 2.4%	2,845 97.5%	1 0.0%
同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない	1,818 100.0%	58 3.2%	1,760 96.8%	0 0.0%

※施設系サービス：介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院、介護付き有料老人ホーム、住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者住宅

図表1 図表 152 介護支援専門員票-9（4）自法人の系列の入所施設や住宅への入居を、
必要性とは別に推奨したことの有無×事業所票-5（2）B同一法人（同系列を含む）が運
営する他の介護保険事業所の割合

1) 訪問介護

		全体	ある	ない	無回答
5(2)B 同 一法人(同 系列を含 む)が運営 する他の 介護保険 事業所の 割合	全体	2,074 100.0%	75 3.6%	1,972 95.1%	27 1.3%
	0%	612 100.0%	15 2.5%	585 95.6%	12 2.0%
	～20%以下	109 100.0%	1 0.9%	108 99.1%	0 0.0%
	～40%以下	250 100.0%	10 4.0%	238 95.2%	2 0.8%
	～60%以下	349 100.0%	14 4.0%	332 95.1%	3 0.9%
	～80%以下	322 100.0%	15 4.7%	300 93.2%	7 2.2%
	～100%未満	60 100.0%	4 6.7%	55 91.7%	1 1.7%
	100%	36 100.0%	1 2.8%	35 97.2%	0 0.0%
	無回答	336 100.0%	15 4.5%	319 94.9%	2 0.6%

2) 通所介護

		全体	ある	ない	無回答
5(2)B 同 一法人(同 系列を含 む)が運営 する他の 介護保険 事業所の 割合	全体	2,074 100.0%	75 3.6%	1,972 95.1%	27 1.3%
	0%	702 100.0%	12 1.7%	676 96.3%	14 2.0%
	～20%以下	121 100.0%	5 4.1%	115 95.0%	1 0.8%
	～40%以下	222 100.0%	10 4.5%	210 94.6%	2 0.9%
	～60%以下	334 100.0%	10 3.0%	321 96.1%	3 0.9%
	～80%以下	288 100.0%	17 5.9%	268 93.1%	3 1.0%
	～100%未満	57 100.0%	4 7.0%	51 89.5%	2 3.5%
	100%	14 100.0%	2 14.3%	12 85.7%	0 0.0%
	無回答	336 100.0%	15 4.5%	319 94.9%	2 0.6%

3) 福祉用具貸与

		全体	ある	ない	無回答
5(2)B 同一法人(同系列を含む)が運営する他の介護保険事業所の割合	全体	2,074 100.0%	75 3.6%	1,972 95.1%	27 1.3%
	0%	1,248 100.0%	36 2.9%	1,192 95.5%	20 1.6%
	～20%以下	46 100.0%	2 4.3%	44 95.7%	0 0.0%
	～40%以下	149 100.0%	8 5.4%	139 93.3%	2 1.3%
	～60%以下	139 100.0%	7 5.0%	132 95.0%	0 0.0%
	～80%以下	132 100.0%	7 5.3%	123 93.2%	2 1.5%
	～100%未満	14 100.0%	0 0.0%	13 92.9%	1 7.1%
	100%	10 100.0%	0 0.0%	10 100.0%	0 0.0%
	無回答	336 100.0%	15 4.5%	319 94.9%	2 0.6%

4) 地域密着型通所介護³

		全体	ある	ない	無回答
5(2)B 同一法人(同系列を含む)が運営する他の介護保険事業所の割合	全体	2,074 100.0%	75 3.6%	1,972 95.1%	27 1.3%
	0%	1,307 100.0%	42 3.2%	1,243 95.1%	22 1.7%
	～20%以下	84 100.0%	4 4.8%	80 95.2%	0 0.0%
	～40%以下	128 100.0%	9 7.0%	118 92.2%	1 0.8%
	～60%以下	91 100.0%	1 1.1%	90 98.9%	0 0.0%
	～80%以下	65 100.0%	2 3.1%	62 95.4%	1 1.5%
	～100%未満	31 100.0%	2 6.5%	28 90.3%	1 3.2%
	100%	32 100.0%	0 0.0%	32 100.0%	0 0.0%
	無回答	336 100.0%	15 4.5%	319 94.9%	2 0.6%

3

訪問介護、通所介護、福祉用具貸与、地域密着型通所介護の4サービスのいずれかについて、平成31年3月1日から令和元年8月31日の期間に作成した居宅サービス計画において、同一法人（同系列を含む）が運営する他の介護保険事業所の割合80%を超えていると回答した事業所のケアマネジャーのうち、「自法人の系列の入所施設や住宅への入居を、必要性を超えて推奨したことがある」と回答した介護支援専門員は8人（6事業所）であった。これらの6事業所の属性は以下のとおり。

- ・ 開設主体の内訳は、「社会福祉法人（社協を除く）」33.3%（2事業所）、「医療法人」33.3%（2事業所）、「営利法人」33.3%（2事業所）であった（参考値：調査対象全体では、社会福祉法人（社協以外）24.8%、医療法人16.6%、営利法人42.1%）。
- ・ 特定事業所集中減算が適用されている事業所は、2事業所であった。
- ・ 事業所の介護支援専門員数は、実人数の平均は3.8人、常勤換算では平均3.2人であった（参考値：調査対象全体では、実人員3.5人、常勤換算2.6人）。
- ・ 介護支援専門員1人で運営している事業所は1箇所であった。

図表 153 介護支援専門員票-9 (4) 自法人の系列の入所施設や住宅への入居を、必要性和別に推奨したことの有無×事業所票-5 (2) C 特定事業所集中減算の適用有無

1) 訪問介護

		全体	ある	ない	無回答
5(2)C 特定事業所集中減算の適用の有無	全体	2,074 100.0%	75 3.6%	1,972 95.1%	27 1.3%
	減算あり	31 100.0%	4 12.9%	27 87.1%	0 0.0%
	減算なし(紹介率最高法人80%超え)	74 100.0%	3 4.1%	71 95.9%	0 0.0%
	減算なし(紹介率最高法人80%以下)	1,502 100.0%	49 3.3%	1,452 96.7%	1 0.1%
	無回答	467 100.0%	19 4.1%	422 90.4%	26 5.6%

2) 通所介護

		全体	ある	ない	無回答
5(2)C 特定事業所集中減算の適用の有無	全体	2,074 100.0%	75 3.6%	1,972 95.1%	27 1.3%
	減算あり	21 100.0%	2 9.5%	19 90.5%	0 0.0%
	減算なし(紹介率最高法人80%超え)	83 100.0%	7 8.4%	76 91.6%	0 0.0%
	減算なし(紹介率最高法人80%以下)	1,499 100.0%	46 3.1%	1,452 96.9%	1 0.1%
	無回答	471 100.0%	20 4.2%	425 90.2%	26 5.5%

3) 福祉用具貸与

		全体	ある	ない	無回答
5(2)C 特定事業所集中減算の適用の有無	全体	2,074 100.0%	75 3.6%	1,972 95.1%	27 1.3%
	減算あり	19 100.0%	2 10.5%	17 89.5%	0 0.0%
	減算なし(紹介率最高法人80%超え)	20 100.0%	0 0.0%	20 100.0%	0 0.0%
	減算なし(紹介率最高法人80%以下)	1,564 100.0%	53 3.4%	1,510 96.5%	1 0.1%
	無回答	471 100.0%	20 4.2%	425 90.2%	26 5.5%

4) 地域密着型通所介護

		全体	ある	ない	無回答
5(2)C 特定事業所集中減算の適用の有無	全体	2,074 100.0%	75 3.6%	1,972 95.1%	27 1.3%
	減算あり	16 100.0%	3 18.8%	13 81.3%	0 0.0%
	減算なし(紹介率最高法人80%超え)	104 100.0%	3 2.9%	101 97.1%	0 0.0%
	減算なし(紹介率最高法人80%以下)	1,484 100.0%	50 3.4%	1,433 96.6%	1 0.1%
	無回答	470 100.0%	19 4.0%	425 90.4%	26 5.5%

図表 154 介護支援専門員票-9(4)1)平成30年10月~令和元年9月に、自法人の系列の入所施設や住宅への入居を、必要性とは別に推奨したことが「ある」場合、その理由【9(4)「ある」回答者限定質問】

	全体	法人の方針	上司の指示	自身の判断	その他	無回答
居宅介護支援事業所	75 100.0%	12 16.0%	6 8.0%	47 62.7%	10 13.3%	0 0.0%
介護予防支援事業所	208 100.0%	46 22.1%	11 5.3%	142 68.3%	9 4.3%	0 0.0%

図表 155 介護支援専門員票-9(4)1)平成30年10月~令和元年9月に、自法人の系列の入所施設や住宅への入居を、必要性とは別に推奨したことが「ある」場合、その理由【9(4)「ある」回答者限定質問】×1事業所あたりの介護支援専門員数

居宅介護支援事業所

		全体	法人の方針	上司の指示	自身の判断	その他	無回答
6(1)介護支援専門員数 (常勤換算数)	全体	75 100.0%	12 16.0%	6 8.0%	47 62.7%	10 13.3%	0 0.0%
	1人以下	3 100.0%	1 33.3%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%
	1~3人	4 100.0%	1 25.0%	0 0.0%	3 75.0%	0 0.0%	0 0.0%
	3人以上	53 100.0%	7 13.2%	4 7.5%	33 62.3%	9 17.0%	0 0.0%
6(1)介護支援専門員数 (実人数)	1人	3 100.0%	1 33.3%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%
	2人	4 100.0%	1 25.0%	0 0.0%	3 75.0%	0 0.0%	0 0.0%
	3人以上	53 100.0%	7 13.2%	4 7.5%	33 62.3%	9 17.0%	0 0.0%

介護予防支援事業所

		全体	法人の方針	上司の指示	自身の判断	その他	無回答
6(1)介護支援専門員数 (常勤換算数)	全体	208 100.0%	46 22.1%	11 5.3%	142 68.3%	9 4.3%	0 0.0%
	1人以下	19 100.0%	2 10.5%	2 10.5%	14 73.7%	1 5.3%	0 0.0%
	1~3人	20 100.0%	7 35.0%	2 10.0%	11 55.0%	0 0.0%	0 0.0%
	3人以上	150 100.0%	33 22.0%	6 4.0%	104 69.3%	7 4.7%	0 0.0%
6(1)介護支援専門員数 (実人数)	1人	12 100.0%	0 0.0%	1 8.3%	11 91.7%	0 0.0%	0 0.0%
	2人	14 100.0%	6 42.9%	1 7.1%	6 42.9%	1 7.1%	0 0.0%
	3人以上	163 100.0%	36 22.1%	8 4.9%	112 68.7%	7 4.3%	0 0.0%

※「1~3人」については、「1人超~3人未満」を示す。

図表 156 介護支援専門員票-9（4）1）平成30年10月～令和元年9月に、自法人の系列の入所施設や住宅への入居を、必要性とは別に推奨したことが「ある」場合、その理由【9（4）「ある」回答者限定質問】×10. 介護支援専門員の属性等（管理者に該当するか）

居宅介護支援事業所

		全体	法人の方針	上司の指示	自身の判断	その他	無回答
10. 介護支援専門員の属性等	(回答者が)管理者である	12 100.0%	1 8.3%	0 0.0%	10 83.3%	1 8.3%	0 0.0%
	(回答者が)管理者でない	46 100.0%	7 15.2%	4 8.7%	28 60.9%	7 15.2%	0 0.0%

介護予防支援事業所

		全体	法人の方針	上司の指示	自身の判断	その他	無回答
10. 介護支援専門員の属性等	(回答者が)管理者である	29 100.0%	8 27.6%	0 0.0%	20 69.0%	1 3.4%	0 0.0%
	(回答者が)管理者でない	153 100.0%	33 21.6%	9 5.9%	105 68.6%	6 3.9%	0 0.0%

(4) 医療介護連携・看取り

1) 日常的な医療連携

① 主治医との連携状況

利用者調査の対象利用者について、現在の主治医は、居宅介護支援事業所では「診療所（無床）」が49.1%、「病院」が47.8%、介護予防支援事業所では「病院」が48.9%、「診療所（無床）」が47.9%であった。また、当該利用者において、主治医との連携の頻度は、居宅介護支援事業所では概ね月に1回以上（「概ね月に2回以上」、「概ね月に1回」の合計）が24.5%、介護予防支援事業所では12.4%であった。

当該利用者における主治医との連携の状況については、「医療系サービスの利用を希望している場合などに主治医に意見を求め、ケアプランを交付した」が居宅介護支援事業所で58.9%、介護予防支援事業所で55.2%であった。

図表 157 利用者票-2 (10) 現在の主治医（複数回答可）

	全体	病院	診療所 (有床)	診療所 (無床)	主治医は いない	無回答
居宅介護支援事業所	1,762 100.0%	843 47.8%	72 4.1%	865 49.1%	4 0.2%	6 0.3%
介護予防支援事業所	10,110 100.0%	4,941 48.9%	389 3.8%	4,839 47.9%	40 0.4%	3 0.0%

図表 158 利用者票-2 (10) 1) 医療機関の規模（病床数）

【2 (10) 「病院」「診療所（有床）」回答者限定質問】

	全体	19床 以下	20～ 49床	50～ 99床	100～ 199床	200～ 299床	300～ 399床	400～ 499床	500床 以上	無回答	平均(床)	標準偏差
居宅介護支援事業所	907 100.0%	76 8.4%	74 8.2%	135 14.9%	256 28.2%	117 12.9%	98 10.8%	43 4.7%	91 10.0%	17 1.9%	213.3	222.3
介護予防支援事業所	5,305 100.0%	552 10.4%	344 6.5%	760 14.3%	1,491 28.1%	680 12.8%	525 9.9%	337 6.4%	600 11.3%	16 0.3%	225.1	230.2

図表 159 利用者票-2 (10) 2) このケースにおける主治医との連携の頻度

【2 (10) 「主治医はいない」を除く回答者限定質問】

	全体	概ね月2 回以上	概ね月1 回	概ね3カ 月に1回	概ね1年 に1回	その他	無回答
居宅介護支援事業所	1,752 100.0%	135 7.7%	294 16.8%	192 11.0%	828 47.3%	295 16.8%	8 0.5%
介護予防支援事業所	10,067 100.0%	191 1.9%	1,053 10.5%	638 6.3%	5,870 58.3%	2,300 22.8%	15 0.1%

図表 160 利用者票-2 (10) 3) このケースにおける主治医との連携の状況

【2 (10) 「主治医はいない」を除く回答者限定質問】（複数回答可）

	全体	医療系 サービスの 利用を 希望して いる場合 などに主 治医に意 見を求 め、ケア プランを 交付した	訪問介護 事業所等 から伝達 された利 用者の状 況(口腔 後や病状 変化に関 する問題 、服薬状 況等)につ いて、主 治医に必 要な情報 伝達を行 った	主治医か ら、末期 の悪性腫 瘍患者に ついて予 後や病状 変化に関 する情報 提供があ った	主治医か ら、生活 上の問題 について 相談を受 けた	主治医は サービス 担当者会 議に参加 している	主治医は ケアマネ ジ時間を 設けてい る	入院前 に、サー ビスの利 用状況等 の利用者 の必要な 情報提供 を行った	退院時 に、主治 医(入院 先の医療 機関の医 護師)や 看護等と 協働し て、退院 後の在宅 での療養 上必要な サービスの 説明や 助言、指 導を行った	無回答
居宅介護支援事業所	1,752 100.0%	1,032 58.9%	385 22.0%	56 3.2%	247 14.1%	108 6.2%	127 7.2%	199 11.4%	267 15.2%	11 0.6%
介護予防支援事業所	10,067 100.0%	5,552 55.2%	1,746 17.3%	194 1.9%	1,260 12.5%	159 1.6%	760 7.5%	798 7.9%	1,449 14.4%	76 0.8%

② ケアプランによる連携

居宅介護支援事業所の介護支援専門員が令和元年 7 月～9 月に主治の医師等にケアプランを交付した件数は、「5 件以上」が 37.6%と最も多く、「0 件」は 18.7%であり、平均は 5.5 件であった。また、主治の医師等に意見を求めた件数は、「5 件以上」が 29.7%、「0 件」が 28.6%であり、平均は 4.2 件であった。うち、主治の医師等から返信があった件数は、「5 件以上」が 26.0%、「0 件」は 32.3%であり、平均は 3.6 件であった。

図表 161 介護支援専門員票-7 (1) 主治の医師等にケアプランを交付した件数

	全体	0件	1件	2件	3件	4件	5件以上	無回答	平均(件)	標準偏差
主治の医師等にケアプランを交付した件数	2,074 100.0%	388 18.7%	230 11.1%	278 13.4%	247 11.9%	125 6.0%	780 37.6%	26 1.3%	5.5	14.3
主治の医師等に意見を求めた件数(延べ件数)	2,074 100.0%	594 28.6%	261 12.6%	283 13.6%	217 10.5%	103 5.0%	616 29.7%	0 0.0%	4.2	6.7
うち、主治の医師等から返信があった件数(延べ件数)	2,074 100.0%	670 32.3%	271 13.1%	284 13.7%	207 10.0%	103 5.0%	539 26.0%	0 0.0%	3.6	6.0

特定事業所加算 (I) (II) を算定している事業所の方が、特定事業所加算を算定していない事業所よりも、主治の医師等にケアプランを交付した件数、主治の医師等に意見を求めた件数 (延べ件数)、主治の医師等に意見を求めた件数 (延べ件数)、うち、主治の医師等から返信があった件数 (延べ件数) のいずれについても平均件数が多かった。また、主任介護支援専門員研修・更新研修を修了している介護支援専門員の方が、修了していない介護支援専門員よりいずれも平均件数が多かった。

図表 162 介護支援専門員票-7 (1) 主治の医師等にケアプランを交付した件数×事業所票-4 (8) 1) 特定事業所加算 (I～III) の算定状況、介護支援専門員票-1 (3) 主任介護支援専門員研修・更新研修修了の有無

	全体	0件	1件	2件	3件	4件	5件以上	無回答	平均(件)	標準偏差	
全体	2,074 100.0%	388 18.7%	230 11.1%	278 13.4%	247 11.9%	125 6.0%	780 37.6%	26 1.3%	5.5	14.3	
4(8)1) 特定事業所加算 (I～III) の算定状況	特定事業所加算 (I)	87 100.0%	7 8.0%	4 4.6%	10 11.5%	15 17.2%	6 6.9%	45 51.7%	0 0.0%	7.1	8.6
	特定事業所加算 (II)	792 100.0%	129 16.3%	74 9.3%	103 13.0%	93 11.7%	55 6.9%	329 41.5%	9 1.1%	5.5	7.4
	特定事業所加算 (III)	289 100.0%	53 18.3%	35 12.1%	42 14.5%	37 12.8%	20 6.9%	100 34.6%	2 0.7%	5.0	6.5
	算定していない	550 100.0%	135 24.5%	77 14.0%	82 14.9%	54 9.8%	33 6.0%	162 29.5%	7 1.3%	5.4	25.0
ケアマネ票1(3) 主任介護支援専門員研修・更新研修修了の有無	あり	1,021 100.0%	143 14.0%	107 10.5%	138 13.5%	127 12.4%	73 7.1%	428 41.9%	5 0.5%	6.2	19.0
	なし	1,020 100.0%	242 23.7%	120 11.8%	138 13.5%	119 11.7%	52 5.1%	345 33.8%	4 0.4%	4.9	7.0

図表 163 介護支援専門員票-7（2）主治の医師等に意見を求めた件数（延べ件数）×事業所票-4（8）1）特定事業所加算（Ⅰ～Ⅲ）の算定状況、介護支援専門員票-1（3）主任介護支援専門員研修・更新研修修了の有無

		全体	0件	1件	2件	3件	4件	5件以上	無回答	平均(件)	標準偏差	
全体		2,074	594	261	283	217	103	616	0	4.2	6.7	
		100.0%	28.6%	12.6%	13.6%	10.5%	5.0%	29.7%	0.0%	-	-	
4(8)1)特定事業所加算(Ⅰ～Ⅲ)の算定状況	特定事業所加算(Ⅰ)	87	10	14	9	12	5	37	0	6.0	8.2	
			100.0%	11.5%	16.1%	10.3%	13.8%	5.7%	42.5%	0.0%	-	-
	特定事業所加算(Ⅱ)	792	208	84	99	89	49	263	0	4.6	6.6	
			100.0%	26.3%	10.6%	12.5%	11.2%	6.2%	33.2%	0.0%	-	-
	特定事業所加算(Ⅲ)	289	86	33	53	28	13	76	0	3.9	5.9	
		100.0%	29.8%	11.4%	18.3%	9.7%	4.5%	26.3%	0.0%	-	-	
算定していない		550	170	85	85	49	24	137	0	3.6	7.4	
		100.0%	30.9%	15.5%	15.5%	8.9%	4.4%	24.9%	0.0%	-	-	
ケアマネ票1(3)主任介護支援専門員研修・更新研修修了の有無	あり	1,021	228	118	142	126	53	354	0	4.8	7.4	
			100.0%	22.3%	11.6%	13.9%	12.3%	5.2%	34.7%	0.0%	-	-
	なし	1,020	333	143	141	91	50	262	0	3.7	5.9	
		100.0%	32.6%	14.0%	13.8%	8.9%	4.9%	25.7%	0.0%	-	-	

図表 164 介護支援専門員票-7（2）主治の医師等に意見を求めた件数（延べ件数）、うち、主治の医師等から返信があった件数（延べ件数）×事業所票-4（8）1）特定事業所加算（Ⅰ～Ⅲ）の算定状況、介護支援専門員票-1（3）主任介護支援専門員研修・更新研修修了の有無

		全体	0件	1件	2件	3件	4件	5件以上	無回答	平均(件)	標準偏差	
全体		2,074	670	271	284	207	103	539	0	3.6	6.0	
		100.0%	32.3%	13.1%	13.7%	10.0%	5.0%	26.0%	0.0%	-	-	
4(8)1)特定事業所加算(Ⅰ～Ⅲ)の算定状況	特定事業所加算(Ⅰ)	87	12	14	7	12	7	35	0	5.5	7.7	
			100.0%	13.8%	16.1%	8.0%	13.8%	8.0%	40.2%	0.0%	-	-
	特定事業所加算(Ⅱ)	792	239	91	104	86	44	228	0	3.9	5.4	
			100.0%	30.2%	11.5%	13.1%	10.9%	5.6%	28.8%	0.0%	-	-
	特定事業所加算(Ⅲ)	289	95	37	52	26	13	66	0	3.5	5.5	
		100.0%	32.9%	12.8%	18.0%	9.0%	4.5%	22.8%	0.0%	-	-	
算定していない		550	189	81	85	50	25	120	0	3.2	7.1	
		100.0%	34.4%	14.7%	15.5%	9.1%	4.5%	21.8%	0.0%	-	-	
介護支援専門員票1(3)主任介護支援専門員研修・更新研修修了の有無	あり	1,021	264	127	142	122	54	312	0	4.2	6.9	
			100.0%	25.9%	12.4%	13.9%	11.9%	5.3%	30.6%	0.0%	-	-
	なし	1,020	373	144	142	85	49	227	0	3.1	4.9	
		100.0%	36.6%	14.1%	13.9%	8.3%	4.8%	22.3%	0.0%	-	-	

主治の医師等に意見を求めた後に提出したケアプランによる連携については、「ケアプランに基づいて、医療、服薬、リハビリ等に関する助言があった」が38.4%で最も多く、次いで「主治の医師等と本人や家族の考えを共有できた」が36.6%、「医療系サービスとの連携や適切な活用が進んだ」が33.9%であった。「変化はない」という回答は21.1%であった。

また、特定事業所加算を算定している事業所の方が算定していない事業所よりも、「ケアプランに基づいて、医療、服薬、リハビリ等に関する助言があった」、「医療系サービスとの連携や適切な活用が進んだ」と回答した割合が多かった。

事務職員の有無別にみると、「ケアプランに基づいて、医療、服薬、リハビリ等に関する助言があった」、「主治の医師等と本人や家族の考えを共有できた」、「医療系サービスとの連携や適切な活用が進んだ」の割合が、事務職員がいる方が高かった。

図表 165 介護支援専門員票-7（3）主治の医師等に意見を求めた後に提出したケアプランによる連携（複数回答可）×事業所票-4（8）1）特定事業所加算（Ⅰ～Ⅲ）の算定状況、介護支援専門員票-1（3）主任介護支援専門員研修・更新研修修了の有無

	全体	ケアプランに基づいて、医療、服薬、リハビリ等に関する助言があった	ケアプラン作成に関する助言があった	主治の医師等との連携がスムーズになった	主治の医師等と本人や家族の考えを共有できた	他の医療機関との連携がスムーズになった	医療系サービスとの連携や適切な活用が進んだ	変化はない	その他	無回答	
全体	2,074 100.0%	796 38.4%	452 21.8%	648 31.2%	759 36.6%	368 17.7%	703 33.9%	437 21.1%	57 2.7%	39 1.9%	
4(8)1) 特定事業所加算（Ⅰ～Ⅲ）の算定状況	特定事業所加算（Ⅰ）	87 100.0%	38 43.7%	24 27.6%	26 29.9%	32 36.8%	20 23.0%	38 43.7%	18 20.7%	1 1.1%	0 0.0%
	特定事業所加算（Ⅱ）	792 100.0%	322 40.7%	179 22.6%	269 34.0%	296 37.4%	132 16.7%	286 36.1%	159 20.1%	24 3.0%	12 1.5%
	特定事業所加算（Ⅲ）	289 100.0%	99 34.3%	63 21.8%	76 26.3%	98 33.9%	50 17.3%	98 33.9%	73 25.3%	6 2.1%	6 2.1%
	算定していない	550 100.0%	197 35.8%	121 22.0%	157 28.5%	202 36.7%	96 17.5%	159 28.9%	115 20.9%	15 2.7%	15 2.7%
	介護支援専門員票1(3)主任介護支援専門員研修・更新研修修了の有無	あり 1,021 100.0%	411 40.3%	239 23.4%	345 33.8%	378 37.0%	182 17.8%	383 37.5%	207 20.3%	23 2.3%	8 0.8%
なし	1,020 100.0%	382 37.5%	212 20.8%	296 29.0%	376 36.9%	184 18.0%	315 30.9%	227 22.3%	34 3.3%	11 1.1%	

図表 166 介護支援専門員票-7（3）主治の医師等に意見を求めた後に提出したケアプランによる連携（複数回答可）×事業所票-6（4）事務職員の人数（常勤換算）

	全体	ケアプランに基づいて、医療、服薬、リハビリ等に関する助言があった	ケアプラン作成に関する助言があった	主治の医師等との連携がスムーズになった	主治の医師等と本人や家族の考えを共有できた	他の医療機関との連携がスムーズになった	医療系サービスとの連携や適切な活用が進んだ	変化はない	その他	無回答	
全体	2,074 100.0%	796 38.4%	452 21.8%	648 31.2%	759 36.6%	368 17.7%	703 33.9%	437 21.1%	57 2.7%	39 1.9%	
事業所票6(4)事務職員(介護支援専門員以外の職員)の人数(常勤換算)	0人	962 100.0%	360 37.4%	229 23.8%	302 31.4%	329 34.2%	157 16.3%	307 31.9%	208 21.6%	29 3.0%	9 0.9%
	1人以上	767 100.0%	299 39.0%	160 20.9%	235 30.6%	306 39.9%	143 18.6%	276 36.0%	157 20.5%	17 2.2%	25 3.3%
	無回答	345 100.0%	137 39.7%	63 18.3%	111 32.2%	124 35.9%	68 19.7%	120 34.8%	72 20.9%	11 3.2%	5 1.4%

2) 通院同行について

医療機関への通院同行について、令和元年9月に「同行した」ことがあると回答した介護支援専門員は、53.3%であった。1か月の間に同行した利用者数の平均は1.9人、事業の実施地域内の医療機関への同行回数の平均は1.9回、平均時間は1.8時間であった。事業の実施地域外への医療機関の同行回数は0.3回、要する時間は2.6時間であった。

図表 167 介護支援専門員票-7(4)医療機関への通院同行の状況(令和元年9月)

	全体	同行した	同行しなかった	無回答
居宅介護支援事業所	2,074 100.0%	1,105 53.3%	942 45.4%	27 1.3%

図表 168 介護支援専門員票-7(4)令和元年9月の1か月間に同行した利用者数【7(4)「同行した」回答者限定質問】

	全体	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均(人)	標準偏差
居宅介護支援事業所	1,105 100.0%	509 46.1%	228 20.6%	89 8.1%	29 2.6%	38 3.4%	212 19.2%	1.9	1.8

図表 169 介護支援専門員票-7(4)通常の事業の実施地域内の医療機関_延べ同行回数【7(4)「同行した」回答者限定質問】

	全体	0回	1回	2回	3回	4回	5回以上	無回答	平均(回)	標準偏差
居宅介護支援事業所	1,105 100.0%	188 17.0%	468 42.4%	215 19.5%	111 10.0%	34 3.1%	74 6.7%	15 1.4%	1.9	2.9

図表 170 介護支援専門員票-7(4)通常の事業の実施地域内の医療機関_1回あたりに要する時間【介護支援専門員票-7(4)通常の事業の実施地域内の医療機関_延べ同行回数で1回以上回答者限定質問】

	全体	1時間	2時間	3時間	4時間	5時間以上	無回答	平均(時間)	標準偏差
居宅介護支援事業所	917 100.0%	399 43.5%	313 34.1%	131 14.3%	31 3.4%	6 0.7%	37 4.0%	1.8	0.9

図表 171 介護支援専門員票-7(4)通常の事業の実施地域外の医療機関_延べ同行回数【7(4)「同行したことがある」回答者限定質問】

	全体	0回	1回	2回	3回	4回	5回以上	無回答	平均(回)	標準偏差
居宅介護支援事業所	1,105 100.0%	871 78.8%	135 12.2%	33 3.0%	15 1.4%	4 0.4%	9 0.8%	38 3.4%	0.3	0.8

図表 172 介護支援専門員票-7（4）通常の事業の実施地域外の医療機関_1回あたりに要する時間【介護支援専門員票-7（4）通常の事業の実施地域外の医療機関_延べ同行回数で1回以上回答者限定質問】

	全体	1時間	2時間	3時間	4時間	5時間以上	無回答	平均 (時間)	標準偏差
居宅介護支援事業所	234 100.0%	47 20.1%	54 23.1%	52 22.2%	26 11.1%	14 6.0%	41 17.5%	2.6	1.3

通院同行する理由（場合）としては、「専門職としての役割」である「利用者が必要な情報を医師に説明できない場合」が最も多く73.1%、「医師からの指導を利用者が理解できない場合」が64.4%であった。

特定事業所加算の算定状況別にみると、算定している事業所では「専門職としての役割」が算定していないところと比較して多い傾向にあった。「付き添い・移動支援の役割」については、特定事業所加算を算定していない事業所の方が高い傾向にあった。

主任介護支援専門員の方が、「専門職としての役割」が主任介護支援専門員でない介護支援専門員と比較して高く、「付き添い・移動支援の役割」については主任介護支援専門員でない介護支援専門員の方が高い割合であった。

65歳以上人口の割合別にみると、65歳以上人口の割合が40%未満の市町村の事業所の介護支援専門員は、「医療系サービスの導入を相談する場合」という回答が4割を超えているのに対し、65歳以上人口の割合が「40%以上」の市町村では、27.1%であった。

図表 173 介護支援専門員票-7 (5) 通院同行する場合の理由 (複数回答可) × 事業所票-4 (8) 1) 特定事業所加算 (I~III) の算定状況、介護支援専門員票-1 (3) 主任介護支援専門員研修・更新研修修了の有無

	全体	専門職としての役割											付き添い・移動支援の役割			無回答	
		主治医意見書では確認できない医療情報が必要な場合	具体的な医師の指示や指導が必要な場合	利用者が必要な情報を医師に説明できない場合	医師からの指導を利用者が理解できない場合	医師に利用者の生活に関する具体的な情報を提供する場合	服薬状況や薬の内容等に関する相談	軽度者の福祉用具貸与等、医師の指示に基づく例外的な給付の申請が必要な場合	医療系サービスの導入を相談する場合	電話、FAX、メール等では、医師とのやりとりができない場合	医師との連携強化を図り、ケアプランを手渡しする場合	その他	経済的理由又は支援者がいない等により、1人で通院手段がない場合の付き添い	急な体調不良により、サービス調整が行えず受診同行しなければならない場合	やむを得ず院内での付き添いが必要な場合		
全体	2,074	847	1,291	1,517	1,335	1,075	954	568	864	385	296	58	760	830	754	43	
	100.0%	40.8%	62.2%	73.1%	64.4%	51.8%	46.0%	27.4%	41.7%	18.6%	14.3%	2.8%	36.6%	40.0%	36.4%	2.1%	
4(8)1) 特定事業所加算 (I~III) の算定状況	特定事業所加算 (I)	87	48	59	61	56	53	24	43	21	20	2	24	29	26	0	
		100.0%	55.2%	67.8%	70.1%	64.4%	60.9%	52.9%	27.6%	49.4%	24.1%	23.0%	2.3%	27.6%	33.3%	29.9%	0.0%
	特定事業所加算 (II)	792	329	495	599	521	420	371	230	339	163	125	19	266	315	269	13
		100.0%	41.5%	62.5%	75.6%	65.8%	53.0%	46.8%	29.0%	42.8%	20.6%	15.8%	2.4%	33.6%	39.8%	34.0%	1.6%
	特定事業所加算 (III)	289	113	190	218	191	153	139	75	120	47	30	8	111	117	107	4
	100.0%	39.1%	65.7%	75.4%	66.1%	52.9%	48.1%	26.0%	41.5%	16.3%	10.4%	2.8%	38.4%	40.5%	37.0%	1.4%	
	算定していない	550	218	332	387	347	262	234	135	208	93	76	17	220	230	226	17
	100.0%	39.6%	60.4%	70.4%	63.1%	47.6%	42.5%	24.5%	37.8%	16.9%	13.8%	3.1%	40.0%	41.8%	41.1%	3.1%	
1(3) 主任介護支援専門員研修・更新研修修了の有無	あり	1021	462	704	786	702	591	514	322	487	208	165	26	370	447	379	4
		100.0%	45.2%	69.0%	77.0%	68.8%	57.9%	50.3%	31.5%	47.7%	20.4%	16.2%	2.5%	36.2%	43.8%	37.1%	0.4%
	なし	1020	380	579	719	624	476	434	242	371	175	129	31	381	373	366	19
	100.0%	37.3%	56.8%	70.5%	61.2%	46.7%	42.5%	23.7%	36.4%	17.2%	12.6%	3.0%	37.4%	36.6%	35.9%	1.9%	

図表 174 介護支援専門員票-7 (5) 通院同行する場合の理由 (複数回答可) × 65歳以上人口の割合 (市町村要覧 (2019.1))

	全体	専門職としての役割											付き添い・移動支援の役割			無回答	
		主治医意見書では確認できない医療情報が必要な場合	具体的な医師の指示や指導が必要な場合	利用者が必要な情報を医師に説明できない場合	医師からの指導を利用者が理解できない場合	医師に利用者の生活に関する具体的な情報を提供する場合	服薬状況や薬の内容等に関する相談	軽度者の福祉用具貸与等、医師の指示に基づく例外的な給付の申請が必要な場合	医療系サービスの導入を相談する場合	電話、FAX、メール等では、医師とのやりとりができない場合	医師との連携強化を図り、ケアプランを手渡しする場合	その他	経済的理由又は支援者がいない等により、1人で通院手段がない場合の付き添い	急な体調不良により、サービス調整が行えず受診同行しなければならない場合	やむを得ず院内での付き添いが必要な場合		
65歳以上人口の割合 (市町村要覧 (2019.1))	全体	2,074	847	1,291	1,517	1,335	1,075	954	568	864	385	296	58	760	830	754	43
		100.0%	40.8%	62.2%	73.1%	64.4%	51.8%	46.0%	27.4%	41.7%	18.6%	14.3%	2.8%	36.6%	40.0%	36.4%	2.1%
	~25%未満	511	226	305	370	334	246	219	148	207	95	78	11	209	198	181	26
		100.0%	44.2%	59.7%	72.4%	65.4%	48.1%	42.9%	29.0%	40.5%	18.6%	15.3%	2.2%	40.9%	38.7%	35.4%	5.1%
	25~30%未満	838	328	537	613	539	449	379	228	368	163	134	26	302	338	315	10
		100.0%	39.1%	64.1%	73.2%	64.3%	53.6%	45.2%	27.2%	43.9%	19.5%	16.0%	3.1%	36.0%	40.3%	37.6%	1.2%
	30~35%未満	425	156	262	311	270	217	192	102	170	70	55	13	155	178	147	5
	100.0%	36.7%	61.6%	73.2%	63.5%	51.1%	45.2%	24.0%	40.0%	16.5%	12.9%	3.1%	36.5%	41.9%	34.6%	1.2%	
35~40%未満	230	108	147	166	149	124	122	72	100	46	26	6	70	85	85	1	
	100.0%	47.0%	63.9%	72.2%	64.8%	53.9%	53.0%	31.3%	43.5%	20.0%	11.3%	2.6%	30.4%	37.0%	37.0%	0.4%	
40%以上	70	29	40	57	43	39	42	18	19	11	3	2	24	31	26	1	
	100.0%	41.4%	57.1%	81.4%	61.4%	55.7%	60.0%	25.7%	27.1%	15.7%	4.3%	2.9%	34.3%	44.3%	37.1%	1.4%	

通院同行のうち付き添い・移動支援の役割について、「誰からの依頼ですか」という問への回答としては、「自分の判断」が一番多く、「経済的理由又は支援者がいない等により、1人で通院手段がない場合の付き添い」では70.9%、「急な体調不良により、サービス調整が行えず受診同行しなければならない場合」では68.3%、「やむを得ず院内での付き添いが必要な場合」では68.3%であった。

図表 175 介護支援専門員票-7 (5) 誰からの依頼ですか【7 (5) 「経済的理由又は支援者がいない等により、1人で通院手段がない場合の付き添い」回答者限定質問】(複数回答可)

	全体	家族の依頼	医療機関の依頼	自分の判断	その他	無回答
居宅介護支援事業所	760 100.0%	261 34.3%	195 25.7%	539 70.9%	72 9.5%	4 0.5%

図表 176 介護支援専門員票-7 (5) 誰からの依頼ですか【7 (5) 「急な体調不良により、サービス調整が行えず受診同行しなければならない場合」回答者限定質問】(複数回答可)

	全体	家族の依頼	医療機関の依頼	自分の判断	その他	無回答
居宅介護支援事業所	830 100.0%	371 44.7%	220 26.5%	567 68.3%	76 9.2%	1 0.1%

図表 177 介護支援専門員票-7 (5) 誰からの依頼ですか【7 (5) 「やむを得ず院内での付き添いが必要な場合」回答者限定質問】(複数回答可)

	全体	家族の依頼	医療機関の依頼	自分の判断	その他	無回答
居宅介護支援事業所	754 100.0%	287 38.1%	253 33.6%	515 68.3%	60 8.0%	1 0.1%

図表 178 「その他」の内訳 (居宅介護支援事業所)

<ul style="list-style-type: none"> 本人希望 補佐人 サービス事業所 上司の判断 管理者へ相談 診察待ちは請求できない為、事業者が受けたがらない 行政 病院側の要請と乗降介助が利用できない、金銭的な問題 支援できる家族がいない 	<ul style="list-style-type: none"> 独居や高齢世帯 事業所の判断 家族が遠方 対応していない 状況確認 施設職員 家族が多忙 家族がいる場合でも、家族の理解力に問題がある場合などは院内での付き添いを行う
---	--

利用者調査票では、当該利用者について通院同行を行ったことがあるかについて、「通院同行はしたことがない」が居宅介護支援事業所で 74.6%、介護予防支援事業所で 85.0%であった。通院同行をしたことがある場合、通院同行の要請については、「介護支援専門員又は事業所としての判断」が居宅介護支援事業所で 72.3%、介護予防支援事業所で 63.1%と最も多かった。また、介護予防支援事業所では、「利用者本人からの要請」の割合が 45.4%と居宅介護支援事業所の 23.6%と比較し、高い割合であった。

通院同行をしたことがある場合、当該利用者について通院同行の際に医師に伝達する情報は、「利用者の心身・生活の状況（全般）」が最も多く、居宅介護支援事業所と介護予防支援事業所ともに 90%を超えており、「服薬状況」「利用者の療養・服薬・健康管理に関する状況・懸念事項等」がいずれも 60%以上であった。

図表 179 利用者票-2 (11)通院同行（歯科を含む）を行ったことがあるか

	全体	通院同行はしたことがない	これまでに1回通院同行した	これまでに複数回同行した	毎回ではないがしばしば・定期的に同行する	ほぼ毎回通院同行している	無回答
居宅介護支援事業所	1,762 100.0%	1,314 74.6%	200 11.4%	200 11.4%	27 1.5%	17 1.0%	4 0.2%
介護予防支援事業所	10,110 100.0%	8,590 85.0%	682 6.7%	727 7.2%	89 0.9%	19 0.2%	3 0.0%

図表 180 利用者票-2 (12)通院同行は誰の要請で行った・行っているか【2 (11)「通院同行はしたことがない」を除く回答者限定質問】（複数回答可）

	全体	利用者本人の要請	家族の要請	医療機関側の要請	介護支援専門員又は事業所としての判断	その他	無回答
居宅介護支援事業所	444 100.0%	105 23.6%	138 31.1%	77 17.3%	321 72.3%	13 2.9%	1 0.2%
介護予防支援事業所	1,517 100.0%	689 45.4%	284 18.7%	316 20.8%	957 63.1%	27 1.8%	1 0.1%

図表 181 利用者票-2 (13) 通院同行の際に医師に伝達する内容及び情報収集する内容_伝達する内容【2 (11)「通院同行はしたことがない」を除く回答者限定質問】（複数回答可）

	全体	利用者の心身・生活の状況（全般）	服薬状況	口腔衛生・機能の状態	食事摂取・栄養の状態	利用者の療養・服薬・健康管理に関する状況・懸念事項等	その他	無回答
居宅介護支援事業所	444 100.0%	411 92.6%	275 61.9%	68 15.3%	222 50.0%	267 60.1%	20 4.5%	9 2.0%
介護予防支援事業所	1,517 100.0%	1,443 95.1%	946 62.4%	205 13.5%	682 45.0%	1,015 66.9%	82 5.4%	10 0.7%

通院同行をしたことがある場合、当該利用者について通院同行の際に情報収集する内容については、「診断、症状、治療の内容」の割合が最も多く、居宅介護支援事業所では 77.3%、介護予防支援事業所では 83.3%、次いで「利用者の病状、予後に関すること」でそれぞれ 68.9%、72.6%であった。

また、家族や介護サービス事業所に情報共有する内容は、「診断、症状、治療の内容」が最も多く、介護サービス事業所に対しては居宅介護支援事業所では 70.0%、介護予防支援事業所では 73.8%、家族に対してはそれぞれ居宅介護支援事業所では 54.1%、介護予防支援事業所では 53.1%であった。家族より、介護サービス事業所への情報共有の割合の方が全体的に高かった。

図表 182 利用者票-2 (13) 通院同行の際に医師に伝達する内容及び情報収集する内容_情報収集する内容【2 (11)「通院同行はしたことがない」を除く回答者限定質問】(複数回答可)

	全体	診断、症状、治療の内容	利用者の病状・予後に関すること	処方・服薬に関すること	口腔衛生・機能の状態に関すること	食事摂取・栄養の状態に関すること	その他療養生活を送る上での医療・看護の観点からの留意事項	その他、制度利用や生活上の留意事項	その他	無回答
居宅介護支援事業所	444 100.0%	343 77.3%	306 68.9%	284 64.0%	55 12.4%	172 38.7%	278 62.6%	104 23.4%	6 1.4%	16 3.6%
介護予防支援事業所	1,517 100.0%	1,264 83.3%	1,102 72.6%	993 65.5%	212 14.0%	566 37.3%	1,026 67.6%	526 34.7%	35 2.3%	39 2.6%

図表 183 利用者票-2 (14) 通院同行によって、家族や介護サービス事業所に情報共有する内容【2 (11)「通院同行はしたことがない」を除く回答者限定質問】(複数回答可)

	全体	診断、症状、治療の内容	利用者の病状・予後に関すること	処方・服薬に関すること	口腔衛生・機能の状態に関すること	食事摂取・栄養の状態に関すること	その他療養生活を送る上での医療・看護の観点からの留意事項	その他、制度利用や生活上の留意事項	その他	無回答	
居宅介護支援事業所	介護サービス事業者	444 100.0%	311 70.0%	255 57.4%	260 58.6%	47 10.6%	151 34.0%	244 55.0%	83 18.7%	4 0.9%	46 10.4%
	家族	444 100.0%	240 54.1%	207 46.6%	195 43.9%	37 8.3%	117 26.4%	187 42.1%	67 15.1%	4 0.9%	144 32.4%
介護予防支援事業所	介護予防サービス事業者	1,517 100.0%	1,120 73.8%	934 61.6%	858 56.6%	172 11.3%	464 30.6%	865 57.0%	389 25.6%	16 1.1%	162 10.7%
	家族	1,517 100.0%	806 53.1%	674 44.4%	608 40.1%	124 8.2%	319 21.0%	614 40.5%	296 19.5%	7 0.5%	550 36.3%

3) 看取りの対応

① 看取りに対応するために行っていること

看取りに対応するために事業所として行っていることは、「本人および家族の精神的な支援」が最も多く 71.2%、次いで「介護負担を軽減するための関わり・支援」が 70.8%であった。「事業所の看取りに関する指針の決定」「看取りに関する研修の実施」はそれぞれ 10.8%、30.6%に留まっていた。

特定事業所加算を算定している事業所では、算定していない事業所よりも高い割合で実施していた項目は、「看取りに関する研修の実施」「本人・家族との 24 時間連絡体制の整備（急変時、日時単位の迅速な対応を含む）」「サービス事業所との 24 時間のチームケア体制の整備（急変時、日時単位の迅速な対応を含む）」「本人および家族の精神的な支援」であった。

図表 184 事業所票-4 (11) 看取りに対応するために事業所として行っていること（複数回答可）

	全体	事業所の看取りに関する指針の決定	看取りに関する研修の実施	本人・家族との24時間連絡体制の整備(急変時、日時単位の迅速な対応を含む)	サービス事業所との24時間のチームケア体制の整備(急変時、日時単位の迅速な対応を含む)	福祉用具等を用いた本人の安楽な姿勢や生活が送れる環境整備	医療者からのタイムリーな病状や治療の情報把握	病状の変化に合わせて、必要となるサービスの説明	気持ちの揺れを想定した本人と家族の意向の確認	症状緩和を行うための医療者との十分な連絡・協働	本人および家族の精神的な支援	本人が最期まで社会的役割・尊厳を持てる関わり・支援	介護負担を軽減するための関わり・支援	本人および家族の死への不安を軽減するための関わり・支援	亡くなった後の、家族が到着するまでの遺体の付き添い	葬儀関係の助言や支援	その他	無回答
居宅介護支援事業所	905 100.0%	98 10.8%	277 30.6%	420 46.4%	352 38.9%	611 67.5%	486 53.7%	620 68.5%	538 59.4%	454 50.2%	644 71.2%	340 37.6%	641 70.8%	385 42.5%	64 7.1%	88 9.7%	34 3.8%	18 2.0%

図表 185 事業所票-4 (11) 看取りに対応するために事業所として行っていること（複数回答可）×事業所票-4 (8) 1) 特定事業所加算 (I ~ III) の算定状況

	全体	事業所の看取りに関する指針の決定	看取りに関する研修の実施	本人・家族との24時間連絡体制の整備(急変時、日時単位の迅速な対応を含む)	サービス事業所との24時間のチームケア体制の整備(急変時、日時単位の迅速な対応を含む)	福祉用具等を用いた本人の安楽な姿勢や生活が送れる環境整備	医療者からのタイムリーな病状や治療の情報把握	病状の変化に合わせて、必要となるサービスの説明	気持ちの揺れを想定した本人と家族の意向の確認	症状緩和を行うための医療者との十分な連絡・協働	本人および家族の精神的な支援	本人が最期まで社会的役割・尊厳を持てる関わり・支援	介護負担を軽減するための関わり・支援	本人および家族の死への不安を軽減するための関わり・支援	亡くなった後の、家族が到着するまでの遺体の付き添い	葬儀関係の助言や支援	その他	無回答
4(8)1) 特定事業所加算 (I)	18 100.0%	5 27.8%	10 55.6%	12 66.7%	10 55.6%	14 77.8%	13 72.2%	14 77.8%	15 83.3%	11 61.1%	16 88.9%	12 66.7%	16 88.9%	13 72.2%	1 5.6%	3 16.7%	2 11.1%	0 0.0%
特定事業所加算 (II)	204 100.0%	16 7.8%	88 43.1%	146 71.6%	105 51.5%	147 72.1%	116 56.9%	153 75.0%	137 67.2%	116 56.9%	155 76.0%	81 39.7%	162 79.4%	95 46.6%	11 5.4%	16 7.8%	1 0.5%	1 0.5%
特定事業所加算 (III)	129 100.0%	17 13.2%	43 33.3%	75 58.1%	53 41.1%	81 62.8%	68 52.7%	81 62.8%	70 54.3%	61 47.3%	90 69.8%	46 35.7%	87 67.4%	49 38.0%	2 1.6%	12 9.3%	2 1.6%	1 0.8%
算定していない	542 100.0%	59 10.9%	133 24.5%	184 33.9%	183 33.8%	366 67.5%	286 52.8%	367 67.7%	311 57.4%	261 48.2%	378 69.7%	197 36.3%	371 68.5%	226 41.7%	48 8.9%	56 10.3%	29 5.4%	9 1.7%

② ターミナルケアマネジメント加算の届出

ターミナルケアマネジメント加算の届出については、「届出済み（令和元年9月より前に届けた場合を含む）」と回答した居宅介護支援事業所は30.2%、「届出ていない」居宅介護支援事業所は68.7%であった。届出ていない場合、その理由としては「対象となる利用者がいない」が66.6%と最も多く、「24時間・緊急対応が可能な人員体制、オンコール体制の確保が難しい」が41.8%であった。

図表 186 事業所票-4 (9) ターミナルケアマネジメント加算の届出有無

	全体	届出済み (令和元年9月より前に届けた場合を含む)	届出ていない	無回答
居宅介護支援事業所	905 100.0%	273 30.2%	622 68.7%	10 1.1%

図表 187 事業所票-4 (9)1) 加算を届出ていない理由【4(9)「届出ていない」回答者限定質問】(複数回答可)

	全体	対象となる利用者がいない	24時間・緊急時対応が可能な人員体制、オンコール体制の確保が難しい	介護支援専門員の医療知識、対応スキルの向上が必要	医療系資格を保有している介護支援専門員の確保が必要	連携が取れるサービス事業所がない	往診や時間外対応できる医療機関との連携体制がない	急変時に救急・入院に対応できる医療機関との連携体制がない	その他	無回答
居宅介護支援事業所	622 100.0%	414 66.6%	260 41.8%	130 20.9%	98 15.8%	39 6.3%	59 9.5%	48 7.7%	45 7.2%	4 0.6%

③ 看取り対応と加算の算定状況

平成31年4月～令和元年9月の期間、看取りの体制を整えたケースの実利用者については、「0人」の事業所が57.0%、1人以上の事業所が合計43.0%であり、平均して1事業所で3.5人の看取りの体制を整えたケースがあった。

図表 188 事業所票-4 (10) 事業所において看取りの体制を整えたケースの実利用者数×事業所票-4 (8) 1) 特定事業所加算 (I～III) の算定状況

	全体	0人	1～2人	3～4人	5～9人	10～29人	30人以上	無回答	平均(人)	標準偏差
全体	905	516 57.0%	208 23.0%	66 7.3%	55 6.1%	18 2.0%	14 1.5%	29 3.2%	3.5	24.8
4(8)1) 特定事業所加算 (I～III) の算定状況	特定事業所加算 (I)	18 100.0%	5 27.8%	5 27.8%	2 11.1%	6 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	3.1	2.8
	特定事業所加算 (II)	204 100.0%	87 42.6%	49 24.0%	23 11.3%	28 13.7%	9 4.4%	2 1.0%	4.1	20.4
	特定事業所加算 (III)	129 100.0%	75 58.1%	21 16.3%	16 12.4%	10 7.8%	2 1.6%	2 1.6%	6.8	52.2
	算定していない	542 100.0%	341 62.9%	131 24.2%	25 4.6%	9 1.7%	7 1.3%	10 1.8%	2.5	14.7

平成 31 年 4 月～令和元年 9 月の期間、看取りの体制を整えたケースのうち、疾患が悪性腫瘍の利用者については、「0 人」の事業所が 65.5%、1 人以上の事業所が合計 34.5%であり、平均して 1 事業所で 0.9 人であった。特定事業所加算の算定状況別にみると、特定事業所加算を算定している事業所の方が平均の人数が多かった。

このうち、ターミナルケアマネジメント加算算定数は、「0 人」の事業所が 95.7%、1 人以上の事業所が合計 4.3%であった。特定事業所加算（Ⅰ）（Ⅱ）を算定している事業所の方が、算定していない事業所よりも平均人数が多かった。

図表 189 事業所票-4 (10) 事業所において看取りの体制を整えたケースの実利用者数うち主たる疾患が悪性腫瘍の利用者×事業所票-4 (8) 1) 特定事業所加算（Ⅰ～Ⅲ）の算定状況

		全体	0人	1～2人	3～4人	5～9人	10～29人	30人以上	無回答	平均(人)	標準偏差
全体		905	593	220	57	25	10	0	0	0.9	2.0
		100	65.5%	24.3%	6.3%	2.8%	1.1%	0.0%	0.0%	-	-
4(8)1) 特定事業所加算(Ⅰ～Ⅲ)の算定状況	特定事業所加算(Ⅰ)	18	5	6	4	3	0	0	0	2.2	2.5
		100.0%	27.8%	33.3%	22.2%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-
	特定事業所加算(Ⅱ)	204	107	61	19	12	5	0	0	1.5	2.8
		100.0%	52.5%	29.9%	9.3%	5.9%	2.5%	0.0%	0.0%	-	-
	特定事業所加算(Ⅲ)	129	79	31	10	7	2	0	0	1.2	2.6
	100.0%	61.2%	24.0%	7.8%	5.4%	1.6%	0.0%	0.0%	-	-	
算定していない	542	394	120	22	3	3	0	0	0.5	1.2	
	100.0%	72.7%	22.1%	4.1%	0.6%	0.6%	0.0%	0.0%	-	-	

図表 190 事業所票-4 (10) 事業所において看取りの体制を整えたケースの実利用者数うちターミナルケアマネジメント加算算定数×事業所票-4 (8) 1) 特定事業所加算（Ⅰ～Ⅲ）の算定状況

		全体	0人	1～2人	3～4人	5～9人	10～29人	30人以上	無回答	平均(人)	標準偏差
全体		905	866	32	6	1	0	0	0	0.1	0.4
		100	95.7%	3.5%	0.7%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-
4(8)1) 特定事業所加算(Ⅰ～Ⅲ)の算定状況	特定事業所加算(Ⅰ)	18	15	2	1	0	0	0	0	0.3	0.8
		100.0%	83.3%	11.1%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-
	特定事業所加算(Ⅱ)	204	183	17	3	1	0	0	0	0.2	0.7
		100.0%	89.7%	8.3%	1.5%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-
	特定事業所加算(Ⅲ)	129	123	6	0	0	0	0	0	0.0	0.2
	100.0%	95.3%	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	
算定していない	542	533	7	2	0	0	0	0	0.0	0.2	
	100.0%	98.3%	1.3%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	

介護支援専門員調査では、平成 30 年 10 月～令和元年 9 月（1 年間）に給付管理を行った末期の悪性腫瘍に該当する利用者数については、「0 人」が最も多く 51.0%、次いで「1 人」が 22.0%、平均は 1.2 人であった。

該当する利用者のうち、終了する前 2 ヶ月の間にケアプランを変更した回数は「1 回」が最も多く 32.8%、次いで「2 回」が 26.5%、平均が 1.5 回であった。

平成 31 年 4 月～令和元年 9 月末までの期間に亡くなった利用者数については、「1 人」が最も多く 32.9%、次いで「0 人」が 25.8%、平均が 1.9 人であった。ターミナルケアマネジメント加算を算定した利用者数は、「0 人」が 89.6%、1 人以上は合計 9.4%、平均は 0.1 人であった。

図表 191 介護支援専門員票-2(4)平成30年10月～令和元年9月(1年間)に給付管理を行った末期の悪性腫瘍に該当する利用者数

	全体	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均(人)	標準偏差
居宅介護支援事業所	2,074 100.0%	1,057 51.0%	457 22.0%	234 11.3%	125 6.0%	51 2.5%	113 5.4%	37 1.8%	1.2	2.3

図表 192 介護支援専門員票-2(4)該当する利用者のうち、終了する前2ヶ月の間にケアプランを変更した回数【2(4)該当者あり回答者限定質問】

	全体	0回	1回	2回	3回	4回	5回以上	無回答	平均(回)	標準偏差
居宅介護支援事業所	980 100.0%	237 24.2%	321 32.8%	260 26.5%	102 10.4%	27 2.8%	28 2.9%	5 0.5%	1.5	1.8

図表 193 介護支援専門員票-2(4)2)平成31年4月～令和元年9月末までの期間に亡くなった利用者数【2(4)該当者あり回答者限定質問】

	全体	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均(人)	標準偏差
亡くなった利用者数	980 100.0%	253 25.8%	322 32.9%	175 17.9%	110 11.2%	48 4.9%	67 6.8%	5 0.5%	1.9	3.9
ア. 主治の医師等に助言を得ることを前提として、ケアマネジメントプロセスを簡素化した利用者数	980 100.0%	727 74.2%	145 14.8%	43 4.4%	21 2.1%	8 0.8%	22 2.2%	14 1.4%	0.5	1.7
イ. 2)のうち在宅で亡くなった利用者数	980 100.0%	581 59.3%	259 26.4%	69 7.0%	25 2.6%	16 1.6%	20 2.0%	10 1.0%	0.7	1.3
ウ. ターミナルケアマネジメント加算を算定した人数	980 100.0%	878 89.6%	65 6.6%	22 2.2%	2 0.2%	1 0.1%	2 0.2%	10 1.0%	0.1	0.5

※「イ. 2)のうち在宅で亡くなった利用者数」とは、平成30年10月～令和元年9月(1年間)に給付管理を行った末期の悪性腫瘍に該当する利用者のうち、平成31年4月～令和元年9月末までに亡くなった利用者数を指す。

図表 194 介護支援専門員票-1(5)1)保有資格×介護支援専門員票-2(4)2)ウ. ターミナルケアマネジメント加算を算定した人数

	全体	介護支援専門員	保健師	助産師	看護師	准看護師	社会福祉士	介護福祉士	歯科衛生士
全体	165 100.0%	160 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	31 100.0%	12 100.0%	22 100.0%	105 100.0%	4 100.0%
介護支援専門員票2(4)2)ウ. ターミナルケアマネジメント加算を算定した人数	0人	105 63.6%	103 64.4%	0 0.0%	1 100.0%	16 51.6%	7 58.3%	12 63.8%	4 100.0%
	1人	43 26.1%	40 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	11 35.5%	3 25.0%	5 22.7%	0 0.0%
	2人	16 9.7%	16 10.0%	1 100.0%	0 0.0%	4 12.9%	2 16.7%	4 18.2%	0 0.0%
	3人	1 0.6%	1 0.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.5%	1 1.0%
	4人	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	5人以上	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	無回答	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	平均(人)	0.5	0.5	2.0	0.0	0.7	0.6	0.9	0.6
標準偏差	0.9	0.9	4.0	0.0	1.0	0.8	1.3	0.9	

	全体	はり師	栄養士(管理栄養士を含む)	精神保健福祉士	介護福祉士養成のための実務者研修(旧ホームヘルパー1級・旧介護職員基礎研修)	介護職員初任者研修(旧ホームヘルパー2級)	旧ホームヘルパー3級	その他	無回答
	165 100.0%	1 100.0%	4 100.0%	2 100.0%	8 100.0%	71 100.0%	4 100.0%	17 100.0%	1 100.0%
介護支援専門員票2(4)2)ウ、ターミナルケアマネジメント加算を算定した人数	0人 63.6%	0 0.0%	4 100.0%	1 50.0%	5 62.5%	44 62.0%	3 75.0%	11 64.7%	1 100.0%
1人	43 26.1%	1 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	3 37.5%	20 28.2%	1 25.0%	3 17.6%	0 0.0%
2人	16 9.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 8.5%	0 0.0%	3 17.6%	0 0.0%
3人	1 0.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
4人	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
5人以上	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
無回答	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
平均(人)	0.5	1.0	0.0	0.5	0.4	0.6	0.3	0.5	0.0
標準偏差	0.9	1.0	0.0	0.7	0.5	0.9	0.5	0.8	0.0

事業所がターミナルケアマネジメント加算の届出を行っており、担当利用者のうち末期の悪性腫瘍に該当する利用者が亡くなった場合に、ターミナルケアマネジメント加算を算定できなかった理由については、「死亡日を含む死亡日前14日以内に2日以上在宅を訪問することが難しかった」という回答が31.5%であった

図表 195 介護支援専門員票-2(4)2)1)ターミナルケアマネジメント加算を算定できなかった理由(平成31年4月～令和元年9月)【2(4)2)イ該当者あり回答者、届出あり事業所限定質問】(複数回答可)

	全体	利用者またはその家族の同意を得ることができなかった	死亡日を含む死亡日前14日以内に2日以上在宅を訪問することが難しかった	主治の医師等の助言を得ることが困難であった	利用者の状態やサービス変更の必要性等を把握し、利用者への支援を行うことが困難であった	訪問により把握した利用者の心身の状態等の情報を記録し、主治の医師及びケアプランに位置付けた居宅サービス事業者等への提供が難しかった	末期の悪性腫瘍の利用者への関わり方がよくわからなかった	その他	無回答
全体	165 100.0%	13 7.9%	52 31.5%	7 4.2%	5 3.0%	10 6.1%	4 2.4%	19 11.5%	79 47.9%

※2(4)2イ該当者とは、平成30年10月～令和元年9月(1年間)に給付管理を行った末期の悪性腫瘍に該当する利用者のうち、平成31年4月～令和元年9月末までに亡くなった利用者で、在宅で亡くなった利用者を指す。

④ アドバンス・ケア・プランニングについて

アドバンス・ケア・プランニングについて、「人生の最終段階における医療・ケアについての利用者本人の意向について、利用者の家族と話し合いをした(相談を受けた、意向を聞き取った)」が75.4%と最も多く、次いで「利用者が望む人生の最終段階における医療・ケアについて、利用者本人と話し合いをした(相談を受けた、意向を聞き取った)」が60.3%

であった。特定事業所加算（Ⅰ）～（Ⅲ）を算定している事業所や、主任介護支援専門員である介護支援専門員の方が全体的に高い傾向にあった。

「ACP（アドバンス・ケア・プランニング）（人生会議）」の認知については、「知っている」が43.4%、「聞いたことがある」が33.2%、「知らない」が22.2%であった。特定事業所加算（Ⅰ）～（Ⅲ）を算定している事業所や、主任介護支援専門員である介護支援専門員の方が「知っている」と回答した割合が高かった。また、ターミナルケアマネジメント加算の届出を行っている事業所の方が、届出を行っていない事業所よりも「知っている」と回答した割合が高かった。

図表 196 介護支援専門員票-7（6）これまでの担当利用者について、次のようなことを実施しましたか（複数回答可）×事業所票-4（8）1）特定事業所加算（Ⅰ～Ⅲ）の算定状況、介護支援専門員票-1（3）主任介護支援専門員研修・更新研修修了の有無

	全体	利用者が望む人生の最終段階における医療・ケアについての利用者と話し合いをした（相談を受けた、意向を聞き取った）	人生の最終段階における医療・ケアについての利用者本人の意向について、利用者の家族と話し合いをした（相談を受けた、意向を聞き取った）	人生の最終段階における医療・ケアについての利用者本人の意向について、医療・ケアチームによる話し合いに参加した	その他の方法で、利用者本人が望む人生の最終段階における医療・ケアについて、本人、家族、医療・ケアの関係者と協議や確認を行った	利用者が望む人生の最終段階における医療・ケアについて、聞き取ったり話し合ったりしたことはない	無回答
全体	2,074 100.0%	1,251 60.3%	1,564 75.4%	1,156 55.7%	91 4.4%	225 10.8%	31 1.5%
4(8)1) 特定事業所加算（Ⅰ～Ⅲ）の算定状況	特定事業所加算（Ⅰ）	87 100.0%	66 75.9%	79 90.8%	57 65.5%	5 5.7%	2 0.0%
	特定事業所加算（Ⅱ）	792 100.0%	466 58.8%	602 76.0%	466 58.8%	34 4.3%	74 9.3%
	特定事業所加算（Ⅲ）	289 100.0%	173 59.9%	222 76.8%	147 50.9%	15 5.2%	35 12.1%
	算定していない	550 100.0%	325 59.1%	415 75.5%	297 54.0%	27 4.9%	66 12.0%
1(3) 主任介護支援専門員研修・更新研修修了の有無	あり	1,021 100.0%	669 65.5%	836 81.9%	648 63.5%	51 5.0%	67 6.6%
	なし	1,020 100.0%	575 56.4%	719 70.5%	500 49.0%	35 3.4%	155 15.2%

図表 197 介護支援専門員票-7（7）「ACP（アドバンス・ケア・プランニング）（人生会議）」の認知×事業所票-4（8）1）特定事業所加算（Ⅰ～Ⅲ）の算定状況、介護支援専門員票-1（3）主任介護支援専門員研修・更新研修修了の有無

	全体	知っている	聞いたことがある	知らない	無回答
全体	2,074 100.0%	901 43.4%	689 33.2%	461 22.2%	23 1.1%
4(8)1) 特定事業所加算（Ⅰ～Ⅲ）の算定状況	特定事業所加算（Ⅰ）	87 100.0%	56 64.4%	20 23.0%	11 12.6%
	特定事業所加算（Ⅱ）	792 100.0%	376 47.5%	255 32.2%	154 19.4%
	特定事業所加算（Ⅲ）	289 100.0%	133 46.0%	99 34.3%	54 18.7%
	算定していない	550 100.0%	203 36.9%	194 35.3%	146 26.5%
1(3) 主任介護支援専門員研修・更新研修修了の有無	あり	1,021 100.0%	517 50.6%	324 31.7%	178 17.4%
	なし	1,020 100.0%	378 37.1%	358 35.1%	280 27.5%

図表 198 介護支援専門員票-7 (7)「ACP (アドバンス・ケア・プランニング) (人生会議)」の認知×事業所票-4 (9)ターミナルケアマネジメント加算の届出有無

	全体	知っている	聞いたことがある	知らない
全体	2,074 100.0%	901 43.4%	689 33.2%	461 22.2%
4(9)ターミナルケアマネジメント加算の届出有無	届出あり	783 100.0%	422 53.9%	235 30.0%
	届出なし	942 100.0%	344 36.5%	335 35.6%

図表 199 介護支援専門員票-7 (7)「ACP (アドバンス・ケア・プランニング) (人生会議)」の認知×介護支援専門員票-1 (5) 1) 保有資格

	全体	知っている	聞いたことがある	知らない	無回答	
全体	2,074 100.0%	901 43.4%	689 33.2%	461 22.2%	23 1.1%	
ケアマネ票1(5)1)保有資格	介護支援専門員	1,974 100.0%	859 43.5%	666 33.7%	443 22.4%	6 0.3%
	医師	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	歯科医師	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	薬剤師	8 100.0%	6 75.0%	2 25.0%	0 0.0%	0 0.0%
	保健師	15 100.0%	9 60.0%	3 20.0%	3 20.0%	0 0.0%
	助産師	6 100.0%	5 83.3%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%
	看護師	200 100.0%	123 61.5%	49 24.5%	28 14.0%	0 0.0%
	准看護師	96 100.0%	46 47.9%	31 32.3%	18 18.8%	1 1.0%
	理学療法士	9 100.0%	2 22.2%	6 66.7%	1 11.1%	0 0.0%
	作業療法士	4 100.0%	2 50.0%	0 0.0%	2 50.0%	0 0.0%
	社会福祉士	325 100.0%	163 50.2%	101 31.1%	59 18.2%	2 0.6%
	介護福祉士	1,468 100.0%	606 41.3%	503 34.3%	354 24.1%	5 0.3%
	視能訓練士	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	義肢装具士	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	歯科衛生士	49 100.0%	19 38.8%	18 36.7%	12 24.5%	0 0.0%
	言語聴覚士	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	あん摩マッサージ指圧師	8 100.0%	5 62.5%	2 25.0%	1 12.5%	0 0.0%
	はり師	16 100.0%	8 50.0%	4 25.0%	4 25.0%	0 0.0%
	きゅう師	14 100.0%	7 50.0%	3 21.4%	4 28.6%	0 0.0%
	柔道整復師	10 100.0%	2 20.0%	5 50.0%	3 30.0%	0 0.0%
	栄養士(管理栄養士を含む)	51 100.0%	25 49.0%	18 35.3%	8 15.7%	0 0.0%
	精神保健福祉士	46 100.0%	25 54.3%	16 34.8%	4 8.7%	1 2.2%
	介護福祉士養成のための実務研修(国・都道府県・市町村) 部分職員養成研修)	176 100.0%	64 36.4%	67 38.1%	44 25.0%	1 0.6%
	介護職員初任者研修(旧ホームヘルパー2級)	857 100.0%	362 42.2%	289 33.7%	204 23.8%	2 0.2%
	旧ホームヘルパー3級	112 100.0%	39 34.8%	47 42.0%	25 22.3%	1 0.9%
	なし	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	165 100.0%	72 43.6%	59 35.8%	34 20.6%	0 0.0%
	無回答	25 100.0%	4 16.0%	3 12.0%	1 4.0%	17 68.0%

図表 200 介護支援専門員票-7 (7)「ACP (アドバンス・ケア・プランニング) (人生会議)」の
認知×事業所票-6 (4) 事務職員 (介護支援専門員以外の職員) の人数 (常勤換算)

		全体	知っている	聞いたことがある	知らない	無回答
全体		2,074	901	689	461	23
		100.0%	43.4%	33.2%	22.2%	1.1%
事業所票6 (4)事務職員 (介護支援 専門員以 外の職員) の人数(常 勤換算)	0人	962	402	341	212	7
		100.0%	41.8%	35.4%	22.0%	0.7%
	1人以上	767	366	232	157	12
		100.0%	47.7%	30.2%	20.5%	1.6%
	無回答	345	133	116	92	4
		100.0%	38.6%	33.6%	26.7%	1.2%

令和元年10月1日現在、「ACPを踏まえた看取りに関する指針」にもとづいて、在宅での看取りに向けたケアマネジメントを行っている利用者の有無については、「いる」が8.9%であった。主任介護支援専門員である介護支援専門員の方が「いる」と回答した割合が高かった。ターミナルケアマネジメント加算の届出を行っている事業所の方が、届出を行っていない事業所よりも「いる」と回答した割合が高かった。

「ACPを踏まえた看取りに関する指針」にもとづいて、在宅での看取りに向けたケアマネジメントを行っている利用者がある場合の医療機関の内訳は「在宅療養支援診療所」の割合が最も多く平均0.5人であった。

図表 201 介護支援専門員票-7 (8) 令和元年1月1日現在、「ACPを踏まえた看取りに関する指針」にもとづいて、在宅での看取りに向けたケアマネジメントを行っている利用者の有無×事業所票-4 (8) 1) 特定事業所加算 (I~III) の算定状況、介護支援専門員票-1 (3) 主任介護支援専門員研修・更新研修修了の有無

		全体	いる	いない	無回答
全体		2,074	184	1,866	24
		100.0%	8.9%	90.0%	1.2%
4(8)1) 特定事業所加算 (I~III) の算定状況	特定事業所加算 (I)	87	7	80	0
		100.0%	8.0%	92.0%	0.0%
	特定事業所加算 (II)	792	68	717	7
		100.0%	8.6%	90.5%	0.9%
	特定事業所加算 (III)	289	21	265	3
	100.0%	7.3%	91.7%	1.0%	
	算定していない	550	50	492	8
		100.0%	9.1%	89.5%	1.5%
1(3) 主任介護支援専門員 研修・更新研修修了の有無	あり	1,021	105	914	2
		100.0%	10.3%	89.5%	0.2%
	なし	1,020	78	937	5
		100.0%	7.6%	91.9%	0.5%

図表 202 介護支援専門員票-7 (8) 令和元年10月1日現在、「ACPを踏まえた看取りに関する指針」にもとづいて、在宅での看取りに向けたケアマネジメントを行っている利用者の有無×事業所票-4 (9) ターミナルケアマネジメント加算の届出有無

		全体	いる	いない
全体		2,074	184	1,866
		100.0%	8.9%	90.0%
4(9)ターミナルケアマネジメント 加算の届出有無	届出あり	783	82	695
		100.0%	10.5%	88.8%
	届出なし	942	65	862
		100.0%	6.9%	91.5%

図表 203 介護支援専門員票-7（8）令和元年10月1日現在、「ACPを踏まえた看取りに関する指針」にもとづいて、在宅での看取りに向けたケアマネジメントを行っている利用者の有無×介護支援専門員票-1（5）1）保有資格

	全体	いる	いない	無回答
全体	2,074 100.0%	184 8.9%	1,866 90.0%	24 1.2%
ケアマネ票1(5)1)保有資格	1,974 100.0%	175 8.9%	1,792 90.8%	7 0.4%
医師	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
歯科医師	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
薬剤師	8 100.0%	2 25.0%	6 75.0%	0 0.0%
保健師	15 100.0%	1 6.7%	14 93.3%	0 0.0%
助産師	6 100.0%	2 33.3%	4 66.7%	0 0.0%
看護師	200 100.0%	26 13.0%	174 87.0%	0 0.0%
准看護師	96 100.0%	6 6.3%	89 92.7%	1 1.0%
理学療法士	9 100.0%	2 22.2%	7 77.8%	0 0.0%
作業療法士	4 100.0%	0 0.0%	4 100.0%	0 0.0%
社会福祉士	325 100.0%	27 8.3%	296 91.1%	2 0.6%
介護福祉士	1,468 100.0%	129 8.8%	1,333 90.8%	6 0.4%
視能訓練士	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
義肢装具士	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
歯科衛生士	49 100.0%	4 8.2%	45 91.8%	0 0.0%
言語聴覚士	2 100.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%
あん摩マッサージ指圧師	8 100.0%	1 12.5%	7 87.5%	0 0.0%
はり師	16 100.0%	3 18.8%	13 81.3%	0 0.0%
きゆう師	14 100.0%	1 7.1%	13 92.9%	0 0.0%
柔道整復師	10 100.0%	0 0.0%	10 100.0%	0 0.0%
栄養士(管理栄養士を含む)	51 100.0%	5 9.8%	46 90.2%	0 0.0%
精神保健福祉士	46 100.0%	4 8.7%	41 89.1%	1 2.2%
介護福祉士養成のための資格研修(旧ホームヘルパー1級・旧介護職員基礎研修)	176 100.0%	11 6.3%	164 93.2%	1 0.6%
介護職員初任者研修(旧ホームヘルパー2級)	857 100.0%	78 9.1%	777 90.7%	2 0.2%
旧ホームヘルパー3級	112 100.0%	13 11.6%	98 87.5%	1 0.9%
なし	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他	165 100.0%	10 6.1%	155 93.9%	0 0.0%
無回答	25 100.0%	1 4.0%	7 28.0%	17 68.0%

図表 204 介護支援専門員票-7（8）令和元年10月1日現在、「ACPを踏まえた看取りに関する指針」にもとづいて、在宅での看取りに向けたケアマネジメントを行っている利用者の有無×事業所票-6（4）事務職員（介護支援専門員以外の職員）の人数（常勤換算）

		全体	いる	いない	無回答
全体		2,074 100.0%	184 8.9%	1,866 90.0%	24 1.2%
事業所票6 (4)事務職員 (介護支援専門員 以外の職員) の人数(常勤換算)	0人	962 100.0%	75 7.8%	879 91.4%	8 0.8%
	1人以上	767 100.0%	74 9.6%	681 88.8%	12 1.6%
	無回答	345 100.0%	35 10.1%	306 88.7%	4 1.2%

図表 205 介護支援専門員票-7（8）利用者がある場合の人数
【7（8）「いる」回答者限定質問】

	全体	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均(人)	標準偏差
居宅介護支援事業所	184 100.0%	120 65.2%	37 20.1%	13 7.1%	3 1.6%	7 3.8%	4 2.2%	1.6	1.4

図表 206 介護支援専門員票-7（8）1）利用者がある場合の医療機関の内訳
【7（8）「いる」回答者限定質問】

居宅介護支援事業所

	全体	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均(人)	標準偏差
地域包括ケア病棟	184 100.0%	157 85.3%	13 7.1%	2 1.1%	1 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	11 6.0%	0.1	0.4
機能強化型在宅療養支援病院	184 100.0%	182 98.9%	2 1.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0	0.1
機能強化型在宅療養支援診療所	184 100.0%	180 97.8%	0 0.0%	1 0.5%	3 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.1	0.4
在宅療養支援病院	184 100.0%	160 87.0%	21 11.4%	2 1.1%	1 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.2	0.4
在宅療養支援診療所	184 100.0%	126 68.5%	43 23.4%	11 6.0%	1 0.5%	0 0.0%	3 1.6%	0 0.0%	0.5	0.9
その他の病院	184 100.0%	132 71.7%	40 21.7%	8 4.3%	3 1.6%	0 0.0%	1 0.5%	0 0.0%	0.4	0.7
その他の診療所	184 100.0%	165 89.7%	13 7.1%	6 3.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.1	0.4

(5) 介護支援専門員の業務および業務体制について

1) 事業所の休業の状況

令和元年9月中の事業所の休業日の有無について、居宅介護支援事業所では「なし」が7.0%、介護予防支援事業所で「なし」が6.2%であった。介護支援専門員の人数別にみると居宅介護支援事業所では、介護支援専門員数（常勤換算）「1人以下」が「なし」で5.6%、「3人以上」で「なし」が9.0%であった。

令和元年9月中の休業日数は、居宅介護支援事業所で「7～9日」が44.8%で最も多く、次いで「11日」が36.4%であった。介護予防支援事業所では、「11日」が最も多く48.3%、「7～9日」が次いで34.0%であった。なお、令和元年9月の土日祝日は合計11日である。

図表 207 事業所票-1(4) 令和元年9月中の事業所の休業日の有無
居宅介護支援事業所

		全体	あり	なし	無回答
6(1)介護支援専門員数 (常勤換算数)	全体	905 100.0%	840 92.8%	63 7.0%	2 0.2%
	1人以下	301 100.0%	283 94.0%	17 5.6%	1 0.3%
	1～3人	202 100.0%	192 95.0%	10 5.0%	0 0.0%
	3人以上	399 100.0%	362 90.7%	36 9.0%	1 0.3%
6(1)介護支援専門員数 (実人数)	1人	272 100.0%	257 94.5%	14 5.1%	1 0.4%
	2人	187 100.0%	177 94.7%	10 5.3%	0 0.0%
	3人以上	442 100.0%	402 91.0%	39 8.8%	1 0.2%

※「1～3人」については、「1人超～3人未満」を表す。

介護予防支援事業所

		全体	あり	なし	無回答
6(1)介護支援専門員数 (常勤換算数)	全体	2,963 100.0%	2,780 93.8%	183 6.2%	0 0.0%
	1人以下	587 100.0%	547 93.2%	40 6.8%	0 0.0%
	1～3人	533 100.0%	504 94.6%	29 5.4%	0 0.0%
	3人以上	1,555 100.0%	1,461 94.0%	94 6.0%	0 0.0%
6(1)介護支援専門員数 (実人数)	1人	455 100.0%	421 92.5%	34 7.5%	0 0.0%
	2人	524 100.0%	492 93.9%	32 6.1%	0 0.0%
	3人以上	1,925 100.0%	1,813 94.2%	112 5.8%	0 0.0%

※「1～3人」については、「1人超～3人未満」を表す。

※事業所の休業日であり、シフト体制等を組むことで休業日を設けない事業所があることに留意する必要がある。

図表 208 事業所票-1(4) 令和元年9月中の事業所の休業日数【休業日「あり」回答者限定質問】×事業所票-6(1) 介護支援専門員数(常勤換算数)、事業所票-6(1) 介護支援専門員数(実人数)

居宅介護支援事業所

	全体	4日以下	5~6日	7~9日	10日	11日	12日以上	無回答	平均(日)	標準偏差
6(1)介護支援専門員数 (常勤換算数)	全体	840 100.0%	14 1.7%	89 10.6%	376 44.8%	52 6.2%	306 36.4%	3 0.4%	9.0	2.1
	1人以下	283 100.0%	8 2.8%	20 7.1%	135 47.7%	22 7.8%	98 34.6%	0 0.0%	9.1	2.0
	1~3人	192 100.0%	2 1.0%	25 13.0%	83 43.2%	10 5.2%	71 37.0%	1 0.5%	9.0	2.1
	3人以上	362 100.0%	4 1.1%	44 12.2%	155 42.8%	20 5.5%	137 37.8%	2 0.6%	8.9	2.1
6(1)介護支援専門員数 (実人数)	1人	257 100.0%	7 2.7%	17 6.6%	126 49.0%	22 8.6%	84 32.7%	1 0.4%	9.1	1.9
	2人	177 100.0%	3 1.7%	20 11.3%	73 41.2%	9 5.1%	72 40.7%	0 0.0%	9.1	2.1
	3人以上	402 100.0%	4 1.0%	52 12.9%	174 43.3%	21 5.2%	149 37.1%	2 0.5%	8.9	2.2

※「1~3人」については、「1人超~3人未満」を表す。

介護予防支援事業所

	全体	4日以下	5~6日	7~9日	10日	11日	12日以上	無回答	平均(日)	標準偏差
6(1)介護支援専門員数 (常勤換算数)	全体	2,780 100.0%	45 1.6%	272 9.8%	944 34.0%	148 5.3%	1,343 48.3%	28 1.0%	9.2	2.4
	1人以下	547 100.0%	8 1.5%	50 9.1%	162 29.6%	29 5.3%	289 52.8%	9 1.6%	9.5	2.4
	1~3人	504 100.0%	9 1.8%	43 8.5%	172 34.1%	25 5.0%	246 48.8%	9 1.8%	9.3	2.4
	3人以上	1,461 100.0%	21 1.4%	161 11.0%	518 35.5%	74 5.1%	678 46.4%	9 0.6%	9.1	2.4
6(1)介護支援専門員数 (実人数)	1人	421 100.0%	6 1.4%	36 8.6%	121 28.7%	28 6.7%	223 53.0%	7 1.7%	9.6	2.5
	2人	492 100.0%	10 2.0%	46 9.3%	152 30.9%	31 6.3%	244 49.6%	9 1.8%	9.4	2.4
	3人以上	1,813 100.0%	29 1.6%	190 10.5%	649 35.8%	86 4.7%	847 46.7%	12 0.7%	9.1	2.4

※「1~3人」については、「1人超~3人未満」を表す。

※令和元年9月の土日祝日は11日

休業日の連絡体制は、居宅介護支援事業所では「管理者が電話対応している」が37.6%で最も多かった。介護支援専門員数(常勤換算)「1人以下」では「管理者が電話対応している」が60.1%と他と比較し高い割合であった。介護支援専門員数(常勤換算)「3人以上」になると、「当番制で介護支援専門員が電話対応している」が44.6%と最も高い割合であった。

介護予防支援事業所では、「その他の方法で対応している」が最も多く40.2%であった。

図表 209 事業所票-1(5) 休業日の連絡体制×事業所票-6(1) 介護支援専門員数(常勤換算数)、事業所票-6(1) 介護支援専門員数(実人数)

居宅介護支援事業所

		全体	管理者が電話対応している	当番制で介護支援専門員が電話対応している	その他の方法で対応している	休業日は対応していない	休業日はない	無回答
6(1)介護支援専門員数 (常勤換算数)	全体	905 100.0%	340 37.6%	223 24.6%	243 26.9%	76 8.4%	18 2.0%	5 0.6%
	1人以下	301 100.0%	181 60.1%	13 4.3%	74 24.6%	31 10.3%	1 0.3%	1 0.3%
	1~3人	202 100.0%	65 32.2%	32 15.8%	72 35.6%	29 14.4%	2 1.0%	2 1.0%
	3人以上	399 100.0%	91 22.8%	178 44.6%	97 24.3%	16 4.0%	15 3.8%	2 0.5%
6(1)介護支援専門員数 (実人数)	1人	272 100.0%	169 62.1%	9 3.3%	62 22.8%	30 11.0%	1 0.4%	1 0.4%
	2人	187 100.0%	64 34.2%	24 12.8%	71 38.0%	24 12.8%	2 1.1%	2 1.1%
	3人以上	442 100.0%	103 23.3%	190 43.0%	110 24.9%	22 5.0%	15 3.4%	2 0.5%

※「1~3人」については、「1人超~3人未満」を表す。

介護予防支援事業所

		全体	管理者が電話対応している	当番制で介護支援専門員が電話対応している	その他の方法で対応している	休業日は対応していない	休業日はない	無回答
6(1)介護支援専門員数 (常勤換算数)	全体	2,963 100.0%	566 19.1%	889 30.0%	1,191 40.2%	238 8.0%	79 2.7%	0 0.0%
	1人以下	587 100.0%	132 22.5%	121 20.6%	266 45.3%	50 8.5%	18 3.1%	0 0.0%
	1~3人	533 100.0%	102 19.1%	134 25.1%	246 46.2%	41 7.7%	10 1.9%	0 0.0%
	3人以上	1,555 100.0%	264 17.0%	574 36.9%	555 35.7%	118 7.6%	44 2.8%	0 0.0%
6(1)介護支援専門員数 (実人数)	1人	455 100.0%	123 27.0%	79 17.4%	201 44.2%	37 8.1%	15 3.3%	0 0.0%
	2~3人	524 100.0%	108 20.6%	122 23.3%	253 48.3%	32 6.1%	9 1.7%	0 0.0%
	4人以上	1,925 100.0%	318 16.5%	674 35.0%	720 37.4%	160 8.3%	53 2.8%	0 0.0%

※「1~3人」については、「1人超~3人未満」を表す。

図表 210 休業日の連絡体制「その他の方法で対応している」の回答（抜粋）

居宅介護支援事業所	介護予防支援事業所
電話転送等	
・ 留守番電話、転送	
併設施設や、外部事業所等で受電	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 併設施設で受電し管理者へ電話連絡 ・ 併設事業所より受電を受けて必要に応じて対応 ・ 会社内他事業訪問介護のほうで管理 ・ 法人施設で電話対応、緊急時連絡有 ・ 併設医院より連絡 ・ 本社のコールセンターで受電 ・ コールセンター経由で管理者に連絡 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法人事務所への電話転送。必要に応じて管理者に連絡後管理者等が対応 ・ ブランチ窓口の委託法人で対応 ・ 併設の施設が電話対応し取り継いでいる ・ 留守番電話にメッセージを録音又は同一法人内の特養ホームへ連絡するよう案内している ・ 出勤職員が携帯電話で対応し、緊急の場合は介護支援専門員に連絡して対応している ・ グループ施設で対応 ・ 基幹型包括支援センターが対応 ・ 市役所の警備員が電話対応して、緊急性の高い件は管理者へ連絡が入る ・ 事業所に委託
携帯電話で対応	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 各自が会社の携帯を持ち、個別に対応している ・ 24時間対応の携帯電話 ・ 各担当介護支援専門員が電話で対応している ・ 担当(固定)で電話対応している ・ 各自携帯電話で対応している ・ 各介護支援専門員がそれぞれ対応している 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業所から個別に携帯電話を持たせている ・ 担当する利用者の介護支援専門員が対応している
当番制で対応	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 携帯電話に転送し当番制で対応している ・ 宿直者が対応している ・ 施設日直、宿直が電話を受けて引継ぎ 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当番制で対応している ・ 当番制で包括三職種が電話対応している ・ 日直へ連絡が入り、日直より管理者へ連絡あり ・ 当番制で全職員が電話対応している ・ 輪番制でセンター職員が専用携帯で転送対応している ・ 当番制で地域包括支援センター職員が電話対応している
経営者、管理者等、事業所内の者が対応	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 社長が対応している ・ 土祝日は法人で当番がいる ・ センター長が対応している ・ 事業所で専属で対応する係有り 	<ul style="list-style-type: none"> ・ センター長が電話対応している ・ 留守番電話 年末年始などは管理者が電話対応している ・ 事務職員が対応している
その他	
・ メール	・ 休業日の連絡先を案内している

2) 介護支援専門員の勤務状況

令和元年9月中に所定労働時間を超えて勤務した(残業した)時間においては、「残業なし」と回答した介護支援専門員が37.7%、「10時間以内」が37.1%であった。介護支援専門員数別でみると、居宅介護支援事業所では、「介護支援専門員数(常勤換算数)3人以上」は「残業なし」が37.9%で最も高かった。

図表 211 介護支援専門員票-3(1)9月中に所定労働時間を超えて勤務した(残業した)時間×事業所票-6(1)介護支援専門員数(常勤換算数)、事業所票-6(1)介護支援専門員数(実人数)

居宅介護支援事業所

		全体	残業なし	～10時間以内	～20時間以内	～30時間以内	～40時間以内	～50時間以内	50時間超	無回答
6(1)介護支援専門員数(常勤換算数)	全体	2,074	781	770	302	112	55	12	15	27
		100.0%	37.7%	37.1%	14.6%	5.4%	2.7%	0.6%	0.7%	1.3%
	1人以下	164	54	61	25	6	4	4	2	8
		100.0%	32.9%	32.2%	15.2%	3.7%	2.4%	2.4%	1.2%	4.9%
1～3人	278	94	118	42	13	4	1	2	4	
	100.0%	33.8%	42.4%	15.1%	4.7%	1.4%	0.4%	0.7%	1.4%	
	3人以上	1,294	490	487	189	69	35	2	9	13
	100.0%	37.9%	37.6%	14.6%	5.3%	2.7%	0.2%	0.7%	1.0%	
6(1)介護支援専門員数(実人数)	1人	129	42	50	18	5	4	3	1	6
		100.0%	32.6%	38.8%	14.0%	3.9%	3.1%	2.3%	0.8%	4.7%
	2～3人	238	75	106	36	8	3	2	2	6
		100.0%	31.5%	44.5%	15.1%	3.4%	1.3%	0.8%	0.8%	2.5%
4人以上	1,368	521	510	202	74	36	2	10	13	
	100.0%	38.1%	37.3%	14.8%	5.4%	2.6%	0.1%	0.7%	1.0%	

※「1～3人」については、「1人超～3人未満」を表す。

介護予防支援事業所

		全体	残業なし	～10時間以内	～20時間以内	～30時間以内	～40時間以内	～50時間以内	50時間超	無回答
6(1)介護支援専門員数(常勤換算数)	全体	11,192	3,937	4,720	1,517	628	237	73	54	26
		100.0%	35.2%	42.2%	13.6%	5.6%	2.1%	0.7%	0.5%	0.2%
	1人以下	918	364	357	108	53	18	9	8	1
		100.0%	39.7%	38.9%	11.8%	5.8%	2.0%	1.0%	0.9%	0.1%
1～3人	1,239	430	507	174	75	26	10	8	9	
	100.0%	34.7%	40.9%	14.0%	6.1%	2.1%	0.8%	0.6%	0.7%	
3人以上	7,321	2,604	3,140	968	382	146	41	27	13	
	100.0%	35.6%	42.9%	13.2%	5.2%	2.0%	0.6%	0.4%	0.2%	
6(1)介護支援専門員数(実人数)	1人	439	151	168	68	28	16	6	2	0
		100.0%	34.4%	38.3%	15.5%	6.4%	3.6%	1.4%	0.5%	0.0%
	2～3人	924	326	390	125	53	15	7	7	1
		100.0%	35.3%	42.2%	13.5%	5.7%	1.6%	0.8%	0.8%	0.1%
4人以上	8,702	3,096	3,703	1,149	469	177	49	37	22	
	100.0%	35.6%	42.6%	13.2%	5.4%	2.0%	0.6%	0.4%	0.3%	

※「1～3人」については、「1人超～3人未満」を表す。

残業をしている場合、上長の指示を得たかについて、「残業が必要な状況を上長に都度事前に報告し、事前に上長の指示を得た」が居宅介護支援事業所、介護予防支援事業所ともに最も多く、それぞれ34.9%、47.2%であった。次いで「事後的に業務の状況、残業の実態を報告し、承認を得た」が多く、居宅介護支援事業所では25.0%、介護予防支援事業所では28.8%であった。

図表 212 介護支援専門員票-3 (1) 1) 残業している場合、上長の指示を得ましたか

【3 (1) 残業時間回答者限定質問】(複数回答可)

	全体	上長の側が業務実態を把握し、必要に応じて残業の指示を事前に行った	残業が必要な状況を上長に都度事前に報告し、事前に上長の指示を得た	事後的に業務の状況、残業の実態を報告し、承認を得た	明確な報告・承認は行わず、タイムカードの記録等で暗黙的に承認された	自分自身が残業の管理者である	その他	無回答
居宅介護支援事業所	1,266 100.0%	200 15.8%	442 34.9%	317 25.0%	192 15.2%	273 21.6%	76 6.0%	1 0.1%
介護予防支援事業所	7,229 100.0%	1,419 19.6%	3,415 47.2%	2,083 28.8%	721 10.0%	751 10.4%	366 5.1%	4 0.1%

令和元年 9 月中に仕事を自宅に持ち帰った日数は、居宅介護支援事業所、介護予防支援事業所ともに「0 日」が最も多く、それぞれ 73.3%、82.8%であった。次いで「1~5 日」が居宅介護支援事業所では 19.5%、介護予防支援事業所では 14.6%であった。

事業所の介護支援専門員数別にみると、「介護支援専門員数(常勤換算数)3 人以上」で仕事を自宅に持ち帰った日数は、居宅介護支援事業所で「0 日」が最も多く 74.3%で、「1 人以下」「1~3 人」と比較し高い割合であった。

図表 213 介護支援専門員票-3 (2) 9 月中に仕事を自宅に持ち帰った日数×事業所票-6 (1) 介護支援専門員数(常勤換算数)、事業所票-6 (1) 介護支援専門員数(実人数)

居宅介護支援事業所

		全体	0日	1~5日	6~10日	11~15日	16~20日	21日以上	無回答
6(1)介護支援専門員数(常勤換算数)	全体	2,074 100.0%	1,520 73.3%	405 19.5%	76 3.7%	23 1.1%	10 0.5%	14 0.7%	26 1.3%
	1人以下	164 100.0%	108 65.9%	32 19.5%	11 6.7%	3 1.8%	3 1.8%	1 0.6%	6 3.7%
	1~3人	278 100.0%	199 71.6%	61 21.9%	7 2.5%	2 0.7%	1 0.4%	3 1.1%	5 1.8%
	3人以上	1,294 100.0%	962 74.3%	253 19.6%	45 3.5%	12 0.9%	3 0.2%	5 0.4%	14 1.1%
6(1)介護支援専門員数(実人数)	1人	129 100.0%	89 69.0%	22 17.1%	7 5.4%	3 2.3%	2 1.6%	1 0.8%	5 3.9%
	2~3人	238 100.0%	164 68.9%	54 22.7%	7 2.9%	2 0.8%	2 0.8%	3 1.3%	6 2.5%
	4人以上	1,368 100.0%	1,016 74.3%	270 19.7%	48 3.5%	12 0.9%	3 0.2%	5 0.4%	14 1.0%

※「1~3人」については、「1人超~3人未満」を表す。

介護予防支援事業所

		全体	0日	1~5日	6~10日	11~15日	16~20日	21日以上	無回答
6(1)介護支援専門員数(常勤換算数)	全体	11,192 100.0%	9,268 82.8%	1,634 14.6%	186 1.7%	35 0.3%	24 0.2%	21 0.2%	24 0.2%
	1人以下	918 100.0%	743 80.9%	151 16.4%	14 1.5%	4 0.4%	1 0.1%	5 0.5%	0 0.0%
	1~3人	1,239 100.0%	1,003 81.0%	192 15.5%	25 2.0%	5 0.4%	5 0.4%	0 0.0%	9 0.7%
	3人以上	7,321 100.0%	6,127 83.7%	1,020 13.9%	111 1.5%	22 0.3%	17 0.2%	12 0.2%	12 0.2%
6(1)介護支援専門員数(実人数)	1人	439 100.0%	340 77.4%	86 19.6%	8 1.8%	3 0.7%	0 0.0%	2 0.5%	0 0.0%
	2~3人	924 100.0%	755 81.7%	141 15.3%	20 2.2%	3 0.3%	4 0.4%	0 0.0%	1 0.1%
	4人以上	8,702 100.0%	7,260 83.4%	1,221 14.0%	139 1.6%	26 0.3%	20 0.2%	16 0.2%	20 0.2%

※「1~3人」については、「1人超~3人未満」を表す。

令和元年 9 月中の休日出勤については、「休日出勤した」と回答した介護支援専門員は、居宅介護支援事業所では 26.8%、介護予防支援事業所では 22.1%であった。事業所の介護支援専門員数別にみると、「介護支援専門員数（常勤換算数）1 人以下」は、居宅介護支援事業所で「休日出勤はした」が 31.1%で最も多く、「1~3 人」「3 人以上」と比較し高い割合であった。

平成 30 年 1 月～令和元年 9 月（1 年間）で、年末年始等の事業所の休業日や病欠以外での連続 5 日以上長期休暇の取得の有無については、「取得していない」と回答した介護支援専門員は、居宅介護支援事業所では 83.2%、介護予防支援事業所では 78.6%であった。

図表 214 介護支援専門員票-3（3）9 月中の休日出勤の有無×事業所票-6（1）介護支援専門員数（常勤換算数）、事業所票-6（1）介護支援専門員数（実人数）

居宅介護支援事業所

		全体	休日出勤した	休日出勤していない	無回答
6(1)介護支援専門員数 (常勤換算数)	全体	2,074 100.0%	556 26.8%	1,491 71.9%	27 1.3%
	1人以下	164 100.0%	51 31.1%	106 64.6%	7 4.3%
	1~3人	278 100.0%	68 24.5%	204 73.4%	6 2.2%
	3人以上	1,294 100.0%	341 26.4%	940 72.6%	13 1.0%
6(1)介護支援専門員数 (実人数)	1人	129 100.0%	43 33.3%	81 62.8%	5 3.9%
	2~3人	238 100.0%	59 24.8%	172 72.3%	7 2.9%
	4人以上	1,368 100.0%	358 26.2%	996 72.8%	14 1.0%

※「1~3人」については、「1人超~3人未満」を表す。

介護予防支援事業所

		全体	休日出勤した	休日出勤していない	無回答
6(1)介護支援専門員数 (常勤換算数)	全体	11,192 100.0%	2,476 22.1%	8,690 77.6%	26 0.2%
	1人以下	918 100.0%	211 23.0%	707 77.0%	0 0.0%
	1~3人	1,239 100.0%	318 25.7%	912 73.6%	9 0.7%
	3人以上	7,321 100.0%	1,516 20.7%	5,793 79.1%	12 0.2%
6(1)介護支援専門員数 (実人数)	1人	439 100.0%	125 28.5%	314 71.5%	0 0.0%
	2~3人	924 100.0%	229 24.8%	693 75.0%	2 0.2%
	4人以上	8,702 100.0%	1,836 21.1%	6,846 78.7%	20 0.2%

※「1~3人」については、「1人超~3人未満」を表す。

図表 215 介護支援専門員票-3 (3) 休日出勤した場合の出勤日数【3 (3)「休日出勤した」回答者限定質問】×事業所票-6 (1) 介護支援専門員数 (常勤換算数)、事業所票-6 (1) 介護支援専門員数 (実人数)

居宅介護支援事業所

		全体	1日以下	2日	3~4日	5~6日	7日以上	無回答	平均(日)	標準偏差
6(1)介護支援専門員数 (常勤換算数)	全体	556 100.0%	292 52.5%	123 22.1%	77 13.8%	17 3.1%	45 8.1%	2 0.4%	2.9	4.8
	1人以下	51 100.0%	24 47.1%	12 23.5%	12 23.5%	2 3.9%	1 2.0%	0	2.2	2.9
	1~3人	68 100.0%	30 44.1%	22 32.4%	9 13.2%	4 5.9%	2 2.9%	1 1.5%	2.4	3.5
	3人以上	341 100.0%	199 58.4%	60 17.6%	41 12.0%	7 2.1%	34 10.0%	0	3.1	5.2
6(1)介護支援専門員数 (実人数)	1人	43 100.0%	18 41.9%	10 23.3%	12 27.9%	2 4.7%	1 2.3%	0	2.4	3.1
	2~3人	59 100.0%	29 49.2%	18 30.5%	7 11.9%	2 3.4%	2 3.4%	1 1.7%	2.3	3.5
	4人以上	358 100.0%	206 57.5%	66 18.4%	43 12.0%	9 2.5%	34 9.5%	0	3.0	5.1

※「1~3人」については、「1人超~3人未満」を表す。

介護予防支援事業所

		全体	1日以下	2日	3~4日	5~6日	7日以上	無回答	平均(日)	標準偏差
6(1)介護支援専門員数 (常勤換算数)	全体	2,476 100.0%	1,468 59.3%	526 21.2%	244 9.9%	37 1.5%	201 8.1%	0 0.0%	2.8	4.9
	1人以下	211 100.0%	113 53.6%	47 22.3%	23 10.9%	5 2.4%	23 10.9%	0	3.4	5.6
	1~3人	318 100.0%	188 59.1%	70 22.0%	32 10.1%	5 1.6%	23 7.2%	0	2.5	4.3
	3人以上	1,516 100.0%	918 60.6%	314 20.7%	142 9.4%	21 1.4%	121 8.0%	0	2.7	5.0
6(1)介護支援専門員数 (実人数)	1人	125 100.0%	65 52.0%	29 23.2%	18 14.4%	3 2.4%	10 8.0%	0	3.1	5.0
	2~3人	229 100.0%	138 60.3%	53 23.1%	15 6.6%	5 2.2%	18 7.9%	0	2.7	4.8
	4人以上	1,836 100.0%	1,101 60.0%	384 20.9%	181 9.9%	25 1.4%	145 7.9%	0	2.7	4.9

※「1~3人」については、「1人超~3人未満」を表す。

図表 216 介護支援専門員票-3（4）平成30年1月～令和元年9月（1年間）で、年末年始等の事業所の休業日や病欠以外での連続5日以上での長期休暇の取得の有無×事業所票-6（1）介護支援専門員数（常勤換算数）、事業所票-6（1）介護支援専門員数（実人数）

居宅介護支援事業所

		全体	取得した	取得していない	無回答
6(1)介護支援専門員数 (常勤換算数)	全体	2,074 100.0%	324 15.6%	1,726 83.2%	24 1.2%
	1人以下	164 100.0%	25 15.2%	133 81.1%	6 3.7%
	1～3人	278 100.0%	49 17.6%	225 80.9%	4 1.4%
	3人以上	1,294 100.0%	186 14.4%	1,095 84.6%	13 1.0%
6(1)介護支援専門員数 (実人数)	1人	129 100.0%	18 14.0%	107 82.9%	4 3.1%
	2～3人	238 100.0%	41 17.2%	191 80.3%	6 2.5%
	4人以上	1,368 100.0%	201 14.7%	1,154 84.4%	13 1.0%

※「1～3人」については、「1人超～3人未満」を表す。

介護予防支援事業所

		全体	取得した	取得していない	無回答
6(1)介護支援専門員数 (常勤換算数)	全体	11,192 100.0%	2,373 21.2%	8,795 78.6%	24 0.2%
	1人以下	918 100.0%	221 24.1%	697 75.9%	0 0.0%
	1～3人	1,239 100.0%	260 21.0%	970 78.3%	9 0.7%
	3人以上	7,321 100.0%	1,505 20.6%	5,804 79.3%	12 0.2%
6(1)介護支援専門員数 (実人数)	1人	439 100.0%	85 19.4%	354 80.6%	0 0.0%
	2～3人	924 100.0%	185 20.0%	738 79.9%	1 0.1%
	4人以上	8,702 100.0%	1,843 21.2%	6,839 78.6%	20 0.2%

※「1～3人」については、「1人超～3人未満」を表す。

図表 217 介護支援専門員票-9 (1) 介護支援専門員として業務を行う上での悩みや不安要素(複数回答可) × 介護支援専門員票-3 (1) 9
 月中に所定労働時間を超えて勤務した(残業した)時間

居宅介護支援

	全体	残業が多い/仕事の持ち帰りが多い	休日・休暇がとれない	残業や仕事の持ち帰りが禁じられているため、業務が滞る	夜間対応・休日対応、緊急時対応が多い	勤務日が不規則である	兼務業務が忙しく、居宅介護支援の業務の時間が十分にとれない	事業所や法人からのノルマや課題、営業目標が厳しい	事業所や法人からの指示でサービス種別や事業所の選択に制約がある	賃金が低い	求められる役割に対して、知識や能力が不足している	求められる役割に対して、経験が不足している	時間配分が適切にできず、業務を効率的に行えない	現在の業務を行う上で能力が不足しているわけではないが、専門職としてさらに向上したい方法が分からない	研修への参加の時間を確保することが困難である	研修に参加する上で、課題(事例)提出の負担が大きい	法定研修への参加の自己負担が大きい	業務を遂行する上で事業所・上司からの十分なサポートがない	専門的支援の在り方や業務に関する相談相手がいらない	その他	特に悩みや不安はない	無回答	
3(1)9月中に所定労働時間を超えて勤務した(残業した)時間	全体	2,074	493	263	506	431	96	367	211	102	1,051	920	628	669	186	753	999	720	192	212	130	68	20
	100.0%	23.8%	12.7%	24.4%	20.8%	4.6%	17.7%	10.2%	4.9%	50.7%	44.4%	30.3%	32.3%	9.0%	36.3%	48.2%	34.7%	9.3%	10.2%	6.3%	3.3%	1.0%	
	残業なし	781	56	44	149	119	34	112	51	32	359	345	249	199	67	244	351	256	54	69	34	39	1
	100.0%	7.2%	5.6%	19.1%	15.2%	4.4%	14.3%	6.5%	4.1%	46.0%	44.2%	31.9%	25.5%	8.6%	31.2%	44.9%	32.8%	6.9%	8.8%	4.4%	5.0%	0.1%	
	～10時間以内	770	149	88	231	170	34	140	84	37	416	358	240	261	60	296	388	266	75	76	52	22	0
	100.0%	19.4%	11.4%	30.0%	22.1%	4.4%	18.2%	10.9%	4.8%	54.0%	46.5%	31.2%	33.9%	7.8%	38.4%	50.4%	34.5%	9.7%	9.9%	6.8%	2.9%	0.0%	
	～20時間以内	302	138	72	79	83	10	63	43	18	163	132	90	114	33	123	159	116	36	38	20	5	0
	100.0%	45.7%	23.8%	26.2%	27.5%	3.3%	20.9%	14.2%	6.0%	54.0%	43.7%	29.8%	37.7%	10.9%	40.7%	52.6%	38.4%	11.9%	12.6%	6.6%	1.7%	0.0%	
	～30時間以内	112	82	29	27	30	10	25	16	8	67	52	29	58	17	51	52	45	17	20	14	1	0
	100.0%	73.2%	25.9%	24.1%	26.8%	8.9%	22.3%	16.1%	7.1%	59.8%	46.4%	25.9%	51.8%	15.2%	45.5%	46.4%	40.2%	15.2%	17.9%	12.5%	0.9%	0.0%	
	～40時間以内	55	44	18	13	20	6	16	11	6	28	25	14	23	7	28	30	21	8	6	5	1	0
	100.0%	80.0%	32.7%	23.6%	36.4%	10.9%	29.1%	20.0%	10.9%	50.9%	45.5%	25.5%	41.8%	12.7%	50.9%	54.5%	38.2%	14.5%	10.9%	9.1%	1.8%	0.0%	
	～50時間以内	9	6	4	4	3	1	4	2	0	6	1	0	6	0	4	6	4	1	2	2	0	0
	100.0%	75.0%	50.0%	33.3%	25.0%	8.3%	33.3%	16.7%	0.0%	50.0%	8.3%	0.0%	50.0%	0.0%	33.3%	50.0%	33.3%	8.3%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	
	50時間超	15	12	4	2	5	1	5	2	1	9	5	5	6	1	6	9	8	1	1	2	0	0
	100.0%	80.0%	26.7%	13.3%	33.3%	6.7%	33.3%	13.3%	6.7%	60.0%	33.3%	33.3%	40.0%	6.7%	40.0%	60.0%	53.3%	6.7%	6.7%	13.3%	0.0%	0.0%	
	無回答	27	3	2	1	1	0	2	0	0	3	2	1	2	1	4	4	0	0	1	0	0	19
	100.0%	11.1%	7.4%	3.7%	3.7%	0.0%	7.4%	0.0%	0.0%	11.1%	7.4%	3.7%	7.4%	3.7%	3.7%	14.8%	14.8%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%	70.4%	

介護予防支援

	全体	残業が多い/仕事の持ち帰りが多い	休日・休暇がとれない	残業や仕事の持ち帰りが禁じられているため、業務が滞る	夜間対応・休日対応、緊急時対応が多い	勤務日が不規則である	兼務業務が忙しく、居宅介護支援の業務の時間が十分にとれない	事業所や法人からのノルマや課題、営業目標が厳しい	事業所や法人からの指示でサービス種別や事業所の選択に制約がある	賃金が低い	求められる役割に対して、知識や能力が不足している	求められる役割に対して、経験が不足している	時間配分が適切にできず、業務を効率的に行えない	現在の業務を行う上で能力が不足しているわけではないが、専門職としてさらに向上したい方法が分からない	研修への参加の時間を確保することが困難である	研修に参加する上で、課題(事例)提出の負担が大きい	法定研修への参加の自己負担が大きい	業務を遂行する上で事業所・上司からの十分なサポートがない	専門的支援の在り方や業務に関する相談相手がいらない	その他	特に悩みや不安はない	無回答	
3(1)9月中に所定労働時間を超えて勤務した(残業した)時間	全体	11,192	2,061	791	2,212	1,033	328	3,912	546	275	4,665	4,751	3,622	3,096	875	2,824	4,220	2,719	993	854	490	533	30
	100.0%	18.4%	7.1%	19.8%	9.2%	2.9%	35.0%	4.9%	2.5%	41.7%	42.4%	32.4%	27.7%	7.8%	25.2%	37.7%	24.3%	8.9%	7.6%	4.4%	4.8%	0.3%	
	残業なし	3,937	115	114	635	192	80	790	152	92	1,385	1,742	1,329	817	295	834	1,403	927	249	221	133	310	2
	100.0%	2.9%	2.9%	16.1%	4.9%	2.0%	20.1%	3.9%	2.3%	35.2%	44.2%	33.8%	20.8%	7.5%	21.2%	35.6%	23.5%	6.3%	5.6%	3.4%	7.9%	0.1%	
	～10時間以内	4,720	677	282	1,000	416	143	1,805	240	121	2,109	2,036	1,582	1,355	369	1,158	1,828	1,124	430	392	213	179	3
	100.0%	14.3%	6.0%	21.2%	8.8%	3.0%	38.2%	5.1%	2.6%	44.7%	43.1%	33.5%	28.7%	7.8%	24.5%	38.7%	23.8%	9.1%	8.3%	4.5%	3.8%	0.1%	
	～20時間以内	1,517	637	177	344	235	48	766	83	39	707	608	456	528	135	468	575	380	168	130	72	31	0
	100.0%	42.0%	11.7%	22.7%	15.5%	3.2%	50.5%	5.5%	2.6%	46.6%	40.1%	30.1%	34.8%	8.9%	30.9%	37.9%	25.0%	11.1%	8.6%	4.7%	2.0%	0.0%	
	～30時間以内	628	365	117	148	110	35	336	41	11	293	224	159	246	46	225	265	172	77	62	51	7	0
	100.0%	58.1%	18.6%	23.6%	17.5%	5.6%	53.5%	6.5%	1.8%	46.7%	35.7%	25.3%	39.2%	7.3%	35.8%	42.2%	27.4%	12.3%	9.9%	8.1%	1.1%	0.0%	
	～40時間以内	237	171	55	55	48	13	144	17	6	105	93	65	103	21	90	99	74	41	36	12	4	1
	100.0%	72.2%	23.2%	23.2%	20.3%	5.5%	60.8%	7.2%	2.5%	44.3%	39.2%	27.4%	43.5%	8.9%	38.0%	41.8%	31.2%	17.3%	15.2%	5.1%	1.7%	0.4%	
	～50時間以内	73	55	21	19	17	6	37	7	1	37	24	16	28	5	26	25	22	15	7	4	1	1
	100.0%	75.3%	28.8%	26.0%	23.3%	8.2%	50.7%	9.6%	1.4%	50.7%	32.9%	21.9%	38.4%	6.8%	38.4%	34.2%	30.1%	20.5%	9.6%	5.5%	1.4%	1.4%	
	50時間超	54	41	25	10	15	3	34	5	5	27	23	15	19	4	21	24	18	13	6	5	1	0
	100.0%	75.9%	46.3%	18.5%	27.8%	5.6%	63.0%	9.3%	9.3%	50.0%	42.6%	27.8%	35.2%	7.4%	38.9%	44.4%	33.3%	24.1%	11.1%	9.3%	1.9%	0.0%	
	無回答	26	0	0	1	0	0	0	1	0	2	1	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	23
	100.0%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%	7.7%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	88.5%	

図表 218 介護支援専門員票-9 (1) 介護支援専門員として業務を行う上での悩みや不安要素 (複数回答可) × 介護支援専門員票-3 (2) 9 月中に仕事を自宅に持ち帰った日数

居宅介護支援

		全体	残業が多い/ 仕事の持ち 帰りが多い	休日・休暇が とれない	残業や仕事 の持ち帰りが 禁じられてい るため、業務 が滞る	夜間対応・休 日対応、緊 急時対応が 多い	勤務日が不 規則である	兼務業務が 忙しく、居宅 介護支援の 業務の時間 が十分にと れない	事業所や法 人からのノ ルマや課題、營 業目標が厳 しい	事業所や法 人からの指 示でサービス 種別や事業 所の選択に 制約がある	賃金が低い	求められる役 割に対して、 知識や能力 が不足してい る	求められる役 割に対して、 経験が不足 している	時間配分が 適切にでき ず、業務を効 率的に行え ない	現在の業務 を行う上で能 力が不足し ているわけ ではないが、専 門職としてさ らに向上した いが方法が 分からない	研修への参 加の時間を 確保すること が困難であ る	研修に参加 する上で、課 題(事例)提 出の負担が大 きい	法定研修へ の参加の自 己負担が大 きい	業務を遂行 する上で事 業所・上司か らの十分な サポートがな い	専門的支援 の在り方や 業務に関す る相談相手 がいない	その他	特に悩みや 不安はない	無回答
3(2)9月中 に仕事を自 宅に持ち帰 った日数	全体	2,074	493	263	506	431	96	367	211	102	1,051	920	628	669	186	753	999	720	192	212	130	68	20
	0日	100.0%	23.8%	12.7%	24.4%	20.8%	4.6%	17.7%	10.2%	4.9%	50.7%	44.4%	30.3%	32.3%	9.0%	36.3%	48.2%	34.7%	9.3%	10.2%	6.3%	3.3%	1.0%
	1～5日	1,520	239	137	388	261	54	245	132	66	752	682	472	466	136	514	716	480	123	143	91	56	1
	100.0%	15.7%	9.0%	25.5%	17.2%	3.0%	16.1%	8.7%	4.3%	49.5%	44.9%	31.1%	30.7%	8.9%	33.8%	47.1%	31.6%	8.1%	9.4%	6.0%	3.7%	0.1%	
	6～10日	405	163	76	97	121	28	88	55	23	225	189	121	156	41	179	214	175	48	47	26	9	1
	100.0%	40.2%	18.8%	24.0%	29.9%	6.9%	21.7%	13.6%	5.7%	55.6%	46.7%	29.9%	38.5%	10.1%	44.2%	52.8%	43.2%	11.9%	11.6%	6.4%	2.2%	0.2%	
	11～15日	76	51	23	15	28	9	18	16	7	41	34	25	36	6	35	44	39	17	16	8	1	0
	100.0%	67.1%	30.3%	19.7%	36.8%	11.8%	23.7%	23.7%	9.2%	53.9%	44.7%	32.9%	47.4%	7.9%	46.1%	57.9%	51.3%	22.4%	21.1%	10.5%	1.3%	0.0%	
	16～20日	23	20	13	4	9	2	9	3	3	16	9	6	8	0	11	9	8	3	4	2	0	0
	100.0%	87.0%	56.5%	17.4%	39.1%	8.7%	39.1%	13.0%	13.0%	69.6%	39.1%	26.1%	34.8%	0.0%	47.8%	39.1%	34.8%	13.0%	17.4%	8.7%	0.0%	0.0%	
21日以上	10	7	2	0	2	0	3	1	1	7	1	0	2	0	3	5	7	1	1	2	1	0	
100.0%	70.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	30.0%	10.0%	10.0%	70.0%	10.0%	0.0%	20.0%	0.0%	30.0%	50.0%	70.0%	10.0%	10.0%	10.0%	20.0%	10.0%	0.0%	
無回答	26	1	2	0	2	0	1	0	0	3	3	3	1	1	1	4	5	0	0	0	0	1	18
100.0%	3.8%	7.7%	0.0%	7.7%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	11.5%	11.5%	11.5%	3.8%	3.8%	15.4%	19.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	69.2%	

介護予防支援

		全体	残業が多い/ 仕事の持ち 帰りが多い	休日・休暇が とれない	残業や仕事 の持ち帰りが 禁じられてい るため、業務 が滞る	夜間対応・休 日対応、緊 急時対応が 多い	勤務日が不 規則である	兼務業務が 忙しく、居宅 介護支援の 業務の時間 が十分にと れない	事業所や法 人からのノ ルマや課題、營 業目標が厳 しい	事業所や法 人からの指 示でサービス 種別や事業 所の選択に 制約がある	賃金が低い	求められる役 割に対して、 知識や能力 が不足してい る	求められる役 割に対して、 経験が不足 している	時間配分が 適切にでき ず、業務を効 率的に行え ない	現在の業務 を行う上で能 力が不足し ているわけ ではないが、専 門職としてさ らに向上した いが方法が 分からない	研修への参 加の時間を 確保すること が困難であ る	研修に参加 する上で、課 題(事例)提 出の負担が大 きい	法定研修へ の参加の自 己負担が大 きい	業務を遂行 する上で事 業所・上司か らの十分な サポートがな い	専門的支援 の在り方や 業務に関す る相談相手 がいない	その他	特に悩みや 不安はない	無回答
3(2)9月中 に仕事を自 宅に持ち帰 った日数	全体	11,192	2,061	791	2,212	1,033	328	3,912	546	275	4,665	4,751	3,622	3,096	875	2,824	4,220	2,719	993	854	490	533	30
	0日	100.0%	18.4%	7.1%	19.8%	9.2%	2.9%	35.0%	4.9%	2.5%	41.7%	42.4%	32.4%	27.7%	7.8%	25.2%	37.7%	24.3%	8.9%	7.6%	4.4%	4.8%	0.3%
	1～5日	9,268	1,284	496	1,754	692	223	2,911	388	205	3,729	3,963	3,042	2,404	697	2,216	3,406	2,163	719	630	372	513	5
	100.0%	13.9%	5.4%	18.9%	7.5%	2.4%	31.4%	4.2%	2.2%	40.2%	42.8%	32.8%	25.9%	7.5%	23.9%	36.8%	23.3%	7.8%	6.8%	4.0%	5.5%	0.1%	
	6～10日	1,634	605	228	394	282	86	848	129	65	792	682	498	589	153	510	703	470	223	185	91	19	2
	100.0%	37.0%	14.0%	24.1%	17.3%	5.3%	51.9%	7.9%	4.0%	48.5%	41.7%	30.5%	36.0%	9.4%	31.2%	43.0%	28.8%	13.6%	11.3%	5.6%	1.2%	0.1%	
	11～15日	186	116	39	50	38	9	107	19	2	95	71	54	69	17	64	73	56	35	23	18	1	0
	100.0%	62.4%	21.0%	26.9%	20.4%	4.8%	57.5%	10.2%	1.1%	51.1%	38.2%	29.0%	37.1%	9.1%	34.4%	39.2%	30.1%	18.8%	12.4%	9.7%	0.5%	0.0%	
	16～20日	35	25	10	7	10	3	21	7	0	23	17	14	17	1	17	19	10	8	8	5	0	0
	100.0%	71.4%	28.6%	20.0%	28.6%	8.6%	60.0%	20.0%	0.0%	65.7%	48.6%	40.0%	48.6%	2.9%	48.6%	54.3%	28.6%	22.9%	22.9%	14.3%	0.0%	0.0%	
21日以上	24	16	6	4	5	3	15	1	1	14	13	11	11	4	10	10	8	4	5	2	0	0	
100.0%	66.7%	25.0%	16.7%	20.8%	12.5%	62.5%	4.2%	4.2%	58.3%	54.2%	45.8%	45.8%	16.7%	41.7%	41.7%	33.3%	16.7%	20.8%	8.3%	0.0%	0.0%		
無回答	21	15	12	3	6	4	10	2	2	11	5	3	6	3	7	9	12	4	3	2	0	0	
100.0%	71.4%	57.1%	14.3%	28.6%	19.0%	47.6%	9.5%	9.5%	52.4%	23.8%	14.3%	28.6%	14.3%	33.3%	42.9%	57.1%	19.0%	14.3%	9.5%	0.0%	0.0%		
無回答	24	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23
100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	95.8%

3) ケアマネジメントプロセスにおける ICT の活用

① 業務を支援するためのソフトウェアや ICT 機器の整備・導入状況

業務を支援するためのソフトウェアや ICT 機器の整備・導入状況について、整備・導入している機能として、「アセスメント表の作成・保管」は、ケアマネジメントプロセスに関する機能の中では低い割合であった。また、「ソフトウェアは使用していない」という事業所は 6.7%であった。

介護支援専門員数が「常勤換算 1 人以下」の場合、「ソフトウェアは使用していない」事業所は 8.3%であった。

図表 219 事業所票-8(1) 業務を支援するためのソフトウェアや ICT 機器の整備・導入状況 整備・導入している機能（複数回答可）

	全体	利用者の介護保険情報の管理	利用者に関する記録の作成・保管	アセスメント表の作成・保管	居宅サービス計画書の作成・保管 （※介護予防支援事業所は「介護予防サービス計画書の作成・保管」）	サービス利用票（提供票）の共有・保管	モニタリング記録の作成・保管	介護報酬請求関連書類作成・保管	職員の出退勤の管理	その他	ソフトウェアは使用していない	無回答
居宅介護支援事業所	905 100.0%	803 88.7%	794 87.7%	705 77.9%	805 89.0%	805 89.0%	750 82.9%	790 87.3%	164 18.1%	13 1.4%	61 6.7%	6 0.7%
介護予防支援事業所	2,963 100.0%	2,710 91.5%	2,618 88.4%	2,325 78.5%	2,570 86.7%	2,643 89.2%	2,513 84.8%	2,667 90.0%	571 19.3%	57 1.9%	171 5.8%	0 0.0%

図表 220 事業所票-8(1) 業務を支援するためのソフトウェアや ICT 機器の整備・導入状況 整備・導入している機能（複数回答可）×事業所票-6(1) 介護支援専門員数

	全体	利用者の介護保険情報の管理	利用者に関する記録の作成・保管	アセスメント表の作成・保管	居宅サービス計画書の作成・保管 （※介護予防支援事業所は「介護予防サービス計画書の作成・保管」）	サービス利用票（提供票）の共有・保管	モニタリング記録の作成・保管	介護報酬請求関連書類作成・保管	職員の出退勤の管理	その他	ソフトウェアは使用していない	無回答
全体	905 100.0%	803 88.7%	794 87.7%	705 77.9%	805 89.0%	805 89.0%	750 82.9%	790 87.3%	164 18.1%	13 1.4%	61 6.7%	6 0.7%
介護支援専門員数（常勤換算）（事業所調査票）												
1人以下	301 100.0%	255 84.7%	253 84.1%	234 77.7%	259 86.0%	261 86.7%	247 82.1%	257 85.4%	46 15.3%	4 1.3%	25 8.3%	4 1.3%
1～3人	202 100.0%	192 90.1%	177 87.6%	157 77.7%	184 91.1%	185 91.6%	169 83.7%	177 87.6%	29 14.4%	1 0.5%	11 5.4%	1 0.5%
3人以上	399 100.0%	365 91.5%	363 91.0%	313 78.4%	361 90.5%	358 89.7%	333 83.5%	355 89.0%	88 22.1%	8 2.0%	24 6.0%	0 0.0%

※居宅介護支援事業所のみ掲載

事業所の開設年別にみると、開設年が「平成 26 年以降」の事業所では、ほとんどの機能について整備・導入している割合が高かった。「平成 10 年以前」の事業所では、「アセスメント表の作成・保管」の整備・導入している割合が 69.2%で最も少なかった。

図表 221 事業所票-8(1) 業務を支援するためのソフトウェアや ICT 機器の整備・導入状況 整備・導入している機能(複数回答可) × 事業所票-1(1) 開設年(平成・令和年)

		全体	利用者の介護保険情報の管理	利用者に関する記録の作成・保管	アセスメント表の作成・保管	居宅サービス計画書の作成・保管 (※介護予防支援事業所は介護予防サービス計画書の作成・保管)	サービス利用票(提供票)の共有・保管	モニタリング記録の作成・保管
開設年	全体	905 100.0%	803 88.7%	794 87.7%	705 77.9%	805 89.0%	805 89.0%	750 82.9%
	平成10年以前	26 100.0%	23 88.5%	23 88.5%	18 69.2%	24 92.3%	24 92.3%	22 84.6%
	平成11～15年	349 100.0%	306 87.7%	301 86.2%	262 75.1%	304 87.1%	304 87.1%	273 78.2%
	平成16～20年	175 100.0%	156 89.1%	149 85.1%	133 76.0%	154 88.0%	156 89.1%	142 81.1%
	平成21～25年	154 100.0%	137 89.0%	137 89.0%	126 81.8%	138 89.6%	138 89.6%	135 87.7%
	平成26年～	197 100.0%	178 90.4%	181 91.9%	163 82.7%	182 92.4%	180 91.4%	175 88.8%

		全体	介護報酬請求関連の書類作成・保管	職員の出退勤の管理	その他	ソフトウェアは使用していない	無回答
開設年	全体	905 100.0%	790 87.3%	164 18.1%	13 1.4%	61 6.7%	6 0.7%
	平成10年以前	26 100.0%	23 88.5%	6 23.1%	0 0.0%	1 3.8%	0 0.0%
	平成11～15年	349 100.0%	298 85.4%	60 17.2%	3 0.9%	31 8.9%	2 0.6%
	平成16～20年	175 100.0%	154 88.0%	31 17.7%	5 2.9%	11 6.3%	1 0.6%
	平成21～25年	154 100.0%	135 87.7%	23 14.9%	0 0.0%	10 6.5%	2 1.3%
	平成26年～	197 100.0%	177 89.8%	44 22.3%	5 2.5%	8 4.1%	0 0.0%

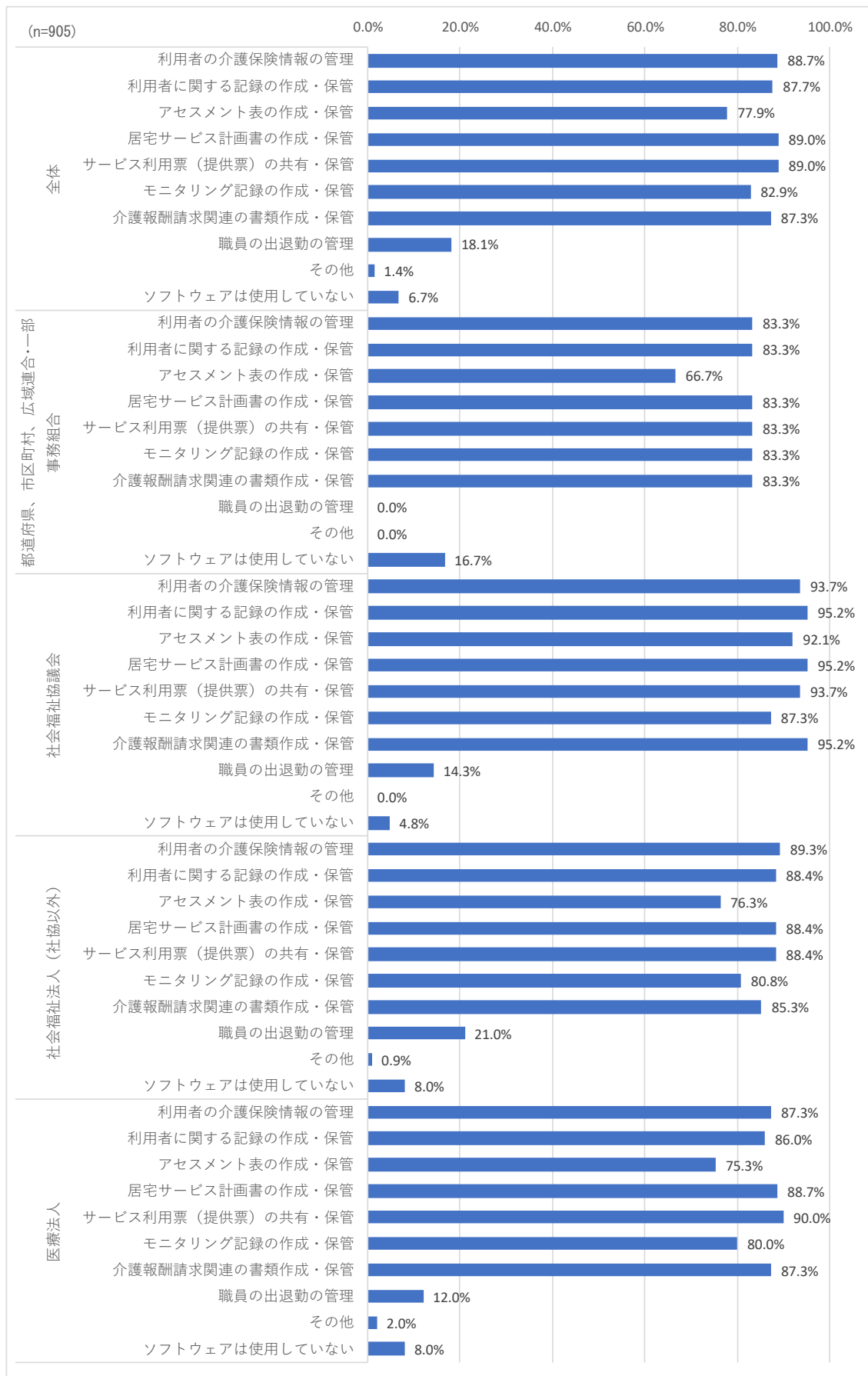
※居宅介護支援事業所のみ掲載

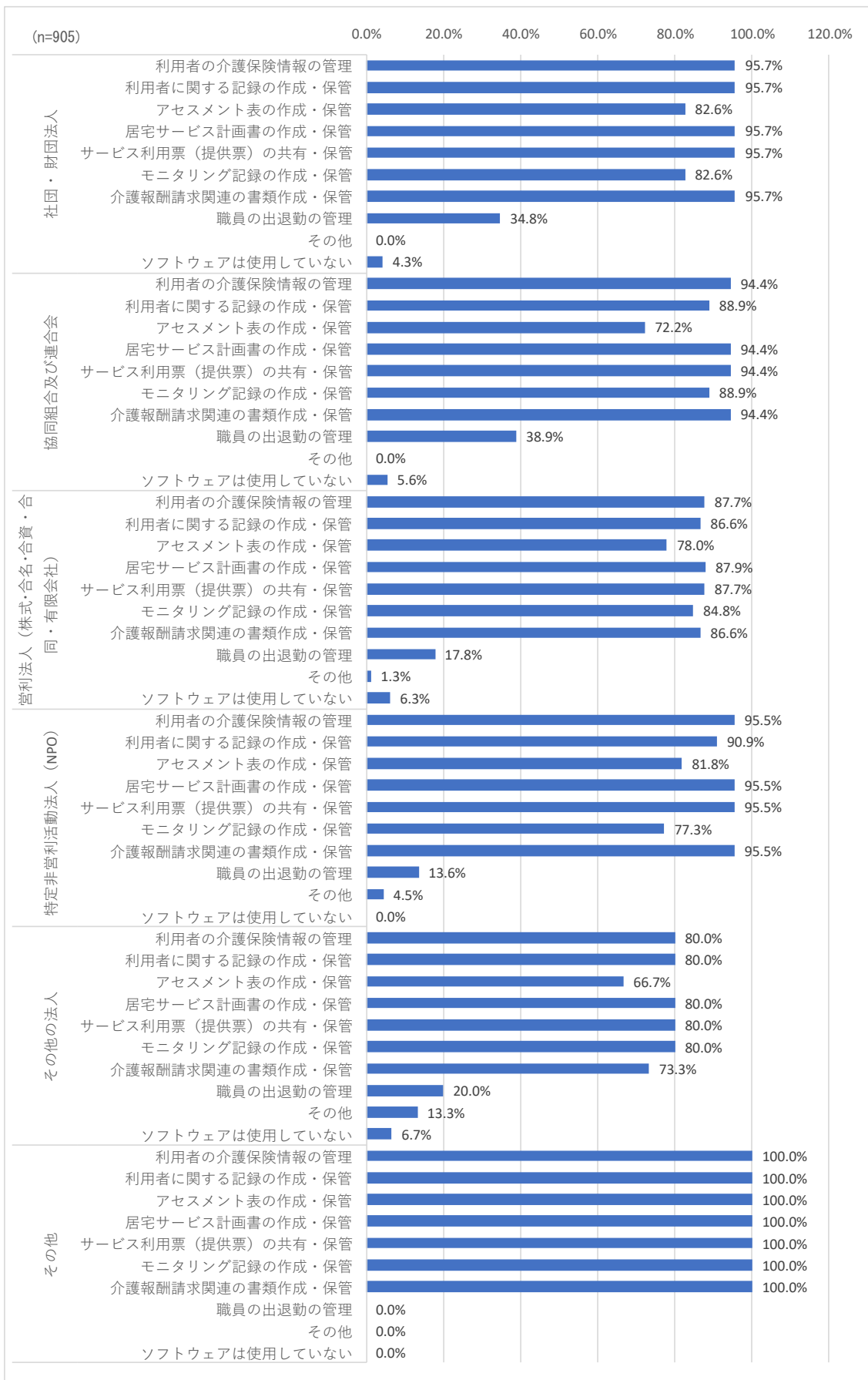
図表 222 事業所票-8(1) 業務を支援するためのソフトウェアや ICT 機器の整備・導入
状況 整備・導入している機能(複数回答可) × 事業所票-1(2) 開設主体

		全体	利用者の介護保険情報の管理	利用者に関する記録の作成・保管	アセスメント表の作成・保管	居宅サービス計画書の作成・保管 (※介護予防支援事業所は介護予防サービス計画書の作成・保管)	サービス利用票(提供票)の共有・保管	モニタリング記録の作成・保管
1(2)開設主体	全体	905 100.0%	803 88.7%	794 87.7%	705 77.9%	805 89.0%	805 89.0%	750 82.9%
	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	6 100.0%	5 83.3%	5 83.3%	4 66.7%	5 83.3%	5 83.3%	5 83.3%
	社会福祉協議会	63 100.0%	59 93.7%	60 95.2%	58 92.1%	60 95.2%	59 93.7%	55 87.3%
	社会福祉法人(社協以外)	224 100.0%	200 89.3%	198 88.4%	171 76.3%	198 88.4%	198 88.4%	181 80.8%
	医療法人	150 100.0%	131 87.3%	129 86.0%	113 75.3%	133 88.7%	135 90.0%	120 80.0%
	社団・財団法人	23 100.0%	22 95.7%	22 95.7%	19 82.6%	22 95.7%	22 95.7%	19 82.6%
	協同組合及び連合会	18 100.0%	17 94.4%	16 88.9%	13 72.2%	17 94.4%	17 94.4%	16 88.9%
	営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	381 100.0%	334 87.7%	330 86.6%	297 78.0%	335 87.9%	334 87.7%	323 84.8%
	特定非営利活動法人(NPO)	22 100.0%	21 95.5%	20 90.9%	18 81.8%	21 95.5%	21 95.5%	17 77.3%
	その他の法人	15 100.0%	12 80.0%	12 80.0%	10 66.7%	12 80.0%	12 80.0%	12 80.0%
	その他	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%

		全体	介護報酬請求関連の書類作成・保管	職員の出退勤の管理	その他	ソフトウェアは使用していない	無回答
1(2)開設主体	全体	905 100.0%	790 87.3%	164 18.1%	13 1.4%	61 6.7%	6 0.7%
	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	6 100.0%	5 83.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%
	社会福祉協議会	63 100.0%	60 95.2%	9 14.3%	0 0.0%	3 4.8%	0 0.0%
	社会福祉法人(社協以外)	224 100.0%	191 85.3%	47 21.0%	2 0.9%	18 8.0%	1 0.4%
	医療法人	150 100.0%	131 87.3%	18 12.0%	3 2.0%	12 8.0%	1 0.7%
	社団・財団法人	23 100.0%	22 95.7%	8 34.8%	0 0.0%	1 4.3%	0 0.0%
	協同組合及び連合会	18 100.0%	17 94.4%	7 38.9%	0 0.0%	1 5.6%	0 0.0%
	営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	381 100.0%	330 86.6%	68 17.8%	5 1.3%	24 6.3%	2 0.5%
	特定非営利活動法人(NPO)	22 100.0%	21 95.5%	3 13.6%	1 4.5%	0 0.0%	0 0.0%
	その他の法人	15 100.0%	11 73.3%	3 20.0%	2 13.3%	1 6.7%	1 6.7%
	その他	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

※居宅介護支援事業所のみ掲載





管理者の年齢別にみると、管理者が「30～39歳」である事業所は、他の年齢層（29歳以下は少数のため比較対象としない）と比較し、整備・導入している機能の割合が高い傾向であった。

図表 223 事業所票-8(1) 業務を支援するためのソフトウェアや ICT 機器の整備・導入状況
整備・導入している機能（複数回答可）×介護支援専門員個別の属性等（管理者の年齢別）
居宅介護支援事業所

	全体	利用者の介護保険情報の管理	利用者に関する記録の作成・保管	アセスメント表の作成・保管	居宅サービス計画書の作成・保管 （※介護予防支援事業所は「介護予防サービス計画書の作成・保管」）	サービス利用票（提供票）の共有・保管	モニタリング記録の作成・保管	介護報酬請求関連の書類作成・保管	職員の出退勤の管理	その他	ソフトウェアは使用していない	無回答	
介護支援専門員個別の属性等（管理者の年齢別）	全体	2,379 100.0%	2,135 89.7%	2,114 88.9%	1,849 77.7%	2,131 89.6%	2,123 89.2%	1,987 83.5%	2,105 88.5%	496 20.8%	35 1.5%	165 6.9%	5 0.2%
	60歳以上	449 100.0%	399 88.9%	393 87.5%	351 78.2%	400 89.1%	395 88.0%	372 82.9%	391 87.1%	91 20.3%	8 1.8%	27 6.0%	2 0.4%
	50～59歳	840 100.0%	744 88.6%	743 88.5%	648 77.1%	748 89.0%	750 89.3%	708 84.3%	737 87.7%	182 21.7%	14 1.7%	69 8.2%	0 0.0%
	40～49歳	817 100.0%	739 90.5%	728 89.1%	631 77.2%	734 89.8%	730 89.4%	676 82.7%	728 89.1%	159 19.5%	7 0.9%	54 6.6%	2 0.2%
	30～39歳	249 100.0%	230 92.4%	227 91.2%	197 79.1%	227 91.2%	226 90.8%	209 83.9%	227 91.2%	59 23.7%	6 2.4%	15 6.0%	0 0.0%
	29歳以下	2 100.0%	2 100.0%	2 100.0%	2 100.0%	2 100.0%	2 100.0%	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

ICT 機器を導入したことによる効果としては、居宅介護支援事業所では、「記録の管理が効率的に行える」が 74.7%と最も多く、次いで「記録が手書きより読みやすくなる」が 72.5%であった。介護予防支援事業所では、「事業所内の情報共有が進む」が 81.1%、「介護報酬請求に係る業務、利用者負担の請求業務が効率的に行える」が 77.3%であった。

導入時・導入後の課題（導入していない場合は導入していない理由）については、居宅介護支援事業所、介護予防支援事業所ともに「導入コストが高い」が最も多く約半数であり、次いで、「機器やソフトの更新の対応や維持のためのコストがかかる」であった。

図表 224 事業所票-8(2) 業務を支援するためのソフトウェアや ICT 機器を導入したことによる効果（複数回答可）

	全体	自宅から勤務場所への直行・直帰が出来る等業務の効率化が可能	事業所内の情報共有が進む	他機関（他事業所・医療機関）と情報共有が進む	事業所内外との情報共有が効率化される・時間が短縮される	勤務状況、サービス内容等の把握が効率化され管理者が時間に活用出来る	利用者の状態把握が効率的・効果的に行える	同じ様態の過去の利用者の情報を参照できるようになりサービス向上に資する	利用者に対する説明が行いやすい、サービス向上に資する	統計や業務実態の分析が行いやすく、事業所運営の効率化に資する	介護報酬請求に係る業務、利用者負担の請求業務が効率的に行える
居宅介護支援事業所	905 100.0%	148 16.4%	592 65.4%	255 28.2%	326 36.0%	166 18.3%	553 61.1%	328 36.2%	221 24.4%	384 42.4%	635 70.2%
介護予防支援事業所	2,963 100.0%	193 6.5%	2,404 81.1%	848 28.6%	1,199 40.5%	516 17.4%	2,038 68.8%	1,085 36.6%	743 25.1%	1,153 38.9%	2,290 77.3%

	全体	記録が手書きより読みやすくなる	記録の管理が効率的に行える	監査や報酬算定上の書類が自動で作成される	転記ミスが減少する	見える化や簡素化等により人材育成に役立つ	事業所の魅力向上により人材の確保に役立つ	その他	効果は特にない	無回答
居宅介護支援事業所	905 100.0%	656 72.5%	676 74.7%	340 37.6%	249 27.5%	164 18.1%	80 8.8%	9 1.0%	19 2.1%	9 1.0%
介護予防支援事業所	2,963 100.0%	2,231 75.3%	2,253 76.0%	823 27.8%	708 23.9%	595 20.1%	196 6.6%	29 1.0%	58 2.0%	1 0.0%

図表 225 事業所票-8(3) 業務を支援するためのソフトウェアや ICT 機器の導入時・導入後の課題(導入していない場合は導入していない理由) (複数回答可)

	全体	ソフトウェア・ICT機器を利用するメリットがわからない	どの会社の機器・ソフトがよいかわからない	導入コストが高い	紙の資料の方が読みやすい	紙の資料の保管を求められる	職員の介護ソフト導入に対する抵抗感や反感、不安がある	パソコンや介護ソフトを扱える人材が少ない(入力したデータをうまく活用できない)	機器やソフトの更新の対応や維持のためのコストがかかる
居宅介護支援事業所	905 100.0%	63 7.0%	283 31.3%	466 51.5%	68 7.5%	327 36.1%	74 8.2%	127 14.0%	330 36.5%
介護予防支援事業所	2,963 100.0%	176 5.9%	789 26.6%	1,591 53.7%	175 5.9%	1,004 33.9%	224 7.6%	441 14.9%	1,354 45.7%

	全体	セキュリティ面の不安がある	持ち歩きに際して紛失等の不安がある	法人本部または本社の理解・協力を得るのが難しい	自然災害時の対応が難しい	その他	課題は特になし	無回答
居宅介護支援事業所	905 100.0%	279 30.8%	188 20.8%	140 15.5%	267 29.5%	28 3.1%	95 10.5%	17 1.9%
介護予防支援事業所	2,963 100.0%	881 29.7%	527 17.8%	350 11.8%	1,011 34.1%	127 4.3%	306 10.3%	11 0.4%

② 携帯情報端末(スマートフォン、タブレット等)の利用状況

情報携帯端末(スマートフォン、タブレット等)の利用状況については、「利用している」と回答した事業所は、居宅介護支援事業所では16.4%、介護予防支援事業所では5.3%であった。「利用する予定はない」が居宅介護支援事業所では70.1%、介護予防支援事業所では87.5%であった。

図表 226 事業所票-8(4) ケアマネジメントのプロセスにおける携帯情報端末(スマートフォン、タブレット等)の利用状況

	全体	利用している	利用する予定	利用する予定はない	その他	無回答
居宅介護支援事業所	905 100.0%	148 16.4%	60 6.6%	634 70.1%	59 6.5%	4 0.4%
介護予防支援事業所	2,963 100.0%	158 5.3%	81 2.7%	2,593 87.5%	131 4.4%	0 0.0%

図表 227 事業所票-8(4) 「利用する予定」時期【8(4)「利用する予定」回答者限定質問】

	全体	()年()月頃から	時期は未定	無回答
居宅介護支援事業所	60 100.0%	4 6.7%	56 93.3%	0 0.0%
介護予防支援事業所	81 100.0%	7 8.6%	74 91.4%	0 0.0%

図表 228 事業所票-8(4) 「利用する予定」時期_年月【8(4) 予定時期回答者限定質問】

	全体	2020年1月~3月	2020年4月~6月	2020年7月~9月	2020年10月~12月	2021年1月~3月	2021年4月~6月	2021年7月~9月	2021年10月~12月	2022年以降	無回答
居宅介護支援事業所	4 100.0%	2 50.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
介護予防支援事業所	7 100.0%	1 14.3%	4 57.1%	2 28.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

利用者情報のアクセスの状況については、「訪問先からも ICT を用いて利用者情報にアクセスできる」は居宅介護支援事業所で 15.6%、介護予防支援事業所で 5.5%であった。「ICT 機器を用いて事業所外から利用者情報にアクセスすることはできない」が最も多く、居宅介護支援事業所で 69.9%、介護予防支援事業所で 86.0%であった。

図表 229 事業所票-8(5) 利用者情報の携帯情報端末（スマートフォン、タブレット等）によるアクセスの状況

	全体	訪問先からもICT機器を用いて利用者情報にアクセスできる	事業所等特定の場所のみからICT機器を用いて利用者情報にアクセスできる	ICT機器を用いて事業所外から利用者情報にアクセスすることはできない	無回答
居宅介護支援事業所	905 100.0%	141 15.6%	104 11.5%	633 69.9%	27 3.0%
介護予防支援事業所	2,963 100.0%	164 5.5%	241 8.1%	2,547 86.0%	11 0.4%

業務を支援するためのソフトウェアや ICT 機器の導入時・導入後の課題について、訪問先からの ICT 機器による利用者情報へのアクセスの可否別にみると、「訪問先からも ICT 機器で利用者情報にアクセスできない」事業所では、「導入コスト」以外に「法人本部又は本社の理解・協力を得るのが難しい」「パソコンや介護ソフトを扱える人材がない（入力したデータをうまく活用できない）」等が「訪問先からも ICT 機器で利用者状況にアクセスできる」事業所より高い割合であった。

図表 230 事業所票-8(3) 業務を支援するためのソフトウェアや ICT 機器の導入時・導入後の課題(導入していない場合は導入していない理由)(複数回答可) × 8(5) 1. 訪問先からも ICT 機器で利用者情報にアクセス可能か否か

居宅介護支援事業所

		全体	ソフトウェア・ICT機器を利用するメリット・デメリットがわからない	どの会社の機器・ソフトがよいかわからない	導入コストが高い	紙の資料の方が読みやすい	紙の資料の保管を求められる	職員の介護ソフト導入に対する抵抗感や反発、不安がある	パソコンや介護ソフトを扱える人材が少ない(入力したデータをうまく活用できない)	機器やソフトの更新の対応や維持のためのコストがかかる
全体		905 100.0%	63 7.0%	283 31.3%	466 51.5%	68 7.5%	327 36.1%	74 8.2%	127 14.0%	330 36.5%
8(5) 1. 訪問先からもICT機器で利用者情報にアクセスが可能か否か	できる	141 100.0%	10 7.1%	48 34.0%	59 41.8%	11 7.8%	58 41.1%	15 10.6%	13 9.2%	43 30.5%
	できない	737 100.0%	53 7.2%	227 30.8%	401 54.4%	56 7.6%	263 35.7%	58 7.9%	112 15.2%	281 38.1%

		全体	セキュリティ面の不安がある	持ち歩きの際に紛失等の不安がある	法人本部または本社の理解・協力を得るのが難しい	自然災害時の対応が難しい	その他	課題は特にない	無回答
全体		905 100.0%	279 30.8%	188 20.8%	140 15.5%	267 29.5%	28 3.1%	95 10.5%	17 1.9%
8(5) 1. 訪問先からもICT機器で利用者情報にアクセスが可能か否か	できる	141 100.0%	42 29.8%	29 20.6%	7 5.0%	47 33.3%	4 2.8%	19 13.5%	2 1.4%
	できない	737 100.0%	230 31.2%	154 20.9%	130 17.6%	217 29.4%	24 3.3%	73 9.9%	7 0.9%

介護予防支援事業所

	全体	ソフトウェア・ICT機器を利用するメリット・デメリットがわからない	どの会社の機器・ソフトがよいかわからない	導入コストが高い	紙の資料の方が読みやすい	紙の資料の保管を求められる	職員の介護ソフト導入に対する抵抗感や反発、不安がある	パソコンや介護ソフトを扱える人材が少ない(入力したデータをうまく活用できない)	機器やソフトの更新の対応や維持のためのコストがかかる	
全体	2,963 100.0%	176 5.9%	789 26.6%	1,591 53.7%	175 5.9%	1,004 33.9%	224 7.6%	441 14.9%	1,354 45.7%	
8(5) 1.訪問先からもICT機器で利用者情報にアクセスが可能か否か	できる	164 100.0%	7 4.3%	50 30.5%	88 53.7%	14 8.5%	61 37.2%	11 6.7%	24 14.6%	64 39.0%
	できない	2,788 100.0%	169 6.1%	738 26.5%	1,502 53.9%	161 5.8%	942 33.8%	213 7.6%	417 15.0%	1,288 46.2%

	全体	セキュリティ面の不安がある	持ち歩きに際して紛失等の不安がある	法人本部または本社の理解・協力を得るのが難しい	自然災害時の対応が難しい	その他	課題は特にない	無回答	
全体	2,963 100.0%	881 29.7%	527 17.8%	350 11.8%	1,011 34.1%	127 4.3%	306 10.3%	11 0.4%	
8(5) 1.訪問先からもICT機器で利用者情報にアクセスが可能か否か	できる	164 100.0%	51 31.1%	34 20.7%	18 11.0%	57 34.8%	9 5.5%	14 8.5%	1 0.6%
	できない	2,788 100.0%	830 29.8%	493 17.7%	332 11.9%	952 34.1%	118 4.2%	292 10.5%	3 0.1%

介護支援専門員調査では、携帯情報端末（スマートフォン、タブレット等）の利用状況について、居宅介護支援事業所では「利用している」と回答した介護支援専門員は 11.6%であった。

携帯情報端末を利用している介護支援専門員が携帯情報端末で行っていることについて、居宅介護支援事業所では、「利用者宅等での利用者情報の閲覧」が 37.8%と最も多く、次いで「他事業所との連絡・連携（「他事業所との情報の共有・閲覧」以外で、スケジュールの共有など）」が 34.0%、「利用者・家族への説明の補助材料・資料の作成と提示」が 32.0%であった。介護予防支援事業所では、「他事業所との連絡・連携（「他事業所との情報の共有・閲覧」以外で、スケジュールの共有など）」が 31.6%と最も多く、次いで「利用者・家族への説明の補助材料・資料の作成と提示」が 28.8%、「利用者宅等での利用者情報の閲覧」が 24.2%であった。

図表 231 介護支援専門員票-5（2）ケアマネジメントのプロセスにおける携帯情報端末（スマートフォン、タブレット等）の利用状況

	全体	利用している	利用していない	無回答
居宅介護支援事業所	2,074 100.0%	241 11.6%	1,809 87.2%	24 1.2%
介護予防支援事業所	11,192 100.0%	459 4.1%	10,702 95.6%	31 0.3%

図表 232 介護支援専門員票-5（2）1）携帯情報端末（スマートフォン、タブレット等）で行っていること【5（2）「利用している」回答者限定質問】（複数回答可）

	全体	利用者宅等での利用者情報の閲覧	利用者宅等での記録等の情報の入力	利用者・家族への説明の補助材料・資料の作成と提示	利用者・家族への経過記録等の情報開示（情報開示を想定して設計されている）	他事業所との情報の共有・閲覧（事業間や地域内連携の情報システムがある場合等）	他事業所との連絡・連携（「他事業所との情報の共有・閲覧」以外で、スケジュールの共有など）	その他	いずれも行っていない	無回答
居宅介護支援事業所	241 100.0%	91 37.8%	69 28.6%	77 32.0%	25 10.4%	47 19.5%	82 34.0%	25 10.4%	27 11.2%	0 0.0%
介護予防支援事業所	459 100.0%	111 24.2%	76 16.6%	132 28.8%	23 5.0%	69 15.0%	145 31.6%	62 13.5%	77 16.8%	0 0.0%

携帯情報端末（スマートフォン、タブレット等）で効果のあることについては、居宅介護支援事業所では「その場で情報の入力・閲覧できることにより業務が効率化する」が 54.4%で最も多く、次いで「記録の管理が効率化する（記録が手書きより読みやすくなること等を含め）」が 40.7%であった。介護予防支援事業所では、「その場で情報の入力・閲覧できることにより業務が効率化する」が最も多く 54.0%、次いで「事業所内の情報共有が進む」が 35.9%であった。

図表 233 介護支援専門員票-5（2）2）携帯情報端末（スマートフォン、タブレット等）で効果のあること【5（2）「利用している」回答者限定質問】（複数回答可）

	全体	その場で情報の入力・閲覧できることにより業務が効率化する	記録の管理が効率化する（記録が手書きより読みやすくなること等を含め）	事業所内の情報共有が進む	他機関（他事業所・医療機関）と情報共有や連携が進む	利用者・本人の納得感や意欲・主体性を増す	情報把握の効率化・高度化により、サービス向上に資する	介護報酬請求に係る業務、利用者負担の請求業務が効率的に行える（転記ミスの減少等を含め）	監査への対応が効率的に行える	その他の管理業務が効率化する（個々の介護支援専門員の勤務状況やサービス内容等の把握が効率化されるため）	その他	無回答
居宅介護支援事業所	241 100.0%	131 54.4%	98 40.7%	86 35.7%	79 32.8%	25 10.4%	73 30.3%	42 17.4%	26 10.8%	51 21.2%	15 6.2%	4 1.7%
介護予防支援事業所	459 100.0%	248 54.0%	144 31.4%	165 35.9%	159 34.6%	70 15.3%	132 28.8%	53 11.5%	30 6.5%	69 15.0%	48 10.5%	2 0.4%

「訪問先からも ICT 機器を用いて利用者情報にアクセスできるか否か」別の令和元年 9 月中の休業日の有無については、差が見られなかった。

令和元年 9 月中の残業の状況をみると、居宅介護支援事業所の介護支援専門員では、訪問先からも ICT 機器を用いて利用者情報にアクセスできる場合は「残業なし」の割合が 42.3%、アクセスできない場合は 36.0%であった。

図表 234 業所票-1（4）令和元年 9 月中の休業日の有無×事業所票-8（5）1. 訪問先からも ICT 機器で利用者情報にアクセス可能か否か

居宅介護支援事業所

		全体	ある	なし	無回答
8(5)1 訪問先からも ICT 機器でアクセスが可能か否か	全体	905 100.0%	840 92.8%	63 7.0%	2 0.2%
	できる	141 100.0%	132 93.6%	9 6.4%	0 0.0%
	できない	737 100.0%	682 92.5%	54 7.3%	1 0.1%

介護予防支援事業所

		全体	ある	なし	無回答
8(5)1 訪問先からも ICT 機器でアクセスが可能か否か	全体	2,963 100.0%	2,780 93.8%	183 6.2%	0 0.0%
	できる	164 100.0%	148 90.2%	16 9.8%	0 0.0%
	できない	2,788 100.0%	2,622 94.0%	166 6.0%	0 0.0%

図表 235 介護支援専門員票－3（1）9月中に所定労働時間を超えて勤務した（残業した）
時間×事業所票－8（5）1. 訪問先からも ICT 機器で利用者情報にアクセス可能か否か

居宅介護支援事業所

		全体	残業なし	～10時間 以内	～20時間 以内	～30時間 以内	～40時間 以内	～50時間 以内	50時間超	無回答
全体		2,074 100.0%	781 37.7%	770 37.1%	302 14.6%	112 5.4%	55 2.7%	12 0.6%	15 0.7%	27 1.3%
8(5)1.訪問先からもICT 機器でアクセスが可能か 否か	できる	241 100.0%	102 42.3%	81 33.6%	33 13.7%	10 4.1%	9 3.7%	2 0.8%	1 0.4%	3 1.2%
	できない	1,457 100.0%	525 36.0%	576 39.5%	220 15.1%	74 5.1%	33 2.3%	5 0.3%	12 0.8%	12 0.8%

介護予防支援事業所

		全体	残業なし	～10時間 以内	～20時間 以内	～30時間 以内	～40時間 以内	～50時間 以内	50時間超	無回答
全体		11,192 100.0%	3,937 35.2%	4,720 42.2%	1,517 13.6%	628 5.6%	237 2.1%	73 0.7%	54 0.5%	26 0.2%
5(5)1.訪問先からもICT 機器でアクセスが可能か 否か	できる	417 100.0%	144 34.5%	179 42.9%	64 15.3%	18 4.3%	9 2.2%	2 0.5%	1 0.2%	0 0.0%
	できない	9,626 100.0%	3,417 35.5%	4,076 42.3%	1,284 13.3%	532 5.5%	198 2.1%	61 0.6%	46 0.5%	12 0.1%

令和元年9月中に仕事を自宅に持ち帰った日数については、「訪問先からも ICT 機器を用いて利用者情報にアクセスできない」居宅介護支援事業所の介護支援専門員は「0日」が75.4%であるのに対し、「訪問先からも ICT 機器を用いて利用者情報にアクセスできる」事業所では「0日」が62.7%であった。

介護予防支援事業所についても「訪問先からも ICT 機器を用いて利用者情報にアクセスできない」事業所の介護支援専門員は「0日」が83.4%、「訪問先からも ICT 機器を用いて利用者情報にアクセスできる」事業所では「0日」が75.1%であった。

図表 236 介護支援専門員票－3（2）9月中に仕事を自宅に持ち帰った日数×事業所票－
8（5）1. 訪問先からも ICT 機器で利用者情報にアクセス可能か否か

居宅介護支援事業所

		全体	0日	1～5日	6～10日	11～15日	16～20日	21日以上	無回答
全体		2,074 100.0%	1,520 73.3%	405 19.5%	76 3.7%	23 1.1%	10 0.5%	14 0.7%	26 1.3%
8(5)1.訪問先からもICT 機器でアクセスが可能か 否か	できる	241 100.0%	151 62.7%	62 25.7%	17 7.1%	3 1.2%	0 0.0%	4 1.7%	4 1.7%
	できない	1,457 100.0%	1,098 75.4%	276 18.9%	46 3.2%	13 0.9%	7 0.5%	5 0.3%	12 0.8%

介護予防支援事業所

		全体	0日	1～5日	6～10日	11～15日	16～20日	21日以上	無回答
全体		11,192 100.0%	9,268 82.8%	1,634 14.6%	186 1.7%	35 0.3%	24 0.2%	21 0.2%	24 0.2%
5(5)1.訪問先からもICT 機器でアクセスが可能か 否か	できる	417 100.0%	313 75.1%	88 21.1%	14 3.4%	1 0.2%	0 0.0%	1 0.2%	0 0.0%
	できない	9,626 100.0%	8,027 83.4%	1,362 14.1%	153 1.6%	31 0.3%	24 0.2%	18 0.2%	11 0.1%

ケアマネジメントプロセスにおける携帯情報端末（スマートフォン、タブレット等）の利用状況別に令和元年9月中の残業の状況をみると、「携帯情報端末を利用している」介護支援専門員のほうが、「残業なし」の割合が高かったが、仕事を持ち帰った日数については「0日」の割合が低かった。

図表 237 事業所票-1(4) 令和元年9月中の休業日の有無×介護支援専門員票-5(2) ケアマネジメントプロセスにおける携帯情報端末（スマートフォン、タブレット等）の利用状況

居宅介護支援事業所

		全体	ある	なし	無回答
5(2)ケアマネジメントのプロセスにおける携帯情報端末(スマートフォン、タブレット等)の利用状況	全体	905	840	63	2
		100.0%	92.8%	7.0%	0.2%
	利用している	148	138	9	1
		100.0%	93.2%	6.1%	0.7%
	利用していない	753	699	54	0
		100.0%	92.8%	7.2%	0.0%

介護予防支援事業所

		全体	ある	なし	無回答
5(2)ケアマネジメントのプロセスにおける携帯情報端末(スマートフォン、タブレット等)の利用状況	全体	2,963	2,780	183	0
		100.0%	93.8%	6.2%	0.0%
	利用している	158	147	11	0
		100.0%	93.0%	7.0%	0.0%
	利用していない	2,805	2,633	172	0
		100.0%	93.9%	6.1%	0.0%

図表 238 介護支援専門員票-3(1) 9月中に所定労働時間を超えて勤務した(残業した)時間×介護支援専門員票-5(2) ケアマネジメントプロセスにおける携帯情報端末(スマートフォン、タブレット等)の利用状況

居宅介護支援事業所

		全体	残業なし	～10時間以内	～20時間以内	～30時間以内	～40時間以内	～50時間以内	50時間超	無回答
全体		2,074	781	770	302	112	55	12	15	27
		100.0%	37.7%	37.1%	14.6%	5.4%	2.7%	0.6%	0.7%	1.3%
5(2)ケアマネジメントのプロセスにおける携帯情報端末(スマートフォン、タブレット等)の利用状況	利用している	241	98	81	27	16	12	5	1	1
		100.0%	40.7%	33.6%	11.2%	6.6%	5.0%	2.1%	0.4%	0.4%
	利用していない	1,809	682	689	274	96	43	7	14	4
		100.0%	37.7%	38.1%	15.1%	5.3%	2.4%	0.4%	0.8%	0.2%

介護予防支援事業所

		全体	残業なし	～10時間以内	～20時間以内	～30時間以内	～40時間以内	～50時間以内	50時間超	無回答
全体		11,192	3,937	4,720	1,517	628	237	73	54	26
		100.0%	35.2%	42.2%	13.6%	5.6%	2.1%	0.7%	0.5%	0.2%
5(2)ケアマネジメントのプロセスにおける携帯情報端末(スマートフォン、タブレット等)の利用状況	利用している	459	165	204	59	19	8	2	2	0
		100.0%	35.9%	44.4%	12.9%	4.1%	1.7%	0.4%	0.4%	0.0%
	利用していない	10,702	3,768	4,512	1,458	609	229	71	52	3
		100.0%	35.2%	42.2%	13.6%	5.7%	2.1%	0.7%	0.5%	0.0%

図表 239 介護支援専門員票-3(2) 9月中に仕事を自宅に持ち帰った日数×介護支援専門員票-5(2) ケアマネジメントプロセスにおける携帯情報端末(スマートフォン、タブレット等)の利用状況

居宅介護支援事業所

		全体	0日	1～5日	6～10日	11～15日	16～20日	21日以上	無回答
全体		2,074	1,520	405	76	23	10	14	26
		100.0%	73.3%	19.5%	3.7%	1.1%	0.5%	0.7%	1.3%
5(2)ケアマネジメントのプロセスにおける携帯情報端末(スマートフォン、タブレット等)の利用状況	利用している	241	143	69	15	5	0	8	1
		100.0%	59.3%	28.6%	6.2%	2.1%	0.0%	3.3%	0.4%
	利用していない	1,809	1,375	336	61	18	10	6	3
		100.0%	76.0%	18.6%	3.4%	1.0%	0.6%	0.3%	0.2%

介護予防支援事業所

		全体	0日	1～5日	6～10日	11～15日	16～20日	21日以上	無回答
全体		11,192	9,268	1,634	186	35	24	21	24
		100.0%	82.8%	14.6%	1.7%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%
5(2)ケアマネジメントのプロセスにおける携帯情報端末(スマートフォン、タブレット等)の利用状況	利用している	459	349	91	17	2	0	0	0
		100.0%	76.0%	19.8%	3.7%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%
	利用していない	10,702	8,912	1,542	169	33	24	21	1
		100.0%	83.3%	14.4%	1.6%	0.3%	0.2%	0.2%	0.0%

③ 他事業所・多職種との情報連携

他事業所・多職種との情報連携については、「多職種や他事業所とデータの連携をしていない」が最も多く、居宅介護支援事業所で 59.6%であった。「地域全体の取組みとして、他事業所・多職種とクラウドを利用するなどして全部または一部のデータを共有している」と回答した事業所は、居宅介護支援事業所で 6.4%、介護予防支援事業所で 8.9%であった。

図表 240 事業所票-8(6) 他事業所・多職種との情報連携の状況(複数回答可)

	全体	地域全体の取組みとして、他事業所・多職種とクラウドを利用するなどして全部または一部のデータを共有している	一部の他法人の事業所・多職種との取組みとして、他事業所・多職種とクラウドを利用するなどして全部または一部のデータを共有している	同一法人(同系列含む)の事業所・多職種との取組みとして、他事業所・多職種とクラウドを利用するなどして全部または一部のデータを共有している	多職種や他事業所とデータの連携をしていない	無回答
居宅介護支援事業所	905	58	94	255	539	7
	100.0%	6.4%	10.4%	28.2%	59.6%	0.8%
介護予防支援事業所	2,963	265	308	485	2,026	2
	100.0%	8.9%	10.4%	16.4%	68.4%	0.1%

サービス担当者会議の際、TV 会議の利用状況については、「利用したことがない」と回答した事業所は、居宅介護支援事業所では 97.2%、介護予防支援事業所では 98.5%であった。介護支援専門員調査では、「利用したことがない」と回答した介護支援専門員は、居宅介護支援事業所では 96.8%、介護予防支援事業所では 98.9%であった。

図表 241 事業所票-8(7) サービス担当者会議の際、TV 会議の利用状況

	全体	頻繁に利用している	必要に応じて利用している	利用したことはあるがほとんど使わない	利用したことがない	無回答
居宅介護支援事業所	905 100.0%	0 0.0%	9 1.0%	13 1.4%	880 97.2%	3 0.3%
介護予防支援事業所	2,963 100.0%	3 0.1%	10 0.3%	31 1.0%	2,919 98.5%	0 0.0%

図表 242 介護支援専門員票-5(3) サービス担当者会議等の TV 会議の活用の有無

	全体	頻繁に利用している	必要に応じて利用している	利用したことはあるがほとんど使わない	利用したことがない	無回答
居宅介護支援事業所	2,074 100.0%	2 0.1%	9 0.4%	24 1.2%	2,008 96.8%	31 1.5%
介護予防支援事業所	11,192 100.0%	5 0.0%	19 0.2%	70 0.6%	11,067 98.9%	31 0.3%

4) 事務職員の配置状況と介護支援専門員業務への影響

① 事務職員の配置と役割

(居宅介護支援事業所専従または他の事業所等と兼務のいずれかあるいは両方で) 事務職員を1名以上配置している事業所は、居宅介護支援事業所では330件(36.5%)、介護予防支援事業所では1485件(50.1%)であった。

事務職員が行っている業務は、居宅介護支援事業所では、「給与計算に関する業務」が71.5%で最も多く、次いで「給付管理関連業務(関連書類の打ち込み、複写、ファイリングなど)」が46.4%であった。介護予防支援事業所では、「給付管理関連業務(関連書類の打ち込み、複写、ファイリングなど)」が65.1%で最も多く、次いで「事業所との連携調整、書類発送等業務」が52.2%であった。

図表 243 事業所票-6(4) 事務職員(介護支援専門員以外の職員)の人数

			全体	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均(人)	標準偏差	
居宅介護支援事業所	居宅介護支援事業所専従	常勤	905 100.0%	859 94.9%	27 3.0%	2 0.2%	2 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	15 1.7%	0.0	0.2	
		非常勤	905 100.0%	867 95.8%	21 2.3%	2 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	15 1.7%	0.0	0.2	
	他の事業所等と兼務	常勤	905 100.0%	673 74.4%	184 20.3%	23 2.5%	6 0.7%	2 0.2%	2 0.2%	15 1.7%	0.3	0.6	
		非常勤	905 100.0%	805 89.0%	77 8.5%	8 0.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	15 1.7%	0.1	0.3	
	介護予防支援事業所	介護予防支援事業所専従	常勤	2,963 100.0%	2,479 83.7%	326 11.0%	67 2.3%	40 1.3%	24 0.8%	27 0.9%	0 0.0%	0.3	0.9
			非常勤	2,963 100.0%	2,681 90.5%	243 8.2%	29 1.0%	5 0.2%	2 0.1%	3 0.1%	0 0.0%	0.1	0.4
他の事業所等と兼務		常勤	2,963 100.0%	2,324 78.4%	472 15.9%	97 3.3%	37 1.2%	15 0.5%	18 0.6%	0 0.0%	0.3	0.9	
		非常勤	2,963 100.0%	2,662 90.0%	243 8.2%	42 1.4%	10 0.3%	5 0.2%	1 0.0%	0 0.0%	0.1	0.4	

※介護予防支援事業所については、介護支援専門員の資格を保有せず介護予防ケアプランを作成しているもの(保健師(看護師)、社会福祉士、包括職員等)が事務職員としてカウントされている可能性がある点に留意する必要がある。

図表 244 事業所票-6(4) 1) 事務職員が行っている業務

【事務職員を配置している回答者限定質問】(複数回答可)

	全体	要介護認定調査関連書類業務(受領、打ち込み、複写、ファイリングなど)	ケアプラン作成関連業務(関連書類の打ち込み、複写、ファイリングなど)	給付管理関連業務(関連書類の打ち込み、複写、ファイリングなど)	利用者や家族との連絡調整に関する業務	事業所との連携調整、書類発送等業務	保険者との連絡調整、手続きに関する業務	給与計算に関する業務	その他	無回答
居宅介護支援事業所	330 100.0%	44 13.3%	17 5.2%	153 46.4%	31 9.4%	80 24.2%	59 17.9%	236 71.5%	44 13.3%	1 0.3%
介護予防支援事業所	1,485 100.0%	447 30.1%	344 23.2%	967 65.1%	236 15.9%	775 52.2%	584 39.3%	648 43.6%	268 18.0%	0 0.0%

今後事務職員を配置できた場合に事務職員に依頼したい業務は、居宅介護支援事業所では、「給付管理関連業務(関連書類の打ち込み、複写、ファイリングなど)」が59.5%で最も多く、次いで「要介護認定調査関連書類業務(受領、打ち込み、複写、ファイリングなど)」

が 36.6%、「事業所との連携調整、書類発送等業務」が 34.5%であった。介護予防支援事業所では「給付管理関連業務（関連書類の打ち込み、複写、ファイリングなど）」が 77.3%で最も多く、「事業所との連携調整、書類発送等業務」が 42.9%、「要介護認定調査関連書類業務（受領、打ち込み、複写、ファイリングなど）」が 39.2%であった。

図表 245 事業所票-6(4)3 今後、事務職員を配置できた場合に、事務職員に依頼したい業務【事務職員を配置していない回答者限定質問】（複数回答可）

	全体	要介護認定調査関連書類関連業務（受領、打ち込み、複写、ファイリングなど）	ケアプラン作成関連業務（関連書類の打ち込み、複写、ファイリングなど）	給付管理関連業務（関連書類の打ち込み、複写、ファイリングなど）	利用者や家族との連絡調整に関する業務	事業所との連携調整、書類発送等業務	保険者との連絡調整、手続きに関する業務	給与計算に関する業務	その他	事務職員に期待する業務はない	無回答
居宅介護支援事業所	560 100.0%	205 36.6%	106 18.9%	333 59.5%	51 9.1%	193 34.5%	151 27.0%	163 29.1%	48 8.6%	83 14.8%	41 7.3%
介護予防支援事業所	1,478 100.0%	579 39.2%	414 28.0%	1,143 77.3%	114 7.7%	634 42.9%	473 32.0%	447 30.2%	118 8.0%	128 8.7%	40 2.7%

② 事務職員を配置したことによる効果

事務職員を配置したことによる効果については、「介護支援専門員の業務負担が減った」という回答が、居宅介護支援事業所では 59.7%、介護予防支援事業所 74.0%と最も高かった。また、「介護支援専門員が行う業務の質が向上した」が居宅介護支援事業所で 11.5%、介護予防支援事業所で 19.5%、「介護支援専門員が担当ケースを多く持てるようになった」は居宅介護支援事業所で 10.6%、介護予防支援事業所で 15.7%であった。

図表 246 事業所票-6(4)2 事務職員を配置したことによる効果【事務職員を配置している回答者限定質問】（複数回答可）

	全体	介護支援専門員が行う業務の質が向上した	介護支援専門員の業務負担が減った	介護支援専門員が担当ケースを多く持てるようになった	その他	特にない	無回答
居宅介護支援事業所	330 100.0%	38 11.5%	197 59.7%	35 10.6%	27 8.2%	107 32.4%	3 0.9%
介護予防支援事業所	1,485 100.0%	290 19.5%	1,099 74.0%	233 15.7%	112 7.5%	279 18.8%	1 0.1%

※回答については、事務職員が在籍している事業所に配置したことによる効果を聞いているため、変化を感じる事が難しく「特にない」が多く含まれている可能性がある点に留意が必要である。

図表 247 事業所票-6(4) 2) 事務職員を配置したことによる効果【事務職員を配置している回答者限定質問】×1事業所あたりの利用者数_合計(要介護)

		全体	介護支援専門員が行う業務の質が向上した	介護支援専門員の業務負担が減った	介護支援専門員が担当ケースを多く持てるようになった	その他	特にない
1事業所あたりの利用者数_合計(要介護)	全体	330 100.0%	38 11.5%	197 59.7%	35 10.6%	27 8.2%	107 32.4%
	0人	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%
	1人以上 20人以下	32 100.0%	4 12.5%	20 62.5%	2 6.3%	2 6.3%	10 31.3%
	21人以上 40人以下	67 100.0%	4 6.0%	36 53.7%	3 4.5%	5 7.5%	27 40.3%
	41人以上 80人以下	100 100.0%	11 11.0%	62 62.0%	9 9.0%	7 7.0%	29 29.0%
	81人以上 120人以下	60 100.0%	5 8.3%	32 53.3%	6 10.0%	9 15.0%	20 33.3%
	121人以上 150人以下	27 100.0%	7 25.9%	19 70.4%	4 14.8%	2 7.4%	7 25.9%
	151人以上	41 100.0%	7 17.1%	28 68.3%	11 26.8%	1 2.4%	13 31.7%

図表 248 事業所票-6(4) 2) 事務職員を配置したことによる効果【事務職員を配置している回答者限定質問】×介護支援専門員1人(常勤換算)あたりの利用者数

		全体	介護支援専門員が行う業務の質が向上した	介護支援専門員の業務負担が減った	介護支援専門員が担当ケースを多く持てるようになった	その他	特にない	無回答
介護支援専門員1人(常勤換算)あたりの利用者数_合計(要介護)	全体	330 100.0%	38 11.5%	197 59.7%	35 10.6%	27 8.2%	107 32.4%	3 0.9%
	20人未満	75 100.0%	10 13.3%	41 54.7%	10 13.3%	7 9.3%	25 33.3%	2 2.7%
	20人以上 30人未満	114 100.0%	15 13.2%	71 62.3%	15 13.2%	11 9.6%	36 31.6%	0 0.0%
	30人以上 40人未満	94 100.0%	11 11.7%	57 60.6%	7 7.4%	6 6.4%	31 33.0%	0 0.0%
	40人以上 50人未満	29 100.0%	2 6.9%	19 65.5%	3 10.3%	1 3.4%	9 31.0%	0 0.0%
	50人以上	18 100.0%	0 0.0%	9 50.0%	0 0.0%	2 11.1%	6 33.3%	1 5.6%

図表 249 事業所票-6(4) 2) 事務職員を配置したことによる効果【事務職員を配置している回答者限定質問】×介護支援専門員人数(常勤換算)

		全体	介護支援専門員が行う業務の質が向上した	介護支援専門員の業務負担が減った	介護支援専門員が担当ケースを多く持てるようになった	その他	特にない	無回答
ケアマネジャー人数(常勤換算)	全体	330 100.0%	38 11.5%	197 59.7%	35 10.6%	27 8.2%	107 32.4%	3 0.9%
	1人以下	99 100.0%	6 6.1%	58 58.6%	3 3.0%	7 7.1%	34 34.3%	1 1.0%
	1~3人	74 100.0%	8 10.8%	42 56.8%	5 6.8%	4 5.4%	28 37.8%	0 0.0%
	3人以上	157 100.0%	24 15.3%	97 61.8%	27 17.2%	16 10.2%	45 28.7%	2 1.3%

※「1~3人」については、「1人超~3人未満」を示す。

事務職員の人数別に令和元年9月中の休業日の有無をみると、事務職員「0人」では休業日「あり」が91.8%、「1人以上」で「あり」が94.2%であった。また、休業日数については、事務職員「0人」では「11日（9月の土日祝日の日数）」が居宅介護支援事業所、介護予防支援事業所でそれぞれ34.2%、45.5%であったが、「1人以上」でそれぞれ39.5%、51.0%と「1人以上」の方が多い割合であった。休業日の連絡体制については、「1人以上」の事業所の方が「管理者が電話対応している」の割合が低かった。

図表 250 事業所票-1(4) 令和元年9月中の事業所の休業日の有無×事業所票-6(4) 事務職員の人数

居宅介護支援事業所

		全体	あり	なし	無回答
6(4)事務職員 の人数	全体	905 100.0%	840 92.8%	63 7.0%	2 0.2%
	0人	560 100.0%	514 91.8%	45 8.0%	1 0.2%
	1人以上	330 100.0%	311 94.2%	18 5.5%	1 0.3%
	無回答	15 100.0%	15 100.0%	0 0.0%	0 0.0%

介護予防支援事業所

		全体	あり	なし	無回答
6(4)事務職員 の人数	全体	2,963 100.0%	2,780 93.8%	183 6.2%	0 0.0%
	0人	1,478 100.0%	1,365 92.4%	113 7.6%	0 0.0%
	1人以上	1,485 100.0%	1,415 95.3%	70 4.7%	0 0.0%
	無回答	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

図表 251 事業所票-1(4) 令和元年9月中の事業所の休業日数【休業日「あり」回答者
限定質問】×事業所票-6(4) 事務職員の人数

居宅介護支援事業所

		全体	4日以下	5~6日	7~9日	10日	11日	12日以上	無回答	平均(日)	標準偏差
6(4)事務職員 の人数	全体	840 100.0%	14 1.7%	89 10.6%	376 44.8%	52 6.2%	306 36.4%	3 0.4%	0 0.0%	9.0	2.1
	0人	514 100.0%	9 1.8%	48 9.3%	242 47.1%	37 7.2%	176 34.2%	2 0.4%	0 0.0%	9.0	2.0
	1人以上	311 100.0%	5 1.6%	38 12.2%	129 41.5%	15 4.8%	123 39.5%	1 0.3%	0 0.0%	9.0	2.1
	無回答	15 100.0%	0 0.0%	3 20.0%	5 33.3%	0 0.0%	7 46.7%	0 0.0%	0 0.0%	8.9	2.4

介護予防支援事業所

		全体	4日以下	5~6日	7~9日	10日	11日	12日以上	無回答	平均(日)	標準偏差
6(4)事務職員 の人数	全体	2,780 100.0%	45 1.6%	272 9.8%	944 34.0%	148 5.3%	1,343 48.3%	28 1.0%	0 0.0%	9.2	2.4
	0人	1,365 100.0%	27 2.0%	133 9.7%	487 35.7%	84 6.2%	621 45.5%	13 1.0%	0 0.0%	9.2	2.4
	1人以上	1,415 100.0%	18 1.3%	139 9.8%	457 32.3%	64 4.5%	722 51.0%	15 1.1%	0 0.0%	9.3	2.4
	無回答	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	-	0.0

※令和元年9月の土日祝日は11日であった。

図表 252 事業所票-1(5) 休業日の連絡体制×事業所票-6(4) 事務職員の人数
居宅介護支援事業所

		全体	管理者が電話対応している	当番制で介護支援専門員が電話対応している	その他の方法で対応している	休業日は対応していない	休業日はない	無回答
6(4)事務職員の人数	全体	905 100.0%	340 37.6%	223 24.6%	243 26.9%	76 8.4%	18 2.0%	5 0.6%
	0人	560 100.0%	215 38.4%	133 23.8%	145 25.9%	51 9.1%	11 2.0%	5 0.9%
	1人以上	330 100.0%	121 36.7%	85 25.8%	94 28.5%	23 7.0%	7 2.1%	0 0.0%
	無回答	15 100.0%	4 26.7%	5 33.3%	4 26.7%	2 13.3%	0 0.0%	0 0.0%

介護予防支援事業所

		全体	管理者が電話対応している	当番制で介護支援専門員が電話対応している	その他の方法で対応している	休業日は対応していない	休業日はない	無回答
6(4)事務職員の人数	全体	2,963 100.0%	566 19.1%	889 30.0%	1,191 40.2%	238 8.0%	79 2.7%	0 0.0%
	0人	1,478 100.0%	302 20.4%	438 29.6%	586 39.6%	102 6.9%	50 3.4%	0 0.0%
	1人以上	1,485 100.0%	264 17.8%	451 30.4%	605 40.7%	136 9.2%	29 2.0%	0 0.0%
	無回答	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

事務職員の人数別に所定労働時間を超えて勤務した（残業した）時間を比較すると、事務職員「0人」の居宅介護支援事業所の介護支援専門員では「残業なし」が37.1%、「1人以上」居宅介護支援事業所の介護支援専門員では、「残業なし」が36.2%であった。

仕事を自宅に持ち帰った日数については、居宅介護支援事業所では事務職員「0人」の事業所の介護支援専門員では「0日」が75.3%、「1人以上」の事業所では69.8%であった。事務職員の人数別に休日出勤の有無については、大きな差異は見受けられなかった。

図表 253 介護支援専門員票-3(1) 9月中に所定労働時間を超えて勤務した（残業した）時間×事業所票-6(4) 事務職員の人数

居宅介護支援事業所

		全体	残業なし	～10時間以内	～20時間以内	～30時間以内	～40時間以内	～50時間以内	50時間超	無回答
6(4)事務職員の人数	全体	2,074 100.0%	781 37.7%	770 37.1%	302 14.6%	112 5.4%	55 2.7%	12 0.6%	15 0.7%	27 1.3%
	0人	1,025 100.0%	380 37.1%	406 39.6%	145 14.1%	52 5.1%	18 1.8%	5 0.5%	7 0.7%	12 1.2%
	1人以上	713 100.0%	258 36.2%	261 36.6%	111 15.6%	36 5.0%	25 3.5%	2 0.3%	6 0.8%	14 2.0%
	無回答	336 100.0%	143 42.6%	103 30.7%	46 13.7%	24 7.1%	12 3.6%	5 1.5%	2 0.6%	1 0.3%

介護予防支援事業所

		全体	残業なし	～10時間以内	～20時間以内	～30時間以内	～40時間以内	～50時間以内	50時間超	無回答
6(4)事務職員の人数	全体	11,192 100.0%	3,937 35.2%	4,720 42.2%	1,517 13.6%	628 5.6%	237 2.1%	73 0.7%	54 0.5%	26 0.2%
	0人	4,231 100.0%	1,490 35.2%	1,835 43.4%	566 13.1%	199 4.7%	91 2.2%	28 0.7%	22 0.5%	10 0.2%
	1人以上	5,880 100.0%	2,096 35.6%	2,440 41.5%	799 13.6%	354 6.0%	118 2.0%	35 0.6%	25 0.4%	13 0.2%
	無回答	1,081 100.0%	351 32.5%	445 41.2%	162 15.0%	75 6.9%	28 2.6%	10 0.9%	7 0.6%	3 0.3%

図表 254 介護支援専門員票-3 (2) 9月中に仕事を自宅に持ち帰った日数×事業所票-6 (4) 事務職員の人数

居宅介護支援事業所

		全体	0日	1~5日	6~10日	11~15日	16~20日	21日以上	無回答
6(4)事務職員 の人数	全体	2,074 100.0%	1,520 73.3%	405 19.5%	76 3.7%	23 1.1%	10 0.5%	14 0.7%	26 1.3%
	0人	1,025 100.0%	772 75.3%	194 18.9%	33 3.2%	9 0.9%	3 0.3%	3 0.3%	11 1.1%
	1人以上	713 100.0%	498 69.8%	152 21.3%	30 4.2%	8 1.1%	4 0.6%	6 0.8%	15 2.1%
	無回答	336 100.0%	250 74.4%	59 17.6%	13 3.9%	6 1.8%	3 0.9%	5 1.5%	0 0.0%

介護予防支援事業所

		全体	0日	1~5日	6~10日	11~15日	16~20日	21日以上	無回答
6(4)事務職員 の人数	全体	11,192 100.0%	9,268 82.8%	1,634 14.6%	186 1.7%	35 0.3%	24 0.2%	21 0.2%	24 0.2%
	0人	4,231 100.0%	3,482 82.3%	645 15.2%	66 1.6%	12 0.3%	9 0.2%	7 0.2%	10 0.2%
	1人以上	5,880 100.0%	4,912 83.5%	809 13.8%	101 1.7%	20 0.3%	15 0.3%	12 0.2%	11 0.2%
	無回答	1,081 100.0%	874 80.9%	180 16.7%	19 1.8%	3 0.3%	0 0.0%	2 0.2%	3 0.3%

図表 255 介護支援専門員票-3 (3) 9月中の休日出勤の有無×事業所票-6 (4) 事務職員の人数

居宅介護支援事業所

		全体	休日出勤した	休日出勤していない	無回答
6(4)事務職員 の人数	全体	2,074 100.0%	556 26.8%	1,491 71.9%	27 1.3%
	0人	1,025 100.0%	274 26.7%	738 72.0%	13 1.3%
	1人以上	713 100.0%	187 26.2%	512 71.8%	14 2.0%
	無回答	336 100.0%	95 28.3%	241 71.7%	0 0.0%

介護予防支援事業所

		全体	休日出勤した	休日出勤していない	無回答
6(4)事務職員 の人数	全体	11,192 100.0%	2,476 22.1%	8,690 77.6%	26 0.2%
	0人	4,231 100.0%	909 21.5%	3,312 78.3%	10 0.2%
	1人以上	5,880 100.0%	1,293 22.0%	4,575 77.8%	12 0.2%
	無回答	1,081 100.0%	274 25.3%	803 74.3%	4 0.4%

図表 256 介護支援専門員票-3 (3) 休日出勤した場合の出勤日数【3 (3)「休日出勤した」回答者限定質問】×事業所票-6 (4) 事務職員の人数

居宅介護支援事業所

		全体	1日以下	2日	3~4日	5~6日	7日以上	無回答	平均(日)	標準偏差
6(4)事務職員 の人数	全体	556 100.0%	292 52.5%	123 22.1%	77 13.8%	17 3.1%	45 8.1%	2 0.4%	2.9	4.8
	0人	274 100.0%	134 48.9%	71 25.9%	35 12.8%	7 2.6%	27 9.9%	0 0.0%	3.3	5.3
	1人以上	187 100.0%	119 63.6%	23 12.3%	27 14.4%	6 3.2%	11 5.9%	1 0.5%	2.3	3.7
	無回答	95 100.0%	39 41.1%	29 30.5%	15 15.8%	4 4.2%	7 7.4%	1 1.1%	3.2	5.1

介護予防支援事業所

		全体	1日以下	2日	3～4日	5～6日	7日以上	無回答	平均(日)	標準偏差
6(4)事務職員 の人数	全体	2,476 100.0%	1,468 59.3%	526 21.2%	244 9.9%	37 1.5%	201 8.1%	0 0.0%	2.8	4.9
	0人	909 100.0%	557 61.3%	192 21.1%	72 7.9%	15 1.7%	73 8.0%	0 0.0%	2.7	5.0
	1人以上	1,293 100.0%	755 58.4%	275 21.3%	145 11.2%	18 1.4%	100 7.7%	0 0.0%	2.7	4.8
	無回答	274 100.0%	156 56.9%	59 21.5%	27 9.9%	4 1.5%	28 10.2%	0 0.0%	3.0	5.1

図表 257 介護支援専門員票-3 (4) 平成30年1月～令和元年9月(1年間)で、年末年始等の事業所の休業日や病欠以外での連続5日以上長期休暇の取得の有無×事業所票
-6 (4) 事務職員の人数

居宅介護支援事業所

		全体	取得した	取得していない	無回答
6(4)事務職員 の人数	全体	2,074 100.0%	324 15.6%	1,726 83.2%	24 1.2%
	0人	1,025 100.0%	151 14.7%	864 84.3%	10 1.0%
	1人以上	713 100.0%	109 15.3%	590 82.7%	14 2.0%
	無回答	336 100.0%	64 19.0%	272 81.0%	0 0.0%

介護予防支援事業所

		全体	取得した	取得していない	無回答
6(4)事務職員 の人数	全体	11,192 100.0%	2,373 21.2%	8,795 78.6%	24 0.2%
	0人	4,231 100.0%	924 21.8%	3,297 77.9%	10 0.2%
	1人以上	5,880 100.0%	1,204 20.5%	4,665 79.3%	11 0.2%
	無回答	1,081 100.0%	245 22.7%	833 77.1%	3 0.3%

居宅介護支援事業所で問題や困難と感じる点については、「事務負担が大きい」と回答した事業所は、事務職員「0人」では70.0%、「1人以上」では61.5%であり、事務職員がいない事業所のほうが割合が高かった。「介護支援専門員の確保」「介護支援専門員の処遇の改善」については、事務職員「1人以上」ではそれぞれ52.4%、60.6%であるのに対し、事務職員「0人」では、40.9%、51.4%であり、事務職員を配置している事業所のほうが割合が高かった。

介護支援専門員として業務を行ううえでの悩みや不安要素については、事務職員が「1人以上」の事業所の介護支援専門委員は、「夜間対応・休日対応、緊急時対応が多い」が18.0%、「兼務業務が忙しく、居宅介護支援の業務の時間が十分にとれない」が14.9%であり、事務職員「0人」の事業所の介護支援専門員と比較して低い割合（それぞれ0人では22.0%、

18.0%)であった。

図表 258 事業所票-9 (2) 貴居宅介護支援事業所で問題や困難と感じる点 (複数回答可) × 事業所票-6 (4) 事務職員の人数

居宅介護支援事業所

		全体	介護支援専門員の確保	介護支援専門員の処遇の改善	介護支援専門員の人材育成	夜間や休日、緊急時の対応体制の確保	職員の時間外勤務や休日勤務の負担の軽減	職員の勤務時間の調整が困難	研修参加のための時間の確保	事務負担が大きい	実地指導やケアプラン作成、行政や地域包括支援センターからの監査・指導への対応	法人の経営方針によって適切なケアマネジメントが行いにくい	ニーズに対応するために必要なサービスがない
6(4)事務職員の人数	全体	905	413	500	369	289	346	68	428	606	379	66	212
		100.0%	45.6%	55.2%	40.8%	31.9%	38.2%	7.5%	47.3%	67.0%	41.9%	7.3%	23.4%
	0人	560	229	288	223	174	212	43	270	392	245	42	122
		100.0%	40.9%	51.4%	39.8%	31.1%	37.9%	7.7%	48.2%	70.0%	43.8%	7.5%	21.8%
	1人以上	330	173	200	139	108	126	24	150	203	126	22	86
	100.0%	52.4%	60.6%	42.1%	32.7%	38.2%	7.3%	45.5%	61.5%	38.2%	6.7%	26.1%	
	無回答	15	11	12	7	7	8	1	8	11	8	2	4
		100.0%	73.3%	80.0%	46.7%	46.7%	53.3%	6.7%	53.3%	73.3%	53.3%	13.3%	26.7%

		全体	地域資源(介護サービスを含む)を開発するための余裕やノウハウが乏しい	地域包括支援センターとの連携・協働	地域資源に関する行政や地域包括支援センターからの情報の取得	困難事例に対する行政からの支援体制の確保	各介護保険サービス事業所との連携の充実	医療機関との連携の充実	他の居宅介護支援事業所との意見交換や相談	その他	特に問題や困難を感じていない	無回答
6(4)事務職員の人数	全体	905	342	86	91	272	65	275	121	15	12	4
		100.0%	37.8%	9.5%	10.1%	30.1%	7.2%	30.4%	13.4%	1.7%	1.3%	0.4%
	0人	560	208	54	62	161	44	183	76	5	9	4
		100.0%	37.1%	9.6%	11.1%	28.8%	7.9%	32.7%	13.6%	0.9%	1.6%	0.7%
	1人以上	330	129	30	27	107	19	89	42	10	3	0
	100.0%	39.1%	9.1%	8.2%	32.4%	5.8%	27.0%	12.7%	3.0%	0.9%	0.0%	
	無回答	15	5	2	2	4	2	3	3	0	0	0
		100.0%	33.3%	13.3%	13.3%	26.7%	13.3%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%

図表 259 事業所票-9 (1) 介護支援専門員として業務を行ううえでの悩みや不安要素 (複数回答可) × 事業所票-6 (4) 事務職員の人数

居宅介護支援事業所

		全体	残業が多い/仕事の持ち帰りが多い	休日・休暇がとれない	残業や仕事の持ち帰りが禁じられているため、業務が遅る	夜間対応・休日対応、緊急時対応が多い	勤務日が不規則である	業務業務が忙しく、居宅介護支援の業務の時間が十分にとれない	事業所や法人からのノルマや課題、営業目標が厳しい	事業所や法人からの指示でサービス種別や事業所の選択に制約がある	賃金が低い	求められる役割に対して、知識や能力が不足している	求められる役割に対して、経験が不足している
6(4)事務職員の人数	全体	2,074	493	263	506	431	96	367	211	102	1,051	920	628
		100.0%	23.8%	12.7%	24.4%	20.8%	4.6%	17.7%	10.2%	4.9%	50.7%	44.4%	30.3%
	0人	1,025	206	124	273	226	56	184	106	51	532	454	307
		100.0%	20.1%	12.1%	26.6%	22.0%	5.5%	18.0%	10.3%	5.0%	51.9%	44.3%	30.0%
	1人以上	713	193	89	174	128	16	106	72	32	368	320	211
	100.0%	27.1%	12.5%	24.4%	18.0%	2.2%	14.9%	10.1%	4.5%	51.6%	44.9%	29.6%	
	無回答	336	84	50	69	77	24	77	33	19	151	146	110
		100.0%	28.0%	14.9%	17.6%	22.9%	7.1%	22.9%	9.8%	5.7%	44.9%	43.5%	32.7%

		全体	時間配分が適切にできず、業務を効率的に行えない	現在の業務を行う上で能力が不足しているわけではないが、専門職としてさらに向上したい方法が分からない	研修への参加の時間を確保することが困難である	研修に参加する上で、課題(事例)提出の負担が大きい	法定研修への参加の自己負担が大きい	業務を遂行する上で事業所・上司からの十分なサポートがない	専門的支援の在り方や業務に関する相談相手がない	その他	特に悩みや不安はない	無回答
6(4)事務職員の人数	全体	2,074	669	186	753	999	720	192	212	130	68	20
		100.0%	32.3%	9.0%	36.3%	48.2%	34.7%	9.3%	10.2%	6.3%	3.3%	1.0%
	0人	1,025	321	94	379	508	352	96	110	62	37	8
		100.0%	31.3%	9.2%	37.0%	49.6%	34.3%	9.4%	10.7%	6.0%	3.6%	0.8%
	1人以上	713	236	57	251	336	252	55	61	39	22	11
	100.0%	33.1%	8.0%	35.2%	47.1%	35.3%	7.7%	8.6%	5.5%	3.1%	1.5%	
	無回答	336	112	35	123	155	116	41	41	29	9	1
		100.0%	33.3%	10.4%	36.6%	46.1%	34.5%	12.2%	12.2%	8.6%	2.7%	0.3%

業務プロセスの実施状況と負担については、事務職員が関与している「給付管理業務(実績確認、国保連への請求事務等) ※介護予防は地域包括支援センターへの協力」や、「FAX送信・受信後の仕分け」については、介護支援専門員が「負担の大きい業務」に該当するという回答の割合は低かった。

介護支援専門員の「負担の大きい業務」として回答された割合の高い「医療機関・主治医との連絡・調整」や「サービス担当者会議の開催（招集、実施、記録）」、「支援経過に関する記録」等は、携帯端末の利用状況、事務職員の関与が少ない傾向にあった。

また、「事務職員がいるが効果がない」と回答した事業所の介護支援専門員においても「ケアプランのサービス提供事業所への交付」「ケアプランの利用者への交付」「個別サービス計画書の受領」においては、全体よりも「事務職員がいるが効果がない」と回答した事業所の介護支援専門員のほうが「負担が大きい」と回答した割合が低かった。

ケアマネジメントのプロセスにおける携帯端末情報の利用の有無別にみると、全体的にケアマネジメントのプロセスにおける携帯端末情報を利用している介護支援専門員のほうが「負担が大きい」と回答した割合が低く、特に「医療機関・主治医との連絡・調整」、「1ヶ月に1回のモニタリング結果の記録」、「給付管理業務（実績確認、国保連への請求事務等）」において差が大きかった。

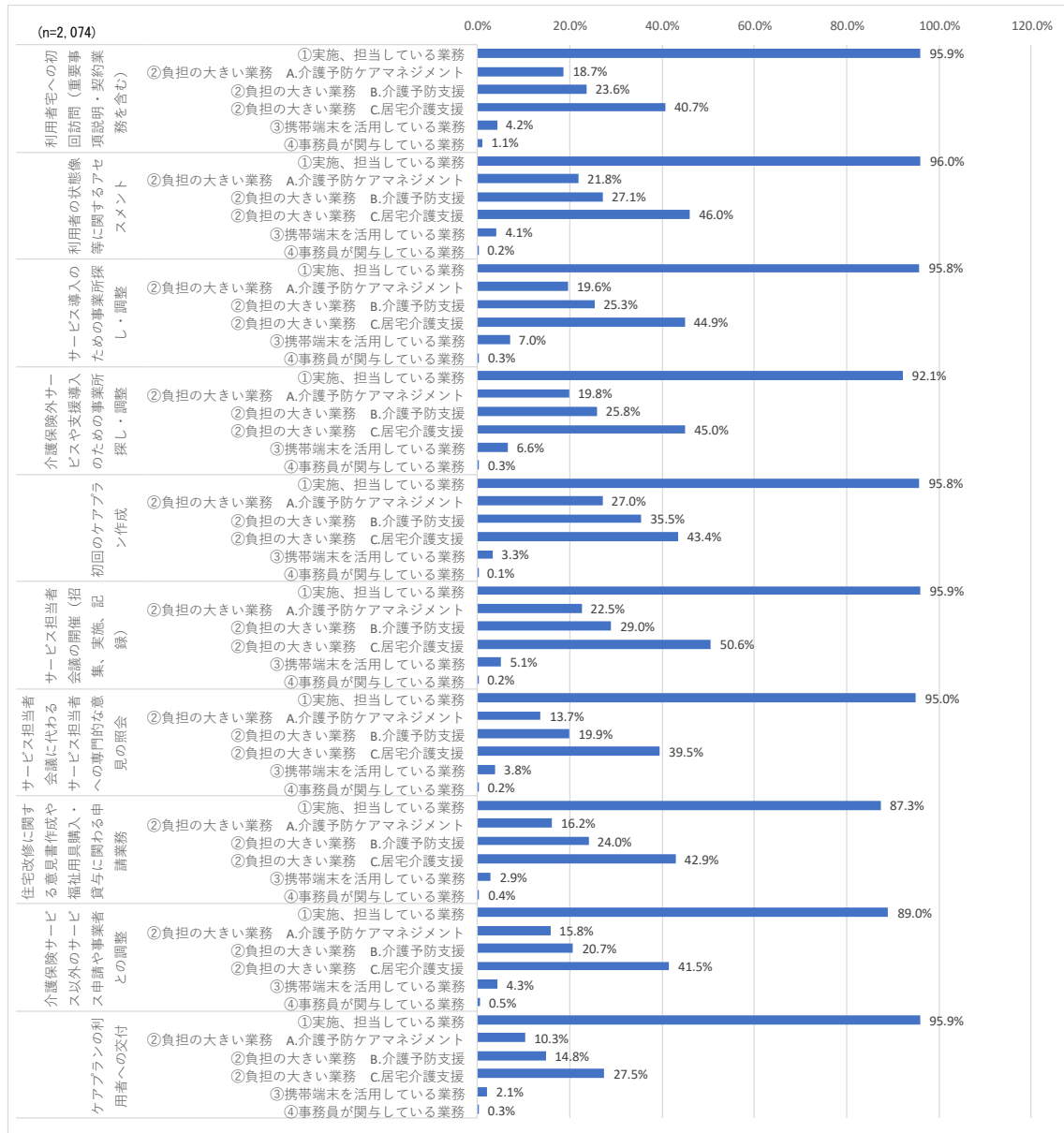
図表 260 介護支援専門員票-4 (1) 業務プロセスの実施状況と負担 (複数回答可)

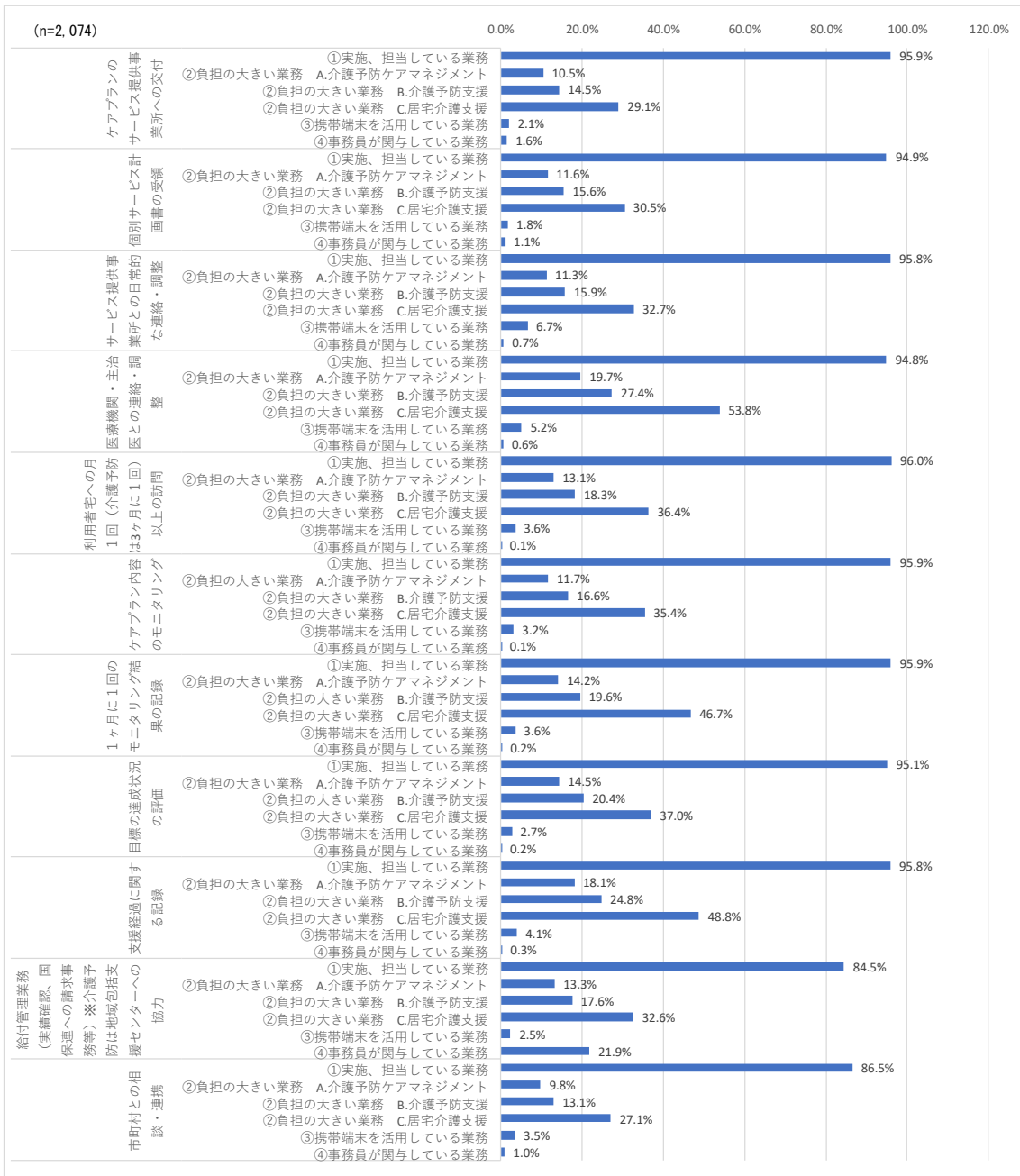
		全体	利用者宅への初回訪問(重要事項説明・契約業務を含む)	利用者の状態像等に関するアセスメント	サービス導入のための事業所探し・調整	介護保険外サービスや支援導入のための事業所探し・調整	初回のケアプラン作成	サービス担当者会議の開催(招集、実施、記録)	サービス担当者会議に代わるサービス担当者への専門的な意見の照会	住宅改修に関する意見書作成や福祉用具購入・貸与に関する申請業務	介護保険サービス以外のサービス申請や事業者との調整	ケアプランの利用者への交付	ケアプランのサービス提供事業所への交付	個別サービス計画書の受領	
居宅介護支援事業所	①実施、担当している業務	2,074 100.0%	1,990 95.9%	1,992 96.0%	1,986 95.8%	1,911 92.1%	1,986 95.8%	1,990 95.9%	1,970 95.0%	1,811 87.3%	1,846 89.0%	1,989 95.9%	1,988 95.9%	1,969 94.9%	
	②負担の大きい業務	A.介護予防ケアマネジメント	2,074 100.0%	388 18.7%	453 21.8%	406 19.6%	410 19.8%	561 27.0%	467 22.5%	284 13.7%	335 16.2%	327 15.8%	214 10.3%	218 10.5%	240 11.6%
		B.介護予防支援	2,074 100.0%	489 23.6%	562 27.1%	525 25.3%	536 25.8%	736 35.5%	601 29.0%	413 19.9%	498 24.0%	430 20.7%	307 14.8%	300 14.5%	324 15.6%
		C.居宅介護支援	2,074 100.0%	844 40.7%	954 46.0%	931 44.9%	933 45.0%	901 43.4%	1,049 50.6%	819 39.5%	889 42.9%	861 41.5%	570 27.5%	603 29.1%	632 30.5%
	③携帯端末を活用している業務	2,074 100.0%	87 4.2%	85 4.1%	145 7.0%	136 6.6%	68 3.3%	106 5.1%	79 3.8%	60 2.9%	90 4.3%	44 2.1%	44 2.1%	37 1.8%	
④事務員が関与している業務	2,074 100.0%	22 1.1%	4 0.2%	7 0.3%	7 0.3%	3 0.1%	4 0.2%	5 0.2%	8 0.4%	11 0.5%	6 0.3%	33 1.6%	23 1.1%		
介護予防支援事業所	①実施、担当している業務	11,192 100.0%	10,891 97.3%	10,917 97.5%	10,840 96.9%	10,605 94.8%	10,734 95.9%	10,830 96.8%	10,443 93.3%	10,200 91.1%	10,286 91.9%	10,780 96.3%	10,739 96.0%	10,500 93.8%	
	②負担の大きい業務	A.介護予防ケアマネジメント	11,192 100.0%	3,778 33.8%	4,046 36.2%	4,153 37.1%	3,913 35.0%	4,813 43.0%	4,179 37.3%	2,683 24.0%	3,009 26.9%	3,142 28.1%	2,138 19.1%	2,082 18.6%	1,989 17.8%
		B.介護予防支援	11,192 100.0%	3,616 32.3%	3,904 34.9%	3,806 34.0%	3,646 32.6%	4,602 41.1%	4,113 36.7%	2,834 25.3%	3,548 31.7%	3,079 27.5%	2,073 18.5%	2,045 18.3%	1,967 17.6%
	③携帯端末を活用している業務	11,192 100.0%	173 1.5%	169 1.5%	244 2.2%	229 2.0%	141 1.3%	181 1.6%	126 1.1%	134 1.2%	158 1.4%	83 0.7%	75 0.7%	61 0.5%	
	④事務員が関与している業務	11,192 100.0%	194 1.7%	25 0.2%	29 0.3%	38 0.3%	23 0.2%	20 0.2%	20 0.2%	92 0.8%	73 0.7%	30 0.3%	250 2.2%	233 2.1%	

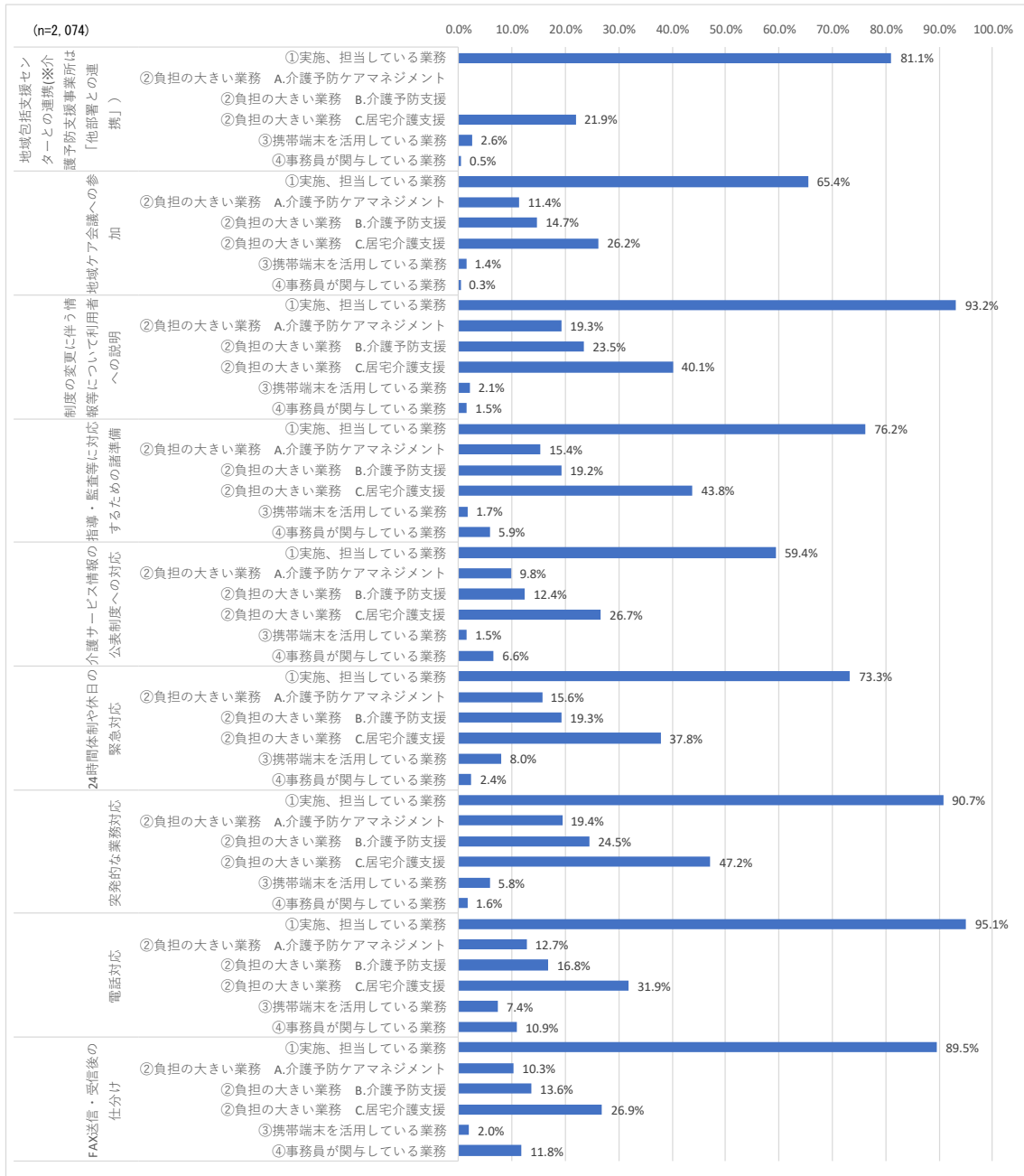
		全体	サービス提供事業所との日常的な連絡・調整	医療機関・主治医との連絡・調整	利用者宅への月1回(介護予防は3ヶ月に1回)以上の訪問	ケアプラン内容のモニタリング	1ヶ月に1回のモニタリング結果の記録	目標の達成状況の評価	支援経過に関する記録	給付管理業務(実績確認、国保連への請求事務等)※介護予防は地域包括支援センターへの協力	市町村との相談・連携	地域包括支援センターとの連携(※介護予防支援事業所は「他部署との連携」)	地域ケア会議への参加	制度の変更に伴う情報等について利用者への説明	
居宅介護支援事業所	①実施、担当している業務	2,074 100.0%	1,987 95.8%	1,967 94.8%	1,992 96.0%	1,990 95.9%	1,990 95.9%	1,972 95.1%	1,987 95.8%	1,752 84.5%	1,793 86.5%	1,682 81.1%	1,357 65.4%	1,933 93.2%	
	②負担の大きい業務	A.介護予防ケアマネジメント	2,074 100.0%	234 11.3%	409 19.7%	272 13.1%	243 11.7%	294 14.2%	300 14.5%	376 18.1%	276 13.3%	204 9.8%	-	236 11.4%	400 19.3%
		B.介護予防支援	2,074 100.0%	330 15.9%	569 27.4%	380 18.3%	344 16.6%	406 19.6%	423 20.4%	514 24.8%	365 17.6%	271 13.1%	-	305 14.7%	487 23.5%
		C.居宅介護支援	2,074 100.0%	679 32.7%	1,116 53.8%	755 36.4%	735 35.4%	969 46.7%	768 37.0%	1,012 48.8%	677 32.6%	562 27.1%	454 21.9%	543 26.2%	832 40.1%
	③携帯端末を活用している業務	2,074 100.0%	138 6.7%	108 5.2%	74 3.6%	66 3.2%	75 3.6%	57 2.7%	84 4.1%	51 2.5%	73 3.5%	53 2.6%	29 1.4%	43 2.1%	
④事務員が関与している業務	2,074 100.0%	15 0.7%	13 0.6%	3 0.1%	3 0.1%	5 0.2%	4 0.2%	6 0.3%	454 21.9%	20 1.0%	10 0.5%	7 0.3%	32 1.5%		
介護予防支援事業所	①実施、担当している業務	11,192 100.0%	10,796 96.5%	10,525 94.0%	10,755 96.1%	10,791 96.4%	10,180 91.0%	10,725 95.8%	10,860 97.0%	9,320 83.3%	9,873 88.2%	9,037 80.7%	8,739 78.1%	10,360 92.6%	
	②負担の大きい業務	A.介護予防ケアマネジメント	11,192 100.0%	2,296 20.5%	4,052 36.2%	3,339 29.8%	2,811 25.1%	3,419 30.5%	3,093 27.6%	4,095 36.6%	3,171 28.3%	2,214 19.8%	-	2,559 22.9%	3,147 28.1%
		B.介護予防支援	11,192 100.0%	2,295 20.5%	4,313 38.5%	3,268 29.2%	2,734 24.4%	3,304 29.5%	2,977 26.6%	3,967 35.4%	3,083 27.5%	2,179 19.5%	-	2,513 22.5%	2,998 26.8%
	③携帯端末を活用している業務	11,192 100.0%	184 1.6%	169 1.5%	118 1.1%	130 1.2%	134 1.2%	117 1.0%	138 1.2%	127 1.1%	135 1.2%	96 0.9%	58 0.5%	70 0.6%	
	④事務員が関与している業務	11,192 100.0%	66 0.6%	37 0.3%	15 0.1%	19 0.2%	59 0.5%	19 0.2%	40 0.4%	2,830 25.3%	194 1.7%	134 1.2%	141 1.3%	196 1.8%	

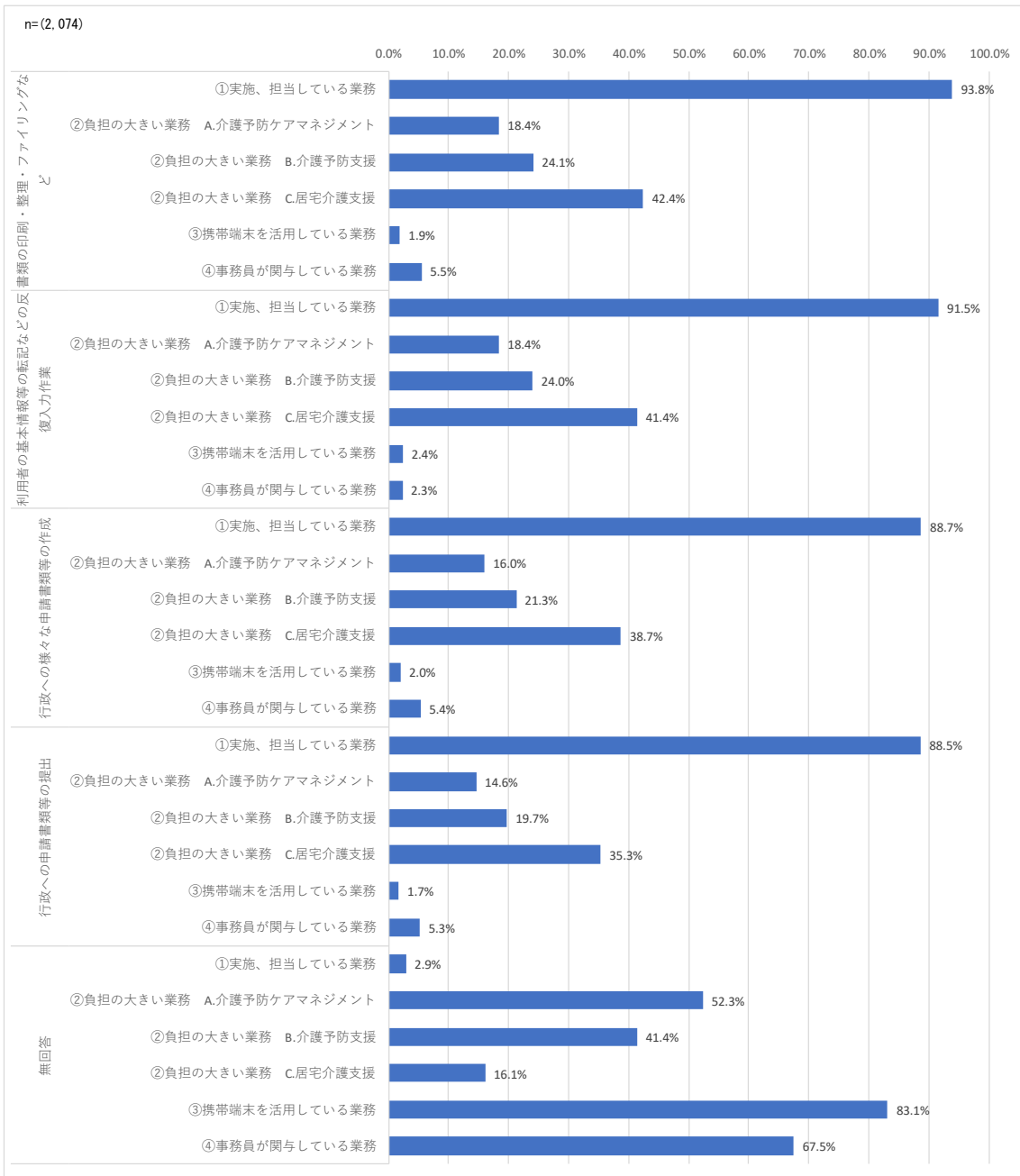
		全体	指導・監査等に対応するための諸準備	介護サービス情報の公表制度への対応	24時間体制や休日の緊急対応	突発的な業務対応	電話対応	FAX送信・受信後の仕分け	書類の印刷・整理・ファイリングなど	利用者の基本情報等の転記などの反復入力作業	行政への様々な申請書類等の作成	行政への申請書類等の提出	無回答	
居宅介護支援事業所	①実施、担当している業務	2,074 100.0%	1,580 76.2%	1,232 59.4%	1,521 73.3%	1,882 90.7%	1,972 95.1%	1,857 89.5%	1,946 93.8%	1,898 91.5%	1,839 88.7%	1,836 88.5%	61 2.9%	
	②負担の大きい業務	A.介護予防ケアマネジメント	2,074 100.0%	319 15.4%	204 9.8%	324 15.6%	402 19.4%	264 12.7%	214 10.3%	382 18.4%	382 18.4%	332 16.0%	303 14.6%	1,085 52.3%
		B.介護予防支援	2,074 100.0%	399 19.2%	258 12.4%	400 19.3%	508 24.5%	349 16.8%	283 13.6%	500 24.1%	498 24.0%	441 21.3%	409 19.7%	858 41.4%
		C.居宅介護支援	2,074 100.0%	909 43.8%	553 26.7%	785 37.8%	979 47.2%	661 31.9%	558 26.9%	880 42.4%	880 41.4%	803 38.7%	733 35.3%	334 16.1%
	③携帯端末を活用している業務	2,074 100.0%	35 1.7%	31 1.5%	166 8.0%	121 5.8%	153 7.4%	41 2.0%	40 1.9%	50 2.4%	42 2.0%	36 1.7%	1,723 83.1%	
④事務員が関与している業務	2,074 100.0%	122 5.9%	137 6.6%	50 2.4%	34 1.6%	226 10.9%	245 11.8%	114 5.5%	48 2.3%	111 5.4%	109 5.3%	1,399 67.5%		
介護予防支援事業所	①実施、担当している業務	11,192 100.0%	6,449 57.6%	4,274 38.2%	6,016 53.8%	9,483 84.7%	10,764 96.2%	8,938 79.9%	10,347 92.4%	9,682 86.5%	9,819 87.7%	9,839 87.9%	124 1.1%	
	②負担の大きい業務	A.介護予防ケアマネジメント	11,192 100.0%	2,458 22.0%	1,139 10.2%	2,329 20.8%	3,845 34.4%	2,563 22.9%	1,669 14.9%	3,121 27.9%	2,831 25.3%	2,849 25.5%	2,546 22.7%	2,683 24.0%
		B.介護予防支援	11,192 100.0%	2,390 21.4%	1,099 9.8%	2,273 20.3%	3,729 33.3%	2,460 22.0%	1,610 14.4%	2,983 26.7%	2,704 24.2%	2,752 24.6%	2,470 22.1%	2,902 25.9%
	③携帯端末を活用している業務	11,192 100.0%	68 0.6%	52 0.5%	513 4.6%	290 2.6%	338 3.0%	65 0.6%	67 0.6%	81 0.7%	74 0.7%	63 0.6%	10,124 90.5%	
	④事務員が関与している業務	11,192 100.0%	842 7.5%	779 7.0%	337 3.0%	261 2.3%	1,394 12.5%	2,141 19.1%	1,664 14.9%	437 3.9%	823 7.4%	1,031 9.2%	6,957 62.2%	

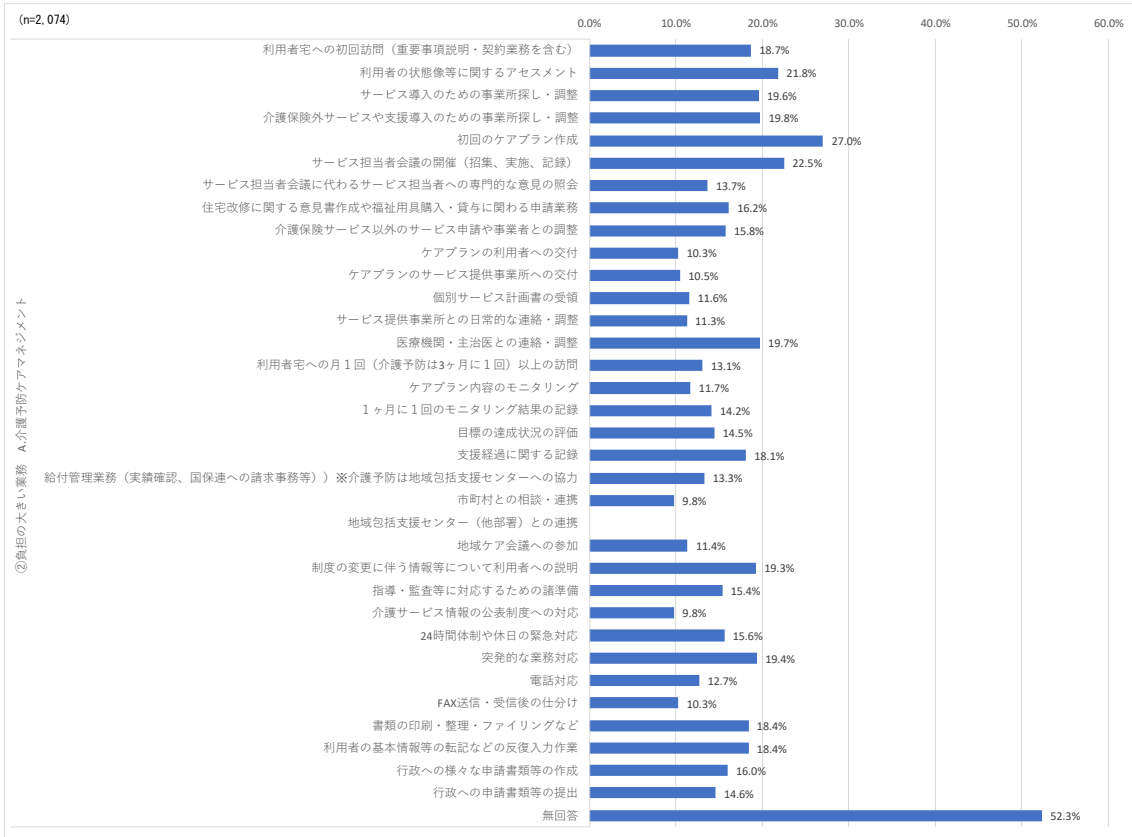
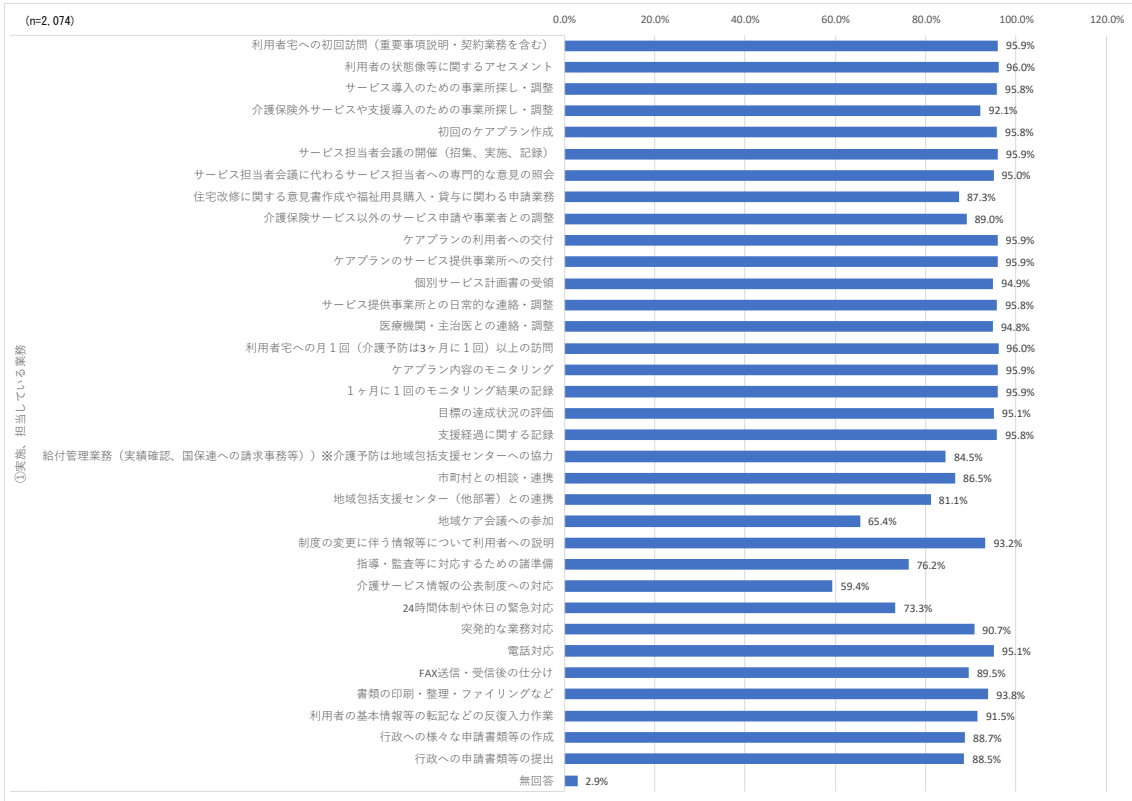
居宅介護支援事業所

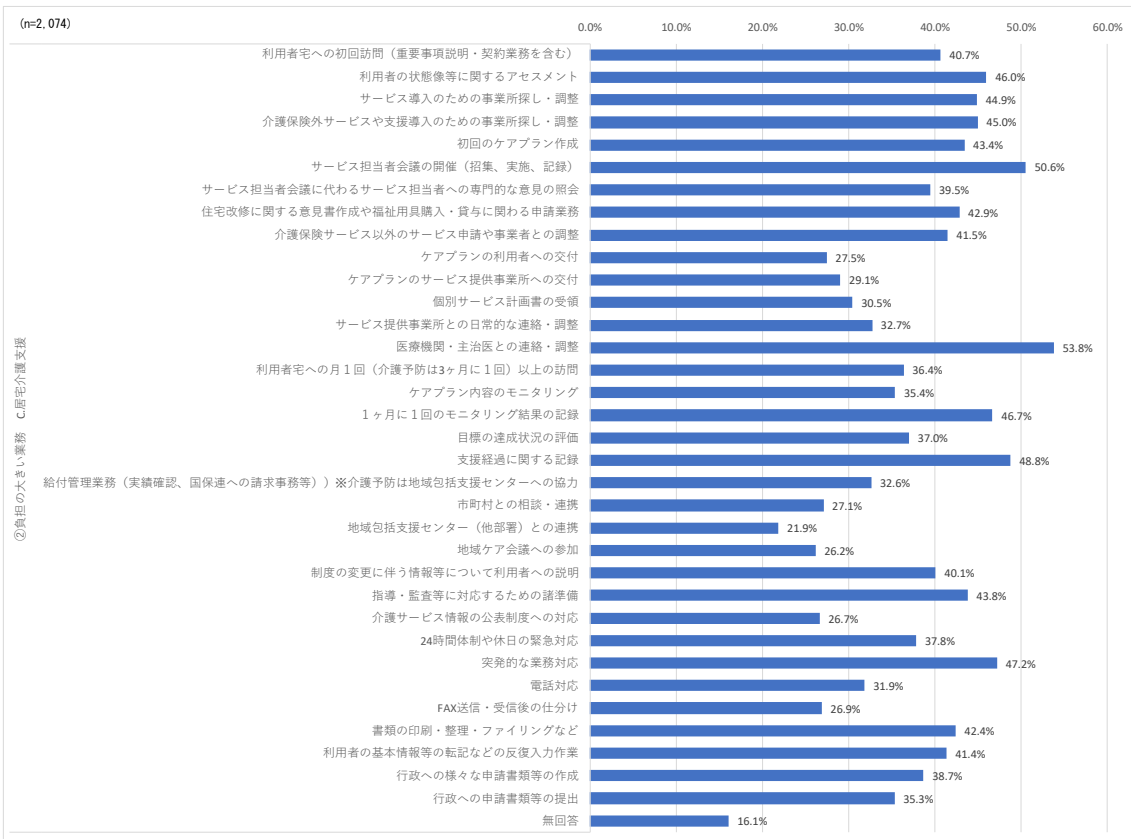
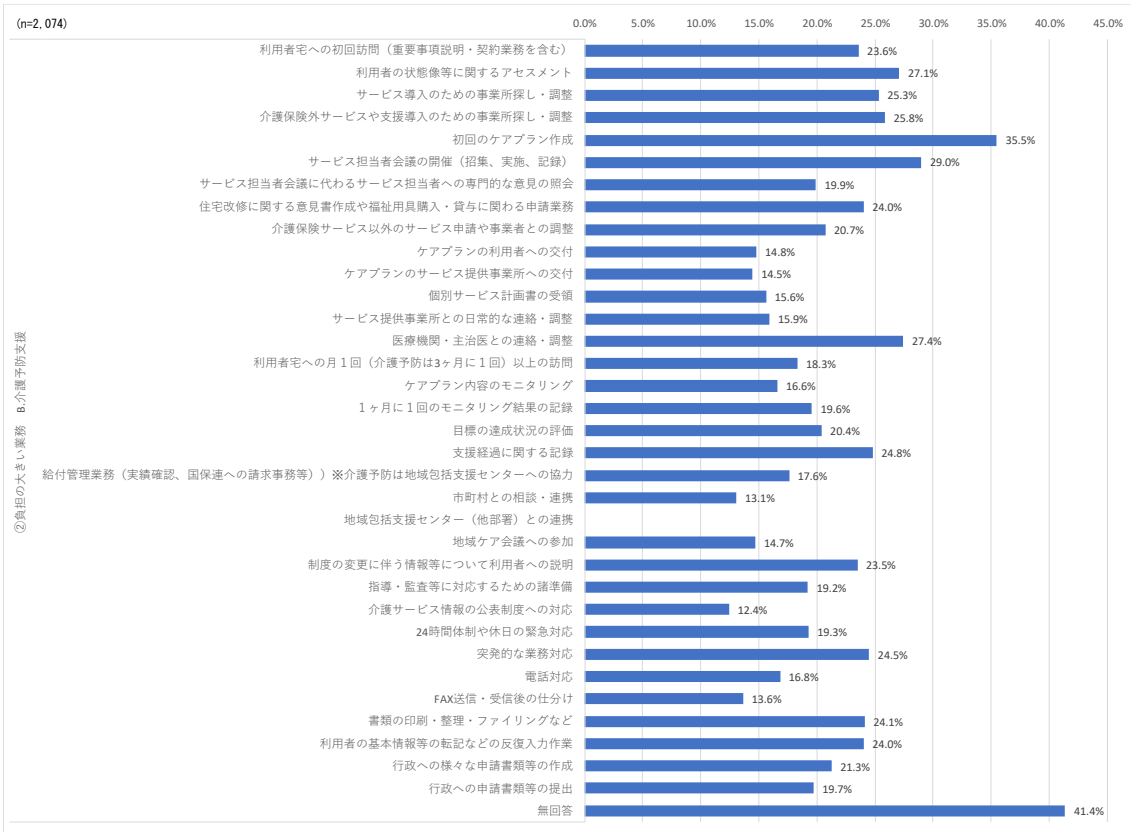


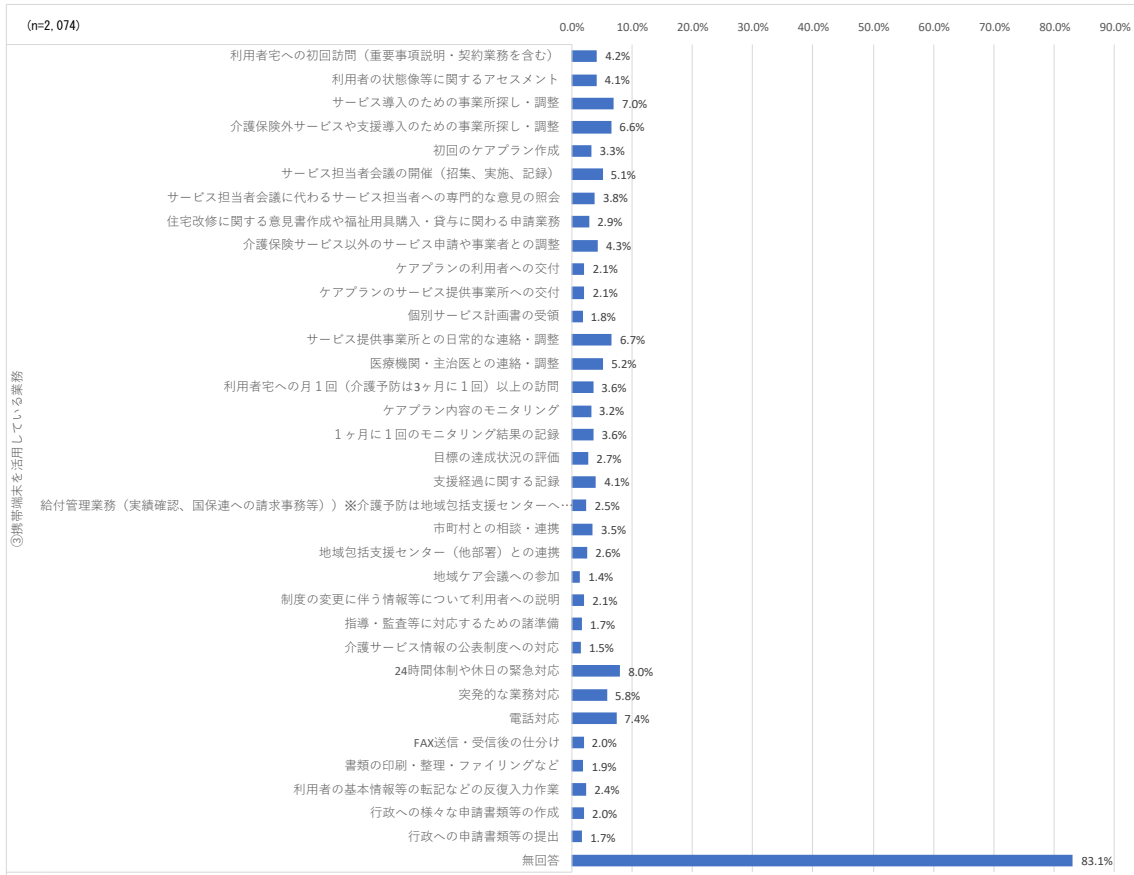


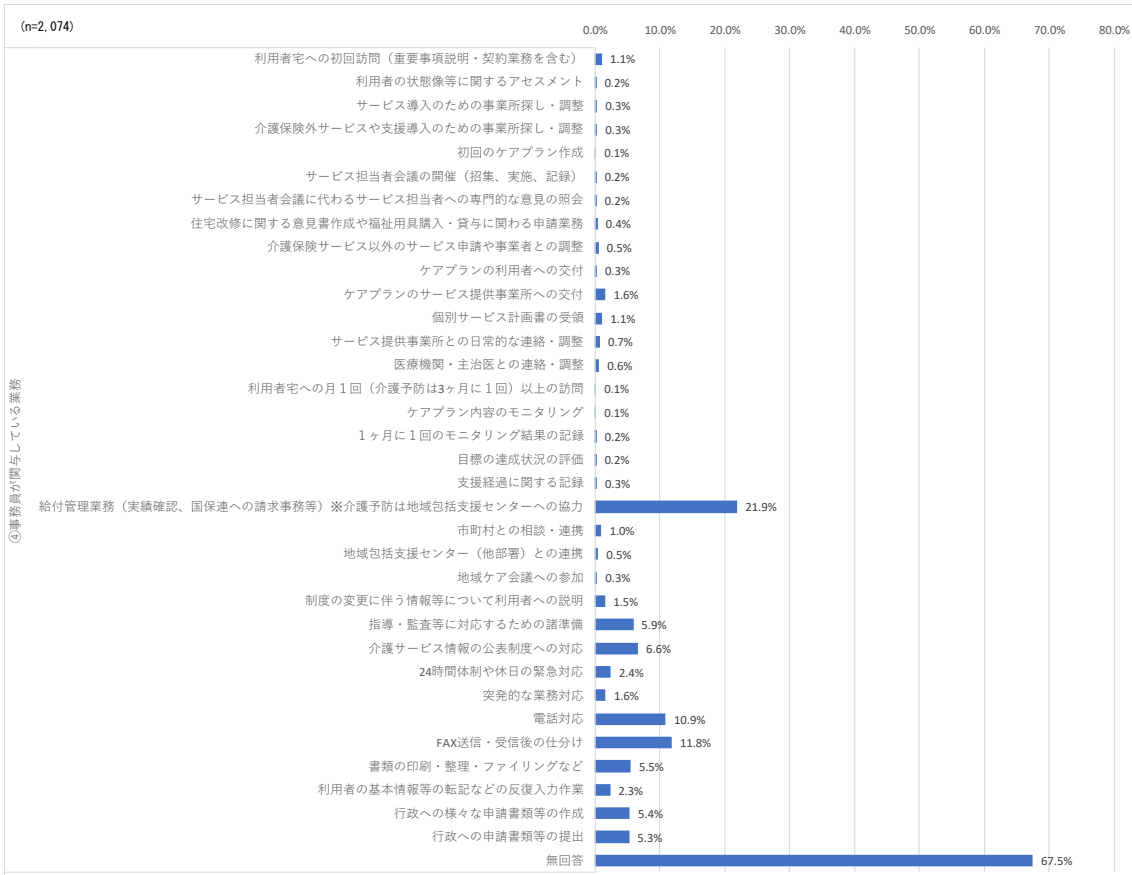




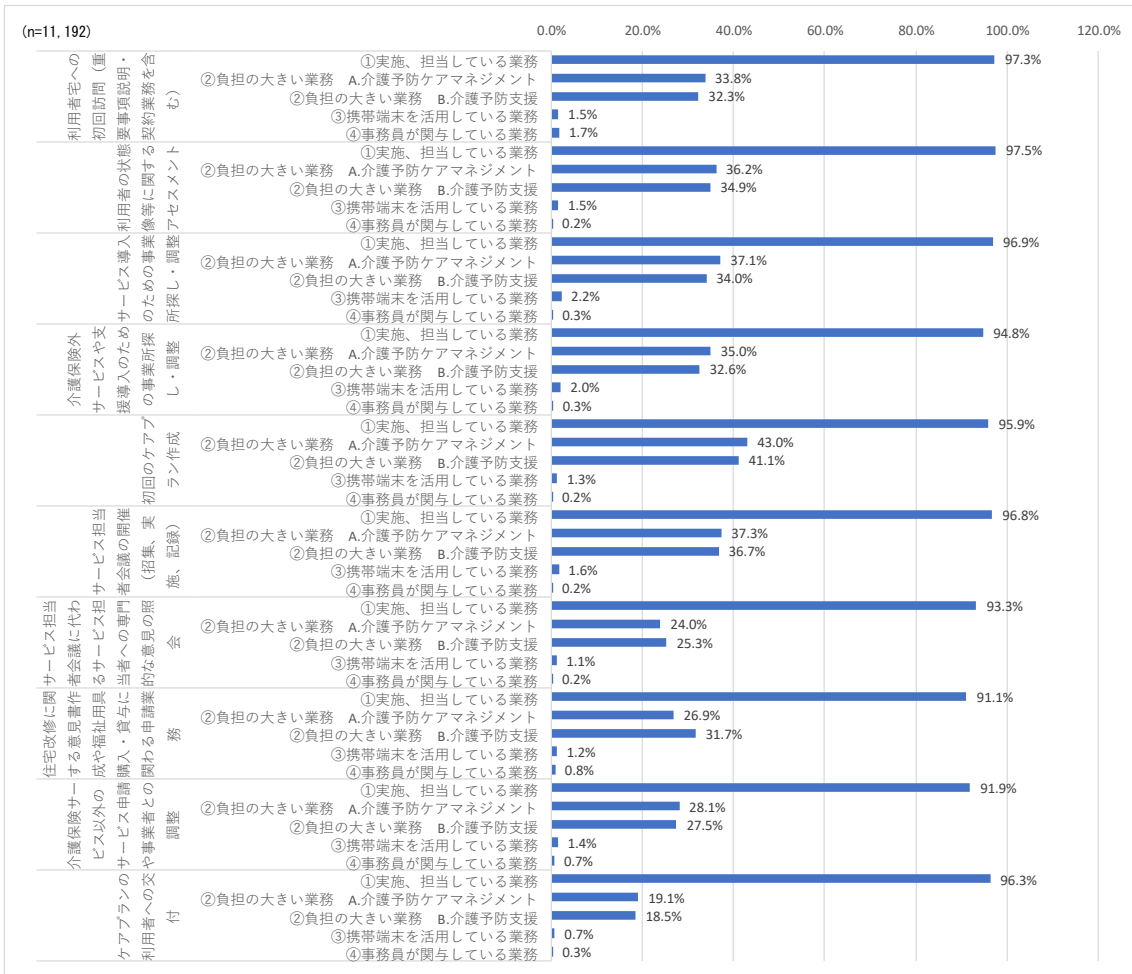


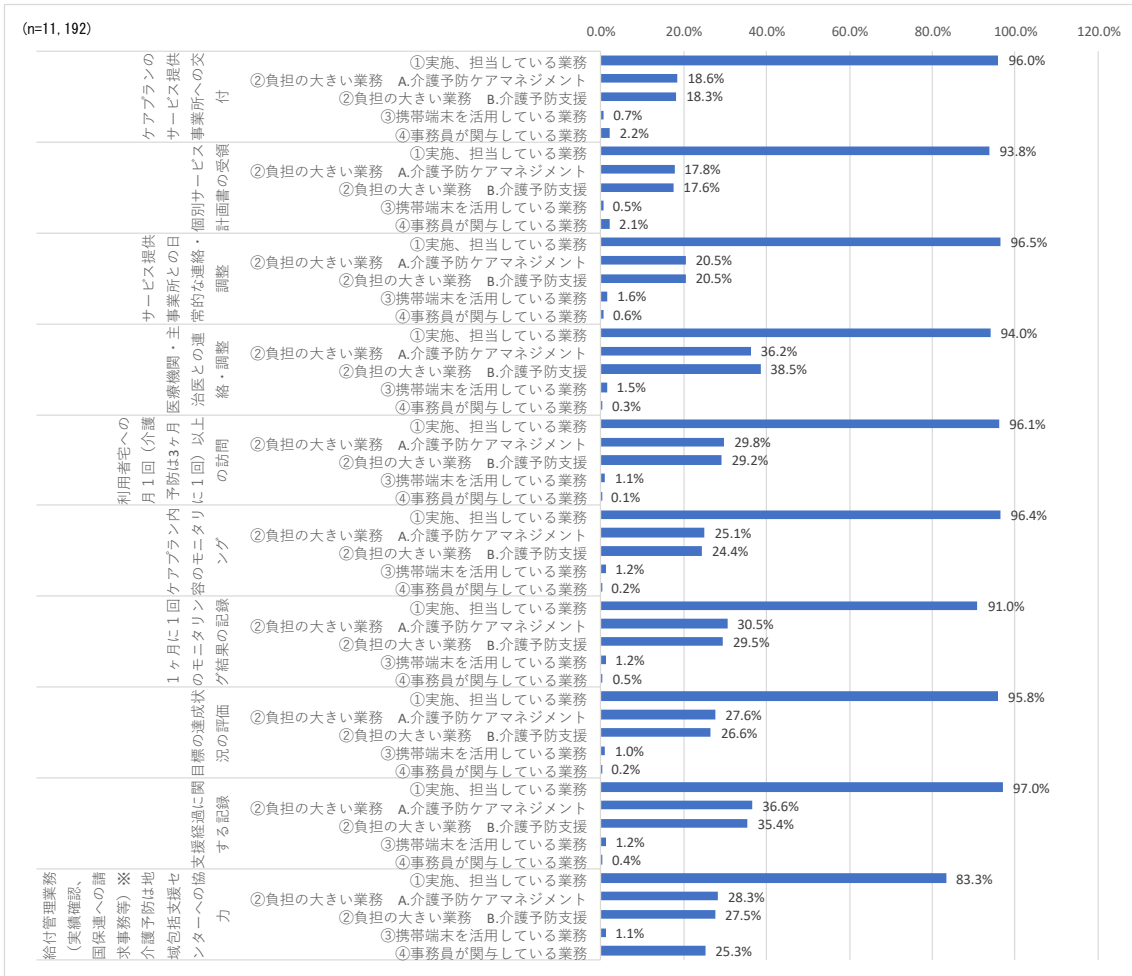


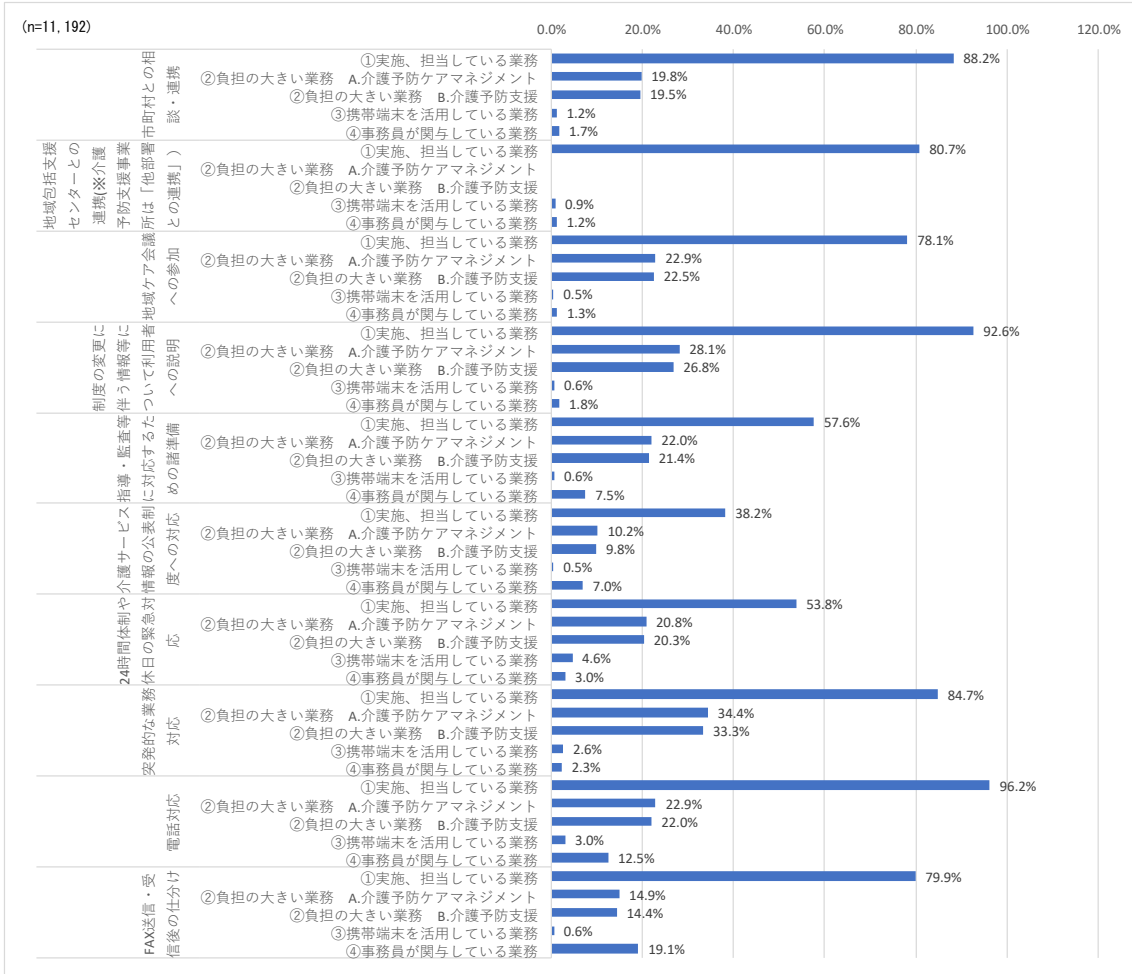


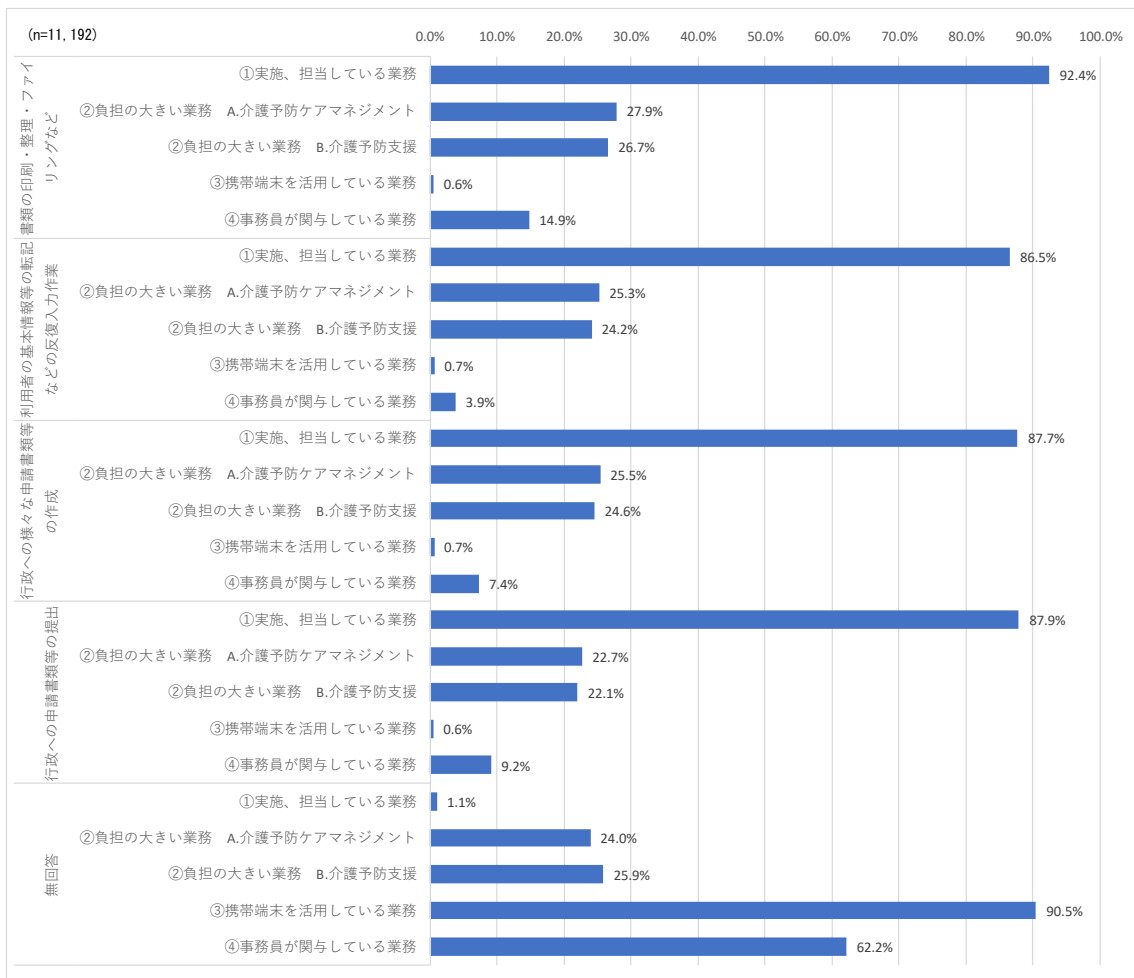


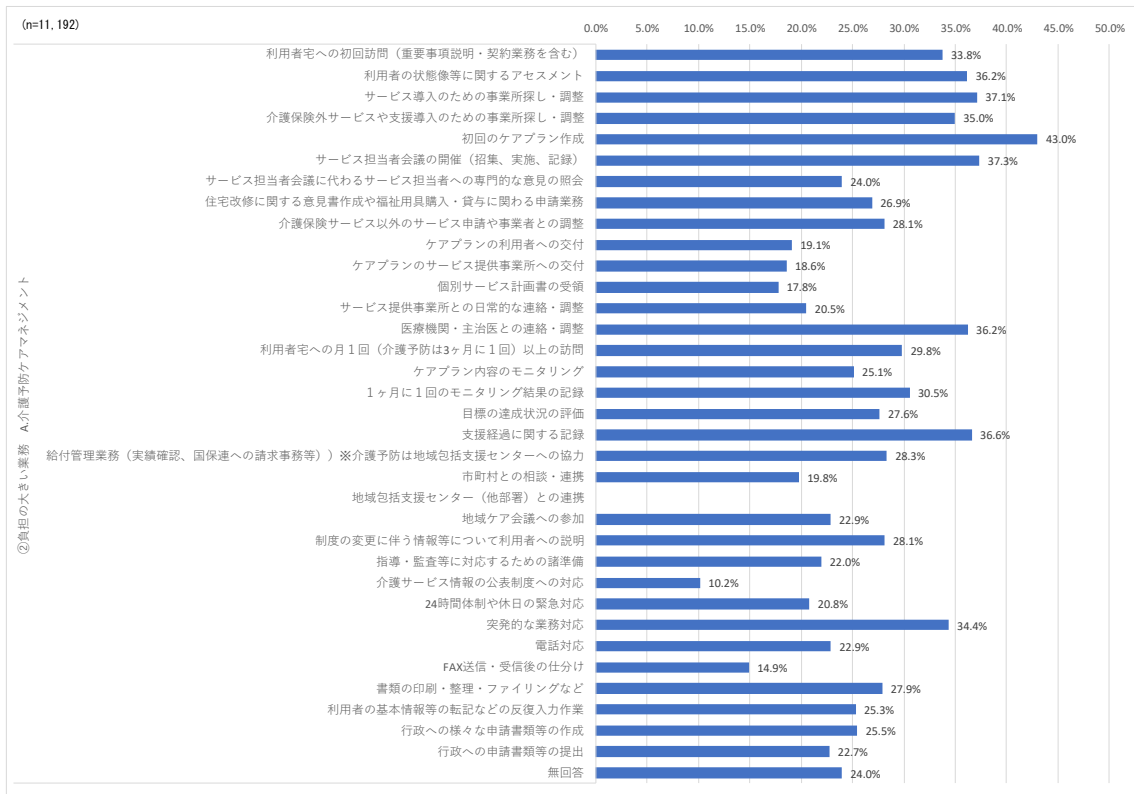
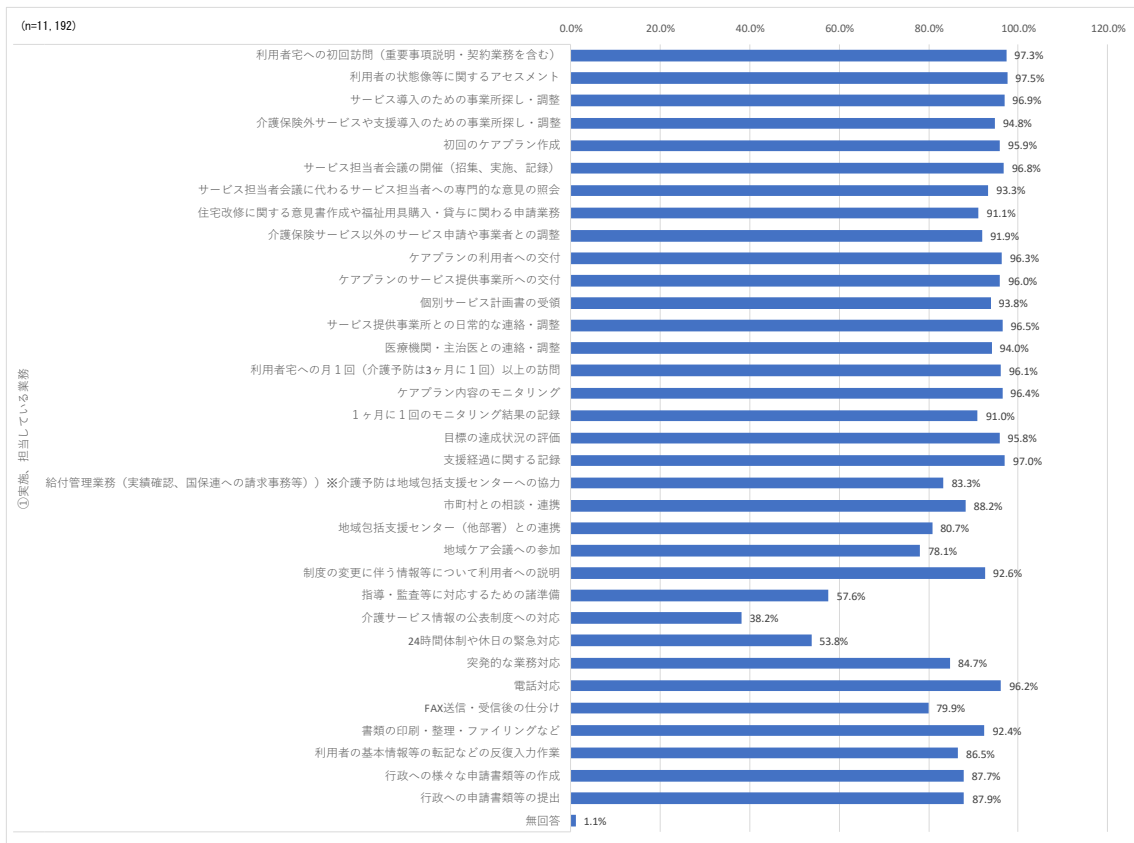
介護予防支援事業所

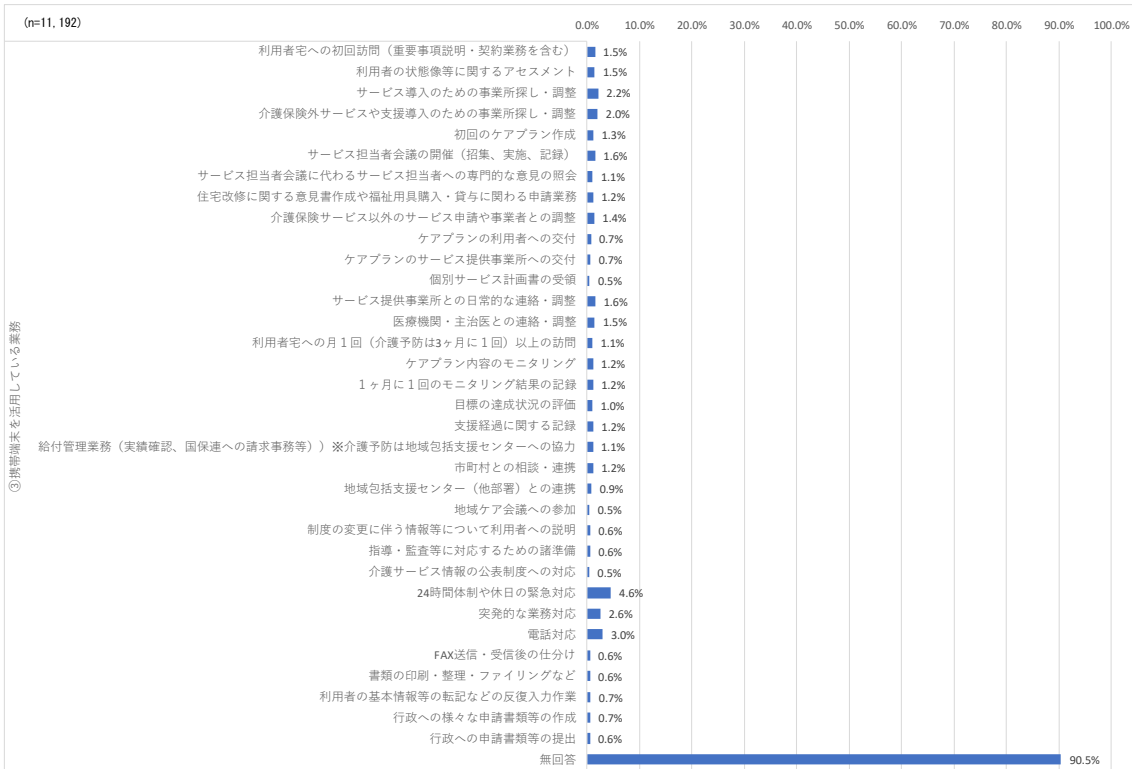
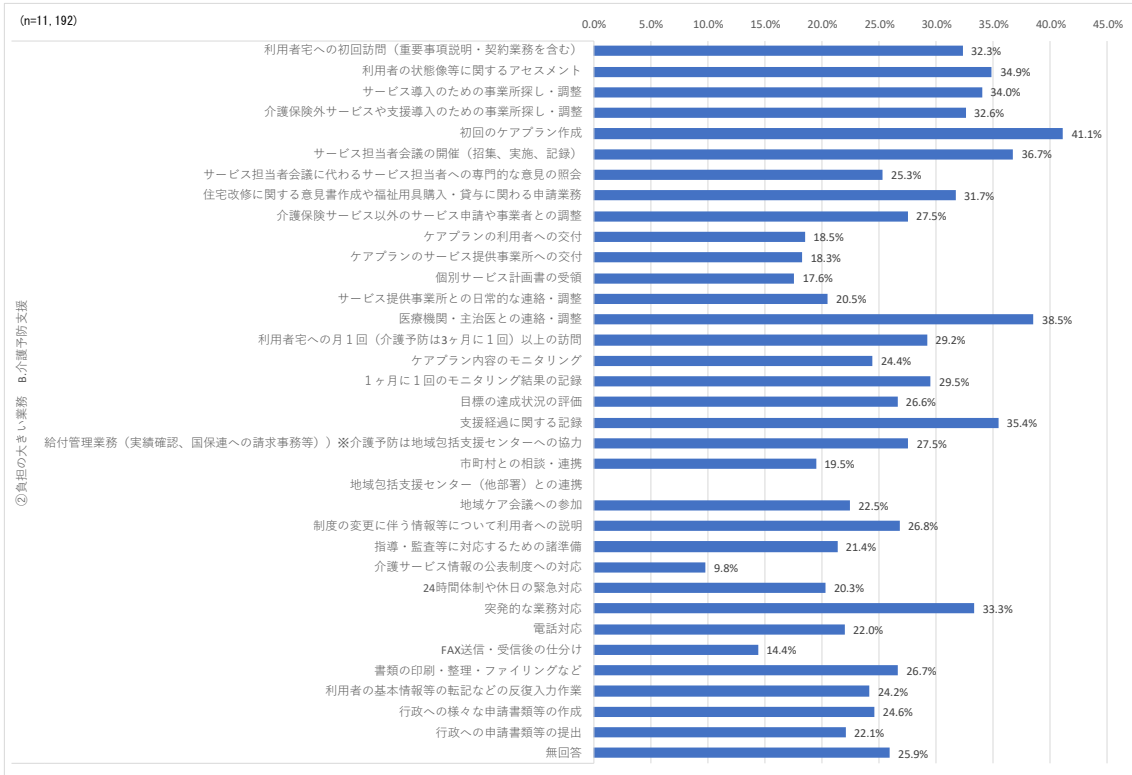


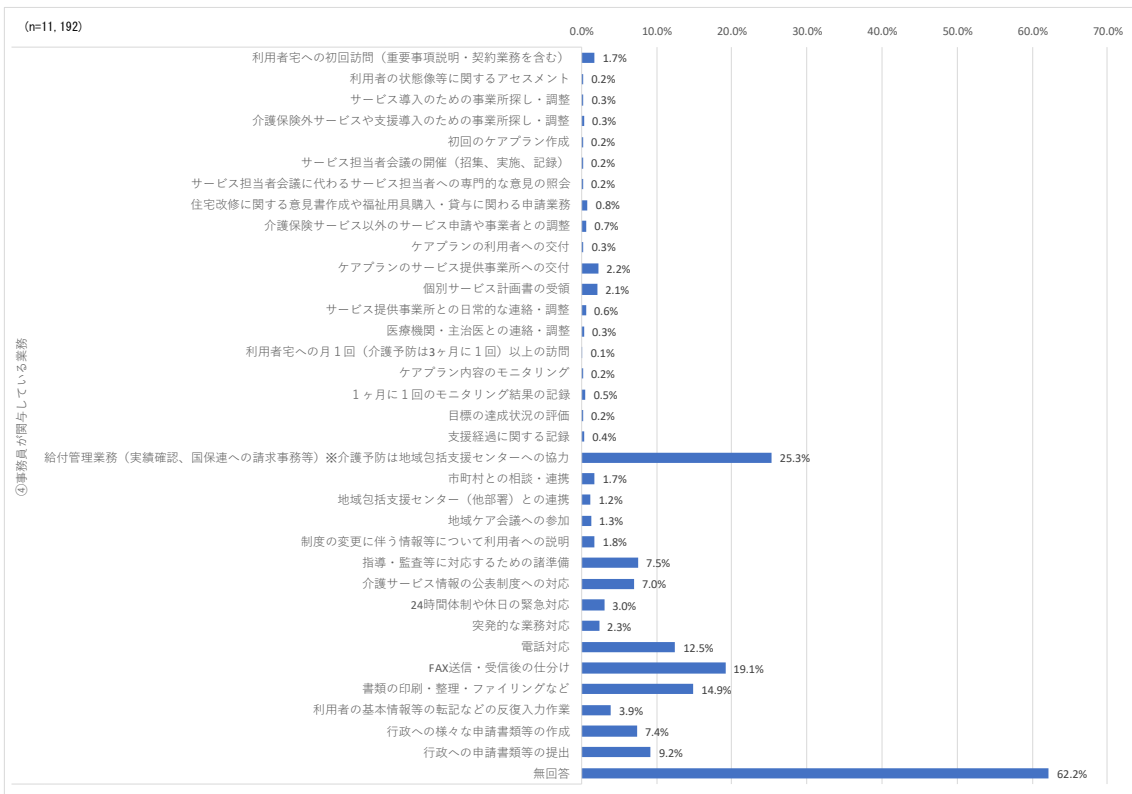




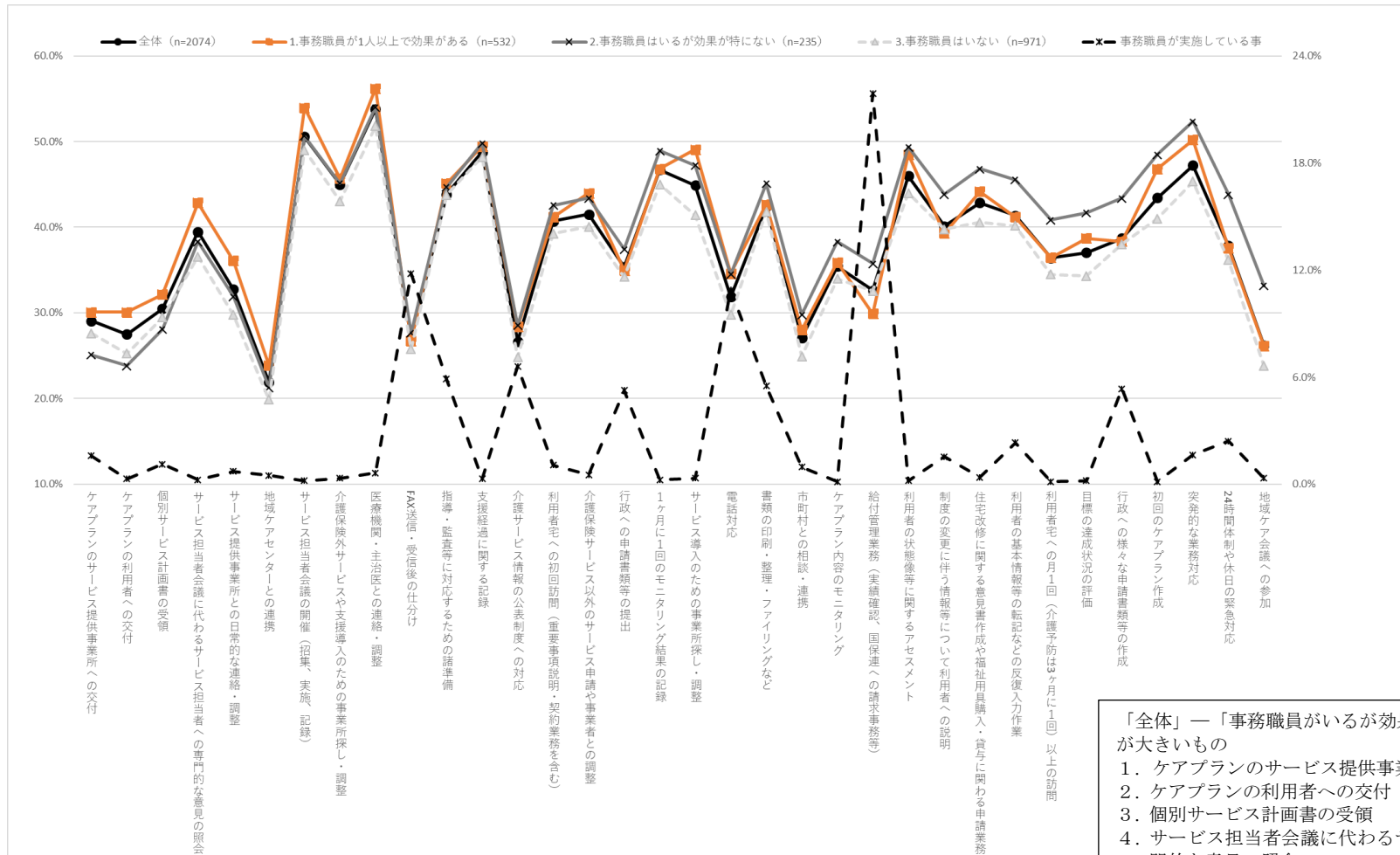








図表 261 事務職員の有無及び、事務職がいる効果が「特にない」事業所の居宅介護支援の負担を感じる割合



「全体」－「事務職員がいるが効果がないと回答」の差が大きいもの

1. ケアプランのサービス提供事業所への交付
2. ケアプランの利用者への交付
3. 個別サービス計画書の受領
4. サービス担当者会議に代わるサービス担当者への専門的な意見の照会
5. サービス提供事業所との日常的な連絡・調整

※左軸が負担感、右軸が事務職員が実施している事、の割合を示している。

図表 262 ケアマネジメントのプロセスにおける携帯端末情報の利用の有無別居宅介護支援の負担を感じる割合



携帯端末を利用する事で負担軽減の効果が大きい項目

- 1.医療機関・主治医との連絡・調整
- 2.1ヶ月に1回のモニタリング結果の記録
- 3.給付管理業務(実績確認、国保連への請求事務等)
- 4.利用者宅への月1回以上の訪問
- 5.目標の達成状況の評価

5) 居宅介護支援事業所の課題および介護支援専門員の業務における課題

① 居宅介護支援事業所での課題

居宅介護支援事業所で問題や困難と感じる点については、「事務負担が大きい」が最も多く67.0%、次いで「介護支援専門員の処遇の改善」が55.2%であった。

特定事業所加算の算定状況別にみると、特定事業所加算を算定している事業所では、「研修参加のための時間の確保」が算定なしと比較して高い割合であった。また、「算定なし」では「介護支援専門員の確保」が算定ありと比較して高い割合であった。

図表 263 事業所票-9(2) 貴居宅介護支援事業所で問題や困難と感じる点(複数回答可)

	全体	介護支援専門員の確保	介護支援専門員の処遇の改善	介護支援専門員の人材育成	夜間や休日、緊急時の対応体制の確保	職員の時間外勤務や休日勤務の負担の軽減	職員の勤務時間の調整が困難	研修参加のための時間の確保	事務負担が大きい	実地指導やケアプラン点検等、行政や地域包括支援センターからの監査・指導への対応	法人の経営方針によって適切なケアマネジメントが行いにくい	ニーズに対応するために必要なサービスがない
居宅介護支援事業所	905 100.0%	413 45.6%	500 55.2%	369 40.8%	289 31.9%	346 38.2%	68 7.5%	428 47.3%	606 67.0%	379 41.9%	66 7.3%	212 23.4%

	全体	地域資源(介護サービスを含む)を開発するための余裕やノウハウがない	地域包括支援センターとの連携・協働	地域資源に関する行政や地域包括支援センターからの情報の取得	困難事例に対する行政からの支援体制の確保	各介護保険サービス事業所との連携の充実	医療機関との連携の充実	他の居宅介護支援事業所との意見交換や相談	その他	特に問題や困難を感じていない	無回答
居宅介護支援事業所	905 100.0%	342 37.8%	86 9.5%	91 10.1%	272 30.1%	65 7.2%	275 30.4%	121 13.4%	15 1.7%	12 1.3%	4 0.4%

図表 264 事業所票-9(2) 貴居宅介護支援事業所で問題や困難と感じる点(複数回答可) × 事業所票-4(8) 1) 特定事業所加算(I~III)の算定状況

居宅介護支援

	全体	介護支援専門員の確保	介護支援専門員の処遇の改善	介護支援専門員の人材育成	夜間や休日、緊急時の対応体制の確保	職員の時間外勤務や休日勤務の負担の軽減	職員の勤務時間の調整が困難	研修参加のための時間の確保	事務負担が大きい	実地指導やケアプラン点検等、行政や地域包括支援センターからの監査・指導への対応	法人の経営方針によって適切なケアマネジメントが行いにくい	ニーズに対応するための必要なサービスがない	地域資源(介護サービスを含む)を開発するための余裕やノウハウがない	地域包括支援センターとの連携・協働	地域資源に関する行政や地域包括支援センターからの情報の取得	困難事例に対する行政からの支援体制の確保	各介護保険サービス事業所との連携の充実	医療機関との連携の充実	他の居宅介護支援事業所との意見交換や相談	その他	特に問題や困難を感じていない	無回答		
4(8)1) 特定事業所加算(I~III)の算定状況	全体	2,074 100.0%	809 39.0%	1,060 51.1%	864 41.7%	453 21.8%	682 32.9%	110 5.3%	769 37.1%	1,205 58.1%	718 34.6%	86 4.1%	487 23.5%	754 36.4%	153 7.4%	186 9.0%	558 26.9%	111 5.4%	555 26.8%	222 10.7%	23 1.1%	8 0.4%	339 16.3%	
	特定事業所加算(I)	87 100.0%	41 47.1%	49 56.3%	25 28.7%	25 28.7%	38 43.7%	6 6.9%	51 58.6%	77 88.5%	30 34.5%	6 6.9%	34 39.1%	21 24.1%	15 17.2%	5 5.7%	30 34.5%	0 0.0%	40 46.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	特定事業所加算(II)	792 100.0%	368 46.5%	517 65.3%	452 57.1%	156 19.7%	326 41.2%	55 6.9%	352 44.4%	597 75.4%	378 47.7%	20 2.5%	229 28.9%	388 49.0%	68 8.6%	83 10.5%	34.8%	6.4%	51 34.8%	276 14.4%	114 1.8%	14 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	特定事業所加算(III)	288 100.0%	142 49.1%	173 59.9%	148 51.2%	64 22.1%	94 32.3%	7 2.4%	129 44.6%	178 61.8%	93 32.2%	22 7.6%	86 29.9%	120 41.5%	20 6.9%	31 10.7%	89 30.8%	12 4.2%	87 30.1%	27 9.3%	27 1.7%	5 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	算定していない	550 100.0%	252 45.8%	308 56.0%	237 43.1%	196 35.6%	219 39.6%	41 7.5%	234 42.5%	344 62.5%	214 38.9%	38 9.9%	138 25.1%	225 40.9%	50 9.1%	67 12.2%	162 29.5%	48 8.7%	151 27.5%	81 14.7%	4 0.7%	5 0.9%	1 0.2%	

図表 265 残業時間と事業所票-9(2) 貴居宅介護支援事業所で問題や困難と感じる点(複数回答可) × 介護支援専門員票3(1) 9月中旬に所定労働時間を超えて勤務した(残業した)時間

居宅介護支援

	全体	介護支援専門員の確保	介護支援専門員の処遇の改善	介護支援専門員の人材育成	夜間や休日、緊急時の対応体制の確保	職員の時間外勤務や休日勤務の負担の軽減	職員の勤務時間の調整が困難	研修参加のための時間の確保	事務負担が大きい	実地指導やケアプラン点検等、行政や地域包括支援センターからの監査・指導への対応	法人の経営方針によって適切なケアマネジメントが行いにくい	ニーズに対応するための必要なサービスがない	地域資源(介護サービスを含む)を開発するための余裕やノウハウがない	地域包括支援センターとの連携・協働	地域資源に関する行政や地域包括支援センターからの情報の取得	困難事例に対する行政からの支援体制の確保	各介護保険サービス事業所との連携の充実	医療機関との連携の充実	他の居宅介護支援事業所との意見交換や相談	その他	特に問題や困難を感じていない	無回答		
3(1)9月中旬に所定労働時間を超えて勤務した(残業した)時間	全体	2,074 100.0%	809 39.0%	1,060 51.1%	864 41.7%	453 21.8%	682 32.9%	110 5.3%	769 37.1%	1,205 58.1%	718 34.6%	86 4.1%	487 23.5%	754 36.4%	153 7.4%	186 9.0%	558 26.9%	111 5.4%	555 26.8%	222 10.7%	23 1.1%	8 0.4%	339 16.3%	
	残業なし	781 100.0%	279 35.7%	383 49.0%	308 39.4%	160 20.5%	186 23.8%	21 2.7%	262 33.5%	400 51.2%	243 31.1%	28 3.6%	185 23.7%	256 32.8%	61 7.8%	51 6.5%	206 26.4%	49 6.3%	201 25.7%	91 11.7%	8 1.0%	5 0.6%	143 18.3%	
	~10時間以内	770 100.0%	306 39.7%	407 52.9%	332 43.1%	165 21.4%	247 32.1%	41 5.3%	297 38.6%	472 61.3%	270 35.1%	35 4.5%	191 24.8%	300 39.0%	64 8.3%	76 9.9%	200 26.0%	41 5.3%	213 27.7%	76 9.9%	8 1.0%	0 0.0%	104 13.5%	
	~20時間以内	302 100.0%	124 41.1%	158 52.3%	122 40.4%	85 28.1%	140 46.4%	30 9.9%	117 38.7%	200 66.2%	128 41.7%	15 5.0%	60 19.9%	119 39.4%	19 6.3%	35 11.6%	92 30.5%	14 4.6%	85 28.1%	32 10.6%	5 1.7%	2 0.7%	46 15.2%	
	~30時間以内	112 100.0%	44 39.3%	57 50.9%	62 55.4%	19 17.0%	55 49.1%	7 6.3%	45 40.2%	63 56.3%	37 33.0%	3 2.7%	27 24.1%	41 36.6%	5 4.5%	17 15.2%	35 31.3%	4 3.6%	36 32.1%	11 9.8%	1 0.9%	0 0.0%	25 22.3%	
	~40時間以内	55 100.0%	27 49.1%	29 52.7%	18 32.7%	13 23.6%	34 61.8%	2 3.6%	27 49.1%	37 67.3%	19 34.5%	1 1.8%	12 21.8%	23 41.8%	0 0.0%	4 7.3%	10 18.2%	1 1.8%	12 21.8%	5 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	12 21.8%
	~50時間以内	12 100.0%	5 41.7%	7 58.3%	4 41.7%	4 33.3%	7 58.3%	3 25.0%	4 41.7%	6 50.0%	6 50.0%	1 8.3%	3 25.0%	4 33.3%	1 8.3%	0 0.0%	3 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	5 41.7%
	50時間超	15 100.0%	12 80.0%	7 46.7%	10 66.7%	3 20.0%	9 60.0%	4 26.7%	6 40.0%	12 80.0%	9 40.0%	3 20.0%	2 13.3%	5 40.0%	6 6.7%	1 6.7%	6 40.0%	1 6.7%	3 20.0%	3 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 13.3%
	無回答	27 100.0%	12 44.4%	12 44.4%	7 25.9%	4 14.8%	4 14.8%	1 7.4%	2 37.0%	15 55.6%	11 40.7%	0 0.0%	7 25.9%	5 18.5%	2 7.4%	2 7.4%	6 22.2%	1 3.7%	5 18.5%	2 7.4%	2 3.7%	1 3.7%	1 3.7%	2 7.4%

図表 266 事業所票-9(2) 貴居宅介護支援事業所で問題や困難と感じる点(複数回答可) × 介護支援専門員票-3(3) 9月中の休日出勤の有無

		全体	介護支援専門員の確保	介護支援専門員の処遇の改善	介護支援専門員の人材育成	夜間や休日、緊急時の対応体制の確保	職員の時間外勤務や休日の負担の軽減	職員の勤務時間の調整が困難	研修参加のための時間の確保	事務負担が大きい	実地指導やケアプラン点検等、行政や地域包括支援センターからの監査・指導への対応	法人の経営方針によって適切なケアマネジメントが行いにくい	ニーズに対応するためには必要なサービスがない	地域資源(介護サービスを含む)を開発するための余裕やノウハウがない	地域包括支援センターとの連携・協働	地域資源に関する行政や地域包括支援センターからの情報の取得	困難事例に対する行政からの支援体制の確保	各介護保険サービス事業所との連携の充実	医療機関との連携の充実	他の居宅介護支援事業所との意見交換や相談	その他	特に問題や困難を感じていない	無回答
3(3)9月中の休日出勤の有無	全体	2,074	809	1,060	864	453	682	110	769	1,205	718	86	487	754	153	186	558	111	555	222	23	8	339
		100.0%	39.0%	51.1%	41.7%	21.8%	32.9%	5.3%	37.1%	58.1%	34.6%	4.1%	23.5%	36.4%	7.4%	9.0%	26.9%	5.4%	26.8%	10.7%	1.1%	0.4%	16.3%
	休日出勤した	556	216	303	227	136	228	36	226	341	208	14	148	194	35	67	162	32	177	60	10	1	95
		100.0%	38.8%	54.5%	40.8%	24.5%	41.0%	6.5%	40.6%	61.3%	37.4%	2.5%	26.6%	34.9%	6.3%	12.1%	29.1%	5.8%	31.8%	10.8%	1.8%	0.2%	17.1%
休日出勤していない	1,491	579	747	631	313	451	73	533	848	500	72	333	556	117	118	391	78	373	162	13	6	243	
	100.0%	38.8%	50.1%	42.3%	21.0%	30.2%	4.9%	35.7%	56.9%	33.5%	4.8%	22.3%	37.3%	7.8%	7.9%	26.2%	5.2%	25.0%	10.9%	0.9%	0.4%	16.3%	
無回答	27	14	10	6	4	3	1	10	16	10	0	6	4	1	1	5	1	5	0	0	0	1	1
	100.0%	51.9%	37.0%	22.2%	14.8%	11.1%	3.7%	37.0%	59.3%	37.0%	0.0%	22.2%	14.8%	3.7%	3.7%	18.5%	3.7%	18.5%	0.0%	0.0%	3.7%	3.7%	

② 介護支援専門員の悩みや不安要素

介護支援専門員として業務を行う上での悩みや不安要素については、居宅介護支援事業所の介護支援専門員は「賃金が低い」が最も多く 50.7%、次いで「研修に参加する上で、課題（事例）提出の負担が大きい」が 48.2%であった。介護予防支援事業所では、「求められる役割に対して、経験が不足している」が最も多く 42.4%、次いで「賃金が低い」が 41.7%であった。

主任介護支援専門員研修・更新研修修了の有無別にみると、居宅介護支援事業所の介護支援専門員では、「求められる役割に対して、経験が不足している」については、「あり」（主任介護支援専門員）の場合は 16.7%であるのに対し、「なし」（主任介護支援専門員ではない介護支援専門員）では 44.6%であった。介護予防支援事業所の介護支援専門員では、「あり」（主任介護支援専門員）の場合は 19.9%で、「（主任介護支援専門員ではない介護支援専門員）では 42.6%であった。

図表 267 介護支援専門員票-9 (1) 介護支援専門員としての業務を行う上での悩みや不安要素 (複数回答可) × 介護支援専門員票-1 (3) 主任介護支援専門員研修・更新研修修了の有無、介護支援専門員票-1 (6) 介護支援専門員としての業務経験年数 (通算年数)

居宅介護支援

	全体	残業が多い仕事の持ち帰りが多い	休日・休暇がとれない	残業や仕事の持ち帰りが禁じられているため、業務が滞る	夜間対応、休日対応、緊急時対応が多い	勤務日不規則である	兼務業務が忙しく、居宅介護支援の業務の時間が十分にとれない (※介護予防支援は「介護予防支援の業務」)	事業所や法人からのノルマや課題、営業目標が厳しい	事業所や法人からの指示でサービス種別や事業所の選択に制約がある	賃金が低い	求められる役割に対して、知識や能力が不足している	求められる役割に対して、経験が不足している	時間配分が適切にできず、業務を効率的に行えない	現在の業務を行う上で能力が不足しているわけではないが、専門職としてさらに向上したいが方法が分からない	研修への参加の時間が確保することが困難である	研修に参加する上で、課題(事例)提出の負担が大きい	法定研修への参加の自己負担が大きい	業務を遂行する上で事業所・上司からの十分なサポートがない	専門的支援の在り方や業務に関する相談相手がいない	その他	特に悩みや不安はない	無回答
全体	2,074 100.0%	493 23.8%	263 12.7%	506 24.4%	431 20.8%	98 4.6%	367 17.7%	211 10.2%	102 4.9%	1,051 50.7%	920 44.4%	628 30.3%	669 32.3%	196 9.5%	753 36.3%	999 48.2%	720 34.7%	192 9.3%	212 10.2%	130 6.3%	68 3.3%	20 1.0%
1(3)主任介護支援専門員研修・更新研修修了の有無	あり 1,021 100.0%	271 26.5%	130 12.7%	267 26.2%	217 21.3%	38 3.7%	192 18.8%	117 11.5%	44 4.3%	536 52.5%	377 36.9%	170 16.7%	338 33.1%	97 9.5%	385 37.7%	522 51.1%	369 36.1%	94 9.2%	100 9.8%	72 7.1%	36 3.5%	1 0.1%
	なし 1,020 100.0%	220 21.6%	129 12.6%	236 23.1%	209 20.5%	57 5.6%	171 16.8%	94 9.2%	57 5.6%	510 50.0%	535 52.5%	455 44.6%	330 32.4%	87 8.5%	363 35.6%	472 46.3%	344 33.7%	97 9.5%	111 10.9%	57 5.6%	31 3.0%	2 0.2%
1(6)介護支援専門員としての業務経験年数(通算年数)	1年未満 74 100.0%	12 16.2%	7 9.5%	15 20.3%	6 8.1%	3 4.1%	7 9.5%	3 4.1%	2 2.7%	38 51.4%	59 79.7%	60 81.1%	31 41.9%	4 5.4%	16 21.6%	25 33.8%	13 17.6%	3 4.1%	8 10.8%	1 1.4%	1 1.4%	0 0.0%
	2~5年未満 517 100.0%	119 23.0%	70 13.5%	134 25.9%	111 21.5%	30 5.8%	81 15.7%	48 9.3%	31 6.0%	281 54.4%	318 61.5%	314 60.7%	197 38.1%	45 8.7%	185 35.8%	244 47.2%	192 37.1%	58 11.2%	64 12.4%	10 5.8%	8 1.5%	1 0.2%
	5~10年未満 646 100.0%	153 23.7%	87 13.5%	163 25.2%	144 22.3%	32 5.0%	114 17.6%	72 11.1%	33 5.1%	346 53.6%	282 43.7%	175 27.1%	195 30.2%	79 12.2%	255 39.5%	338 52.3%	255 39.5%	72 11.1%	70 10.8%	43 6.7%	22 3.4%	1 0.2%
	10年以上 820 100.0%	209 25.5%	99 12.1%	194 23.7%	170 20.7%	31 3.8%	165 20.1%	88 10.7%	36 4.4%	386 47.1%	261 31.8%	79 9.6%	246 30.0%	58 7.1%	297 36.2%	392 47.8%	260 31.7%	59 7.2%	70 8.5%	56 6.8%	37 4.5%	1 0.1%

介護予防支援

	全体	残業が多い仕事の持ち帰りが多い	休日・休暇がとれない	残業や仕事の持ち帰りが禁じられているため、業務が滞る	夜間対応、休日対応、緊急時対応が多い	勤務日不規則である	兼務業務が忙しく、介護予防支援の業務の時間が十分にとれない	事業所や法人からのノルマや課題、営業目標が厳しい	事業所や法人からの指示でサービス種別や事業所の選択に制約がある	賃金が低い	求められる役割に対して、知識や能力が不足している	求められる役割に対して、経験が不足している	時間配分が適切にできず、業務を効率的に行えない	現在の業務を行う上で能力が不足しているわけではないが、専門職としてさらに向上したいが方法が分からない	研修への参加の時間が確保することが困難である	研修に参加する上で、課題(事例)提出の負担が大きい	法定研修への参加の自己負担が大きい	業務を遂行する上で事業所・上司からの十分なサポートがない	専門的支援の在り方や業務に関する相談相手がいない	その他	特に悩みや不安はない	無回答
全体	11,192 100.0%	2,061 18.4%	791 7.1%	2,212 19.8%	1,033 9.2%	328 2.9%	3,912 35.0%	546 4.9%	275 2.5%	4,665 41.7%	4,751 42.4%	3,622 32.4%	3,096 27.7%	875 7.8%	2,824 25.2%	4,220 37.7%	2,719 24.3%	993 8.9%	854 7.6%	490 4.4%	533 4.8%	30 0.3%
1(3)主任介護支援専門員研修・更新研修修了の有無	あり 5,007 100.0%	1,016 20.3%	396 7.9%	1,041 20.8%	567 11.3%	167 3.3%	2,012 40.2%	265 5.3%	116 2.3%	2,131 42.6%	1,730 34.6%	996 19.9%	1,371 27.4%	357 7.1%	1,264 25.2%	2,014 40.2%	1,289 25.7%	481 9.6%	417 8.3%	250 5.0%	234 4.7%	2 0.0%
	なし 6,158 100.0%	1,044 17.0%	395 6.4%	1,169 19.0%	466 7.6%	160 2.6%	1,899 30.8%	280 4.5%	159 2.6%	2,533 41.1%	3,021 49.1%	2,626 42.6%	1,724 28.0%	517 8.4%	1,559 25.3%	2,206 35.8%	1,429 23.2%	511 8.3%	437 7.1%	240 3.9%	298 4.8%	4 0.1%
1(6)介護支援専門員としての業務経験年数(通算年数)	1年未満 763 100.0%	124 16.3%	46 6.0%	122 16.0%	58 7.6%	14 1.8%	228 29.9%	31 4.1%	28 3.7%	315 41.3%	508 66.6%	523 68.5%	257 33.7%	70 9.2%	147 19.3%	190 24.9%	118 15.5%	68 8.9%	53 6.9%	24 3.1%	24 3.1%	0 0.0%
	2~5年未満 2,927 100.0%	532 18.2%	198 6.8%	639 21.8%	226 7.7%	78 2.7%	978 33.4%	143 4.9%	87 3.0%	1,261 43.1%	1,632 55.8%	1,651 56.4%	876 29.9%	256 8.7%	777 26.5%	1,062 36.3%	724 24.7%	262 9.0%	229 7.8%	106 3.6%	99 3.4%	2 0.1%
	5~10年未満 3,015 100.0%	520 17.2%	194 6.4%	571 18.9%	274 9.1%	81 2.7%	1,015 33.7%	154 5.1%	65 2.2%	1,306 43.3%	1,211 40.2%	849 28.2%	805 26.7%	234 7.8%	784 26.0%	1,204 39.9%	785 26.0%	258 8.6%	199 6.6%	131 4.3%	148 4.9%	3 0.1%
	10年以上 4,461 100.0%	884 19.8%	353 7.9%	879 19.7%	475 10.6%	154 3.5%	1,690 37.9%	217 4.9%	95 2.1%	1,781 39.9%	1,399 31.4%	598 13.4%	1,157 25.9%	315 7.1%	1,115 25.0%	1,763 39.5%	1,091 24.5%	405 9.1%	373 8.4%	229 5.1%	262 5.9%	0 0.0%

(6) 高齢化率の高い市町村の居宅介護支援事業所について

1) 65歳以上人口の割合が高い市町村のサービスの状況

① 1事業所あたりの介護支援専門員の人数

市町村の65歳以上人口の割合別に事業所の介護支援専門員の換算人員合計を見ると、居宅介護支援では「～25%未満」の市町村では平均2.9人、「40%以上」の市町村では2.2人であった。介護予防支援事業所については「～25%未満」の市町村では平均3.6人、「40%以上」の市町村では2.1人であった。

図表 268 介護支援専門員の換算人員合計×65歳以上人口の割合（市町村要覧（2019.1））
居宅介護支援事業所

		全体	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均(人)	標準偏差
全体		905	41	259	203	146	117	139	0	2.7	2.3
		100.0%	4.5%	28.6%	22.4%	16.1%	12.9%	15.4%	0.0%	-	-
65歳以上人口の割合 市町村要覧(2019.1)	～25%未満	209	8	53	44	38	29	37	0	2.9	2.1
		100.0%	3.8%	25.4%	21.1%	18.2%	13.9%	17.7%	0.0%	-	-
	25～30%未満	370	18	100	83	57	47	65	0	2.8	2.8
		100.0%	4.9%	27.0%	22.4%	15.4%	12.7%	17.6%	0.0%	-	-
	30～35%未満	187	8	61	35	33	28	22	0	2.6	2.1
		100.0%	4.3%	32.6%	18.7%	17.6%	15.0%	11.8%	0.0%	-	-
35～40%未満	104	5	34	30	12	12	11	0	2.3	1.5	
	100.0%	4.8%	32.7%	28.8%	11.5%	11.5%	10.6%	0.0%	-	-	
40%以上	35	2	11	11	6	1	4	0	2.2	1.6	
	100.0%	5.7%	31.4%	31.4%	17.1%	2.9%	11.4%	0.0%	-	-	

介護予防支援事業所

		全体	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均(人)	標準偏差
全体		2,963	341	534	532	461	378	717	0	3.3	3.1
		100.0%	11.5%	18.0%	18.0%	15.6%	12.8%	24.2%	0.0%	-	-
65歳以上人口の割合 市町村要覧(2019.1)	～25%未満	695	71	110	102	112	93	207	0	3.6	3.3
		100.0%	10.2%	15.8%	14.7%	16.1%	13.4%	29.8%	0.0%	-	-
	25～30%未満	1,101	103	194	206	181	159	258	0	3.4	3.1
		100.0%	9.4%	17.6%	18.7%	16.4%	14.4%	23.4%	0.0%	-	-
	30～35%未満	634	68	119	119	99	71	158	0	3.2	3.0
		100.0%	10.7%	18.8%	18.8%	15.6%	11.2%	24.9%	0.0%	-	-
35～40%未満	361	60	70	66	50	42	73	0	2.9	2.8	
	100.0%	16.6%	19.4%	18.3%	13.9%	11.6%	20.2%	0.0%	-	-	
40%以上	172	39	41	39	19	13	21	0	2.1	2.1	
	100.0%	22.7%	23.8%	22.7%	11.0%	7.6%	12.2%	0.0%	-	-	

② 1事業所あたりの利用者数

65歳以上人口の割合別の1事業所あたりの利用者数は、居宅介護支援事業所では全体の平均86.5人に対して、65歳以上人口「～25%未満」の市町村の事業所は88.9人、「40%以上」では77.1人であった。

介護支援専門員1人あたりの利用者数の平均は、全体が34.6人に対して、65歳以上人口「～25%未満」の市町村は32.6人で、「35～40%未満」「40%以上」は39.7人であった。

図表 269 1事業所あたりの利用者数×65歳以上人口の割合（市町村要覧（2019.1））

		全体	0人	1人以上 20人以下	21人以上 40人以下	41人以上 80人以下	81人以上 120人以下	121人以上 150人以下	151人 以上	無回答	平均(人)	標準偏差
全体		905	5	50	209	243	190	79	129	0	86.5	63.7
		100.0%	0.6%	5.5%	23.1%	26.9%	21.0%	8.7%	14.3%	0.0%	-	-
65歳以上人口の割合 市町村要覧(2019.1)	～25%未満	209	4	15	36	58	48	16	32	0	88.9	63.4
		100.0%	1.9%	7.2%	17.2%	27.8%	23.0%	7.7%	15.3%	0.0%	-	-
	25～30%未満	370	1	17	89	96	75	32	60	0	90.1	69.8
		100.0%	0.3%	4.6%	24.1%	25.9%	20.3%	8.6%	16.2%	0.0%	-	-
	30～35%未満	187	0	12	43	55	38	14	25	0	83.6	58.6
		100.0%	0.0%	6.4%	23.0%	29.4%	20.3%	7.5%	13.4%	0.0%	-	-
35～40%未満	104	0	4	32	27	19	12	10	0	77.3	53.6	
	100.0%	0.0%	3.8%	30.8%	26.0%	18.3%	11.5%	9.6%	0.0%	-	-	
40%以上	35	0	2	9	7	10	5	2	0	77.1	50.6	
	100.0%	0.0%	5.7%	25.7%	20.0%	28.6%	14.3%	5.7%	0.0%	-	-	

図表 270 介護支援専門員 1 人(常勤換算)あたりの利用者数_合計×65歳以上人口の割合
(市町村要覧 (2019.1))

	全体	10人未満	10人以上 20人未満	20人以上 30人未満	30人以上 40人未満	40人以上 50人未満	50人以上 60人未満	60人以上 70人未満	70人以上 80人未満	80人以上	無回答	平均(人)	標準偏差
全体	905	18	101	216	330	109	42	28	13	10	38	34.6	26.1
65歳以上人口の割合 市町村要覧(2019.1)	~25%未満	209	5	27	49	80	21	9	6	3	1	32.6	14.7
	25~30%未満	370	5	47	83	134	47	17	11	5	17	34.3	16.6
	30~35%未満	187	5	17	50	67	19	11	5	4	8	33.9	13.7
	35~40%未満	104	3	7	26	41	14	1	5	1	2	39.7	63.3
	40%以上	35	0	3	8	8	4	1	0	2	1	39.7	21.3
	100.0%	100.0%	2.0%	11.2%	23.9%	36.5%	12.0%	4.6%	3.1%	1.4%	1.1%	4.2%	-

③ サービスの紹介における集中状況について

65歳以上人口の割合別に紹介件数の多い法人の割合をみると、65歳以上人口「40%以上」の市町村では、訪問介護は100%となっている割合が17.1%と最も多かった。また、訪問介護の平均を比較すると65歳以上人口「40%以上」は、63.5%と最も高かった。その他、通所介護事業所においても65歳以上人口「40%以上」の平均値は最も高かった。福祉用具貸与、地域密着型通所介護に関しては、65歳以上人口「35~40%未満」の平均値が最も高く、次いで65歳以上人口「40%以上」であった。

図表 271 最も紹介件数の多い法人の割合_1) 訪問介護×65歳以上人口の割合
(市町村要覧 (2019.1))

	全体	50%以下	60%以下	70%以下	80%以下	90%以下	100%未満	100%	無回答	平均(%)	標準偏差	
全体	905	531	105	93	85	29	19	43	0	47.7	24.5	
65歳以上人口の割合 市町村要覧(2019.1)	~25%未満	209	121	22	23	19	5	9	10	0	46.5	27.1
	25~30%未満	370	231	50	36	30	10	4	9	0	45.6	22.1
	30~35%未満	187	111	26	18	17	6	2	7	0	46.9	23.1
	35~40%未満	104	56	4	12	12	7	2	11	0	54.3	26.5
	40%以上	35	12	3	4	7	1	2	6	0	63.5	27.3
	100.0%	100.0%	58.7%	11.6%	10.3%	9.4%	3.2%	2.1%	4.8%	0.0%	-	-

図表 272 最も紹介件数の多い法人の割合_2) 通所介護×65歳以上人口の割合
(市町村要覧 (2019.1))

	全体	50%以下	60%以下	70%以下	80%以下	90%以下	100%未満	100%	無回答	平均(%)	標準偏差	
全体	905	582	99	92	72	24	17	19	0	42.2	24.4	
65歳以上人口の割合 市町村要覧(2019.1)	~25%未満	209	168	20	12	5	1	2	0	31.3	20.8	
	25~30%未満	370	241	37	45	32	10	3	2	0	42.0	22.3
	30~35%未満	187	103	29	27	16	6	3	3	0	47.3	22.4
	35~40%未満	104	55	8	6	16	4	8	7	0	50.8	29.9
	40%以上	35	15	5	2	3	3	2	5	0	56.6	32.6
	100.0%	100.0%	64.3%	10.9%	10.2%	8.0%	2.7%	1.9%	2.1%	0.0%	-	-

図表 273 最も紹介件数の多い法人の割合_3) 福祉用具貸与×65歳以上人口の割合
(市町村要覧 (2019.1))

	全体	50%以下	60%以下	70%以下	80%以下	90%以下	100%未満	100%	無回答	平均(%)	標準偏差	
全体	905	672	102	61	44	12	5	9	0	40.0	19.1	
65歳以上人口の割合 市町村要覧(2019.1)	~25%未満	209	173	13	10	8	1	3	0	36.4	19.6	
	25~30%未満	370	295	31	26	12	2	2	2	0	37.3	17.3
	30~35%未満	187	124	29	14	13	6	0	1	0	42.9	19.5
	35~40%未満	104	60	22	7	8	3	2	2	0	48.8	19.4
	40%以上	35	20	7	4	3	0	0	1	0	47.3	20.3
	100.0%	100.0%	74.3%	11.3%	6.7%	4.9%	1.3%	0.6%	1.0%	0.0%	-	-

図表 274 最も紹介件数の多い法人の割合_4) 地域密着通所介護 × 65 歳以上人口の割合
(市町村要覧 (2019.1))

		全体	50%以下	60%以下	70%以下	80%以下	90%以下	100%未満	100%	無回答	平均(%)	標準偏差
全体		905	626	60	49	42	28	12	88	0	40.1	31.0
		100.0%	69.2%	6.6%	5.4%	4.6%	3.1%	1.3%	9.7%	0.0%	-	-
65歳以上人口の割合 市町村要覧(2019.1)	～25%未満	209	173	12	7	3	2	3	9	0	32.4	25.6
		100.0%	82.8%	5.7%	3.3%	1.4%	1.0%	1.4%	4.3%	0.0%	-	-
	25～30%未満	370	271	20	16	17	13	0	33	0	39.2	29.0
		100.0%	73.2%	5.4%	4.3%	4.6%	3.5%	0.0%	8.9%	0.0%	-	-
	30～35%未満	187	112	17	14	10	8	4	22	0	43.8	33.4
		100.0%	59.9%	9.1%	7.5%	5.3%	4.3%	2.1%	11.8%	0.0%	-	-
35～40%未満	104	53	7	10	8	4	4	18	0	49.8	36.7	
	100.0%	51.0%	6.7%	9.6%	7.7%	3.8%	3.8%	17.3%	0.0%	-	-	
40%以上	35	17	4	2	4	1	1	6	0	47.4	38.5	
	100.0%	48.6%	11.4%	5.7%	11.4%	2.9%	2.9%	17.1%	0.0%	-	-	

2) 事業所としての問題や困難と感ずる点

事業所としての問題や困難と感ずる点について、65歳以上人口の割合別にみると、「40%以上」である市町村の事業所では、「介護支援専門員の処遇の改善」が65.7%、「ニーズに対応するために必要なサービスがない」が42.9%、「各介護保険サービスとの連携の充実」が14.3%で他と比較して高い傾向にあった。

一方で「地域包括支援センターとの連携・協働」、「地域資源に関する行政や地域包括支援センターからの情報の取得」は5.7%と他と比較して低い傾向にあった。

図表 275 事業所票-貴居宅介護支援事業所で問題や困難と感じる点（複数回答可）×65歳以上人口の割合（市町村要覧（2019.1））
居宅介護支援事業所

	全体	介護支援専門員の確保	介護支援専門員の処遇の改善	介護支援専門員の人材育成	夜間や休日、緊急時の対応体制の確保	職員の時給、外勤務や休日勤務の負担の軽減	職員の勤務時間の調整が困難	研修参加のための時間の確保	事務負担が大きい	実地指導やケアプラン検等、行政や地域包括支援センターからの監査・指導への対応	法人の経営方針によって適切なケアマネジメントが行いにくい	ニーズに対応するために必要なサービスがない	
全体	905 100.0%	413 45.6%	500 55.2%	369 40.8%	289 31.9%	346 38.2%	68 7.5%	428 47.3%	606 67.0%	379 41.9%	66 7.3%	212 23.4%	
65歳以上人口の割合 市町村要覧(2019.1)	～25%未満	209 100.0%	91 43.5%	113 54.1%	77 36.8%	65 31.1%	87 41.6%	21 10.0%	105 50.2%	156 74.6%	105 50.2%	43 20.6%	
	25～30%未満	370 100.0%	172 46.5%	207 55.9%	162 43.8%	123 33.2%	148 40.0%	27 7.3%	174 47.0%	253 68.4%	144 38.9%	69 18.6%	
	30～35%未満	187 100.0%	87 46.5%	101 54.0%	75 40.1%	59 31.6%	71 38.0%	11 5.9%	90 48.1%	118 63.1%	82 43.9%	16 8.6%	50 26.7%
	35～40%未満	104 100.0%	46 44.2%	56 53.8%	43 41.3%	33 31.7%	31 29.8%	6 5.8%	42 40.4%	56 53.8%	35 33.7%	7 6.7%	35 33.7%
	40%以上	35 100.0%	17 48.6%	23 65.7%	12 34.3%	9 25.7%	9 25.7%	3 8.6%	17 48.6%	23 65.7%	13 37.1%	2 5.7%	15 42.9%

	全体	地域資源（介護サービスを含む）を開発するための余裕やノウハウがない	地域包括支援センターとの連携・協働	地域資源に関する行政や地域包括支援センターからの情報の取得	困難事例に対する行政からの支援体制の確保	各介護保険サービス事業所との連携の充実	医療機関との連携の充実	他の居宅介護支援事業所との意見交換や相談	その他	特に問題や困難を感じていない	無回答	
全体	905 100.0%	342 37.8%	86 9.5%	91 10.1%	272 30.1%	65 7.2%	275 30.4%	121 13.4%	15 1.7%	12 1.3%	4 0.4%	
65歳以上人口の割合 市町村要覧(2019.1)	～25%未満	209 100.0%	71 34.0%	21 10.0%	19 9.1%	60 28.7%	14 6.7%	53 25.4%	24 11.5%	6 2.9%	4 1.9%	1 0.5%
	25～30%未満	370 100.0%	138 37.3%	30 8.1%	36 9.7%	113 30.5%	23 6.2%	119 32.2%	53 14.3%	2 0.5%	4 1.1%	1 0.3%
	30～35%未満	187 100.0%	76 40.6%	22 11.8%	21 11.2%	54 28.9%	17 9.1%	55 29.4%	28 15.0%	3 1.6%	3 1.6%	1 0.5%
	35～40%未満	104 100.0%	47 45.2%	11 10.6%	13 12.5%	37 35.6%	6 5.8%	36 34.6%	11 10.6%	3 2.9%	1 1.0%	1 1.0%
	40%以上	35 100.0%	10 28.6%	2 5.7%	2 5.7%	8 22.9%	5 14.3%	12 34.3%	5 14.3%	1 2.9%	0 0.0%	0 0.0%

図表 276 事業所票-9 (2) 貴居宅介護支援事業所で問題や困難と感じる点 (複数回答可) × 4 (1) ~ (3) 「中山間地域等における小規模事業所加算」、「中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算」、「特別地域居宅介護支援加算」のいずれか一つでも取得している事業所/いずれも取得していない事業所

居宅介護支援事業所

		全体	介護支援専門員の確保	介護支援専門員の処遇の改善	介護支援専門員の人材育成	夜間や休日、緊急時の対応体制の確保	職員の時間外勤務や休日勤務の負担の軽減	職員の勤務時間の調整が困難	研修参加のための時間の確保	事務負担が大きい	実地指導やケアプラン点検等、行政や地域包括支援センターからの監査・指導への対応	法人の経営方針によって適切なケアマネジメントが行いにくい	ニーズに対応するため必要なサービスがない
4(1)~(3)加算を算定した件数	全体	905	413	500	369	289	346	68	428	606	379	66	212
		100.0%	45.6%	55.2%	40.8%	31.9%	38.2%	7.5%	47.3%	67.0%	41.9%	7.3%	23.4%
	(1)、(2)、(3)のうち1件でも取得している	65	35	34	26	14	24	5	27	42	22	3	28
		100.0%	53.8%	52.3%	40.0%	21.5%	36.9%	7.7%	41.5%	64.6%	33.8%	4.6%	43.1%
4(1)~(3)加算を算定した件数	(1)、(2)、(3)のいずれも取得していない	826	371	462	340	272	320	63	398	558	352	63	182
		100.0%	44.9%	55.9%	41.2%	32.9%	38.7%	7.6%	48.2%	67.6%	42.6%	7.6%	22.0%
	無回答	14	7	4	3	3	2	0	3	6	5	0	2
		100.0%	50.0%	28.6%	21.4%	21.4%	14.3%	0.0%	21.4%	42.9%	35.7%	0.0%	14.3%

		全体	地域資源(介護サービスを含む)を開発するための余裕やノウハウがない	地域包括支援センターとの連携・協働	地域資源に関する行政や地域包括支援センターからの情報の取得	困難事例に対する行政からの支援体制の確保	各介護保険サービス事業所との連携の充実	医療機関との連携の充実	他の居宅介護支援事業所との意見交換や相談	その他	特に問題や困難を感じていない	無回答
4(1)~(3)加算を算定した件数	全体	905	342	86	91	272	65	275	121	15	12	4
		100.0%	37.8%	9.5%	10.1%	30.1%	7.2%	30.4%	13.4%	1.7%	1.3%	0.4%
	(1)、(2)、(3)のうち1件でも取得している	65	27	1	4	18	5	17	6	3	0	0
		100.0%	41.5%	1.5%	6.2%	27.7%	7.7%	26.2%	9.2%	4.6%	0.0%	0.0%
4(1)~(3)加算を算定した件数	(1)、(2)、(3)のいずれも取得していない	826	312	85	85	252	60	258	115	12	11	2
		100.0%	37.8%	10.3%	10.3%	30.5%	7.3%	31.2%	13.9%	1.5%	1.3%	0.2%
	無回答	14	3	0	2	2	0	0	0	0	1	2
		100.0%	21.4%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	14.3%

図表 277 介護支援専門員票 9 (2) 平成 30 年 10 月～令和元年 9 月に、ケアマネジメント業務以外で、必要に迫られ、やむを得ず利用者・家族の代行等をしたこと×4 (1)～(3)「中山間地域等における小規模事業所加算」、「中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算」、「特別地域居宅介護支援加算」のいずれか一つでも取得している事業所/いずれも取得していない事業所

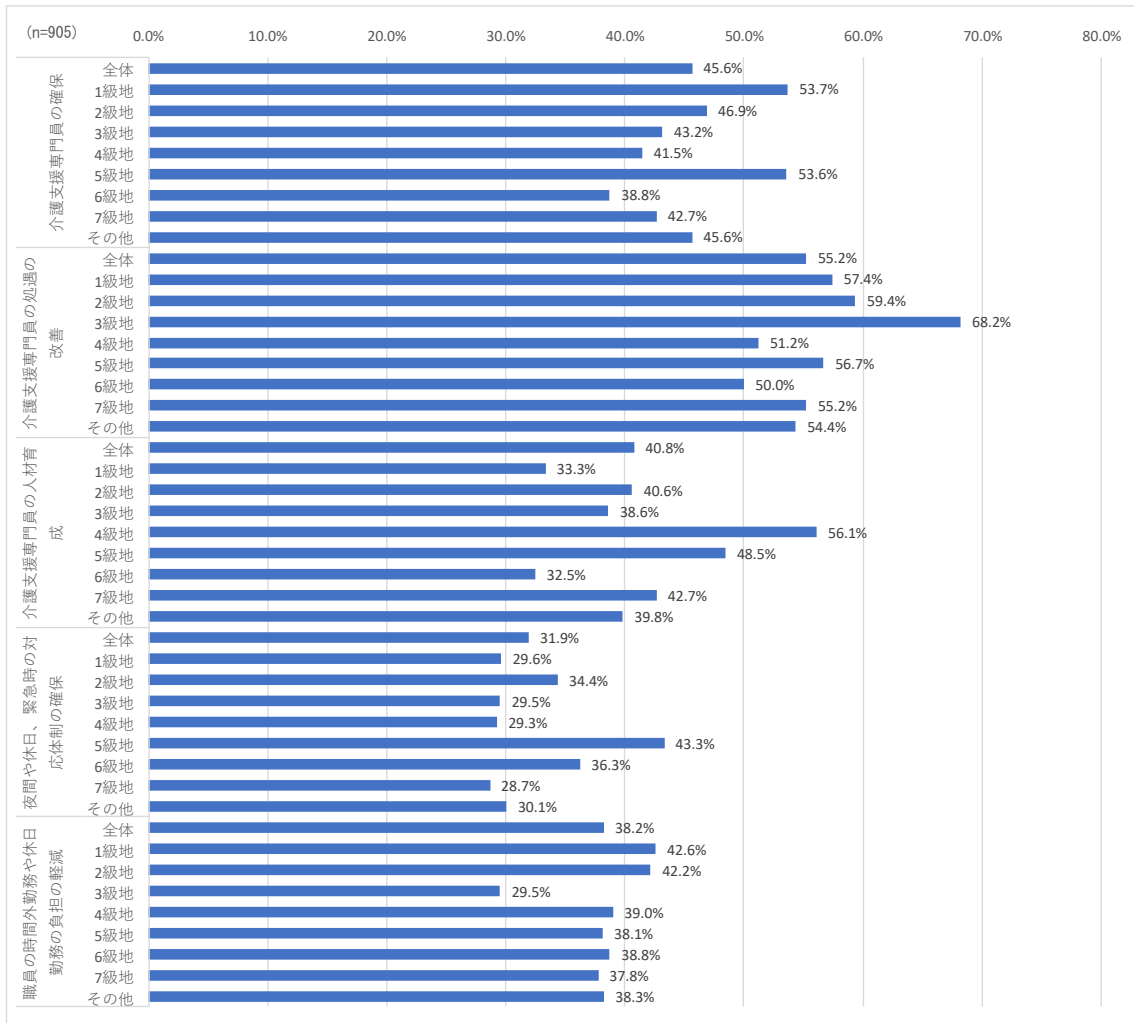
		全体	市町村独自サービスへの代理申請	他法の利用に係る代理申請	医療介護福祉以外の行政機関への代理申請や手続き、書類の受け取り	郵便物や宅急便の受け取り	預貯金の引き出し、金銭の預かり	救急車の同乗	入院時の付き添い	入退院の手続き	入院に伴う着替えや必要物品の手配	徘徊時の捜索	転倒時の緊急的な対応(起こしに行く、ベッドに戻す)	ゴミ屋敷の整理	家探しや、引っ越しの手伝い	生活を営む上での器具什器品の整備(例:家電、家具等)や買物物の支援	介護や環境支援にはつながらない相談	亡くなった後の、家族が到着するまでの遺体の付き添い	その他	特になし	無回答
4(1)～(3)加算を算定した件数	全体	2,074	940	537	600	210	132	334	631	300	458	382	599	366	225	312	829	93	54	325	25
		100.0%	45.3%	25.9%	28.9%	10.1%	6.4%	16.1%	30.4%	14.5%	22.1%	18.4%	28.9%	17.6%	10.8%	15.0%	40.0%	4.5%	2.6%	15.7%	1.2%
	(1)、(2)、(3)のうち1件でも取得している	128	67	27	41	9	4	16	40	15	28	23	36	20	14	19	54	3	1	22	0
		100.0%	52.3%	21.1%	32.0%	7.0%	3.1%	12.5%	31.3%	11.7%	21.9%	18.0%	28.1%	15.6%	10.9%	14.8%	42.2%	2.3%	0.8%	17.2%	0.0%
(1)、(2)、(3)のいずれも取得していない	1,579	710	398	443	158	96	232	460	214	331	280	456	264	159	229	629	67	41	252	20	
	100.0%	45.0%	25.2%	28.1%	10.0%	6.1%	14.7%	29.1%	13.6%	21.0%	17.7%	28.9%	16.7%	10.1%	14.5%	39.8%	4.2%	2.6%	16.0%	1.3%	
無回答	367	163	112	116	43	32	86	131	71	99	79	107	82	52	64	146	23	12	51	5	
	100.0%	44.4%	30.5%	31.6%	11.7%	8.7%	23.4%	35.7%	19.3%	27.0%	21.5%	29.2%	22.3%	14.2%	17.4%	39.8%	6.3%	3.3%	13.9%	1.4%	

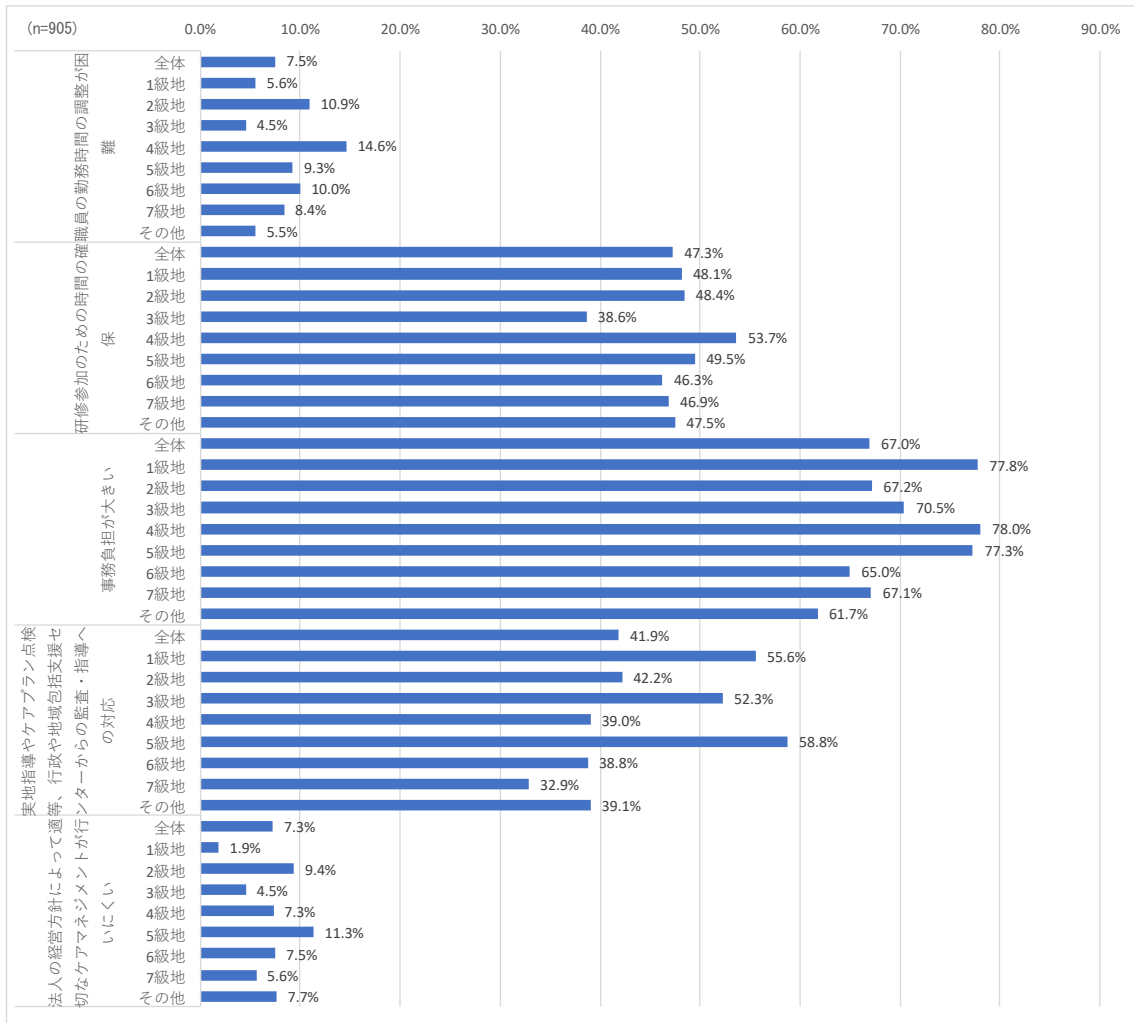
図表 278 事業所票-9 (2) 貴居宅介護支援事業所で問題や困難と感じる点 (複数回答可) × 1 (3) 地域区分

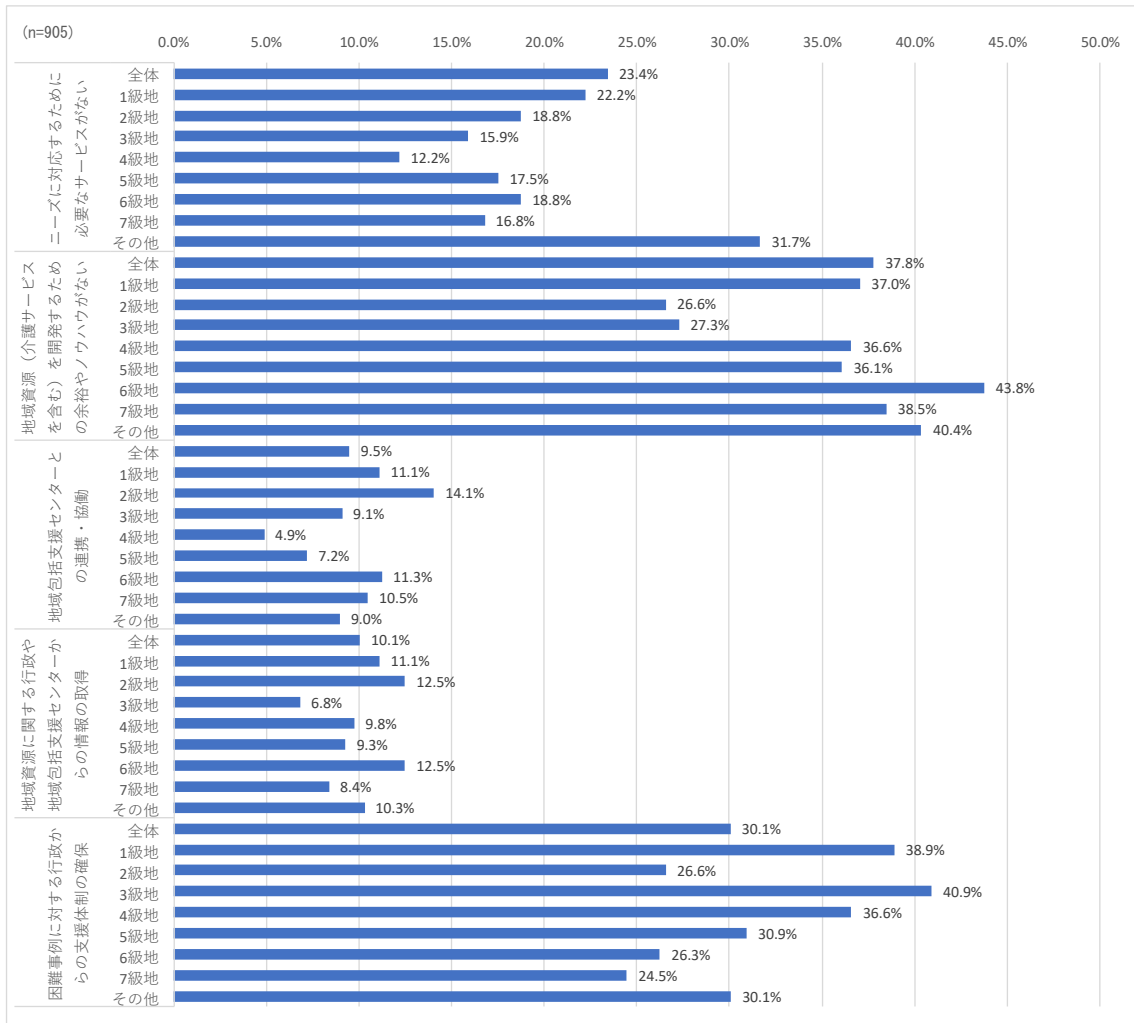
居宅介護支援事業所

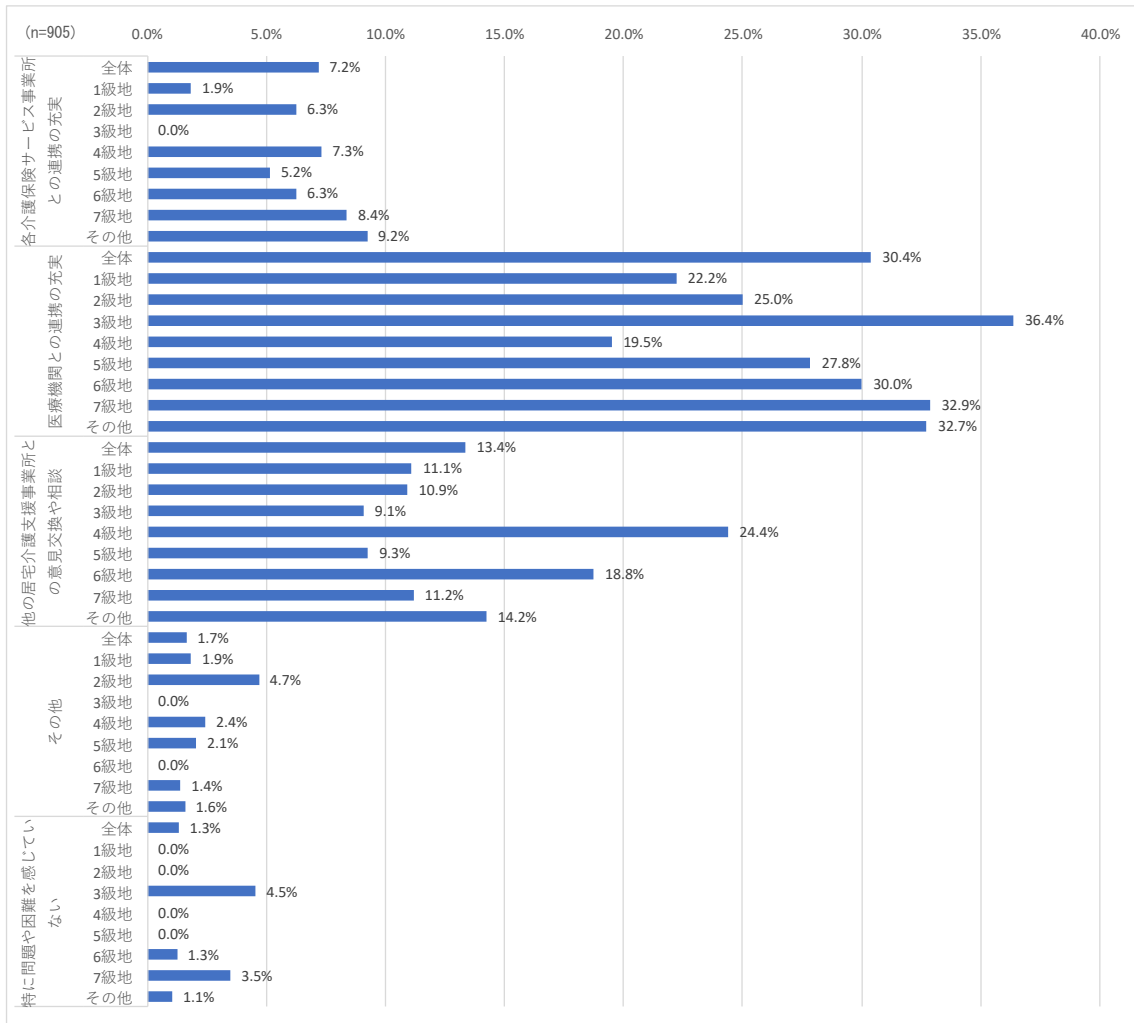
	全体	介護支援専門員の確保	介護支援専門員の処遇の改善	介護支援専門員の人材育成	夜間や休日、緊急時の対応体制の確保	職員の時間外勤務や休日勤務の負担の軽減	職員の勤務時間の調整が困難	研修参加のための時間の確保	事務負担が大きい	実地指導やケアプラン点検等、行政や地域包括支援センターからの監査・指導への対応	法人の経営方針によって適切なケアマネジメントが行いにくい	ニーズに対応するために必要なサービスがない	
1(3)地域区分	全体	905 100.0%	413 45.6%	500 55.2%	369 40.8%	289 31.9%	346 38.2%	68 7.5%	428 47.3%	606 67.0%	379 41.9%	66 7.3%	212 23.4%
	1級地	54 100.0%	29 53.7%	31 57.4%	18 33.3%	16 29.6%	23 42.6%	3 5.6%	26 48.1%	42 77.8%	30 55.6%	1 1.9%	12 22.2%
	2級地	64 100.0%	30 46.9%	38 59.4%	26 40.6%	22 34.4%	27 42.2%	7 10.9%	31 48.4%	43 67.2%	27 42.2%	6 9.4%	12 18.8%
	3級地	44 100.0%	19 43.2%	30 68.2%	17 38.6%	13 29.5%	13 29.5%	2 4.5%	17 38.6%	31 70.5%	23 52.3%	2 4.5%	7 15.9%
	4級地	41 100.0%	17 41.5%	21 51.2%	23 56.1%	12 29.3%	16 39.0%	6 14.6%	22 53.7%	32 78.0%	16 39.0%	3 7.3%	5 12.2%
	5級地	97 100.0%	52 53.6%	55 56.7%	47 48.5%	42 43.3%	37 38.1%	9 9.3%	48 49.5%	75 77.3%	57 58.8%	11 11.3%	17 17.5%
	6級地	80 100.0%	31 38.8%	40 50.0%	26 32.5%	29 36.3%	31 38.8%	8 10.0%	37 46.3%	52 65.0%	31 38.8%	6 7.5%	15 18.8%
	7級地	143 100.0%	61 42.7%	79 55.2%	61 42.7%	41 28.7%	54 37.8%	12 8.4%	67 46.9%	96 67.1%	47 32.9%	8 5.6%	24 16.8%
	その他	379 100.0%	173 45.6%	206 54.4%	151 39.8%	114 30.1%	145 38.3%	21 5.5%	180 47.5%	234 61.7%	148 39.1%	29 7.7%	120 31.7%
	無回答	3 100.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

	全体	地域資源(介護サービスを含む)を開発するための余裕やノウハウがない	地域包括支援センターとの連携・協働	地域資源に関する行政や地域包括支援センターからの情報の取得	困難事例に対する行政からの支援体制の確保	各介護保険サービス事業所との連携の充実	医療機関との連携の充実	他の居宅介護支援事業所との意見交換や相談	その他	特に問題や困難を感じていない	無回答	
1(3)地域区分	全体	905 100.0%	342 37.8%	86 9.5%	91 10.1%	272 30.1%	65 7.2%	275 30.4%	121 13.4%	15 1.7%	12 1.3%	4 0.4%
	1級地	54 100.0%	20 37.0%	6 11.1%	6 11.1%	21 38.9%	1 1.9%	12 22.2%	6 11.1%	1 1.9%	0 0.0%	0 0.0%
	2級地	64 100.0%	17 26.6%	9 14.1%	8 12.5%	17 26.6%	4 6.3%	16 25.0%	7 10.9%	3 4.7%	0 0.0%	1 1.6%
	3級地	44 100.0%	12 27.3%	4 9.1%	3 6.8%	18 40.9%	0 0.0%	16 36.4%	4 9.1%	0 0.0%	2 4.5%	0 0.0%
	4級地	41 100.0%	15 36.6%	2 4.9%	4 9.8%	15 36.6%	3 7.3%	8 19.5%	10 24.4%	1 2.4%	0 0.0%	0 0.0%
	5級地	97 100.0%	35 36.1%	7 7.2%	9 9.3%	30 30.9%	5 5.2%	27 27.8%	9 9.3%	2 2.1%	0 0.0%	1 1.0%
	6級地	80 100.0%	35 43.8%	9 11.3%	10 12.5%	21 26.3%	5 6.3%	24 30.0%	15 18.8%	0 0.0%	1 1.3%	0 0.0%
	7級地	143 100.0%	55 38.5%	15 10.5%	12 8.4%	35 24.5%	12 8.4%	47 32.9%	16 11.2%	2 1.4%	5 3.5%	0 0.0%
	その他	379 100.0%	153 40.4%	34 9.0%	39 10.3%	114 30.1%	35 9.2%	124 32.7%	54 14.2%	6 1.6%	4 1.1%	0 0.0%
	無回答	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%









3) 介護保険外サービスや支援を位置づけることの負担感

介護保険外サービスや支援を位置づける負担感については、65歳以上人口の割合別にみると「40%以上」のところで「業務負担は大きい」が30.0%と最も高かった。理由は「介護保険外サービスや支援を行っている社会資源等を開発することが難しいため」が、64.1%と他と比較して高い割合であった。

図表 279 介護支援専門員票-8(6) ケアマネジメントを行う上で、介護保険外サービスや支援を位置づけることの負担感×65歳以上人口の割合(市町村要覧(2019.1))

	全体	業務負担は大きい	業務負担はやや大きい	業務負担は同程度である	業務負担はやや小さい	業務負担は小さい	該当するケースがないためわからない	無回答	
全体	2,074 100.0%	441 21.3%	617 29.7%	727 35.1%	132 6.4%	55 2.7%	79 3.8%	23 1.1%	
65歳以上人口の割合 市町村要覧(2019.1)	～25%未満	511 100.0%	112 21.9%	148 29.0%	179 35.0%	28 5.5%	13 2.5%	19 3.7%	12 2.3%
	25～30%未満	838 100.0%	181 21.6%	257 30.7%	281 33.5%	55 6.6%	24 2.9%	33 3.9%	7 0.8%
	30～35%未満	425 100.0%	84 19.8%	111 26.1%	173 40.7%	26 6.1%	13 3.1%	15 3.5%	3 0.7%
	35～40%未満	230 100.0%	43 18.7%	83 36.1%	78 33.9%	13 5.7%	4 1.7%	9 3.9%	0 0.0%
	40%以上	70 100.0%	21 30.0%	18 25.7%	16 22.9%	10 14.3%	1 1.4%	3 4.3%	1 1.4%

図表 280 介護支援専門員票-8(6) 1) 負担が大きい理由【8(6)「業務負担は大きい」「業務負担はやや大きい」回答者限定質問】(複数回答可)×65歳以上人口の割合(市町村要覧(2019.1))

	全体	介護保険外サービスや支援を行っている事業所等を探すことが難しいため	介護保険外サービスや支援の利用のための調整に手間がかかるため	介護保険外サービスや支援を行っている社会資源等を開発することが難しいため	介護保険外サービスや支援を含めたサービス担当者会議の開催の期間がかかるため	個人情報保護の観点から情報提供が難しいため	実際に支援が提供されたかどうかの実績を確認することが難しいため	その他	無回答	
全体	1,058 100.0%	728 68.8%	747 70.6%	497 47.0%	271 25.6%	211 19.9%	243 23.0%	17 1.6%	2 0.2%	
65歳以上人口の割合 市町村要覧(2019.1)	～25%未満	260 100.0%	185 71.2%	194 74.6%	117 45.0%	61 23.5%	50 19.2%	62 23.8%	3 1.2%	1 0.4%
	25～30%未満	438 100.0%	312 71.2%	298 68.0%	197 45.0%	114 26.0%	87 19.9%	104 23.7%	7 1.6%	1 0.2%
	30～35%未満	195 100.0%	131 67.2%	142 72.8%	88 45.1%	56 28.7%	29 14.9%	40 20.5%	3 1.5%	0 0.0%
	35～40%未満	126 100.0%	79 62.7%	87 69.0%	70 55.6%	33 26.2%	34 27.0%	30 23.8%	2 1.6%	0 0.0%
	40%以上	39 100.0%	21 53.8%	26 66.7%	25 64.1%	7 17.9%	11 28.2%	7 17.9%	2 5.1%	0 0.0%

(7) ヒアリング調査結果

アンケート調査の補足として、居宅介護支援事業所に対し特定事業所加算の状況及び医療機関の連携の状況、連携の方法、ターミナルケアマネジメント加算の状況等に関してヒアリング調査を行った結果は以下の通りであった。

1) 事業所の概要

調査対象施設の運営法人、職員体制、利用者数、特定事業所加算Ⅰ～Ⅲの算定状況については以下のとおり。

図表 281 事業所の概要

項目		結果				
		A 事業所	B 事業所	C 事業所	D 事業所	E 事業所
(1) 運営法人	経営主体	社会福祉協議会	営利法人	医療法人	営利法人	営利法人
	併設サービス	地域包括支援センター	訪問介護	なし(法人として病院やクリニックの運営あり)	訪問介護(その他、障害福祉サービス併設あり)	訪問介護、福祉用具貸与
(2) 職員体制	介護支援専門員数	4名	9名	8名	4名	9名
	主任介護支援専門員数	2名	2名	4名	2名	1名
	その他職員数	事務職員2名(法人兼務)	無し(法人のコールセンターあり)	事務職員1名(専従)	無し	無し
(3) 利用者数	116名(令和元年10月時点)	279名(要介護232名、要支援47名)、一人当たりの担当者数平均30名程度(令和2年1月時点)	242名、要介護3～5の割合が53%程度(令和2年1月時点)	介護支援専門員換算人員1人あたり28～34名	363名(要介護248名、要支援95名)(令和元年12月時点)	
(4) 特定事業所加算Ⅰ～Ⅲの算定状況	加算Ⅲ算定	加算Ⅱ算定	加算Ⅰ算定	加算Ⅲ算定	加算Ⅱ算定	

2) (特定事業所加算Ⅱ～Ⅲを取得している場合)、特定事業所加算Ⅰを取得できない理由

特定事業所加算Ⅱ又はⅢを算定している事業所の場合、特定事業所加算Ⅰを取得できない理由としては、介護支援専門員の安定的な確保や要介護3以上の利用者の割合の要件を満たすことが難しいとの意見が挙げられた。

特定事業所加算Ⅰを取得できない理由に関するヒアリング結果概要

- ・ 制定された当初から特定事業所加算(Ⅲ)を算定している。安定的な経営のためには収入が必要であり、新しい加算が制定される場合には取得を検討しているが、介護支援専門員の人員に変動がある。(A事業所)
- ・ 人員の安定的な確保及び利用者の要介護度の変動が難しい。看取り期になると要介護認定からの時間が短いため、できる限りのことをやるために加算Ⅲを算定している。安定的な人材確保が課題で、介護支援専門員の人数が4名を切ると、加算の取得は考えられない。現在、40歳～50歳代の介護支援専門員が多く、親の介護や子育て等の課題がある。(D事業所)
- ・ 地域包括支援センターとの関係も良好で、要介護度の低い方の依頼が多いため、要介護3以上の利用者の割合の要件を満たせない。介護支援専門員の基礎資格として歯科衛生士1名を除き、全員介護福祉士のため、医療系に弱いという印象を与えているかもしれない。要介護3以上の利用者の割合の要件を満たすためには、要介護3以上の利用者を優先して受け入れなくてはならず、事業所の理念と反するため、Ⅰの取得は目指していない。また、主任介護支援専門員も1名だけの配置である。(E事業所)
- ・ 介護福祉士が多い分、認知症の利用者への支援には自信を持っている。特定事業所加算Ⅰの要件として利用者の認知症日常生活自立度の要件を選択できるようになれば、算定できる確率は高くなる。(E事業所)

3) 特定事業所加算Ⅰを算定していない場合の経営の状況

特定事業所加算Ⅰを算定していない場合の経営の状況については、経営としては成り立っているが、交通費の削減等の努力が必要との意見があった。

特定事業所加算Ⅰを算定していない場合の経営状況に関するヒアリング結果概要

- ・ 特定事業所加算Ⅱを算定しているが、介護支援専門員一人当たりの利用者数を要介護者30名と要支援者10名としているため、黒字経営は確保できている。固定費は併設サービスと分担できているが、やはり節約は必要である。移動時間は最長でも自転車で15分以内で、近距離を中心としている。(E事業所)
- ・ 特定事業所加算Ⅱを算定しているが、介護支援専門員を9名配置しており、黒字経営はできている。ただし、交通費の削減等、黒字経営のための節約に努めている。(B事業所)
- ・ 介護支援専門員一人当たりの利用者数を年間で要支援を含め、28~34名としており、わずかながらの黒字であるため、専従の事務職員は配置できない。地域全域を自転車で移動する等の工夫をしている。(D事業所)

4) 特定事業所加算Ⅳについて

特定事業所加算(Ⅳ)の算定を検討したことがあるA事業所、B事業所、C事業所のいずれからも、最期を在宅で迎える要件を満たせないケースがあるため、ターミナルケアマネジメント加算の算定要件を満たすことが難しいとの意見が挙げられた。

また、退院・退所加算についても退院のための調整を行ったにもかかわらず、在宅に復帰できなかった利用者が多数発生したため算定できない、又は在宅に復帰できた場合でも入院前のケアプランを引き継いだため、算定できなかった等、算定に至らなかったケースに関する意見が挙げられた。

特定事業所加算Ⅳの算定の検討状況に関するヒアリング結果概要

- ・ 特定事業所加算Ⅳについては、ターミナルケアマネジメント加算の回数の要件を満たすことが難しい。一件、算定を申請していたが、算定できそうなケースであっても最後に入院して最期を迎えたため、実際に加算に結び付かなかったことがあった。(A事業所)
- ・ がんの宣告を受けた後は、本人も家族も慌てている。また、本人にはがんが宣告されていないケースもある。このような状況の中で、ターミナルケアマネジメント加算について本人や家族に同意を得ることは、死を宣告しているようで、説明することが難しく、介護支援専門員の精神的な負担も大きい。がんと診断される前から関係性を築けているならば、前もって取り決めておくこともできるが、死に直面したぎりぎりの2か月のケアマネジメントを行う場合があり、その場合

は、アセスメント等の限られたタイミングを逃すと同意を得るタイミングがない。(A事業所)

- ・ 現在、特定事業所加算(Ⅳ)の算定のための準備を進めているが、退院・退所加算が33件、ターミナルケアマネジメント加算が5件とわずかに要件に満たないため、精査している。実際にターミナルケアマネジメントを行った対象者のうち、実際に加算の算定に至るのは半分以下であった。加算の算定有無によらず負担感と同じだが、最期を自宅で迎える要件を満たしていないため算定につながらなかった。また、退院・退所加算については、退院のための調整を行ったにもかかわらず、在宅に復帰できなかった人も多数いる。(B事業所)
- ・ 平成30年度に加算Ⅳの取得を目指したが、下半期から職員の休職が続いた関係で新規利用者を受け入れることができず、ターミナルケアマネジメント加算の件数が4件とわずかに満たなかった。令和元年度は職員の人数が減ったため、検討していない。退院に向けて調整を行ったが、入院前のケアプランをそのまま引き継いだため、退院・退所加算の算定ができなかったケースや、末期がん以外の利用者へのターミナルケアマネジメントを行ったケースもある。昨年度、算定を目指した結果、取得は難しいという印象があり、算定に向けた意識が薄れた面がある。同法人の他の事業所はもっと小規模なため、検討していない。1年間の件数の合計のため、年度半ばに算定できるかどうかの見込みが立ってしまう。(C事業所)
- ・ 近隣では緩和ケア病棟を有している病院の併設の居宅介護支援事業所のみが取得している。疾患の推移にもよると考えており、現在の担当利用者のうち、ターミナル期の患者の6名の内訳としては、老衰が2名、認知症後期、神経疾患、脳血管疾患等がいる。自然死の方が増えている印象があり、認知症後期や心不全、循環器疾患等も増えており、末期がん患者へのターミナルケアマネジメントのみで加算Ⅳの算定は難しい。(D事業所)

5) 特定事業所加算Ⅳの要件に関するご意見

聞き取りを行ったいずれの事業所においても共通して、現在の特定事業所加算Ⅳの要件を満たすことは厳しいとの意見があり、その他の医療介護連携と関連する要件も選択できるように追加してもらいたいとの意見が挙げられた。

特定事業所加算Ⅳの要件に関するヒアリング結果概要

- ・ 介護支援専門員を9名配置しており、ターミナルケアマネジメントにも積極的に取り組んでいるにも関わらず、算定が難しい。どのぐらいの規模の事業所を想定した加算なのか疑問がある。(B事業所)
- ・ 病院併設の事業所で最初から加算Ⅳの算定を目指して取り組めば算定できると思

われるが、加算取得を目的としたマネジメントには抵抗がある。(E 事業所)

- ・ 算定期間を半年とすれば、取り組む意識は継続できるかもしれない。(E 事業所)
- ・ 加算Ⅳを導入した目的がより多くの事業所が在宅での看取りに取り組むことであれば、現在の大規模な事業所が算定できない現状を踏まえると、目的を達成できていないのではないか。(C 事業所)
- ・ 入院時情報連携加算の算定は増えているため、要件として追加し、退院・退所加算やターミナルケアマネジメント加算等との様々な要件の中でいくつか選択できる仕組みを検討いただきたい。他の要件として医療介護連携の指標や末期がん以外の看取りの件数を追加したほうがより多くの事業所が算定を目指すようになるのではないか。(C 事業所)

6) 入・退院時の病院又は診療所等との連携について

入退院時の連携を積極的に行っている事業所が多かったが、退院時の連携が進んだことで在宅復帰に至らないケースも増えたとの意見があった。

入・退院時の病院又は診療所等との連携に関するヒアリング結果概要

- ・ 入院について、消防署の地域の管轄が変わり、隣の地区の医療機関に運ばれることが増えた。医師との関係構築は、利用者と介護支援専門員ともにゼロからやり直しになる。入院時の主な情報連携手段は FAX だが、近い医療機関には持参している。入院時には必ず情報連携し、1回は訪問するようにしている。入院時に医療機関には、退院が近づいたら連絡をもらえるよう依頼している。(A 事業所)
- ・ 退院・退所加算については、算定のために様式の書き方の研修を受けている。(A 事業所)
- ・ 入退院連携が進み、早く声をかけてくれる病院が増えたため、実際の退院に結びつくケースも増えたのではないか。(E 事業所)
- ・ 早くから入退院連携が始まると、3回訪問することも多く、かける時間や手間も増える。特に病院が周辺に多い地域の特性上、在宅復帰にはあまり積極的ではない印象がある。(D 事業所)

7) 末期がん患者、末期がん患者以外に対するターミナルケアマネジメントについて

末期がん患者と末期がん患者以外に対するターミナルケアマネジメントの負担感についてはいずれも同様に負担がかかるとの意見が挙げられた。また、ターミナルケアマネジメントにおける介護支援専門員の役割としては利用者や家族の意見の聞き取り役や医療機関と介護サービス事業所間の調整の役割を担っているとの意見もあった。

末期がん患者、末期がん患者以外に対するターミナルケアマネジメントに関するヒアリング結果概要

- ・ 看取りについては、地域で訪問看護併設の医療機関で、薬剤師やソーシャルワーカーと一緒に研修を受けている。具体的な事例を通して、他にどのような対応ができたか等を話し合っている。ACPについては、研修の機会に話を聞くことが多い。(A 事業所)
- ・ ターミナルケアマネジメント加算の同意書については、元々支援内容を支援経過に記録していたが、日付等の後から探すのが困難と考え、自社の様式を作成している。(A 事業所)
- ・ ターミナル期の病状について、がんと疑われても、実際には老衰や心不全と診断されるケースが多い。(A 事業所)
- ・ 既往歴にはがんがあるが、死因にはならないケースがあった。(D 事業所)
- ・ がんと老衰とを比べてケアマネジメントの負担感に違いはない。老老世帯や同居家族、遠方の家族との調整、利用者本人にお金がないケース等の利用者の環境によって負担の度合いは違う。同居家族の状況によっては、在宅に戻ることが難しい場合がある。(A 事業所)
- ・ ターミナルケアマネジメントのための手間はがんとそれ以外の疾患でそこまで変わらない。最近ターミナルケアマネジメントを行った利用者の方は老衰だったが、最後の2~3週間は急激な状態の変化があったため、福祉用具の入れ替え等様々な支援が必要であった。(B 事業所)
- ・ ターミナル期の介護支援専門員の役割について、利用者の意向の聞き取り役であり、医師・看護師、サービス提供事業者に話づらい不満を聞き取り、意向を反映するような調整を行うことや、長年のケアマネジメントで培った利用者の理解を通して、本人の代わりに代弁することが重要な役割と考えている。利用者や家族に寄り添う福祉的な役割があると考えている。(A 事業所)

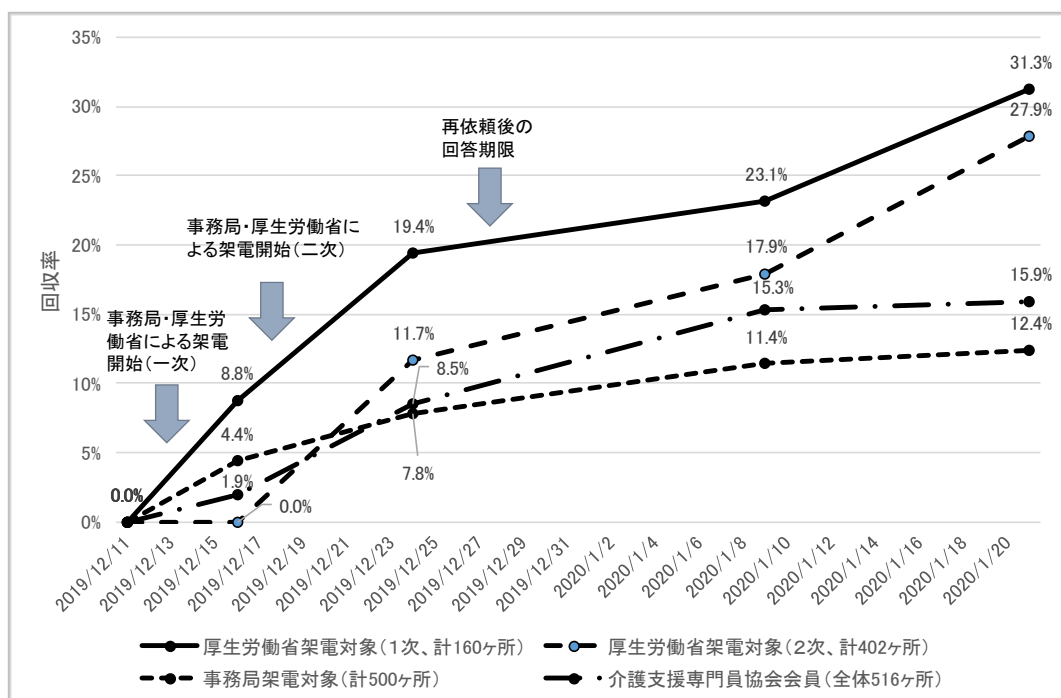
Ⅲ 居宅介護支援事業所及び介護予防支援事業所調査 結果のまとめと今後の課題

1. 調査結果について

(1) 回収状況について

- 今回の調査では、居宅介護支援事業所調査の事業所調査票の回収率が45.2%となり、前回調査の回収率25.8%から大幅に増加した。また、介護支援専門員が1名の小規模事業所からの回収が増えたことから、非回収バイアスも一定程度解消され、実態に即した結果を得ることができたと考えられる。
- 回収率向上の主な要因は、日本介護支援専門員協会の主体的な取り組み及び、厚生労働省からの手厚い支援によるものである。通常調査では、回収率向上のため回答締切直前や直後に、事務局からのFAXやはがきによる再依頼を行っているが、今回はこれらに加えて、事務局だけでなく厚生労働省老健局振興課や日本介護支援専門員協会を通じて調査対象に電話による再依頼を行った。
- 具体的にはまず、当初の締切である令和元年11月30日の直後に、未回答の事業所に対して①事務局からのFAX送信第1弾（12月2日）、②事務局からのFAX送信第2弾（12月9日）を実施した。
- 12月2日時点の回収率は日本介護支援専門員協会会員事業所が30.4%、それ以外の事業所が26.0%であったため、さらに今回は追加として、日本介護支援専門員協会会員の未回答事業所に対して③日本介護支援専門員協会を通じたFAXによる再依頼（12月6日）と電話・メールによる再依頼（電話：12月13日～16日、メール：12月25日）を実施、それ以外の未回答事業所に対しては、④事務局からの電話再依頼（12月12日～12月17日）、⑤厚生労働省からの電話再依頼（12月12日～16日（一次）、12月17日～19日（二次））、⑥事務局からのFAX送信第3弾（12月19日）を実施した。その結果、④⑥の事務局架電による再依頼分回収率は12.4%に留まったが、③日本介護支援専門員協会による再依頼分回収率は15.9%、⑤振興課架電による再依頼分回収率は1次が31.3%、2次が27.9%となった（下図）。
- 電話による再依頼は、介護報酬請求業務で多忙となる月初や、不在となりがちな日中の架電を避けるよう配慮した。また、今回の電話による再依頼を通じて、①調査の主旨を明確に伝えること、②調査結果が制度見直し等の基本情報として活用されること、③ウェブ調査に回答する際のポイントについて補足をすること（調査用サイトへのログインに手間を要するが回答の入力は容易であり、途中保存が可能など）等が、調査の協力を促す上でも肝要であることが改めて分かった。

電話での再依頼による回収率の推移（詳細は後述の【参考】を参照）



（グラフは12月2日時点で未回収であった事業所を再依頼対象とし、各架電対象に割り当てた件数を100%としたもの。12月2日時点の回収率は、日本介護支援専門員協会会員事業所（30.4%）、それ以外の事業所（26.0%）であった）

（2）ケアマネジメントの質の確保に関する項目について

1）特定事業所加算

- 特定事業所加算の届出の有無は平成30年度と比較しほぼ横ばいであったが、平成30年度報酬改定で新たに算定要件に追加された研修に関する課題について「業務多忙で研修のための時間を確保するのが難しい」が最も多く50.7%となっていた。一方、研修に関する課題のうち他法人との連携の困難さについては「他法人の事業所と共同で実施する連絡・調整等の体制が難しい」が34.8%と比較的高い比率であるものの、方向性や考え方の違い、他の事業所が求める研修とこちらが必要な研修の食い違い、他の事業所のニーズ把握が困難といった点を挙げる事業所は、1～2割にとどまった。【図表 55】 【図表 57】
- 平成31年4月以降に算定可能となった特定事業所加算（IV）については、令和元年9月に算定した事業所は7件（0.8%）であった。【図表 58】算定できない理由は、「ターミナルケアマネジメント加算の対象となる利用者がいない」が60.0%で最も多かった。【図表 60】
- 特定事業所加算（IV）の算定を検討したことがある事業所を対象とするヒアリング

調査では、ターミナルケアマネジメント加算、退院退所加算の算定件数に関する現状を把握した。今後さらに多くの事業所が算定を満たすためには、事業所の体制、地域で担う役割、制度の主旨に即した事業所の運営など、基準を満たすための工夫を共有していくことの必要性が認識できた。

2) アセスメントの実施とアセスメント情報の活用状況について

- アセスメントの際の口腔衛生については、79.0%の介護支援専門員が何らかの評価を行っており（「評価していない」「無回答」を除いた回答）、担当利用者の口腔衛生について平成31年4月～令和元年9月に介護サービス事業所に情報提供した割合は58.4%であった。【図表 68】【図表 73】関係機関と情報共有したことの効果については、「サービス提供事業所と共有した情報がサービス提供に活用された」が37.6%、「利用者の口腔衛生の状況が改善された」が36.3%であった。「特に効果はない」は9.0%と少数に留まっている。【図表 79】
- 食事摂取については、平成31年4月～令和元年9月に専門機関等から食事摂取に関する情報提供を受けたことがあると回答した割合は、52.8%であった。【図表 80】関係機関との情報共有を行ったことによる効果としては、「サービス提供事業所と共有した情報がサービス提供に活用された」が54.9%、「利用者の口腔衛生の状況が改善された」が40.9%であった。「特に効果はない」は5.4%と少数に留まっている。【図表 90】
- 服薬管理、服薬状況については、95.2%の介護支援専門員が何らかの評価を行っており、服薬管理、服薬状況について評価している項目としては「服薬状況（指示通りに服薬されているか）」が91.6%と最も多く、次いで「薬剤の種類」が79.2%であった。【図表 94】平成31年4月～令和元年9月に、調剤薬局又は医療機関より、服薬管理、服薬状況に関する情報の提供を受けたことの有無については、「ある」と回答した割合が76.1%であった。【図表 96】情報の提供を受けていない場合の理由としては、「説明書又はお薬手帳で情報を把握しているため」が72.5%と最も多く、調剤薬局や医療機関からの情報が提供されない場合でも、服薬状況について確認できている状況が把握された。【図表 99】
- 平成31年4月～令和元年9月に介護サービス事業所等から得た利用者の服薬管理、服薬状況の状態を主治医に情報提供している割合は60.4%であった。【図表 100】服薬管理について関係機関と情報共有を行ったことによる効果としては、「利用者の服薬管理の状況が改善された」が63.4%、「サービス提供事業所と共有した情報がサービス提供に活用された」が55.5%であった。「特に効果はない」は、3.9%であった。【図表 102】

3) 介護保険外のサービスや支援について

- 介護保険外サービスや支援に対する考え方については、「アセスメントの結果、介護保険外サービスや支援の利用が必要な場合のみ、追加している」と回答する介護支援専門員が最も多く居宅介護支援事業所で68.3%、介護予防支援事業所で65.2%であった。「介護保険サービスより介護保険外サービスや支援の利用を全ての利用者に対して積極的に検討している」という回答は、居宅介護支援事業所では13.3%、介護予防支援事業所では22.0%にとどまっていた。【図表 105】令和元年9月の給付管理対象利用者について、介護保険給付以外でケアプランに位置づけている公的サービスや支援活動については、位置づけていないという回答は居宅介護支援事業所、介護予防支援事業所ともに4.2%であった。【図表 106】公的サービス以外では、居宅介護支援事業所、介護予防支援事業所ともに「近隣・知人・友人の助け合い」が最も多く、それぞれ45.4%、45.8%で、次いで「NPO等の団体による配食サービス」がそれぞれ38.2%、37.2%であった。【図表 108】
- 特定事業所加算の算定状況別にみると、介護保険給付以外でケアプランに位置づけているサービスや支援活動の種類(公的サービス)については、特定事業所加算(I)～(III)を算定している事業所が「医療保険(訪問看護、訪問診療・往診、訪問歯科診療等)」「障害福祉サービス」を位置づけている割合が高かった。主任介護支援専門員研修・更新研修の修了有無別にみると、主任介護支援専門員の方が概して介護保険外の公的サービスを位置づけている割合が高かった。【図表 107】公的サービス以外では、特定事業所加算を算定している事業所の方が、「民生委員による訪問」、「近隣・知人・友人の助け合い」を位置づけている割合が高かった。また、主任介護支援専門員の方が、主任介護支援専門員でない介護支援専門員よりもいずれのサービスについても位置づけている割合が高かった。【図表 109】
- 介護保険外サービスや支援を位置づけることの負担感については、「業務負担は大きい」、「業務負担はやや大きい」を合計した割合が居宅介護支援事業所では51.0%、介護予防支援事業所では43.6%であり、「同程度」という回答(それぞれ35.1%、41.6%)を上回っていた。【図表 117】特定事業所加算の算定の有無や、主任介護支援専門員か否か、事業所規模による負担感の差異は見られなかった。業務負担が大きい理由は、「介護保険外サービスや支援の利用のための調整に手間がかかるため」が居宅介護支援事業所では70.6%、介護予防支援事業所では65.9%であり、「介護保険外サービスや支援を行っている事業所等を探すことが難しいため」が居宅介護支援事業所では68.8%、介護予防支援事業所では65.0%であった。【図表 122】
- 介護保険外サービスや支援をケアプランに導入・管理する場合に問題があると考

える点については、居宅介護支援事業所・介護予防支援事業所ともに「サービス担当者会議への出席依頼や情報共有等の連携・協力をどの程度まで行うべきかに迷う」が最も多くそれぞれ69.9%、61.6%、次いで「個人情報保護の観点から情報提供の範囲の判断に迷う」が46.2%と48.7%であった。【図表 123】利用者調査票では、ケアプランに介護保険外サービスを位置づけなかった場合の理由としては、居宅介護支援事業所・介護予防支援事業所ともに「利用者本人、又は家族が介護保険外サービスの利用を希望しなかったため」が最も多く、それぞれ56.4%、59.4%であった。【図表 124】

4) ケアマネジメントのプロセス以外の対応について

- 平成30年10月～令和元年9月の1年間にケアマネジメントのプロセス（訪問面接、アセスメント、情報提供・説明、ケアプラン原案作成、サービス担当者会議、説明と同意、モニタリング等）以外で、必要に迫られて利用者・家族の代行等をしたことについては、「市町村独自サービスへの代理申請」が居宅介護支援事業所では45.3%、介護予防支援事業所では43.4%、「介護や環境支援につながらない相談」が居宅介護支援事業所では40.0%、介護予防支援事業所では41.4%であった。【図表 126】

5) 情報提供や相談、ケアプラン作成、サービス調整を行ったが給付につながらないケースについて

- 令和元年9月中に、情報提供や相談、ケアプラン作成やサービス調整等を行ったが給付につながらなかったケースを有する介護支援専門員の割合は、居宅介護支援事業所では43.3%、介護予防支援事業所では60.3%であった。平均では、居宅介護支援事業所では月に0.8人、介護予防支援事業所では月に2.7人であった。【図表 127】

(3) ケアマネジメントの公正中立の確保に関する項目について

1) 併設の状況について

- 居宅介護支援事業所では、「同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している」が80.9%、「同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない」が9.7%、「同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所はない」は9.2%であった。介護予防支援事業所では、「同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している」が51.7%、「同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない」が27.2%、「同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所はない」は21.0%であった。【図表 128】

2) 特定事業所集中減算について

- 平成31年3月1日から令和元年8月31日の期間に作成した居宅サービス計画に対する特定事業所集中減算の適用有無については、紹介率最高法人の紹介率が80%を超えて「減算あり」となった事業所は、「訪問介護」「通所介護」「福祉用具貸与」「地域密着型通所介護」のいずれも全体の3%未満と少数であった。(紹介率最高法人の紹介率が80%を超えているが通常の実施地域に訪問介護サービス等が各サービスごとでみた場合に5事業所未満である場合などサービス事業所が少数である等) やむを得ない理由により「減算なし」となった事業所は、「訪問介護」が全体の7.5%、「通所介護」が5.9%、「福祉用具貸与」が2.7%、「地域密着型通所介護」が8.5%であった。【図表 136】
- 紹介率最高法人が80%を超えても当該の事業所を選定している理由は、「訪問介護」「通所介護」「福祉用具貸与」では「通常の実施地域に訪問介護サービス等が各サービスごとでみた場合に5事業所未満である場合などサービス事業所が少数であるため」が最も多く、地域密着型通所介護では、「判定期間の1月当たりの居宅サービス計画のうち、それぞれのサービスが位置付けられた計画件数が1月当たり平均10件以下であるなど、サービスの利用が少数であるため」が最も多かった。「サービスの質が高いことによる利用者の希望を勘案した場合などにより特定の事業者に集中していると認められるため」という回答は、訪問介護は16.5%、通所介護は21.7%であった。【図表 137】

3) 特定のサービスや事業所への集中について

- 介護支援専門員が特定のサービスや事業所に集中してケアプランに位置づけることの有無について、「ある」と回答した事業所の割合は14.1%であった。【図表 138】その理由としては、「法人や事業所もしくは管理者による指示はないが、利用者に対して必要な機能を提供するなどの条件を勘案した結果、特定のサービス・事業所に集中する傾向がある」が最も多く68.8%であり、「法人や事業所もしくは管理者による指示はないが、地域のサービス事業者数が限られているため位置づけている」が29.7%、「法人や事業所もしくは管理者の指示により位置づけている」は11.7%であった。【図表 139】
- 管理者から事業所内の介護支援専門員に対して、ケアプラン作成に際して複数事業所を紹介することやケアプラン作成の理由について説明するように周知しているか否かについて、「周知している」と回答した居宅介護支援事業所は79.6%、「自身以外に介護支援専門員はいない」が19.0%であり、「していない」という事業所はわずかに0.9%であった。【図表 140】

- 平成30年1月～令和元年9月に、自法人の系列の居宅介護サービス・地域密着型サービスの利用（施設系サービスを除く）を、必要性を超えて推奨したことの有無については、居宅介護支援事業所では6.0%、介護予防支援事業所では3.6%の介護支援専門員が「ある」と回答していた。【図表 141】同一法人（同系列を含む）が運営する他の介護保険施設・事業所がある場合に、併設しているか否かでは差がみられなかった。【図表 142】また、自法人の系列の入所施設や住宅への入居を必要性とは別に推奨したことがある場合には、自法人の系列の居宅介護サービス・地域密着型サービスの利用（施設系サービスを除く）を、必要性を超えて推奨したことがある割合が、居宅介護支援事業所では38.7%、介護予防支援事業所では29.8%と全体に比べて高く、一部の事業所では公正中立性に問題がある可能性があることが示唆された。【図表 143】

（４）医療連携・看取りに関する項目について

１）ケアプランを介した連携について

- 居宅介護支援事業所の介護支援専門員が令和元年7月～9月に主治の医師等にケアプランを交付した件数は、「5件以上」が37.6%と最も多く、「0件」は18.7%であり、平均は5.5件であった。また、主治の医師等に意見を求めた件数は、「5件以上」が29.7%と最も多く、次いで「0件」が28.6%であり、平均は4.2件であった。うち、主治の医師等から返信があった件数は、「5件以上」が26.0%、「0件」は32.3%であり、平均は3.6件であった。【図表 161】
- 主治の医師等に意見を求めた後に提出したケアプランによる連携については、「ケアプランに基づいて、医療、服薬、リハビリ等に関する助言があった」が38.4%で最も多く、次いで「主治の医師等と本人や家族の考えを共有できた」が36.6%、「医療系サービスとの連携や適切な活用が進んだ」が33.9%であった。「変化はない」という回答は21.1%であった。【図表 165】

２）医療機関への通院同行について

- 医療機関への通院同行については、令和元年9月に「同行した」ことがあると回答した介護支援専門員は53.3%であった。【図表 167】1か月の間に同行した利用者数の平均は1.9人、事業の実施地域内の医療機関への同行回数の平均は1.9回であった。【図表 168】【図表 169】事業の実施地域外への医療機関の同行回数は、0.3回であった。【図表 171】
- 通院同行する理由（場合）としては、「専門職としての役割」である「利用者が必要な情報を医師に説明できない場合」が最も多く73.1%、「（介護支援専門員に）

具体的な医師の指示や指導が必要な場合」が62.2%であった。特定事業所加算（Ⅰ～Ⅲ）の算定状況別にみると算定している事業所では、「専門職としての役割」として同行している割合が算定していないところと比較して多く、「付き添い・移動支援の役割」については、特定事業所加算を算定していない事業所の方が高い傾向にあった。【図表 173】また、主任介護支援専門員の方が、「専門職としての役割」が主任介護支援専門員でない介護支援専門員と比較して高く、「付き添い・移動支援の役割」については主任介護支援専門員でない介護支援専門員の方が高い割合であった。【図表 173】

3) 看取りへの対応とターミナルケアマネジメント加算について

- 看取りに対応するために事業所として行っていることは、「本人及び家族の精神的な支援」が最も多く71.2%、次いで「介護負担を軽減するための関わり・支援」が70.8%であった。「事業所の看取りに関する指針の決定」「看取りに関する研修の実施」はそれぞれ10.8%、30.6%に留まっていた。【図表 184】平成31年4月～令和元年9月の期間、看取りの体制を整えたケースが1件以上ある事業所が43.0%、0件の事業所が57.0%、平均して1事業所で3.5件の看取りの体制を整えたケースがあった。【図表 188】
- 平成30年10月～令和元年9月（1年間）に給付管理を行った担当利用者において末期の悪性腫瘍に該当する利用者が1人以上いると回答した介護支援専門員のうち、平成31年4月～令和元年9月末までの期間に亡くなった利用者が1人以上の割合は73.7%、平均は1.9人であった。これに対して、ターミナルケアマネジメント加算を算定した人数が1人以上の割合は9.4%、平均は0.1人であった。【図表 193】事業所がターミナルケアマネジメント加算の届出を行っており、担当利用者のうち末期の悪性腫瘍に該当する利用者が亡くなった場合にターミナルケアマネジメント加算を算定できなかった理由については「死亡日を含む死亡日前14日以内に2日以上在宅を訪問することが難しかった」という回答が31.5%であった。【図表 195】
- ヒアリング調査からは、ターミナルケアマネジメント加算の算定の難しさについて、がんと宣告する以前からの関係性がない場合、同意を得ることが難しく（がん宣告を受けた後本人や家族が慌てている場合や告知を受けていない場合等で、介護支援専門員の精神的負担が多いなど）、ターミナルケアマネジメント加算を満たす支援を行った場合でも、実際に算定できるのは半数程度との意見があった。一方、介護支援専門員が、利用者や家族の意見の聞き取り役や医療機関と介護サービス事業所間の調整役などの重要な役割を担っていることも確認できた。

4) アドバンス・ケア・プランニングについて

- アドバンス・ケア・プランニングについて、「人生の最終段階における医療・ケアについての利用者本人の意向について、利用者の家族と話し合いをした（相談を受けた、意向を聞き取った）」が75.4%と最も多く、次いで「利用者が望む人生の最終段階における医療・ケアについて、利用者本人と話し合いをした（相談を受けた、意向を聞き取った）」が60.3%であった。特定事業所加算（Ⅰ）～（Ⅲ）を算定している事業所や、主任介護支援専門員は主任介護支援専門員でない介護支援専門員よりもが全体的に高い傾向にあった。【図表 196】
- 「ACP（アドバンス・ケア・プランニング）（人生会議）」の認知については、「知っている」が43.4%で「知らない」は、22.2%であった。特定事業所加算（Ⅰ）～（Ⅲ）を算定している事業所や、主任介護支援専門員は主任介護支援専門員でない介護支援専門員よりも「知っている」と回答した割合が高かった。【図表 197】
- 「ACPを踏まえた看取りに関する指針」にもとづいて、在宅での看取りに向けたケアマネジメントを行っている利用者の有無については、「いる」が8.9%であった。【図表 204】 いる場合の医療機関の内訳は「在宅療養支援診療所」の割合が最も多く、平均0.5人であった。【図表 206】

(5) 介護支援専門員の業務および業務体制に関する項目について

1) ケアマネジメントプロセスにおける ICT の利用状況について

- 業務を支援するためのソフトウェアやICT機器の整備・導入状況については、「利用者の介護保険情報の管理」「居宅サービス計画所の作成・保管」「サービス提供票（利用票）の共有・保管」等の機能について8割以上の事業所が整備、導入していた。居宅介護支援事業所では、介護支援専門員数（常勤換算）が1名以下の事業所では、それ以上の事業所よりも整備、導入している割合が低かった。【図表 220】 業務を支援するICT機器を導入したことによる効果は、居宅介護支援事業所では、「記録の管理が効率的に行える」が74.7%、「記録が手書きより読みやすくなる」が72.5%であった。介護予防支援事業所では、「事業所内の情報共有が進む」が81.1%、「介護報酬請求に係る業務、利用者負担の請求業務が効率的に行える」が77.3%であった。【図表 224】
- 情報携帯端末（スマートフォン、タブレット等）の利用状況については、利用していると回答した事業所は、居宅介護支援事業所では16.4%、介護予防支援事業所では5.3%であった。【図表 226】 訪問先からもICT機器を用いて利用者情報にアクセスできる事業所は、居宅介護支援事業所では15.6%、介護予防支援事業所では5.5%であった。【図表 229】

- 介護支援専門員調査では、携帯情報端末（スマートフォン、タブレット等）の利用状況について、居宅介護支援事業所では「利用している」が11.6%であった。【図表 231】携帯情報端末を利用している介護支援専門員が携帯情報端末で行っていることは、居宅介護支援事業所では、「利用者宅等での利用者情報の閲覧」が37.8%と最も多く、次いで「他事業所との連絡・連携（「他事業所との情報の共有・閲覧」以外で、スケジュールの共有など）」が34.0%あった。介護予防支援事業所では、「他事業所との連絡・連携（「他事業所との情報の共有・閲覧」以外で、スケジュールの共有など）」が31.6%と最も多く、次いで「利用者・家族への説明の補助材料・資料の作成と提示」が28.8%であった。【図表 232】携帯情報端末（スマートフォン、タブレット等）で効果のあることについて、居宅介護支援事業所では「その場で情報の入力・閲覧できることにより業務が効率化する」が54.4%で最も多く、次いで「記録の管理が効率化する（記録が手書きより読みやすくなること等を含め）」が40.7%であった。介護予防支援事業所では、「その場で情報の入力・閲覧できることにより業務が効率化する」が最も多く54.0%、次いで「事業所内の情報共有が進む」が35.9%であった。【図表 233】
- 訪問先からもICT機器を用いて利用者情報にアクセスできる事業所は、「残業なし」の割合（42.3%）が全体平均（37.7%）よりも高かった。【図表 235】一方、仕事を自宅に持ち帰った日数が「0日」と回答した事業所の割合は、訪問先からもICT機器を用いて利用者情報にアクセスできない居宅介護支援事業所は75.4%であるのに対し、訪問先からもICT機器を用いて利用者情報にアクセスできる事業所は62.7%であった。【図表 236】

2) 事務職員の配置状況と介護支援専門員の業務への影響

- 事務職員を1名以上配置している事業所は、居宅介護支援事業所では36.5%、介護予防支援事業所では50.1%であった。【図表 243】事務職員が実施している業務は、居宅介護支援事業所では「給与計算に関する業務」が71.5%、「給付管理関連業務（関連書類の打ち込み、複写、ファイリングなど）」が46.4%であり、介護予防支援事業所では「給付管理関連業務（関連書類の打ち込み、複写、ファイリングなど）」が65.1%、「事業所との連絡調整、手続きに関する業務」が52.2%であった。【図表 244】
- 事務職員を配置したことによる効果については、「介護支援専門員の業務負担が減った」という回答が、居宅介護支援事業所では59.7%、介護予防支援事業所74.0%と最も高かった。また、「介護支援専門員が行う業務の質が向上した」が居宅介護支援事業所で11.5%、介護予防支援事業所で19.5%、「介護支援専門員が担当ケー

スを多く持てるようになった」は居宅介護支援事業所で10.6%、介護予防支援事業所で15.7%であった。【図表 246】

- 居宅介護支援事業所で問題や困難と感じる点について、「事務負担が大きい」と回答した割合は、事務職員が「1人以上」の事業所は61.5%であり、事務職員「0人」の事業所（70.0%）と比較して低い割合であった。【図表 258】

（6）高齢化率の高い市町村の居宅介護支援事業所に関する項目について

- 市町村の65歳以上人口の割合別に事業所の介護支援専門員の換算人員合計を見ると、居宅介護支援事業所については「～25%未満」の市町村では平均2.9人、「40%以上」では2.2人、介護予防支援事業所については「～25%未満」の市町村では平均3.6人、「40%以上」が2.1人であり、高齢化率が高い地域ほど介護支援専門員の換算人員の平均値が少なかった。【図表 268】
- 市町村の65歳以上人口の割合別に事業所としての問題や困難と感じる点をみると、高齢化率「40%以上」である市町村の事業所では、「介護支援専門員の処遇の改善」が65.7%、「ニーズに対応するために必要なサービスがない」が42.9%、「各介護保険サービスとの連携の充実」が14.3%で他と比較して高い傾向にあった。【図表 275】

2. 今後の課題

(1) 回収維持・向上のための施策について

本調査は、統計法に基づく一般調査ではないものの、老人保健健康増進等事業または介護給付費分科会の介護報酬改定検証・研究として、平成15年度より今回まで15回にわたり一定間隔で実施され、介護支援専門員及び居宅介護支援事業所の実態を把握することにより、政策の方向性検討に活用されてきた。また、専門職としての介護支援専門員の視点に立って現場の声を伝える調査として極めて重要な調査であるという側面も強調できる。このような政策決定の基礎資料となる調査において、回収率を高めることは、非回収バイアスを避けるためには言うまでもなく、介護支援専門員や居宅介護支援事業所の参加意思を示す上でも、極めて重要であり今後はより一層重視されるパラメーターとなる。

本調査では、前回（介護給付費分科会の介護報酬改定検証・研究として実施）より、ウェブ調査形式を導入したが、この調査形式の変更に伴い大きく回収率が下がった。そして、今回も当初、前回同様低い回収率で終始した。

ウェブ調査は郵送調査に比べて迅速性や柔軟性、コスト等の面で利点も多く、ICTの普及に伴い今後の調査の主流となっていくと考えられる。しかし、今回、調査の再依頼を強力に行うことによって、調査用サイトにアクセスするためのパスワードの発行方法やログイン方法などにわかりにくい点があり、回答者によっては使いにくい仕組みとなっていたことが判明した。特に、居宅介護支援事業所は1人事業所も多く、ICT環境の問題や慣れない調査方法への対応という面で、ウェブ調査への対応が困難となっていることが分かった。

ただ今後は、ウェブ調査は回答者側にとってもより一般的、より回答しやすいものとして受け入れられる方向性にあり、本調査においても、紙ベースの調査と併用しつつ、ウェブ調査へのアクセスのしやすさ、回答のしやすさを向上させ、回収率を向上する努力が必要である。この際、セキュリティに万全を期すとともに予算や実施時期等の制約条件、および、社会情勢（ICT利活用の政策的推進等）を踏まえつつ、以下のような観点で継続的に検討を行うこととしたい。

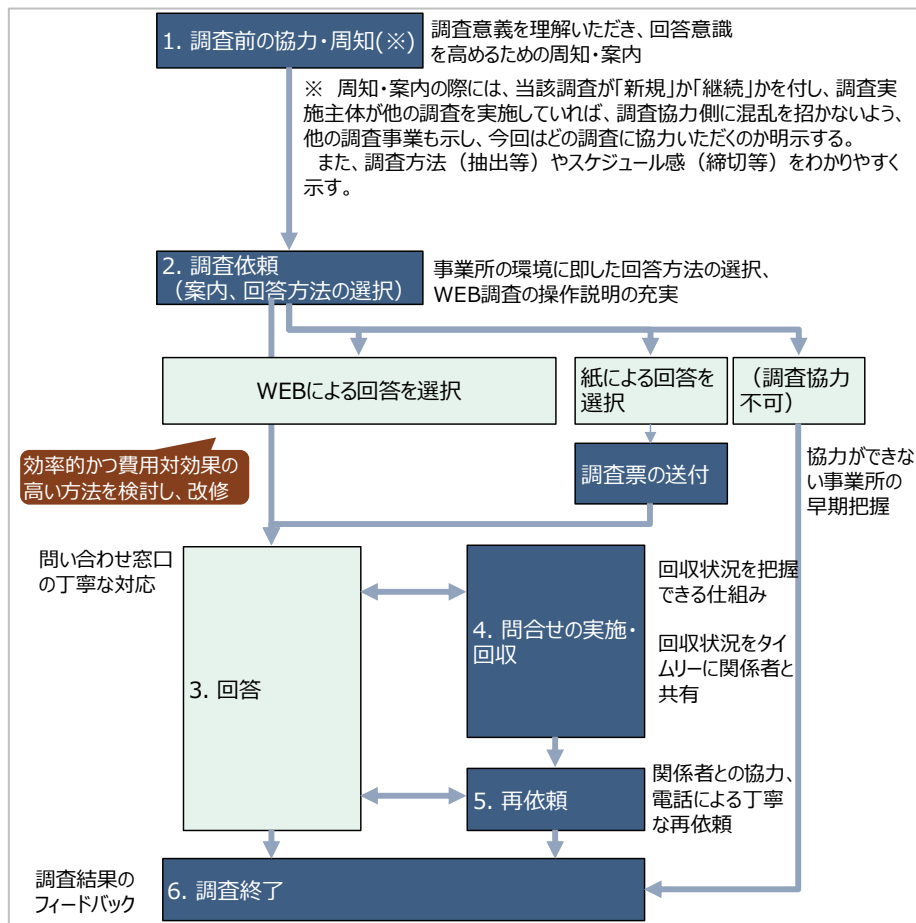
図表 282 本調査におけるウェブ調査上の課題と今後の検討のポイント

検討項目	本調査における主な課題	今後の検討のポイント
ID/パスワードによるログイン	<ul style="list-style-type: none"> ● 管理者が回答する「事業所調査」と介護支援専門員が回答する「介護支援専門員調査・利用者調査」にアクセスするために、各々のログインID、パスワードが必要でわかりにくかった。 ● 事業所側で介護支援専門員にID配布をする仕組みがわかりにくかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ● ログイン時の手間を省く仕組み（専用URLの発行、QRコードの発行、その他の専用サイトへの誘導方法の工夫） ● 事業所内でのID配布手続きを簡素化する仕組み

検討項目	本調査における主な課題	今後の検討のポイント
ブラウザ利用環境	<ul style="list-style-type: none"> ● ブラウザの画面上部の「検索バー」にURLを入力してしまい、アクセスできずに断念したり、問合せをしたりすることとなった。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 世代の古い環境への対応(OS,ソフトの旧バージョン) ● 複数OSや複数ブラウザおよびその旧バージョンへの対応
事業所側のセキュリティポリシー	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業所側でスクリプト言語の設定をオフにしており、回答画面に進むことができなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ● スクリプト言語およびCookieへの対応 ● 外部サイトへの接続制限の対応

今後は以下のように調査プロセス全体で工夫を行って、回収率の確保・向上に努めるべきである。まずは、調査の実施やその内容について、日本介護支援専門員協会が中心となり、厚生労働省や調査実施機関と協働し、調査票の内容検討することに始まり、ウェブ調査の試用、調査の目的・意義の啓発や実施時の周知等を行い、事業所が調査に協力しやすい環境づくりに十分に配慮する必要がある。

図表 283 回収率の確保・向上のための調査プロセスの工夫・改善点



(2) 今後の調査や制度の検討に向けての課題

本調査では、居宅介護支援及び介護予防支援における平成30年度介護報酬改定の影響について調査を行った。調査結果より、ターミナルケアマネジメント加算や特定事業所加算(Ⅳ)等、新設された加算については実態に即した運用について引き続き詳細把握と検討が必要であるが、全般的に一定程度浸透していることが確認された。

1) ケアマネジメントの質の確保に関する項目

ケアマネジメントプロセスにおいて、適切なアセスメントを行うことは、ケアプランを作成する上で、また医療機関やサービス提供事業所と連携してサービス提供を実現する上で極めて重要である。本調査では、口腔衛生、栄養状態、食事摂取、服薬管理に関するアセスメントの実施とアセスメント情報の活用の状況について調査を行い、アセスメントにおいて関係機関や専門職からの情報収集を行っていること、アセスメント情報を関係機関と共有していること、その結果、共有した情報がサービス提供に反映される、利用者の状態が改善するなど、効果的に活用されていることが確認された。

介護保険制度における介護支援専門員として行うケアマネジメントの範囲については、明文化されていない付随的な支援内容も含めて、求められる役割や提供している支援の実態の把握が必要である。実態として提供されている支援の内容や範囲として、高齢者独居世帯や老々世帯が増える中で、介護支援専門員がケアマネジメントプロセス以外で、利用者や家族の生活の支援を求められる現状がある。介護支援専門員に期待される役割の中でもケアマネジメントプロセスに包含される業務以外の役割への対応の実態を把握した上で、専門性の観点から介護支援専門員の役割として提供される支援に対しては適正に評価しつつ、必要に迫られて行う専門性の範囲外の支援については、実態を踏まえて担い手の確保について検討する必要がある。ケアマネジメントの範囲の明確化と制度上の対応についての検討に資する調査を今後も継続的に行う必要がある。

また、質の高いサービスを提供する事業所を評価する特定事業所加算については、加算Ⅳが新設され、施行後の実態についての初めての調査であったが、調査時点では算定している事業所はわずかであり、取組を実施しているにも関わらず基準となる件数を満たすことが困難であるなど算定しにくい実態も確認された。今後も継続的に算定の状況や算定に至らない理由等を調査し、加算の設定の目的に即した事業所の取組を促進する方策の検討の材料とすることが望まれる。

本調査では、介護保険外サービスの利用状況や、ケアプランに位置付ける上での負担、課題について把握した。介護保険外サービスとして、公的サービスとその他のサービスに区分して調査を行ったが、介護保険外のサービスには、民間企業による商業的なサービスもあれば、知人や親戚による支援など利用者に固有の資源もある。保険外サービスの範囲や内容についてあらためて整理し、それぞれの特性に応じて実態や課題を把握したうえで、開発や有効活用のための方策を検討する必要がある。

2) ケアマネジメントの公正中立に関する項目

今回の調査では、同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所の有無や併設状況を把握し、同一法人・系列法人の運営する事業所を持たない独立した居宅介護支援事業所、介護予防支援事業所の実態把握を意図した調査項目とした。独立した居宅介護支援事業所は1割程度と少数であったが、その運営状況やケアマネジメントの特徴について今後、さらに分析する余地がある。

また、平成30年度介護報酬改定では、利用者の意思に基づいた契約であることを確保するため利用者やその家族に対して、利用者はケアプランに位置付ける居宅サービス事業所について、複数の事業所の紹介を求めることが可能であることや当該事業所をケアプランに位置付けた理由を求めることが可能であることを説明することが義務づけられた。介護支援専門員が2名以上の事業所では、管理者から事業所内の介護支援専門員に対して、ケアプラン作成に際して複数事業所を紹介することやケアプラン作成の理由について説明するように周知されており、制度改正の趣旨が理解されていることが確認された。

3) 医療連携・看取りに関する項目

本調査では、医療機関への通院同行についてその実績を把握するとともに、同行の目的については、医療機関との連携等、介護支援専門員としての専門性に基づく同行と、付き添いや移動支援のための同行に分けて調査し、事業所や介護支援専門員の属性別で傾向を分析した。通院同行については、ケアマネジャーの専門性や役割という視点から通院同行が行われている実態が明らかとなったが、今後も介護支援専門員の果たすべき役割やその専門性を明確にしていくとともに、医療機関との連携をさらに促進するための方策の検討が必要である。

また、医療連携に関する各種加算等、制度改定により医療介護連携や看取りの連携は進んでいるが、ターミナルケアマネジメント加算については、調査時点では算定している事業所は少数であり加算の算定に至らないケースも多いことが分かった。これは、元々がん末期の看取りに十分な対応体制のある居宅介護支援事業所が多くない実態の中でも、ターミナルケアマネジメント加算の創設によって、今後その取り組みを推進していく想定があり、現状では算定しづらい実態があるのだといえる。今後は現場の実態に即して効果的に制度が運用されるよう、さらに詳細な調査が必要と考えられる。

4) 介護支援専門員の業務負荷に関する項目

本調査では、介護支援専門員の業務負荷の観点から、ICT機器の導入、利活用の状況や事務職員の配置状況と、介護支援専門員の業務負荷について調査、分析を行った。独立した小規模事業所から、大規模法人に所属する事業所まで事業所の規模、組織体制等が幅広く、ICT機器等の整備や事務職員の配置についても形態が多様であることが想定される中で、量的調査による把握には限界があり、細部について精緻な分析は困難であるが、ICT機器は事業

所内で用いる支援ソフト等を中心に普及しており、業務の効率化や負荷軽減、質の向上に対して一定の効果が確認された。事務職員については、居宅介護支援事業所に配置されている事業所は少数であり、介護支援専門員の負荷軽減効果の捉え方は限定的ではあるものの、事務職員への期待は大きく、今後の配置を促進することで、一定の効果が期待される結果であった。

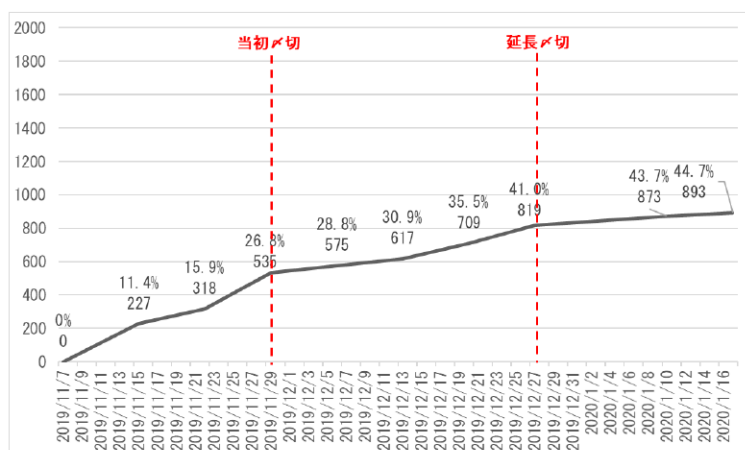
ICT機器の導入や事務職員配置については、事業所の規模、地域性、開設主体による影響について、今後詳細に調査することが望ましい。また、事務作業等の周辺業務の効率化や負担軽減にとどまらず、ケアマネジメント業務の質の向上にも着目して、効果を追求していくことが望まれる。

居宅介護支援及び介護予防支援における平成30年度介護報酬改定の影響に関する調査研究事業
全国調査（居宅介護支援事業所）回収状況について

1. 回収率の推移

- 調査回答期限（11月29日）の回収率が26.8%であったため、締切延長（12月27日）を行うとともに督促を実施した。最終的な回収率は44.7%となった（図表1）。
- 法人種類別の回収率としては「その他法人」が58.3%、「社会福祉法人（社協以外）」・「社団・財団」が53.1%と高かったが、「営利法人」が38.1%、「地域公共団体（市町村）」は27.3%と低かった。（図表2）

図表 1 回収率の推移



図表 2 法人種類別の回収率

法人等の種類	調査対象数	回収数	回収率
営利法人	973	371	38.1%
社会福祉法人（社協以外）	426	226	53.1%
医療法人	319	145	45.5%
社会福祉法人（社協）	93	60	64.5%
NPO法人	50	21	42.0%
社団・財団	49	26	53.1%
生協	25	12	48.0%
その他法人	24	14	58.3%
農協	14	6	42.9%
その他	13	7	53.8%
地方公共団体（市町村）	11	3	27.3%
地方公共団体（広域連合・一部事務組合等）	3	2	66.7%
計	2000	893	44.7%

※法人等の種類は介護サービス情報公表システムの数値のため、変動の可能性あり

図表 3 介護支援専門員(常勤換算)人員別の回収率

介護支援専門員 (常勤換算人数別)	調査対象数	回収数	回収率
0名以上1名未満	48	15	31.3%
1名以上2名未満	728	283	38.9%
2名以上5名未満	989	478	48.3%
5名以上10名未満	225	114	50.7%
10名以上	10	3	30.0%
計	2000	893	44.7%

※介護支援専門員人数(常勤換算)は介護サービス情報公表システムの数値のため、変動の可能性あり

2. 督促の方法・経緯

- ・ 督促は未回収事業所に対して、①FAX送付(全件)、②電話(抽出)として回収状況を確認しながら段階的に実施した(図表4)。
 - 督促時は介護報酬改定の基礎材料となることを説明した上で協力依頼した。
 - 3回目のFAX送付時は厚生労働省老健局振興課・MRI連名とした。
 - 電話督促のうち562件は振興課より直接督促いただいた(架電対象は無作為抽出)。
 - 振興課を通じて日本介護支援専門員協会にも協力を依頼し、協会本部から各支部に協力依頼した(詳細は後述)。

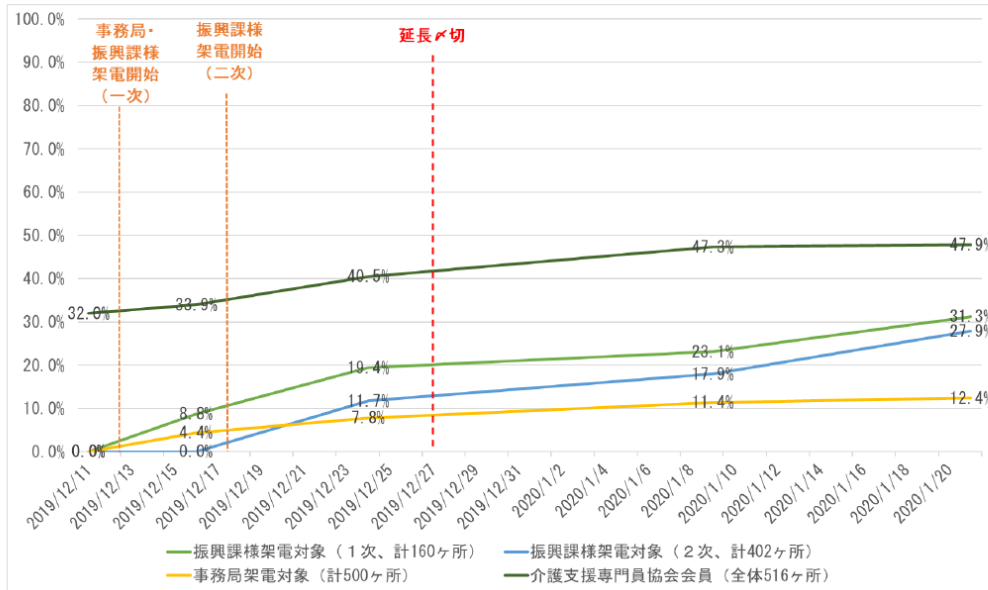
図表 4 督促の流れ

日付	手段	主体	対象
2019/12/2(月)	FAX(1回目)	MRI	前営業日までの未回収分(不着分除く)
2019/12/9(月)	FAX(2回目)	MRI	前営業日までの未回収分(不着分除く)
2019/12/12(木)~17(火)	電話	MRI	前営業日までの未回収分のうち、500件
2019/12/12(木)~16(月)	電話	振興課	前営業日までの未回収分のうち、160件
2019/12/17(火)~19(木)	電話	振興課	前営業日までの未回収分のうち、402件
2019/12/19(木)	FAX(3回目)	MRI	前営業日までの未回収分(不着分除く)

3. 督促による効果

- ・ FAX 送付による効果は限定的であったが、電話督促による効果が見られた。事務局架電による督促分回収率は 12.4%に留まったが、振興課架電による督促文回収率は 1 次が 31.3%、2 次が 27.9%と高率となった（図表 5）。

図表 5 督促方法および回収率の推移



- ・ 電話督促時の反応として、協力的な事業所が 223 ヶ所 (21%)、非協力的または拒否した事業所が 177 ヶ所 (17%) であった（図表 6）。
- ・ 振興課からの架電時は以下のような点を強調いただいたとのことであった。
 - 調査結果をフィードバックすることや、業務負担に報いることにつながるという主旨の念押し
 - 「調査票が手元にあるが未対応」や「調査依頼は承知しているが任意のもの」というスタンスの方への重点的な働きかけ
 - 電子調査票の操作時の補足（ログインにひと手間あるが入力簡単、途中保存が可能など）

図表 6 電話督促時の反応分類(事務局、振興課架電分合計)

架電結果	事務局	振興課1次	振興課2次	合計
1.協力的	105	43	75	223
2.非協力的	72	-	-	72
3.拒否	68	13	24	105
4.提出済み	26	-	-	26
5.再発送(紙)	0	30	65	95
6.再発送(メール)	4	24	66	94
7.休止・廃止等	10	-	-	10
8.不通	106	-	-	106
9.伝言	107	-	-	107
99:コール前除外(回収、入電あり)	2	-	-	2
計	500	146	402	-

図表 7 電話督促時の拒否・廃止の詳細(事務局架電分のみ)

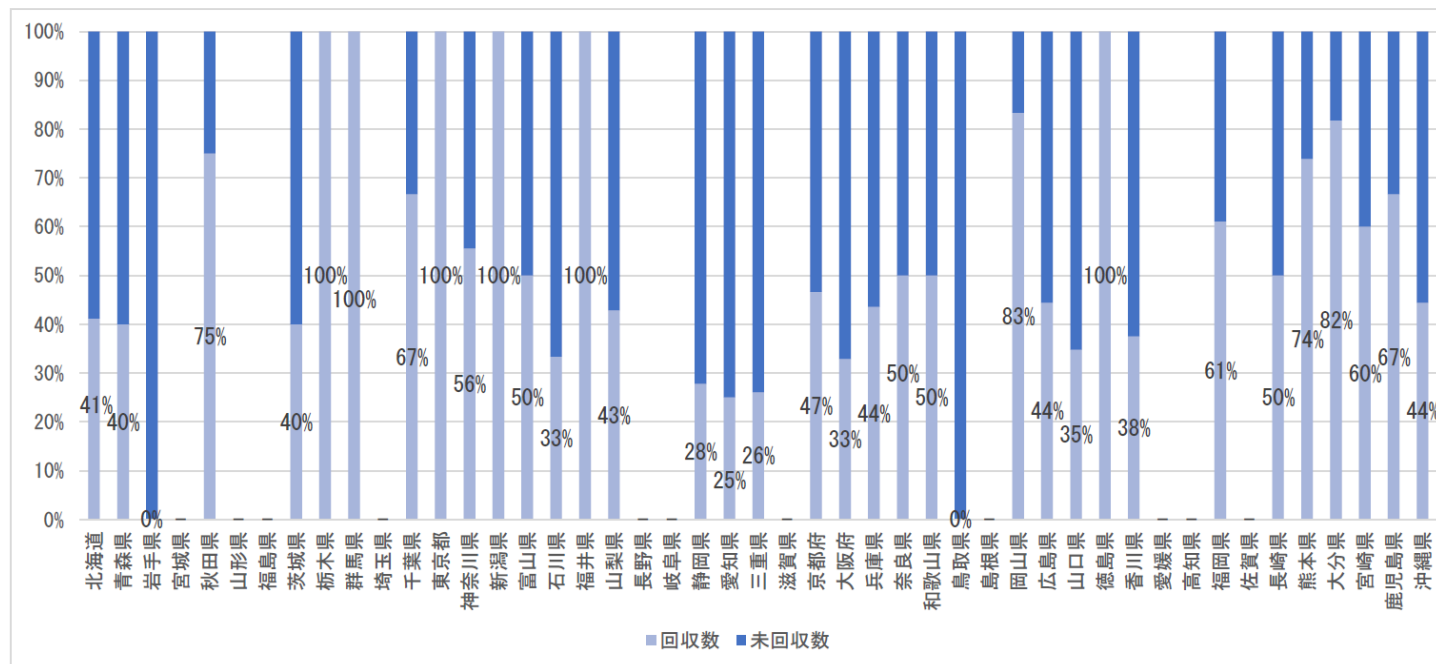
【3.拒否うちわけ】	
1.調査趣旨・目的	10
2.多忙	43
3.上層部の意向	1
4.その他	14
計	68

【7.廃止等うちわけ】	
1.休止	2
2.廃止	8
3.その他	0
計	10

4. 日本介護支援専門員協会様による協力の状況

- ・ 今回の調査対象のうち、日本介護支援専門員協会会員の事業所は計 516 ヶ所（分配率 25.8%）であり、最終的な回収率は 47.9%であった。
- ・ 当初締切後、日本介護支援専門員協会本部と回収状況に関する情報を共有し、各支部の役員から対象事業所への回答協力依頼を実施した。
- ・ 都道府県別にみると 100%回収の地域もあったが、静岡県・愛知県・三重県に関しては 3 割に満たなかった（図表 8）。

図表 8 日本介護支援専門員協会分の都道府県別回収状況



5. 今後に向けた工夫・改善点

今回の調査実施、督促状況を踏まえた、より一層の工夫や改善点は以下の通り。

○ 調査前

- ・ 調査時期
- ・ 調査前の協力依頼・周知（調査意義も含む）
- ・ 調査客体抽出時の分配率

○ 調査時

- ・ 回答方法の選択（Web 調査、質問紙調査）
- ・ Web 調査の操作説明の充実（平均所要時間、途中保存が可能であること等）
- ・ 問い合わせ窓口の丁寧な対応
- ・ 協力不可・拒否時の意思表示用窓口の設置

○ 回収・督促時

- ・ 実施状況の把握と関係者との速やかな共有
- ・ 回答受領が確認できる仕組み
- ・ 電話による丁寧な督促

○ 調査後

- ・ 調査協力へのお礼
- ・ 調査結果の確実な活用・フィードバック

以上

IV 居宅介護支援事業所及び介護予防支援事業所調査 参考資料

1. 調査票

(1) 事業所調査票

居宅介護支援

「居宅介護支援及び介護予防支援における平成30年度介護報酬改定の影響に関する調査研究事業」

居宅介護支援事業所 事業所調査票

※この調査票は事業所の管理者の方が記入してください

事業所名

1 居宅介護支援事業所の概況

(1)開設年 平成・令和 ()年

(2)開設主体 (○は1つ)
 1. 都道府県、市区町村、広域連合一部事務組合
 2. 社会福祉協議会
 3. 社会福祉法人(社協以外)
 4. 医療法人
 5. 社団・財団法人
 6. 協同組合及び連合会
 7. 営利法人
 (株式会社・合名・合資・合同・有限会社)
 8. 特定非営利活動法人(NPO)
 9. その他の法人
 10. その他 ()

(3)地域区分 (○は1つ)
 1. 1級地 2. 2級地 3. 3級地 4. 4級地 5. 5級地 6. 6級地 7. 7級地 8. その他

(4)令和元年9月中の休業日の有無
 1. あり 2. なし

1)令和元年9月中の休業日数 ()日

(5)休業日の連絡体制
 1. 管理者が電話対応している
 2. 当番制で介護支援専門員が電話対応している
 3. その他の方法で対応している ()
 4. 休業日は対応していない
 5. 休業日はない

2 併設施設・事業所の状況

(1)同一法人(同系列を含む)が運営する他の介護保険施設・事業所の有無
 1. 同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している(同一建物または同一敷地内に併設・事業所が複数ある)
 2. 同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない
 3. 同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない。(居宅介護支援事業所以外は行っていない)
 → 3に連んでください

(2)同一法人(同系列を含む)が運営する他の介護保険施設・事業所の状況(※介護予防含む)
 うち、併設しているもの(複数回答可)
 介護支援専門員が兼務しているもの(複数回答可)

	同一法人・系列法人(同系列を含む)が運営する他の介護保険施設・事業所の状況(※介護予防含む)	同一法人(同系列を含む)が運営しているサービス(複数回答可)	同一法人(同系列を含む)が運営しているサービス(複数回答可)	うち、併設しているもの(複数回答可)	介護支援専門員が兼務しているもの(複数回答可)		
訪問介護	1	1	1	介護老人福祉施設(地域密着型を含む)	18	18	18
訪問入浴介護(※)	2	2	2	介護老人保健施設	19	19	19
訪問看護(※)	3	3	3	介護療養型医療施設	20	20	20
訪問リハビリテーション(※)	4	4	4	介護医療院	21	21	21
通所介護	5	5	5	療養病床を有する病院・診療所	22	22	22
通所リハビリテーション(※)	6	6	6	病院・診療所(上記以外)	23	23	23
短期入所生活介護(※)	7	7	7	介護付き有料老人ホーム	24	24	24
短期入所療養介護(※)	8	8	8	住宅型有料老人ホーム	25	25	25
福祉用具貸与・特定福祉用具販売(※)	9	9	9	サービス付高齢者向け住宅	26	26	26
住宅改修を行っている事業所	10	10	10	その他の高齢者施設	27	27	27
定期巡回・随時対応型訪問介護	11	11	11	地域包括支援センター	28	28	28
夜間対応型訪問介護	12	12	12	在宅介護支援センター	29	29	29
地域密着型通所介護	13	13	13	調剤薬局	30	30	30
認知症対応型通所介護(※)	14	14	14	ばり、きょう、あん摩、マッサージ、指圧、接骨院	31	31	31
認知症対応型共同生活介護(グループホーム)(※)	15	15	15	通所介護における宿泊サービス	32	32	32
小規模多機能型居宅介護(※)	16	16	16	その他 ()	33	33	33
看護小規模多機能型居宅介護	17	17	17				

3 居宅介護支援・介護予防支援・介護予防ケアマネジメントの利用者数および給付管理の状況

(1)令和元年9月の居宅介護支援の算定状況(人数)
 1. 居宅介護支援Ⅰ()人 3. 居宅介護支援Ⅲ()人
 2. 居宅介護支援Ⅱ()人

(2)令和元年9月分の給付管理を行った実利用者数
 地域包括支援センターから委託
 介護予防ケアマネジメント※1
 要支援1 要支援2 要介護1 要介護2 要介護3 要介護4 要介護5
 ()人 ()人 ()人 ()人 ()人 ()人 ()人 ()人 ()人

※1 訪問介護・通所介護のみを利用する要支援者は、介護予防ケアマネジメントとしてカウントし、要支援1・要支援2には含めなかった。

4 加算について				
(1) 中山間地域等居住者サービス提供加算を算定した件数(令和元年9月)	() 件			
(2) 中山間地域等における小規模事業所加算を算定した件数(令和元年9月)	() 件			
(3) 特別地域居宅介護支援加算を算定した件数(令和元年9月)	() 件			
(4) 入院時情報連携加算を算定した件数(令和元年9月)	加算(I)	() 件	加算(II)	() 件
(5) 退院・退所加算を算定した件数(令和元年9月)	() 件			
(6) 小規模多機能型居宅介護事業所連携加算	() 件			
(7) 看護小規模多機能型居宅介護事業所連携加算	() 件			
(8) 特定事業所加算の届出有無(○は1つ)	1. 届出済み(令和元年9月より前に届けた場合を含む) 2. 届出していない			
1) 特定事業所加算(I～Ⅲ)の算定状況(令和元年9月)(○は1つ)	1. 特定事業所加算(I) 2. 特定事業所加算(II) 3. 特定事業所加算(III) 4. 算定していない →以下、3)に進んでください			
2) 平成30年の報酬改定で新たに算定要件に追加された研修に関する課題(複数回答可)	1. 他法人の事業所との方向性や考え方が異なるので共同実施が難しい 2. 他法人の事業所と共同で実施する連絡・調整等の体制が難しい 3. 他の事業所のニーズを把握するのが難しい 4. 他の事業所が求める研修と、こちらが必要と考える研修が食い違う 5. 研修内容を考えること自体が難しい 6. 研修の講師を確保するのが難しい 7. 研修の場を確保するのが難しい 8. 研修を実施しても参加者が集まらない 9. 業務多忙で研修のための時間を確保するのが難しい 10. 介護支援専門員が研修の必要性を感じていない 11. 研修の進め方や効果的な実施方法が分からない 12. 行政が協力的でない 13. 地域包括支援センターが協力的でない 14. その他()			
3) 特定事業所加算(IV)の算定状況(令和元年9月)(○は1つ)	1. 算定している 2. 算定していない→以下、6)のみに回答してください			
4) 上記「3)特定事業所加算(IV)の算定状況」で、「1. 算定している」場合、特定事業所加算(IV)の算定開始時期(複数回答可)	1. 平成31年4月給付分 2. 令和元年5月給付分 3. 令和元年6月給付分 4. 令和元年7月給付分 5. 令和元年8月給付分 6. 令和元年9月給付分			

5) 上記「3)特定事業所加算(IV)の算定状況」で、「1. 算定している」場合、特定事業所加算(IV)を算定するために新たに行った取り組み(複数回答可)	1. 退院・退所加算の算定のため、病院、診療所、地域密着型介護老人福祉施設又は介護保険施設からの情報収集の回数を増やした 2. 退院・退所加算の算定のため、病院、診療所、地域密着型介護老人福祉施設又は介護保険施設とのカンファレンスの開催回数を増やした 3. ターミナルケアマネジメント加算の算定のため、死亡日及び死亡前14日以内の当該利用者の居宅の訪問回数を増やした 4. ターミナルケアマネジメント加算の算定のため、当該利用者の心身の状況の記録を行う回数を増やした 5. ターミナルケアマネジメント加算の算定のため、主治の医師及び居宅サービス計画に位置付けた居宅サービス事業者への記録の提供の回数を増やした 6. その他()			
6) 特定事業所加算(IV)を算定していない場合、特定事業所加算(IV)を算定できない理由(複数回答可)	1. 退院・退所加算の算定のため、病院、診療所、地域密着型介護老人福祉施設又は介護保険施設からの情報収集の回数を増やすことが難しい 2. 退院・退所加算の算定のため、病院、診療所、地域密着型介護老人福祉施設又は介護保険施設とのカンファレンスの開催回数を増やすことが難しい 3. ターミナルケアマネジメント加算を算定することについて利用者・家族への説明が難しい 4. ターミナルケアマネジメント加算の算定のため、死亡日及び死亡前14日以内の当該利用者の居宅の訪問回数を増やすことが難しい 5. ターミナルケアマネジメント加算の算定のため、当該利用者の心身の状況の記録を行う回数を増やすことが難しい 6. ターミナルケアマネジメント加算の算定のため、主治の医師及び居宅サービス計画に位置付けた居宅サービス事業者への記録の提供の回数を増やすことが難しい 7. ターミナルケアマネジメント加算の対象となる利用者がない 8. その他()			
(9) ターミナルケアマネジメント加算の届出有無(○は1つ)	1. 届出済み(令和元年9月より前に届けた場合を含む) 2. 届出していない			
1) 加算を届出していない理由(複数回答可)	1. 対象となる利用者がいない 2. 24時間緊急時対応が可能な人員体制、オンコール体制の確保が難しい 3. 介護支援専門員の医療知識、対応スキルの上が必要 4. 医療系資格を保有している介護支援専門員の確保が必要 5. 連携が取れるサービス事業所がない 6. 往診や時間外対応できる医療機関との連携体制がない 7. 急変時に救急・入院に対応できる医療機関との連携体制がない 8. その他()			
(10) 事業所において看取り(※)の体制を整えたケースの実利用者数	平成31年4月～令和元年9月(半年間)の実利用者数			
	() 人	うち主たる疾患が重症腫瘍の利用者	() 人	() 人
	() 人	うちターミナルケアマネジメント加算算定数	() 人	() 人
(11) 看取りに対応するために事業所としてやっていること(複数回答可)	1. 事業所の看取りに関する指針の決定 2. 看取りに関する研修の実施 3. 本人・家族との24時間連絡体制の整備(急変時、日時単位の迅速な対応を含む) 4. サービス事業所との24時間のチームケア体制の整備(急変時、日時単位の迅速な対応を含む) 5. 福祉用具等を用いた本人の安楽な姿勢や生活が送れる環境整備 6. 医療者からのタイムリーな病状や治療の情報把握 7. 病状の変化に合わせて、必要となるサービスの説明 8. 気持ちの継ぎを想定した本人と家族の意向の確認 9. 症状緩和を行うための医療者との十分な連絡・協働 10. 本人および家族の精神的な支援 11. 本人が最期まで社会的役割・尊厳を持てる関わり支援 12. 介護負担を軽減するための関わり支援 13. 本人および家族の死への不安を軽減するための関わり支援 14. 亡くなった後の、家族が到着するまでの遺体の付き添い 15. 葬儀関係の助言や支援 16. その他()			

※ ここでいう看取りとは、医師が終末期と判断し、本人もしくは家族から同意を得て、ケアマネジャーが医師等と連携し必要な支援を行ったケースであり、死因および最終的な死亡場所は問わない。

5 特定事業所集中減算について（平成31年3月～令和元年8月末日）				
(1) 事業所において平成31年3月1日から令和元年8月末日までに給付管理を行ったの件数				
(2) 平成31年3月1日から令和元年8月末日の期間における紹介率	事業所において平成31年3月1日から令和元年8月末日までに各サービスを位置付けた居室サービス計画数	A 最も紹介件数の多い法人紹介室最高法人の割合	B 同一法人間系列を含む紹介件数の多い法人紹介室最高法人の割合	C 同一法人間系列を含む紹介件数の多い法人紹介室最高法人の割合
A, B, C は特定事業所集中減算に該当しない場合もお答えください				
1) 訪問介護	()件	約()%	約()%	
2) 通所介護	()件	約()%	約()%	
3) 福祉用具貸与	()件	約()%	約()%	
4) 地域密着型通所介護	()件	約()%	約()%	

6 職員について(令和元年10月1日現在)						
(1) 介護支援専門員数(介護支援専門員の業務を実施している管理者除く)	常勤		非常勤			
	併設事業所と兼務 実人員	併設事業所と兼務 換算人員※	併設事業所と兼務 実人員	併設事業所と兼務 換算人員※	併設事業所と兼務 実人員	併設事業所と兼務 換算人員※
(他のサービス事業と兼務している場合は、「併設事業所と兼務」の欄に人数を記入してください)	()人	()人	()人	()人	()人	()人
※換算人員の計算は、記入要領3ページをご参照ください。						
(2) 採用・退職の状況(平成30年1月1日から平成30年12月31日)	常勤介護支援専門員(実人数を記入)		非常勤介護支援専門員(実人数を記入)			
1) 採用した介護支援専門員数	()人	()人	()人	()人	()人	()人
2) 退職した介護支援専門員数	()人	()人	()人	()人	()人	()人
3) 採用のための紹介手数料に要した年総額(平成30年度)	()円					
(3) 令和元年10月1日現在、新カリキュラム(平成28年4月以降)に基づく法定研修修了者数	専門Ⅰ	()人	主任介護支援専門員	()人	専門Ⅱ	()人
	専門Ⅱ	()人	主任介護支援専門員(更新)	()人		

(4) 事務職員(ケアマネジャー以外の職員)の人数(実人数)	事務職員		常勤	非常勤
	他事業所等と兼務の事務職員	()人	()人	()人
1) 事務職員を配置している場合、事務職員が行っている業務(複数回答可)	1. 要介護認定調査関連書類関連業務(受領、打ち込み、複写、ファイリングなど) 2. ケアプラン作成関連業務(関連書類の打ち込み、複写、ファイリングなど) 3. 給付管理関連業務(関連書類の打ち込み、複写、ファイリングなど) 4. 利用者や家族との連絡調整に関する業務 5. 事業所との連絡調整、書類発送等業務 6. 保険者との連絡調整、手続きに関する業務 7. 給与計算に関する業務 8. その他()			
2) 事務職員を配置している場合、事務職員を配置したことによる効果	1. 介護支援専門員が行う業務の質が向上した 2. 介護支援専門員の業務負担が軽減した 3. 介護支援専門員が担当ケースを多く持てるようになった 4. その他() 5. 持っていない			
3) 現在事務職員を配置していない場合、今後、事務職員を配置できた場合に、事務職員に依頼したい業務	1. 要介護認定調査関連書類関連業務(受領、打ち込み、複写、ファイリングなど) 2. ケアプラン作成関連業務(関連書類の打ち込み、複写、ファイリングなど) 3. 給付管理関連業務(関連書類の打ち込み、複写、ファイリングなど) 4. 利用者や家族との連絡調整に関する業務 5. 事業所との連絡調整、書類発送等業務 6. 保険者との連絡調整、手続きに関する業務 7. 給与計算に関する業務 8. その他() 9. 事務職員に期待する業務はない			

7 管理者の役割と管理の状況について(特に指定がない場合は令和元年10月1日現在で記入)	
(1) 管理者の兼務状況(〇は1つ)	1. 居宅介護支援事業所以外も兼務している 2. 兼務はしていない
1) 居宅介護支援事業所の管理者の換算人員	()人→担当する利用者のケアマネジメントに専任している割合()%
(2) 管理者の居宅介護支援専門員としての業務経験年数(通算年数)	()年(管理者になる前の経験と、他法人での経験も含めてください)
(3) 介護支援専門員が特定のサービスや事業所に集中してケアプランに位置づけることはありますか(〇は1つ)	1. ある 2. ない
1) 位置づけている場合の理由について(複数回答可)	1. 法人や事業所もしくは管理者の指示により位置づけている 2. 法人や事業所もしくは管理者による指示はないが、地域のサービス事業者数が限られているため位置づけている 3. 法人や事業所もしくは管理者による指示はないが、利用者に対して必要な機能を提供するなどの条件を勘案した結果、特定のサービス事業所に集中する傾向がある 4. その他()
(4) 管理者から、ケアプラン作成に際して、利用者に複数事業所を紹介することや当該サービス事業所にケアプランに位置づけた理由を説明するように事業所内の介護支援専門員に周知していますが(〇は1つ)	1. 周知している 2. していない 3. 自身以外に介護支援専門員はいない

(5) 管理者の業務について(それぞれ、またはまるものに○)	1) 管理者としての課題	1. 全体業務の管理 2. ケアマネジメントの質向上 3. 人材の確保・育成 4. リーダーシップ・組織マネジメント 5. 利用者確保、事業所の収支管理(加算の維持を含む) 6. 他事業所や地域の社会資源との連携 7. 法制度の理解 8. 指図・監査等への対応 9. その他() 10. 課題はない
	2) 管理者向けの研修の希望	1. 希望する →3)へお進みください 2. 希望しない
	3) 管理者向けの研修で希望する内容(複数回答可)	1. 全体業務の管理 2. ケアマネジメントの質向上 3. 人材の確保・育成 4. リーダーシップ・組織マネジメント 5. 利用者確保、事業所の収支管理(加算の維持を含む) 6. 他事業所や地域の社会資源との連携 7. 法制度の理解 8. 指図・監査等への対応 9. その他()
8 ICT機器の利用について		
(1) 業務を支援するためのソフトウェアや ICT 機器の整備・導入状況(整備・導入している機能に○)(複数回答可)		1. 利用者の介護保険情報の管理 2. 利用者に関する記録の作成・保管 3. アセスメント表の作成・保管 4. 居宅サービス計画書の作成・保管 5. サービス利用票(提供票)の共有・保管 6. モニタリング記録の作成・保管 7. 介護報酬請求関連の書類作成・保管 8. 職員の出勤簿の管理 9. その他() 10. ソフトウェアは使用していない
		1. 自宅から勤務場所への直行・直帰が出来る等業務の効率化が可能 2. 事業所内の情報共有が進む 3. 他機関(他事業所・医療機関)と情報共有が進む 4. 事業所内外との情報共有が効率化される・時間が短縮される 5. 勤務状況、サービス内容等の把握が効率化され管理者が時間を有効に活用出来る 6. 利用者の状態把握が効率的・効果的に行える 7. 同じ様態の過去の利用者の情報を参照できるようになりサービス向上に資する 8. 利用者に対する説明が行いやすい、サービス向上に資する 9. 統計や業務実態の分析が行いやすく、事業所運営の効率化に資する 10. 介護報酬請求に係る業務、利用者負担の請求業務が効率的に行える 11. 記録が手書きより読みやすくなる 12. 記録の管理が効率的に行える 13. 監査や報酬算定上の書類が自動で作成される 14. 転ミスが減少する 15. 見える化や簡素化等により人材育成に役立つ 16. 事業所の魅力向上により人材の確保に役立つ 17. その他() 18. 効果は特になし
(2) 業務を支援するためのソフトウェアや ICT 機器を導入したことによる効果(複数回答可・導入していない場合は、期待できると考える効果について記入)		

(3) 業務を支援するためのソフトウェアや ICT 機器の導入時・導入後の課題(導入していない場合は、導入していない理由)(複数回答可)		1. ソフトウェア・ICT 機器を利用するメリット・デメリットがわからない 2. どの会社の機器・ソフトが良いかわからない 3. 導入コストが高い 4. 紙の資料の方が読みやすい 5. 紙の資料の保管を求められる 6. 職員の介護ソフト導入に対する抵抗感や反発、不安がある 7. パソコンや介護ソフトを扱える人材がいない(入力したデータをうまく活用できない) 8. 機器やソフトの更新の対応や維持のためのコストがかかる 9. セキュリティ面の不安がある 10. 持ち歩きに際して紛失等の不安がある 11. 法人本部または本社の理解・協力を得るのが難しい 12. 自然災害時の対応が難しい 13. その他() 14. 課題は特になし
	(4) ケアマネジメントのプロセスにおける携帯情報端末(スマートフォン、タブレット等)の利用状況(○は1つ)	1. 利用している 2. 利用する予定 ⇒ 1.()年()月頃から 2. 時期は未定 3. 利用する予定はない 4. その他()
	(5) 利用者情報の携帯情報端末(スマートフォン、タブレット等)によるアクセスの状況(○は1つ)	1. 訪問先からも ICT 機器を用いて利用者情報にアクセスできる 2. 事業所等特定の場所のみから ICT 機器を用いて利用者情報にアクセスできる 3. ICT 機器を用いて事業所外から利用者情報にアクセスすることはできない
	(6) 他事業所・多職種との情報連携の状況(複数回答可)	1. 地域全体の取組みとして、他事業所・多職種とクラウドを利用するなどして全部または一部のデータを共有している 2. 一部の他法人の事業所・多職種との取組みとして、他事業所・多職種とクラウドを利用するなどして全部または一部のデータを共有している 3. 同一法人(同系列含む)の事業所・多職種との取組みとして、他事業所・多職種とクラウドを利用するなどして全部または一部のデータを共有している 4. 多職種や他事業所とデータの連携をしていない
	(7) サービス担当者会議の際、TV 会議の利用状況(○は1つ)	1. 頻繁に利用している 2. 必要に応じて利用している 3. 利用したことはあるがほとんど使わない 4. 利用したことがない
9 その他(居宅介護支援における課題等)		
(1) 介護保険外のサービスをケアプランに位置付ける際に、保険外サービスや支援に関する情報を収集する場合の入手先(複数回答可)		1. 行政 2. 地域包括支援センター 3. 地域の事業者連絡会等 4. 他の居宅介護支援事業所 5. 地域ケア会議 6. 社会福祉協議会・ボランティアセンター 7. 民生委員・児童委員 8. インターネット 9. チラシや宣伝広告 10. その他() 11. 情報を収集していない

(2) 食居宅介護支援事業所で問題や困難を感じる点 (複数回答可)	<ol style="list-style-type: none"> 介護支援専門員の確保 介護支援専門員の処遇の改善 介護支援専門員の人材育成 夜間や休日、緊急時の対応体制の確保 職員の勤務外勤務や休日勤務の負担の軽減 職員の勤務時間の調整が困難 研修参加のための時間の確保 事務負担が大きい 実地指導やケアプラン点検等、行政や地域包括支援センターからの監査・指導への対応 法人の経営方針によって適切なケアマネジメントが行いにくい ニーズに対応するために必要なサービスがない 地域資源(介護サービスを含む)を開発するための余裕やノウハウがない 地域包括支援センターとの連携・協働 地域資源に関する行政や地域包括支援センターからの情報の取得 困難事例に対する行政からの支援体制の確保 各介護保険サービス事業所との連携の充実 医療機関との連携の充実 他の居宅介護支援事業所との意見交換や相談 その他() 特に問題や困難を感じていない
(3) 事務手続きで簡素化を期待する点 (複数回答可)	<ol style="list-style-type: none"> ケアプラン関連書類(居宅サービス計画書、週間サービス計画表等)の簡素化 サービス担当者会議関連書類(サービス担当者会議の要点等)の簡素化 モニタリング関連書類(居宅介護支援経過等)の簡素化 サービス利用票関連書類の簡素化 介護予防支援関連書類の簡素化 保険者へ提出する各種書類の簡素化 医療機関との連携のための書類の簡素化 上記の書類の間での重複する内容の整理、一元化 保険者間の基準や書式の統一 主任介護支援専門員の研修(更新研修含む)受講機会の拡大 介護予防支援のための手続きの緩和 その他() 簡素化できると思われる事務手続きはない

10. 介護支援専門員個別の属性等

介護支援専門員 No	主任介護支援専門員に○※1	(平成30年度予定も含む)主任介護支援専門員研修受講修了年度	管理者に○		性別		年齢	勤務形態(○は1つ)				総労働時間(9月中)※2	うち事業に係る勤務時間(居宅介護支援業務、または管理業務の両方、含む)
			男	女	常勤・専任	常勤・兼務		非常勤・専任	非常勤・兼務	時間	時間		
記例	○	H20			○		32	○				172	130
152001													
152002													
152003													
152004													
152005													
152006													
152007													
152008													
152009													
152010													

※1 主任介護支援専門員研修を修了した方を指します。 ※2 実働時間を申請ベースで記入してください。

発行した介護支援専門員 ID が No になります。

食事業所が定めている常勤職員1人あたりの所定労働時間(9月中)	時間
---------------------------------	----

以上で調査は終了です。お忙しいところご協力ありがとうございました。

介護予防支援

「居宅介護支援及び介護予防支援における平成30年度介護報酬改定の影響に関する調査研究事業」

介護予防支援事業所 事業所調査票

※この調査票は事業所の管理者の方が記入してください

	事業所名	事業所番号
--	------	-------

1 貴介護予防支援事業所の概況

(1)開設年	平成・令和 ()年		
(2)開設主体 (〇は1つ)	1. 都道府県、市区町村、広域 連合・一部事務組合	4. 医療法人 法人(NPO)	8. 特定非営利活動 法人(NPO)
	2. 社会福祉協議会	5. 社団・財団法人	9. その他の法人 ()
	3. 社会福祉法人(杜協以外)	6. 協同組合及び連合会 ()	10. その他 ()
(3)地域区分 (〇は1つ)	1. 1級地 2. 2級地 3. 3級地 4. 4級地 5. 5級地 6. 6級地 7. 7級地 8. その他		
(4)令和元年9月 中の休業日の 有無	1. あり 2. なし		
1)令和元年9 月中の休業日 数	()日		
(5)休業日の連絡 体制	1. 管理者が電話対応している ()		3. その他の方法で対応している ()
	2. 当番制で介護支援専門員が電話対応している ()		4. 休業日は対応していない 5. 休業日はない

1

2 併設施設・事業所の状況

1. 同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している(同一建物または同一敷
地内に施設・事業所がある)

(1)同一法人(同系列を含む)が運営する他の介護保険施設・事業所の有無

2. 同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない

3. 同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない。(居宅介護支援事業所以外
は行っていない)
→ 3に連んでください

(2)同一法人(同系列を含む)が運営する他の介護保険施設・事業所の状況
(※介護予防含む)

	同一法人・系列法人 が運営して いるサービス (複数回答可)			同一法人 (同系列を 含む)が運 営している サービス(複 数回答可)		
	うち、併設 しているもの (複数回答可)	うち、介護 支援専門 員が業務し ているもの (複数回答可)		うち、併 設してい るもの (複数回答 可)	うち、介 護支援専門 員が業務し ているもの (複数回答可)	
居宅介護支援事業所	1	1	1	看護小規模多機能型居宅介 護	18	18
訪問介護	2	2	2	介護老人福祉施設(地域密 着型を含む)	19	19
訪問入浴介護(※)	3	3	3	介護老人保健施設	20	20
訪問看護(※)	4	4	4	介護療養型医療施設	21	21
訪問リハビリテーション(※)	5	5	5	介護医療院	22	22
通所介護	6	6	6	療養病床を有する病院・診 療所	23	23
通所リハビリテーション(※)	7	7	7	病院・診療所(上記以外)	24	24
短期入所生活介護(※)	8	8	8	介護付き有料老人ホーム	25	25
短期入所療養介護(※)	9	9	9	住宅型有料老人ホーム	26	26
福祉用具貸与・特定福祉 用具販売(※)	10	10	10	サービス付高齢者向け住宅	27	27
住宅改修を行っている事業所	11	11	11	その他の高齢者施設	28	28
定期巡回・随時対応型訪 問介護	12	12	12	在宅介護支援センター	29	29
夜間対応型訪問介護	13	13	13	調剤薬局	30	30
地域密着型通所介護	14	14	14	はり、きゅう、あん摩、マ ッサージ、指圧、接骨院	31	31
認知症対応型通所介護(※)	15	15	15	通所介護における電泊サー ビス	32	32
認知症対応型共同生活介 護(グループホーム)(※)	16	16	16	その他()	33	33
小規模多機能型居宅介護 (※)	17	17	17			

3 介護予防支援・介護予防ケアマネジメントの利用者数および給付管理の状況

(1)令和元年9月分の給付管理を 行った実利用者数(契約のみ で委託している件数を除く)	介護予防ケアマネジメント※3	要支援1	要支援2
	()人	()人	()人

※3 訪問介護・通所介護のみを利用する要支援者は、介護予防ケアマネジメントとしてカウントし、要支援1・要支援2には含めぬでください。

2

4 職員について(令和元年 10月1日現在)						
(1)介護支援専門員数(介護支援専門員の業務を実施している管理者除く) (他のサービス事業と兼務している場合は、「併設事業所と兼務」の欄に人数を記入してください) ※換算人員の計算は、記入要領ページをご確認ください。	常勤			非常勤		
	介護予防支援事業所に専従	併設事業所と兼務(勤務時間による換算)換算人員※		介護予防支援事業所に専従	併設事業所と兼務(勤務時間による換算)換算人員※	
	()人	()人	()人	()人	()人	()人
(2)採用・退職の状況(平成30年1月1日から平成30年12月31日)	常勤介護支援専門員(実人数を記入)			非常勤介護支援専門員(実人数を記入)		
1)採用した介護支援専門員数	()人			()人		
2)退職した介護支援専門員数	()人			()人		
3)採用のための紹介手数料に要した年総額(平成30年度)	()円					
(3)令和元年10月1日現在、新カリキュラム(平成28年4月以降)に基づく法定研修修了者数	専門Ⅰ ()人	主任介護支援専門員 ()人		専門Ⅱ ()人	主任介護支援専門員(更新) ()人	
(4)事務職員(ケアマネジャー以外の職員)の人数(実人数)	事務職員	常勤	非常勤			
	介護予防支援事業所専従の事務職員	()人	()人			
	他の事業所等と兼務の事務職員	()人	()人			
1)事務職員を配置している場合、事務職員が行っている業務(複数回答可)	1. 要介護認定調査関連書類関連業務(受領、打ち込み、複写、ファイリングなど) 2. ケアプラン作成関連業務(関連書類の打ち込み、複写、ファイリングなど) 3. 給付管理関連業務(関連書類の打ち込み、複写、ファイリングなど) 4. 利用者や家族との連絡調整に関する業務 5. 事業所との連絡調整、書類発送等業務 6. 保険者との連絡調整、手続きに関する業務 7. 給与計算に関する業務 8. その他()					
2)事務職員を配置している場合、事務職員を配置したことによる効果	1. 介護支援専門員が行う業務の質が向上した 2. 介護支援専門員の業務負担が減った 3. 介護支援専門員が担当ケースを多く持てるようになった 4. その他()					
3)現在事務職員を配置していない場合、今後、事務職員を配置・依頼できた場合に、事務職員に依頼したい業務	1. 要介護認定調査関連書類関連業務(受領、打ち込み、複写、ファイリングなど) 2. ケアプラン作成関連業務(関連書類の打ち込み、複写、ファイリングなど) 3. 給付管理関連業務(関連書類の打ち込み、複写、ファイリングなど) 4. 利用者や家族との連絡調整に関する業務 5. 事業所との連絡調整、書類発送等業務 6. 保険者との連絡調整、手続きに関する業務 7. 給与計算に関する業務 8. その他() 9. 事務職員に期待する業務はない					

5 ICT機器の利用について	
(1)業務を支援するためのソフトウェアやICT機器の整備・導入状況(整備・導入している機能に○)(複数回答可)	1. 利用者の介護保険情報の管理 2. 利用者に関する記録の作成・保管 3. アセスメントの作成・保管 4. 介護予防サービス計画書の作成・保管 5. サービス利用票(提供票)の共有・保管 6. モニタリング記録の作成・保管 7. 介護報酬請求関連の書類作成・保管 8. 職員の出勤の管理 9. その他() 10. ソフトウェアは使用していない
(2)業務を支援するためのソフトウェアやICT機器を導入したことによる効果(複数回答可:導入していない場合は、期待できると考える効果について記入)	1. 自宅から勤務場所への直行・直帰が出来る等業務の効率化が可能 2. 事業所内の情報共有が進む 3. 他機関(他事業所・医療機関)と情報共有が進む 4. 事業所内外との情報共有が効率化される・時間が短縮される 5. 勤務状況、サービス内容等の把握が効率化され管理者が時間を有効に活用出来る 6. 利用者の状態把握が効率的・効果的に行える 7. 同じ様態の過去の利用者の情報を参照できるようになりサービス向上に資する 8. 利用者に対する説明が行いやすい、サービス向上に資する 9. 統計や業務実施の分析が行いやすく、事業所運営の効率化に資する 10. 介護報酬請求に係る業務、利用者負担の請求業務が効率的に行える 11. 記録が手書きより読みやすくなる 12. 記録の管理が効率的に行える 13. 監査や報酬算定上の書類が自動に作成される 14. 転記ミスの減少 15. 見える化や簡素化等により人材育成に役立つ 16. 事業所の魅力向上により人材の確保に役立つ 17. その他() 18. 効果は特にない
(3)業務を支援するためのソフトウェアやICT機器の導入時・導入後の課題(導入していない場合は、導入していない理由)(複数回答可)	1. ソフトウェア・ICT機器を利用するメリット・デメリットがわからない 2. どの会社の機器・ソフトがよいかわからない 3. 導入コストが高い 4. 紙の資料の方が読みやすい 5. 紙の資料の保管を求められる 6. 職員の介護ソフト導入に対する抵抗感や反発、不安がある 7. パソコンや介護ソフトを扱える人材がいらない(入力したデータをうまく活用できない) 8. 機器やソフトの更新の対応や維持のためのコストがかかる 9. セキュリティ面の不安がある 10. 持ち歩きに際して紛失等の不安がある 11. 法人本部または本社の理解・協力を得るのが難しい 12. 自然災害時の対応が難しい 13. その他() 14. 課題は特にない
(4)ケアマネジメントのプロセスにおける携帯情報端末(スマートフォン、タブレット等)の利用状況(○は1つ)	1. 利用している 2. 利用する予定 ⇒ 1.()年()月頃から 2.時期は未定 3. 利用する予定はない 4. その他()
(5)利用者情報の携帯情報端末(スマートフォン、タブレット等)によるアクセスの状況(○は1つ)	1. 訪問先からもICT機器を用いて利用者情報にアクセスできる 2. 事業所等特定の場所のみからICT機器を用いて利用者情報にアクセスできる 3. ICT機器を用いて事業所外から利用者情報にアクセスすることはできない

(6) 他事業所・多職種との情報連携の状況(複数回答可)	1. 地域全体の取組みとして、他事業所・多職種とクラウドを利用するなどして全部または一部のデータを共有している 2. 一部の他法人の事業所・多職種との取組みとして、他事業所・多職種とクラウドを利用するなどして全部または一部のデータを共有している 3. 同一法人(同系列含む)の事業所・多職種との取組みとして、他事業所・多職種とクラウドを利用するなどして全部または一部のデータを共有している 4. 多職種や他事業所とデータの連携をしていない
(7) サービス担当者会議の際、TV会議の利用状況(○は1つ)	1. 頻繁に利用している 2. 必要に応じて利用している 3. 利用したことはあるがほとんど使わない 4. 利用したことがない

6. 介護支援専門員個別の属性等

介護支援専門員 No	主任介護支援専門員に○※1	(平成30年度予定も含む) 主任介護支援専門員研修受講完了年度	管理者に○	性別		年齢	勤務形態 (○は1つ)				総労働時間 (9月中)※2	うち事業に係る勤務時間 (居宅介護支援業務、または業務の両方、含む)	
				男	女		歳	常勤専任	常勤兼務	非常勤専任			非常勤兼務
222例	○	H20			○	32		○				172	130
1													
2													
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													

※1 主任介護支援専門員研修を完了した方を指します。 ※2 実働時間を申請ベースで記入してください。

発行した介護支援専門員IDがNoになります。

常勤職員1人あたりの所定労働時間(9月中)	時間
-----------------------	----

以上で調査は終了です。お忙しいところご協力ありがとうございました。

(2) 介護支援専門員調査票

居宅介護支援

「居宅介護支援及び介護予防支援における平成30年度介護報酬改定の影響」に関する調査研究事業

居宅介護支援事業所 介護支援専門員調査票

※この調査票は、貴事業所に勤務する全員の介護支援専門員の方が、1人1部記入してください。

介護支援専門員ID 管理者から連絡されたIDを必ず記入してください。

1. 属性等	
(1)性別	1. 男性 () 2. 女性 ()
(2)年齢	()歳
(3)主任介護支援専門員研修・更新研修修了の有無(○は1つ)	()
(4)勤務形態(○は1つ)	1. 常勤専任 2. 非常勤専任 3. 非常勤兼務 4. 非常勤兼務
(5)保有している資格を取得した順にご記入ください	() → () → () → () → ()
(5)保有資格(資格一覧より該当する番号を記入)	1. 介護支援専門員 2. 医師 3. 歯科医師 4. 薬剤師 5. 保健師 6. 助産師 7. 看護師 8. 准看護師 9. 理学療法士 10. 作業療法士 11. 社会福祉士 12. 介護福祉士 13. 視能訓練士 14. 義肢装具士 15. 歯科衛生士 16. 言語聴覚士 17. あん摩マッサージ指圧師 18. はり師 19. きょうしゅ師 20. 柔道整復師 21. 栄養士(管理栄養士を含む) 22. 精神保健福祉士 23. 介護福祉士養成のための実務者研修(旧F・M・AⅠ～Ⅰ級・旧介護職員基礎研修) 24. 介護職員初任者研修(旧F・M・AⅡ～Ⅱ級) 25. 旧F・M・AⅢ～Ⅲ級 26. なし 27. その他()
(6)介護支援専門員としての業務経験年数(請年数)	()年()か月
(7)現在の法人における業務経験年数	()年()か月
(8)障害のある人の相談支援を行う職種の資格として「相談支援専門員」の資格がありますが、保有していますか(○は1つ)	1. 資格を保有している 2. 資格を保有していない

2. 担当利用者について	
(1)令和元年9月分の給付管理を行った実利用者数	介護予防ケアマネジメント 要支援1 () 要支援2 () 要介護1 () 要介護2 () 要介護3 () 要介護4 () 要介護5 ()
(2)令和元年9月分の給付管理を行った利用者うち、認知症高齢者の日常生活自立度別利用者数	自立 () I () IIa () IIb () IIIa () IIIb () IV () M () 不明 ()
(3)令和元年9月分の給付管理を行った利用者うち、ケアプランに医療系サービス(※1)を位置づけている利用者数	()人

(※1)医療系サービスとは、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所リハビリテーション、短期入所療養介護サービスを指す。

1

(4)平成30年10月～令和元年9月(1年間)に給付管理を行った末期の慢性腫瘍に該当する利用者数 ()人

1) 該当する利用者うち、終了(※2)ケース1名(五十音順で最も順番が早い利用者)について、終了する前々月の間にケアプランを変更した回数 ※2ヶ月に満たない場合は、その間に変更した回数 ()回

2) 該当する利用者うち平成31年4月～令和元年9月末までの期間に亡くなった利用者数(死亡場所は問わない) ()人

ア. 主治の医師等に助言を得ることを前提として、ケアマネジメントプロセスを簡素化した利用者数 ()人

イ. 2)のうち在宅で亡くなった利用者数 ()人

ウ. タミナルケアマネジメント加算を算定した人数 ()人

【事業所がタミナルケアマネジメントの体制に関する届け出を行い(※3)、実際に対象者がいたにもかかわらず、タミナルケアマネジメント加算を算定できなかったケースがあった場合のみお答えください】

1) 利用者またはその家族の同意を得ることができなかった

2. 死亡日を含む死亡前14日以内に2日以上在宅を訪問することが難しかった

3. 主治の医師等の助言を得ることが困難であった

4. 利用者の状態やサービス変更の必要性等を把握し、利用者への支援を行うことが困難であった

5. 訪問により把握した利用者の心身の状況等の情報を記録し、主治の医師及びケアプランに位置づけた居宅サービス事業者等への提供が難しかった

6. 末期の慢性腫瘍の利用者への関わり方がよくわからなかった

7. その他()

(※2)終了とは、入院や死亡等による場合を含め、契約が終了したケース全般を指す。

(※3)タミナルケアマネジメントの体制を整えていることを市町村に届け出ている場合は、厚生労働大臣が定める基準(大臣告示「八十五の三」)に適合しているものとして、市町村長に届け出たことを指す。タミナルケアマネジメントを受けることになった利用者について、24時間連絡できる体制を確保しており、かつ、必要に応じて指定居宅介護支援を行うことができる体制を整備していることが要件として示されている。

(5)利用者の同居家族に、福祉等の支援が必要にも関わらず十分な支援を受けていないケースの有無(○は1つ)

※令和元年7月～9月に利用者本人を支援した際に把握したケースの有無について回答してください。

1. あり () 2. なし () →(7)に連んでください

1) 利用者の同居家族に、福祉等の支援が必要にも関わらず十分な支援を受けていないケースの内音(複数回答可)

※令和元年7月～9月において、利用者本人を支援した際に把握したケースの有無について回答してください。

2) 利用者の同居家族に、福祉等の支援が必要にも関わらず十分な支援を受けていないケースの、最初に自事業所で発見・相談を受けたか(○は1つ)

1. 最初に自事業所で発見したまたは相談を受けた →(6)に連んでください

2. 最初に他の専門機関で発見したまたは相談を受けた

①他の専門機関が発見・相談を受けた場合、最初に発見したまたは相談を受けた専門機関(すべてに○)

1. 行政機関(福祉課等) 2. 介護サービス事業所 3. ②以外の自身が所属する事業所・法人 4. 地域包括支援センター 5. 社会福祉協議会 6. 民生委員・児童委員 7. NPO等の支援機関 8. 医療機関 9. その他()

②自事業所が発見した場合に、福祉等の支援のためについた相談先(すべてに○)

1. 行政機関(福祉課等) 2. 自身が所属する事業所・法人 3. 地域包括支援センター 4. 社会福祉協議会 5. 民生委員・児童委員 6. NPO等の支援機関 7. 医療機関 8. その他()

2

	1. 行政等が中心となり介護支援専門員もモニタリング等の役割を担っている 2. 高齢者であるため介護支援専門員が支援の中心的役割を担っている 3. 高齢者ではないが介護支援専門員以外の機関・職員が関わっていない 4. 役割を担わなかった
(5) 令和元年9月中に、情報提供や相談、ケアプラン作成やサービス調整等を行ったが給付管理に至らなかった人数(現時点で契約につながるかどうか不明な人を含む)	別: ● 新規依頼によりケアプランを作成したが、介護保険サービスを利用しなかった(アセスメントの結果、給付管理の必要がないサービスの利用だけで済んだ) ● 入院・入所や退院・退所の際に、相談・情報提供を行ったのみ ● 退院・退所に先立って、医療機関・施設から情報提供を受けたがサービス調整を行ったが、サービス利用に至らなかった ● サービス調整を行ったが、入院・入所、転居、その他の理由でサービス提供に至らなかった

3. 勤務状況について	
(1) 9月中に所定労働時間を超えて勤務した(残業した)時間は何時間ですか(〇は1つ)	1. 残業なし 2. ~10時間以内 3. ~20時間以内 4. ~30時間以内 5. ~40時間以内 6. ~50時間以内 7. 50時間超
1) 残業している場合、上長の指示を得ましたが(あてはまるものすべてに〇)	1. 上長の直が業務実態を把握し、必要に応じて残業の指示を事前に行った 2. 残業が必要な状況を上長に都度事前に報告し、事前に上長の指示を得た 3. 事後的に業務の状況、残業の実態を報告し、承認を得た 5. 明確な報告・承認は行わず、タイムカードの記録等で暗黙的に承認された 6. 自分自身が残業の管理者である 7. その他()
(2) 9月中に仕事を自宅に持ち帰った日数はどのくらいですか ※休日も含めてください(〇は1つ)	1. 0日 2. 1~5日 3. 6~10日 4. 11~15日 5. 16~20日 6. 21日以上
(3) 9月中の休日出勤日数(〇は1つ) ※休日の仕事持ち帰りは含めなくてください	1. 休日出勤した ⇒ 出勤日数()日 2. 休日出勤していない
(4) 平成30年10月~令和元年9月(1年間)で、年末年始等の事業所の休業日や病欠以外に、連続して5日以上長期休暇を取得しましたか(〇は1つ) ※日曜日等契約上の休日を含めてください	1. 取得した 2. 取得していない

4. 業務プロセスの実施状況と負担						
(1)業務プロセスについてお答えください。 ① 実施、担当しているものに〇をつけてください。 ② 負担(※1)の大きい業務を、A~Cそれぞれについて全て選んでください。 ③ 携帯端末を使用している業務に〇をつけてください。 ④ 事務員が関与している業務に〇をつけてください。	④実施担当している	⑤負担(※1)の大きいもの(複数回答可)			⑥携帯端末を活用している(※4)	⑦事務員が関与している
		A介護予防ケアマネジメント	B介護予防支援	C居宅介護支援		
1)利用者宅への初回訪問(重要事項説明・契約業務を含む)	1	1	1	1	1	1
2)利用者の状態像等に関するアセスメント	2	2	2	2	2	2
3)サービス導入のための事業所探し・調整	3	3	3	3	3	3
4)介護保険外サービスや支援導入のための事業所探し・調整	4	4	4	4	4	4
5)初回のケアプラン作成 ※2	5	5	5	5	5	5
6)サービス担当者会議の開催(招集、実施、記録)	6	6	6	6	6	6
7)サービス担当者会議に代わるサービス担当者への専門的な意見の照会 ※3	7	7	7	7	7	7
8)住宅改修に関する意見書作成や福祉用具購入・貸与に関わる申請業務	8	8	8	8	8	8
9)介護保険サービス以外のサービス申請や事業者との調整	9	9	9	9	9	9
10)ケアプランの利用者への交付	10	10	10	10	10	10
11)ケアプランのサービス提供事業所への交付	11	11	11	11	11	11
12)週別サービス計画書の受領	12	12	12	12	12	12
13)サービス提供事業所との日常的な連絡・調整	13	13	13	13	13	13
14)医療機関・主治医との連絡・調整	14	14	14	14	14	14
15)利用者宅への月1回(介護予防は3ヶ月に1回)以上の訪問	15	15	15	15	15	15
16)ケアプラン内容のモニタリング	16	16	16	16	16	16
17)1ヶ月に1回のモニタリング結果の記録	17	17	17	17	17	17
18)目標の達成状況の評価	18	18	18	18	18	18
19)支援経過に関する記録	19	19	19	19	19	19
20)給付管理業務(実績確認、国保連への請求事務等) ※介護予防は地域包括支援センターへの協力	20	20	20	20	20	20
21)市町村との相談・連携	21	21	21	21	21	21
22)地域包括支援センターとの連携	22	-	-	22	22	22
23)地域ケア会議への参加	23		23		23	23
24)制度の変更に伴う情報等について利用者への説明	24		24		24	24
25)指導・監査等に対応するための諸準備	25		25		25	25
26)介護サービス情報の公表制度への対応	26		26		26	26
27)24時間体制や休日の緊急対応	27		27		27	27
28)突発的な業務対応	28		28		28	28
29)電話対応	29		29		29	29
30)FAX送信・受信後の仕分け	30		30		30	30
31)書類の印刷・整理・ファイリングなど	31		31		31	31
32)利用者の基本情報等の転記などの反復入力作業	32		32		32	32
33)行政への様々な申請書類等の作成	33		33		33	33
34)行政への申請書類等の提出	34		34		34	34

※1 「負担」とは、時間的・精神的な負担の大きさを総合的に判断してください。
 ※2 ここいうケアプランとは、A、Bの場合は「介護予防サービス支援計画書」のことで、Cの場合は、居宅サービス計画のことです。Cには、長期目標・短期目標、援助内容、通関サービス計画等が含まれている用紙(H11.11.12 老企29 別紙1 第1表、第2表、第3表、第6表、第7表)を全て作成している担当利用者数を元に回答してください。
 ※3 サービス担当者会議に欠席する担当者に対し、事前に専門的意見を聴取することを指します。
 ※4 ここいう携帯端末とは、事業所としてシステム化して使用しているタブレットやスマートフォンのアプリによる情報の入力/活用を指します。携帯端末から入力された結果を用いる場合も、〇を記入してください。

5. ICTの活用について	
(1)業務を支援するためのソフトウェアの利用状況(利用している機能に○)	1. 利用者の保険情報の管理 2. 利用者に関する記録の作成・保管 3. アセスメント表の作成・保管 4. 居宅サービス計画書の作成・保管 5. サービス利用票(提供票)の共有・保管 6. モニタリング記録の作成・保管 7. 介護報酬請求関連の書類作成・保管 8. 職員の出勤の管理 9. その他() 10. ソフトウェアは使用していない
(2)ケアマネジメントのプロセスにおける携帯情報端末(スマートフォン、タブレット等)の利用状況	1. 利用している 2. 利用していない →(3)に進んでください
1)携帯情報端末(スマートフォン、タブレット等)で行っていること(複数回答可)	1. 利用者宅等での利用者情報の閲覧 2. 利用者宅等での記録等の情報の入力 3. 利用者・家族への説明の補助材料・資料の作成と提示 4. 利用者・家族への経過記録等の情報開示(情報開示を想定して設計されている) 5. 他事業所との情報の共有・閲覧(事業間や地域内連携の情報システムがある場合等) 6. 他事業所との連絡・連携(5以外で、スケジュールの共有など) 7. その他() 8. 1～7はいずれも行っていない
2)携帯情報端末(スマートフォン、タブレット等)で効果のあること(複数回答可)	1. その場で情報の入力・閲覧できることにより業務が効率化する 2. 記録の管理が効率化する(記録が手書きより読みやすくなること等を含め) 3. 事業所内の情報共有が進む 4. 他機関(他事業所・医療機関)と情報共有や連携が進む 5. 利用者・本人の納得感や意欲・主体性を増す 6. 情報把握の効率化・高度化により、サービス向上に資する 7. 介護報酬請求に係る業務、利用者負担の請求業務が効率的に行える(転記ミス削減等を含め) 8. 監査への対応が効率的に行える 9. その他の管理業務が効率化する(個々の介護支援専門員の勤務状況やサービス内容等の把握が効率化されるため) 10. その他()
(3)サービス担当者会議等のTV会議の活用の有無(○は1つ)	1. 頻繁に利用している 2. 必要に応じて利用している 3. 利用したことはあるがほとんど使わない 4. 利用したことがない
6. アセスメントの実施とアセスメント情報の活用状況について	
【口腔衛生について】	
(1)口腔衛生について評価している項目(複数回答可)	1. 歯の状況の把握 2. 歯茎、舌など歯以外の口腔内の状況の把握 3. 嚥下機能の記録 4. その他() 5. 評価していない →(5)に進んでください
1)上記(1)で「1～4」のいずれかに回答した場合の評価方法(複数回答可)	1. 歯科医師・歯科衛生士からの情報収集 2. 介護支援専門員みずから評価 3. その他()
(2)平成31年4月～令和元年9月に、担当利用者について歯科医師・歯科衛生士より口腔衛生に関する情報の提供を受けたこと	1. ある 2. ない
1)上記(2)で「1. ある」を選択した場合、平成31年4月～令和元年9月に、歯科医師・歯科衛生士より、口腔衛生に関する情報の提供を受けた担当利用者数	()人

2)上記(2)で「1. ある」を選択した場合、平成31年4月～令和元年9月に、歯科医師・歯科衛生士より提供を受けた口腔衛生に関する情報の内容(複数回答可)	1. 口腔衛生の状態 2. 口腔乾燥の状態 3. 咬合力(噛む際の力)の状態 4. 舌口唇運動機能(舌や口唇の運動速度や巧緻性)の状態 5. 舌圧の状況 6. 咀嚼機能の状況 7. 嚥下機能の状況 8. その他()
3)上記(2)で「2. ない」を選択した場合、平成31年4月～令和元年9月に、口腔衛生に関する情報の提供を受けていない理由(複数回答可)	1. アセスメント・モニタリング時に把握できていないため 2. 地域に情報の提供を依頼する歯科医師がいないため 3. 利用者または家族が情報の提供を望まなかったため 4. 特に情報の提供の必要性を感じないため 5. その他()
(3)平成31年4月～令和元年9月に担当利用者について、介護サービス事業所に、口腔衛生に関する情報を提供したこと	1. ある 2. ない
1)上記(3)で「1. ある」を選択した場合、平成31年4月～令和元年9月に、介護サービス事業所に口腔衛生に関する情報を提供した担当利用者数	()人
2)上記(3)で「1. ある」を選択した場合、平成31年4月～令和元年9月のうちに、介護サービス事業所に提供した口腔衛生に関する情報の内容(複数回答可)	1. 口腔衛生の状態 2. 口腔乾燥の状態 3. 咬合力(噛む際の力)の状態 4. 舌口唇運動機能(舌や口唇の運動速度や巧緻性)の状態 5. 舌圧の状況 6. 咀嚼機能の状況 7. 嚥下機能の状況 8. その他()
3)上記(3)で「2. ない」を選択した場合、平成31年4月～令和元年9月に、口腔衛生に関する情報を提供していない理由(複数回答可)	1. 提供すべき情報を取得していないため 2. 介護サービス事業所から提供を求められないため 3. 利用者または家族が情報の提供を望まなかったため 4. 特に情報の提供の必要性を感じないため 5. その他()
(4)平成31年4月～令和元年9月に、介護サービス事業所等から得た利用者の口腔衛生の状態の主治医等への提供有無(○は1つ)	1. 提供している 2. 提供していない
1)上記(4)で「2. 提供していない」を選択した場合、提供していない理由(○は1つ)	1. 主治医等がいない 2. 主治医等がいるが連絡がつかない 3. 主治医に伝えるべき情報を取得していないため 4. その他()
(5)口腔衛生について関係機関と情報共有を行ったことによる効果	1. 多職種によるケアチームで協働して口腔衛生に関する取組を行うことができた 2. 利用者の口腔衛生の状況が改善された 3. 得られた情報や助言に基づきケアプランの見直しをしたサービス提供事業所と共有した情報がサービス提供に活用された 4. その他() 5. 特に効果はない 6. 情報共有を行ったことがない
【食事摂取について】	
(5)平成31年4月～令和元年9月に、専門機関等から食事摂取に関する情報の提供を受けたこと	1. ある 2. ない →(10)へ進んでください
1)上記(5)で「1. ある」を選択した場合、情報の提供を受けた専門機関(複数選択可)	1. 保険者 2. 地域包括支援センター 3. 医療機関 4. 介護サービス事業所の管理栄養士 5. 介護サービス事業所(3以外) 6. その他()

(7)平成31年4月～令和元年9月に、管理栄養士より担当利用者の食事摂取に関する情報の提供を受けたこと	1. ある 2. ない
1)上記(7)で「1. ある」を選択した場合、平成31年4月～令和元年9月に、管理栄養士より食事摂取に関する情報の提供を受けた担当利用者数	()人
2)上記(7)で「1. ある」を選択した場合、平成31年4月～令和元年9月に、管理栄養士より食事摂取に関する情報の提供を受けた担当利用者数	1. 低栄養状態のリスクレベル 2. 本人の意欲(健康感、生活機能、身体機能など) 3. 身体計測結果(体重、BMI、3N以上の体重減少、血清アルブミン値、褥瘡、栄養補給法、その他) 4. 食事摂取量(主食の摂取量、主菜・副菜の摂取量、その他(補助食品など)) 5. 必要栄養量(エネルギー・たんぱく質など) 6. 食事時の摂食・嚥下状況(姿勢、食べ方、むせ等) 7. 嚥下調整食の必要性の有無 8. その他の食事上の留意事項の有無(療養食の指示、嗜好、禁忌、アレルギーなど) 9. 食欲・食事の満足感 10. 食事に対する意識 11. 食事摂取に関する他のサービスの使用の有無など(訪問介護、配食など) 12. 食習慣、生活習慣、食行動などの留意事項など 13. その他()
3)上記(7)で「2. ない」を選択した場合、平成31年4月～令和元年9月に、管理栄養士より、食事摂取に関する情報の提供を受けていない理由(複数回答可)	1. アセスメント・モニタリング時に把握できているため 2. 地域に情報の提供を依頼する管理栄養士がいないため 3. 利用者または家族が情報の提供を望まないため 4. その他()
(8)平成31年4月～令和元年9月に、保険者より、利用者の食事摂取に関する情報の提供を受けたこと	1. ある 2. ない
1)上記(8)で「1. ある」を選択した場合、平成31年4月～令和元年9月に、保険者より、食事摂取に関する情報の提供を受けた担当利用者数	()人
2)上記(8)で「1. ある」を選択した場合、平成31年4月～令和元年9月に、保険者より食事摂取に関する情報の提供を受けた担当利用者数	1. 低栄養状態のリスクレベル 2. 本人の意欲(健康感、生活機能、身体機能など) 3. 身体計測結果(体重、BMI、3N以上の体重減少、血清アルブミン値、褥瘡、栄養補給法、その他) 4. 食事摂取量(主食の摂取量、主菜・副菜の摂取量、その他(補助食品など)) 5. 必要栄養量(エネルギー・たんぱく質など) 6. 食事時の摂食・嚥下状況(姿勢、食べ方、むせ等) 7. 嚥下調整食の必要性の有無 8. その他の食事上の留意事項の有無(療養食の指示、嗜好、禁忌、アレルギーなど) 9. 食欲・食事の満足感 10. 食事に対する意識 11. 食事摂取に関する他のサービスの使用の有無など(訪問介護、配食など) 12. 食習慣、生活習慣、食行動などの留意事項など 13. その他()
3)上記(8)で「2. ない」を選択した場合、平成31年4月～令和元年9月に、保険者より食事摂取に関する情報の提供を受けていない理由(複数回答可)	1. アセスメント・モニタリング時に把握できているため 2. 地域に情報の提供を依頼する管理栄養士がいないため 3. 利用者または家族が情報の提供を望まないため 4. その他()

(9)食事摂取について関係機関と情報共有を行ったことによる効果	1. 多職種によるケアチームで協働して食事摂取に関する取組を行うことができた 2. 利用者の食事摂取の状況が改善された 3. 得られた情報や助言に基づきケアプランの見直しをした 4. サービス提供事業所と共有した情報がサービス提供に活用された 5. その他() 6. 特に効果はない 7. 情報共有を行ったことがない
【栄養状態について】	
(10)栄養状態について評価している項目(複数回答可)	1. 必要栄養量 2. BMI 3. 体重減少率 4. 血清アルブミン値 5. 食事摂取量 6. 栄養補給法 7. 褥瘡の有無 8. その他() 9. 評価していない→(12)に進んでください
1)上記(10)で「1～8」のいずれかに回答した場合の評価方法(複数回答可)	1. 医療機関からの情報収集 2. 他の専門職・専門機関からの情報収集 3. 介護支援専門員みずから評価 4. その他()
(11)平成31年4月～令和元年9月のうちに、栄養スクリーニング加算を算定した担当利用者数	()人
【服薬管理について】	
(12)服薬管理、服薬状況について評価している項目(複数回答可)	1. 薬剤の種類 2. 向精神薬の服用 3. 医学的管理の状況 4. 服薬状況(指示通りに服薬されているか) 5. その他() 6. 評価していない→7. に進んでください
1)上記(12)で「1～5」のいずれかに回答した場合の評価方法(複数回答可)	1. 医師からの情報収集 2. 薬剤師からの情報収集 3. 他の専門職・専門機関からの情報収集 4. 介護支援専門員みずから評価 5. その他()
(13)平成31年4月～令和元年9月に、調剤薬局または医療機関より、服薬管理、服薬状況に関する情報の提供を受けたこと	1. ある 2. ない
1)上記(13)で「1. ある」を選択した場合、平成31年4月～令和元年9月のうちに、調剤薬局または医療機関より、服薬管理、服薬状況に関する情報の提供を受けた担当利用者数	()人
2)上記(13)で「1. ある」を選択した場合、平成31年4月～令和元年9月のうちに、調剤薬局または医療機関より提供を受けた服薬管理、服薬状況に関する情報の内容(複数回答可)	1. 医薬品の保管状況 2. 服薬状況 3. 残薬の状況 4. 重複投薬 5. 配合・禁忌等に関する確認 6. 実施した服薬支援措置 7. その他()
3)上記(13)で「2. ない」を選択した場合、平成31年4月～令和元年9月のうちに、調剤薬局または医療機関より服薬管理、服薬状況に関する情報の提供を受けていない理由(複数回答可)	1. アセスメント・モニタリング時に把握できているため 2. 地域に情報の提供を依頼する調剤薬局が多忙なため 3. 地域に情報の提供を依頼する医療機関が多忙なため 4. 説明書またはお薬手帳で情報を把握しているため 5. 利用者または家族が情報の提供を望まないため 6. その他()

(14)平成 31 年 4 月～令和元年 9 月のうち、介護サービス事業所等から得た利用者の服薬管理、服薬状況の状態の主治医等への提供有無(○は1つ)	1. 提供している 2. 提供していない
1)上記(14)で「2. 提供していない」を選択した場合、提供していない理由(○は1つ)	1. 主治医等がない 2. 主治医等がいるが連絡がつかない 3. 主治医に伝えるべき情報を取得していないため 4. その他()
(15)服薬管理について関係機関と情報共有を行ったことによる効果	1. 多職種によるケアチームで協働して服薬管理に関する取組を行うことができた 2. 利用者の服薬管理の状況が改善された 3. 得られた情報や助言に基づきケアプランの見直しをした 4. サービス提供事業所と共有した情報がサービス提供に活用された 5. その他() 6. 特に効果はない 7. 情報共有を行ったことがない
7. 主治医との連携および医療機関への通院同行等について	
(1)主治の医師等にケアプランを交付した件数	()件(令和元年7～9月)
(2)主治の医師等に意見を求めた件数(延べ件数)	()件(令和元年7～9月)
(2)のうち、主治の医師等から返信があった件数(延べ件数)	()件(令和元年7～9月)
(3)主治の医師等に意見を求めた後に提出したケアプランによる連携(複数回答可)	1. ケアプランに基づいて、医療、服薬、リハビリ等に関する助言があった 2. ケアプラン作成に関する助言があった 3. 主治の医師等との連携がスムーズになった 4. 主治の医師等と本人や家族の考えを共有できた 5. 他の医療機関との連携がスムーズになった 6. 医療系サービスとの連携や適切な活用が導入された 7. 変化はない 8. その他()
(4)医療機関への通院同行の状況(令和元年9月)(○は1つ)	1. 同行したことがある 2. 同行したことがない
	【同行した場合】 1)令和元年9月の1か月間に同行した利用者数 ()人(実人数) 2)通常の事業の実施地域内の医療機関 延べ同行回数()回、1回あたりに要する時間()時間 3)通常の事業の実施地域外の医療機関 延べ同行回数()回、1回あたりに要する時間()時間

(5)通院同行する理由(複数回答可)	【専門職としての役割】 1. 主治医意見書では確認できない医療情報が必要な場合 2. 具体的な医師の指示や指導が必要な場合 3. 利用者が必要な情報を医師に説明できない場合 4. 医師からの指導を利用者が理解できない場合 5. 医師に利用者の生活に関する具体的な情報を提供する場合 6. 服薬状況や薬の内容等に関する相談 7. 経費者の福祉用具貸与等、医師の指示に基づく別例的な給付の申請が必要な場合 8. 医療系サービスの導入を相談する場合 9. 電話、FAX、メール等では、医師とのやりとりができない場合 10. 医師との連携強化を図り、ケアプランを手渡しする場合 11. その他()
	【付き添い・移動支援の役割】 12. 経済的理由又は支援者がいない等により1人で通院手段がない場合の付き添い(誰からの依頼ですか(複数回答可)⇒1家族の依頼 2医療機関の依頼 3自分の判断 4その他()) 13. 急な体調不良により、サービス調整が行えず受診同行しなければならない場合(誰からの依頼ですか(複数回答可)⇒1家族の依頼 2医療機関の依頼 3自分の判断 4その他()) 14. やむを得ず院内での付き添いが必要な場合(誰からの依頼ですか(複数回答可)⇒1家族の依頼 2医療機関の依頼 3自分の判断 4その他())
看取りに関する利用者本人または家族の意向について	(6)これまでの担当利用者について、次のようなことを実施しましたが、あてはまるものに○をつけてください(複数回答可) 1. 利用者が望む人生の最終段階における医療・ケアについて、利用者本人と話し合いをした(相談を受けた、意向を聞き取った) 2. 人生の最終段階における医療・ケアについての利用者本人の意向について、利用者の家族と話し合いをした(相談を受けた、意向を聞き取った) 3. 人生の最終段階における医療・ケアについての利用者本人の意向について、医療・ケアチームによる話し合いに参加した 4. その他の方法で、利用者本人が望む人生の最終段階における医療・ケアについて、本人、家族、医療・ケアの関係者と協議や確認を行った() 5. 利用者が望む人生の最終段階における医療・ケアについて、聞き取ったり話し合ったりしたことはない
(7)「ADP(アドバンス・ケア・プランニング)(人生会議(※))」について知っていますが、(○は1つ)	1. 知っている 2. 聞いたことがある 3. 知らない
「人生会議(ADP:アドバンス・ケア・プランニング)」とは、利用者が自ら望む人生の最終段階における医療・ケアについて、前もって考え、医療・ケアチーム等と繰り返し話し合い共有する取組のことを指します。(厚生労働省 HP: https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_02783.html)	
(8)令和元年10月1日現在、「ADP」を踏まえた看取りに関する指針(※)にもとづいて、在宅での看取りに向けたケアマネジメントを行っている利用者はいますか(○は1つ)	1. いる ⇒()人 2. いない
※「ADP」を踏まえた看取りに関する指針とは、「人生会議(ADP)※4」での結果を踏まえた、看取りの方針のこと。	
1)上記の利用者がいる場合の医療機関の内訳	地域包括ケア病棟()人 機能強化型在宅療養支援病院()人 機能強化型在宅療養支援診療所()人 在宅療養支援病院()人 在宅療養支援診療所()人 その他の病院()人 その他の診療所()人

8. 介護保険外サービスや支援について																	
(1)地域の介護保険外サービスや支援※の情報をどのように収集していますか(複数回答可)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 地域包括支援センターが提供する情報により把握している 2. 地域の事業者連絡会等で情報共有している 3. 他の居宅介護支援事業所のケアマネジャーと個別に情報交換している 4. 地域ケア会議を活用して情報収集している 5. 社会福祉協議会・ボランティアセンターを利用して情報収集している 6. 民生委員から情報を収集している 7. 事業所・法人内の同僚や管理者から情報を収集している 8. 介護保険外サービスの提供者が情報提供に来てくれる 9. 介護サービス情報公表システム(介護事業所・生活関連情報検索)を利用している 10. その他() 11. 収集していない 																
<p>※ここでは、介護保険外サービスとは、①～⑩の介護給付サービス等公的な費用が全部あるいは一部活用して提供されるサービス以外のサービスであって要介護高齢者あるいはその世帯を対象に提供されるサービスを指します。介護給付サービスのほか、総合事業や自治体の事業として提供されるサービスを除きますが、地域の住民どうしの支え合いを背景として提供される無償あるいは実費程度・一部負担の互助的なサービスや公的サービス等を指します。また、商業化されているサービスを除きます。</p> <p>①介護給付対象とならうる領域 (介護給付対象とならうる領域を互助や実費で利用する場合)</p> <p>②介護給付対象の隣接領域 (ペット世話や外出支援等のサービス)</p> <p>③介護給付対象から離れた領域 (土地建物の処分、趣味活動、学習・就業等のサービス)</p> <p>④対象者の家族向けの支援に関わる領域</p>																	
(2)担当している利用者のうち、ケアプランに保険外サービスを位置づけているケース数	()件(令和元年9月給付管理対象者)																
(3)介護保険給付以外にケアプランに位置づけているサービスや支援活動の種類(公的サービス)(複数回答可)	<table border="0"> <tr> <td>1.総合事業(訪問型サービス)</td> <td>9.社協のサロン活動</td> </tr> <tr> <td>2.総合事業(通所型サービス)</td> <td>10.社協や自治体の組織する有償ボランティアサービス</td> </tr> <tr> <td>3.総合事業(その他生活支援サービス)</td> <td>11.日常生活自立支援事業(審科診療等)</td> </tr> <tr> <td>4.医療保険(訪問看護、訪問診療・診察、訪問看護)</td> <td>12.社協等の法人後見制度</td> </tr> <tr> <td>5.障害福祉サービス</td> <td>13.その他市町村による公的サービスなど</td> </tr> <tr> <td>6.生活困窮者自立支援制度によるサービス</td> <td>14.介護保険給付以外の公的サービスを位置づけていない</td> </tr> <tr> <td>7.紙おむつの支給・おむつ代の助成※</td> <td>※公的サービス又は公的助成があるもの</td> </tr> <tr> <td>8.緊急通報システム※</td> <td></td> </tr> </table>	1.総合事業(訪問型サービス)	9.社協のサロン活動	2.総合事業(通所型サービス)	10.社協や自治体の組織する有償ボランティアサービス	3.総合事業(その他生活支援サービス)	11.日常生活自立支援事業(審科診療等)	4.医療保険(訪問看護、訪問診療・診察、訪問看護)	12.社協等の法人後見制度	5.障害福祉サービス	13.その他市町村による公的サービスなど	6.生活困窮者自立支援制度によるサービス	14.介護保険給付以外の公的サービスを位置づけていない	7.紙おむつの支給・おむつ代の助成※	※公的サービス又は公的助成があるもの	8.緊急通報システム※	
1.総合事業(訪問型サービス)	9.社協のサロン活動																
2.総合事業(通所型サービス)	10.社協や自治体の組織する有償ボランティアサービス																
3.総合事業(その他生活支援サービス)	11.日常生活自立支援事業(審科診療等)																
4.医療保険(訪問看護、訪問診療・診察、訪問看護)	12.社協等の法人後見制度																
5.障害福祉サービス	13.その他市町村による公的サービスなど																
6.生活困窮者自立支援制度によるサービス	14.介護保険給付以外の公的サービスを位置づけていない																
7.紙おむつの支給・おむつ代の助成※	※公的サービス又は公的助成があるもの																
8.緊急通報システム※																	
(4)介護保険給付以外にケアプランに位置づけているサービスや支援活動の種類(公的サービス以外)(複数回答可)	<table border="0"> <tr> <td>1.NPO等の団体による配食サービス※</td> <td>7.友愛訪問(老人クラブ等)</td> </tr> <tr> <td>2.NPO等の団体による軽度生活援助サービス※</td> <td>8.ボランティアによるサロン活動</td> </tr> <tr> <td>3.NPO等の団体による外出支援・移送サービス※</td> <td>9.近隣・知人・友人の助け合い</td> </tr> <tr> <td>4.訪問理美容サービス※</td> <td>10.成年後見制度※</td> </tr> <tr> <td>5.郵便・新聞等による定期的な安否確認</td> <td>11.介護保険給付以外のサービスや支援活動(公的サービス以外)を位置づけていない</td> </tr> <tr> <td>6.民生委員による訪問</td> <td>※公的サービスや公的助成がないもの</td> </tr> </table>	1.NPO等の団体による配食サービス※	7.友愛訪問(老人クラブ等)	2.NPO等の団体による軽度生活援助サービス※	8.ボランティアによるサロン活動	3.NPO等の団体による外出支援・移送サービス※	9.近隣・知人・友人の助け合い	4.訪問理美容サービス※	10.成年後見制度※	5.郵便・新聞等による定期的な安否確認	11.介護保険給付以外のサービスや支援活動(公的サービス以外)を位置づけていない	6.民生委員による訪問	※公的サービスや公的助成がないもの				
1.NPO等の団体による配食サービス※	7.友愛訪問(老人クラブ等)																
2.NPO等の団体による軽度生活援助サービス※	8.ボランティアによるサロン活動																
3.NPO等の団体による外出支援・移送サービス※	9.近隣・知人・友人の助け合い																
4.訪問理美容サービス※	10.成年後見制度※																
5.郵便・新聞等による定期的な安否確認	11.介護保険給付以外のサービスや支援活動(公的サービス以外)を位置づけていない																
6.民生委員による訪問	※公的サービスや公的助成がないもの																
(5)ケアプランを作成するとき、介護保険外サービスや支援に対する考え方	<ol style="list-style-type: none"> 1. 介護保険サービスより介護保険外サービスや支援の利用を全ての利用者に対して積極的に検討している 2. アセスメントの結果、介護保険外サービスや支援の利用が必要な場合のみ、追加している 3. 地域の中に利用できる介護保険サービスがない場合、代替的に介護保険外サービスや支援を追加している 4. 基本的には、介護保険外サービスや支援の利用は検討していない 5. その他() 																
(6)ケアマネジメントを行う上で、介護保険外サービスや支援を位置づけることの負担感(導入・管理全般について、標準的な介護保険サービスと比較してお答えください)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 業務負担は大きい 2. 業務負担はやや大きい 3. 業務負担は同程度である 4. 業務負担はやや小さい 5. 業務負担は小さい 6. 該当するケースがないためわからない 																

1)「1.業務負担は大きい」「2.業務負担はやや大きい」の場合、負担が大きい理由(複数回答可)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 介護保険外サービスや支援を行っている事業所等を探すことが難しいため 2. 介護保険外サービスや支援の利用のための調整に手間がかかるため 3. 介護保険外サービスや支援を行っている社会資源を開発することが難しいため 4. 介護保険外サービスや支援を求めたサービス担当者会議の開催の手段がかかるため 5. 個人情報保護の観点から情報提供が難しいため 6. 実際に支援が提供されたかどうかの実績を確実に確認することが難しいため 7. その他()
(7)介護保険外サービスや支援をケアプランに導入・管理する場合に問題がある点(複数回答可)	<ol style="list-style-type: none"> 1. サービス担当者会議への出席依頼や情報共有等の連携・協力を、どの程度まで行うべきに迷う 2. 個人情報保護の観点から情報提供の範囲の判断に迷う 3. 実際に支援が提供されたかどうかの実績を、確実に確認することが困難である 4. 支援提供の安定性や継続性に不安がある 5. 事故が起きた場合の責任の所在が不明確である 6. ケアマネジャーとしての責任の範囲が不明確である 7. インフォーマルな支援者を支えることに努力を要する 8. その他() 9. 問題がある点はない
9. 介護支援専門員の業務全般について	
(1)ケアマネジャーとして業務を行う上での悩みや不安要素はありますか(複数回答可)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 残業が多い/仕事の持ち帰りが多い 2. 休日・休暇がとれない 3. 残業や仕事の持ち帰りが禁じられているため、業務が滞る 4. 夜間対応・休日対応、緊急時対応が多い 5. 勤務日が不規則である 6. 兼務業務が忙しく、居宅介護支援の業務の時間が十分にとれない 7. 事業所や法人からのルルマや課題、営業目標が厳しい 8. 事業所や法人からの指示でサービス種別や事業所の選択に制約がある 9. 賃金が低い 10. 求められる役割に対して、知識や能力が不足している 11. 求められる役割に対して、経験が不足している 12. 時間配分が適切にできず、業務を効率的に行えない 13. 現在の業務を行う上で能力が不足しているわけではないが、専門職としてさらに向上したい方法が分からない 14. 研修への参加の時間を確保することが困難である 15. 研修に参加する上で、課題事例提出の負担が大きい。 16. 法定研修への参加の自己負担が大きい 17. 業務を遂行する上で事業所・上司からの十分なサポートがない 18. 専門的支援の在り方や業務に関する相談相手がない 19. その他() 20. 特に悩みや不安はない
(2)平成30年10月～令和元年9月に、ケアマネジメント業務以外で、必要に迫られ、やむを得ず利用者・家族の代行等をしたことがあること(複数回答可)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 市町村独自サービスへの代理申請 2. 他法の利用に係る代理申請 3. 医療介護福祉以外の行政機関への代理申請や手続き、書類の受け取り 4. 郵便物や宅急便の受け取り 5. 預貯金の引き出し、金銭の預かり 6. 救急車の同乗 7. 入院時の付き添い 8. 入院後の手続き 9. 入院に伴う着替えや必要物品の手配 10. 徘徊時の捜索 11. 転倒時の緊急的な対応(起こしに行く、ベッドに戻す) 12. コミ屋敷の整理 13. 家探しや、引っ越しの手伝い 14. 生活を営む上での器具什器品の整備(例:家電、家具等)や買い物の支援 15. 介護や環境支援にはつながらない相談 16. 亡くなった後の、家族が到着するまでの遺体の付き添い 17. その他() 18. 特にない

(3)平成30年10月～令和元年9月に、自法人の系列の居宅介護・地域密着型サービスの利用(施設系サービスを除く)を、必要性を超えて推奨したことがありますか	1. ある	2. ない	
	1)「1. ある」と回答した場合 当該期間において、回数や提供時間など本来ご利用者の必要とするサービス量を超えたサービスを位置づけたことがありますか	1. ある → 2. ない	2)1)で「ある」の場合、その理由(〇は1つ) 1. 法人の方針 2. 上司の指示 3. 自身の判断 4. その他 ()
(4)平成30年10月～令和元年9月に、自法人の系列の入所施設や住宅への入居を、必要性とは別に推奨したことがありますか	1. ある	2. ない	
	1)「1. ある」の場合、その理由(〇は1つ) 1. 法人の方針 2. 上司の指示 3. 自身の判断 4. その他 ()		

10. ケアマネジャーの仕事について

ケアマネジャーの仕事について、日ごろ感じていること、思っていること、基準や事務上での効率化のための改善などを自由に記入してください(記入欄が足りないときは、別紙に記入して本票と一緒に封入してください)

以上で調査は終了です。お忙しいところご協力ありがとうございました。

介護予防支援

「居宅介護支援及び介護予防支援における平成30年度介護報酬改定の影響に関する調査研究事業」

介護予防支援事業所 介護支援専門員調査票

※この調査票は、食事業所に勤務する全員の介護支援専門員の方が、1人1部記入してください。

介護支援専門員ID 管理者から連絡されたIDを必ず記入してください。

1. 属性等				
(1)性別	1. 男性 2. 女性	(2)年齢 ()歳	(3)主任介護支援専門員研修・更新研修修了の有無 (○は1つ)	1. あり ⇒(終了年度 年) 一次回の更新研修を受講する意向 (あり なし) 2. なし →受講予定 (あり なし)
(4)勤務形態 (○は1つ)	1. 常勤専従 3. 非常勤専従	2. 常勤兼務 4. 非常勤兼務		
(5)保有資格 (資格一覧より該当する番号を記入)	1) 保有している資格を取得した順にご記入ください ()→()→()→() 2) 介護支援専門員実務研修受講試験を受験するための実務経歴証明書で用いた資格の番号を記載してください			
	1. 介護支援専門員 5. 保健師 9. 理学療法士 13. 視能訓練士 17. あん摩マッサージ指圧師 21. 栄養士(管理栄養士を含む) 23. 介護福祉士養成のための実務者研修(旧ホームヘルパー1級・旧介護職員基礎研修) 24. 介護職員初任者研修(旧ホームヘルパー2級) 28. なし	2. 医師 6. 助産師 10. 作業療法士 14. 義肢装具士 18. はり師	3. 歯科医師 7. 看護師 11. 社会福祉士 15. 歯科衛生士 19. きょう師	4. 薬剤師 8. 准看護師 12. 介護福祉士 16. 言語聴覚士 20. 柔道整復師 22. 精神保健福祉士 25. 旧ホームヘルパー3級
(6)介護支援専門員としての業務経験年数(通算年数)	()年()か月			
(7)現在の法人における業務経験年数	()年()か月			
(8)障害のある人の相談支援を行う職種の資格として「相談支援専門員」の資格がありますが、保有していますか(○は1つ)	1. 資格を保有している 2. 資格を保有していない			

2. 担当利用者について

(1)令和元年9月分の給付管理を行った実利用者数	介護予防ケアマネジメント	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
ヘルパー及びデイサービスのみの利用の要支援は「介護予防ケアマネジメント」に含める	()	()	()	()	()	()	()	()	
(2)令和元年9月分の給付管理を行った利用者のうち、認知症高齢者の日常生活自立度別利用者数	自立	I	IIa	IIb	IIIa	IIIb	IV	M	不明
	()	()	()	()	()	()	()	()	()
(3)令和元年9月分の給付管理を行った利用者のうち、ケアプランに医療系サービス(※1)を位置づけている利用者数	()人								
(4)令和元年9月分の給付管理を行った利用者のうち、直接担当した利用者数	()人								
(5)令和元年9月分の給付管理を行った利用者のうち、医療介護支援事業所へ委託した利用者数	()人								

※1 医療系サービスとは、介護予防訪問看護、介護予防訪問リハビリテーション、介護予防居宅療養管理指導、介護予防通所リハビリテーション、介護予防短期入所療養介護サービスを指す。

1

(6)令和元年9月中旬に、情報提供や相談、ケアプラン作成やサービス調整等を行ったが給付管理に至らなかった人数(現時点で契約につながるかどうか不明な人を含む)	()人	例: ● 新規依頼によりケアプランを作成したが、介護保険サービスを利用しなかった(アセスメントの結果、給付管理の必要がないサービスの利用だけで終わった) ● 入院・入所や退院・退所の際に、相談・情報提供を行ったのみ ● 退院・退所に先立って、医療機関・施設から情報提供を受けたり、サービス調整を行ったが、サービス利用に至らなかった ● サービス調整を行ったが、入院・入所、転居、その他の理由でサービス提供に至らなかった
--	------	---

3. 勤務状況について

(1)9月中旬に所定労働時間を超えて勤務した(残業した)時間は何時間ですか (○は1つ)	1. 残業なし 2. ~10時間以内 3. ~20時間以内 4. ~30時間以内 5. ~40時間以内 6. ~50時間以内 7. 50時間超
1) 残業している場合、上長の指示を得ましたか(あてはまるものすべてに○)	1. 上長の側が業務実態を把握し、必要に応じて残業の指示を事前に行った 2. 残業が必要な状況を上長に都度事前に報告し、事前に上長の指示を得た 3. 事後的に業務の状況、残業の実態を報告し、承認を得た 4. 明確な報告・承認は行わず、タイムカードの記録等で暗黙的に承認された 5. 自分自身が残業の管理者である 6. その他()
(2)9月中旬に仕事を自宅に持ち帰った日数はどのくらいですか ※休日も含めてください (○は1つ)	1. 0日 2. 1~5日 3. 6~10日 4. 11~15日 5. 16~20日 6. 21日以上
(3)9月中旬の休日出勤日数(○は1つ) ※休日の仕事持ち帰りは含めないでください	1. 休日出勤した ⇒出勤日数()日 2. 休日出勤していない
(4)平成30年10月~令和元年9月(1年間)で、年末年始等の事業所の休業日や病欠以外に、連続して5日以上長期休暇を取得しましたか(○は1つ)※日曜日等契約上の休日も含めてください	1. 取得した 2. 取得していない

2

4. 業務プロセスの実施状況と負担					
(1)業務プロセスについてお答えください。 ① 実施、担当しているものに○をつけてください。 ② 負担(※1)の大きい業務を、A～Bそれぞれについて全て選んでください。 ③ 携帯端末を使用している業務に○をつけてください。 ④ 事務員が関与している業務に○をつけてください。	⑤ 実施担当している	⑥ 負担(※1)の大きいもの(複数回答可)		⑦ 携帯端末を使用している※4	⑧ 事務員が関与している
		A介護予防ケアマネジメント	B介護予防支援		
1)利用者宅への初回訪問(重要事項説明・契約業務を含む)	1	1	1	1	1
2)利用者の状態像等に関するアセスメント	2	2	2	2	2
3)サービス導入のための事業所探し・調整	3	3	3	3	3
4)介護保険外サービスや支援導入のための事業所探し・調整	4	4	4	4	4
5)初回のケアプラン作成 ※2	5	5	5	5	5
6)サービス担当者会議の開催(招集、実施、記録)	6	6	6	6	6
7)サービス担当者会議に代わるサービス担当者への専門的な意見の照会 ※3	7	7	7	7	7
8)住宅改修に関する意見書作成や福祉用具購入・貸与に関わる申請業務	8	8	8	8	8
9)介護保険サービス以外のサービス申請や事業者との調整	9	9	9	9	9
10)ケアプランの利用者への交付	10	10	10	10	10
11)ケアプランのサービス提供事業所への交付	11	11	11	11	11
12)個別サービス計画書の受領	12	12	12	12	12
13)サービス提供事業所との定期的な連絡・調整	13	13	13	13	13
14)医療機関・主治医との連絡・調整	14	14	14	14	14
15)利用者宅への月1回(介護予防は3ヶ月に1回)以上の訪問	15	15	15	15	15
16)ケアプラン内容のモニタリング	16	16	16	16	16
17)1ヶ月に1回のモニタリング結果の記録	17	17	17	17	17
18)目標の達成状況の評価	18	18	18	18	18
19)支援経過に関する記録	19	19	19	19	19
20)給付管理業務(実務確認・国保連への請求事務等) ※介護予防は地域包括支援センターへの協力	20	20	20	20	20
21)市町村との相談・連携	21	21	21	21	21
22)地域包括支援センター(他部署)との連携	22	-	-	22	22
23)地域ケア会議への参加	23	23	23	23	23
24)制度の変更に伴う情報等について利用者への説明	24	24	24	24	24
25)指導・監査等に対応するための準備準備	25	25	25	25	25
26)介護サービス情報の公表制度への対応	26	26	26	26	26
27)24時間体制や休日の緊急対応	27	27	27	27	27
28)突発的な業務対応	28	28	28	28	28
29)電話対応	29	29	29	29	29
30)FAX送信・受信後の仕分け	30	30	30	30	30
31)書類の印刷・整理・ファイリングなど	31	31	31	31	31
32)利用者の基本情報等の転記などの反復入力作業	32	32	32	32	32
33)行政への様々な申請書類等の作成	33	33	33	33	33
34)行政への申請書類等の提出	34	34	34	34	34

※1 「負担」とは、時間的・精神的な負担の大きさを総合的に判断してください。
 ※2 ここでいうケアプランとは、A、Bの場合「介護予防サービス・支援計画書」のことです。
 ※3 サービス担当者会議に欠席する担当者に対し、事前に専門的意見を聴取することを目指します。
 ※4 ここでいう携帯端末とは、事業所としてシステム化して使用しているタブレットやスマートフォンのアプリによる情報の入力・活用を指します。携帯端末から入力された結果を用いる場合も、○を記入してください。

5. ICTの活用について	
(1)業務を支援するためのソフトウェアの利用状況(利用している機能に○)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 利用者の保険情報の管理 2. 利用者に関する記録の作成・保管 3. アセスメント表の作成・保管 4. 介護予防サービス・支援計画書の作成・保管 5. サービス利用票(提供票)の共有・保管 6. モニタリング記録の作成・保管 7. 介護報酬請求関連の書類作成・保管 8. 職員の出退勤の管理 9. その他() 10. ソフトウェアは使用していない
(2)ケアマネジメントのプロセスにおける携帯情報端末(スマートフォン、タブレット等)の利用状況	<ol style="list-style-type: none"> 1. 利用している 2. 利用していない → (3)に記入してください
1)携帯情報端末(スマートフォン、タブレット等)で行っていること(複数回答可)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 利用者宅等での利用者情報の閲覧 2. 利用者宅等での記録等の情報の入力 3. 利用者・家族への説明の補助材料・資料の作成と提示 4. 利用者・家族への経過記録等の情報開示(情報開示を想定して設計されている) 5. 他事業所との情報の共有・閲覧(事業間や地域内連携の情報システムがある場合等) 6. 他事業所との連絡・連携(5)以外で、スケジュールの共有など 7. その他() 8. 1～7はいずれも行っていない
2)携帯情報端末(スマートフォン、タブレット等)で効果のあること(複数回答可)	<ol style="list-style-type: none"> 1. その場で情報の入力・閲覧できることにより業務が効率化する 2. 記録の管理が効率化する(記録が手書きより読みやすくなること等を含め) 3. 事業所内の情報共有が進む 4. 他機関(他事業所・医療機関)と情報共有や連携が進む 5. 利用者・本人の納得感や意欲・主体性を増す 6. 情報把握の効率化・高度化により、サービス向上に資する 7. 介護報酬請求に係る業務、利用者負担の請求業務が効率化が行える(転記ミスの減少等を含め) 8. 監査への対応が効率化が行える 9. その他の管理業務が効率化する(個々の介護支援専門員の勤務状況やサービス内容等の把握が効率化されるため) 10. その他()
(3)サービス担当者会議等のTV会議の活用有無(○は1つ)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 頻りに利用している 2. 必要に応じて利用している 3. 利用したことはあるがほとんど使わない 4. 利用したことがない

6. 介護保険外サービスや支援について																	
(1)地域の介護保険外サービスや支援※の情報をどのように収集していますか (複数回答可)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 地域包括支援センター(他部署)が提供する情報に依存している 2. 地域の事業者連絡会等で情報共有している 3. 居宅介護支援事業所のケアマネジャーと個別に情報交換している 4. 地域ケア会議を活用して情報収集している 5. 社会福祉協議会・ボランティアセンターを利用して情報収集している 6. 民生委員から情報を収集している 7. 事業所・法人内の司庫や管理者から情報を収集している 8. 介護保険外サービスの提供者が情報提供にきてくれる 9. 介護サービス情報公表システム(介護事業所・生活関連情報検索)を利用している 10. その他() 11. 収集していない 																
<p>※ここでは、介護保険外サービスとは、①～④の介護給付サービス等公的な費用が全部あるいは一部活用して提供されるサービス以外のサービスであって要介護高齢者あるいはその世帯を対象に提供されるサービスを指します。介護給付サービスのほか、総合事業や自治体の事業として提供されるサービスを除きますが、地域の住民どうしの支え合いを背景として提供される無償あるいは実費程度・一部負担の互助的なサービスや公的サービス等を指します。また、商業化されているサービスを除きます。</p> <p>①介護給付対象とならうる領域 (介護給付対象とならうる領域を互助や実費で利用する場合)</p> <p>②介護給付対象の隣接領域 (ペット世話や外出支援等のサービス)</p> <p>③介護給付対象から離れた領域 (土地建物の処分、趣味活動、学習・就業等のサービス)</p> <p>④対象者の家族向けの支援に関わる領域</p>																	
(2)担当している利用者のうち、ケアプランに介護保険外サービスを位置づけているケース数	()件 (令和元年9月給付管理対象者)																
(3)介護保険給付以外にケアプランに位置づけているサービスや支援活動の種類(公的サービス) (複数回答可)	<table border="0"> <tr> <td>1.総合事業(訪問型サービス)</td> <td>9.社協のサロン活動</td> </tr> <tr> <td>2.総合事業(通所型サービス)</td> <td>10.社協や自治体の組織する有償ボランティアサービス</td> </tr> <tr> <td>3.総合事業(その他生活支援サービス)</td> <td>11.日常生活自立支援事業</td> </tr> <tr> <td>4.医療保険(訪問看護、訪問診療・位診、訪問歯科診療等)</td> <td>12.社協等の法人後見制度</td> </tr> <tr> <td>5.障害福祉サービス</td> <td>13.その他市町村による公的サービスなど</td> </tr> <tr> <td>6.生活困窮者自立支援制度によるサービス</td> <td>14.介護保険給付以外の公的サービスを位置づけていない</td> </tr> <tr> <td>7.紙おむつの支給・おむつ代の助成※</td> <td>※公的サービス又は公的助成があるもの</td> </tr> <tr> <td>8.緊急通報システム※</td> <td></td> </tr> </table>	1.総合事業(訪問型サービス)	9.社協のサロン活動	2.総合事業(通所型サービス)	10.社協や自治体の組織する有償ボランティアサービス	3.総合事業(その他生活支援サービス)	11.日常生活自立支援事業	4.医療保険(訪問看護、訪問診療・位診、訪問歯科診療等)	12.社協等の法人後見制度	5.障害福祉サービス	13.その他市町村による公的サービスなど	6.生活困窮者自立支援制度によるサービス	14.介護保険給付以外の公的サービスを位置づけていない	7.紙おむつの支給・おむつ代の助成※	※公的サービス又は公的助成があるもの	8.緊急通報システム※	
1.総合事業(訪問型サービス)	9.社協のサロン活動																
2.総合事業(通所型サービス)	10.社協や自治体の組織する有償ボランティアサービス																
3.総合事業(その他生活支援サービス)	11.日常生活自立支援事業																
4.医療保険(訪問看護、訪問診療・位診、訪問歯科診療等)	12.社協等の法人後見制度																
5.障害福祉サービス	13.その他市町村による公的サービスなど																
6.生活困窮者自立支援制度によるサービス	14.介護保険給付以外の公的サービスを位置づけていない																
7.紙おむつの支給・おむつ代の助成※	※公的サービス又は公的助成があるもの																
8.緊急通報システム※																	
(4)介護保険給付以外にケアプランに位置づけているサービスや支援活動の種類(公的サービス以外) (複数回答可)	<table border="0"> <tr> <td>1.NPO等の団体による配食サービス※</td> <td>7.友愛訪問(老人クラブ等)</td> </tr> <tr> <td>2.NPO等の団体による軽度生活援助サービス※</td> <td>8.ボランティアによるサロン活動</td> </tr> <tr> <td>3.NPO等の団体による外出支援・移送サービス※</td> <td>9.近隣・知人・友人の助け合い</td> </tr> <tr> <td>4.訪問理美容サービス※</td> <td>10.成年後見制度※</td> </tr> <tr> <td>5.郵便・新聞等による定期的な安否確認</td> <td>11.介護保険給付以外のサービスや支援活動(公的サービス以外)を位置づけていない</td> </tr> <tr> <td>6.民生委員による訪問</td> <td>※公的サービス又は公的助成がないもの</td> </tr> </table>	1.NPO等の団体による配食サービス※	7.友愛訪問(老人クラブ等)	2.NPO等の団体による軽度生活援助サービス※	8.ボランティアによるサロン活動	3.NPO等の団体による外出支援・移送サービス※	9.近隣・知人・友人の助け合い	4.訪問理美容サービス※	10.成年後見制度※	5.郵便・新聞等による定期的な安否確認	11.介護保険給付以外のサービスや支援活動(公的サービス以外)を位置づけていない	6.民生委員による訪問	※公的サービス又は公的助成がないもの				
1.NPO等の団体による配食サービス※	7.友愛訪問(老人クラブ等)																
2.NPO等の団体による軽度生活援助サービス※	8.ボランティアによるサロン活動																
3.NPO等の団体による外出支援・移送サービス※	9.近隣・知人・友人の助け合い																
4.訪問理美容サービス※	10.成年後見制度※																
5.郵便・新聞等による定期的な安否確認	11.介護保険給付以外のサービスや支援活動(公的サービス以外)を位置づけていない																
6.民生委員による訪問	※公的サービス又は公的助成がないもの																
(5)ケアプランを作成するとき、介護保険外サービスや支援に對する考え方	<ol style="list-style-type: none"> 1. 介護保険サービスより介護保険外サービスや支援の利用を全ての利用者に対して積極的に推奨している 2. マゼメントの結果、介護保険外サービスや支援の利用が必要な場合のみ、追加している 3. 地域の中に利用できる介護保険サービスがない場合、代替的に介護保険外サービスや支援を追加している 4. 基本的に、介護保険外サービスや支援の利用は推奨していない 5. その他() 																
(6)ケアマネジメントを行う上で、介護保険外サービスや支援を位置づけることへの負担感(導入・管理全般)について、標準的な介護保険サービスと比較してお答えください	<ol style="list-style-type: none"> 1. 業務負担は大きい 2. 業務負担はやや大きい 3. 業務負担は同程度である 4. 業務負担はやや小さい 5. 業務負担は小さい 6. 該当するケースがないためわからない 																

1)「1.業務負担は大きい」「2.業務負担はやや大きい」の場合、負担が大きい理由(複数回答可)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 介護保険外サービスや支援を行っている事業所等を探すことが難しいため 2. 介護保険外サービスや支援の利用のための調整に手間がかかるため 3. 介護保険外サービスや支援を行っている社会資源等を開発することが難しいため 4. 介護保険外サービスや支援を含めたサービス担当者会議の開催の手段がわからないため 5. 個人情報保護の観点から情報提供が難しいため 6. 実際に支援が提供されたかどうかの実績を確実に確認することが難しいため 7. その他()
(7)介護保険外サービスや支援をケアプランに導入・管理する場合に問題がある点 (複数回答可)	<ol style="list-style-type: none"> 1. サービス担当者会議への出席依頼や情報共有等の連携・協力を、どの程度まで行うべきかわからない 2. 個人情報保護の観点から情報提供の範囲の判断が難しい 3. 実際に支援が提供されたかどうかの実績を、確実に確認することが困難である 4. 支援提供の安定性や継続性に不安がある 5. 事故が起きた場合の責任の所在が不明確である 6. ケアマネジャーとしての責任の範囲が不明確である 7. インフォーマルな支援者を支えることに労力を要する 8. その他() 9. 問題があると考える点はない

7. 介護支援専門員の業務全般について																	
(1) ケアマネジャーとして業務を行う上での悩みや不安要素はありますか(複数回答可)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 残業が多い/仕事の特徴が多い 2. 休日・休暇がとれない 3. 残業や仕事の特徴が専らされているため、業務が滞る 4. 夜間対応・休日対応、緊急時対応が多い 5. 勤務日が不規則である 6. 兼務業務が忙しく、介護予防支援の業務の時間が十分とれない 7. 事業所や法人からのルマや課題、営業目標が厳しい 8. 事業所や法人からの指示でサービス種別や事業所の選択に制約がある 9. 賃金が低い 10. 求められる役割に対して、知識や能力が不足している 11. 求められる役割に対して、経験が不足している 12. 時間配分が適切でできず、業務を効率的に行えない 13. 現在の業務を行う上で能力が不足しているわけではないが、専門職としてさらに向上したい方法がわからない 14. 研修への参加の時間を確保することが困難である 15. 研修に参加する上で、課題(事例)提出の負担が大きい 16. 法定研修への参加の自己負担が大きい 17. 業務を遂行する上で事業所・上司からの十分なサポートがない 18. 専門的支援の存在や業務に関する相談相手がない 19. その他() 20. 特に悩みや不安はない 																
(2) 平成30年10月～令和元年9月に、ケアマネジャー業務以外で、必要に迫られ、やむを得ず利用者・家族の代行等をしたことがあること(複数回答可)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 市町行独自サービスへの代理申請 2. 他法の利用に係る代理申請 3. 医療介護福祉以外の行政機関への代理申請や手続き、書類の受け取り 4. 郵便物や宅急便の受け取り 5. 預り金の引き出し、金銭の移動 6. 救急車の同乗 7. 入院時の付き添い 8. 入退院の手続き 9. 入院に伴う替えや必要物品の手配 10. 徘徊時の捜索 11. 転倒時の緊急対応(起こしに行く、ベッドに戻す) 12.ゴミ屋敷の整理 13. 家探しや、引っ越しの手伝い 14. 生活を営む上での器具什器品の整備(例:家電、家具等)や買い物支援 15. 介護や環境支援とはつながらない相談 16. 亡くなった後の、家族が到着するまでの遺体の付き添い 17. その他() 18. 特につない 																
(3) 平成30年10月～令和元年9月に、自法人の系列の居宅サービス・地域密着型サービスの利用(施設系サービスを除く)を、必要性を超えて推奨したことがありますか	<table border="1"> <tr> <td>1. ある</td> <td>2. ない</td> </tr> <tr> <td>1)「1. ある」と回答した場合 当該期間において、回数や提供時間など本来ご利用者の必要とするサービス量を超えたサービスを位置づけたことがありますか</td> <td> <table border="1"> <tr> <td>1. ある →</td> <td>2. ない</td> </tr> <tr> <td colspan="2">2)「1. ある」の場合、その理由(○は1つ)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">1. 法人の方針</td> </tr> <tr> <td colspan="2">2. 上司の指示</td> </tr> <tr> <td colspan="2">3. 自身の判断</td> </tr> <tr> <td colspan="2">4. その他()</td> </tr> </table> </td> </tr> </table>	1. ある	2. ない	1)「1. ある」と回答した場合 当該期間において、回数や提供時間など本来ご利用者の必要とするサービス量を超えたサービスを位置づけたことがありますか	<table border="1"> <tr> <td>1. ある →</td> <td>2. ない</td> </tr> <tr> <td colspan="2">2)「1. ある」の場合、その理由(○は1つ)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">1. 法人の方針</td> </tr> <tr> <td colspan="2">2. 上司の指示</td> </tr> <tr> <td colspan="2">3. 自身の判断</td> </tr> <tr> <td colspan="2">4. その他()</td> </tr> </table>	1. ある →	2. ない	2)「1. ある」の場合、その理由(○は1つ)		1. 法人の方針		2. 上司の指示		3. 自身の判断		4. その他()	
1. ある	2. ない																
1)「1. ある」と回答した場合 当該期間において、回数や提供時間など本来ご利用者の必要とするサービス量を超えたサービスを位置づけたことがありますか	<table border="1"> <tr> <td>1. ある →</td> <td>2. ない</td> </tr> <tr> <td colspan="2">2)「1. ある」の場合、その理由(○は1つ)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">1. 法人の方針</td> </tr> <tr> <td colspan="2">2. 上司の指示</td> </tr> <tr> <td colspan="2">3. 自身の判断</td> </tr> <tr> <td colspan="2">4. その他()</td> </tr> </table>	1. ある →	2. ない	2)「1. ある」の場合、その理由(○は1つ)		1. 法人の方針		2. 上司の指示		3. 自身の判断		4. その他()					
1. ある →	2. ない																
2)「1. ある」の場合、その理由(○は1つ)																	
1. 法人の方針																	
2. 上司の指示																	
3. 自身の判断																	
4. その他()																	
(4) 平成30年10月～令和元年9月に、自法人の系列の入所施設や住宅への入居を、必要性とは別に推奨したことがありますか	<table border="1"> <tr> <td>1. ある</td> <td>2. ない</td> </tr> <tr> <td colspan="2">1)「1. ある」の場合、その理由(○は1つ)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">1. 法人の方針</td> </tr> <tr> <td colspan="2">2. 上司の指示</td> </tr> <tr> <td colspan="2">3. 自身の判断</td> </tr> <tr> <td colspan="2">4. その他()</td> </tr> </table>	1. ある	2. ない	1)「1. ある」の場合、その理由(○は1つ)		1. 法人の方針		2. 上司の指示		3. 自身の判断		4. その他()					
1. ある	2. ない																
1)「1. ある」の場合、その理由(○は1つ)																	
1. 法人の方針																	
2. 上司の指示																	
3. 自身の判断																	
4. その他()																	

8. ケアマネジャーの仕事について
ケアマネジャーの仕事について、日ごろ感じていること、思っていること、基準や事務上での効率化のための改善などを自由に記入してください(記入欄が足りないときは、別紙に記入して本票と一緒に封入してください)

以上で調査は終了です。お忙しいところご協力ありがとうございました。

(3) 利用者調査票

居宅介護支援

<p>「居宅介護支援及び介護予防支援における平成30年度介護報酬改定の影響に関する調査研究事業」 居宅介護支援事業所 利用者調査票</p> <p>※ 令和元年9月1日までにケアプランについて同意を得ている利用者の中から、実施要領に示した選定方法に従って利用者を選定してください。</p> <p>※ この調査票は、この利用者を担当している介護支援専門員の方がご記入ください。</p> <p>※ 介護支援専門員 ID の欄には、管理者から連絡された ID を記入してください。</p> <p>※ 利用者 ID の欄には、介護支援専門員 ID と同じ番号を記入してください。</p> <p>※ 利用者の属性等は、貴事業所にて適正に取得・管理されている個人情報について、貴事業所の取り扱いルールに則り回答いただきますようお願いいたします。</p>		
<p>必ず記入して下さい</p>		<p>介護支援専門員 ID:</p> <p>利用者 ID:</p>
<p>1. 利用者の属性等について</p>		
(1)性別	(2)年齢	(3)現契約の年月日
男・女	()歳	西暦()年()月()日
(4) 貴事業所で給付管理をはじめに行った時期 (〇は1つ)		1. 平成12年～平成14年 5. 平成24年～平成26年
(5) 令和元年9月分の居宅介護支援費および介護予防支援費の加算・減算該当の有無 (それぞれ〇は1つ)		2. 平成15年～平成17年 6. 平成27年～平成29年
居宅介護支援	初回加算	1. 該当する 2. 該当しない
	運営基準減算	1. 該当する 2. 該当しない
	中山間地域等に住居するものへのサービス提供加算	1. 該当する 2. 該当しない
	入院時稼働連携加算	1. 加算(I)に該当する 2. 加算(II)に該当する 3. 該当しない
	連絡・送所加算を算定した件数	1. 該当する 2. 該当しない
	小規模多機能型居宅介護事業所連携加算	1. 該当する 2. 該当しない
介護予防支援	看護小規模多機能型居宅介護事業所連携加算	1. 該当する 2. 該当しない
	緊急時等居宅カンパニース加算	1. 該当する 2. 該当しない
	初回加算	1. 該当する 2. 該当しない
(6) ケアプラン新規作成・変更 (令和元年9月中) (複数回答可)	<p>1. 9月中に新規作成した</p> <p>2. 9月中に変更した ⇒ ① 要介護認定の更新・区分変更の結果を踏まえた変更 ② ニーズ、目標、サービス内容の変更を記載 () ③ その他 ()</p> <p>3. 9月中は新規作成も変更もしていない ⇒ 前回のケアプラン見直し時期()年()月</p>	
<p>2. 利用者の心身状況、介護者、経済状態等について(令和元年10月1日現在)</p>		
(1) 現在の要介護度 (〇は1つ)	1. 要支援1 2. 要支援2 3. 要介護1 4. 要介護2 5. 要介護3 6. 要介護4 7. 要介護5 8. その他(認定申請中)	
(2) 障害高齢者の日常生活自立度 (〇は1つ) ※ ケアマネジャーの判断による状態	1. 自立 2. J 3. A 4. B 5. C	
(3) 認知症高齢者の日常生活自立度 (〇は1つ)	1. 自立 2. I 3. Ia 4. Ib 5. IIa 6. IIb 7. IV 8. M 9. 不明	
(4) 生活保護 (〇は1つ)	1. 受給している 2. 受給していない 3. 不明	

(5) 当該利用者は右記の困難等のケースに該当しますか (複数回答可)	<p>1. 医療ニーズが高い</p> <p>2. 入院を繰り返す</p> <p>3. 医療保険未加入</p> <p>4. 本人と家族の意向が異なる</p> <p>5. ケアマネジャーが必要と考えるサービスを受け入れない</p> <p>6. 認知症など意思表示が困難である</p> <p>7. 自己負担できる金額に制限がある</p> <p>8. 生活困難者※1</p> <p>9. 独居</p> <p>10. 虐待又はその疑いがある</p> <p>11. 状態の変化が著しい</p> <p>12. 介護保険法以外の生活保護法や障害者自立支援法、知的障害者福祉法、精神保健福祉法、難病医療など他の公的サービスと重複している</p> <p>13. 排注介助が必要</p> <p>14. その他()</p> <p>15. いずれにも該当しない</p>	
(6) 令和元年10月1日時点で罹患している傷病 (複数回答可)	<p>1. 高血圧</p> <p>2. 脳卒中(脳出血・脳梗塞等)</p> <p>3. 心臓病</p> <p>4. 糖尿病</p> <p>5. 高脂血症(脂質異常症)</p> <p>6. 呼吸器の病気(肺炎や気管炎等)</p> <p>7. 腎臓・肝臓・胆のうの病気</p> <p>8. 腎臓・前立腺の病気</p> <p>9. 筋骨格系の病気(骨粗しょう症、関節症等)</p> <p>10. 外傷(転倒・骨折等)</p> <p>11. がん(新生物・悪性腫瘍)</p> <p>12. 血液・免疫の病気</p> <p>13. うつ病・精神疾患</p> <p>14. 認知症(アルツハイマー病等)</p> <p>15. パーキンソン病等)</p> <p>16. 目の病気</p> <p>17. 耳の病気</p> <p>18. 歯科疾患</p> <p>19. その他の難病</p> <p>20. その他()</p> <p>21. 把握していない</p> <p>22. ない</p>	
(7) 1)がんに該当する	<p>1. 全部位</p> <p>2. 口腔・咽喉</p> <p>3. 食道</p> <p>4. 胃</p> <p>5. 結腸</p> <p>6. 直腸</p> <p>7. 肝臓</p> <p>8. 胆嚢・胆管</p> <p>9. 膀胱</p> <p>10. 喉頭</p> <p>11. 肺</p> <p>12. 皮膚</p> <p>13. 乳房</p> <p>14. 子宮・子宮頸部・子宮体部</p> <p>15. 卵巣</p> <p>16. 前立腺</p> <p>17. 膀胱</p> <p>18. 腎・尿管(膀胱除く)</p> <p>19. 脳・中枢神経系</p> <p>20. 甲状腺</p> <p>21. 悪性リンパ腫</p> <p>22. 多発性骨髄腫</p> <p>23. 白血病</p> <p>24. 大腸</p>	
(8) 末期がんの有無 (〇は1つ)	<p>1. 有</p> <p>2. 無</p>	
(9) 同居者(※)の有無 (〇は1つ) ※←一つの家、または同居地内に居住している場合。同じマンションも同居と見なす	<p>1. 配偶者</p> <p>2. 子(息子)</p> <p>3. 子(娘)</p> <p>4. 子(息子)の配偶者</p> <p>5. 子(娘)の配偶者</p> <p>6. 親(父母)</p> <p>7. 兄弟姉妹</p> <p>8. 孫・おひい・めい</p> <p>9. 友人・知人</p> <p>10. その他 ()</p>	
(10) 同居者の結構 (複数回答可)	<p>1. 身体障害や身体上の疾病により生活上の問題を抱えている家族がいる</p> <p>2. 知的障害、精神障害(発達障害含む)や不安・うつ等で生活上の問題を抱えている家族がいる</p> <p>3. 経済上の問題を抱えている家族がいる</p> <p>4. 引きこもりや、就学・就労に困難のある家族がいる</p> <p>5. 適切な養育を受けていない子どもがいる</p> <p>6. ドメスティックバイオレンス(DV)の被害を受けている大人がいる</p> <p>7. 医療的ケア児(医療的ケアが日常的に必要な障害児)がいる</p> <p>8. その他 ()</p> <p>9. 該当者はいない</p> <p>10. 有(別居の者も含む)</p> <p>11. 無</p>	
(11) 介護者等の有無 (〇は1つ)	<p>1. 有(別居の者も含む)</p> <p>2. 無</p>	

〔1.有〕の場合 家族介護者等の状況 (複数回答可)	1. 特に問題はない 2. 介護する人が高齢(65歳以上) 3. 介護する人が病弱等心身の問題がある 4. 介護する人が要支援・要介護 5. 介護を必要とする人が複数いる 6. 仕事のため十分に介護できない 7. 不規則勤務で、介護できる時間が不規則 8. 自営業のため介護に十分対応できない 9. 育児を行っている 10. 同居しておらず介護の頻度が月1回未満 11. 家族が遠方にいる 12. 介護する人が介護に消極的 13. 家族・介護者の意見が異なる 14. 家族の意向が強く、振り回される 15. 本人との関係がもともと悪い 16. その他()	
	(9)現在の住まい(○は1つ)	1. 自宅(特養マンション、家族・親戚宅含む) 2. サービス付き高齢者向け住宅(特定施設含む) 3. 有料老人ホーム(特定施設外を含む) 4. 養護老人ホーム・軽費老人ホーム 5. 2～4以外の集合住宅 6. 2～5以外の賃貸住宅 7. その他()
1)〔2.サービス付き高齢者向け住宅(有料老人ホームの層を出しているものも含む)〕の場合(○は1つ)	1. 食事業所の同一法人(同系列含む)のサービス付き高齢者向け住宅に居住 2. 食事業所の同一法人(同系列含む)以外のサービス付き高齢者向け住宅に居住	
(10)現在の主治医※(複数回答可) ※主治医意見書を書いた医師	1. 病院 2. 診療所(有床) 3. 診療所(無床) 4. 主治医はいない 1)医療機関の規模(病床数) ()床	
2)このケースにおける主治医との連携の頻度(○は1つ)	1. 概ね月2回以上 2. 概ね月1回 3. 概ね3カ月に1回 4. 概ね1年に1回 5. その他()	
3)このケースにおける主治医との連携の状況(複数回答可)	1. 医療系サービスの利用を希望している場合などに主治医に意見を求め、ケアプランを交付した 2. 訪問介護事業所等から伝達された利用者の状況(口腔に関する問題、服薬状況等)について、主治医に必要な情報伝達を行った 3. 主治医から、末期の悪性腫瘍患者について予後や病状変化に合わせて情報提供があった 4. 主治医から、生活上の問題について相談を受けた 5. 主治医は、サービス担当者会議に参加している 6. 主治医は、ケアマネタイム(※)を設けている (以下、入院期間中の主治医でもある場合について) 7. 入院前に、サービスの利用状況等の利用者の必要な情報提供を行った 8. 退院時に、主治医(入院先の医療機関の医師)や看護師等と協働して、退院後の在宅での療養に必要なサービスの説明や助言、指導を行った ※ケアマネタイムとは、医師が、介護支援専門員と相談することが可能な時間を設定し、ケアカンファレンスや情報交換を行うことをいう	
(11)通院同行(歯科を含む)を行ったことがあるか(○は1つ)	1. 通院同行はしたことがない(→3に進んでください) 2. これまでに1回通院同行した 3. これまでに複数回同行した 4. 毎回ではないがしばしば定期的に行っている 5. ほぼ毎回通院同行している	
(12)通院同行は誰の要請で行った・行っているか(複数回答可)	1. 利用者本人の要請 2. 家族の要請 3. 医療機関側の要請 4. 介護支援専門員又は事業所としての判断 5. その他()	
(13)通院同行の際に医師に伝達する内容および情報収集する内容(複数回答可)	内容	該当するものに○
	伝達する内容	1. 利用者の心身・生活の状況(全般) 2. 服薬状況 3. 口腔衛生・機能の状態 4. 食事摂取・栄養の状態 5. 利用者の療養・服薬・健康管理に関する状況・懸念事項等 6. その他()
情報収集する内容	1. 診断、症状、治療の内容 2. 利用者の病状・予後に関する事	

		3. 処方・服薬に関する事 4. 口腔衛生・機能の状態に関する事 5. 食事摂取・栄養の状態に関する事 6. その他療養生活を送る上での医療・看護の観点からの留意事項 7. その他、利便利用や生活上の留意事項 8. その他()	
--	--	---	--

	内容	介護サ ー ビス事業者	家族	
(14)通院同行によ って、家族や介 護サービス事業 所に情報共有す る内容 (複数回答可)	共有している 情報の内容	1. 診断、症状、治療の内容		
		2. 利用者の病状・予後に関する事		
		3. 処方・服薬に関する事		
		4. 口腔衛生・機能の状態に関する事		
		5. 食事摂取・栄養の状態に関する事		
		6. その他療養生活を遂げる上での医療・看護の観点からの留意事項		
		7. その他、制度利用や生活上の留意事項		
		8. その他()		

3. サービス利用状況について

(1)介護保険サービスの利用 状況 (複数回答可) (総合事業を除く) ※介護予防含む	令和元年9月中に利用 しているもの (複数回答可)	うち同一法人(同系列 を含む)事業所のサー ビスを利用しているも の(複数回答可)	同一法人(同系列を含 む)事業所のサービス を利用している場合、 他に事業所が地域に ない(地域には現在利 用している事業所の み)もの(複数回答可)	個別サービス計 画の取得 (複数回答可)	取得した個別サー ビス計画のうち、 内容の障害や担 当者との協議を行 ったもの (複数回答可)
1)訪問介護	1	1	1	1	1
2)訪問入浴介護※	2	2	2	-	-
3)訪問看護 (医療保険除く)※	3	3	3	3	3
4)訪問リハビリテーション	4	4	4	4	4
5)在宅療養管理指導 (計画書ではなく報告書につ いてご回答ください)	5	5	5	5	5
6)通所介護	6	6	6	6	6
7)通所リハビリテーション※	7	7	7	7	7
8)短期入所生活介護※	8	8	8	8	8
9)短期入所療養介護※	9	9	9	9	9
10)福祉用具貸与 ※	10	10	10	10	10
11)特定福祉用具販売※	11	11	11	11	11
12)住宅改修(これまでの利用 の有無)※	12	12	12	12	12
13)定期巡回・随時対応型訪 問介護看護※	13	13	13	13	13
14)夜間対応型訪問介護※	14	14	14	14	14
15)地域密着型通所介護	15	15	15	15	15
16)認知症対応型通所介護	16	16	16	16	16
(2) その他の介護保険給付 以外の公的サービスの利用 状況(9月中) (複数回答可) ※医療保険、介護予防・日 常生活支援総合事業も含む	1.総合事業(訪問型サービス) 2.総合事業(通所型サービス) 3.総合事業(その他生活支援サービス) 4.医療保険(訪問看護、訪問診療・往診、訪問 歯科診療等) 5.障害福祉サービス 6.生活困窮者自立支援制度によるサービス 7.紙おむつの支給・おむつ代の助成※	8.緊急通報システム※ 9.社協のサロン活動 10.社協や自治体の組織する有償ボランティア アサービス 11.日常生活自立支援事業 12.社協等の法人後見制度 13.その他市町村による公的サービスなど ※公的サービス又は公的助成があるもの			
(3)ケアプランに介護保険外 サービス(公的サービス以 外)※を位置づけましたか (○は1つ)	1. 位置付けた ⇒ 1)へ 2. 位置付けていない ⇒ 位置付けることを(検討した・検討していない) ⇒ 2)へ ※ここでは、介護保険外サービスとは、①～④の介護給付サービス等公的な費用が全部あるいは一部活 用して提供されるサービス以外のサービスであって要介護高齢者あるいはその世帯を対象に提供される サービスを指します。介護給付サービスのほか、総合事業や自治体の事業として提供されるサービス を除きますが、地域の住民どうしの支え合いを背景として提供される無償あるいは実費程度一部負担の互 助的なサービスや公的サービス等を指します。また、商業化されているサービスを除きます。 ①介護給付対象とならざる領域(介護給付対象とならざる領域を互助や実費で利用する場合) ②介護給付対象の隣接領域(ベト世話や外出支援等のサービス) ③介護給付対象から離れた領域(土地建物の処分、趣味活動、学習・就業等のサービス ④対象者の家族向けの支援に関わる領域				

1) 介護保険外サービス(公的サービス以外)を位置付けた場合の利用状況(9月中)(複数回答可)	1.NPO等の団体による配食サービス※ 2.NPO等の団体による軽度生活援助サービス※ 3.NPO等の団体による外出支援・移送サービス※ 4.訪問理美容サービス※ 5.郵便・新聞等による定期的な安否確認 ※公的サービスや公的助成がないもの	6.民生委員による訪問 7.友愛訪問(老人クラブ等) 8.ボランティアによるサロン活動 9.近隣・知人・友人の助け合い 10.成年後見制度※
2) ケアプランに介護保険外サービスを位置づけなかった場合の理由(複数回答可)	1. 利用者本人、または家族が介護保険外サービスの利用を希望しなかったため 2. 地域に利用できる介護保険外サービスが見つからなかったため 3. 介護保険外サービスの都合により、利用できなかったため 4. 利用者の自費負担が大きいため 5. 介護保険サービスで生活が成立するため 6. その他()	
3) 介護保険外サービスを位置付けなかった場合、介護保険外サービスを位置付けるには何が必要か(複数回答可)	1. 介護保険外サービスの開発や組織化など地域支援体制の整備 2. 地域包括支援センター、行政、生活支援コーディネーター等との協働・連携 3. 利用者本人・家族の理解 4. 介護サービス事業者の協力・理解 5. 介護保険外サービスを位置付けるためのガイドライン 6. 介護保険外サービス・位置付けるための研修 7. 本人の費用負担への援助 8. 介護保険外サービスへのつなげやすさ 9. その他()	

4 看取りについて

(1) このケースでの看取り※の有無について
 1. 看取りを行った → (2)看取りについてに回答ください
 2. 看取りには該当しない (〇は1つ)

※看取りとは、医師が終末期と判断し、本人もしくは家族から同意を得て、ケアマネジャーが医師等と連携し必要な支援を行ったケース、最終的な死亡場所は問わない。

(2) 看取りについて【4(1)のケースで「看取りを行った」に該当する場合、回答ください】

1) 食事療養でケアマネジメントを行った期間	()年()月()日	2) 看取りを予定して支援を行った期間	1. ()年()月()日 2. いつから看取りに関するケアを行ったか不明
3) 看取りに対応するために行った支援内容(複数回答可) ※亡くなる前30日間に行った支援についてお答えください	1. 本人・家族との24時間連絡体制の整備(急変時、日時単位の迅速な対応を含む) 2. サービス事業者との24時間のチームケア体制の整備(急変時、日時単位の迅速な対応を含む) 3. 福祉用具等を用いた本人の安楽な姿勢や生活が送れる環境整備 4. 医療者からのタイムリーな病状や治療の情報把握 5. 病状の変化に合わせて、必要となるサービスの説明 6. 気持ちの持ちを想定した本人と家族の意向の確認 7. 症状緩和を行うための医療者との十分な連絡・協働 8. 本人および家族の精神的な支援 9. 本人が最期まで社会的役割・尊厳を持てる関わり支援 10. 介護負担を軽減するための関わり支援 11. 本人および家族の死への不安を軽減するための関わり支援 12. 亡くなった後の、家族が到着するまでの遺体の付き添い 13. 葬儀関係の助言や支援		
4) ターミナルケアマネジメントの算定有無(〇は1つ)	1. 該当する <input type="checkbox"/> 2. 該当しない <input checked="" type="checkbox"/>		
ターミナルケアマネジメント算定できない理由(複数回答可)	1. ターミナルケアマネジメント外加算の体制を届け出していない 2. がんの末期ではない 3. 在宅で死亡しなかった 4. 24時間体制を確保していない 5. 死亡日以前に、2日以上訪問し、主治医や居宅サービス事業者に連絡調整していない 6. その他()		
5) この利用者の死を迎えるにあたって、医療・介護チームによる話し合いが行われましたか(ADP※)	1. 行われた 2. 行われていない 3. わからない	1) 話し合いに参加しましたが	1. 参加した 2. 参加しなかった

※ADPとは、利用者自ら希望する人生の最終段階における医療・ケアについて、前もって考え、医療・ケアチーム等と繰り返し話し合い共有する取組のことを指します。

6) この利用者の死を迎えるにあたっての医療・介護や療養生活について、介護支援専門員と本人で、十分な話し合いを行いましたか(〇は1つ)	1. 十分行った 2. 一応行った 3. ほとんど行わなかった 4. 今後行う予定	ほとんど行わなかった場合の理由(自由回答)
(「1. 十分行った」or「2. 一応行った」の場合 ア. いつ行いましたか)	()年()月ごろ	その時点での利用者本人の意思決定の状況
(「1. 十分行った」or「2. 一応行った」の場合 イ. どのような内容を話し合っていますか。(複数回答可)	1. 人生の最終段階における治療をどこまで望むか等の意向 2. 人生の最終段階をどこでどのように過ごしたいか等の意向 3. 自分自身で意思決定が難しくなったとき、意思決定の代理や補佐を誰にお願いするか等の意向 4. 本人の気付きや意向 5. 本人の価値観や目標 6. 人生の最終段階を迎えるにあたっての希望 ()	
(「1. 十分行った」or「2. 一応行った」の場合 ウ. 医療と介護の事業所間・専門職間で情報の共有、方針の決定を行いましたか)	(〇は1つ) 1. 十分行った 2. 一応行った 3. ほとんど行わなかった	
7) 看取り支援に関してこの利用者について実施したこと(複数回答可)	1. 1. 事業所の看取りに関する指針について、利用者や家族等に対して説明し、同意を得た 2. 看取りに向けて、医療や看護を適切に受けられる体制を積極的に整えた 3. 看取りに向けて介護サービスが適切に受けられる体制を積極的に整えた 4. 居宅介護支援事業所で24時間対応できる体制を整えた 5. 家族と調整して在宅介護の体制を整えた 6. 症状が急変した際の体制を整えた 7. 症状急変時に入院出来る体制を整えた 8. 居住環境を整えた 9. 経済的課題を調整した	
8) 死亡場所(〇は1つ)	1. 自宅(特養マンション、家族・親戚宅を含む) 2. サービス付き高齢者向け住宅(特定施設を含む) 3. 有料老人ホーム(特定施設外を含む) 4. 2・3以外の特定施設	5. 2~4以外の集合住宅(賃貸) 6. 病院・診療所 ⇒死亡の何日前に入院しましたが()日前 7. その他()

※ 以上で調査は終了です。お忙しいところご協力ありがとうございました。 ※

介護予防支援

「居宅介護支援及び介護予防支援における平成30年度介護報酬改定の影響に関する調査研究事業」
介護予防支援事業所 利用者調査票

※ 令和元年9月1日までにケアプランについて同意を得ている利用者の中から、実施要領に示した選定方法に従って利用者を選定してください。

※ この調査票は、この利用者を担当している介護支援専門員の方がご記入ください。

※ 介護支援専門員 ID の欄には、管理者から連絡された ID を記入してください。

※ 利用者 ID の欄には、介護支援専門員 ID と同じ番号を記入してください。

※ 利用者の属性等は、貴事業所にて適正に取得・管理されている個人情報について、貴事業所の取り扱いはルールに則り回答いただきますようお願いいたします。

必ず記入して下さい

介護支援専門員 ID : _____
 利用者 ID : _____

1. 利用者の属性等について

(1)性別	(2)年齢	(3)契約の年月日
男・女	()歳	西暦()年()月()日
(4)令和元年9月分の介護予防支援費の加算・減算該当の有無(それぞれ○は1つ)	初回加算	1. 該当する 2. 該当しない
	介護予防小規模多機能型居宅介護事業所連携加算	1. 該当する 2. 該当しない

2. 利用者の心身状況、介護者、経済状態等について(令和元年10月1日現在)

(1)現在の要介護(○は1つ)	1. 要支援1 2. 要支援2 3. その他(認定申請中)
(2)障害高齢者の日常生活自立度(○は1つ) ※ケアマネジャーの判断による状態	1. 自立 2. J 3. A 4. B 5. C
(3)認知症高齢者の日常生活自立度(○は1つ)	1. 自立 2. I 3. II a 4. II b 5. III a 6. III b 7. IV 8. M 9. 不明
(4)生活保護(○は1つ)	1. 受給している 2. 受給していない 3. 不明
(5)当該利用者は右記の困難等のケースに該当しますか(複数回答可)	1. 医療ニーズが高い 10. 虐待又はその疑いがある 2. 入院を繰り返す 11. 状態の変化が著しい 3. 医療保険未加入 12. 介護保険法以外の生活保護法や障害者自立支援法、知的障害者福祉法、ケアマネジャーが必要と考えるサービスを受け入れない 精神的福祉法、難病医療などの公的サービスと重複している 4. 本人と家族の意向が異なる 5. ケアマネジャーが必要と考えるサービスを受け入れない 6. 認知症など意思表示が困難である 7. 自己負担できる金額に制限がある 8. 生活困窮者※1 9. 独居

※1 生活困窮者自立支援法による生活困窮者とは「現に経済的に困難し、最低限の生活を維持することができなくなるおそれのある者」を指す

(6)令和元年10月1日時点で罹患している病名(複数回答可)

回答に際して、主治医意見書の内容などを参照してください。

1. 高血圧	9. 肺炎	17. 肺病
2. 脳卒中(脳出血・脳梗塞等)	10. 喉頭	18. 腎・尿管(膀胱除く)
3. 心臓病	11. 肺	19. 脳・中枢神経系
4. 糖尿病	12. 皮膚	20. 甲状腺
5. 高脂血症(脂質異常症)	13. 乳房	21. 毒性リノ腫
6. 呼吸器の病気(肺炎や気管支炎等)	14. 子宮・子宮頸部・子宮体部	22. 多発性骨髄腫
7. 腎臓・肝臓・胆のうの病気	15. 卵巣	23. 白血病
8. 腎臓・前立腺の病気	16. 前立腺	24. 大腸
9. 筋骨格系の病気(骨粗しょう症、関節症等)		
10. 外傷(転倒・骨折等)		
11. がん(新生物・悪性腫瘍)		
12. 血液・免疫の病気		
13. うつ病・精神疾患		
14. 認知症(アルツハイマー病等)		
15. パーキンソン病		
16. 目の病気		
17. 耳の病気		
18. 歯科疾患		
19. その他の難病		
20. その他()		
21. 把握していない		
22. ない		

1)がんの部位(複数回答可)

1. 全部位	9. 脾臓	17. 肺病
2. 口腔・咽喉	10. 喉頭	18. 腎・尿管(膀胱除く)
3. 食道	11. 肺	19. 脳・中枢神経系
4. 胃	12. 皮膚	20. 甲状腺
5. 結腸	13. 乳房	21. 毒性リノ腫
6. 直腸	14. 子宮・子宮頸部・子宮体部	22. 多発性骨髄腫
7. 肝臓	15. 卵巣	23. 白血病
8. 胆嚢・胆管	16. 前立腺	24. 大腸

2)末期がんの有無(○は1つ)

1. 末期がんに該当する	2. 末期がんに該当しない
--------------	---------------

(7)同居者(※)の有無(○は1つ)
 ※一つの家、または同敷地内に居住している場合、同じマンションも同居と見なす

(「1. 有」の場合)

1. 配偶者	5. 子(娘)の配偶者	9. 友人・知人
2. 子(息子)	6. 親(父母)	10. その他()
3. 子(娘)	7. 兄弟姉妹	
4. 子(息子)の配偶者	8. 孫・おひい	

1)同居者の続柄(複数回答可)

(「1. 有」の場合)

1. 身体障害や身体上の疾病により生活上の問題を抱えている家族がいる
2. 知的障害、精神障害(発達障害含む)や不安・うつ等で生活上の問題を抱えている家族がいる
3. 経済上の問題を抱えている家族がいる
4. 引きこもりや、就学・就労に困難のある家族がいる
5. 適切な養育を受けていない子どもがいる
6. ドメスティックバイオレンスの被害を受けている大人がいる
7. 医療的ケア(医療的ケアが日常的に必要な障害児)がいる
8. その他()
9. 該当者はいない

(8)家族介護者等の有無(○は1つ)

1. 有(別居の者も含む)	2. 無
---------------	------

(「1. 有」の場合)
 家族介護者等の状況(複数回答可)

1. 特に問題はない	9. 育児を行っている
2. 介護する人が高齢(65歳以上)	10. 同居しておらず介護の頻度が月1回未満
3. 介護する人が病弱等心身の問題がある	11. 家族が遠方にいる
4. 介護する人が要支援・要介護	12. 介護する人が介護に消極的
5. 介護を必要とする人が複数いる	13. 家族・介護者の意見が異なる
6. 仕事のため十分に介護できない	14. 家族の意向が強く、察し回される
7. 不規則勤務で、介護できる時間が不規則	15. 本人との関係がもともと悪い
8. 自費のため介護に十分対応できない	16. その他()

(9)現在の住まい(○は1つ)

1. 自宅(特大家庭用・家族・親戚宅含む)	5. 2~4以外の集合住宅
2. サービス付き高齢者向け住宅(特定施設含む)	6. 2~5以外の賃貸住宅
3. 有料老人ホーム(特定施設外を含む)	7. その他()
4. 養護老人ホーム・軽費老人ホーム	

1)[2. サービス付き高齢者向け住宅(有料老人ホームの層を出しているものも含む)]の場合(○は1つ)

1. 貴事業所の同一法人(同系列含む)のサービス付き高齢者向け住宅に居住
2. 貴事業所の同一法人(同系列含む)以外のサービス付き高齢者向け住宅に居住

(10)現在の主治医※(複数回答可) ※主治医意見書を書いた医師	1. 病院 2. 診療所(有床) 3. 診療所(無床) 4. 主治医はいない	
1)医療機関の規模(病床数)	1. 概ね月2回以上 2. 概ね月1回 3. 概ね3か月に1回 4. 概ね1年に1回 5. その他()	
2)このケースにおける主治医との連携の頻度(○は1つ)		
3)このケースにおける主治医との連携の状況(複数回答可)	1. 医療系サービスの利用を希望している場合などに主治医に意見を求め、ケアプランを交付した 2. 訪問介護事業所等から伝達された利用者の状況(口陰に関する問題、服薬状況等)について、主治医に必要な情報伝達を行った 3. 主治医から、末期の悪性腫瘍患者について予後や病状変化に合わせた情報提供があった 4. 主治医から、生活上の問題について相談を受けた 5. 主治医は、サービス担当者会議に参加している 6. 主治医は、ケアマネジメント(※)を設けている (以下、入院期間中の主治医でもある場合について) 7. 入院前に、サービスの利用状況等の利用者の必要な情報提供を行った 8. 退院時に、主治医(入院先の医療機関の医師)や看護士等と協働して、退院後の在宅での療養上必要なサービスの説明や助言、指導を行った ※ケアマネジメントとは、医師が、介護支援専門員と相談することが可能な時間を設定し、ケアカンファレンスや情報交換を行うことを行う。	
(11)通院同行(歯科を含む)を行ったことがあるか(○は1つ)	1. 通院同行はしたことがない(⇒3)に進んでください 2. これまでに1回通院同行した 3. これまでに複数回同行した 4. 毎回ではないがしばしば定期的に行っている 5. ほぼ毎回通院同行している	
(12)通院同行は誰の要請で行った・行っているか(複数回答可)	1. 利用者本人の要請 2. 家族の要請 3. 医療機関側の要請 4. 介護支援専門員又は事業所としての判断 5. その他()	
(13)通院同行の際に医師に伝達する内容および情報収集する内容(複数回答可)	内容	該当するものに○
	伝達する内容	1. 利用者の心身・生活の状況(全般) 2. 服薬状況 3. 口腔衛生・機能の状態 4. 食事摂取・栄養の状態 5. 利用者の療養・服薬・健康管理に関する状況・懸念事項等 6. その他()
(14)通院同行によって、家族や介護サービス事業所に情報共有する内容(複数回答可)	情報収集する内容	1. 診断、症状、治療の内容 2. 利用者の病状・予後に関すること 3. 処方・服薬に関すること 4. 口腔衛生・機能の状態に関すること 5. 食事摂取・栄養の状態に関すること 6. その他療養生活を遂げる上での医療・看護の観点からの留意事項 7. その他、利便利用や生活上の留意事項 8. その他()
	共有している情報の内容	1. 診断、症状、治療の内容 2. 利用者の病状・予後に関すること 3. 処方・服薬に関すること 4. 口腔衛生・機能の状態に関すること 5. 食事摂取・栄養の状態に関すること 6. その他療養生活を遂げる上での医療・看護の観点からの留意事項 7. その他、利便利用や生活上の留意事項 8. その他()

3. サービス利用状況について

(1)介護保険サービスの利用状況(複数回答可) (総合事業を除く)	令和元年9月中に利用しているもの(複数回答可)	同一法人(関係者を含む)サービスを利用しているもの(複数回答可)	同一法人(関係者を含む)事業所のサービスを利用している場合、他に事業所が地域にない(地域には設けられていない事業所のみのもの)(複数回答可)	個別サービス計数の取得(複数回答可)	「数値」は個別サービス計目のうち、内容の確認や担当との協議を行ったもの(複数回答可)
1)介護予防訪問入浴介護	1	1	1	1	1
2)介護予防訪問看護(医療保険除く)	2	2	2	2	2
3)介護予防訪問リハビリテーション	3	3	3	3	3
4)介護予防居宅療養管理指導(計画書ではなく報告書について回答ください)	4	4	4	4	4
5)介護予防通所リハビリテーション	5	5	5	5	5
6)介護予防短期入所生活介護	6	6	6	6	6
7)介護予防短期入所療養介護	7	7	7	7	7
8)介護予防福祉用具貸与	8	8	8	8	8
9)特定福祉用具販売	9	9	9	9	9
10)住宅改修(これまでの利用の有無)	10	10	10	10	10
11)介護予防認知症対応型通所介護	11	11	11	11	11
(2)介護保険給付以外の公的サービスの利用状況(9月中)(複数回答可) ※医療保険、介護予防・日常生活支援総合事業も含む	1. 総合事業(訪問型サービス) 2. 総合事業(通所型サービス) 3. 総合事業(その他生活支援サービス) 4. 医療保険(訪問看護、訪問診療、訪問歯科診療等) 5. 障害福祉サービス 6. 生活困窮者自立支援制度によるサービス 7. 紙おむつの支給・おむつ代の助成※	8. 緊急通報システム※ 9. 社協のサロン活動 10. 社協や自治体の組織する有償ボランティアサービス 11. 日常生活自立支援事業 12. 社協等の法人後見制度 13. その他市町村による公的サービスなど 14. 介護保険給付以外の公的サービスは利用していない ※公的サービス又は公的助成があるもの			
(3)ケアプランに介護保険外サービス(公的サービス以外)※を位置づけましたが(○は1つ)	1. 位置付けた ⇒ 1)へ 2. 位置付けていない ⇒ 位置付けることを(検討した・検討していない) ⇒ 2)へ ※ここでは、介護保険外サービスとは、①～④の介護給付サービス等公的助成費用が全部あるいは一部適用して提供されるサービス以外のサービスであって要介護認定者あるいはその世帯を対象に提供されるサービスを指します。介護給付サービスのほか、総合事業や自治体の事業として提供されるサービスを除きますが、地域の住民どうしの支え合いを背景として提供される無償あるいは実費程度一部負担の互助的なサービスや公的サービス等も指します。また、商業化されているサービスを除きます。 ①介護給付対象となりうる領域(介護給付対象となりうる領域を互助や実費で利用する場合) ②介護給付対象の隣接領域(ベト世帯や外出支援等のサービス) ③介護給付対象から離れた領域(土地建物の処分、趣味活動、学習・就業等のサービス) ④対象者の家族向けの支援に関わる領域				
1)介護保険外サービス(公的サービス以外)を位置付けた場合の利用状況(9月中)(複数回答可)	1. NPO等の団体による配食サービス※ 2. NPO等の団体による軽度生活援助サービス※ 3. NPO等の団体による外出支援・移送サービス※ 4. 訪問理美容サービス※ 5. 郵便・新聞等による定期的な安否確認 ※公的サービスや公的助成がないもの	6. 民生委員による訪問 7. 友愛訪問(老人クラブ等) 8. ボランティアによるサロン活動 9. 近隣・知人・友人の助け合い 10. 成年後見制度※			
2)ケアプランに介護保険外サービスを位置づけなかった場合の理由(複数回答可)	1. 利用者本人、または家族が介護保険外サービスの利用を希望しなかったため 2. 地域に利用できる介護保険外サービスが見つからなかったため 3. 介護保険外サービス間の都合により、利用できなかったため 4. 利用者の自費負担が大きいため 5. 介護保険サービスで生活が成立するため その他()				
3)介護保険外サービスを位置づけなかった場合、介護保険外サービスを位置付けるには何が必要か(複数回答可)	1. 介護保険外サービスの開発や組織化など地域支援体制の整備 2. 地域包括支援センター、行政、生活支援コーディネーター等との協働・連携 3. 利用者本人・家族の理解 4. 介護サービス事業者の協力・理解 5. 介護保険外サービスを位置付けるための研修 6. 介護保険外サービスへ位置付けるための研修 7. 本人の費用負担への補助 8. 介護保険外サービスへのつなげやすさ 9. その他()				

以上で調査は終了です。お忙しいところ、ご協力ありがとうございました。

2. 集計結果

(1) 事業所調査票

図表 284 1(1) 開設年

	全体	平成10年 以前	平成11～ 15年	平成16～ 20年	平成21～ 25年	平成26～ 30年	平成31年 ～	無回答
居宅介護支援事業所	905 100.0%	26 2.9%	349 38.6%	175 19.3%	154 17.0%	182 20.1%	15 1.7%	4 0.4%
介護予防支援事業所	2,963 100.0%	23 0.8%	156 5.3%	1,749 59.0%	438 14.8%	538 18.2%	59 2.0%	0 0.0%

図表 285 1(2) 開設主体

	全体	都道府 県、市区 町村、広 域連合・ 一部事務 組合	社会福祉 協議会	社会福祉 法人(社 協以外)	医療法人	社団・財 団法人	協同組合 及び連合 会	営利法人 (株式・合 名・合資・ 合同・有 限会社)	特定非営 利活動法 人(NPO)	その他の 法人	その他	無回答
居宅介護支援事業所	905 100.0%	6 0.7%	63 7.0%	224 24.8%	150 16.6%	23 2.5%	18 2.0%	381 42.1%	22 2.4%	15 1.7%	1 0.1%	2 0.2%
介護予防支援事業所	2,963 100.0%	628 21.2%	409 13.8%	1,181 39.9%	416 14.0%	66 2.2%	27 0.9%	163 5.5%	25 0.8%	46 1.6%	2 0.1%	0 0.0%

図表 286 1(3) 地域区分

	全体	1級地	2級地	3級地	4級地	5級地	6級地	7級地	その他	無回答
居宅介護支援事業所	905 100.0%	54 6.0%	64 7.1%	44 4.9%	41 4.5%	97 10.7%	80 8.8%	143 15.8%	379 41.9%	3 0.3%
介護予防支援事業所	2,963 100.0%	241 8.1%	100 3.4%	173 5.8%	149 5.0%	245 8.3%	383 12.9%	377 12.7%	1,292 43.6%	3 0.1%

図表 287 1(4) 令和元年9月中の休業日の有無

	全体	あり	なし	無回答
居宅介護支援事業所	905 100.0%	840 92.8%	63 7.0%	2 0.2%
介護予防支援事業所	2,963 100.0%	2,780 93.8%	183 6.2%	0 0.0%

図表 288 1(4) 令和元年9月中の休業日数【休業日「あり」回答者限定質問】

	全体	4日以下	5～6日	7～9日	10日	11日	12日以 上	無回答	平均(日)	標準偏差
居宅介護支援事業所	840 100.0%	14 1.7%	89 10.6%	376 44.8%	52 6.2%	306 36.4%	3 0.4%	0 0.0%	9.0	2.1
介護予防支援事業所	2,780 100.0%	45 1.6%	272 9.8%	944 34.0%	148 5.3%	1,343 48.3%	28 1.0%	0 0.0%	9.2	2.4

図表 289 1(5) 休業日の連絡体制

	全体	管理者が 電話対応 している	当番制で 介護支援 専門員が 電話対応 している	その他の 方法で対 応してい る	休業日は 対応して いない	休業日は ない	無回答
居宅介護支援事業所	905 100.0%	340 37.6%	223 24.6%	243 26.9%	76 8.4%	18 2.0%	5 0.6%
介護予防支援事業所	2,963 100.0%	566 19.1%	889 30.0%	1,191 40.2%	238 8.0%	79 2.7%	0 0.0%

図表 290 2(1) 同一法人(同系列を含む)が運営する他の介護保険施設・事業所の有無

	全体	同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している	同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない	同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない	無回答
居宅介護支援事業所	905 100.0%	732 80.9%	88 9.7%	83 9.2%	2 0.2%
介護予防支援事業所	2,963 100.0%	1,533 51.7%	806 27.2%	621 21.0%	3 0.1%

図表 291 2(2) 同一法人(同系列を含む)が運営する他の介護保険・事業所の状況
【「併設している」「同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所がある」回答者限定質問】

	全体	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	短期入所療養介護	福祉用具貸与・特定福祉用具販売	住宅改修を行っている事業所	定期巡回・随時対応型訪問介護	夜間対応型訪問介護
居宅介護支援事業所	820 100.0%	465 56.7%	57 7.0%	211 25.7%	90 11.0%	444 54.1%	178 21.7%	232 28.3%	110 13.4%	114 13.9%	40 4.9%	39 4.8%	13 1.6%
うち、併設しているもの	820 100.0%	303 37.0%	19 2.3%	107 13.0%	43 5.2%	270 32.9%	98 12.0%	145 17.7%	58 7.1%	40 4.9%	12 1.5%	9 1.1%	1 0.1%
介護支援専門員が兼務しているもの	820 100.0%	30 3.7%	2 0.2%	18 2.2%	2 0.2%	18 2.2%	3 0.4%	4 0.5%	1 0.1%	2 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

	全体	地域密着型通所介護	認知症対応型通所介護	認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	小規模多機能型居宅介護	看護小規模多機能型居宅介護	介護老人福祉施設(地域密着型を含む)	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院	療養病棟を有する病院・診療所	病院・診療所(上記以外)	介護付き有料老人ホーム
居宅介護支援事業所	820 100.0%	119 14.5%	95 11.6%	184 22.4%	110 13.4%	13 1.6%	175 21.3%	119 14.5%	17 2.1%	4 0.5%	46 5.6%	71 8.7%	54 6.6%
うち、併設しているもの	820 100.0%	54 6.6%	32 3.9%	56 6.8%	26 3.2%	4 0.5%	96 11.7%	58 7.1%	8 1.0%	1 0.1%	9 1.1%	27 3.3%	10 1.2%
介護支援専門員が兼務しているもの	820 100.0%	8 1.0%	4 0.5%	4 0.5%	3 0.4%	1 0.1%	2 0.2%	2 0.2%	1 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	4 0.5%	2 0.2%

	全体	住宅型有料老人ホーム	サービス付高齢者向け住宅	その他の高齢者施設	地域包括支援センター	在宅介護支援センター	調剤薬局	はり、きゅう、あん摩、マッサージ、指圧、接骨院	通所介護における宿泊サービス	その他	無回答
居宅介護支援事業所	820 100.0%	91 11.1%	91 11.1%	38 4.6%	124 15.1%	52 6.3%	12 1.5%	9 1.1%	11 1.3%	19 2.3%	3 0.4%
うち、併設しているもの	820 100.0%	29 3.5%	31 3.8%	19 2.3%	53 6.5%	26 3.2%	6 0.7%	2 0.2%	7 0.9%	11 1.3%	174 21.2%
介護支援専門員が兼務しているもの	820 100.0%	2 0.2%	2 0.2%	0 0.0%	3 0.4%	13 1.6%	3 0.4%	1 0.1%	1 0.1%	3 0.4%	713 87.0%

	全体	居宅介護支援事業所	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	短期入所療養介護	福祉用具貸与・特定福祉用具販売	住宅改修を行っている事業所	定期巡回・随時対応型訪問介護
介護予防支援事業所	2,339 100.0%	2,126 90.9%	1,391 59.5%	174 7.4%	651 27.8%	327 14.0%	1,616 69.1%	606 25.9%	1,153 49.3%	420 18.0%	151 6.5%	81 3.5%	122 5.2%
うち、併設しているもの	2,339 100.0%	985 42.1%	551 23.6%	45 1.9%	189 8.1%	93 4.0%	721 30.8%	198 8.5%	465 19.9%	135 5.8%	29 1.2%	13 0.6%	27 1.2%
介護支援専門員が兼務しているもの	2,339 100.0%	180 7.7%	23 1.0%	2 0.1%	4 0.2%	0 0.0%	23 1.0%	4 0.2%	16 0.7%	3 0.1%	3 0.1%	3 0.1%	1 0.0%

	全体	夜間対応型訪問介護	地域密着型通所介護	認知症対応型通所介護	認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	小規模多機能型居宅介護	看護小規模多機能型居宅介護	介護老人福祉施設(地域密着型を含む)	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院	療養病棟を有する病院・診療所	病院・診療所(上記以外)
介護予防支援事業所	2,339 100.0%	37 1.6%	254 10.9%	409 17.5%	620 26.5%	359 15.3%	55 2.4%	1,004 42.9%	543 23.2%	42 1.8%	27 1.2%	157 6.7%	386 16.5%
うち、併設しているもの	2,339 100.0%	8 0.3%	70 3.0%	131 5.6%	120 5.1%	47 2.0%	8 0.3%	383 16.4%	154 6.6%	11 0.5%	7 0.3%	31 1.3%	90 3.8%
介護支援専門員が兼務しているもの	2,339 100.0%	0 0.0%	9 0.4%	3 0.1%	15 0.6%	11 0.5%	1 0.0%	27 1.2%	16 0.7%	2 0.1%	1 0.0%	2 0.1%	3 0.1%

	全体	介護付き有料老人ホーム	住宅型有料老人ホーム	サービス付高齢者向け住宅	その他の高齢者施設	在宅介護支援センター	調剤薬局	はり、きゅう、あん摩、マッサージ、指圧、接骨院	通所介護における宿泊サービス	その他	無回答
介護予防支援事業所	2,339 100.0%	139 5.9%	154 6.6%	246 10.5%	309 13.2%	161 6.9%	30 1.3%	13 0.6%	19 0.8%	195 8.3%	7 0.3%
うち、併設しているもの	2,339 100.0%	18 0.8%	28 1.2%	26 1.1%	100 4.3%	45 1.9%	6 0.3%	3 0.1%	7 0.3%	86 3.7%	1,005 43.0%
介護支援専門員が兼務しているもの	2,339 100.0%	3 0.1%	5 0.2%	3 0.1%	7 0.3%	16 0.7%	0 0.0%	1 0.0%	1 0.0%	52 2.2%	2,046 87.5%

図表 292 3 (1) 令和元年9月の居宅介護支援費の算定状況(人数)

居宅介護支援事業所

	全体	0人	1~29人	30~49人	50~99人	100~149人	150人以上	無回答	平均(人)	標準偏差
居宅介護支援費(I)	905 100.0%	110 12.2%	184 20.3%	174 19.2%	247 27.3%	106 11.7%	57 6.3%	27 3.0%	58.6	54.7
居宅介護支援費(II)	905 100.0%	709 78.3%	63 7.0%	5 0.6%	13 1.4%	36 4.0%	33 3.6%	46 5.1%	14.5	44.2
居宅介護支援費(III)	905 100.0%	796 88.0%	14 1.5%	4 0.4%	25 2.8%	9 1.0%	0 0.0%	57 6.3%	4.0	18.4

図表 293 3 (2) 令和元年9月分の給付管理を行った実利用者数

居宅介護支援事業所

	全体	0人	1~2人	3~4人	5~9人	10~29人	30人以上	無回答	平均(人)	標準偏差
介護予防ケアマネジメント	905 100.0%	322 35.6%	135 14.9%	104 11.5%	151 16.7%	165 18.2%	28 3.1%	0 0.0%	5.9	9.1
要支援1	905 100.0%	255 28.2%	209 23.1%	140 15.5%	182 20.1%	109 12.0%	10 1.1%	0 0.0%	4.5	6.5
要支援2	905 100.0%	187 20.7%	119 13.1%	141 15.6%	220 24.3%	218 24.1%	20 2.2%	0 0.0%	7.2	8.8
要介護1	905 100.0%	9 1.0%	17 1.9%	33 3.6%	112 12.4%	418 46.2%	316 34.9%	0 0.0%	26.2	20.5
要介護2	905 100.0%	11 1.2%	23 2.5%	37 4.1%	164 18.1%	405 44.8%	265 29.3%	0 0.0%	23.1	19.2
要介護3	905 100.0%	16 1.8%	75 8.3%	118 13.0%	236 26.1%	392 43.3%	68 7.5%	0 0.0%	12.5	11.0
要介護4	905 100.0%	40 4.4%	149 16.5%	159 17.6%	277 30.6%	263 29.1%	17 1.9%	0 0.0%	8.0	7.6
要介護5	905 100.0%	112 12.4%	270 29.8%	166 18.3%	226 25.0%	126 13.9%	5 0.6%	0 0.0%	5.1	6.0

介護予防支援事業所

	全体	0人	1~29人	30~49人	50~99人	100~149人	150人以上	無回答	平均(人)	標準偏差
介護予防ケアマネジメント	2,963 100.0%	104 3.5%	810 27.3%	429 14.5%	788 26.6%	395 13.3%	436 14.7%	1 0.0%	82.1	96.9
要支援1	2,963 100.0%	159 5.4%	1,437 48.5%	547 18.5%	555 18.7%	159 5.4%	105 3.5%	1 0.0%	40.7	51.3
要支援2	2,963 100.0%	101 3.4%	1,093 36.9%	554 18.7%	766 25.9%	234 7.9%	214 7.2%	1 0.0%	58.8	121.3

図表 294 4 (1) ~ (7) 加算を算定した件数

居宅介護支援事業所

	全体	0件	1件	2件	3件	4~9件	10件以上	無回答	平均(人)	標準偏差
(1) 中山間地域等居住者サービス提供加算を算定した件数	905 100.0%	880 97.2%	8 0.9%	3 0.3%	1 0.1%	7 0.8%	6 0.7%	0 0.0%	0.5	6.4
(2) 中山間地域等における小規模事業所加算を算定した件数	905 100.0%	902 99.7%	3 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0	0.1
(3) 特別地域居宅介護支援加算を算定した件数	905 100.0%	863 95.4%	2 0.2%	9 1.0%	10 1.1%	10 1.1%	11 1.2%	0 0.0%	3.0	16.2
(4) 入院時情報連携加算を算定した件数	加算(I)	905 100.0%	440 48.6%	184 20.3%	107 11.8%	57 6.3%	110 12.2%	7 0.8%	1.4	2.0
	加算(II)	905 100.0%	765 84.5%	99 10.9%	28 3.1%	4 0.4%	8 0.9%	1 0.1%	0.4	5.7
(5) 退院・退所加算を算定した件数	905 100.0%	614 67.8%	144 15.9%	70 7.7%	32 3.5%	41 4.5%	4 0.4%	0 0.0%	0.7	1.4
(6) 小規模多機能型居宅介護事業所連携加算	905 100.0%	891 98.5%	12 1.3%	2 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0	0.1
(7) 看護小規模多機能型居宅介護事業所連携加算	905 100.0%	901 99.6%	4 0.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0	0.1

図表 295 4(8) 特定事業所加算の届出有無

	全体	届出済み (令和元 年9月よ り前に届 けた場合 を含む)	届出てい ない	無回答
居宅介護支援事業所	905 100.0%	352 38.9%	540 59.7%	13 1.4%

図表 296 4(8) 1) 特定事業所加算 (I~III) の算定状況

	全体	特定事業 所加算 (I)	特定事業 所加算 (II)	特定事業 所加算 (III)	算定して いない	無回答
居宅介護支援事業所	905 100.0%	18 2.0%	204 22.5%	129 14.3%	542 59.9%	12 1.3%

図表 297 4(8) 2) 平成30年の報酬改定で新たに算定要件に追加された研修に関する課題【4(8) 1)「算定していない」を除く回答者限定質問】

	全体	他法人の 事業所と の方向性 や考え方 が異なる ので共同 実施が難 しい	他法人の 事業所と 共同で実 施する連 絡・調整 等の体制 が難しい	他の事業 所の二一 ズを把握 するのが 難しい	他の事業 所が求め る研修と 、こちら が必要と 考える研 修が食い 違う	研修内容 を考慮す ることが 難しい	研修の請 師を確保 するのが 難しい	研修の場 所を確保 するのが 難しい	研修を実 施しても 参加者が 集まらな い	業務多忙 で研修の ための時 間を確保 するのが 難しい	介護支援 専門員が 研修の必 要性を感 じていな い	研修の進 め方や効 果的な実 施方法が 分らない	行政が協 力的でな い	地域包括 支援セン ターが協 力的でな い	その他	無回答
居宅介護支援事業所	351 100.0%	43 12.3%	122 34.8%	67 19.1%	38 10.8%	93 26.5%	115 32.8%	51 14.5%	19 5.4%	178 50.7%	15 4.3%	76 21.7%	23 6.6%	21 6.0%	34 9.7%	5 1.4%

図表 298 4(8) 3) 特定事業所加算 (IV) の算定状況 (令和元年9月)

	全体	算定して いる	算定して いない	無回答
居宅介護支援事業所	905 100.0%	7 0.8%	889 98.2%	9 1.0%

図表 299 4(8) 4) 特定事業所加算 (IV) の算定開始時期【4(8) 3)「算定している」回答者限定質問】

	全体	平成31年 4月給付 分	令和元年 5月給付 分	令和元年 6月給付 分	令和元年 7月給付 分	令和元年 8月給付 分	令和元年 9月給付 分	無回答
居宅介護支援事業所	7 100.0%	6 85.7%	1 14.3%	1 14.3%	1 14.3%	2 28.6%	1 14.3%	0 0.0%

図表 300 4(8) 5) 特定事業所加算 (IV) を算定するために新たに行った取り組み【4(8) 3)「算定している」回答者限定質問】

	全体	退院・退 所加算の 算定のため、病 院、診療 所、地域 密着型介 護老人福 祉施設又 は介護保 険施設か らの情報 収集の回 数を増や した	退院・退 所加算の 算定のため、病 院、診療 所、地域 密着型介 護老人福 祉施設又 は介護保 険施設と のカン ファレン スの開催 回数を増 やした	ターミナ ルケアマ ネジメント 加算の算 定のため、死亡 日及び死 亡日以内 の当該利 用者の居 宅の訪問 回数を増 やした	ターミナ ルケアマ ネジメント 加算の算 定のため、当該 利用者の 心身の状 況の記録 を行う回 数を増や した	ターミナ ルケアマ ネジメント 加算の算 定のため、主治 の医師及 び居宅サ ービス計 画に位置 付けた居 宅サービ ス事業 者への記 録の提供 の回数を 増やした	その他	無回答
居宅介護支援事業所	7 100.0%	2 28.6%	1 14.3%	5 71.4%	4 57.1%	4 57.1%	2 28.6%	0 0.0%

図表 301 4(8) 6) 特定事業所加算(Ⅳ)を算定できない理由【4(8) 3)「算定していない」回答者限定質問】

	全体	退院・退所加算のため、病院、診療所、地域密着型介護老人福祉施設又は介護保険施設からの情報収集の回数を増やすことが難しい	退院・退所加算のため、病院、診療所、地域密着型介護老人福祉施設又は介護保険施設とのカンファレンスの開催回数を増やすことが難しい	ターミナルケアマネジメント加算を算定することについて利用者・家族への説明が難しい	ターミナルケアマネジメント加算のため、死亡日及び死亡日前14日以内の当該利用者の居宅の訪問回数を増やすことが難しい	ターミナルケアマネジメント加算のため、当該利用者の心身の状況の記録を行う回数が増やすことが難しい	ターミナルケアマネジメント加算のため、主治の医師及び居宅サービス計画に位置付けた居宅サービス事業者への記録の提供の回数を増やすことが難しい	ターミナルケアマネジメント加算の対象となる利用者がいない	その他	無回答
居宅介護支援事業所	889 100.0%	159 17.9%	218 24.5%	111 12.5%	195 21.9%	105 11.8%	117 13.2%	533 60.0%	192 21.6%	13 1.5%

図表 302 4(9) ターミナルケアマネジメント加算の届出有無

	全体	届出済み(令和元年9月より前に届けた場合を含む)	届出ていない	無回答
居宅介護支援事業所	905 100.0%	273 30.2%	622 68.7%	10 1.1%

図表 303 4(9) 1) 加算を届出ていない理由【4(9)「届出ていない」回答者限定質問】

	全体	対象となる利用者がいない	24時間・緊急時対応が可能な人員体制、オンコール体制の確保が難しい	介護支援専門員の医療知識、対応スキルの向上が必要	医療系資格を保有している介護支援専門員の確保が必要	連携が取れるサービス事業者がない	往診や時間外対応できる医療機関との連携体制がない	急変時に救急・入院に対応できる医療機関との連携体制がない	その他	無回答
居宅介護支援事業所	622 100.0%	414 66.6%	260 41.8%	130 20.9%	98 15.8%	39 6.3%	59 9.5%	48 7.7%	45 7.2%	4 0.6%

図表 304 4(10) 事業所において看取りの体制を整えたケースの実利用者数
居宅介護支援事業所

	全体	0人	1~2人	3~4人	5~9人	10~29人	30人以上	無回答	平均(人)	標準偏差
平成31年4月~令和元年9月(半年間)の実利用者数	905 100.0%	516 57.0%	208 23.0%	66 7.3%	55 6.1%	18 2.0%	42 4.6%	0 0.0%	16.5	103.3
うち主たる疾患が悪性腫瘍の利用者	905 100.0%	593 65.5%	220 24.3%	57 6.3%	25 2.8%	10 1.1%	0 0.0%	0 0.0%	0.9	2.0
うちターミナルケアマネジメント加算算定数	905 100.0%	866 95.7%	32 3.5%	6 0.7%	1 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.1	0.4

図表 305 4 (11) 看取りに対応するために事業所として行っていること

	全体	事業所の看取りに関する指針の決定	看取りに関する研修の実施	本人・家族との24時間連絡体制の整備(急変時、日時単位の迅速な対応を含む)	サービス事業所との24時間チームケア体制の整備(急変時、日時単位の迅速な対応を含む)	福祉用具等を用いた本人の安楽な姿勢や生活環境整備	医療者からのタイムリーな病状や治療の情報把握	病状の変化に合わせて、必要となるサービスの説明	気持ちの揺れを想定した本人と家族の意向の確認	症状緩和を行うための医療者との十分な連絡・協働	本人および家族の精神的な支援	本人が長期まで社会的役割・尊厳を保持する関わり・支援	介護負担を軽減するための関わり・支援	本人および家族の死への不安を軽減するための関わり・支援	亡くなった後の家族が到着するまでの遺体の付き添い	葬儀関係の助言や支援	その他	無回答
居宅介護支援事業所	905 100.0%	98 10.8%	277 30.6%	420 46.4%	352 38.9%	611 67.5%	486 53.7%	620 68.5%	538 59.4%	454 50.2%	644 71.2%	340 37.6%	641 70.8%	385 42.5%	64 7.1%	88 9.7%	34 3.8%	18 2.0%

図表 306 5 (1) 事業所において平成31年3月1日から令和元年8月末日までに給付管理を行ったのべ件数

	全体	0~149人	150~299人	300~449人	450~599人	600~749人	750~899人	900~1049人	1050人以上	無回答	平均(人)	標準偏差
居宅介護支援事業所	905 100.0%	307 33.9%	174 19.2%	137 15.1%	102 11.3%	64 7.1%	40 4.4%	18 2.0%	39 4.3%	24 2.7%	341.2	343.2

図表 307 5 (2) 事業所において平成31年3月1日から令和元年8月末日までに各サービスを位置づけた居宅サービス計画数

居宅介護支援事業所

	全体	0件	1~49件	50~99件	100~299件	300~499件	500件以上	無回答	平均(件)	標準偏差
1) 訪問介護	905 100.0%	29 3.2%	225 24.9%	195 21.5%	356 39.3%	72 8.0%	28 3.1%	0 0.0%	142.4	147.8
2) 通所介護	905 100.0%	47 5.2%	189 20.9%	149 16.5%	347 38.3%	137 15.1%	36 4.0%	0 0.0%	170.5	169.1
3) 福祉用具貸与	905 100.0%	30 3.3%	92 10.2%	160 17.7%	369 40.8%	157 17.3%	97 10.7%	0 0.0%	228.6	208.5
4) 地域密着型通所介護	905 100.0%	151 16.7%	432 47.7%	179 19.8%	132 14.6%	8 0.9%	3 0.3%	0 0.0%	51.6	68.5

図表 308 5 (2) A 最も紹介件数の多い法人の割合

居宅介護支援事業所

	全体	50%以下	60%以下	70%以下	80%以下	90%以下	100%未満	100%	無回答	平均(%)	標準偏差
1) 訪問介護	905 100.0%	531 58.7%	105 11.6%	93 10.3%	85 9.4%	29 3.2%	19 2.1%	43 4.8%	0 0.0%	47.7	24.5
2) 通所介護	905 100.0%	582 64.3%	99 10.9%	92 10.2%	72 8.0%	24 2.7%	17 1.9%	19 2.1%	0 0.0%	42.2	24.4
3) 福祉用具貸与	905 100.0%	672 74.3%	102 11.3%	61 6.7%	44 4.9%	12 1.3%	5 0.6%	9 1.0%	0 0.0%	40.0	19.1
4) 地域密着型通所介護	905 100.0%	626 69.2%	60 6.6%	49 5.4%	42 4.6%	28 3.1%	12 1.3%	88 9.7%	0 0.0%	40.1	31.0

図表 309 5 (2) B 同一法人(同系列を含む)が運営する他の介護保険事業所の割合

居宅介護支援事業所

	全体	0%	~10%以下	~20%以下	~30%以下	~40%以下	~50%以下	~60%以下	~70%以下	~80%以下	~90%以下	~100%未満	100%	無回答	平均(%)	標準偏差
1) 訪問介護	905 100.0%	356 39.3%	10 1.1%	39 4.3%	59 6.5%	68 7.5%	72 8.0%	74 8.2%	73 8.1%	76 8.4%	24 2.7%	19 2.1%	35 3.9%	0 0.0%	33.1	32.9
2) 通所介護	905 100.0%	396 43.8%	24 2.7%	38 4.2%	50 5.5%	68 7.5%	66 7.3%	76 8.4%	75 8.3%	60 6.6%	22 2.4%	17 1.9%	13 1.4%	0 0.0%	28.6	30.9
3) 福祉用具貸与	905 100.0%	627 69.3%	8 0.9%	18 2.0%	57 6.3%	49 5.4%	37 4.1%	38 4.2%	28 3.1%	29 3.2%	5 0.6%	4 0.4%	5 0.6%	0 0.0%	13.9	24.1
4) 地域密着型通所介護	905 100.0%	645 71.3%	9 1.0%	26 2.9%	39 4.3%	33 3.6%	36 4.0%	20 2.2%	20 2.2%	17 1.9%	19 2.1%	10 1.1%	31 3.4%	0 0.0%	15.2	28.5

図表 310 5(2) C 特定事業所集中減算の適用の有無

居宅介護支援事業所

	全体	減算あり	減算なし (紹介率 最高法人 80%超 え)	減算なし (紹介率 最高法人 80%以 下)	無回答
1)訪問介護	905 100.0%	22 2.4%	68 7.5%	748 82.7%	67 7.4%
2)通所介護	905 100.0%	17 1.9%	53 5.9%	767 84.8%	68 7.5%
3)福祉用具貸与	905 100.0%	10 1.1%	24 2.7%	803 88.7%	68 7.5%
4)地域密着型通所介護	905 100.0%	11 1.2%	77 8.5%	750 82.9%	67 7.4%

図表 311 5(2) D 当該事業所を選定している理由【A 紹介率 80 超回答者限定質問】

居宅介護支援事業所

	全体	通常の事業の実施地域に訪問介護サービス等が各サービスごとでみた場合に5事業所未満である場合などサービス事業所が少数であるため	特別地域居宅介護支援加算を受けている事業者であるため	判定期間の1月当たりの平均居宅サービス計画件数が20件以下であるなど事業所が小規模であるため	判定期間の1月当たりの居宅サービス計画のうち、それぞれのサービスが位置付けられた計画件数が1月当たり平均10件以下であるなど、サービスの利用が少数であるため	1~4のほかに正当な理由と市町村長が認めたため	サービスの質が高いことによる利用者の希望を勘案した場合などにより特定の事業者集中していると認められるため	その他	無回答
1)訪問介護	91 100.0%	19 20.9%	9 9.9%	15 16.5%	9 9.9%	8 8.8%	15 16.5%	12 13.2%	14 15.4%
2)通所介護	60 100.0%	18 30.0%	14 23.3%	5 8.3%	2 3.3%	2 3.3%	13 21.7%	9 15.0%	8 13.3%
3)福祉用具貸与	26 100.0%	10 38.5%	3 11.5%	5 19.2%	0 0.0%	0 0.0%	2 7.7%	1 3.8%	7 26.9%
4)地域密着型通所介護	128 100.0%	23 18.0%	3 2.3%	16 12.5%	33 25.8%	2 1.6%	5 3.9%	8 6.3%	55 43.0%

図表 312 6(1) 介護支援専門員数

			全体	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均(人)	標準偏差
居宅介護支援事業所	常勤	居宅介護支援事業所に専従	905	66	307	179	143	115	95	0	2.4	1.8
		併設事業所と兼務	905	740	109	28	6	2	4	16	0.2	0.7
		換算人員	905	794	75	16	10	4	6	0	0.2	0.9
		実人員	905	87.7%	8.3%	1.8%	1.1%	0.4%	0.7%	0.0%	-	-
	非常勤	居宅介護支援事業所に専従	905	727	115	33	6	9	2	13	0.3	0.7
		併設事業所と兼務	905	815	70	14	1	3	2	0	0.1	0.5
		換算人員	905	90.1%	7.7%	1.5%	0.1%	0.3%	0.2%	0.0%	-	-
		実人員	905	859	34	5	3	0	0	4	0.1	0.3
介護予防支援事業所	常勤	介護予防支援事業所に専従	2,963	810	552	435	402	285	479	0	2.4	2.6
		併設事業所と兼務	2,963	1,871	309	185	180	132	237	49	1.2	2.2
		換算人員	2,963	2,287	316	130	95	55	80	0	0.5	1.4
		実人員	2,963	77.2%	10.7%	4.4%	3.2%	1.9%	2.7%	0.0%	-	-
	非常勤	介護予防支援事業所に専従	2,963	2,179	388	154	80	46	70	46	0.6	1.4
		併設事業所と兼務	2,963	2,430	338	95	42	21	37	0	0.3	1.0
		換算人員	2,963	82.0%	11.4%	3.2%	1.4%	0.7%	1.2%	0.0%	-	-
		実人員	2,963	2,793	115	23	10	5	5	12	0.1	0.5
	換算人員	2,963	2,859	83	12	3	1	5	0	0.0	0.3	
	実人員	2,963	96.5%	2.8%	0.4%	0.1%	0.0%	0.2%	0.0%	-	-	

図表 313 6(2) 1) 採用した介護支援専門員数

			全体	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均(人)	標準偏差
居宅介護支援事業所	常勤	905	642	202	45	12	2	2	0	0.4	0.7	
	非常勤	905	847	50	6	1	0	1	0	0.1	0.4	
介護予防支援事業所	常勤	2,963	2,069	663	138	45	19	29	0	0.4	0.9	
	非常勤	2,963	2,680	222	44	7	3	7	0	0.1	0.6	

図表 314 6(2) 2) 退職した介護支援専門員数

			全体	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均(人)	標準偏差
居宅介護支援事業所	常勤	905	719	144	32	8	0	2	0	0.3	0.6	
	非常勤	905	845	30	3	0	0	0	27	0.0	0.2	
介護予防支援事業所	常勤	2,963	2,356	490	90	10	8	9	0	0.3	0.6	
	非常勤	2,963	2,782	147	26	2	3	3	0	0.1	0.4	

図表 315 6(2) 3) 採用のための紹介手数料に要した年総額(平成30年度)

		全体	0円	~1万円未満	~10万円未満	~30万円未満	~50万円未満	50万円以上	無回答	平均(千円)	標準偏差
居宅介護支援事業所	905	865	5	5	12	4	14	0	19.0	162.0	
	100.0%	95.6%	0.6%	0.6%	1.3%	0.4%	1.5%	0.0%	-	-	
介護予防支援事業所	2,963	2,814	8	29	22	16	74	0	32.4	240.1	
	100.0%	95.0%	0.3%	1.0%	0.7%	0.5%	2.5%	0.0%	-	-	

図表 316 6(3) 令和元年10月1日現在、新カリキュラム（平成28年4月以降）に基づく法定研修修了者数

		全体	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均(人)	標準偏差
居宅介護支援事業所	専門Ⅰ	905 100.0%	435 48.1%	278 30.7%	113 12.5%	38 4.2%	23 2.5%	18 2.0%	0 0.0%	0.9	1.2
	専門Ⅱ	905 100.0%	264 29.2%	310 34.3%	176 19.4%	91 10.1%	34 3.8%	30 3.3%	0 0.0%	1.4	1.4
	主任介護支援専門員	905 100.0%	495 54.7%	319 35.2%	64 7.1%	18 2.0%	6 0.7%	3 0.3%	0 0.0%	0.6	0.8
	主任介護支援専門員(更新)	905 100.0%	527 58.2%	284 31.4%	67 7.4%	20 2.2%	2 0.2%	5 0.6%	0 0.0%	0.6	0.8
介護予防支援事業所	専門Ⅰ	2,963 100.0%	1,554 52.4%	726 24.5%	320 10.8%	171 5.8%	87 2.9%	105 3.5%	0 0.0%	1.0	1.6
	専門Ⅱ	2,963 100.0%	1,014 34.2%	830 28.0%	490 16.5%	303 10.2%	148 5.0%	178 6.0%	0 0.0%	1.5	1.8
	主任介護支援専門員	2,963 100.0%	1,681 56.7%	894 30.2%	271 9.1%	76 2.6%	25 0.8%	16 0.5%	0 0.0%	0.6	0.9
	主任介護支援専門員(更新)	2,963 100.0%	1,040 35.1%	1,254 42.3%	498 16.8%	120 4.0%	32 1.1%	19 0.6%	0 0.0%	1.0	1.0

図表 317 6(4) 事務職員(介護支援専門員以外の職員)の人数

			全体	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均(人)	標準偏差
居宅介護支援事業所	居宅介護支援事業所専従	常勤	905 100.0%	859 94.9%	27 3.0%	2 0.2%	2 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	15 1.7%	0.0	0.2
		非常勤	905 100.0%	867 95.8%	21 2.3%	2 0.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	15 1.7%	0.0	0.2
	他の事業所等と兼務	常勤	905 100.0%	673 74.4%	184 20.3%	23 2.5%	6 0.7%	2 0.2%	2 0.2%	15 1.7%	0.3	0.6
		非常勤	905 100.0%	805 89.0%	77 8.5%	8 0.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	15 1.7%	0.1	0.3
介護予防支援事業所	介護予防支援事業所専従	常勤	2,963 100.0%	2,479 83.7%	326 11.0%	67 2.3%	40 1.3%	24 0.8%	27 0.9%	0 0.0%	0.3	0.9
		非常勤	2,963 100.0%	2,681 90.5%	243 8.2%	29 1.0%	5 0.2%	2 0.1%	3 0.1%	0 0.0%	0.1	0.4
	他の事業所等と兼務	常勤	2,963 100.0%	2,324 78.4%	472 15.9%	97 3.3%	37 1.2%	15 0.5%	18 0.6%	0 0.0%	0.3	0.9
		非常勤	2,963 100.0%	2,662 90.0%	243 8.1%	42 1.4%	10 0.3%	5 0.2%	1 0.0%	0 0.0%	0.1	0.4

図表 318 6(4) 1) 事務職員が行っている業務【事務職員を配置している回答者限定質問】

	全体	要介護認定調査関連書類関連業務(受領、打ち込み、複写、ファイリングなど)	ケアプラン作成関連業務(関連書類の打ち込み、複写、ファイリングなど)	給付管理関連業務(関連書類の打ち込み、複写、ファイリングなど)	利用者や家族との連絡調整に関する業務	事業所との連携調整、書類発送等業務	保険者との連絡調整、手続きに関する業務	給与計算に関する業務	その他	無回答
居宅介護支援事業所	330 100.0%	44 13.3%	17 5.2%	153 46.4%	31 9.4%	80 24.2%	59 17.9%	236 71.5%	44 13.3%	1 0.3%
介護予防支援事業所	1,485 100.0%	447 30.1%	344 23.2%	967 65.1%	236 15.9%	775 52.2%	584 39.3%	648 43.6%	268 18.0%	0 0.0%

図表 319 6(4) 2) 事務職員を配置したことによる効果【事務職員を配置している回答者限定質問】

	全体	介護支援専門員が行う業務の質が向上した	介護支援専門員の業務負担が減った	介護支援専門員が担当ケースを多く持てるようになった	その他	特にない	無回答
居宅介護支援事業所	330 100.0%	38 11.5%	197 59.7%	35 10.6%	27 8.2%	107 32.4%	3 0.9%
介護予防支援事業所	1,485 100.0%	290 19.5%	1,099 74.0%	233 15.7%	112 7.5%	279 18.8%	1 0.1%

図表 320 6(4) 3) 今後、事務職員を配置できた場合に、事務職員に依頼したい業務【事務職員を配置していない回答者限定質問】

	全体	要介護認定調査関連書類関連業務（受領、打ち込み、複写、ファイリングなど）	ケアプラン作成関連業務（関連書類の打ち込み、複写、ファイリングなど）	給付管理関連業務（関連書類の打ち込み、複写、ファイリングなど）	利用者や家族との連絡調整に関する業務	事業所との連携調整、書類発送等業務	保険者との連絡調整、手続きに関する業務	給与計算に関する業務	その他	事務職員に期待する業務はない	無回答
居宅介護支援事業所	560 100.0%	205 36.6%	106 18.9%	333 59.5%	51 9.1%	193 34.5%	151 27.0%	163 29.1%	48 8.6%	83 14.8%	41 7.3%
介護予防支援事業所	1,478 100.0%	579 39.2%	414 28.0%	1,143 77.3%	114 7.7%	634 42.9%	473 32.0%	447 30.2%	118 8.0%	128 8.7%	40 2.7%

図表 321 7(1) 管理者の兼務状況

	全体	居宅介護支援事業所以外も兼務している	兼務はしていない	無回答
居宅介護支援事業所	905 100.0%	117 12.9%	782 86.4%	6 0.7%

図表 322 7(1) 1) 居宅介護支援事業所の管理者の換算人員

	全体	0人	0.1~0.4人	0.5~0.9人	1人	無回答	平均(人)	標準偏差
居宅介護支援事業所	905 100.0%	27 3.0%	44 4.9%	56 6.2%	778 86.0%	0 0.0%	0.9	0.3

図表 323 7(1) 1) 居宅介護支援事業所の管理者の換算人員_担当する利用者のケアマネジメントに専従している割合

	全体	0%	1~24%	25~49%	50~74%	75~99%	100%	無回答	平均(%)	標準偏差
居宅介護支援事業所	905 100.0%	55 6.1%	39 4.3%	41 4.5%	111 12.3%	189 20.9%	470 51.9%	0 0.0%	78.7	31.4

図表 324 7(2) 管理者の居宅介護支援専門員としての業務経験年数（通算年数）

	全体	1年未満	1～3年未満	3～5年未満	5～7年未満	7～10年未満	10年以上	無回答	平均(年)	標準偏差
居宅介護支援事業所	905 100.0%	16 1.8%	52 5.7%	75 8.3%	107 11.8%	152 16.8%	503 55.6%	0 0.0%	10.5	5.5

図表 325 7(3) 介護支援専門員が特定のサービスや事業所に集中してケアプランに位置づけることはありますか

	全体	ある	ない	無回答
居宅介護支援事業所	905 100.0%	128 14.1%	773 85.4%	4 0.4%

図表 326 7(3) 1) 位置づけている場合の理由【7(3)「ある」回答者限定質問】

	全体	法人や事業所もしくは管理者の指示により位置づけている	法人や事業所もしくは管理者の指示はないが、地域のサービス事業者数が限られているため位置づけている	法人や事業所もしくは管理者の指示はないが、利用者に対して必要な機能を提供するなど条件を勘案した結果、特定のサービス・事業所に集中する傾向がある	その他	無回答
居宅介護支援事業所	128 100.0%	15 11.7%	38 29.7%	88 68.8%	14 10.9%	0 0.0%

図表 327 7(4) 管理者から、ケアプラン作成に際して、利用者に複数事業所を紹介することや当該サービス・事業所をケアプランに位置づけた理由を説明するように事業所内の介護支援専門員に周知していますか

	全体	周知している	していない	自身以外に介護支援専門員はいない	無回答
居宅介護支援事業所	905 100.0%	720 79.6%	8 0.9%	172 19.0%	5 0.6%

図表 328 7(5) 1) 管理者としての課題

	全体	全体業務の管理	ケアマネジメントの質向上	人材の確保・育成	リーダーシップ・組織マネジメント	利用者確保、事業所の収支管理(加算の維持を含む)	他事業所や地域の社会資源との連携	法制度の理解	指導・監査等への対応	その他	課題はない	無回答
居宅介護支援事業所	905 100.0%	710 78.5%	693 76.6%	514 56.8%	442 48.8%	519 57.3%	604 66.7%	642 70.9%	630 69.6%	19 2.1%	9 1.0%	3 0.3%

図表 329 7(5) 2) 管理者向けの研修の希望

	全体	希望する	希望しない	無回答
居宅介護支援事業所	905 100.0%	685 75.7%	217 24.0%	3 0.3%

図表 330 7(5)3) 管理者向けの研修で希望する内容【7(5)2)「希望する」回答者限定質問】

	全体	全体業務の管理	ケアマネジメントの質向上	人材の確保・育成	リーダーシップ・組織マネジメント	利用者獲得、事業所の収支管理(加算の維持を含む)	他事業所や地域の社会資源との連携	法制度の理解	指導・監査等への対応	その他	無回答
居宅介護支援事業所	685 100.0%	424 61.9%	393 57.4%	363 53.0%	383 55.9%	212 30.9%	296 43.2%	462 67.4%	494 72.1%	2 0.3%	1 0.1%

図表 331 8(1) 業務を支援するためのソフトウェアや ICT 機器の整備・導入状況整備・導入している機能

	全体	利用者の介護保険情報の管理	利用者に関する記録の作成・保管	アセスメント表の作成・保管	居宅サービス計画書の作成・保管(※介護予防支援事業所は「介護予防サービス計画書の作成・保管」)	サービス利用票(提供票)の共有・保管	モニタリング記録の作成・保管	介護報酬請求関連の書類作成・保管	職員の出退勤の管理	その他	ソフトウェアは使用していない	無回答
居宅介護支援事業所	905 100.0%	803 88.7%	794 87.7%	705 77.9%	805 89.0%	805 89.0%	750 82.9%	790 87.3%	164 18.1%	13 1.4%	61 6.7%	6 0.7%
介護予防支援事業所	2,963 100.0%	2,710 91.5%	2,618 88.4%	2,325 78.5%	2,570 86.7%	2,643 89.2%	2,513 84.8%	2,667 90.0%	571 19.3%	57 1.9%	171 5.8%	0 0.0%

図表 332 8(2) 業務を支援するためのソフトウェアや ICT 機器を導入したことによる効果

	全体	自宅から勤務場所への直行・直帰が出来る等業務の効率化が可能	事業所内の情報共有が進む	他機関(他事業所・医療機関)と情報共有が進む	事業所内外の情報が共有が効率化される・時間が短縮される	勤務状況、サービス内容等の把握が効率化され管理者が時間に活用出来る	利用者の状態把握が効率的・効果的に行える	同じ様態の過去の利用者の情報を参照できるようにサービス向上に資する	利用者に対する説明が行いやすい、サービス向上に資する	統計や業務実態の分析が行いやすく、事業所運営の効率化に資する	介護報酬請求に係る業務、利用者負担の請求業務が効率的に行える
居宅介護支援事業所	905 100.0%	148 16.4%	592 65.4%	255 28.2%	326 36.0%	166 18.3%	553 61.1%	328 36.2%	221 24.4%	384 42.4%	635 70.2%
介護予防支援事業所	2,963 100.0%	193 6.5%	2,404 81.1%	848 28.6%	1,199 40.5%	516 17.4%	2,038 68.8%	1,085 36.6%	743 25.1%	1,153 38.9%	2,290 77.3%

	全体	記録が手書きより読みやすくなる	記録の管理が効率的に行える	監査や報酬算定上の書類が自動で作成される	転記ミスが減少する	見える化や簡素化等により人材育成に役立つ	事業所の魅力向上により人材の確保に役立つ	その他	効果は特にない	無回答
居宅介護支援事業所	905 100.0%	656 72.5%	676 74.7%	340 37.6%	249 27.5%	164 18.1%	80 8.8%	9 1.0%	19 2.1%	9 1.0%
介護予防支援事業所	2,963 100.0%	2,231 75.3%	2,253 76.0%	823 27.8%	708 23.9%	595 20.1%	196 6.6%	29 1.0%	58 2.0%	1 0.0%

図表 333 8(3) 業務を支援するためのソフトウェアや ICT 機器の導入時・導入後の課題(導入していない場合は導入していない理由)

	全体	ソフトウェア・ICT機器を利用するメリット・デメリットがわからない	どの会社の機器・ソフトがよいかわからない	導入コストが高い	紙の資料の方が読みやすい	紙の資料の保管を求められる	職員の介護ソフト導入に対する抵抗感や反発、不安がある	パソコンや介護ソフトを扱える人材が少ない(入力したデータをうまく活用できない)	機器やソフトの更新の対応や維持のためのコストがかかる	セキュリティ面の不安がある	持ち歩きに際して紛失等の不安がある	法人本部または本社の理解・協力を得るのが難しい	自然災害時の対応が難しい	その他	課題は特にない	無回答
居宅介護支援事業所	905 100.0%	63 7.0%	283 31.3%	466 51.5%	68 7.5%	327 36.1%	74 8.2%	127 14.0%	330 36.5%	279 30.8%	188 20.8%	140 15.5%	267 29.5%	28 3.1%	95 10.5%	17 1.9%
介護予防支援事業所	2,963 100.0%	176 5.9%	789 26.6%	1,591 53.7%	175 5.9%	1,004 33.9%	224 7.6%	441 14.9%	1,354 45.7%	881 29.7%	527 17.8%	350 11.8%	1,011 34.1%	127 4.3%	306 10.3%	11 0.4%

図表 334 8(4) ケアマネジメントのプロセスにおける携帯情報端末（スマートフォン、タブレット等）の利用状況

	全体	利用している	利用する予定	利用する予定はない	その他	無回答
居宅介護支援事業所	905 100.0%	148 16.4%	60 6.6%	634 70.1%	59 6.5%	4 0.4%
介護予防支援事業所	2,963 100.0%	158 5.3%	81 2.7%	2,593 87.5%	131 4.4%	0 0.0%

図表 335 8(4) 「利用する予定」時期【8(4)「利用する予定」回答者限定質問】

	全体	()年()月頃から	時期は未定	無回答
居宅介護支援事業所	60 100.0%	4 6.7%	56 93.3%	0 0.0%
介護予防支援事業所	81 100.0%	7 8.6%	74 91.4%	0 0.0%

図表 336 8(4) 「利用する予定」時期_年月【8(4) 予定時期回答者限定質問】

	全体	2020年1月～3月	2020年4月～6月	2020年7月～9月	2020年10月～12月	2021年1月～3月	2021年4月～6月	2021年7月～9月	2021年10月～12月	2022年以降	無回答
居宅介護支援事業所	4 100.0%	2 50.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
介護予防支援事業所	7 100.0%	1 14.3%	4 57.1%	2 28.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

図表 337 8(5) 利用者情報の携帯情報端末（スマートフォン、タブレット等）によるアクセスの状況

	全体	訪問先からもICT機器を用いて利用者情報にアクセスできる	事業所等特定の場所のみからICT機器を用いて利用者情報にアクセスできる	ICT機器を用いて事業所外から利用者情報にアクセスすることはできない	無回答
居宅介護支援事業所	905 100.0%	141 15.6%	104 11.5%	633 69.9%	27 3.0%
介護予防支援事業所	2,963 100.0%	164 5.5%	241 8.1%	2,547 86.0%	11 0.4%

図表 338 8(6) 他事業所・多職種との情報連携の状況

	全体	地域全体の取組みとして、他事業所・多職種とクラウドを利用して全部または一部のデータを共有している	一部の他法人の事業所・多職種との取組みとして、他事業所・多職種とクラウドを利用して全部または一部のデータを共有している	同一法人(同系列含む)の事業所・多職種との取組みとして、他事業所・多職種とクラウドを利用して全部または一部のデータを共有している	多職種や他事業所とデータの連携をしていない	無回答
居宅介護支援事業所	905 100.0%	58 6.4%	94 10.4%	255 28.2%	539 59.6%	7 0.8%
介護予防支援事業所	2,963 100.0%	265 8.9%	308 10.4%	485 16.4%	2,026 68.4%	2 0.1%

図表 339 9(1) 介護保険外のサービスをケアプランに位置づける際に保険外サービスや支援に関する情報を収集する場合の入手先

	全体	行政	地域包括支援センター	地域の事業者連絡会等	他の居宅介護支援事業所	地域ケア会議	社会福祉協議会・ボランティアセンター	民生委員・児童委員	インターネット	チラシや宣伝広告	その他	情報を収集していない	無回答
居宅介護支援事業所	905 100.0%	568 62.8%	773 85.4%	427 47.2%	466 51.5%	269 29.7%	379 41.9%	159 17.6%	550 60.8%	350 38.7%	14 1.5%	1 0.1%	2 0.2%

図表 340 9(2) 貴居宅介護支援事業所で問題や困難と感じる点

	全体	介護支援専門員の確保	介護支援専門員の処遇の改善	介護支援専門員の人材育成	夜間や休日、緊急時の対応体制の確保	職員の時間外勤務や休日勤務の軽減	職員の勤務時間の調整が困難	研修参加のための時間の確保	事務負担が大きい	実地指導やケアプラン点検等、行政や地域包括支援センターからの監査・指導への対応	法人の経営方針によって適切なケアマネジメントが行いにくい	ニーズに対応するために必要なサービスがない
居宅介護支援事業所	905 100.0%	413 45.6%	500 55.2%	369 40.8%	289 31.9%	346 38.2%	68 7.5%	428 47.3%	606 67.0%	379 41.9%	66 7.3%	212 23.4%

	全体	地域資源(介護サービスを含む)を開発するための余裕やノウハウがない	地域包括支援センターとの連携・協働	地域資源に関する行政や地域包括支援センターからの情報の取得	困難事例に対する行政からの支援体制の確保	各介護保険サービス事業所との連携の充実	医療機関との連携の充実	他の居宅介護支援事業所との意見交換や相談	その他	特に問題や困難を感じていない	無回答
居宅介護支援事業所	905 100.0%	342 37.8%	86 9.5%	91 10.1%	272 30.1%	65 7.2%	275 30.4%	121 13.4%	15 1.7%	12 1.3%	4 0.4%

図表 341 9(3) 事務手続きで簡素化を期待する点

	全体	ケアプラン関連書類(居宅サービス計画書、週間サービス計画表等)の簡素化	サービス担当者会議関連書類(サービス担当者会議の要点等)の簡素化	モニタリング関連書類(居宅介護支援経過等)の簡素化	サービス利用票関連書類の簡素化	介護予防支援関連書類の簡素化	保険者へ提出する各種書類の簡素化	医療機関との連携のための書類の簡素化	上記の書類の重複する内容の整理、一元化	保険者間の基準や書式の統一	主任介護支援専門員の研修(更新研修含む)受講機会の拡大	介護予防支援のための手続きの緩和	その他	簡素化できると思われる事務手続きはない	無回答
居宅介護支援事業所	905 100.0%	675 63.5%	529 58.5%	584 64.5%	347 38.3%	572 63.2%	491 54.3%	333 36.8%	561 62.0%	441 48.7%	398 44.0%	382 42.2%	27 3.0%	11 1.2%	3 0.3%

図表 342 介護支援専門員個別の属性等

介護支援専門員 I D

	全体	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
居宅介護支援事業所	2,379 100.0%	888 37.3%	550 23.1%	395 16.6%	248 10.4%	142 6.0%	77 3.2%	31 1.3%	19 0.8%	12 0.5%	3 0.1%	3 0.1%	2 0.1%	2 0.1%	1 0.0%
介護予防支援事業所	11,835 100.0%	2,954 25.0%	2,359 19.9%	1,891 16.0%	1,424 12.0%	984 8.3%	654 5.5%	444 3.8%	305 2.6%	219 1.9%	145 1.2%	115 1.0%	88 0.7%	72 0.6%	55 0.5%

	全体	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	無回答
居宅介護支援事業所	2,379 100.0%	1 0.0%	1 0.0%	1 0.0%	1 0.0%	1 0.0%	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
介護予防支援事業所	11,835 100.0%	38 0.3%	26 0.2%	21 0.2%	11 0.1%	13 0.1%	10 0.1%	1 0.0%	1 0.0%	1 0.0%	1 0.0%	1 0.0%	1 0.0%	1 0.0%	0 0.0%

主任介護支援専門員

	全体	主任介護支援専門員	主任介護支援専門員ではない	無回答
居宅介護支援事業所	2,379 100.0%	1,011 42.5%	1,368 57.5%	0 0.0%
介護予防支援事業所	11,835 100.0%	4,528 38.3%	7,307 61.7%	0 0.0%

主任介護支援専門員研修修了年度

	全体	平成20年以前	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年～	無回答
居宅介護支援事業所	2,379 100.0%	44 1.8%	39 1.6%	25 1.1%	41 1.7%	39 1.6%	46 1.9%	49 2.1%	57 2.4%	104 4.4%	133 5.6%	229 9.6%	165 6.9%	1,408 59.2%
介護予防支援事業所	11,835 100.0%	426 3.6%	135 1.1%	160 1.4%	151 1.3%	178 1.5%	201 1.7%	221 1.9%	294 2.5%	530 4.5%	715 6.0%	818 6.9%	484 4.1%	7,522 63.6%

管理者

	全体	管理者	管理者ではない	無回答
居宅介護支援事業所	2,379 100.0%	793 33.3%	1,586 66.7%	0 0.0%
介護予防支援事業所	11,835 100.0%	2,052 17.3%	9,783 82.7%	0 0.0%

性別

	全体	男性	女性	無回答
居宅介護支援事業所	2,379 100.0%	537 22.6%	1,836 77.2%	6 0.3%
介護予防支援事業所	11,835 100.0%	2,375 20.1%	9,459 79.9%	1 0.0%

年齢

	全体	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	無回答	平均(歳)	標準偏差
居宅介護支援事業所	2,379 100.0%	0 0.0%	2 0.1%	249 10.5%	817 34.3%	840 35.3%	449 18.9%	22 0.9%	51.0	9.2
介護予防支援事業所	11,835 100.0%	0 0.0%	196 1.7%	1,772 15.0%	4,303 36.4%	3,760 31.8%	1,790 15.1%	14 0.1%	49.0	9.6

勤務形態

	全体	常勤・専従	常勤・兼務	非常勤・専従	非常勤・兼務	無回答
居宅介護支援事業所	2,379 100.0%	1,847 77.6%	332 14.0%	163 6.9%	36 1.5%	1 0.0%
介護予防支援事業所	11,835 100.0%	6,757 57.1%	3,441 29.1%	1,413 11.9%	224 1.9%	0 0.0%

労働時間

	全体	149時間以下	150～159時間	160～169時間	170～179時間	180時間以上	無回答	平均(時間)	標準偏差	
居宅介護支援事業所	総労働時間(9月中)	2,379 100.0%	596 25.1%	571 24.0%	766 32.2%	242 10.2%	159 6.7%	45 1.9%	152.6	29.7
	うち居宅介護支援事業所での勤務時間	2,379 100.0%	787 33.1%	521 21.9%	702 29.5%	186 7.8%	133 5.6%	50 2.1%	142.2	43.7
介護予防支援事業所	総労働時間(9月中)	11,835 100.0%	4,754 40.2%	2,550 21.5%	2,948 24.9%	838 7.1%	734 6.2%	11 0.1%	148.9	28.1
	うち居宅介護支援事業所での勤務時間	11,835 100.0%	7,863 66.4%	1,538 13.0%	1,669 14.1%	413 3.5%	338 2.9%	14 0.1%	111.1	55.2

常勤職員1人あたりの所定労働時間(9月中)

	全体	149時間以下	150～159時間	160～169時間	170～179時間	180時間以上	無回答	平均(時間)	標準偏差
居宅介護支援事業所	905 100.0%	120 13.3%	246 27.2%	437 48.3%	85 9.4%	17 1.9%	0 0.0%	159.3	11.1
介護予防支援事業所	2,963 100.0%	713 24.1%	865 29.2%	1,170 39.5%	165 5.6%	50 1.7%	0 0.0%	156.9	10.9

(2) 介護支援専門員調査票

図表 343 1 (1) 性別

	全体	男性	女性	無回答
居宅介護支援事業所	2,074 100.0%	452 21.8%	1,605 77.4%	17 0.8%
介護予防支援事業所	11,192 100.0%	2,184 19.5%	8,984 80.3%	24 0.2%

図表 344 1 (2) 年齢

	全体	29歳以下	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60歳以上	無回答	平均(歳)	標準偏差
居宅介護支援事業所	2,074 100.0%	1 0.0%	230 11.1%	732 35.3%	725 35.0%	365 17.6%	21 1.0%	50.6	9.1
介護予防支援事業所	11,192 100.0%	184 1.6%	1,698 15.2%	4,057 36.2%	3,554 31.8%	1,670 14.9%	29 0.3%	48.9	9.5

図表 345 1 (3) 主任介護支援専門員研修・更新研修修了の有無

	全体	あり	なし	無回答
居宅介護支援事業所	2,074 100.0%	1,021 49.2%	1,020 49.2%	33 1.6%
介護予防支援事業所	11,192 100.0%	5,007 44.7%	6,158 55.0%	27 0.2%

図表 346 1 (3) 研修修了年度【研修修了者限定質問】

	全体	平成10年以前	平成11~15年	平成16~20年	平成21~25年	平成26~30年	平成31年~	無回答
居宅介護支援事業所	1,021 100.0%	0 0.0%	5 0.5%	13 1.3%	60 5.9%	672 65.8%	263 25.8%	8 0.8%
介護予防支援事業所	5,007 100.0%	0 0.0%	15 0.3%	140 2.8%	286 5.7%	3,589 71.7%	955 19.1%	22 0.4%

図表 347 1 (3) 次回の更新研修を受講する意向【研修修了者限定質問】

	全体	あり	なし	無回答
居宅介護支援事業所	1,021 100.0%	866 84.8%	148 14.5%	7 0.7%
介護予防支援事業所	5,007 100.0%	4,262 85.1%	736 14.7%	9 0.2%

図表 348 1 (3) 受講の予定【研修未修了者限定質問】

	全体	あり	なし	無回答
居宅介護支援事業所	1,020 100.0%	336 32.9%	670 65.7%	14 1.4%
介護予防支援事業所	6,158 100.0%	1,143 18.6%	5,003 81.2%	12 0.2%

図表 349 1 (4) 勤務形態

	全体	常勤専従	常勤兼務	非常勤専従	非常勤兼務	無回答
居宅介護支援事業所	2,074 100.0%	1,543 74.4%	304 14.7%	161 7.8%	28 1.4%	38 1.8%
介護予防支援事業所	11,192 100.0%	7,018 62.7%	2,328 20.8%	1,637 14.6%	171 1.5%	38 0.3%

図表 350 1 (5) 1) 保有資格

		全体	介護支援 専門員	医師	歯科医師	薬剤師	保健師	助産師	看護師	准看護師	理学療法 士	作業療法 士	社会福祉 士	介護福祉 士	視能訓練 士	義肢装具 士
居宅介護支援事業所	保有資格1	2,074	41	1	0	8	0	0	151	94	8	3	71	568	1	0
		100.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	7.3%	4.5%	0.4%	0.1%	3.4%	27.4%	0.0%	0.0%
	保有資格2	2,074	894	0	0	0	14	4	43	2	1	0	77	892	0	0
		100.0%	43.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.2%	2.2%	0.1%	0.0%	0.0%	3.7%	33.4%	0.0%	0.0%
	保有資格3	2,074	831	0	0	0	1	2	4	0	0	0	88	181	0	0
	100.0%	40.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	4.2%	8.7%	0.0%	0.0%	
介護予防支援事業所	保有資格1	11,192	236	1	0	2	77	12	2,002	564	27	27	1,445	2,306	2	2
		100.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.1%	17.9%	5.0%	0.2%	0.2%	12.9%	20.6%	0.0%	0.0%
	保有資格2	11,192	4,562	0	1	4	885	47	440	16	0	5	959	2,471	8	0
		100.0%	40.8%	0.0%	0.0%	0.0%	7.9%	0.4%	3.9%	0.1%	0.0%	0.0%	8.6%	22.1%	0.1%	0.0%
	保有資格3	11,192	4,199	0	0	0	109	38	31	5	0	3	924	821	4	0
	100.0%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.3%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	7.3%	0.0%	0.0%	
介護予防支援事業所	保有資格4	11,192	1,119	0	0	0	9	3	9	1	1	3	471	174	0	0
		100.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	4.2%	1.6%	0.0%	0.0%
	保有資格5	11,192	191	0	0	0	1	1	3	2	1	1	135	17	0	0
		100.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.2%	0.0%	0.0%

		全体	歯科衛生 士	言語聴覚 士	あん摩マ ッサージ指 圧師	はり師	きゅう師	柔道整復 師	栄養士 (管理栄 養士を含 む)	精神保健 福祉士	介護福祉 士養成の ための実 務者研修 (旧ホーム ヘルパー 2級)	介護職員 初任者研 修(旧ホ ムヘルパ ー3級)	旧ホーム ヘルパー 3級	なし	その他	無回答	
居宅介護支援事業所	保有資格1	2,074	49	2	8	7	0	5	49	3	67	736	92	10	79	21	
		100.0%	2.4%	0.1%	0.4%	0.3%	0.0%	0.2%	2.4%	0.1%	3.2%	35.5%	4.4%	0.5%	3.8%	1.0%	
	保有資格2	2,074	0	0	0	8	6	2	14	2	14	90	104	11	45	36	27
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.3%	0.1%	0.1%	0.7%	4.3%	5.0%	0.5%	2.2%	1.7%	1.3%	
	保有資格3	2,074	0	0	0	1	8	1	0	5	17	14	4	819	23	74	
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.2%	0.8%	0.7%	0.2%	39.5%	1.1%	3.6%		
介護予防支援事業所	保有資格4	2,074	0	0	0	0	0	2	0	15	3	4	7	1,591	26	129	
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.7%	0.1%	0.2%	0.3%	76.7%	1.3%	6.2%	
	保有資格5	2,074	0	0	0	0	0	0	0	9	0	1	7	1,848	13	149	
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.3%	89.1%	0.6%	7.2%	
	保有資格1	11,192	211	2	10	11	2	13	199	43	260	2,808	407	40	450	28	
	100.0%	1.9%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	1.8%	0.4%	2.3%	25.1%	3.6%	0.4%	4.0%	0.3%		
介護予防支援事業所	保有資格2	11,192	3	2	0	11	11	0	5	198	378	499	44	465	147	31	
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	1.8%	3.4%	4.5%	0.4%	4.2%	1.3%	0.3%	
	保有資格3	11,192	0	0	3	1	7	1	2	191	106	100	14	4,384	165	84	
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	1.7%	0.9%	0.9%	0.1%	39.2%	1.5%	0.8%	
	保有資格4	11,192	0	0	0	0	0	6	0	183	10	16	13	8,887	141	146	
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	1.6%	0.1%	0.1%	0.1%	79.4%	1.3%	1.3%		
保有資格5	11,192	0	0	0	0	0	0	1	96	3	2	14	10,482	79	163		
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.1%	93.7%	0.7%	1.5%		

図表 351 1 (5) 2) 介護支援専門員実務研修受講試験を受験するための実務経験証明書で用いた資格

		全体	介護支援 専門員	医師	歯科医師	薬剤師	保健師	助産師	看護師	准看護師	理学療法 士	作業療法 士	社会福祉 士	介護福祉 士	視能訓練 士	義肢装具 士
居宅介護支援事業所		2,074	242	0	0	8	10	2	167	49	9	2	110	1,222	0	0
		100.0%	11.7%	0.0%	0.0%	0.4%	0.5%	0.1%	8.1%	2.4%	0.4%	0.1%	5.3%	58.9%	0.0%	0.0%
介護予防支援事業所		11,192	1,283	0	0	2	908	13	1,503	182	24	24	2,117	4,492	0	2
		100.0%	11.5%	0.0%	0.0%	0.0%	8.1%	0.1%	13.4%	1.6%	0.2%	0.2%	18.9%	40.1%	0.0%	0.0%

		全体	歯科衛生 士	言語聴覚 士	あん摩マ ッサージ指 圧師	はり師	きゅう師	柔道整復 師	栄養士 (管理栄 養士を含 む)	精神保健 福祉士	介護福祉 士養成の ための実 務者研修 (旧ホーム ヘルパー 1級・旧介 護職員基 礎研修)	介護職員 初任者研 修(旧ホ ムヘルパ ー2級)	旧ホーム ヘルパー 3級	その他	無回答
居宅介護支援事業所		2,074	46	0	7	10	8	6	34	6	30	120	6	39	99
		100.0%	2.2%	0.0%	0.3%	0.5%	0.4%	0.3%	1.6%	0.3%	1.4%	5.8%	0.3%	1.9%	4.8%
介護予防支援事業所		11,192	191	2	7	11	6	16	136	65	100	425	25	287	110
		100.0%	1.7%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	1.2%	0.6%	0.9%	3.8%	0.2%	2.6%	1.0%

図表 352 1 (6) 介護支援専門員としての業務経験年数 (通算年数)

		全体	1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満	8年未満	9年未満	10年未 満	10年以 上	無回答	平均(年)	標準偏差
居宅介護支援事業所		2,074	74	155	114	103	145	137	150	113	134	112	820	17	8.8	5.4
		100.0%	3.6%	7.5%	5.5%	5.0%	7.0%	6.6%	7.2%	5.4%	6.5%	5.4%	39.5%	0.8%	-	-
介護予防支援事業所		11,192	763	822	686	688	731	682	603	589	600	541	4,461	26	8.5	5.6
		100.0%	6.8%	7.3%	6.1%	6.1%	6.5%	6.1%	5.4%	5.3%	5.4%	4.8%	39.9%	0.2%	-	-

図表 353 1 (7) 現在の法人における業務経験年数

		全体	1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満	8年未満	9年未満	10年未 満	10年以 上	無回答	平均(年)	標準偏差
居宅介護支援事業所	現在の法人にお ける業務経験年 数	2,074	136	182	149	135	134	130	96	111	97	71	813	28	9.5	7.6
		100.0%	6.6%	8.8%	7.2%	6.5%	6.5%	6.3%	4.6%	5.4%	4.7%	3.4%	39.2%	1.0%	-	-
介護予防支援事業所	現在の法人にお ける業務経験年 数	11,192	863	1,093	914	795	797	634	548	479	406	379	4,243	41	8.5	7.9
		100.0%	7.7%	9.8%	8.2%	7.1%	7.1%	5.7%	4.9%	4.3%	3.6%	3.4%	37.9%	0.4%	-	-
介護支援専門員と しての業務経験年 数	現在の法人にお ける業務経験年 数	11,192	1,342	1,310	1,036	908	893	706	635	535	479	442	2,856	50	6.5	5.2
		100.0%	12.0%	11.7%	9.3%	8.1%	8.0%	6.3%	5.7%	4.8%	4.3%	3.9%	25.5%	0.4%	-	-

図表 354 1 (8) 「相談支援専門員」資格の有無

	全体	資格を保有している	資格を保有していない	無回答
居宅介護支援事業所	2,074 100.0%	100 4.8%	1,953 94.2%	21 1.0%
介護予防支援事業所	11,192 100.0%	472 4.2%	10,692 95.5%	28 0.3%

図表 355 2 (1) 給付管理を行った実利用者数

		全体	0人	1~2人	3~4人	5~9人	10人以上	無回答	平均(人)	標準偏差
居宅介護支援事業所	介護予防ケアマネジメント	2,074 100.0%	1,003 48.4%	424 20.4%	258 12.4%	217 10.5%	108 5.2%	64 3.1%	2.5	5.4
	要支援1	2,074 100.0%	853 41.1%	718 34.6%	260 12.5%	165 8.0%	29 1.4%	49 2.4%	1.6	2.3
	要支援2	2,074 100.0%	596 28.7%	576 27.8%	438 21.1%	373 18.0%	51 2.5%	40 1.9%	2.6	2.8
	要介護1	2,074 100.0%	47 2.3%	126 6.1%	216 10.4%	741 35.7%	915 44.1%	29 1.4%	9.1	4.9
	要介護2	2,074 100.0%	63 3.0%	134 6.5%	246 11.9%	952 45.9%	655 31.6%	24 1.2%	7.8	4.1
	要介護3	2,074 100.0%	121 5.8%	441 21.3%	606 29.2%	795 38.3%	85 4.1%	26 1.3%	4.3	2.8
	要介護4	2,074 100.0%	286 13.8%	775 37.4%	607 29.3%	362 17.5%	13 0.6%	31 1.5%	2.7	2.2
	要介護5	2,074 100.0%	573 27.6%	949 45.8%	368 17.7%	134 6.5%	13 0.6%	37 1.8%	1.7	2.0
介護予防支援事業所	介護予防ケアマネジメント	11,192 100.0%	1,174 10.5%	1,264 11.3%	906 8.1%	1,913 17.1%	5,906 52.8%	29 0.3%	15.4	18.6
	要支援1	11,192 100.0%	1,138 10.2%	1,739 15.5%	1,470 13.1%	2,631 23.5%	4,186 37.4%	28 0.3%	9.4	11.9
	要支援2	11,192 100.0%	848 7.6%	1,234 11.0%	1,136 10.2%	2,399 21.4%	5,550 49.6%	25 0.2%	12.3	13.6
	要介護1	11,192 100.0%	10,334 92.3%	56 0.5%	52 0.5%	260 2.3%	346 3.1%	144 1.3%	0.6	2.5
	要介護2	11,192 100.0%	10,352 92.5%	55 0.5%	96 0.9%	332 3.0%	213 1.9%	144 1.3%	0.5	2.1
	要介護3	11,192 100.0%	10,376 92.7%	147 1.3%	200 1.8%	297 2.7%	28 0.3%	144 1.3%	0.3	1.3
	要介護4	11,192 100.0%	10,441 93.3%	279 2.5%	217 1.9%	109 1.0%	1 0.0%	145 1.3%	0.2	0.8
	要介護5	11,192 100.0%	10,568 94.4%	346 3.1%	107 1.0%	26 0.2%	0 0.0%	145 1.3%	0.1	0.5

図表 356 2 (2) 認知症高齢者の日常生活自立度別利用者数

		全体	0人	1~2人	3~4人	5~9人	10人以上	無回答	平均(人)	標準偏差
居宅介護支援事業所	自立	2,074 100.0%	327 15.8%	410 19.8%	411 19.8%	601 29.0%	275 13.3%	50 2.4%	4.8	4.4
	I	2,074 100.0%	147 7.1%	250 12.1%	371 17.9%	867 41.8%	388 18.7%	51 2.5%	6.1	4.2
	II a	2,074 100.0%	166 8.0%	363 17.5%	492 23.7%	777 37.5%	227 10.9%	49 2.4%	5.0	3.7
	II b	2,074 100.0%	112 5.4%	252 12.2%	352 17.0%	905 43.6%	408 19.7%	45 2.2%	6.3	4.1
	III a	2,074 100.0%	206 9.9%	490 23.6%	583 28.1%	651 31.4%	92 4.4%	52 2.5%	3.9	2.9
	III b	2,074 100.0%	741 35.7%	875 42.2%	282 13.6%	106 5.1%	10 0.5%	60 2.9%	1.5	2.2
	IV	2,074 100.0%	828 39.9%	866 41.8%	241 11.6%	60 2.9%	6 0.3%	73 3.5%	1.2	1.5
	M	2,074 100.0%	1,522 73.4%	400 19.3%	46 2.2%	10 0.5%	0 0.0%	96 4.6%	0.3	0.8
	不明	2,074 100.0%	1,805 87.0%	86 4.1%	18 0.9%	20 1.0%	34 1.6%	111 5.4%	0.8	5.2
	介護予防支援事業所	自立	11,192 100.0%	1,163 10.4%	1,046 9.3%	1,001 8.9%	2,082 18.6%	5,863 52.4%	37 0.3%	14.3
I		11,192 100.0%	1,072 9.6%	1,204 10.8%	1,167 10.4%	2,404 21.5%	5,310 47.4%	35 0.3%	12.0	13.3
II a		11,192 100.0%	3,674 32.8%	2,964 26.5%	1,788 16.0%	1,782 15.9%	911 8.1%	73 0.7%	3.3	5.4
II b		11,192 100.0%	6,727 60.1%	2,360 21.1%	867 7.7%	828 7.4%	310 2.8%	100 0.9%	1.4	3.6
III a		11,192 100.0%	9,532 85.2%	954 8.5%	251 2.2%	275 2.5%	40 0.4%	140 1.3%	0.4	1.5
III b		11,192 100.0%	10,471 93.6%	446 4.0%	88 0.8%	30 0.3%	8 0.1%	149 1.3%	0.1	0.6
IV		11,192 100.0%	10,601 94.7%	358 3.2%	66 0.6%	17 0.2%	0 0.0%	150 1.3%	0.1	0.4
M		11,192 100.0%	10,871 97.1%	162 1.4%	9 0.1%	2 0.0%	0 0.0%	148 1.3%	0.0	0.2
不明		11,192 100.0%	10,114 90.4%	239 2.1%	155 1.4%	155 1.4%	377 3.4%	152 1.4%	1.8	13.2

図表 357 2 (3) ケアプランに医療系サービスを位置づけている利用者数

		全体	0人	1~2人	3~4人	5~9人	10~29人	30人以上	無回答	平均(人)	標準偏差
居宅介護支援事業所		2,074 100.0%	75 3.6%	141 6.8%	168 8.1%	591 28.5%	1,041 50.2%	33 1.6%	25 1.2%	11.0	7.2
介護予防支援事業所		11,192 100.0%	1,507 13.5%	2,116 18.9%	1,676 15.0%	2,771 24.8%	2,837 25.3%	260 2.3%	25 0.2%	7.5	11.2

図表 358 2 (4) 平成 30 年 10 月~令和元年 9 月 (1 年間) に給付管理を行った末期の悪性腫瘍に該当する利用者数

		全体	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均(人)	標準偏差
居宅介護支援事業所		2,074 100.0%	1,057 51.0%	457 22.0%	234 11.3%	125 6.0%	51 2.5%	113 5.4%	37 1.8%	1.2	2.3

図表 359 2 (4) 1) 該当する利用者のうち、終了する前 2 ヶ月の間にケアプランを変更した回数【2 (4) 該当者あり回答者限定質問】

		全体	0回	1回	2回	3回	4回	5回以上	無回答	平均(回)	標準偏差
居宅介護支援事業所		980 100.0%	237 24.2%	321 32.8%	260 26.5%	102 10.4%	27 2.8%	28 2.9%	5 0.5%	1.5	1.8

図表 360 2 (4) 2) 平成 31 年 4 月～令和元年 9 月末までの期間に亡くなった利用者数
【2 (4) 該当者あり回答者限定質問】

居宅介護支援事業所

	全体	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均(人)	標準偏差
亡くなった利用者数	980	253	408	164	83	32	35	5	1.4	1.7
	100.0%	25.8%	41.6%	16.7%	8.5%	3.3%	3.6%	0.5%	-	-
ア. 主治の医師等に助言を得ることを前提として、ケアマネジメントプロセスを簡素化した利用者数	980	763	147	29	16	5	6	14	0.3	1.0
	100.0%	77.9%	15.0%	3.0%	1.6%	0.5%	0.6%	1.4%	-	-
イ. 2)のうち在宅で亡くなった利用者数	980	603	259	57	25	10	15	11	0.6	1.2
	100.0%	61.5%	26.4%	5.8%	2.6%	1.0%	1.5%	1.1%	-	-
ウ. ターミナルケアマネジメント加算を算定した人数	980	890	59	17	2	0	0	12	0.1	0.4
	100.0%	90.8%	6.0%	1.7%	0.2%	0.0%	0.0%	1.2%	-	-

図表 361 2 (4) 2) 1) ターミナルケアマネジメント加算を算定できなかった理由
【2 (4) 該当者あり回答者限定質問】

	全体	利用者またはその家族の同意を得ることができなかった	死亡日を含む死亡日前14日以内に2日以上在宅を訪問することが難しかった	主治の医師等の助言を得ることが困難であった	利用者の状態やサービス変更の必要性等を把握し、利用者への支援を行うことが困難であった	訪問により把握した利用者の心身の状況等の情報を記録し、主治の医師及びケアプランに位置付けた居宅サービス事業者等への提供が難しかった	末期の悪性腫瘍の利用者への関わり方がよくわからなかった	その他	無回答
居宅介護支援事業所	980	54	158	42	22	38	26	127	610
	100.0%	5.5%	16.1%	4.3%	2.2%	3.9%	2.7%	13.0%	62.2%

図表 362 予防 2 (4) 給付管理を行った利用者のうち、直接担当した利用者数

	全体	0人	1～4人	5～9人	10～29人	30～49人	50人以上	無回答	平均(人)	標準偏差
介護予防支援事業所	11,192	382	965	1,184	4,352	3,000	1,284	25	25.8	18.9
	100.0%	3.4%	8.6%	10.6%	38.9%	26.8%	11.5%	0.2%	-	-

図表 363 予防 2 (5) 給付管理を行った利用者のうち、居宅介護支援事業所へ委託した利用者数

	全体	0人	1～4人	5～9人	10～29人	30～49人	50人以上	無回答	平均(人)	標準偏差
介護予防支援事業所	11,192	6,364	906	584	1,621	762	872	83	14.0	36.7
	100.0%	56.9%	8.1%	5.2%	14.5%	6.8%	7.8%	0.7%	-	-

図表 364 2 (5) 利用者の同居家族に、福祉等の支援が必要にも関わらず十分な支援を受けていないケースの有無

	全体	あり	なし	無回答
居宅介護支援事業所	2,074	406	1,643	25
	100.0%	19.6%	79.2%	1.2%

図表 365 2 (5) 1) 利用者の同居家族に、福祉等の支援が必要にも関わらず十分な支援を受けていないケースの内容【2 (5) ケース「あり」回答者限定質問】

	全体	身体障害 や身体上 の疾病に より生活 上の問題 を抱えて いる家族 がいる	知的障 害、精神 障害(発 達障害含 む)や不 安・うつ等 で生活上 の問題を 抱えてい る家族が いる	経済上の 問題を抱 えている 家族がい る	引きこも りや、就 学・就労 に困難の ある家族 がいる	適切な養 育を受け ていない 子どもが いる	ドメス ティック・ バイオレ ンス(DV) の被害を 受けてい る大人が いる	医療的ケ ア児(医 療的ケア が日常的 に必要な 障害児) がいる	その他	無回答
居宅介護支援事業所	406 100.0%	171 42.1%	238 58.6%	212 52.2%	119 29.3%	7 1.7%	16 3.9%	3 0.7%	22 5.4%	1 0.2%

図表 366 2 (5) 2) 利用者の同居家族に、福祉等の支援が必要にも関わらず十分な支援を受けていないケースの、最初に自事業所で発見・相談を受けたかの有無【2 (5) ケース「あり」回答者限定質問】

	全体	最初に自 事業所で 発見した または相 談を受け た	最初に他 の専門機 関で発見 したまた は相談を 受けた	無回答
居宅介護支援事業所	406 100.0%	249 61.3%	152 37.4%	5 1.2%

図表 367 2 (5) 2) ①最初に発見した又は相談を受けた専門機関【2 (5) 2)「最初に他の専門機関で発見した又は相談を受けた」回答者限定質問】

	全体	行政機関 (福祉課 等)	介護サー ビス事業 所	「介護 サービス 事業所」 以外の自 身が所属 する事業 所・法人	地域包括 支援セン ター	社会福祉 協議会	民生委 員・児童 委員	NPO等の 支援機関	医療機関	その他	無回答
居宅介護支援事業所	152 100.0%	42 27.6%	21 13.8%	8 5.3%	97 63.8%	5 3.3%	12 7.9%	1 0.7%	33 21.7%	1 0.7%	0 0.0%

図表 368 2 (5) 2) ②福祉等の支援のためにつないだ相談先【2 (5) 2)「最初に自事業所で発見した又は相談を受けた」回答者限定質問】

	全体	行政機関 (福祉課 等)	自身が所 属する事 業所・法 人	地域包括 支援セン ター	社会福祉 協議会	民生委 員・児童 委員	NPO等の 支援機関	医療機関	その他	無回答
居宅介護支援事業所	249 100.0%	103 41.4%	87 34.9%	176 70.7%	33 13.3%	26 10.4%	7 2.8%	77 30.9%	21 8.4%	1 0.4%

図表 369 2 (5) 2) ③福祉等の支援のためにつないだ後の介護支援専門員の役割【2
(5) ケース「あり」回答者限定質問】

	全体	行政等が中心となり介護支援専門員もモニタリング等の役割を担っている	高齢者であるため介護支援専門員が支援の中心的役割を担っている	高齢者ではないが介護支援専門員以外の機関・職員が関わっていない	役割を担わなかった	無回答
居宅介護支援事業所	406 100.0%	61 15.0%	129 31.8%	49 12.1%	19 4.7%	148 36.5%

図表 370 2 (6) 令和元年9月中に、情報提供や相談、ケアプラン作成やサービス調整等を行ったが給付管理に至らなかった人数

	全体	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均(人)	標準偏差
居宅介護支援事業所	2,074 100.0%	1,106 53.3%	496 23.9%	238 11.5%	93 4.5%	27 1.3%	43 2.1%	71 3.4%	0.8	1.4
介護予防支援事業所	11,192 100.0%	4,415 39.4%	1,577 14.1%	1,430 12.8%	1,094 9.8%	542 4.8%	2,104 18.8%	30 0.3%	2.7	7.1

図表 371 3 (1) 9月中に所定労働時間を超えて勤務した(残業した)時間

	全体	残業なし	～10時間以内	～20時間以内	～30時間以内	～40時間以内	～50時間以内	50時間超	無回答
居宅介護支援事業所	2,074 100.0%	781 37.7%	770 37.1%	302 14.6%	112 5.4%	55 2.7%	12 0.6%	15 0.7%	27 1.3%
介護予防支援事業所	11,192 100.0%	3,937 35.2%	4,720 42.2%	1,517 13.6%	628 5.6%	237 2.1%	73 0.7%	54 0.5%	26 0.2%

図表 372 3 (1) 1) 残業している場合、上長の指示を得ましたか【3 (1) 残業時間回答者限定質問】

	全体	上長の側が業務実態を把握し、必要に応じて残業の指示を事前に行った	残業が必要な状況を上長に都度事前に報告し、事前に上長の指示を得た	事後的に業務の実態を報告し、承認を得た	明確な報告・承認は行わず、タイムカードの記録等で暗黙的に承認された	自分自身が残業の管理者である	その他	無回答
居宅介護支援事業所	1,266 100.0%	200 15.8%	442 34.9%	317 25.0%	192 15.2%	273 21.6%	76 6.0%	1 0.1%
介護予防支援事業所	7,229 100.0%	1,419 19.6%	3,415 47.2%	2,083 28.8%	721 10.0%	751 10.4%	366 5.1%	4 0.1%

図表 373 3 (2) 9月中に仕事を自宅に持ち帰った日数

	全体	0日	1～5日	6～10日	11～15日	16～20日	21日以上	無回答
居宅介護支援事業所	2,074 100.0%	1,520 73.3%	405 19.5%	76 3.7%	23 1.1%	10 0.5%	14 0.7%	26 1.3%
介護予防支援事業所	11,192 100.0%	9,268 82.8%	1,634 14.6%	186 1.7%	35 0.3%	24 0.2%	21 0.2%	24 0.2%

図表 374 3 (3) 9月中の休日出勤の有無

	全体	休日出勤 した	休日出勤 していな い	無回答
居宅介護支援事業所	2,074 100.0%	556 26.8%	1,491 71.9%	27 1.3%
介護予防支援事業所	11,192 100.0%	2,476 22.1%	8,690 77.6%	26 0.2%

図表 375 3 (3) 休日出勤した場合の出勤日数【3 (3)「休日出勤した」回答者限定質問】

	全体	1日以下	2日	3~4日	5~6日	7日以上	無回答	平均(日)	標準偏差
居宅介護支援事業所	556 100.0%	292 52.5%	123 22.1%	77 13.8%	17 3.1%	45 8.1%	2 0.4%	2.9	4.8
介護予防支援事業所	2,476 100.0%	1,468 59.3%	526 21.2%	244 9.9%	37 1.5%	201 8.1%	0 0.0%	2.8	4.9

図表 376 3 (4) 平成30年10月~令和元年9月(1年間)で、年末年始等の事業所の休業日や病欠以外での連続5日以上長期休暇の取得の有無

	全体	取得した	取得して いない	無回答
居宅介護支援事業所	2,074 100.0%	324 15.6%	1,726 83.2%	24 1.2%
介護予防支援事業所	11,192 100.0%	2,373 21.2%	8,795 78.6%	24 0.2%

図表 377 4 (1) 業務プロセスの実施状況と負担

		全体	業務プロセスの実施状況と負担											
			利用者宅への初回訪問(重要事項説明・契約業務を含む)	利用者の状態像等アセスメント	サービス導入のための事業所探し・調整	介護保険外サービスの導入のための事業所探し・調整	初回のケアプラン作成	サービス担当者会議の開催(招集、実施、記録)	サービス担当者会議に代わるサービス担当者への専門的な意見の照会	サービス担当者会議に関する意見書作成や福祉用具購入・貸与に関わる申請業務	介護保険サービスのサービス担当者との調整	ケアプランの利用者への交付	ケアプランのサービス提供事業所への交付	個別サービス計画書の受領
居宅介護支援事業所	①実施、担当している業務	2,074	1,990	1,992	1,986	1,911	1,986	1,990	1,970	1,811	1,846	1,989	1,988	1,969
		100.0%	95.9%	96.0%	95.8%	92.1%	95.8%	95.9%	95.0%	87.3%	89.0%	95.9%	95.9%	94.9%
	②負担の大きい業務	2,074	388	453	406	410	561	467	284	335	327	214	218	240
	A.介護予防ケアマネジメント	100.0%	18.7%	21.8%	19.6%	19.8%	27.0%	22.5%	13.7%	16.2%	15.8%	10.3%	10.5%	11.6%
	B.介護予防支援	2,074	489	562	525	536	736	601	413	498	430	307	300	324
C.居宅介護支援	100.0%	23.6%	27.1%	25.3%	25.8%	35.5%	29.0%	19.9%	24.0%	20.7%	14.8%	14.5%	15.6%	
③携帯端末を活用している業務	2,074	84	954	931	933	901	1049	819	889	861	570	603	632	
④事務員が関与している業務	2,074	87	85	145	136	68	108	79	60	90	44	44	37	
100.0%	4.2%	4.1%	7.0%	6.6%	3.3%	3.3%	5.1%	3.8%	2.9%	4.3%	2.1%	2.1%	1.8%	
介護予防支援事業所	①実施、担当している業務	11,192	10,891	10,917	10,840	10,605	10,734	10,830	10,443	10,200	10,286	10,780	10,739	10,500
		100.0%	97.3%	97.5%	96.9%	94.8%	95.9%	96.8%	93.3%	91.1%	91.9%	96.0%	93.8%	
	②負担の大きい業務	11,192	3,778	4,046	4,153	3,913	4,813	4,179	2,683	3,009	3,142	2,138	2,082	1,989
	A.介護予防ケアマネジメント	100.0%	33.8%	36.2%	37.1%	35.0%	43.0%	37.3%	24.0%	26.9%	28.1%	19.1%	18.6%	17.8%
	B.介護予防支援	11,192	3,616	3,904	3,806	3,646	4,602	4,113	2,834	3,548	3,079	2,073	2,045	1,967
C.居宅介護支援	100.0%	32.3%	34.9%	34.0%	32.6%	41.1%	36.7%	25.3%	31.7%	27.5%	18.5%	18.3%	17.6%	
③携帯端末を活用している業務	11,192	173	169	244	229	141	181	126	134	158	83	75	61	
④事務員が関与している業務	11,192	194	25	29	38	23	20	20	92	73	30	250	233	
100.0%	1.7%	0.2%	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.8%	0.7%	0.3%	2.2%	2.1%	

		全体	業務プロセスの実施状況と負担											
			サービス提供事業所との日常的な連絡・調整	医療機関・主治医との連絡・調整	利用者宅への月1回(介護予防は3ヶ月に1回)以上の訪問	ケアプラン内容のモニタリング	1ヶ月に1回のモニタリング結果の記録	目標の達成状況の評価	支援経過に関する記録	給付管理業務(実績確認、国保認定の請求事務等)※介護予防は地域包括支援センターへの協力	市町村との相談・連携	地域包括支援センターとの連携(※介護予防支援事業所は「他部署との連携」)	地域ケア会議への参加	制度の変更に伴う情報について利用者への説明
居宅介護支援事業所	①実施、担当している業務	2,074	1,987	1,967	1,992	1,990	1,990	1,972	1,987	1,752	1,793	1,682	1,357	1,933
		100.0%	95.8%	94.8%	96.0%	95.9%	95.9%	95.1%	95.8%	84.5%	86.5%	81.1%	65.4%	93.2%
	②負担の大きい業務	2,074	234	409	272	243	294	300	376	276	204	-	236	400
	A.介護予防ケアマネジメント	100.0%	11.3%	19.7%	13.1%	11.7%	14.2%	14.5%	18.1%	13.3%	9.8%	-	11.4%	19.3%
	B.介護予防支援	2,074	330	569	380	344	406	423	514	365	271	-	305	487
C.居宅介護支援	100.0%	15.9%	27.4%	18.3%	16.6%	19.6%	20.4%	24.8%	17.6%	13.1%	-	14.7%	23.5%	
③携帯端末を活用している業務	2,074	679	1,116	755	735	969	768	1,012	677	562	454	543	832	
④事務員が関与している業務	2,074	138	108	74	66	75	57	94	51	73	53	29	43	
100.0%	6.7%	5.2%	3.6%	3.2	3.6%	2.7%	4.1%	2.5%	3.5%	2.6%	1.4%	2.1%		
100.0%	0.7%	0.3%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.3%	0.3%	0.5%	0.3%	0.2%	0.3%	1.5%	
介護予防支援事業所	①実施、担当している業務	11,192	10,796	10,525	10,755	10,791	10,180	10,725	10,860	9,320	9,873	9,037	8,739	10,360
		100.0%	96.5%	94.0%	96.1%	96.4%	91.0%	95.8%	97.0%	83.3%	88.2%	80.7%	78.1%	92.6%
	②負担の大きい業務	11,192	2,296	4,052	3,339	2,811	3,419	3,093	4,095	3,171	2,214	-	2,559	3,147
	A.介護予防ケアマネジメント	100.0%	20.5%	36.2%	29.8%	25.1%	30.5%	27.6%	36.6%	28.3%	19.8%	-	22.9%	28.1%
	B.介護予防支援	11,192	2,295	4,313	3,268	2,734	3,304	2,977	3,967	3,083	2,179	-	2,513	2,998
C.居宅介護支援	100.0%	20.5%	38.5%	29.2%	24.4%	29.5%	26.6%	35.4%	27.5%	19.5%	-	22.5%	26.8%	
③携帯端末を活用している業務	11,192	184	169	118	130	134	117	138	127	135	96	58	70	
④事務員が関与している業務	11,192	66	37	15	19	59	19	40	2,830	194	134	141	196	
100.0%	0.6%	0.3%	0.1%	0.2%	0.5%	0.2%	0.4%	25.3%	1.7%	1.7%	1.2%	1.3%	1.8%	

		全体	業務プロセスの実施状況と負担										
			指導・監査等に対するための諸準備	介護サービスの公表制度への対応	24時間体制や休日の緊急対応	突発的な業務対応	電話対応	FAX送信・受信後の仕分け	書類の印刷・整理・ファイリングなど	利用者の基本情報等の転記などの反復入力作業	行政への様々な申請書類等の提出	行政への申請書類等の提出	無回答
居宅介護支援事業所	①実施、担当している業務	2,074	1,580	1,232	1,521	1,882	1,972	1,857	1,946	1,898	1,839	1,836	61
		100.0%	76.2%	59.4%	73.3%	90.7%	95.1%	89.5%	93.8%	91.5%	88.7%	88.5%	2.9%
	②負担の大きい業務	2,074	319	204	324	402	264	214	382	382	332	303	1,085
	A.介護予防ケアマネジメント	100.0%	15.4%	9.8%	15.6%	19.4%	12.7%	10.3%	18.4%	18.4%	16.0%	14.6%	52.3%
	B.介護予防支援	2,074	399	258	400	508	349	283	500	498	441	409	858
C.居宅介護支援	100.0%	19.2%	12.4%	19.3%	24.5%	16.8%	13.6%	24.1%	24.0%	21.3%	19.7%	41.4%	
③携帯端末を活用している業務	2,074	909	553	785	979	661	558	880	858	803	733	334	
④事務員が関与している業務	2,074	35	31	166	121	153	41	40	50	42	36	1,723	
100.0%	1.7%	1.5%	8.0%	5.8%	7.4%	2.0%	1.9%	2.4%	2.0%	1.7%	83.1%		
介護予防支援事業所	①実施、担当している業務	11,192	6,449	4,274	6,016	9,483	10,764	8,938	10,347	9,682	9,819	9,839	124
		100.0%	57.6%	38.2%	53.8%	84.7%	96.2%	79.9%	92.4%	86.3%	87.7%	87.9%	1.1%
	②負担の大きい業務	11,192	2,458	1,139	2,329	3,845	2,563	1,669	3,121	2,831	2,849	2,548	2,683
	A.介護予防ケアマネジメント	100.0%	22.0%	10.2%	20.8%	34.4%	22.9%	14.9%	27.9%	25.3%	25.5%	22.7%	24.0%
	B.介護予防支援	11,192	2,390	1,099	2,273	3,729	2,460	1,610	2,983	2,704	2,752	2,470	2,902
C.居宅介護支援	100.0%	21.4%	9.8%	20.3%	33.3%	22.0%	14.4%	26.7%	24.2%	24.6%	22.1%	25.9%	
③携帯端末を活用している業務	11,192	68	52	513	290	338	65	67	81	74	63	10,124	
④事務員が関与している業務	11,192	842	779	337	261	1,394	2,141	1,664	437	823	1,031	6,957	
100.0%	7.5%	7.0%	3.0%	2.3%	12.5%	12.5%	19.1%	14.9%	3.9%	7.4%	9.2%	62.2%	

図表 378 5 (1) 業務を支援するためのソフトウェアの利用状況

	全体	利用者の 保険情報 の管理	利用者 に関する記 録の作 成・保管	アセス メント表の 作成・保 管	居室サ ービス計 画書の作 成・保管 (※介護 予防支援 事業所は 「介護予 防サービ ス・計画 書の作 成・保 管」)	サービ ス利用 票(提 供票) の共有 ・保管	モニタ リング 記録の 作成・ 保管	介護報 酬請求 関連の 書類作 成・保 管	職員の出 退勤の管 理	その他	ソフトウ ェアは使 用してい ない	無回答
居宅介護支援事業所	2,074 100.0%	1,877 90.5%	1,803 86.9%	1,602 77.2%	1,868 90.1%	1,873 90.3%	1,698 81.9%	1,724 83.1%	365 17.6%	14 0.7%	135 6.5%	28 1.4%
介護予防支援事業所	11,192 100.0%	10,061 89.9%	9,791 87.5%	8,610 76.9%	9,717 86.8%	9,916 88.6%	9,416 84.1%	8,911 79.6%	1,815 16.2%	94 0.8%	834 7.5%	31 0.3%

図表 379 5 (2) ケアマネジメントのプロセスにおける携帯情報端末（スマートフォン、タブレット等）の利用状況

	全体	利用して いる	利用して いない	無回答
居宅介護支援事業所	2,074 100.0%	241 11.6%	1,809 87.2%	24 1.2%
介護予防支援事業所	11,192 100.0%	459 4.1%	10,702 95.6%	31 0.3%

図表 380 5 (2) 1) 携帯情報端末（スマートフォン、タブレット等）で行っていること【5 (2) 「利用している」回答者限定質問】

	全体	利用者宅 等での利 用者情報 の閲覧	利用者宅 等での記 録等の情 報の入力	利用者・ 家族への 説明の補 助材料・ 資料の作 成と提示	利用者・ 家族への 経過記録 等の情報 開示(情 報開示を 想定して 設計され ている)	他事業所 との情報 の共有・ 閲覧(事 業間や地 域内連携 の情報シ ステムが ある場合 等)	他事業所 との連 絡・連携 (「他事業 所との情 報の共 有・閲覧」 以外で、 スケ ジュール の共有な ど)	その他	いずれも 行ってい ない	無回答
居宅介護支援事業所	241 100.0%	91 37.8%	69 28.6%	77 32.0%	25 10.4%	47 19.5%	82 34.0%	25 10.4%	27 11.2%	0 0.0%
介護予防支援事業所	459 100.0%	111 24.2%	76 16.6%	132 28.8%	23 5.0%	69 15.0%	145 31.6%	62 13.5%	77 16.8%	0 0.0%

図表 381 5 (2) 2) 携帯情報端末（スマートフォン、タブレット等）で効果のあること【5 (2) 「利用している」回答者限定質問】

	全体	その場 で情報 の入 力・閲 覧が でき ること により 業務 が効率 化する	記録の 管理が 効率化 する (記録 が手書 きより 読みやす くなる こと等 を含め)	事業所 内情報 共有が 進む	他機関 (他事業 所・医療 機関)と 情報共有 や連携 が進む	利用者 ・本人 の納得 感や意 欲・主 体性を 増す	情報把握 の効率 化・高 度化に よる サービス 向上に 資する	介護報酬 請求に係 る業務 、利用者 負担の 請求率 的に行 える(転 記ミス の減少 等を含 め)	監査への 対応が 効率的 に行 える	その他の 管理業 務が効 率化す る(個々 の介護 支援専 門員の 勤務状 況やサ ービス 内容等 の把握 が効率 化する ため)	その他	無回答
居宅介護支援事業所	241 100.0%	131 54.4%	98 40.7%	86 35.7%	79 32.8%	25 10.4%	73 30.3%	42 17.4%	26 10.8%	51 21.2%	15 6.2%	4 1.7%
介護予防支援事業所	459 100.0%	248 54.0%	144 31.4%	165 35.9%	159 34.6%	70 15.3%	132 28.8%	53 11.5%	30 6.5%	69 15.0%	48 10.5%	2 0.4%

図表 382 5 (3) サービス担当者会議等の TV 会議の活用の有無

	全体	頻繁に利用している	必要に応じて利用している	利用したことはあるがほとんど使わない	利用したことがない	無回答
居宅介護支援事業所	2,074 100.0%	2 0.1%	9 0.4%	24 1.2%	2,008 96.8%	31 1.5%
介護予防支援事業所	11,192 100.0%	5 0.0%	19 0.2%	70 0.6%	11,067 98.9%	31 0.3%

図表 383 6 (1) 口腔衛生について評価している項目

	全体	歯の状況の把握	歯茎、舌など歯以外の口腔内の状況の把握	嚥下機能の記録	その他	評価していない	無回答
居宅介護支援事業所	2,074 100.0%	1,445 69.7%	612 29.5%	1,203 58.0%	49 2.4%	408 19.7%	26 1.3%

図表 384 6 (1) 1) 評価方法【6 (1) でいずれかを評価している回答者限定質問】

	全体	歯科医師・歯科衛生士からの情報収集	介護支援専門員みずから評価	その他	無回答
居宅介護支援事業所	1,640 100.0%	907 55.3%	1,014 61.8%	249 15.2%	1 0.1%

図表 385 6 (2) 平成 31 年 4 月～令和元年 9 月に、担当利用者について歯科医師・歯科衛生士より口腔衛生に関する情報の提供を受けたこと【6 (1) でいずれかを評価している回答者限定質問】

	全体	ある	ない	無回答
居宅介護支援事業所	1,640 100.0%	1,030 62.8%	610 37.2%	0 0.0%

図表 386 6 (2) 1) 歯科医師・歯科衛生士より口腔衛生に関する情報の提供を受けた担当利用者数【6 (2) 「ある」回答者限定質問】

	全体	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均(人)	標準偏差
居宅介護支援事業所	1,030 100.0%	344 33.4%	302 29.3%	154 15.0%	63 6.1%	161 15.6%	6 0.6%	2.9	3.3

図表 387 6 (2) 2) 歯科医師・歯科衛生士より提供を受けた口腔衛生に関する情報の内容【6 (2)「ある」回答者限定質問】

	全体	口腔衛生の状態	口腔乾燥の状態	咬合力(噛む際の力)の状態	舌口唇運動機能(舌や口唇の運動速度や巧緻性)の状態	舌圧の状況	咀嚼機能の状況	嚥下機能の状況	その他	無回答
居宅介護支援事業所	1,030 100.0%	987 95.8%	376 36.5%	331 32.1%	165 16.0%	54 5.2%	440 42.7%	532 51.7%	76 7.4%	1 0.1%

図表 388 6 (2) 3) 口腔衛生に関する情報の提供を受けていない理由【6 (2)「ない」回答者限定質問】

	全体	アセスメント・モニタリング時に把握できているため	地域に情報の提供を依頼する歯科医師がいないため	利用者または家族が情報の提供を望まなかったため	特に情報の提供の必要性を感じないため	その他	無回答
居宅介護支援事業所	610 100.0%	295 48.4%	64 10.5%	106 17.4%	226 37.0%	60 9.8%	2 0.3%

図表 389 6 (3) 平成31年4月～令和元年9月に担当利用者について、介護サービス事業所に、口腔衛生に関する情報を提供したこと【6 (1)でいずれかを評価している回答者限定質問】

	全体	ある	ない	無回答
居宅介護支援事業所	1,640 100.0%	957 58.4%	679 41.4%	4 0.2%

図表 390 6 (3) 1) 介護サービス事業所に口腔衛生に関する情報を提供した担当利用者数【6 (3)「ある」回答者限定質問】

	全体	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均(人)	標準偏差
居宅介護支援事業所	957 100.0%	417 43.6%	270 28.2%	127 13.3%	33 3.4%	98 10.2%	12 1.3%	2.6	4.0

図表 391 6 (3) 2) 介護サービス事業所に提供した口腔衛生に関する情報の内容【6 (3)「ある」回答者限定質問】

	全体	口腔衛生の状態	口腔乾燥の状態	咬合力(噛む際の力)の状態	舌口唇運動機能(舌や口唇の運動速度や巧緻性)の状態	舌圧の状況	咀嚼機能の状況	嚥下機能の状況	その他	無回答
居宅介護支援事業所	957 100.0%	713 74.5%	158 16.5%	196 20.5%	71 7.4%	27 2.8%	457 47.8%	647 67.6%	87 9.1%	0 0.0%

図表 392 6 (3) 3) 口腔衛生に関する情報を提供していない理由【6 (3)「ない」回答者限定質問】

	全体	提供すべき情報を取得していないため	介護サービス事業所から提供を求められないため	利用者または家族が情報の提供を望まないため	特に情報の必要性を感じないため	その他	無回答
居宅介護支援事業所	679 100.0%	218 32.1%	223 32.8%	51 7.5%	304 44.8%	53 7.8%	6 0.9%

図表 393 6 (4) 平成31年4月～令和元年9月に、介護サービス事業所等から得た利用者の口腔衛生の状態の主治医等への提供有無【6 (1)でいずれかを評価している回答者限定質問】

	全体	提供している	提供していない	無回答
居宅介護支援事業所	1,640 100.0%	474 28.9%	1,160 70.7%	6 0.4%

図表 394 6 (4) 1) 提供していない理由【6 (4)「提供していない」回答者限定質問】

	全体	主治医等がない	主治医等がいるが連絡がつかない	主治医に伝えるべき情報を取得していないため	その他	無回答
居宅介護支援事業所	1,160 100.0%	41 3.5%	38 3.3%	875 75.4%	202 17.4%	4 0.3%

図表 395 6 (5) 口腔衛生について関係機関と情報共有を行ったことによる効果【6 (1)でいずれかを評価している回答者限定質問】

	全体	多職種によるケアチームで協働して口腔衛生に関する取組を行うことができた	利用者の口腔衛生の状況が改善された	得られた情報や助言に基づきケアプランの見直しをした	サービス提供事業所と共有した情報がサービス提供に活用された	その他	特に効果はない	情報共有を行ったことがない	無回答
居宅介護支援事業所	1,640 100.0%	393 24.0%	596 36.3%	239 14.6%	616 37.6%	40 2.4%	147 9.0%	291 17.7%	15 0.9%

図表 396 6 (6) 平成31年4月～令和元年9月に、専門機関等から食事摂取に関する情報の提供を受けたこと

	全体	ある	ない	無回答
居宅介護支援事業所	2,074 100.0%	1,095 52.8%	960 46.3%	19 0.9%

図表 397 6 (6) 1) 情報の提供を受けた専門機関【6 (6)「ある」回答者限定質問】

	全体	保険者	地域包括支援センター	医療機関	介護サービス事業所の管理栄養士	介護サービス事業所(3以外)	その他	無回答
居宅介護支援事業所	1,095 100.0%	23 2.1%	39 3.6%	593 54.2%	126 11.5%	610 55.7%	15 1.4%	7 0.6%

図表 398 6 (7) 平成31年4月～令和元年9月に、管理栄養士より担当利用者の食事摂取に関する情報の提供を受けたこと【6(6)「ある」回答者限定質問】

	全体	ある	ない	無回答
居宅介護支援事業所	1,095 100.0%	385 35.2%	709 64.7%	1 0.1%

図表 399 6 (7) 1) 管理栄養士より食事摂取に関する情報の提供を受けた担当利用者数【6(7)「ある」回答者限定質問】

	全体	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均(人)	標準偏差
居宅介護支援事業所	385 100.0%	224 58.2%	86 22.3%	48 12.5%	10 2.6%	13 3.4%	4 1.0%	1.8	1.8

図表 400 6 (7) 2) 管理栄養士より提供を受けた食事摂取に関する情報の内容【6(7)「ある」回答者限定質問】

	全体	低栄養状態のリスクレベル	本人の意欲(健康感、生活機能、身体機能など)	身体計測結果(体重、BMI、3%以上の体重減少、血清アルブミン値、褥瘡、栄養補給法、その他)	食事摂取量(主食の摂取量、主菜・副菜の摂取量、その他(補助食品など))	必要栄養量(エネルギー・たんぱく質など)	食事時の摂食・嚥下状況(姿勢、食べ方、むせ等)	嚥下調整食の必要性の有無
居宅介護支援事業所	385 100.0%	177 46.0%	143 37.1%	143 37.1%	263 68.3%	162 42.1%	226 58.7%	143 37.1%

	全体	その他の食事上の留意事項の有無(療養食の指示、嗜好、禁忌、アレルギーなど)	食欲・食事の満足感	食事に対する意識	食事摂取に関する他のサービスの使用の有無など(訪問介護、配食など)	食習慣、生活習慣、食行動などの留意事項など	その他	無回答
居宅介護支援事業所	385 100.0%	125 32.5%	59 15.3%	82 21.3%	64 16.6%	103 26.8%	9 2.3%	0 0.0%

図表 401 6 (7) 3) 管理栄養士より、食事摂取に関する情報の提供を受けていない理由【6(7)「ない」回答者限定質問】

	全体	アセスメント・モニタリング時に把握できていないため	地域に情報の提供を依頼する管理栄養士がいないため	利用者または家族が情報の提供を望まないため	その他	無回答
居宅介護支援事業所	709 100.0%	274 38.6%	264 37.2%	105 14.8%	101 14.2%	14 2.0%

図表 402 6 (8) 平成31年4月～令和元年9月に、保険者より、利用者の食事摂取に関する情報の提供を受けたこと【6(6)「ある」回答者限定質問】

	全体	ある	ない	無回答
居宅介護支援事業所	1,095 100.0%	105 9.6%	987 90.1%	3 0.3%

図表 403 6 (8) 1) 保険者に、食事摂取に関する情報の提供を受けた担当利用者数【6(8)「ある」回答者限定質問】

	全体	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均(人)	標準偏差
居宅介護支援事業所	105 100.0%	42 40.0%	15 14.3%	11 10.5%	3 2.9%	25 23.8%	9 8.6%	5.1	8.5

図表 404 6 (8) 2) 保険者より提供を受けた食事摂取に関する情報の内容【6(8)「ある」回答者限定質問】

	全体	低栄養状態のリスクレベル	本人の意欲(健康感、生活機能、身体機能など)	身体計測結果(体重、BMI、3%以上の体重減少、血清アルブミン値、褥瘡、栄養補給法、その他)	食事摂取量(主食の摂取量、主菜・副菜の摂取量、その他(補助食品など))	必要栄養量(エネルギー・たんぱく質など)	食事時の摂食・嚥下状況(姿勢、食べ方、むせ等)	嚥下調整食の必要性の有無
居宅介護支援事業所	105 100.0%	43 41.0%	40 38.1%	40 38.1%	57 54.3%	27 25.7%	71 67.6%	32 30.5%

	全体	その他の食事上の留意事項の有無(療養食の指示、嗜好、禁忌、アレルギーなど)	食欲・食事の満足感	食事に対する意識	食事摂取に関する他のサービスの使用の有無など(訪問介護、配食など)	食習慣、生活習慣、食行動などの留意事項など	その他	無回答
居宅介護支援事業所	105 100.0%	19 18.1%	21 20.0%	27 25.7%	23 21.9%	24 22.9%	2 1.9%	1 1.0%

6(8)3) 保険者より食事摂取に関する情報の提供を受けていない理由【6(8)「ない」回答者限定質問】

	全体	アセスメント・モニタリング時に把握できていないため	地域に情報の提供を依頼する管理栄養士がいないため	利用者または家族が情報の提供を望まないため	その他	無回答
居宅介護支援事業所	987 100.0%	416 42.1%	339 34.3%	171 17.3%	117 11.9%	10 1.0%

図表 405 6 (9) 食事摂取について関係機関と情報共有を行ったことによる効果【6 (6)「ある」回答者限定質問】

	全体	多職種によるケアチームで協働して食事摂取に関する取組を行うことができた	利用者の食事摂取の状況が改善された	得られた情報や助言に基づきケアプランの見直しをした	サービス提供事業所と共有した情報がサービス提供に活用された	その他	特に効果はない	情報共有を行ったことがない	無回答
居宅介護支援事業所	1,095 100.0%	431 39.4%	448 40.9%	302 27.6%	601 54.9%	9 0.8%	59 5.4%	92 8.4%	14 1.3%

図表 406 6 (10) 栄養状態について評価している項目

	全体	必要栄養量	BMI	体重減少率	血清アルブミン値	食事摂取量	栄養補給法	褥瘡の有無	その他	評価していない	無回答
居宅介護支援事業所	2,074 100.0%	539 26.0%	853 41.1%	1,147 55.3%	468 22.6%	1,624 78.3%	688 33.2%	1,391 67.1%	16 0.8%	176 8.5%	26 1.3%

図表 407 6 (10) 1) 評価方法【6 (10) でいずれかを評価している回答者限定質問】

	全体	医療機関からの情報収集	他の専門職・専門機関からの情報収集	介護支援専門員みずから評価	その他	無回答
居宅介護支援事業所	1,872 100.0%	1,013 54.1%	1,412 75.4%	874 46.7%	64 3.4%	10 0.5%

図表 408 6 (11) 平成31年4月～令和元年9月のうちに、栄養スクリーニング加算を算定した担当利用者数【6 (10) でいずれかを評価している回答者限定質問】

	全体	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均(人)	標準偏差
居宅介護支援事業所	1,872 100.0%	1,459 77.9%	174 9.3%	103 5.5%	38 2.0%	28 1.5%	53 2.8%	17 0.9%	0.6	1.7

図表 409 6 (12) 服薬管理、服薬状況について評価している項目

	全体	薬剤の種類	向精神薬の服用	医学的管理の状況	服薬状況(指示通りに服薬されているか)	その他	評価していない	無回答
居宅介護支援事業所	2,074 100.0%	1,643 79.2%	887 42.8%	892 43.0%	1,900 91.6%	19 0.9%	79 3.8%	21 1.0%

図表 410 6 (13) 平成31年4月～令和元年9月に、調剤薬局又は医療機関より、服薬管理、服薬状況に関する情報の提供を受けたこと【6 (12) でいずれかを評価している回答者限定質問】

	全体	ある	ない	無回答
居宅介護支援事業所	1,974 100.0%	1,502 76.1%	472 23.9%	0 0.0%

図表 411 6 (13) 1) 調剤薬局又は医療機関より、服薬管理、服薬状況に関する情報の提供を受けた担当利用者数【6 (13)「ある」回答者限定質問】

	全体	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均(人)	標準偏差
居宅介護支援事業所	1,502 100.0%	397 26.4%	349 23.2%	227 15.1%	95 6.3%	419 27.9%	15 1.0%	4.4	5.7

図表 412 6 (13) 2) 調剤薬局又は医療機関より提供を受けた服薬管理、服薬状況に関する情報の内容【6 (13)「ある」回答者限定質問】

	全体	医薬品の保管状況	服薬状況	残薬の状況	重複投薬	配合、禁忌等に関する確認	実施した服薬支援措置	その他	無回答
居宅介護支援事業所	1,502 100.0%	516 34.4%	1,439 95.8%	1,026 68.3%	201 13.4%	270 18.0%	573 38.1%	31 2.1%	1 0.1%

図表 413 6 (13) 3) 調剤薬局又は医療機関より服薬管理、服薬状況に関する情報の提供を受けていない理由【6 (13)「ない」回答者限定質問】

	全体	アセスメント・モニタリング時に把握できているため	地域に情報の提供を依頼する調剤薬局が多忙なため	地域に情報の提供を依頼する医療機関が多忙なため	説明書またはお薬手帳で情報を把握しているため	利用者または家族が情報の提供を望まないため	その他	無回答
居宅介護支援事業所	472 100.0%	210 44.5%	13 2.8%	21 4.4%	342 72.5%	43 9.1%	24 5.1%	2 0.4%

図表 414 6 (14) 平成31年4月令和元年9月のうちに、介護サービス事業所等から得た利用者の服薬管理、服薬状況の状態の主治医等への提供有無【6 (12)でいずれかを評価している回答者限定質問】

	全体	提供している	提供していない	無回答
居宅介護支援事業所	1,974 100.0%	1,192 60.4%	780 39.5%	2 0.1%

図表 415 6 (14) 1) 提供していない理由【6 (14)「提供していない」回答者限定質問】

	全体	主治医等がない	主治医等がいるが連絡がつかない	主治医に伝えるべき情報を取得していないため	その他	無回答
居宅介護支援事業所	780 100.0%	1 0.1%	36 4.6%	543 69.6%	194 24.9%	6 0.8%

図表 416 6 (15) 服薬管理について関係機関と情報共有を行ったことによる効果【6
(12) でいずれかを評価している回答者限定質問】

	全体	多職種によるケアチームで協働して服薬管理に関する取組を行うことができた	利用者の服薬管理の状況が改善された	得られた情報や助言に基づきケアプランの見直しをした	サービス提供事業所と共有した情報がサービス提供に活用された	その他	特に効果はない	情報共有を行ったことがない	無回答
居宅介護支援事業所	1,974 100.0%	1,016 51.5%	1,251 63.4%	503 25.5%	1,096 55.5%	22 1.1%	77 3.9%	77 3.9%	9 0.5%

図表 417 7 (1) 主治の医師等にケアプランを交付した件数

	全体	0件	1件	2件	3件	4件	5件以上	無回答	平均(件)	標準偏差
居宅介護支援事業所	2,074 100.0%	388 18.7%	230 11.1%	278 13.4%	247 11.9%	125 6.0%	780 37.6%	26 1.3%	5.5	14.3

図表 418 7 (2) 主治の医師等に意見を求めた件数(延べ件数)

居宅介護支援事業所

	全体	0件	1件	2件	3件	4件	5件以上	無回答	平均(件)	標準偏差
主治の医師等に意見を求めた件数(延べ件数)	2,074 100.0%	594 28.6%	261 12.6%	283 13.6%	217 10.5%	103 5.0%	616 29.7%	0 0.0%	4.2	6.7
うち、主治の医師等から返信があった件数(延べ件数)	2,074 100.0%	670 32.3%	271 13.1%	284 13.7%	207 10.0%	103 5.0%	539 26.0%	0 0.0%	3.6	6.0

図表 419 7 (3) 主治の医師等に意見を求めた後に提出したケアプランによる連携

	全体	ケアプランに基づいて、医療、服薬、リハビリ等に関する助言があった	ケアプラン作成に関する助言があった	主治の医師等との連携がスムーズになった	主治の医師等と本人や家族の考えを共有できた	他の医療機関との連携がスムーズになった	医療系サービスとの連携や適切な活用が進んだ	変化はない	その他	無回答
居宅介護支援事業所	2,074 100.0%	796 38.4%	452 21.8%	648 31.2%	759 36.6%	368 17.7%	703 33.9%	437 21.1%	57 2.7%	39 1.9%

図表 420 7 (4) 医療機関への通院同行の状況(令和元年9月)

	全体	同行したことがある	同行したことがない	無回答
居宅介護支援事業所	2,074 100.0%	1,105 53.3%	942 45.4%	27 1.3%

図表 421 7 (4) 1) 令和元年9月の1か月間に同行した利用者数【7(4)「同行したことがある」回答者限定質問】

	全体	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均(人)	標準偏差
居宅介護支援事業所	1,105 100.0%	509 46.1%	228 20.6%	89 8.1%	29 2.6%	38 3.4%	212 19.2%	1.5	1.8

図表 422 7 (4) 2) 通常の事業の実施地域内の医療機関_延べ同行回数【7 (4)「同行したことがある」回答者限定質問】

	全体	0回	1回	2回	3回	4回	5回以上	無回答	平均(回)	標準偏差
居宅介護支援事業所	1,105 100.0%	188 17.0%	468 42.4%	215 19.5%	111 10.0%	34 3.1%	74 6.7%	15 1.4%	1.9	2.9

図表 423 7 (4) 2) 通常の事業の実施地域内の医療機関_1回あたりに要する時間【7 (4)「同行したことがある」回答者限定質問】

	全体	1時間	2時間	3時間	4時間	5時間以上	無回答	平均(時間)	標準偏差
居宅介護支援事業所	1,105 100.0%	578 52.3%	320 29.0%	132 11.9%	32 2.9%	28 2.5%	15 1.4%	2.0	4.0

図表 424 7 (4) 3) 通常の事業の実施地域外の医療機関_延べ同行回数【7 (4)「同行したことがある」回答者限定質問】

	全体	0回	1回	2回	3回	4回	5回以上	無回答	平均(回)	標準偏差
居宅介護支援事業所	1,105 100.0%	871 78.8%	135 12.2%	33 3.0%	15 1.4%	4 0.4%	9 0.8%	38 3.4%	0.3	0.8

図表 425 7 (4) 3) 通常の事業の実施地域外の医療機関_1回あたりに要する時間【7 (4)「同行したことがある」回答者限定質問】

	全体	1時間	2時間	3時間	4時間	5時間以上	無回答	平均(時間)	標準偏差
居宅介護支援事業所	1,105 100.0%	898 81.3%	59 5.3%	58 5.2%	27 2.4%	17 1.5%	46 4.2%	0.6	1.7

図表 426 7 (5) 通院同行する場合の理由

	全体	主治医意見書では確認できない医療情報が必要な場合	具体的な医師の指示や指導が必要な場合	利用者が必要な情報を医師に説明できない場合	医師からの指導を利用者が理解できない場合	医師に利用者の生活に関する具体的な情報を提供する場合	服薬状況や薬の内容等に関する相談	軽度者の福祉用具等、医師の指示に基づく例外的な給付の申請が必要な場合	医療系サービスの導入を相談する場合
居宅介護支援事業所	2,074 100.0%	847 40.8%	1,291 62.2%	1,517 73.1%	1,335 64.4%	1,075 51.8%	954 46.0%	568 27.4%	864 41.7%

	全体	電話、FAX、メール等では、医師とのやりとりができない場合	医師との連携強化を図り、ケアプランを手渡しする場合	その他	経済的理由又は支援者がいない等により、1人で通院手段がない場合の付き添い	急な体調不良により、サービス調整が行えず受診同行しなければならない場合	やむを得ず院内での付き添いが必要な場合	無回答
居宅介護支援事業所	2,074 100.0%	385 18.6%	296 14.3%	58 2.8%	760 36.6%	830 40.0%	754 36.4%	43 2.1%

図表 427 7 (5) 誰からの依頼ですか【7 (5)「経済的理由又は支援者がいない等により、1人で通院手段がない場合の付き添い」回答者限定質問】

	全体	家族の依頼	医療機関の依頼	自分の判断	その他	無回答
居宅介護支援事業所	760 100.0%	261 34.3%	195 25.7%	539 70.9%	72 9.5%	4 0.5%

図表 428 7 (5) 誰からの依頼ですか【7 (5)「急な体調不良により、サービス調整が行えず受診同行しなければならない場合」回答者限定質問】

	全体	家族の依頼	医療機関の依頼	自分の判断	その他	無回答
居宅介護支援事業所	830 100.0%	371 44.7%	220 26.5%	567 68.3%	76 9.2%	1 0.1%

図表 429 7 (5) 誰からの依頼ですか【7 (5)「やむを得ず院内での付き添いが必要な場合」回答者限定質問】

	全体	家族の依頼	医療機関の依頼	自分の判断	その他	無回答
居宅介護支援事業所	754 100.0%	287 38.1%	253 33.6%	515 68.3%	60 8.0%	1 0.1%

図表 430 7 (6) これまでの担当利用者について、次のようなことを実施しましたか

	全体	利用者が望む人生の最終段階における医療・ケアについて、利用者本人と話し合いをした(相談を受けた、意向を聞き取った)	人生の最終段階における医療・ケアについての利用者本人の意向について、利用者の家族と話し合いをした(相談を受けた、意向を聞き取った)	人生の最終段階における医療・ケアについての利用者本人の意向について、医療・ケアチームによる話し合いに参加した	その他の方法で、利用者本人が望む人生の最終段階における医療・ケアについて、本人、家族、医療・ケアの関係者と協議や確認を行った	利用者が望む人生の最終段階における医療・ケアについて、聞き取ったり話し合ったりしたことはない	無回答
居宅介護支援事業所	2,074 100.0%	1,251 60.3%	1,564 75.4%	1,156 55.7%	91 4.4%	225 10.8%	31 1.5%

図表 431 7 (7) 「ACP (アドバンス・ケア・プランニング) (人生会議)」の認知

	全体	知っている	聞いたことがある	知らない	無回答
居宅介護支援事業所	2,074 100.0%	901 43.4%	689 33.2%	461 22.2%	23 1.1%

図表 432 7 (8) 令和元年 10 月 1 日現在、「ACP を踏まえた看取りに関する指針」にもとづいて、在宅での看取りに向けたケアマネジメントを行っている利用者の有無

	全体	いる	いない	無回答
居宅介護支援事業所	2,074 100.0%	184 8.9%	1,866 90.0%	24 1.2%

図表 433 7 (8) 利用者がある場合の人数【7 (8) 「いる」回答者限定質問】

	全体	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均(人)	標準偏差
居宅介護支援事業所	184 100.0%	120 65.2%	37 20.1%	13 7.1%	3 1.6%	7 3.8%	4 2.2%	1.6	1.4

図表 434 7 (8) 1) 利用者がある場合の医療機関の内訳【7 (8) 「いる」回答者限定質問】

居宅介護支援事業所

	全体	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答	平均(人)	標準偏差
地域包括ケア病棟	184 100.0%	157 85.3%	13 7.1%	2 1.1%	1 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	11 6.0%	0.1	0.4
機能強化型在宅療養支援病院	184 100.0%	182 98.9%	2 1.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.0	0.1
機能強化型在宅療養支援診療所	184 100.0%	180 97.8%	0 0.0%	1 0.5%	3 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.1	0.4
在宅療養支援病院	184 100.0%	160 87.0%	21 11.4%	2 1.1%	1 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.2	0.4
在宅療養支援診療所	184 100.0%	126 68.5%	43 23.4%	11 6.0%	1 0.5%	0 0.0%	3 1.6%	0 0.0%	0.5	0.9
その他の病院	184 100.0%	132 71.7%	40 21.7%	8 4.3%	3 1.6%	0 0.0%	1 0.5%	0 0.0%	0.4	0.7
その他の診療所	184 100.0%	165 89.7%	13 7.1%	6 3.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0.1	0.4

図表 435 8 (1) 地域の介護保険外サービスや支援の情報をどのように収集していますか

	全体	地域包括支援センターが提供する情報により把握している	地域の事業者連絡会等で情報共有している	他の居宅介護支援事業所のケアマネジャーと個別に情報交換している	地域ケア会議を活用して情報収集している	社会福祉協議会・ボランティアセンターを利用して情報収集している	民生委員から情報を収集している	事業所・法人内の同僚や管理者から情報を収集している	介護保険外サービスの提供者が提供にきてくれる	介護サービス情報公表システム(介護事業所・生活関連情報検索を利用している)	その他	収集していない	無回答
居宅介護支援事業所	2,074 100.0%	1,506 72.6%	908 43.8%	815 39.3%	483 23.3%	612 29.5%	188 9.1%	1,327 64.0%	686 33.1%	279 13.5%	62 3.0%	25 1.2%	22 1.1%
介護予防支援事業所	11,192 100.0%	7,917 70.7%	5,211 46.6%	5,141 45.9%	4,414 39.4%	6,059 54.1%	4,854 43.4%	7,443 66.5%	5,595 50.0%	1,732 15.5%	391 3.5%	50 0.4%	27 0.2%

図表 436 8 (2) 担当している利用者のうち、ケアプランに保険外サービスを位置づけているケース数

	全体	0件	1~2件	3~4件	5~9件	10~29件	30件以上	無回答	平均(件)	標準偏差
居宅介護支援事業所	2,074 100.0%	289 13.9%	470 22.7%	371 17.9%	458 22.1%	384 18.5%	69 3.3%	33 1.6%	6.3	7.5
介護予防支援事業所	11,192 100.0%	2,122 19.0%	2,362 21.1%	1,715 15.3%	2,152 19.2%	2,248 20.1%	555 5.0%	38 0.3%	7.4	13.7

図表 437 8 (3) 介護保険給付以外にケアプランに位置づけているサービスや支援活動の種類(公的サービス)

	全体	総合事業 (訪問型 サービス)	総合事業 (通所型 サービス)	総合事業 (その他 生活支援 サービス)	医療保険 (訪問看護、訪問 診療・往診、訪問 歯科診療 等)	障害福祉 サービス	生活困窮 者自立支 援制度に よるサー ビス	紙おむつ の支給・ おむつ代 の助成	緊急通報 システム
居宅介護支援事業所	2,074 100.0%	742 35.8%	795 38.3%	202 9.7%	1,335 64.4%	496 23.9%	89 4.3%	884 42.6%	775 37.4%
介護予防支援事業所	11,192 100.0%	7,882 70.4%	8,171 73.0%	2,671 23.9%	5,097 45.5%	2,401 21.5%	475 4.2%	1,080 9.6%	5,360 47.9%

	全体	社協のサ ロン活動	社協や自 治体の組 織する有 償ボラン ティア サービス	日常生活 自立支援 事業	社協等の 法人後見 制度	その他市 町村によ る公的 サービス など	介護保険 給付以外 の公的 サービスを 位置づ けていな い	無回答
居宅介護支援事業所	2,074 100.0%	259 12.5%	336 16.2%	279 13.5%	171 8.2%	547 26.4%	88 4.2%	29 1.4%
介護予防支援事業所	11,192 100.0%	3,363 30.0%	2,599 23.2%	1,585 14.2%	602 5.4%	3,250 29.0%	469 4.2%	29 0.3%

図表 438 8 (4) 介護保険給付以外にケアプランに位置づけているサービスや支援活動の種類(公的サービス以外)

	全体	NPO等の 団体によ る配食 サービス	NPO等の 団体によ る軽度生 活援助 サービス	NPO等の 団体によ る外出支 援・移送 サービス	訪問理美 容サービ ス	郵便・新 聞等によ る定期的 な安否確 認	民生委員 による訪 問	友愛訪問 (老人クラ ブ等)	ボラン ティアに よるサロ ン活動	近隣・知 人・友人 の助け合 い	成年後見 制度	介護保険 給付以外 のサービ スや支援 活動(公 的サービ ス以外) を位置づ けていな い	無回答
居宅介護支援事業所	2,074 100.0%	792 38.2%	112 5.4%	255 12.3%	536 25.8%	78 3.8%	554 26.7%	141 6.8%	278 13.4%	941 45.4%	333 16.1%	291 14.0%	40 1.9%
介護予防支援事業所	11,192 100.0%	4,158 37.2%	1,263 11.3%	1,441 12.9%	819 7.3%	639 5.7%	4,024 36.0%	1,431 12.8%	3,460 30.9%	5,130 45.8%	801 7.2%	2,026 18.1%	55 0.5%

図表 439 8 (5) ケアプランを作成するとき、介護保険外サービスや支援に対する考え方

	全体	介護保険 サービス より介護 保険外 サービス や支援の 利用を全 ての利用 者に対し て積極的 に検討し ている	アセスメ ントの結 果、介護 保険外 サービス や支援の 利用が必 要な場合 のみ、追 加してい る	地域の中 に利用で きる介護 保険サー ビスがな い場合、 代替的に 介護保険 外サービ スや支援 を追加し ている	基本的には、介護 保険外 サービス や支援の 利用は検 討してい ない	その他	無回答
居宅介護支援事業所	2,074 100.0%	275 13.3%	1,416 68.3%	286 13.8%	31 1.5%	22 1.1%	44 2.1%
介護予防支援事業所	11,192 100.0%	2,457 22.0%	7,297 65.2%	1,155 10.3%	131 1.2%	116 1.0%	36 0.3%

図表 440 8 (6) ケアマネジメントを行う上で、介護保険外サービスや支援を位置づけることの負担感

	全体	業務負担は大きい	業務負担はやや大きい	業務負担は同程度である	業務負担はやや小さい	業務負担は小さい	該当するケースがないためわからない	無回答
居宅介護支援事業所	2,074 100.0%	441 21.3%	617 29.7%	727 35.1%	132 6.4%	55 2.7%	79 3.8%	23 1.1%
介護予防支援事業所	11,192 100.0%	1,586 14.2%	3,295 29.4%	4,656 41.6%	720 6.4%	522 4.7%	388 3.5%	25 0.2%

図表 441 8 (6) 1) 負担が大きい理由【8 (6)「業務負担は大きい」「業務負担はやや大きい」回答者限定質問】

	全体	介護保険外サービスや支援を行っている事業所等を探すことが難しいため	介護保険外サービスや支援の利用のための調整に手間がかかるため	介護保険外サービスや支援を行っている社会資源等を開発することが難しいため	介護保険外サービスや支援を含めたサービス担当者会議の開催の手間がかかるため	個人情報保護の観点から情報提供が難しいため	実際に支援が提供されたかどうかの実績を確認することが難しいため	その他	無回答
居宅介護支援事業所	1,058 100.0%	728 68.8%	747 70.6%	497 47.0%	271 25.6%	211 19.9%	243 23.0%	17 1.6%	2 0.2%
介護予防支援事業所	4,881 100.0%	3,174 65.0%	3,215 65.9%	2,662 54.5%	1,104 22.6%	936 19.2%	1,114 22.8%	168 3.4%	0 0.0%

図表 442 8 (7) 介護保険外サービスや支援をケアプランに導入・管理する場合に問題がある点

	全体	サービス担当者会議への出席依頼や情報共有等の連携・協力をどの程度まで行うべきかに迷う	個人情報保護の観点から情報提供の範囲の判断に迷う	実際に支援が提供されたかどうかの実績を、確認することが困難である	支援提供の安定性や継続性に不安がある	事故が起きた場合の責任の所在が不明確である	ケアマネジャーとしての責任の範囲が不明確である	インフォーマルな支援者を支えることに労力を要する	その他	問題がある点はない	無回答
居宅介護支援事業所	2,074 100.0%	1,449 69.9%	958 46.2%	801 38.6%	819 39.5%	682 32.9%	930 44.8%	394 19.0%	22 1.1%	88 4.2%	26 1.3%
介護予防支援事業所	11,192 100.0%	6,896 61.6%	5,454 48.7%	4,030 36.0%	4,904 43.8%	3,497 31.2%	4,109 36.7%	2,474 22.1%	146 1.3%	731 6.5%	26 0.2%

図表 443 9 (1) 介護支援専門員として業務を行う上での悩みや不安要素

	全体	残業が多い/仕事の持ち帰りが多い	休日・休暇がとれない	残業や仕事の持ち帰りが禁じられているため、業務が滞る	夜間対応・休日対応、緊急時対応が多い	勤務日が不規則である	業務業務が忙しく、居宅介護支援の業務の時間が十分にとれない	事業所や法人からのノルマや課題、営業目標が厳しい	事業所や法人からの指示でサービス種別や事業所の選択に制約がある	賃金が低い	求められる役割に対して、知識や能力が不足している	求められる役割に対して、経験が不足している
居宅介護支援事業所	2,074 100.0%	493 23.8%	263 12.7%	506 24.4%	431 20.8%	96 4.6%	367 17.7%	211 10.2%	102 4.9%	1,051 50.7%	920 44.4%	628 30.3%
介護予防支援事業所	11,192 100.0%	2,061 18.4%	791 7.1%	2,212 19.8%	1,033 9.2%	328 2.9%	3,912 35.0%	546 4.9%	275 2.5%	4,665 41.7%	4,751 42.4%	3,622 32.4%

	全体	時間配分が適切にできず、業務を効率的に行えない	現在の業務を行う上で能力が不足しているわけではないが、専門職としてさらに向上したいが方法が分からない	研修への参加の時間が確保することが困難である	研修に参加する上で、課題(事例)提出の負担が大きい	法定研修への参加の自己負担が大きい	業務を遂行する上で事業所・上司からの十分なサポートがない	専門的支援の在り方や業務に関する相談相手がいらない	その他	特に悩みや不安はない	無回答
居宅介護支援事業所	2,074 100.0%	669 32.3%	186 9.0%	753 36.3%	999 48.2%	720 34.7%	192 9.3%	212 10.2%	130 6.3%	68 3.3%	20 1.0%
介護予防支援事業所	11,192 100.0%	3,096 27.7%	875 7.8%	2,824 25.2%	4,220 37.7%	2,719 24.3%	993 8.9%	854 7.6%	490 4.4%	533 4.8%	30 0.3%

図表 444 9 (2) 平成 30 年 10 月～令和元年 9 月に、ケアマネジメント業務以外で、必要に迫られ、やむを得ず利用者・家族の代行等をしたこと

	全体	市町村独自サービスへの代理申請	他法の利用に係る代理申請	医療介護福祉以外の行政機関への代理申請や書類の受け取り	郵便物や宅急便の受け取り	預貯金の引き出し、金銭の預かり	救急車の同乗	入院時の付き添い	入院時の手続き	入院に伴う着替えや必要物品の手配	徘徊時の捜索
居宅介護支援事業所	2,074 100.0%	940 45.3%	537 25.9%	600 28.9%	210 10.1%	132 6.4%	334 16.1%	631 30.4%	300 14.5%	458 22.1%	382 18.4%
介護予防支援事業所	11,192 100.0%	4,861 43.4%	2,559 22.9%	2,626 23.5%	957 8.6%	618 5.5%	1,267 11.3%	2,659 23.8%	1,064 9.5%	2,153 19.2%	1,658 14.8%

	全体	転倒時の緊急的な対応(起こしに行く、ベッドに戻す)	ゴミ屋敷の整理	家探しや、引っ越しの手伝い	生活を営む上での器具什器品の整備(例:家電、家具等)や買い物の支援	介護や環境支援にはつながらない相談	亡くなった後の、家族が到着するまでの遺体の付き添い	その他	特になし	無回答
居宅介護支援事業所	2,074 100.0%	599 28.9%	366 17.6%	225 10.8%	312 15.0%	829 40.0%	93 4.5%	54 2.6%	325 15.7%	25 1.2%
介護予防支援事業所	11,192 100.0%	2,169 19.4%	2,992 26.7%	1,595 14.3%	1,597 14.3%	4,637 41.4%	324 2.9%	362 3.2%	2,295 20.5%	33 0.3%

図表 445 9 (3) 平成 30 年 10 月～令和元年 9 月に、自法人の系列の居宅介護サービス・地域密着型サービスの利用(施設系サービスを除く)を、必要性を超えて推奨したことの有無

	全体	ある	ない	無回答
居宅介護支援事業所	2,074 100.0%	125 6.0%	1,926 92.9%	23 1.1%
介護予防支援事業所	11,192 100.0%	408 3.6%	10,753 96.1%	31 0.3%

図表 446 9 (3) 1) 当該期間において、回数や提供時間など本来ご利用者の必要とするサービス量を超えたサービスを位置づけたことの有無【9 (3) 「ある」回答者限定質問】

	全体	ある	ない	無回答
居宅介護支援事業所	125 100.0%	26 20.8%	97 77.6%	2 1.6%
介護予防支援事業所	408 100.0%	76 18.6%	331 81.1%	1 0.2%

図表 447 9 (3) 2) 1) で「ある」の場合、その理由【9 (3) 1) 「ある」回答者限定質問】

	全体	法人の方針	上司の指示	自身の判断	その他	無回答
居宅介護支援事業所	26 100.0%	4 15.4%	3 11.5%	17 65.4%	2 7.7%	0 0.0%
介護予防支援事業所	76 100.0%	22 28.9%	7 9.2%	37 48.7%	10 13.2%	0 0.0%

図表 448 9 (4) 平成 30 年 10 月～令和元年 9 月に、自法人の系列の入所施設や住宅への入居を、必要性とは別に推奨したことの有無

	全体	ある	ない	無回答
居宅介護支援事業所	2,074 100.0%	75 3.6%	1,972 95.1%	27 1.3%
介護予防支援事業所	11,192 100.0%	208 1.9%	10,954 97.9%	30 0.3%

図表 449 9 (4) 1) 「ある」の場合、その理由【9 (4) 「ある」回答者限定質問】

	全体	法人の方針	上司の指示	自身の判断	その他	無回答
居宅介護支援事業所	75 100.0%	12 16.0%	6 8.0%	47 62.7%	10 13.3%	0 0.0%
介護予防支援事業所	208 100.0%	46 22.1%	11 5.3%	142 68.3%	9 4.3%	0 0.0%

(3) 利用者調査票

図表 450 1 (1) 性別

	全体	男性	女性	無回答
居宅介護支援事業所	1,762 100.0%	637 36.2%	1,120 63.6%	5 0.3%
介護予防支援事業所	10,110 100.0%	2,881 28.5%	7,226 71.5%	3 0.0%

図表 451 1 (2) 年齢

	全体	59歳以下	60~69歳	70~79歳	80~89歳	90歳以上	無回答	平均(歳)	標準偏差
居宅介護支援事業所	1,762 100.0%	39 2.2%	97 5.5%	355 20.1%	834 47.3%	432 24.5%	5 0.3%	83.1	9.2
介護予防支援事業所	10,110 100.0%	168 1.7%	562 5.6%	2,357 23.3%	5,370 53.1%	1,652 16.3%	1 0.0%	82.2	8.3

図表 452 1 (3) 現契約の年

	全体	平成25年以前	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年/令和1年	無回答
居宅介護支援事業所	1,762 100.0%	272 15.4%	98 5.6%	126 7.2%	187 10.6%	251 14.2%	378 21.5%	435 24.7%	15 0.9%
介護予防支援事業所	10,110 100.0%	1,338 13.2%	420 4.2%	683 6.8%	965 9.5%	1,721 17.0%	2,367 23.4%	2,600 25.7%	16 0.2%

図表 453 1 (4) 事業所で給付管理をはじめて行った時期

	全体	平成12年~平成14年	平成15年~平成17年	平成18年~平成20年	平成21年~平成23年	平成24年~平成26年	平成27年~平成29年	平成30年	平成31年~	無回答
居宅介護支援事業所	1,762 100.0%	68 3.9%	46 2.6%	58 3.3%	93 5.3%	241 13.7%	523 29.7%	350 19.9%	383 21.7%	0 0.0%

図表 454 1 (5) 令和元年9月分の居宅介護支援及び介護予防支援費の加算・減算該当の有無

居宅介護支援事業所

	全体	該当する	該当しない	無回答	
居宅介護支援	初回加算	1,762 100.0%	541 30.7%	1,212 68.8%	9 0.5%
	運営基準減算	1,762 100.0%	31 1.8%	1,718 97.5%	13 0.7%
	中山間地域等に住居するものへのサービス提供加算	1,762 100.0%	28 1.6%	1,721 97.7%	13 0.7%
	退院・退所加算	1,762 100.0%	201 11.4%	1,551 88.0%	10 0.6%
	小規模多機能型居宅介護事業所連携加算	1,762 100.0%	20 1.1%	1,729 98.1%	13 0.7%
	看護小規模多機能型居宅介護事業所連携加算	1,762 100.0%	8 0.5%	1,740 98.8%	14 0.8%
	緊急時等居宅カンファレンス加算	1,762 100.0%	14 0.8%	1,734 98.4%	14 0.8%
	介護予防支援	初回加算	1,762 100.0%	146 8.3%	1,585 90.0%
1(5)小規模多機能型居宅介護事業所連携加算		1,762 100.0%	13 0.7%	1,716 97.4%	33 1.9%

介護予防支援事業所

	全体	該当する	該当しない	無回答
初回加算	10,110 100.0%	1,216 12.0%	8,889 87.9%	5 0.0%
介護予防小規模多機能型居宅介護事業所連携加算	10,110 100.0%	33 0.3%	10,069 99.6%	8 0.1%

図表 455 1 (5) 居宅介護支援_入院時情報連携加算

	全体	加算(I)に該当する	加算(II)に該当する	該当しない	無回答
居宅介護支援事業所	1,762 100.0%	229 13.0%	44 2.5%	1,477 83.8%	12 0.7%

図表 456 1 (6) ケアプラン新規作成・変更 (令和元年9月中)

	全体	9月中に新規作成した	9月中に変更した	9月中は新規作成も変更もしていない	無回答
居宅介護支援事業所	1,762 100.0%	348 19.8%	364 20.7%	1,142 64.8%	7 0.4%

図表 457 1 (6) 「9月中に変更した」場合の変更内容【1(6)「9月中に変更した」回答者限定質問】

	全体	要介護認定の更新・区分変更の結果を踏まえた変更	ニーズ、目標、サービス内容の変更を追記	その他	無回答
居宅介護支援事業所	364 100.0%	193 53.0%	224 61.5%	35 9.6%	4 1.1%

図表 458 1 (6) 「9月中は新規作成も変更もしていない」場合の前のケアプラン見直し時期【1(6)「9月中は新規作成も変更もしていない」回答者限定質問】

	全体	2015年以前	2016年	2017年	2018年	2019年1~3月	2019年4~6月	2019年7~9月	2019年10~12月	2019年月不明	無回答
居宅介護支援事業所	1,142 100.0%	11 1.0%	1 0.1%	15 1.3%	151 13.2%	116 10.2%	350 30.6%	363 31.8%	118 10.3%	1 0.1%	16 1.4%

図表 459 2 (1) 現在の要介護度

	全体	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他(認定申請中)	無回答
居宅介護支援事業所	1,762 100.0%	62 3.5%	93 5.3%	537 30.5%	520 29.5%	248 14.1%	157 8.9%	132 7.5%	13 0.7%	0 0.0%

	全体	要支援1	要支援2	その他(認定申請中)	無回答
介護予防支援事業所	10,110 100.0%	4,153 41.1%	5,540 54.8%	417 4.1%	0 0.0%

図表 460 2 (2) 障害高齢者の日常生活自立度

	全体	自立	J	A	B	C	無回答
居宅介護支援事業所	1,762 100.0%	51 2.9%	377 21.4%	886 50.3%	336 19.1%	112 6.4%	0 0.0%
介護予防支援事業所	10,110 100.0%	973 9.6%	5,667 56.1%	3,247 32.1%	197 1.9%	23 0.2%	3 0.0%

図表 461 2 (3) 認知症高齢者の日常生活自立度

	全体	自立	I	II a	II b	III a	III b	IV	M	不明	無回答
居宅介護支援事業所	1,762 100.0%	221 12.5%	386 21.9%	341 19.4%	407 23.1%	238 13.5%	79 4.5%	73 4.1%	14 0.8%	3 0.2%	0 0.0%
介護予防支援事業所	10,110 100.0%	4,488 44.4%	4,230 41.8%	875 8.7%	395 3.9%	78 0.8%	16 0.2%	8 0.1%	11 0.1%	8 0.1%	1 0.0%

図表 462 2 (4) 生活保護

	全体	受給して いる	受給して いない	不明	無回答
居宅介護支援事業所	1,762 100.0%	156 8.9%	1,600 90.8%	5 0.3%	1 0.1%
介護予防支援事業所	10,110 100.0%	859 8.5%	9,239 91.4%	12 0.1%	0 0.0%

図表 463 2 (5) 困難等のケースへの該当

	全体	医療ニ ズが高い	入退院を 繰り返す	医療保険 未加入	本人と家 族の意向 が異なる	ケアマネ ジャーが 必要と考 えるサー ビスを受 け入れな い	認知症な ど意思表 示が困難 である	自己負担 できる金 額に制限 がある	生活困窮 者
居宅介護支援事業所	1,762 100.0%	353 20.0%	138 7.8%	11 0.6%	301 17.1%	241 13.7%	308 17.5%	184 10.4%	53 3.0%
介護予防支援事業所	10,110 100.0%	1,616 16.0%	618 6.1%	33 0.3%	990 9.8%	954 9.4%	249 2.5%	824 8.2%	180 1.8%

	全体	独居	虐待又は その疑い がある	状態の変 化が著し い	介護保険 法以外の 生活保護 法や障害 者自立支 援法、知 的障害者 福祉法、 精神保健 福祉法、 難病医療 など他の 公的サー ビスと重 複してい る	排泄介助 が必要	その他	いずれに も該当し ない	無回答
居宅介護支援事業所	1,762 100.0%	404 22.9%	27 1.5%	169 9.6%	84 4.8%	345 19.6%	145 8.2%	500 28.4%	2 0.1%
介護予防支援事業所	10,110 100.0%	3,666 36.3%	83 0.8%	671 6.6%	435 4.3%	131 1.3%	682 6.7%	3,947 39.0%	1 0.0%

図表 464 2 (6) 令和元年 10 月 1 日時点で罹患している傷病

	全体	高血圧	脳卒中 (脳出血・ 脳梗塞 等)	心臓病	糖尿病	高脂血症 (脂質異 常症)	呼吸器の 病気(肺 炎や気管 支炎等)	胃腸・肝 臓・胆の うの病気	腎臓・前 立腺の病 気	筋骨格系 の病気 (骨粗しよ う症、関 節症等)	外傷(転 倒・骨折 等)	がん(新 生物・悪 性腫瘍)	血液・免 疫の病気
居宅介護支援事業所	1,762 100.0%	810 46.0%	382 21.7%	306 17.4%	291 16.5%	180 10.2%	147 8.3%	98 5.6%	185 10.5%	407 23.1%	152 8.6%	125 7.1%	39 2.2%
介護予防支援事業所	10,110 100.0%	5,393 53.3%	1,730 17.1%	2,023 20.0%	1,709 16.9%	1,354 13.4%	829 8.2%	728 7.2%	801 7.9%	4,519 44.7%	1,037 10.3%	848 8.4%	236 2.3%

	全体	うつ病・精 神疾患	認知症 (アルツ ハイマー 病等)	パーキン ソン病	目の病気	耳の病気	歯科疾患	その他の 難病	その他	把握して いない	ない	無回答
居宅介護支援事業所	1,762 100.0%	144 8.2%	669 38.0%	97 5.5%	156 8.9%	63 3.6%	52 3.0%	60 3.4%	213 12.1%	0 0.0%	13 0.7%	0 0.0%
介護予防支援事業所	10,110 100.0%	795 7.9%	777 7.7%	354 3.5%	1,278 12.6%	437 4.3%	252 2.5%	232 2.3%	1,104 10.9%	5 0.0%	72 0.7%	1 0.0%

図表 465 2 (6) 1) がんの部位【2 (6)「がん(新生物・悪性腫瘍)」回答者限定質問】

	全体	全部位	口腔・咽 頭	食道	胃	結腸	直腸	肝臓	胆嚢・胆 管	膵臓	喉頭	肺	皮膚	乳房
居宅介護支援事業所	125 100.0%	3 2.4%	5 4.0%	5 4.0%	14 11.2%	6 4.8%	7 5.6%	13 10.4%	1 0.8%	6 4.8%	1 0.8%	23 18.4%	3 2.4%	17 13.6%
介護予防支援事業所	848 100.0%	2 0.2%	38 4.2%	20 2.4%	127 15.0%	38 4.5%	39 4.6%	56 6.6%	16 1.9%	19 2.2%	8 0.9%	122 14.4%	20 2.4%	117 13.8%

	全体	子宮・子 宮頸部・ 子宮体部	卵巣	前立腺	膀胱	腎・尿路 (膀胱除 く)	脳・中枢 神経系	甲状腺	悪性リン パ腫	多発性骨 髄腫	白血病	大腸	無回答
居宅介護支援事業所	125 100.0%	7 5.6%	2 1.6%	16 12.8%	12 9.6%	2 1.6%	11 8.8%	2 1.6%	10 8.0%	1 0.8%	2 1.6%	9 7.2%	0 0.0%
介護予防支援事業所	848 100.0%	36 4.2%	10 1.2%	106 12.5%	54 6.4%	26 3.1%	17 2.0%	22 2.6%	28 3.3%	13 1.5%	4 0.5%	105 12.4%	0 0.0%

図表 466 2 (6) 2) 末期がんの有無【2 (6)「がん(新生物・悪性腫瘍)」回答者限定質問】

	全体	末期がん に該当す る	末期がん に該当し ない	無回答
居宅介護支援事業所	125 100.0%	30 24.0%	94 75.2%	1 0.8%
介護予防支援事業所	848 100.0%	66 7.8%	781 92.1%	1 0.1%

図表 467 2 (7) 同居者の有無

	全体	有	無	無回答
居宅介護支援事業所	1,762 100.0%	1,189 67.5%	573 32.5%	0 0.0%
介護予防支援事業所	10,110 100.0%	5,462 54.0%	4,647 46.0%	1 0.0%

図表 468 2 (7) 1) 同居者の続柄【2 (7)「有」回答者限定質問】

	全体	配偶者	子(息子)	子(娘)	子(息子) の配偶者	子(娘) の配偶者	親(父母)	兄弟姉妹	孫・おい めい	友人・知 人	その他	無回答
居宅介護支援事業所	1,189 100.0%	563 47.4%	497 41.8%	306 25.7%	274 23.0%	103 8.7%	24 2.0%	22 1.9%	238 20.0%	6 0.5%	44 3.7%	0 0.0%
介護予防支援事業所	5,462 100.0%	2,781 50.9%	2,250 41.2%	1,209 22.1%	1,199 22.0%	430 7.9%	78 1.4%	107 2.0%	995 18.2%	14 0.3%	124 2.3%	0 0.0%

図表 469 2 (7) 2) 福祉等の支援が必要にもかかわらず十分な支援を受けていない同居家族の有無【2 (7)「有」回答者限定質問】

	全体	身体障害や身体上の疾病により生活上の問題を抱えている家族がいる	知的障害、精神障害(発達障害含む)や不安・うつ等で生活上の問題を抱えている家族がいる	経済上の問題を抱えている家族がいる	引きこもりや、就学・就労に困難のある家族がいる	適切な養育を受けていない子どもがいる	ドメスティック・バイオレンス(DV)の被害を受けている大人がいる	医療的ケア児(医療的ケアが日常的に必要な障害児)がいる	その他	該当者はいない	無回答
居宅介護支援事業所	1,189 100.0%	120 10.1%	86 7.2%	88 7.4%	41 3.4%	1 0.1%	4 0.3%	0 0.0%	12 1.0%	925 77.8%	20 1.7%
介護予防支援事業所	5,462 100.0%	595 10.9%	430 7.9%	281 5.1%	224 4.1%	16 0.3%	36 0.7%	4 0.1%	64 1.2%	4,218 77.2%	137 2.5%

図表 470 2 (8) 家族介護者等の有無

	全体	有(別居の者も含む)	無	無回答
居宅介護支援事業所	1,762 100.0%	1,348 76.5%	411 23.3%	3 0.2%
介護予防支援事業所	10,110 100.0%	7,260 71.8%	2,848 28.2%	2 0.0%

図表 471 2 (8) 1) 家族介護者等の状況【2 (8)「有(別居の者も含む)」回答者限定質問】

	全体	特に問題はない	介護する人が高齢(65歳以上)	介護する人が病弱等心身の問題がある	介護する人が要支援・要介護	介護を必要とする人が複数いる	仕事のため十分に介護できない	不規則勤務で、介護できる時間が不規則	自営業のため介護に十分対応できない	育児を行っている
居宅介護支援事業所	1,348 100.0%	308 22.8%	528 39.2%	209 15.5%	101 7.5%	74 5.5%	415 30.8%	81 6.0%	79 5.9%	42 3.1%
介護予防支援事業所	7,260 100.0%	2,482 34.2%	1,956 26.9%	855 11.8%	432 6.0%	363 5.0%	1,808 24.9%	329 4.5%	227 3.1%	237 3.3%

	全体	同居しておらず介護の頻度が月1回未満	家族が遠方にいる	介護する人が介護に消極的	家族・介護者の意見が異なる	家族の意向が強く、振り回される	本人との関係がもともと悪い	その他	無回答
居宅介護支援事業所	1,348 100.0%	66 4.9%	138 10.2%	79 5.9%	115 8.5%	63 4.7%	89 6.6%	40 3.0%	1 0.1%
介護予防支援事業所	7,260 100.0%	568 7.8%	977 13.5%	305 4.2%	394 5.4%	168 2.3%	373 5.1%	147 2.0%	1 0.0%

図表 472 2 (9) 現在の住まい

	全体	1.自宅(持家マンション、家族・親戚宅含む)	2.サービス付き高齢者向け住宅(特定施設含む)	3.有料老人ホーム(特定施設外を含む)	4.養護老人ホーム・軽費老人ホーム	5.2~4以外の集合住宅	6.2~5以外の賃貸住宅	7.その他	無回答
居宅介護支援事業所	1,762 100.0%	1,345 76.3%	65 3.7%	98 5.6%	16 0.9%	102 5.8%	119 6.8%	17 1.0%	0 0.0%
介護予防支援事業所	10,110 100.0%	8,084 80.0%	106 1.0%	58 0.6%	89 0.9%	709 7.0%	1,008 10.0%	54 0.5%	2 0.0%

図表 473 2 (9) 1) 「2. サービス付き高齢向け住宅」の住居【2 (9) 「2. サービス付き高齢者向け住宅 (特定施設含む)」回答者限定質問】

	全体	貴事業所の同一法人(同系列含む)のサービス付き高齢者向け住宅に居住	貴事業所の同一法人(同系列含む)以外のサービス付き高齢者向け住宅に居住	無回答
居宅介護支援事業所	65 100.0%	34 52.3%	31 47.7%	0 0.0%
介護予防支援事業所	106 100.0%	9 8.5%	97 91.5%	0 0.0%

図表 474 2 (10) 現在の主治医

	全体	病院	診療所(有床)	診療所(無床)	主治医はいない	無回答
居宅介護支援事業所	1,762 100.0%	843 47.8%	72 4.1%	865 49.1%	4 0.2%	6 0.3%
介護予防支援事業所	10,110 100.0%	4,941 48.9%	389 3.8%	4,839 47.9%	40 0.4%	3 0.0%

図表 475 2 (10) 1) 医療機関の規模(病床数)【2 (10) 「病院」「診療所(有床)」回答者限定質問】

	全体	19床以下	20~49床	50~99床	100~199床	200~299床	300~399床	400~499床	500床以上	無回答	平均(床)	標準偏差
居宅介護支援事業所	907 100.0%	76 8.4%	74 8.2%	135 14.9%	256 28.2%	117 12.9%	98 10.8%	43 4.7%	91 10.0%	17 1.9%	213.3	222.3
介護予防支援事業所	5,305 100.0%	552 10.4%	344 6.5%	760 14.3%	1,491 28.1%	680 12.8%	525 9.9%	337 6.4%	600 11.3%	16 0.3%	225.1	230.2

図表 476 2 (10) 2) このケースにおける主治医との連携の頻度【2 (10) 「主治医はいない」を除く回答者限定質問】

	全体	概ね月2回以上	概ね月1回	概ね3か月に1回	概ね1年に1回	その他	無回答
居宅介護支援事業所	1,752 100.0%	135 7.7%	294 16.8%	192 11.0%	828 47.3%	295 16.8%	8 0.5%
介護予防支援事業所	10,067 100.0%	191 1.9%	1,053 10.5%	638 6.3%	5,870 58.3%	2,300 22.8%	15 0.1%

図表 477 2 (10) 3) このケースにおける主治医との連携の状況【2 (10)「主治医はいない」を除く回答者限定質問】

	全体	医療系サービスの利用を希望している場合などに主治医に意見を求め、ケアプランを交付した	訪問介護事業所等から伝達された利用者の状況(口腔に関する問題、服薬状況等)について、主治医に必要な情報を伝達を行った	主治医から、末期の悪性腫瘍患者について予後や病状変化に合わせた情報提供があった	主治医から、生活上の問題について相談を受けた	主治医はサービス担当者会議に参加している	主治医はケアマネタイムを設けている	入院前に、サービスの利用状況等の利用者の必要な情報提供を行った	退院時に、主治医(入院先の医療機関の医師)や看護師等と協働して、退院後の在宅での療養に必要なサービスの説明や助言、指導を行った	無回答
居宅介護支援事業所	1,752 100.0%	1,032 58.9%	385 22.0%	56 3.2%	247 14.1%	108 6.2%	127 7.2%	199 11.4%	267 15.2%	11 0.6%
介護予防支援事業所	10,067 100.0%	5,552 55.2%	1,746 17.3%	194 1.9%	1,260 12.5%	159 1.6%	760 7.5%	798 7.9%	1,449 14.4%	76 0.8%

図表 478 2 (11) 通院同行(歯科を含む)を行ったことがあるか

	全体	通院同行はしたことがない	これまでに1回通院同行した	これまでに複数回同行した	毎回ではないがしばしば・定期的に同行する	ほぼ毎回通院同行している	無回答
居宅介護支援事業所	1,762 100.0%	1,314 74.6%	200 11.4%	200 11.4%	27 1.5%	17 1.0%	4 0.2%
介護予防支援事業所	10,110 100.0%	8,590 85.0%	682 6.7%	727 7.2%	89 0.9%	19 0.2%	3 0.0%

図表 479 2 (12) 通院同行は誰の要請で行った・行っているか【2 (11)「通院同行はしたことがない」を除く回答者限定質問】

	全体	利用者本人の要請	家族の要請	医療機関側の要請	介護支援専門員又は事業所としての判断	その他	無回答
居宅介護支援事業所	444 100.0%	105 23.6%	138 31.1%	77 17.3%	321 72.3%	13 2.9%	1 0.2%
介護予防支援事業所	1,517 100.0%	689 45.4%	284 18.7%	316 20.8%	957 63.1%	27 1.8%	1 0.1%

図表 480 2 (13) 通院同行の際に医師に伝達する内容及び情報収集する内容 伝達する内容【2 (11)「通院同行はしたことがない」を除く回答者限定質問】

	全体	利用者の心身・生活の状況(全般)	服薬状況	口腔衛生・機能の状態	食事摂取・栄養の状態	利用者の療養・服薬・健康管理に関する状況・懸念事項等	その他	無回答
居宅介護支援事業所	444 100.0%	411 92.6%	275 61.9%	68 15.3%	222 50.0%	267 60.1%	20 4.5%	9 2.0%
介護予防支援事業所	1,517 100.0%	1,443 95.1%	946 62.4%	205 13.5%	682 45.0%	1,015 66.9%	82 5.4%	10 0.7%

図表 481 2 (13) 通院同行の際に医師に伝達する内容及び情報収集する内容_情報収集する内容【2 (11)「通院同行はしたことがない」を除く回答者限定質問】

	全体	診断、症状、治療の内容	利用者の病状・予後に関する事	処方・服薬に関する事	口腔衛生・機能の状態に関する事	食事摂取・栄養の状態に関する事	その他療養生活を送る上での医療・看護の観点からの留意事項	その他、制度利用や生活上の留意事項	その他	無回答
居宅介護支援事業所	444 100.0%	343 77.3%	306 68.9%	284 64.0%	55 12.4%	172 38.7%	278 62.6%	104 23.4%	6 1.4%	16 3.6%
介護予防支援事業所	1,517 100.0%	1,264 83.3%	1,102 72.6%	993 65.5%	212 14.0%	566 37.3%	1,026 67.6%	526 34.7%	35 2.3%	39 2.6%

図表 482 2 (14) 通院同行によって、家族や介護サービス事業所に情報共有する内容【2 (11)「通院同行はしたことがない」を除く回答者限定質問】

	全体	診断、症状、治療の内容	利用者の病状・予後に関する事	処方・服薬に関する事	口腔衛生・機能の状態に関する事	食事摂取・栄養の状態に関する事	その他療養生活を送る上での医療・看護の観点からの留意事項	その他、制度利用や生活上の留意事項	その他	無回答	
居宅介護支援事業所	介護サービス事業者	444 100.0%	311 70.0%	255 57.4%	260 58.6%	47 10.6%	151 34.0%	244 55.0%	83 18.7%	4 0.9%	46 10.4%
	家族	444 100.0%	240 54.1%	207 46.6%	195 43.9%	37 8.3%	117 26.4%	187 42.1%	67 15.1%	4 0.9%	144 32.4%
介護予防支援事業所	介護予防サービス事業者	1,517 100.0%	1,120 73.8%	934 61.6%	858 56.6%	172 11.3%	464 30.6%	865 57.0%	389 25.6%	16 1.1%	162 10.7%
	家族	1,517 100.0%	806 53.1%	674 44.4%	608 40.1%	124 8.2%	319 21.0%	614 40.5%	296 19.5%	7 0.5%	550 36.3%

図表 483 3 (1) 介護保険サービスの利用状況

居宅介護支援事業所

	全体	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護(医療保険除く)	訪問リハビリテーション	居宅療養管理指導	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	短期入所療養介護
令和元年9月中に利用しているもの	1,762 100.0%	777 44.1%	113 6.4%	458 26.0%	198 11.2%	295 16.7%	989 56.1%	448 25.4%	334 19.0%	69 3.9%
うち同一法人事業所のサービスを利用しているもの	1,762 100.0%	318 18.0%	18 1.0%	120 6.8%	41 2.3%	35 2.0%	351 19.9%	134 7.6%	98 5.6%	21 1.2%
同一法人事業所のサービスを利用している場合、他に事業所が地域にないもの	1,762 100.0%	23 1.3%	2 0.1%	4 0.2%	2 0.1%	3 0.2%	16 0.9%	6 0.3%	9 0.5%	4 0.2%
個別サービス計画の取得	1,762 100.0%	685 38.9%	-	390 22.1%	172 9.8%	217 12.3%	876 49.7%	403 22.9%	240 13.6%	47 2.7%
取得した個別サービス計画のうち、内容の確認や担当者との協議を行ったもの	1,762 100.0%	397 22.5%	-	225 12.8%	94 5.3%	97 5.5%	524 29.7%	235 13.3%	131 7.4%	22 1.2%

	全体	福祉用具貸与	特定福祉用具販売	住宅改修(これまでの利用の有無)	定期巡回・随時対応型訪問介護	夜間対応型訪問介護	地域密着型通所介護	認知症対応型通所介護	無回答
令和元年9月中に利用しているもの	1,762 100.0%	1,119 63.5%	157 8.9%	296 16.8%	24 1.4%	9 0.5%	171 9.7%	75 4.3%	24 1.4%
うち同一法人事業所のサービスを利用しているもの	1,762 100.0%	99 5.6%	14 0.8%	12 0.7%	9 0.5%	1 0.1%	37 2.1%	21 1.2%	971 55.1%
同一法人事業所のサービスを利用している場合、他に事業所が地域にないもの	1,762 100.0%	7 0.4%	0 0.0%	1 0.1%	1 0.1%	0 0.0%	7 0.4%	3 0.2%	1,702 96.6%
個別サービス計画の取得	1,762 100.0%	962 54.6%	100 5.7%	173 9.8%	18 1.0%	7 0.4%	138 7.8%	58 3.3%	171 9.7%
取得した個別サービス計画のうち、内容の確認や担当者との協議を行ったもの	1,762 100.0%	530 30.1%	64 3.6%	110 6.2%	11 0.6%	3 0.2%	72 4.1%	31 1.8%	787 44.7%

介護予防支援事業所

	全体	介護予防訪問入浴介護	介護予防訪問看護(医療保険除く)	介護予防訪問リハビリテーション	介護予防居宅療養管理指導	介護予防通所リハビリテーション	介護予防短期入所生活介護
令和元年9月中に利用しているもの	10,110 100.0%	107 1.1%	1,274 12.6%	808 8.0%	363 3.6%	2,412 23.9%	359 3.6%
うち同一法人事業所のサービスを利用しているもの	10,110 100.0%	22 0.2%	149 1.5%	68 0.7%	24 0.2%	291 2.9%	66 0.7%
同一法人事業所のサービスを利用している場合、他に事業所が地域にないもの	10,110 100.0%	2 0.0%	21 0.2%	13 0.1%	6 0.1%	60 0.6%	11 0.1%
個別サービス計画の取得	10,110 100.0%	70 0.7%	1,066 10.5%	683 6.8%	264 2.6%	2,087 20.6%	248 2.5%
取得した個別サービス計画のうち、内容の確認や担当者との協議を行ったもの	10,110 100.0%	41 0.4%	662 6.5%	397 3.9%	118 1.2%	1,243 12.3%	137 1.4%

	全体	介護予防短期入所療養介護	介護予防福祉用具貸与	特定福祉用具販売	住宅改修(これまでの利用の有無)	介護予防認知症対応型通所介護	無回答
令和元年9月中に利用しているもの	10,110 100.0%	65 0.6%	4,702 46.5%	1,135 11.2%	2,243 22.2%	87 0.9%	2,848 28.2%
うち同一法人事業所のサービスを利用しているもの	10,110 100.0%	11 0.1%	177 1.8%	43 0.4%	65 0.6%	10 0.1%	9,462 93.6%
同一法人事業所のサービスを利用している場合、他に事業所が地域にないもの	10,110 100.0%	3 0.0%	45 0.4%	13 0.1%	14 0.1%	4 0.0%	9,983 98.7%
個別サービス計画の取得	10,110 100.0%	42 0.4%	4,110 40.7%	761 7.5%	1,340 13.3%	61 0.6%	3,728 36.9%
取得した個別サービス計画のうち、内容の確認や担当者との協議を行ったもの	10,110 100.0%	25 0.2%	2,558 25.3%	436 4.3%	816 8.1%	33 0.3%	6,097 60.3%

図表 484 3 (2) その他の介護保険給付以外の公的サービスの利用状況(9月中)

	全体	総合事業(訪問型サービス)	総合事業(通所型サービス)	総合事業(その他生活支援サービス)	医療保険(訪問看護、訪問診療、訪問歯科診療等)	障害福祉サービス	生活困窮者自立支援制度によるサービス	紙おむつの支給・おむつ代の助成	緊急通報システム
居宅介護支援事業所	1,762 100.0%	122 6.9%	144 8.2%	16 0.9%	322 18.3%	81 4.6%	15 0.9%	266 15.1%	124 7.0%
介護予防支援事業所	10,110 100.0%	3,434 34.0%	4,586 45.4%	384 3.8%	812 8.0%	336 3.3%	57 0.6%	210 2.1%	1,053 10.4%

	全体	社協のサロン活動	社協や自治体の組織する有償ボランティアサービス	日常生活自立支援事業	社協等の法人後見制度	その他市町村による公的サービスなど	介護保険給付以外の公的サービスを位置づけていない/利用していない	無回答
居宅介護支援事業所	1,762 100.0%	40 2.3%	52 3.0%	36 2.0%	26 1.5%	152 8.6%	939 53.3%	51 2.9%
介護予防支援事業所	10,110 100.0%	696 6.9%	422 4.2%	214 2.1%	51 0.5%	863 8.5%	2,558 25.3%	12 0.1%

図表 485 3 (3) ケアプランに介護保険外サービス（公的サービス以外）を位置づけましたか

	全体	位置付けた	位置付けていないが、位置付けることを検討した	位置付けておらず、位置付けることを検討していない	無回答
居宅介護支援事業所	1,762 100.0%	537 30.5%	515 29.2%	708 40.2%	2 0.1%
介護予防支援事業所	10,110 100.0%	3,328 32.9%	3,376 33.4%	3,404 33.7%	2 0.0%

図表 486 3 (3) 1) 介護保険外サービス（公的サービス以外）を位置づけた場合の利用状況（9月中）【3 (3)「位置づけた」回答者限定質問】

	全体	NPO等の団体による配食サービス	NPO等の団体による軽度生活援助サービス	NPO等の団体による外出支援・移送サービス	訪問美容サービス	郵便・新聞等による定期的な安否確認	民生委員による訪問	友愛訪問（老人クラブ等）	ボランティアによるサロン活動	近隣・知人・友人の助け合い	成年後見制度	無回答
居宅介護支援事業所	537 100.0%	159 29.6%	31 5.8%	58 10.8%	63 11.7%	17 3.2%	78 14.5%	25 4.7%	55 10.2%	244 45.4%	44 8.2%	5 0.9%
介護予防支援事業所	3,328 100.0%	926 27.8%	291 8.7%	330 9.9%	77 2.3%	121 3.6%	762 22.9%	247 7.4%	879 26.4%	1,514 45.5%	57 1.7%	2 0.1%

図表 487 3 (3) 2) ケアプランに介護保険外サービスを位置づけなかった場合の理由【3 (3)「位置づけていない」回答者限定質問】

	全体	利用者本人、または家族が介護保険外サービスの利用を希望しなかったため	地域に利用できる介護保険外サービスが見つからなかったため	介護保険外サービスの都合により、利用できなかったため	利用者の自費負担が大きいため	介護保険サービスで生活が成立するため	その他	無回答
居宅介護支援事業所	1,223 100.0%	690 56.4%	172 14.1%	11 0.9%	90 7.4%	582 47.6%	67 5.5%	10 0.8%
介護予防支援事業所	6,780 100.0%	4,024 59.4%	1,140 16.8%	77 1.1%	353 5.2%	2,756 40.6%	398 5.9%	10 0.1%

図表 488 3 (3) 3) 介護保険外サービスを位置づけなかった場合、介護保険外サービスを位置づけるには何が必要か【3 (3)「位置づけていない」回答者限定質問】

	全体	介護保険外サービスの開発や組織化など地域支援体制の整備	地域包括支援センター、行政、生活支援コーディネーター等との協働・連携	利用者本人・家族の理解	介護サービス事業所の協力・理解	介護保険外サービスを位置付けるためのガイドライン	介護保険外サービスを位置付けるための研修	本人の費用負担への援助	介護保険外サービスへのつなげやすさ	その他	無回答
居宅介護支援事業所	1,223 100.0%	559 45.7%	392 32.1%	689 56.3%	188 15.4%	220 18.0%	103 8.4%	323 26.4%	528 43.2%	36 2.9%	15 1.2%
介護予防支援事業所	6,780 100.0%	3,951 58.3%	1,937 28.6%	3,680 54.3%	1,139 16.8%	1,163 17.2%	651 9.6%	1,419 20.9%	2,889 42.6%	258 3.8%	24 0.4%

図表 489 4 (1) このケースでの看取りの有無

	全体	看取りを行った	看取りには該当しない	無回答
居宅介護支援事業所	1,762 100.0%	30 1.7%	1,730 98.2%	2 0.1%

図表 490 4 (2) 1) 貴事業所でケアマネジメントを行った期間【4 (1)「看取りを行った」回答者限定質問】

	全体	1か月未満	1～3か月未満	3～6か月未満	6か月～1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～5年未満	5年以上	無回答	平均(月)	標準偏差
居宅介護支援事業所	30 100.0%	0 0.0%	8 26.7%	5 16.7%	3 10.0%	6 20.0%	4 13.3%	2 6.7%	1 3.3%	1 3.3%	15.6	22.0

図表 491 4 (2) 2) 看取りを予定して支援を行った期間【4 (1)「看取りを行った」回答者限定質問】

	全体	()年()か月()日	いつから看取りに関するケアを行ったのか不明	無回答
居宅介護支援事業所	30 100.0%	20 66.7%	9 30.0%	1 3.3%

図表 492 4 (2) 2) 看取りを予定して支援を行った期間【期間回答者限定質問】

	全体	1か月未満	1～3か月未満	3～6か月未満	6か月～1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～5年未満	5年以上	無回答	平均(月)	標準偏差
居宅介護支援事業所	20 100.0%	0 0.0%	10 50.0%	6 30.0%	3 15.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	4.9	7.8

図表 493 4 (2) 3) 看取りに対応するために行った支援内容【4 (1)「看取りを行った」回答者限定質問】

	全体	本人・家族との24時間連絡体制の整備(急変時、日時単位の迅速な対応を含む)	サービス事業所との24時間のチームケア体制の整備(急変時、日時単位の迅速な対応を含む)	福祉用具等を用いた本人の安楽な姿勢や生活が送れる環境整備	医療者からのタイムリーな病状や治療の情報把握	病状の変化に合わせて、必要となるサービスの説明	気持ちの揺れを想定した本人と家族の意向の確認	症状緩和を行うための医療者との十分な連絡・協働
居宅介護支援事業所	30 100.0%	24 80.0%	23 76.7%	23 76.7%	26 86.7%	26 86.7%	22 73.3%	22 73.3%

	全体	本人および家族の精神的な支援	本人が最期まで社会的役割・尊厳を持てる関わり・支援	介護負担を軽減するための関わり・支援	本人および家族の死への不安を軽減するための関わり・支援	亡くなった後の、家族が到着するまでの遺体の付き添い	葬儀関係の助言や支援	無回答
居宅介護支援事業所	30 100.0%	24 80.0%	12 40.0%	16 53.3%	14 46.7%	4 13.3%	6 20.0%	1 3.3%

図表 494 4 (2) 4) ターミナルケアマネジメントの算定有無【4 (1)「看取りを行った」回答者限定質問】

	全体	該当する	該当しない	無回答
居宅介護支援事業所	30 100.0%	8 26.7%	21 70.0%	1 3.3%

図表 495 4 (2) 4) ターミナルケアマネジメント加算が算定できない理由【4 (2) 4) 「該当しない」回答者限定質問】

	全体	ターミナルケアマネジメント加算の体制を届け出していない	がんの末期ではない	在宅で死亡しなかった	24時間体制を確保していない	死亡日以前に、2日以上訪問し、主治医や居宅サービス事業者に連絡調整していない	その他	無回答
居宅介護支援事業所	21 100.0%	8 38.1%	5 23.8%	7 33.3%	0 0.0%	4 19.0%	2 9.5%	0 0.0%

図表 496 4 (2) 5) この利用者の死を迎えるにあたって、医療・介護チームによる話し合いが行われたか【4 (1) 「看取りを行った」回答者限定質問】

	全体	行われた	行われていない	わからない	無回答
居宅介護支援事業所	30 100.0%	27 90.0%	1 3.3%	1 3.3%	1 3.3%

図表 497 4 (2) 5) 1) 話し合いへの参加【4 (2) 5) 「行われた」回答者限定質問】

	全体	参加した	参加しなかった	無回答
居宅介護支援事業所	27 100.0%	27 100.0%	0 0.0%	0 0.0%

図表 498 4 (2) 6) この利用者の死を迎えるにあたっての医療・介護や療養生活について、介護支援専門員と本人で、十分な話し合いを行ったか【4 (1) 「看取りを行った」回答者限定質問】

	全体	十分行った	一応行った	ほとんど行わなかった	今後行う予定	無回答
居宅介護支援事業所	30 100.0%	17 56.7%	10 33.3%	2 6.7%	0 0.0%	1 3.3%

図表 499 4 (2) 6) ア. 話し合いを行った時期【4 (2) 6) 「十分行った」「一応行った」回答者限定質問】

	全体	2015年以前	2016年	2017年	2018年	2019年1~3月	2019年4~6月	2019年7~9月	2019年10~12月	2019年月不明	無回答
居宅介護支援事業所	27 100.0%	0 0.0%	1 3.7%	2 7.4%	1 3.7%	2 7.4%	4 14.8%	11 40.7%	5 18.5%	0 0.0%	1 3.7%

図表 500 4 (2) 6) ア. その時点での利用者本人の意思決定の状況【4 (2) 6) 「十分行った」「一応行った」回答者限定質問】

	全体	意思決定が十分できた	意思決定が難しかった	無回答
居宅介護支援事業所	27 100.0%	14 51.9%	13 48.1%	0 0.0%

図表 501 4 (2) 6) イ. 話し合っている内容【4 (2) 6) 「十分行った」「一応行った」回答者限定質問】

	全体	人生の最終段階における治療をどこまで望むか等の意向	人生の最終段階をどこでどのように過ごしたいか等の意向	自分自身で意思決定が難しくなったとき、意思決定の代理や補佐を誰にしたいか等の意向	本人の気がかりや意向	本人の価値観や目標	人生の最終段階を迎えるにあたっての希望	その他	無回答
居宅介護支援事業所	27 100.0%	15 55.6%	22 81.5%	8 29.6%	15 55.6%	7 25.9%	10 37.0%	2 7.4%	0 0.0%

図表 502 4 (2) 6) ウ. 医療と介護の事業所間・専門職間で情報の共有、方針の決定を行ったか【4 (2) 6) 「十分行った」「一応行った」回答者限定質問】

	全体	十分行った	一応行った	ほとんど行わなかった	無回答
居宅介護支援事業所	27 100.0%	16 59.3%	11 40.7%	0 0.0%	0 0.0%

図表 503 4 (2) 7) 看取り支援に関してこの利用者について実施したこと【4 (1) 「看取りを行った」回答者限定質問】

	全体	事業所の看取りに関する指針について、利用者や家族等に対して説明し、同意を得た	看取りに向けて、医療や看護を適切に受けられる体制を積極的に整えた	看取りに向けて介護サービスが適切に受けられる体制を積極的に整えた	居宅介護支援事業所で24時間対応できる体制を整えた	家族と調整して在宅介護の体制を整えた	症状が急変した際の体制を整えた	症状急変時に入院出来る体制を整えた	居住環境を整えた	経済的課題を調整した	無回答
居宅介護支援事業所	30 100.0%	23 76.7%	24 80.0%	23 76.7%	15 50.0%	15 50.0%	20 66.7%	10 33.3%	17 56.7%	5 16.7%	1 3.3%

図表 504 4 (2) 8) 死亡場所【4 (1) 「看取りを行った」回答者限定質問】

	全体	1. 自宅(持家マンション、家族・親戚宅含む)	2. サービス付き高齢者向け住宅(特定施設含む)	3. 有料老人ホーム(特定施設外を含む)	4. 2・3以外の特定施設	5. 2~4以外の集合住宅(賃貸)	6. 病院・診療所	7. その他	無回答
居宅介護支援事業所	30 100.0%	15 50.0%	1 3.3%	4 13.3%	1 3.3%	0 0.0%	7 23.3%	1 3.3%	1 3.3%

図表 505 4 (2) 8) 「6. 病院・診療所」の場合、死亡の何日前に入院したか【4 (2) 8) 「6. 病院・診療所」回答者限定質問】

	全体	1日前	2日前	3日前	4日前	5日前	6日前	7日前	8日前	9日前	10日前以上	無回答	平均(日)	標準偏差	
居宅介護支援事業所	7 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 42.9%	0 0.0%	0 0.0%	3 42.9%	0 0.0%	32.0	52.9

(4) クロス集計表

図表 506 事業所票1(1)開設年(平成・令和年)×事業所票1(2)開設主体
 居宅介護支援事業所

	全体	1(1)開設年(平成・令和年)						
		平成10年以前	平成11~15年	平成16~20年	平成21~25年	平成26~30年	平成31年~	無回答
全体	905	26	349	175	154	182	15	4
	100.0%	2.9%	38.6%	19.3%	17.0%	20.1%	1.7%	0.4%
1(2)開設主体								
都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	6	1	3	1	0	1	0	0
	100.0%	16.7%	50.0%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
社会福祉協議会	63	2	30	27	3	0	0	1
	100.0%	3.2%	47.6%	42.9%	4.8%	0.0%	0.0%	1.6%
社会福祉法人(社協以外)	224	14	120	33	25	30	2	0
	100.0%	6.3%	53.6%	14.7%	11.2%	13.4%	0.9%	0.0%
医療法人	150	5	83	25	11	25	1	0
	100.0%	3.3%	55.3%	16.7%	7.3%	16.7%	0.7%	0.0%
社団・財団法人	23	1	15	4	1	2	0	0
	100.0%	4.3%	65.2%	17.4%	4.3%	8.7%	0.0%	0.0%
協同組合及び連合会	18	1	10	4	2	1	0	0
	100.0%	5.6%	55.6%	22.2%	11.1%	5.6%	0.0%	0.0%
営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	381	2	79	71	103	113	11	2
	100.0%	0.5%	20.7%	18.6%	27.0%	29.7%	2.9%	0.5%
特定非営利活動法人(NPO)	22	0	4	8	6	4	0	0
	100.0%	0.0%	18.2%	36.4%	27.3%	18.2%	0.0%	0.0%
その他の法人	15	0	5	1	3	5	1	0
	100.0%	0.0%	33.3%	6.7%	20.0%	33.3%	6.7%	0.0%
その他	1	0	0	1	0	0	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	2	0	0	0	0	1	0	1
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%

介護予防支援事業所

	全体	1(1)開設年(平成・令和年)						
		平成10年以前	平成11~15年	平成16~20年	平成21~25年	平成26~30年	平成31年~	無回答
全体	2963	23	156	1749	438	538	59	0
	100.0%	0.8%	5.3%	59.0%	14.8%	18.2%	2.0%	0.0%
1(2)開設主体								
都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	628	3	13	532	44	32	4	0
	100.0%	0.5%	2.1%	84.7%	7.0%	5.1%	0.6%	0.0%
社会福祉協議会	409	2	27	229	67	76	8	0
	100.0%	0.5%	6.6%	56.0%	16.4%	18.6%	2.0%	0.0%
社会福祉法人(社協以外)	1181	13	51	640	205	245	27	0
	100.0%	1.1%	4.3%	54.2%	17.4%	20.7%	2.3%	0.0%
医療法人	416	4	37	197	65	100	13	0
	100.0%	1.0%	8.9%	47.4%	15.6%	24.0%	3.1%	0.0%
社団・財団法人	66	0	2	45	6	12	1	0
	100.0%	0.0%	3.0%	68.2%	9.1%	18.2%	1.5%	0.0%
協同組合及び連合会	27	0	4	14	1	8	0	0
	100.0%	0.0%	14.8%	51.9%	3.7%	29.6%	0.0%	0.0%
営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	163	1	17	55	38	49	3	0
	100.0%	0.6%	10.4%	33.7%	23.3%	30.1%	1.8%	0.0%
特定非営利活動法人(NPO)	25	0	3	10	4	7	1	0
	100.0%	0.0%	12.0%	40.0%	16.0%	28.0%	4.0%	0.0%
その他の法人	46	0	2	26	7	9	2	0
	100.0%	0.0%	4.3%	56.5%	15.2%	19.6%	4.3%	0.0%
その他	2	0	0	1	1	0	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

図表 507 事業所票1(2)開設主体×事業所票6(1)1事業所あたりの介護支援専門員数(換算人員)

居宅介護支援事業所

		全体	介護支援専門員数(換算人員)				平均	標準偏差
			1人以下	1~3人	3人以上	無回答		
	全体	905	301	202	399	3	2.7	2.3
		100.0%	33.3%	22.3%	44.1%	0.3%		
1(2)開設主体	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	6	3	2	1	0	1.9	1.1
		100.0%	50.0%	33.3%	16.7%	0.0%		
	社会福祉協議会	63	7	11	45	0	3.7	2.1
		100.0%	11.1%	17.5%	71.4%	0.0%		
	社会福祉法人(社協以外)	224	55	56	113	0	3.1	2.3
		100.0%	24.6%	25.0%	50.4%	0.0%		
	医療法人	150	42	44	63	1	2.7	1.7
		100.0%	28.0%	29.3%	42.0%	0.7%		
	社団・財団法人	23	4	8	11	0	2.7	1.3
		100.0%	17.4%	34.8%	47.8%	0.0%		
	協同組合及び連合会	18	5	0	13	0	6.1	8.5
		100.0%	27.8%	0.0%	72.2%	0.0%		
	営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	381	167	73	141	0	2.3	1.7
	100.0%	43.8%	19.2%	37.0%	0.0%			
特定非営利活動法人(NPO)	22	12	4	6	0	2.1	1.7	
	100.0%	54.5%	18.2%	27.3%	0.0%			
その他の法人	15	4	4	6	1	2.3	1.2	
	100.0%	26.7%	26.7%	40.0%	6.7%			
その他	1	1	0	0	0	1.0	1.0	
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
無回答	2	1	0	0	1	1.0	1.0	
	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%			

介護予防支援事業所

		全体	介護支援専門員数(換算人員)				平均	標準偏差
			1人以下	1~3人	3人以上	無回答		
	全体	2,963	706	573	1,610	74	3.5	3.0
		100.0%	23.8%	19.3%	54.3%	2.5%		
1(2)開設主体	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	628	171	114	319	24	3.6	3.4
		100.0%	27.2%	18.2%	50.8%	3.8%		
	社会福祉協議会	409	75	74	253	7	4.3	3.8
		100.0%	18.3%	18.1%	61.9%	1.7%		
	社会福祉法人(社協以外)	1,181	240	249	665	27	3.3	2.2
		100.0%	20.3%	21.1%	56.3%	2.3%		
	医療法人	416	102	78	228	8	3.2	2.2
		100.0%	24.5%	18.8%	54.8%	1.9%		
	社団・財団法人	66	12	12	41	1	5.0	5.3
		100.0%	18.2%	18.2%	62.1%	1.5%		
	協同組合及び連合会	27	8	6	13	0	2.8	1.7
		100.0%	29.6%	22.2%	48.1%	0.0%		
	営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	163	85	29	42	7	2.2	2.8
	100.0%	52.1%	17.8%	25.8%	4.3%			
特定非営利活動法人(NPO)	25	8	4	13	0	5.0	4.9	
	100.0%	32.0%	16.0%	52.0%	0.0%			
その他の法人	46	5	7	34	0	4.7	4.1	
	100.0%	10.9%	15.2%	73.9%	0.0%			
その他	2	0	0	2	0	4.1	0.1	
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%			
無回答	0	0	0	0	0		0.0	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			

図表 508 事業所票 1(2) 開設主体×事業所票 6(1) 1事業所あたりの介護支援専門員数(実人員)

居宅介護支援事業所

		全体	介護支援専門員数(実人員)				平均	標準偏差
			1人	2人	3人以上	無回答		
	全体	905 100.0%	272 30.1%	187 20.7%	442 48.8%	4 0.4%	3.0	2.2
1(2)開設主体	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	6 100.0%	2 33.3%	1 16.7%	3 50.0%	0 0.0%	2.3	1.2
	社会福祉協議会	63 100.0%	6 9.5%	10 15.9%	47 74.6%	0 0.0%	4.0	2.2
	社会福祉法人(社協以外)	224 100.0%	48 21.4%	52 23.2%	124 55.4%	0 0.0%	3.3	2.4
	医療法人	150 100.0%	44 29.3%	32 21.3%	72 48.0%	2 1.3%	2.9	1.8
	社団・財団法人	23 100.0%	4 17.4%	7 30.4%	12 52.2%	0 0.0%	3.1	1.7
	協同組合及び連合会	18 100.0%	5 27.8%	0 0.0%	13 72.2%	0 0.0%	5.3	4.8
	営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	381 100.0%	149 39.1%	77 20.2%	155 40.7%	0 0.0%	2.6	1.8
	特定非営利活動法人(NPO)	22 100.0%	9 40.9%	5 22.7%	8 36.4%	0 0.0%	2.6	2.2
	その他の法人	15 100.0%	4 26.7%	2 13.3%	8 53.3%	1 6.7%	3.1	1.7
	その他	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2.0	4.0
	無回答	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	1.0	1.0

介護予防支援事業所

		全体	介護支援専門員数(実人員)				平均	標準偏差
			1人	2人	3人以上	無回答		
	全体	2,963 100.0%	455 15.4%	524 17.7%	1,925 65.0%	59 2.0%	4.3	3.5
1(2)開設主体	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	628 100.0%	94 15.0%	100 15.9%	421 67.0%	13 2.1%	4.8	4.1
	社会福祉協議会	409 100.0%	52 12.7%	60 14.7%	288 70.4%	9 2.2%	5.2	4.4
	社会福祉法人(社協以外)	1,181 100.0%	160 13.5%	220 18.6%	786 66.6%	15 1.3%	3.9	2.5
	医療法人	416 100.0%	67 16.1%	77 18.5%	264 63.5%	8 1.9%	3.8	2.5
	社団・財団法人	66 100.0%	5 7.6%	10 15.2%	51 77.3%	0 0.0%	6.2	5.6
	協同組合及び連合会	27 100.0%	4 14.8%	7 25.9%	16 59.3%	0 0.0%	3.5	2.0
	営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	163 100.0%	65 39.9%	37 22.7%	48 29.4%	13 8.0%	2.5	2.7
	特定非営利活動法人(NPO)	25 100.0%	5 20.0%	5 20.0%	14 56.0%	1 4.0%	6.0	5.3
	その他の法人	46 100.0%	3 6.5%	8 17.4%	35 76.1%	0 0.0%	6.1	7.6
	その他	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	6.0	2.8
	無回答	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	-	0.0

図表 509 事業所票1(3) 地域区分別×事業所票6(1) 1事業所あたりの介護支援専門員数(実人員)

	全体(事業所数)	実人員1名	実人員2~3名	実人員4名以上	平均(常勤換算)	平均(人)	標準偏差
全体	905 100.0%	272 30.1%	333 36.8%	296 32.7%	2.7	3.0	2.2
1級地	54 100.0%	9 16.7%	21 38.9%	24 44.4%	3.1	3.6	2.3
2級地	64 100.0%	16 25.0%	23 35.9%	23 35.9%	2.9	3.4	2.5
3級地	44 100.0%	13 29.5%	14 31.8%	17 38.6%	3.0	3.4	2.5
4級地	41 100.0%	10 24.4%	17 41.5%	14 34.1%	3.0	3.2	3.0
5級地	97 100.0%	30 30.9%	34 35.1%	33 34.0%	2.7	2.8	1.7
6級地	80 100.0%	24 30.0%	36 45.0%	19 23.8%	2.7	2.9	2.4
7級地	143 100.0%	46 32.2%	48 33.6%	48 33.6%	3.0	3.1	2.6
その他	379 100.0%	122 32.2%	140 36.9%	117 30.9%	2.5	2.7	1.7

図表 510 事業所票2(1) 同一法人(同系列を含む)が運営する他の介護保険施設・事業所の有無×事業所票1(2) 開設主体

居宅介護支援事業所

	全体	2(1)同一法人(同系列を含む)が運営する他の介護保険施設・事業所の有無			
		同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している	同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない	同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない	無回答
全体	905 100.0%	732 80.9%	88 9.7%	83 9.2%	2 0.2%
1(2)開設主体					
都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	6 100.0%	5 83.3%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%
社会福祉協議会	63 100.0%	56 88.9%	6 9.5%	1 1.6%	0 0.0%
社会福祉法人(社協以外)	224 100.0%	211 94.2%	12 5.4%	1 0.4%	0 0.0%
医療法人	150 100.0%	127 84.7%	18 12.0%	5 3.3%	0 0.0%
社団・財団法人	23 100.0%	17 73.9%	4 17.4%	2 8.7%	0 0.0%
協同組合及び連合会	18 100.0%	16 88.9%	2 11.1%	0 0.0%	0 0.0%
営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	381 100.0%	272 71.4%	38 10.0%	70 18.4%	1 0.3%
特定非営利活動法人(NPO)	22 100.0%	16 72.7%	6 27.3%	0 0.0%	0 0.0%
その他の法人	15 100.0%	10 66.7%	1 6.7%	4 26.7%	0 0.0%
その他	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
無回答	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%

介護予防支援事業所

		全体	2(1)同一法人(同系列を含む)が運営する他の介護保険施設・事業所の有無			
			同一法人・系列法人が運営する介護保険施設・事業所を併設している	同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所があるが、併設ではない	同一法人・系列法人が運営する他の介護保険施設・事業所はない	無回答
全体		2963 100.0%	1533 51.7%	806 27.2%	621 21.0%	3 0.1%
1(2)開設主体	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	628 100.0%	83 13.2%	57 9.1%	487 77.5%	1 0.2%
	社会福祉協議会	409 100.0%	229 56.0%	131 32.0%	49 12.0%	0 0.0%
	社会福祉法人(社協以外)	1181 100.0%	770 65.2%	379 32.1%	31 2.6%	1 0.1%
	医療法人	416 100.0%	254 61.1%	156 37.5%	6 1.4%	0 0.0%
	社団・財団法人	66 100.0%	45 68.2%	17 25.8%	4 6.1%	0 0.0%
	協同組合及び連合会	27 100.0%	24 88.9%	2 7.4%	1 3.7%	0 0.0%
	営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	163 100.0%	96 58.9%	32 19.6%	34 20.9%	1 0.6%
	特定非営利活動法人(NPO)	25 100.0%	7 28.0%	11 44.0%	7 28.0%	0 0.0%
	その他の法人	46 100.0%	25 54.3%	20 43.5%	1 2.2%	0 0.0%
	その他	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%
	無回答	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

図表 511 事業所票2(2) 同一法人・系列法人が運営しているサービス【併設している】「同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所がある」回答者限定質問 × 事業所票1(2) 開設主体

居宅介護支援事業所

	全体	2(2)同一法人・系列法人が運営しているサービス【併設している】「同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所がある」回答者限定質問																	
		訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	短期入所療養介護	福祉用具貸与・特定福祉用具販売	住宅改修を行っている事業所	定期巡回・随時対応型訪問介護	夜間対応型訪問介護	地域密着型通所介護	認知症対応型通所介護	認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	小規模多機能型居宅介護	看護小規模多機能型居宅介護	
全体	820	465	57	211	90	444	178	232	110	114	40	39	13	119	95	184	110	13	
	100.0%	56.7%	7.0%	25.7%	11.0%	54.1%	21.7%	28.3%	13.4%	13.9%	4.9%	4.8%	1.6%	14.5%	11.6%	22.4%	13.4%	1.6%	
1(2)開設主体																			
都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	6	0	0	2	2	3	1	3	1	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	50.0%	16.7%	50.0%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
社会福祉協議会	62	54	16	3	2	40	2	6	2	3	0	0	0	9	7	3	3	0	0
	100.0%	87.1%	25.8%	4.8%	3.2%	64.5%	3.2%	9.7%	3.2%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	14.5%	11.3%	4.8%	4.8%	0.0%	
社会福祉法人(社協以外)	223	125	10	38	15	193	38	183	34	11	3	17	9	39	51	84	54	2	2
	100.0%	56.1%	4.5%	17.0%	6.7%	86.5%	17.0%	82.1%	15.2%	4.9%	1.3%	7.6%	4.0%	17.5%	22.9%	37.7%	24.2%	0.9%	
医療法人	145	37	3	63	58	46	117	15	65	9	2	5	0	10	9	32	12	2	2
	100.0%	25.5%	2.1%	43.4%	40.0%	31.7%	80.7%	10.3%	44.8%	6.2%	1.4%	3.4%	0.0%	6.9%	6.2%	22.1%	8.3%	1.4%	
社団・財団法人	21	10	1	13	4	4	7	2	3	1	0	1	0	2	1	1	1	0	0
	100.0%	47.6%	4.8%	61.9%	19.0%	19.0%	33.3%	9.5%	14.3%	4.8%	0.0%	4.8%	0.0%	9.5%	4.8%	4.8%	4.8%	0.0%	
協同組合及び連合会	18	17	1	5	4	13	6	1	3	7	3	0	0	1	1	1	2	1	1
	100.0%	94.4%	5.6%	27.8%	22.2%	72.2%	33.3%	5.6%	16.7%	38.9%	16.7%	0.0%	0.0%	5.6%	5.6%	5.6%	11.1%	5.6%	
営利法人(株式・合資・合同・有限会社)	310	203	26	79	4	140	4	22	0	79	32	15	3	50	23	59	96	8	8
	100.0%	65.5%	8.4%	25.5%	1.3%	45.2%	1.3%	7.1%	0.0%	25.5%	10.3%	4.8%	1.0%	16.1%	7.4%	19.0%	11.6%	2.8%	
特定非営利活動法人(NPO)	22	16	0	1	0	3	0	0	0	1	0	1	1	5	3	4	2	0	0
	100.0%	72.7%	0.0%	4.5%	0.0%	13.6%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%	4.5%	4.5%	22.7%	13.6%	18.2%	9.1%	0.0%	
その他の法人	11	1	0	7	1	2	3	0	2	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	100.0%	9.1%	0.0%	63.6%	9.1%	18.2%	27.3%	0.0%	18.2%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
その他	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
無回答	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
全体	820	175	119	17	4	46	71	54	91	91	38	124	52	12	9	11	19	3	3
	100.0%	21.3%	14.5%	2.1%	0.5%	5.6%	8.7%	6.6%	11.1%	11.1%	4.6%	15.1%	6.3%	1.5%	1.1%	1.3%	2.3%	0.4%	
1(2)開設主体																			
都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	6	2	0	1	0	0	2	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0
	100.0%	33.3%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
社会福祉協議会	62	5	2	0	0	0	0	1	0	0	0	21	3	0	0	0	2	0	0
	100.0%	8.1%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	33.9%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	
社会福祉法人(社協以外)	223	153	46	2	1	8	19	14	16	33	28	75	35	0	2	2	4	2	2
	100.0%	68.6%	20.6%	0.9%	0.4%	3.6%	8.5%	6.3%	7.2%	14.8%	12.6%	33.6%	15.7%	0.0%	0.9%	0.9%	1.8%	0.9%	
医療法人	145	9	62	14	2	33	40	4	17	16	4	12	9	1	0	3	3	1	1
	100.0%	6.2%	42.8%	9.7%	1.4%	22.8%	27.6%	2.8%	11.7%	11.0%	2.8%	8.3%	6.2%	0.7%	0.0%	2.1%	2.1%	0.7%	
社団・財団法人	21	2	4	0	0	1	3	0	0	0	1	3	1	0	1	0	2	0	0
	100.0%	9.5%	19.0%	0.0%	0.0%	4.8%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	14.3%	4.8%	0.0%	4.8%	0.0%	9.5%	0.0%	
協同組合及び連合会	18	0	2	0	1	2	5	0	3	2	0	2	0	2	0	0	1	0	0
	100.0%	0.0%	11.1%	0.0%	5.6%	11.1%	27.8%	0.0%	16.7%	11.1%	0.0%	11.1%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	
営利法人(株式・合資・合資・合同・有限会社)	310	4	1	0	0	2	1	35	48	39	5	10	4	8	6	6	6	0	0
	100.0%	1.3%	0.3%	0.0%	0.0%	0.6%	0.3%	11.3%	15.5%	12.6%	1.6%	3.2%	1.3%	2.6%	1.9%	1.9%	1.9%	0.0%	
特定非営利活動法人(NPO)	22	0	0	0	0	0	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	31.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%		
その他の法人	11	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
その他	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
無回答	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		

介護予防支援事業所

	全体	②(2)同一法人・系列法人が運営しているサービス【併設している】同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所がある【回答者限定質問】																	
		居宅介護支援事業所	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	短期入所療養介護	福祉用具貸与・特定福祉用具販売	住宅改修を行っている事業所	定期巡回・随時対応型訪問介護	夜間対応型訪問介護	地域密着型通所介護	認知症対応型通所介護	認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	小規模多機能型居宅介護	
全体	2339 100.0%	2126 90.9%	1391 59.5%	174 7.4%	651 27.8%	327 14.0%	1616 69.1%	606 25.9%	1153 49.3%	420 18.0%	151 6.5%	81 3.5%	122 5.2%	37 1.6%	254 10.9%	409 17.5%	620 26.5%	359 15.3%	
1(2)開設主体	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	140 100.0%	94 67.1%	59 42.1%	5 3.6%	42 30.0%	16 11.4%	66 47.1%	32 22.9%	46 32.9%	21 15.0%	4 2.9%	2 1.4%	4 2.9%	1 0.7%	12 8.6%	14 10.0%	18 12.9%	6 4.3%
	社会福祉協議会	360 100.0%	321 89.2%	312 86.7%	73 20.3%	27 7.5%	3 0.8%	224 62.2%	4 1.1%	26 7.2%	3 0.8%	8 2.2%	2 0.6%	3 0.8%	2 0.8%	27 7.5%	21 5.8%	23 6.4%	16 4.4%
	社会福祉法人(社協以外)	1149 100.0%	1094 95.2%	663 57.7%	53 4.6%	187 16.3%	67 5.8%	1040 90.5%	155 13.5%	965 84.0%	117 10.2%	54 4.7%	28 2.4%	77 6.7%	19 1.7%	149 13.0%	307 26.7%	383 33.3%	235 20.5%
	医療法人	410 100.0%	387 94.4%	197 48.0%	13 3.2%	266 64.9%	198 48.3%	147 35.9%	354 86.3%	81 19.8%	233 56.8%	34 8.3%	21 5.1%	20 4.9%	5 1.2%	30 7.3%	48 11.7%	133 32.4%	56 13.7%
	社団・財団法人	62 100.0%	57 91.9%	30 48.4%	2 3.2%	42 67.7%	16 25.8%	22 35.5%	21 33.9%	3 4.8%	18 29.0%	2 3.2%	2 3.2%	6 9.7%	2 3.2%	1 1.6%	1 6.5%	4 8.1%	5 8.1%
	協同組合及び連合会	26 100.0%	22 84.6%	17 65.4%	1 3.8%	14 53.8%	9 34.6%	15 57.7%	13 50.0%	4 15.4%	8 30.8%	5 19.2%	3 11.5%	2 7.7%	1 3.8%	4 15.4%	1 3.8%	5 19.2%	5 19.2%
	営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	128 100.0%	92 71.9%	83 64.8%	26 20.3%	33 25.8%	1 0.8%	79 61.7%	2 1.6%	22 17.2%	1 0.8%	39 30.5%	20 15.6%	8 6.3%	5 3.9%	27 21.1%	8 6.3%	42 32.8%	28 21.9%
	特定非営利活動法人(NPO)	18 100.0%	15 83.3%	9 50.0%	0 0.0%	1 5.6%	0 0.0%	9 50.0%	1 5.6%	2 11.1%	1 5.6%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 16.7%	3 16.7%	6 33.3%	5 27.8%
	その他の法人	45 100.0%	43 95.6%	21 46.7%	2 2.2%	38 84.4%	16 35.6%	14 31.1%	24 53.3%	4 8.9%	17 37.8%	4 8.9%	3 6.7%	2 4.4%	1 2.2%	1 2.2%	3 6.7%	5 11.1%	3 6.7%
	その他	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	無回答	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	全体	2339 100.0%	55 2.4%	1004 42.9%	543 23.2%	42 1.8%	27 1.2%	157 6.7%	386 16.5%	139 5.9%	154 6.6%	246 10.5%	309 13.2%	161 6.9%	30 1.3%	13 0.6%	19 0.8%	195 8.3%	7 0.3%
	1(2)開設主体	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	140 100.0%	0 0.0%	39 27.9%	33 23.6%	4 2.9%	2 1.4%	15 10.7%	28 20.0%	3 2.1%	2 1.4%	6 4.3%	19 13.6%	14 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	14 10.0%	3 2.1%
社会福祉協議会		360 100.0%	0 0.0%	17 4.7%	3 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.3%	2 0.6%	1 0.3%	3 0.8%	4 1.1%	20 5.6%	19 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.3%	27 7.5%	
社会福祉法人(社協以外)		1149 100.0%	24 2.1%	885 77.0%	166 14.4%	7 0.6%	5 0.4%	28 2.4%	114 9.9%	59 5.1%	63 5.5%	140 12.2%	101 8.8%	7 0.6%	3 0.3%	10 0.9%	10 10.4%	120 10.4%	
医療法人		410 100.0%	15 3.7%	48 11.7%	288 70.2%	25 6.1%	16 3.9%	90 22.0%	204 49.8%	47 11.5%	51 12.4%	64 15.6%	21 5.1%	20 4.9%	18 4.4%	7 1.7%	2 0.5%	22 5.4%	
社団・財団法人		62 100.0%	3 4.8%	3 4.8%	21 33.9%	1 1.6%	1 1.6%	6 9.7%	14 22.6%	2 3.2%	2 3.2%	0 0.0%	2 3.2%	2 3.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.6%	3 4.8%	
協同組合及び連合会		26 100.0%	1 3.8%	4 15.4%	9 34.6%	1 3.8%	1 3.8%	8 30.8%	7 26.9%	2 7.7%	2 7.7%	2 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	3 11.5%	0 0.0%	0 0.0%	2 7.7%	
営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)		128 100.0%	7 5.5%	4 3.1%	1 0.8%	1 0.8%	2 1.6%	2 1.6%	2 1.6%	1 0.8%	24 20.3%	26 20.3%	5 3.9%	3 2.3%	1 0.8%	1 0.8%	4 3.1%	3 2.3%	
特定非営利活動法人(NPO)		18 100.0%	1 5.6%	1 5.6%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 11.1%	2 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.6%	
その他の法人		45 100.0%	4 8.9%	3 6.7%	21 46.7%	2 4.4%	0 0.0%	5 11.1%	15 33.3%	1 2.2%	3 6.7%	2 4.4%	2 4.4%	2 4.4%	1 2.2%	2 4.4%	0 0.0%	4 8.9%	
その他		1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
無回答		0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	

図表 512 事業所票2(2)のうち、併設しているもの【「併設している」「同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所がある」回答者限定質問】×事業所票1(2)開設主体

居宅介護支援事業所

	全体	2(2)うち、併設しているもの【「併設している」「同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所がある」回答者限定質問】																
		訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	短期入所療養介護	福祉用具貸与・特定福祉用具販売	住宅改修を行っている事業所	定期巡回・随時対応型訪問介護	夜間対応型訪問介護	地域密着型通所介護	認知症対応型通所介護	認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	小規模多機能型居宅介護	看護小規模多機能型居宅介護
全体	820	303	19	107	43	270	98	145	58	40	12	9	1	54	32	56	26	4
	100.0%	37.0%	2.3%	13.0%	5.2%	32.9%	12.0%	17.7%	7.1%	4.9%	1.5%	1.1%	0.1%	6.6%	3.9%	6.8%	3.2%	0.5%
1(2)開設主体																		
都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	6	0	0	2	2	1	1	2	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	16.7%	16.7%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
社会福祉協議会	62	35	6	2	1	20	1	4	1	2	0	0	0	2	4	1	0	0
	100.0%	56.5%	9.7%	3.2%	1.6%	32.3%	1.6%	6.5%	1.6%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	3.2%	6.5%	1.6%	0.0%	0.0%
社会福祉法人(社協以外)	223	76	4	14	3	129	13	122	13	1	0	5	1	18	18	29	15	1
	100.0%	34.1%	1.8%	6.3%	1.3%	57.8%	5.8%	54.7%	5.8%	0.4%	0.0%	2.2%	0.4%	8.1%	8.1%	13.0%	6.7%	0.4%
医療法人	145	20	2	39	32	25	71	6	38	2	0	0	0	5	3	14	2	0
	100.0%	13.8%	1.4%	26.9%	22.1%	17.2%	49.0%	4.1%	26.2%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	2.1%	9.7%	1.4%	0.0%
社団・財団法人	21	6	0	9	3	3	6	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0%	28.6%	0.0%	42.9%	14.3%	14.3%	28.6%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
協同組合及び連合会	18	13	1	1	1	7	2	1	1	3	1	0	0	0	0	0	1	1
	100.0%	72.2%	5.6%	5.6%	5.6%	38.9%	11.1%	5.6%	5.6%	16.7%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	5.6%
営利法人(株式・合資・合同・有限会社)	310	144	6	34	0	82	2	10	0	31	11	4	0	23	4	10	8	2
	100.0%	46.5%	1.9%	11.0%	0.0%	26.5%	0.6%	3.2%	0.0%	10.0%	3.5%	1.3%	0.0%	7.4%	1.3%	3.2%	2.6%	0.6%
特定非営利活動法人(NPO)	22	7	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3	3	2	0	0
	100.0%	31.8%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.6%	13.6%	9.1%	0.0%	0.0%
その他の法人	11	1	0	6	1	2	2	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	100.0%	9.1%	0.0%	54.5%	9.1%	18.2%	18.2%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
全体	820	96	58	8	1	9	27	10	29	31	19	53	26	6	2	7	11	174
	100.0%	11.7%	7.1%	1.0%	0.1%	1.1%	3.3%	1.2%	3.5%	3.8%	2.3%	6.5%	3.2%	0.7%	0.2%	0.9%	1.3%	21.2%
1(2)開設主体																		
都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	6	1	0	1	0	0	2	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1
	100.0%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%
社会福祉協議会	62	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	11	2	0	0	0	0	15
	100.0%	4.8%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	17.7%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	24.2%
社会福祉法人(社協以外)	223	92	15	0	0	0	4	3	7	12	18	32	18	0	0	1	2	32
	100.0%	41.3%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	1.3%	3.1%	5.4%	7.2%	14.3%	8.1%	0.0%	0.0%	0.4%	0.9%	14.3%
医療法人	145	0	36	7	1	9	18	0	8	6	3	5	4	1	0	2	3	38
	100.0%	0.0%	24.8%	4.8%	0.7%	6.2%	12.4%	0.0%	5.5%	4.1%	2.1%	3.4%	2.8%	0.7%	0.0%	1.4%	2.1%	26.2%
社団・財団法人	21	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	1	0	1	4
	100.0%	0.0%	19.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.5%	4.8%	0.0%	4.8%	0.0%	4.8%	19.0%
協同組合及び連合会	18	0	1	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3
	100.0%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	16.7%
営利法人(株式・合資・合同・有限会社)	310	0	0	0	0	0	0	7	12	12	0	2	1	4	1	4	3	69
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	3.9%	3.9%	0.0%	0.6%	0.3%	1.3%	0.3%	1.3%	1.0%	22.3%
特定非営利活動法人(NPO)	22	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	9
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	40.9%
その他の法人	11	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	100.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%
その他	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

介護予防支援事業所

	全体	2(2)うち、併設しているもの【併設している】同一法人・系列法人が運営している介護保険施設・事業所がある【回答者限定質問】																
		居宅介護支援事業所	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	短期入所療養介護	福祉用具貸与・特定福祉用具販売	住宅改修を行っている事業所	定期巡回・随時対応型訪問介護	夜間対応型訪問介護	地域密着型通所介護	認知症対応型通所介護	認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	小規模多機能型居宅介護
全体	2339	985	551	45	199	93	721	198	465	135	29	13	27	8	70	131	120	47
100.0%	42.1%	23.6%	1.9%	8.1%	4.0%	30.8%	8.5%	19.9%	5.8%	1.2%	0.6%	1.2%	0.3%	3.0%	5.6%	5.1%	2.0%	
1(2)開設主体																		
都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	140	40	25	1	12	4	33	11	17	9	0	0	2	0	4	6	3	2
100.0%	28.6%	17.9%	0.7%	8.6%	2.9%	23.6%	7.9%	12.1%	6.4%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	2.9%	4.3%	2.1%	1.4%	
社会福祉協議会	360	152	143	23	5	0	92	0	6	0	3	1	0	0	9	4	1	0
100.0%	42.2%	39.7%	6.4%	1.4%	0.0%	25.6%	0.0%	1.7%	0.0%	0.8%	0.3%	0.0%	0.0%	2.5%	1.1%	0.3%	0.0%	
社会福祉法人(社協以外)	1149	535	249	13	38	15	517	25	413	24	7	4	19	6	34	110	79	27
100.0%	46.6%	21.7%	1.1%	3.3%	1.3%	45.0%	2.2%	35.9%	2.1%	0.6%	0.3%	1.7%	0.5%	3.0%	9.6%	6.9%	2.3%	
医療法人	410	158	54	1	81	60	26	136	17	85	3	3	2	1	7	8	23	7
100.0%	38.5%	13.2%	0.2%	19.8%	14.6%	6.3%	33.2%	4.1%	20.7%	0.7%	0.7%	0.5%	0.2%	1.7%	2.0%	5.6%	1.7%	
社団・財団法人	62	29	16	1	18	7	10	9	1	8	1	1	1	0	0	1	2	2
100.0%	46.8%	25.8%	1.6%	29.0%	11.3%	16.1%	14.5%	1.6%	12.9%	1.6%	1.6%	1.6%	0.0%	0.0%	1.6%	3.2%	3.2%	
協同組合及び連合会	26	14	8	1	8	3	3	8	2	3	2	1	2	1	2	0	1	1
100.0%	53.8%	30.8%	3.8%	30.8%	11.5%	11.5%	30.8%	7.7%	11.5%	7.7%	3.8%	7.7%	3.8%	7.7%	0.0%	3.8%	3.8%	
営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	128	37	48	4	10	0	36	0	8	1	12	2	1	0	13	1	9	7
100.0%	28.9%	37.5%	3.1%	7.8%	0.0%	28.1%	0.0%	6.3%	0.8%	9.4%	1.6%	0.8%	0.0%	10.2%	0.8%	7.0%	5.5%	
特定非営利活動法人(NPO)	18	1	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	1
100.0%	5.6%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	11.1%	5.6%	
その他の法人	45	19	7	1	17	4	2	9	1	5	1	1	0	0	0	1	0	0
100.0%	42.2%	15.6%	2.2%	37.8%	8.9%	4.4%	20.0%	2.2%	11.1%	2.2%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	
その他	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
全体	2339	8	383	154	11	7	31	90	18	28	26	100	45	6	3	7	86	1005
100.0%	0.3%	16.4%	6.6%	0.5%	0.3%	1.3%	3.8%	0.8%	1.2%	1.1%	4.3%	1.9%	0.3%	0.1%	0.3%	3.7%	43.0%	
1(2)開設主体																		
都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	140	0	12	11	0	0	5	8	0	1	0	6	3	0	0	0	10	64
100.0%	0.0%	8.6%	7.9%	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%	5.7%	0.0%	0.7%	0.0%	4.3%	2.1%	0.0%	0.0%	7.1%	45.7%	
社会福祉協議会	360	0	5	0	0	0	0	1	0	0	1	6	5	0	0	0	19	159
100.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.3%	1.7%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	44.2%	
社会福祉法人(社協以外)	1149	4	361	32	1	0	0	28	5	8	10	82	27	0	0	3	43	474
100.0%	0.3%	31.4%	2.8%	0.1%	0.0%	0.0%	2.4%	0.4%	0.7%	0.9%	7.1%	2.3%	0.0%	0.0%	0.3%	3.7%	41.3%	
医療法人	410	2	2	93	8	5	21	42	5	9	8	2	9	3	0	1	8	202
100.0%	0.5%	0.5%	22.7%	2.0%	1.2%	5.1%	10.2%	1.2%	2.2%	2.0%	0.5%	2.2%	0.7%	0.0%	0.2%	2.0%	49.3%	
社団・財団法人	62	0	1	9	0	1	1	5	1	1	0	1	0	0	0	0	2	22
100.0%	0.0%	1.6%	14.5%	0.0%	1.6%	1.6%	8.1%	1.6%	1.6%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.2%	35.5%	
協同組合及び連合会	26	0	1	3	0	0	3	1	1	0	1	0	0	1	0	0	0	5
100.0%	0.0%	3.8%	11.5%	0.0%	0.0%	11.5%	3.8%	3.8%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	19.2%	
営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	128	1	1	1	1	1	1	1	6	9	5	3	1	1	1	3	2	42
100.0%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	4.7%	7.0%	3.9%	2.3%	0.8%	0.8%	0.8%	2.3%	1.6%	32.8%
特定非営利活動法人(NPO)	18	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	13
100.0%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	72.2%	
その他の法人	45	0	0	5	1	0	0	4	0	0	0	0	0	1	2	0	2	23
100.0%	0.0%	0.0%	11.1%	2.2%	0.0%	0.0%	8.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	4.4%	0.0%	4.4%	51.1%	
その他	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

図表 513 事業所票4(8)1) 特定事業所加算(Ⅰ～Ⅲ)の算定状況×事業所票1(2) 開設主体

	全体	4(8)1) 特定事業所加算(Ⅰ～Ⅲ)の算定状況				
		特定事業所加算(Ⅰ)	特定事業所加算(Ⅱ)	特定事業所加算(Ⅲ)	算定していない	無回答
全体	905 100.0%	18 2.0%	204 22.5%	129 14.3%	542 59.9%	12 1.3%
1(2)開設主体						
都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	6 100.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	5 83.3%	0 0.0%
社会福祉協議会	63 100.0%	1 1.6%	27 42.9%	12 19.0%	22 34.9%	1 1.6%
社会福祉法人(社協以外)	224 100.0%	2 0.9%	66 29.5%	45 20.1%	110 49.1%	1 0.4%
医療法人	150 100.0%	6 4.0%	28 18.7%	25 16.7%	90 60.0%	1 0.7%
社団・財団法人	23 100.0%	2 8.7%	5 21.7%	3 13.0%	13 56.5%	0 0.0%
協同組合及び連合会	18 100.0%	2 11.1%	10 55.6%	0 0.0%	6 33.3%	0 0.0%
営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	381 100.0%	5 1.3%	63 16.5%	39 10.2%	268 70.3%	6 1.6%
特定非営利活動法人(NPO)	22 100.0%	0 0.0%	3 13.6%	1 4.5%	18 81.8%	0 0.0%
その他の法人	15 100.0%	0 0.0%	1 6.7%	4 26.7%	9 60.0%	1 6.7%
その他	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
無回答	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%

図表 514 事業所票-4(8)3) 特定事業所加算(Ⅳ)の算定状況×事業所票1(2) 開設主体

	全体	4(8)3) 特定事業所加算(Ⅳ)の算定状況(令和元年9月)		
		算定している	算定していない	無回答
全体	905 100.0%	7 0.8%	889 98.2%	9 1.0%
1(2)開設主体				
都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	6 100.0%	0 0.0%	6 100.0%	0 0.0%
社会福祉協議会	63 100.0%	1 1.6%	61 96.8%	1 1.6%
社会福祉法人(社協以外)	224 100.0%	0 0.0%	224 100.0%	0 0.0%
医療法人	150 100.0%	1 0.7%	148 98.7%	1 0.7%
社団・財団法人	23 100.0%	2 8.7%	21 91.3%	0 0.0%
協同組合及び連合会	18 100.0%	1 5.6%	17 94.4%	0 0.0%
営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	381 100.0%	1 0.3%	375 98.4%	5 1.3%
特定非営利活動法人(NPO)	22 100.0%	0 0.0%	22 100.0%	0 0.0%
その他の法人	15 100.0%	1 6.7%	14 93.3%	0 0.0%
その他	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
無回答	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%

図表 515 事業所票-4 (9) ターミナルケアマネジメント加算の届出有無×事業所票 1
(2) 開設主体

	全体	4(9)ターミナルケアマネジメント加算の届出有無		
		届出済み(令和元年9月より前に届けた場合を含む)	届出ていない	無回答
全体	905 100.0%	273 30.2%	622 68.7%	10 1.1%
1(2)開設主体				
都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	6 100.0%	2 33.3%	4 66.7%	0 0.0%
社会福祉協議会	63 100.0%	20 31.7%	43 68.3%	0 0.0%
社会福祉法人(社協以外)	224 100.0%	82 36.6%	141 62.9%	1 0.4%
医療法人	150 100.0%	53 35.3%	96 64.0%	1 0.7%
社団・財団法人	23 100.0%	11 47.8%	12 52.2%	0 0.0%
協同組合及び連合会	18 100.0%	9 50.0%	8 44.4%	1 5.6%
営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	381 100.0%	87 22.8%	289 75.9%	5 1.3%
特定非営利活動法人(NPO)	22 100.0%	2 9.1%	20 90.9%	0 0.0%
その他の法人	15 100.0%	7 46.7%	8 53.3%	0 0.0%
その他	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
無回答	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%

図表 516 事業所票-4 (9) 1) 加算を届出ていない理由【4(9)「届出ていない」回答者限定質問】×事業所票 1(2) 開設主体

	全体	4(9)1)加算を届出ていない理由【4(9)「届出ていない」回答者限定質問】								
		対象となる利用者がいない	24時間・緊急時対応が可能な人員体制、オンコール体制の確保が難しい	介護支援専門員の医療知識、対応スキルの向上が必要	医療系資格を保有している介護支援専門員の確保が必要	連携が取れるサービス事業所がない	往診や時間外対応できる医療機関との連携体制がない	急変時に救急・入院に対応できる医療機関との連携体制がない	その他	無回答
全体	622 100.0%	414 66.6%	260 41.8%	130 20.9%	98 15.8%	39 6.3%	59 9.5%	48 7.7%	45 7.2%	4 0.6%
1(2)開設主体										
都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	4 100.0%	2 50.0%	2 50.0%	1 25.0%	1 25.0%	1 25.0%	1 25.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%
社会福祉協議会	43 100.0%	25 58.1%	23 53.5%	15 34.9%	13 30.2%	7 16.3%	8 18.6%	3 7.0%	1 2.3%	1 2.3%
社会福祉法人(社協以外)	141 100.0%	97 68.8%	59 41.8%	31 22.0%	27 19.1%	8 5.7%	14 9.9%	11 7.8%	9 6.4%	0 0.0%
医療法人	96 100.0%	61 63.5%	48 50.0%	24 25.0%	15 15.6%	8 8.3%	15 15.6%	12 12.5%	5 5.2%	0 0.0%
社団・財団法人	12 100.0%	8 66.7%	7 58.3%	2 16.7%	0 0.0%	1 8.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
協同組合及び連合会	8 100.0%	6 75.0%	3 37.5%	2 25.0%	1 12.5%	1 12.5%	2 25.0%	1 12.5%	1 12.5%	0 0.0%
営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	289 100.0%	194 67.1%	105 36.3%	52 18.0%	38 13.1%	13 4.5%	19 6.6%	20 6.9%	25 8.7%	3 1.0%
特定非営利活動法人(NPO)	20 100.0%	16 80.0%	6 30.0%	2 10.0%	3 15.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 15.0%	0 0.0%
その他の法人	8 100.0%	5 62.5%	6 75.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
無回答	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

図表 517 事業所票-4 (10) 事業所において看取りの体制を整えたケースの実利用者数
平成31年4月～令和元年9月(半年間)の実利用者数×事業所票1(2)開設主体

	全体	4(10)事業所において看取りの体制を整えたケースの実利用者数 平成31年4月～令和元年9月(半年間)の実利用者数								平均(人)	標準偏差
		0人	1～2人	3～4人	5～9人	10～29人	30人以上	無回答			
全体	905	516	208	66	55	18	42	0	16.5	103.3	
	100.0%	57.0%	23.0%	7.3%	6.1%	2.0%	4.6%	0.0%	-	-	
1(2)開設主体	6	5	0	0	1	0	0	0	1.0	2.4	
	100.0%	83.3%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	
社会福祉協議会	63	35	22	3	2	0	1	0	4.9	32.2	
	100.0%	55.6%	34.9%	4.8%	3.2%	0.0%	1.6%	0.0%	-	-	
社会福祉法人(社協以外)	224	131	56	16	10	3	8	0	10.6	56.7	
	100.0%	58.5%	25.0%	7.1%	4.5%	1.3%	3.6%	0.0%	-	-	
医療法人	150	81	37	10	10	5	7	0	9.7	53.0	
	100.0%	54.0%	24.7%	6.7%	6.7%	3.3%	4.7%	0.0%	-	-	
社団・財団法人	23	10	6	1	4	1	1	0	41.5	183.8	
	100.0%	43.5%	26.1%	4.3%	17.4%	4.3%	4.3%	0.0%	-	-	
協同組合及び連合会	18	8	3	4	2	0	1	0	11.7	43.0	
	100.0%	44.4%	16.7%	22.2%	11.1%	0.0%	5.6%	0.0%	-	-	
営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	381	218	76	30	26	8	23	0	24.6	141.1	
	100.0%	57.2%	19.9%	7.9%	6.8%	2.1%	6.0%	0.0%	-	-	
特定非営利活動法人(NPO)	22	19	3	0	0	0	0	0	0.1	0.4	
	100.0%	86.4%	13.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	
その他の法人	15	7	5	1	0	1	1	0	16.2	56.4	
	100.0%	46.7%	33.3%	6.7%	0.0%	6.7%	6.7%	0.0%	-	-	
その他	1	0	0	1	0	0	0	0	3.0	9.0	
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	
無回答	2	2	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	

図表 518 事業所票-4 (10) 事業所において看取りの体制を整えたケースの実利用者数
うち主たる疾患が悪性腫瘍の利用者×事業所票1(2)開設主体

	全体	4(10)事業所において看取りの体制を整えたケースの実利用者数うち主たる疾患が悪性腫瘍の利用者								平均(人)	標準偏差
		0人	1～2人	3～4人	5～9人	10～29人	30人以上	無回答			
全体	905	593	220	57	25	10	0	0	0.9	2.0	
	100.0%	65.5%	24.3%	6.3%	2.8%	1.1%	0.0%	0.0%	-	-	
1(2)開設主体	6	5	0	1	0	0	0	0	0.7	1.6	
	100.0%	83.3%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	
社会福祉協議会	63	41	19	1	1	1	0	0	0.7	2.0	
	100.0%	65.1%	30.2%	1.6%	1.6%	1.6%	0.0%	0.0%	-	-	
社会福祉法人(社協以外)	224	155	57	7	3	2	0	0	0.6	1.4	
	100.0%	69.2%	25.4%	3.1%	1.3%	0.9%	0.0%	0.0%	-	-	
医療法人	150	96	37	11	5	1	0	0	0.9	1.8	
	100.0%	64.0%	24.7%	7.3%	3.3%	0.7%	0.0%	0.0%	-	-	
社団・財団法人	23	11	8	2	2	0	0	0	1.4	2.2	
	100.0%	47.8%	34.8%	8.7%	8.7%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	
協同組合及び連合会	18	10	4	4	0	0	0	0	1.1	1.4	
	100.0%	55.6%	22.2%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	
営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	381	245	87	30	14	5	0	0	1.0	2.3	
	100.0%	64.3%	22.8%	7.9%	3.7%	1.3%	0.0%	0.0%	-	-	
特定非営利活動法人(NPO)	22	20	2	0	0	0	0	0	0.1	0.3	
	100.0%	90.9%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	
その他の法人	15	7	6	1	0	1	0	0	1.5	2.6	
	100.0%	46.7%	40.0%	6.7%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	-	-	
その他	1	1	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	
無回答	2	2	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	

図表 519 事業所票-4 (10) 事業所において看取りの体制を整えたケースの実利用者数
うちターミナルケアマネジメント加算算定数×事業所票1(2) 開設主体

	全体	4(10)事業所において看取りの体制を整えたケースの実利用者数うちターミナルケアマネジメント加算算定数							平均(人)	標準偏差
		0人	1~2人	3~4人	5~9人	10~29人	30人以上	無回答		
全体	905	866	32	6	1	0	0	0	0.1	0.4
	100.0%	95.7%	3.5%	0.7%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-
1(2)開設主体										
都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	6	5	1	0	0	0	0	0	0.2	0.4
	100.0%	83.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-
社会福祉協議会	63	63	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-
社会福祉法人(社協以外)	224	216	8	0	0	0	0	0	0.0	0.3
	100.0%	96.4%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-
医療法人	150	141	7	2	0	0	0	0	0.1	0.5
	100.0%	94.0%	4.7%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-
社団・財団法人	23	18	5	0	0	0	0	0	0.3	0.6
	100.0%	78.3%	21.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-
協同組合及び連合会	18	15	2	1	0	0	0	0	0.3	0.8
	100.0%	83.3%	11.1%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-
営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	381	369	8	3	1	0	0	0	0.1	0.5
	100.0%	96.9%	2.1%	0.8%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-
特定非営利活動法人(NPO)	22	22	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-
その他の法人	15	14	1	0	0	0	0	0	0.1	0.5
	100.0%	93.3%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-
その他	1	1	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-
無回答	2	2	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-

図表 520 事業所票-5 (2) C 特定事業所集中減算の適用の有無 _1) 訪問介護×事業所
票1(2) 開設主体

	全体	5(2)C 特定事業所集中減算の適用の有無_1)訪問介護			
		減算あり	減算なし(紹介率最高法人80%超え)	減算なし(紹介率最高法人80%以下)	無回答
全体	905	22	68	748	67
	100.0%	2.4%	7.5%	82.7%	7.4%
1(2)開設主体					
都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	6	0	2	3	1
	100.0%	0.0%	33.3%	50.0%	16.7%
社会福祉協議会	63	0	10	49	4
	100.0%	0.0%	15.9%	77.8%	6.3%
社会福祉法人(社協以外)	224	3	15	195	11
	100.0%	1.3%	6.7%	87.1%	4.9%
医療法人	150	5	4	133	8
	100.0%	3.3%	2.7%	88.7%	5.3%
社団・財団法人	23	0	4	17	2
	100.0%	0.0%	17.4%	73.9%	8.7%
協同組合及び連合会	18	0	2	14	2
	100.0%	0.0%	11.1%	77.8%	11.1%
営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	381	13	27	307	34
	100.0%	3.4%	7.1%	80.6%	8.9%
特定非営利活動法人(NPO)	22	1	4	17	0
	100.0%	4.5%	18.2%	77.3%	0.0%
その他の法人	15	0	0	12	3
	100.0%	0.0%	0.0%	80.0%	20.0%
その他	1	0	0	1	0
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
無回答	2	0	0	0	2
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

図表 521 事業所票-5 (2) C 特定事業所集中減算の適用の有無 _2) 通所介護×事業所

票 1(2) 開設主体

	全体	5(2)C 特定事業所集中減算の適用の有無_2)通所介護			
		減算あり	減算なし(紹介率最高法人80%超え)	減算なし(紹介率最高法人80%以下)	無回答
全体	905 100.0%	17 1.9%	53 5.9%	767 84.8%	68 7.5%
1(2)開設主体					
都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	6 100.0%	0 0.0%	1 16.7%	4 66.7%	1 16.7%
社会福祉協議会	63 100.0%	0 0.0%	8 12.7%	51 81.0%	4 6.3%
社会福祉法人(社協以外)	224 100.0%	4 1.8%	22 9.8%	187 83.5%	11 4.9%
医療法人	150 100.0%	3 2.0%	3 2.0%	135 90.0%	9 6.0%
社団・財団法人	23 100.0%	0 0.0%	2 8.7%	19 82.6%	2 8.7%
協同組合及び連合会	18 100.0%	0 0.0%	1 5.6%	15 83.3%	2 11.1%
営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	381 100.0%	9 2.4%	14 3.7%	324 85.0%	34 8.9%
特定非営利活動法人(NPO)	22 100.0%	1 4.5%	2 9.1%	19 86.4%	0 0.0%
その他の法人	15 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	12 80.0%	3 20.0%
その他	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
無回答	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%

図表 522 事業所票-5 (2) C 特定事業所集中減算の適用の有無 _3) 福祉用具貸与×事業所

票 1(2) 開設主体

	全体	5(2)C 特定事業所集中減算の適用の有無_3)福祉用具貸与			
		減算あり	減算なし(紹介率最高法人80%超え)	減算なし(紹介率最高法人80%以下)	無回答
全体	905 100.0%	10 1.1%	24 2.7%	803 88.7%	68 7.5%
1(2)開設主体					
都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	6 100.0%	0 0.0%	1 16.7%	4 66.7%	1 16.7%
社会福祉協議会	63 100.0%	0 0.0%	3 4.8%	56 88.9%	4 6.3%
社会福祉法人(社協以外)	224 100.0%	3 1.3%	6 2.7%	204 91.1%	11 4.9%
医療法人	150 100.0%	1 0.7%	2 1.3%	138 92.0%	9 6.0%
社団・財団法人	23 100.0%	0 0.0%	1 4.3%	20 87.0%	2 8.7%
協同組合及び連合会	18 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	16 88.9%	2 11.1%
営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	381 100.0%	5 1.3%	9 2.4%	333 87.4%	34 8.9%
特定非営利活動法人(NPO)	22 100.0%	1 4.5%	1 4.5%	20 90.9%	0 0.0%
その他の法人	15 100.0%	0 0.0%	1 6.7%	11 73.3%	3 20.0%
その他	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
無回答	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%

図表 523 事業所票-5 (2) C 特定事業所集中減算の適用の有無 _4) 地域密着型通所介護×事業所票1(2) 開設主体

	全体	5(2)C 特定事業所集中減算の適用の有無 _4) 地域密着型通所介護			
		減算あり	減算なし(紹介率最高法人80%超え)	減算なし(紹介率最高法人80%以下)	無回答
全体	905 100.0%	11 1.2%	77 8.5%	750 82.9%	67 7.4%
1(2)開設主体					
都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	6 100.0%	0 0.0%	1 16.7%	4 66.7%	1 16.7%
社会福祉協議会	63 100.0%	0 0.0%	8 12.7%	51 81.0%	4 6.3%
社会福祉法人(社協以外)	224 100.0%	2 0.9%	17 7.6%	194 86.6%	11 4.9%
医療法人	150 100.0%	2 1.3%	14 9.3%	125 83.3%	9 6.0%
社団・財団法人	23 100.0%	0 0.0%	2 8.7%	19 82.6%	2 8.7%
協同組合及び連合会	18 100.0%	0 0.0%	2 11.1%	14 77.8%	2 11.1%
営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	381 100.0%	6 1.6%	26 6.8%	316 82.9%	33 8.7%
特定非営利活動法人(NPO)	22 100.0%	1 4.5%	5 22.7%	16 72.7%	0 0.0%
その他の法人	15 100.0%	0 0.0%	2 13.3%	10 66.7%	3 20.0%
その他	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
無回答	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%

図表 524 事業所票-7 (1) 管理者の兼務状況×事業所票1(2) 開設主体

	全体	7(1)管理者の兼務状況		
		居宅介護支援事業所以外も兼務している	兼務はしていない	無回答
全体	905 100.0%	117 12.9%	782 86.4%	6 0.7%
1(2)開設主体				
都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	6 100.0%	3 50.0%	3 50.0%	0 0.0%
社会福祉協議会	63 100.0%	10 15.9%	53 84.1%	0 0.0%
社会福祉法人(社協以外)	224 100.0%	29 12.9%	194 86.6%	1 0.4%
医療法人	150 100.0%	17 11.3%	132 88.0%	1 0.7%
社団・財団法人	23 100.0%	6 26.1%	17 73.9%	0 0.0%
協同組合及び連合会	18 100.0%	1 5.6%	17 94.4%	0 0.0%
営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	381 100.0%	42 11.0%	337 88.5%	2 0.5%
特定非営利活動法人(NPO)	22 100.0%	5 22.7%	17 77.3%	0 0.0%
その他の法人	15 100.0%	3 20.0%	11 73.3%	1 6.7%
その他	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
無回答	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%

図表 525 事業所票-7(1) 管理者の兼務状況×事業所票-4(9) ターミナルケアマネジメント加算の届出有無

		全体	居宅介護支援事業 所以外も 兼務して いる	兼務はし ていない	無回答
全体		905 100.0%	117 12.9%	782 86.4%	6 0.7%
4(9)ターミナルケアマネジメント加算の届出有無	算定あり	273 100.0%	32 11.7%	238 87.2%	3 1.1%
	算定なし	622 100.0%	83 13.3%	538 86.5%	1 0.2%

図表 526 事業所票-7(1) 1) 居宅介護支援事業所の管理者の換算人員×事業所票 1(2) 開設主体

	全体	7(1)1)居宅介護支援事業所の管理者の換算人員					平均(人)	標準偏差	
		0人	0.1~0.4人	0.5~0.9人	1人	無回答			
全体	905 100.0%	27 3.0%	44 4.9%	56 6.2%	778 86.0%	0 0.0%	0.9	0.3	
1(2)開設主体	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	6 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 100.0%	0 0.0%	1.0	0.0
	社会福祉協議会	63 100.0%	2 3.2%	5 7.9%	4 6.3%	52 82.5%	0 0.0%	0.9	0.3
	社会福祉法人(社協以外)	224 100.0%	5 2.2%	12 5.4%	11 4.9%	196 87.5%	0 0.0%	0.9	0.3
	医療法人	150 100.0%	5 3.3%	8 5.3%	10 6.7%	127 84.7%	0 0.0%	0.9	0.3
	社団・財団法人	23 100.0%	0 0.0%	1 4.3%	2 8.7%	20 87.0%	0 0.0%	0.9	0.2
	協同組合及び連合会	18 100.0%	1 5.6%	2 11.1%	2 11.1%	13 72.2%	0 0.0%	0.8	0.4
	営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	381 100.0%	11 2.9%	14 3.7%	25 6.6%	331 86.9%	0 0.0%	0.9	0.2
	特定非営利活動法人(NPO)	22 100.0%	0 0.0%	2 9.1%	1 4.5%	19 86.4%	0 0.0%	0.9	0.2
	その他の法人	15 100.0%	2 13.3%	0 0.0%	1 6.7%	12 80.0%	0 0.0%	0.8	0.4
	その他	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	1.0	1.0
	無回答	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0.5	0.7

図表 527 事業所票-7 (1) 1) 居宅介護支援事業所の管理者の換算人員_担当する利用者のケアマネジメントに専従している割合 (%) × 事業所票 1 (2) 開設主体

	全体	7(1)1)居宅介護支援事業所の管理者の換算人員_担当する利用者のケアマネジメントに専従している割合 (%)							平均(%)	標準偏差
		0%	1~24%	25~49%	50~74%	75~99%	100%	無回答		
全体	905	55	39	41	111	189	470	0	78.7	31.4
	100.0%	6.1%	4.3%	4.5%	12.3%	20.9%	51.9%	0.0%	-	-
1(2)開設主体	6	1	0	0	2	1	2	0	66.0	39.0
都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	100.0%	16.7%	0.0%	0.0%	33.3%	16.7%	33.3%	0.0%	-	-
社会福祉協議会	63	6	4	3	10	11	29	0	72.4	35.5
100.0%	9.5%	6.3%	4.8%	15.9%	17.5%	46.0%	0.0%	-	-	
社会福祉法人(社協以外)	224	20	11	8	25	36	124	0	77.2	34.3
100.0%	8.9%	4.9%	3.6%	11.2%	16.1%	55.4%	0.0%	-	-	
医療法人	150	8	3	6	20	35	78	0	81.3	28.8
100.0%	5.3%	2.0%	4.0%	13.3%	23.3%	52.0%	0.0%	-	-	
社団・財団法人	23	2	5	3	2	4	7	0	56.8	39.3
100.0%	8.7%	21.7%	13.0%	8.7%	17.4%	30.4%	0.0%	-	-	
協同組合及び連合会	18	1	0	0	4	6	7	0	78.6	27.2
100.0%	5.6%	0.0%	0.0%	22.2%	33.3%	38.9%	0.0%	-	-	
営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	381	14	14	20	44	83	206	0	81.5	28.7
100.0%	3.7%	3.7%	5.2%	11.5%	21.8%	54.1%	0.0%	-	-	
特定非営利活動法人(NPO)	22	0	2	1	1	9	9	0	80.0	28.6
100.0%	0.0%	9.1%	4.5%	4.5%	40.9%	40.9%	0.0%	-	-	
その他の法人	15	2	0	0	3	4	6	0	74.0	35.4
100.0%	13.3%	0.0%	0.0%	20.0%	26.7%	40.0%	0.0%	-	-	
その他	1	0	0	0	0	0	1	0	100.0	10000.0
100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	-	-
無回答	2	1	0	0	0	0	1	0	50.0	70.7
100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	-	-	

図表 528 事業所票-7 (1) 1) 居宅介護支援事業所の管理者の換算人員 × 事業所票-4 (9) ターミナルケアマネジメント加算の届出有無

	全体	0人							平均(人)	標準偏差
		1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答			
全体	905	71	834	0	0	0	0	0	0.9	0.3
	100.0%	7.8%	92.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-
4(9)ターミナルケアマネジメント加算の届出有無	273	29	244	0	0	0	0	0	0.9	0.3
届出あり	100.0%	10.6%	89.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-
届出なし	622	39	583	0	0	0	0	0	0.9	0.2
100.0%	6.3%	93.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	

図表 529 事業所票-7 (2) 管理者の居宅介護支援専門員としての業務経験年数 (通算年数) × 事業所票-4 (9) ターミナルケアマネジメント加算の届出有無

	全体	1年未満							平均(年)	標準偏差
		1~3年未満	3~5年未満	5~7年未満	7~10年未満	10年以上	無回答			
全体	905	7	52	75	107	152	503	9	10.6	5.4
	100.0%	0.8%	5.7%	8.3%	11.8%	16.8%	55.6%	1.0%	-	-
4(9)ターミナルケアマネジメント加算の届出有無	273	2	20	22	29	43	155	2	10.6	5.4
届出あり	100.0%	0.7%	7.3%	8.1%	10.6%	15.8%	56.8%	0.7%	-	-
届出なし	622	5	31	51	77	108	345	5	10.6	5.5
100.0%	0.8%	5.0%	8.2%	12.4%	17.4%	55.5%	0.8%	-	-	

図表 530 事業所票-7（3）介護支援専門員が特定のサービスや事業所に集中してケアプランに位置づけることはありますか×事業所票1（2）開設主体

		全体	7(3)介護支援専門員が特定のサービスや事業所に集中してケアプランに位置づけることはありますか		
			ある	ない	無回答
全体		905 100.0%	128 14.1%	773 85.4%	4 0.4%
1(2)開設主体	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	6 100.0%	3 50.0%	3 50.0%	0 0.0%
	社会福祉協議会	63 100.0%	7 11.1%	56 88.9%	0 0.0%
	社会福祉法人(社協以外)	224 100.0%	28 12.5%	196 87.5%	0 0.0%
	医療法人	150 100.0%	28 18.7%	121 80.7%	1 0.7%
	社団・財団法人	23 100.0%	4 17.4%	19 82.6%	0 0.0%
	協同組合及び連合会	18 100.0%	1 5.6%	17 94.4%	0 0.0%
	営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	381 100.0%	53 13.9%	327 85.8%	1 0.3%
	特定非営利活動法人(NPO)	22 100.0%	1 4.5%	21 95.5%	0 0.0%
	その他の法人	15 100.0%	3 20.0%	11 73.3%	1 6.7%
	その他	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
	無回答	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%

図表 531 事業所票-7 (3) 1) 位置づけている場合の理由【7(3)「ある」回答者限定質問】(複数回答可) × 事業所票1(2) 開設主体

	全体	7(3)1)位置づけている場合の理由【7(3)「ある」回答者限定質問】				
		法人や事業所もしくは管理者の指示により位置づけている	法人や事業所もしくは管理者による指示はないが、地域のサービス事業者数が限られているため位置づけている	法人や事業所もしくは管理者による指示はないが、利用者に対して必要な機能を提供するなどの条件を勘案した結果、特定のサービス・事業所に集中する傾向がある	その他	無回答
全体	128 100.0%	15 11.7%	38 29.7%	88 68.8%	14 10.9%	0 0.0%
1(2)開設主体						
都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	3 100.0%	0 0.0%	3 100.0%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%
社会福祉協議会	7 100.0%	0 0.0%	7 100.0%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%
社会福祉法人(社協以外)	28 100.0%	2 7.1%	15 53.6%	17 60.7%	4 14.3%	0 0.0%
医療法人	28 100.0%	3 10.7%	4 14.3%	20 71.4%	5 17.9%	0 0.0%
社団・財団法人	4 100.0%	0 0.0%	1 25.0%	2 50.0%	1 25.0%	0 0.0%
協同組合及び連合会	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	53 100.0%	10 18.9%	7 13.2%	42 79.2%	4 7.5%	0 0.0%
特定非営利活動法人(NPO)	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他の法人	3 100.0%	0 0.0%	1 33.3%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%
その他	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
無回答	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

図表 532 事業所票-7 (4) 1) 管理者から、ケアプラン作成に際して、利用者に複数事業所を紹介することや当該サービス・事業所をケアプランに位置づけた理由を説明するよ
うに事業所内の介護支援専門員に周知していますか×事業所票1(2) 開設主体

	全体	7(4)管理者から、ケアプラン作成に際して、利用者に複数事業所を紹介することや当該サービス・事業所をケアプランに位置づけた理由を説明するよ うに事業所内の介護支援専門員に周知していますか			
		周知している	していない	自身以外に 介護支援専 門員はいな い	無回答
全体	905 100.0%	720 79.6%	8 0.9%	172 19.0%	5 0.6%
1(2)開設主体					
都道府県、市区町村、広 域連合・一部事務組合	6 100.0%	3 50.0%	1 16.7%	2 33.3%	0 0.0%
社会福祉協議会	63 100.0%	57 90.5%	0 0.0%	5 7.9%	1 1.6%
社会福祉法人(社協以 外)	224 100.0%	196 87.5%	4 1.8%	23 10.3%	1 0.4%
医療法人	150 100.0%	127 84.7%	0 0.0%	22 14.7%	1 0.7%
社団・財団法人	23 100.0%	19 82.6%	1 4.3%	3 13.0%	0 0.0%
協同組合及び連合会	18 100.0%	16 88.9%	0 0.0%	2 11.1%	0 0.0%
営利法人(株式・合名・合 資・合同・有限会社)	381 100.0%	272 71.4%	2 0.5%	107 28.1%	0 0.0%
特定非営利活動法人 (NPO)	22 100.0%	15 68.2%	0 0.0%	7 31.8%	0 0.0%
その他の法人	15 100.0%	13 86.7%	0 0.0%	1 6.7%	1 6.7%
その他	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
無回答	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%

図表 533 事業所票-7 (5) 1) 管理者としての課題 (複数回答可) ×事業所票1(2)
開設主体

	全体	7(5)1)管理者としての課題										課題はない	無回答
		全体業務の 管理	ケアマネジ メントの質向上	人材の確保・ 育成	リーダーシ ップ・組織マ ネジメント	利用者確 保・事業所 の収支管理 (加算の維持 を含む)	他事業所や 地域の社会 資源との連 携	法制度の理 解	指導・監査等 への対応	その他			
全体	905 100.0%	710 78.5%	693 76.6%	514 56.8%	442 48.8%	519 57.3%	604 66.7%	642 70.9%	630 69.6%	19 2.1%	9 1.0%	3 0.3%	
1(2)開設主体													
都道府県、市区町村、広 域連合・一部事務組合	6 100.0%	3 50.0%	5 83.3%	2 33.3%	2 33.3%	2 33.3%	3 50.0%	3 50.0%	3 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
社会福祉協議会	63 100.0%	53 84.1%	45 71.4%	32 50.8%	32 50.8%	38 60.3%	39 61.9%	45 71.4%	42 66.7%	1 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	
社会福祉法人(社協以 外)	224 100.0%	188 83.9%	175 78.1%	149 66.5%	128 57.1%	130 58.0%	151 67.4%	160 71.4%	166 74.1%	2 0.9%	1 0.4%	0 0.0%	
医療法人	150 100.0%	101 67.3%	107 71.3%	81 54.0%	73 48.7%	82 54.7%	97 64.7%	92 61.3%	98 65.3%	5 3.3%	1 0.7%	1 0.7%	
社団・財団法人	23 100.0%	19 82.6%	16 69.6%	14 60.9%	13 56.5%	18 78.3%	14 60.9%	19 82.6%	18 78.3%	1 4.3%	0 0.0%	0 0.0%	
協同組合及び連合会	18 100.0%	15 83.3%	16 88.9%	13 72.2%	14 77.8%	12 66.7%	13 72.2%	15 83.3%	12 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
営利法人(株式・合名・合 資・合同・有限会社)	381 100.0%	302 79.3%	295 77.4%	200 52.5%	158 41.5%	213 55.9%	257 67.5%	277 72.7%	259 68.0%	9 2.4%	7 1.8%	0 0.0%	
特定非営利活動法人 (NPO)	22 100.0%	16 72.7%	20 90.9%	13 59.1%	11 50.0%	12 54.5%	17 77.3%	17 77.3%	20 90.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
その他の法人	15 100.0%	12 80.0%	12 80.0%	8 53.3%	9 60.0%	11 73.3%	12 80.0%	13 86.7%	11 73.3%	1 6.7%	0 0.0%	1 6.7%	
その他	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
無回答	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	1 50.0%	1 50.0%	1 50.0%	1 50.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	

図表 534 事業所票-7(5) 1) 管理者としての課題(複数回答可) × 事業所票-4(9)
ターミナルケアマネジメント加算の届出有無

	全体	全体業務 の管理	ケアマネジ メントの質 向上	人材の確 保・育成	リーダ ー・組 織マネジ メント	利用者確 保、事業 所の収支 管理(加算 の維持を 含む)	他事業所 や地域の 社会資源 との連携	法制度の 理解	指導・監査 等への対 応	その他	課題はな い	無回答
全体	905	710	693	514	442	519	604	642	630	19	9	3
	100.0%	78.5%	76.6%	56.8%	48.8%	57.3%	66.7%	70.9%	69.6%	2.1%	1.0%	0.3%
4(9)ターミナルケアマネ ジメント加算の届出有無	届出あり	273	207	212	177	162	166	182	189	193	8	1
		100.0%	75.8%	77.7%	64.8%	59.3%	60.8%	66.7%	69.2%	70.7%	2.9%	0.4%
届出なし	622	496	475	332	277	349	417	446	433	11	8	1
	100.0%	79.7%	76.4%	53.4%	44.5%	56.1%	67.0%	72.0%	69.6%	1.8%	1.3%	0.2%

図表 535 事業所票-8 (2) 業務を支援するためのソフトウェアや ICT 機器を導入したことによる効果 (複数回答可) × 事業所票 1 (2) 開設主体

居宅介護支援事業所

		B(2)業務を支援するためのソフトウェアやICT機器を導入したことによる効果																				
全体		自宅から勤務場所への直行・直帰が出来る等業務の効率化が可能	事業所内の情報共有が進む	他機関(他事業所・医療機関)と情報共有が進む	事業所内外との情報共有が効率化される・時間が短縮される	勤務状況、サービス内容等の把握が効率化され管理者が時間に有効に活用出来る	利用者の状態把握が効率的・効果的に行える	同じ様態の過去の利用者の情報を参照できるようになりサービス向上に資する	利用者に対する説明が行いやすい、サービス向上に資する	統計や業務実態の分析が行いやすく、事業所運営の効率化に資する	介護報酬請求に係る業務、利用者負担の請求業務が効率的に行える	記録が手書きより読みやすくなる	記録の管理が効率的に行える	監査や報酬算定上の書類が自動で作成される	転記ミスが減少する	見える化や簡素化等により人材育成に役立つ	事業所の魅力向上により人材の確保に役立つ	その他	効果は特にない	無回答		
全体		905	148	592	255	326	166	553	328	221	384	635	656	676	340	249	164	80	9	19	9	
		100.0%	16.4%	65.4%	28.2%	36.0%	18.3%	61.1%	36.2%	24.4%	42.4%	70.2%	72.5%	74.7%	37.6%	27.5%	18.1%	8.8%	1.0%	2.1%	1.0%	
1(2)開設主体	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	6	0	4	3	2	0	1	1	0	4	4	4	4	1	0	0	0	0	0	0	
	社会福祉協議会	63	3	47	11	24	8	48	27	21	33	51	52	55	25	22	16	5	1	0	0	
	社会福祉法人(社協以外)	224	23	160	65	95	34	131	71	58	101	148	165	183	96	61	36	18	1	3	2	
	医療法人	150	15	93	38	39	20	80	52	30	58	108	105	113	51	39	20	7	2	5	1	
	社団・財団法人	23	3	18	6	8	6	11	6	5	15	21	22	20	15	7	5	0	1	0	0	
	協同組合及び連合会	18	4	13	8	8	4	11	8	3	10	11	13	15	8	3	3	1	0	0	0	
	営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	381	92	230	109	133	86	246	143	89	149	264	266	260	131	107	73	43	4	11	4	
	特定非営利活動法人(NPO)	22	4	16	9	11	4	15	12	10	6	18	16	14	9	5	6	4	0	0	0	
	その他の法人	15	3	9	4	4	3	9	7	4	7	9	11	10	3	4	4	1	0	0	1	
	その他	1	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	無回答	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	1
		100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	

介護予防支援事業所

		5(2) 業務を支援するためのソフトウェアやICT機器を導入したことによる効果																				
全体		自宅から勤務場所への直行・直帰が出来る等業務の効率化が可能	事業所内の情報共有が進む	他機関(他事業所・医療機関)と情報共有が進む	事業所内外との情報共有が効率化される・時間が短縮される	勤務状況・サービス内容等の把握が効率化され管理者が時間を有効に活用出来る	利用者の状態把握が効果的・効果的に行える	同じ種類の過去の利用者の情報を参照できるように向上に資する	利用者に対する説明が行いやすい・サービス向上に資する	統計や業務実態の分析が行いやすく、事業所運営の効率化に資する	介護報酬請求に係る業務、利用者負担の請求業務が効果的に行える	記録が手書きより読みやすくなる	記録の管理が効果的に行える	監査や報酬算定上の書類が自動で作成される	転記ミスの減少	見える化や簡素化等により人材育成に役立つ	事業所の魅力向上により人材の確保に役立つ	その他	効果は特にない	無回答		
全体		2963 100.0%	193 6.5%	2404 81.1%	848 28.6%	1199 40.5%	516 17.4%	2038 68.8%	1085 36.6%	743 25.1%	1153 38.9%	2290 77.3%	2231 75.3%	2253 76.0%	823 27.8%	708 23.9%	595 20.1%	196 6.6%	29 10%	58 2.0%	1 0.0%	
1(2)開設主体	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	628 100.0%	12 1.9%	498 79.3%	152 24.2%	210 33.4%	66 10.5%	439 69.9%	220 35.0%	142 22.6%	192 30.6%	500 79.8%	443 70.5%	480 76.4%	137 21.8%	134 21.3%	75 11.9%	12 1.9%	5 0.8%	10 1.6%	1 0.2%	
	社会福祉協議会	409 100.0%	22 5.4%	340 83.1%	94 23.0%	155 37.9%	49 12.0%	295 72.1%	141 34.5%	88 21.5%	144 35.2%	316 77.3%	306 74.8%	314 76.8%	98 24.0%	81 19.8%	76 18.6%	14 3.4%	2 0.5%	7 1.7%	0 0.0%	
	社会福祉法人(社協以外)	1181 100.0%	92 7.8%	973 82.4%	378 32.0%	517 43.8%	246 20.8%	800 67.7%	430 36.4%	309 26.2%	479 40.6%	895 75.8%	917 77.6%	899 76.1%	363 30.7%	301 25.5%	279 23.6%	104 8.8%	13 1.1%	26 2.2%	0 0.0%	
	医療法人	416 100.0%	29 7.0%	350 84.1%	131 31.5%	185 44.5%	94 22.6%	298 71.6%	165 39.7%	116 27.9%	189 45.4%	322 77.4%	318 76.4%	321 77.2%	125 30.0%	107 25.7%	101 24.3%	41 9.9%	5 1.2%	10 2.4%	0 0.0%	
	社団・財団法人	66 100.0%	3 4.5%	59 89.4%	16 24.2%	27 40.9%	8 12.1%	43 65.2%	24 36.4%	14 21.2%	22 33.3%	57 86.4%	48 72.7%	50 75.8%	18 27.3%	12 18.2%	14 21.2%	5 7.6%	0 0.0%	1 1.5%	0 0.0%	
	協同組合及び連合会	27 100.0%	2 7.4%	22 81.5%	11 40.7%	13 48.1%	7 25.9%	18 66.7%	8 29.6%	5 18.5%	12 44.4%	21 77.8%	20 74.1%	20 74.1%	11 40.7%	9 33.3%	6 22.2%	4 14.8%	1 3.7%	1 3.7%	0 0.0%	
	営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	163 100.0%	27 16.6%	101 62.0%	48 29.4%	64 39.3%	33 20.2%	96 58.9%	70 42.9%	46 28.2%	71 43.6%	124 76.1%	122 74.8%	110 67.5%	55 33.7%	46 28.2%	22 13.5%	10 6.1%	3 1.8%	2 1.2%	0 0.0%	
	特定非営利活動法人(NPO)	25 100.0%	4 16.0%	20 80.0%	5 20.0%	10 40.0%	4 16.0%	17 68.0%	11 44.0%	7 28.0%	16 64.0%	19 76.0%	19 76.0%	20 80.0%	6 24.0%	8 32.0%	7 28.0%	2 8.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	その他の法人	46 100.0%	2 4.3%	41 89.1%	12 26.1%	18 39.1%	8 17.4%	31 67.4%	15 32.6%	14 30.4%	26 56.5%	34 73.9%	37 80.4%	37 80.4%	10 21.7%	9 19.6%	13 28.3%	4 8.7%	0 0.0%	1 2.2%	0 0.0%	
	その他	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	1 50.0%	2 100.0%	2 100.0%	2 100.0%	1 50.0%	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	無回答	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

図表 536 事業所票-8 (3) 業務を支援するためのソフトウェアや ICT 機器の導入時・導入後の課題(導入していない場合は導入していない理由)(複数回答可) × 事業所票 1(2) 開設主体

居宅介護支援事業所

		8(3) 業務を支援するためのソフトウェアや ICT 機器の導入時・導入後の課題(導入していない場合は導入していない理由)															
全体		ソフトウェア・ICT機器を利用するメリットがわからない	どの会社の機器・ソフトがよいかわからない	導入コストが高い	紙の資料の方が読みやすい	紙の資料の保管を求められる	職員の介護ソフト導入に対する抵抗感や反発、不安がある	パソコンや介護ソフトを扱える人材が少ない(入力したデータをうまく活用できない)	機器やソフトの更新の対応や維持のためのコストがかかる	セキュリティ面の不安がある	持ち歩きに際して紛失等の不安がある	法人本部または本社の理解・協力を得るのが難しい	自然災害時の対応が難しい	その他	課題は特にない	無回答	
全体		905	63	283	466	68	327	74	127	330	279	188	140	267	28	95	17
		100.0%	7.0%	31.3%	51.5%	7.5%	36.1%	8.2%	14.0%	36.5%	30.8%	20.8%	15.5%	29.5%	3.1%	10.5%	1.9%
1(2)開設主体	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	6	0	1	2	0	2	0	0	1	0	0	0	1	0	2	0
	社会福祉協議会	63	5	15	36	2	18	5	4	29	20	12	3	13	3	6	2
		100.0%	7.9%	23.8%	57.1%	3.2%	28.6%	7.9%	6.3%	46.0%	31.7%	19.0%	4.8%	20.6%	4.8%	9.5%	3.2%
	社会福祉法人(社協以外)	224	22	75	125	22	88	18	43	85	70	58	42	64	3	23	2
		100.0%	9.8%	33.5%	55.8%	9.8%	39.3%	8.0%	19.2%	37.9%	31.3%	25.9%	18.8%	28.6%	1.3%	10.3%	0.9%
	医療法人	150	9	42	82	13	55	10	24	61	44	28	37	50	11	6	2
		100.0%	6.0%	28.0%	54.7%	8.7%	36.7%	6.7%	16.0%	40.7%	29.3%	18.7%	24.7%	33.3%	7.3%	4.0%	1.3%
	社団・財団法人	23	2	10	15	1	11	1	4	10	10	7	2	9	0	2	0
		100.0%	8.7%	43.5%	65.2%	4.3%	47.8%	4.3%	17.4%	43.5%	43.5%	30.4%	8.7%	39.1%	0.0%	8.7%	0.0%
	協同組合及び連合会	18	1	6	10	0	7	4	3	11	7	4	5	5	1	1	1
		100.0%	5.6%	33.3%	55.6%	0.0%	38.9%	22.2%	16.7%	61.1%	38.9%	22.2%	27.8%	27.8%	5.6%	5.6%	5.6%
	営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	381	23	119	175	26	128	33	44	117	115	72	45	107	10	51	9
		100.0%	6.0%	31.2%	45.9%	6.8%	33.6%	8.7%	11.5%	30.7%	30.2%	18.9%	11.8%	28.1%	2.6%	13.4%	2.4%
特定非営利活動法人(NPO)	22	1	8	12	2	12	2	4	11	7	3	2	10	0	1	0	
	100.0%	4.5%	36.4%	54.5%	9.1%	54.5%	9.1%	18.2%	50.0%	31.8%	13.6%	9.1%	45.5%	0.0%	4.5%	0.0%	
その他の法人	15	0	6	8	2	6	1	1	5	4	3	4	7	0	3	0	
	100.0%	0.0%	40.0%	53.3%	13.3%	40.0%	6.7%	6.7%	33.3%	26.7%	20.0%	26.7%	46.7%	0.0%	20.0%	0.0%	
その他	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
無回答	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	
	100.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	

介護予防支援事業所

	全体	5(3)業務を支援するためのソフトウェアやICT機器の導入時・導入後の課題(導入していない場合は導入していない理由)														
		ソフトウェア・ICT機器を利用するメリット・デメリットがわからない	どの会社の機器・ソフトがよいかわからない	導入コストが高い	紙の資料の方が読みやすい	紙の資料の保管を求められる	職員の介護ソフト導入に対する抵抗感や反発、不安がある	パソコンや介護ソフトを扱える人材が少ない(入力したデータをうまく活用できない)	機器やソフトの更新の対応や維持のためのコストがかかる	セキュリティ面の不安がある	持ち歩きに際して紛失等の不安がある	法人本部または本社の理解・協力を得るのが難しい	自然災害時の対応が難しい	その他	課題は特にない	無回答
全体	2963 100.0%	176 5.9%	789 26.6%	1591 53.7%	175 5.9%	1004 33.9%	224 7.6%	441 14.9%	1354 45.7%	881 29.7%	527 17.8%	350 11.8%	1011 34.1%	127 4.3%	306 10.3%	11 0.4%
1(2)開設主体																
都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	628 100.0%	21 3.3%	139 22.1%	297 47.3%	22 3.5%	135 21.5%	21 3.3%	62 9.9%	342 54.5%	132 21.0%	57 9.1%	32 5.1%	163 26.0%	18 2.9%	83 13.2%	4 0.6%
社会福祉協議会	409 100.0%	29 7.1%	115 28.1%	239 58.4%	19 4.6%	127 31.1%	34 8.3%	55 13.4%	207 50.6%	123 30.1%	83 20.3%	40 9.8%	144 35.2%	14 3.4%	36 8.8%	1 0.2%
社会福祉法人(社協以外)	1181 100.0%	72 6.1%	335 28.4%	650 55.0%	76 6.4%	441 37.3%	118 10.0%	220 18.6%	488 41.3%	393 33.3%	246 20.8%	170 14.4%	424 35.9%	66 5.6%	121 10.2%	1 0.1%
医療法人	416 100.0%	30 7.2%	109 26.2%	247 59.4%	29 7.0%	181 43.5%	22 5.3%	57 13.7%	187 45.0%	138 33.2%	95 22.8%	66 15.9%	166 39.9%	15 3.6%	32 7.7%	1 0.2%
社団・財団法人	66 100.0%	2 3.0%	18 27.3%	29 43.9%	3 4.5%	27 40.9%	5 7.6%	8 12.1%	31 47.0%	18 27.3%	8 12.1%	9 13.6%	23 34.8%	1 1.5%	8 12.1%	1 1.5%
協同組合及び連合会	27 100.0%	2 7.4%	11 40.7%	13 48.1%	1 3.7%	10 37.0%	1 3.7%	2 7.4%	13 48.1%	7 25.9%	1 3.7%	7 25.9%	8 29.6%	1 3.7%	2 7.4%	0 0.0%
営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	163 100.0%	13 8.0%	41 25.2%	76 46.6%	17 10.4%	58 35.6%	15 9.2%	25 15.3%	52 31.9%	41 25.2%	25 15.3%	18 11.0%	51 31.3%	6 3.7%	20 12.3%	2 1.2%
特定非営利活動法人(NPO)	25 100.0%	5 20.0%	7 28.0%	15 60.0%	2 8.0%	7 28.0%	3 12.0%	4 16.0%	10 40.0%	9 36.0%	4 16.0%	1 4.0%	11 44.0%	1 4.0%	2 8.0%	0 0.0%
その他の法人	46 100.0%	2 4.3%	13 28.3%	23 50.0%	6 13.0%	18 39.1%	4 8.7%	7 15.2%	22 47.8%	19 41.3%	8 17.4%	7 15.2%	20 43.5%	5 10.9%	2 4.3%	1 2.2%
その他	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
無回答	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

図表 537 事業所票-8 (4) ケアマネジメントのプロセスにおける携帯情報端末(スマートフォン、タブレット等)の利用状況×事業所票1(2) 開設主体
居宅介護支援事業所

		全体	8(4)ケアマネジメントのプロセスにおける携帯情報端末(スマートフォン、タブレット等)の利用状況				
			利用している	利用する予定	利用する予定はない	その他	無回答
全体		905 100.0%	148 16.4%	60 6.6%	634 70.1%	59 6.5%	4 0.4%
1(2)開設主体	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	6 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	社会福祉協議会	63 100.0%	3 4.8%	5 7.9%	52 82.5%	3 4.8%	0 0.0%
	社会福祉法人(社協以外)	224 100.0%	17 7.6%	19 8.5%	171 76.3%	17 7.6%	0 0.0%
	医療法人	150 100.0%	19 12.7%	3 2.0%	122 81.3%	6 4.0%	0 0.0%
	社団・財団法人	23 100.0%	4 17.4%	1 4.3%	16 69.6%	2 8.7%	0 0.0%
	協同組合及び連合会	18 100.0%	1 5.6%	1 5.6%	14 77.8%	2 11.1%	0 0.0%
	営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	381 100.0%	95 24.9%	29 7.6%	227 59.6%	28 7.3%	2 0.5%
	特定非営利活動法人(NPO)	22 100.0%	4 18.2%	1 4.5%	17 77.3%	0 0.0%	0 0.0%
	その他の法人	15 100.0%	4 26.7%	1 6.7%	9 60.0%	1 6.7%	0 0.0%
	その他	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	無回答	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%

介護予防支援事業所

		全体	5(4)ケアマネジメントのプロセスにおける携帯情報端末(スマートフォン、タブレット等)の利用状況				
			利用している	利用する予定	利用する予定はない	その他	無回答
全体		2963 100.0%	158 5.3%	81 2.7%	2593 87.5%	131 4.4%	0 0.0%
1(2)開設主体	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	628 100.0%	20 3.2%	12 1.9%	580 92.4%	16 2.5%	0 0.0%
	社会福祉協議会	409 100.0%	16 3.9%	9 2.2%	372 91.0%	12 2.9%	0 0.0%
	社会福祉法人(社協以外)	1181 100.0%	53 4.5%	35 3.0%	1032 87.4%	61 5.2%	0 0.0%
	医療法人	416 100.0%	20 4.8%	12 2.9%	357 85.8%	27 6.5%	0 0.0%
	社団・財団法人	66 100.0%	4 6.1%	1 1.5%	58 87.9%	3 4.5%	0 0.0%
	協同組合及び連合会	27 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	22 81.5%	5 18.5%	0 0.0%
	営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	163 100.0%	39 23.9%	10 6.1%	109 66.9%	5 3.1%	0 0.0%
	特定非営利活動法人(NPO)	25 100.0%	4 16.0%	1 4.0%	20 80.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他の法人	46 100.0%	2 4.3%	1 2.2%	41 89.1%	2 4.3%	0 0.0%
	その他	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	無回答	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

図表 538 事業所票-8 (5) 利用者情報の携帯情報端末(スマートフォン、タブレット等)によるアクセスの状況×事業所票1(2)開設主体

居宅介護支援事業所

		全体	8(5)利用者情報の携帯情報端末(スマートフォン、タブレット等)によるアクセスの状況			
			訪問先からもICT機器を用いて利用者情報にアクセスできる	事業所等特定の場所のみからICT機器を用いて利用者情報にアクセスできる	ICT機器を用いて事業所外から利用者情報にアクセスすることはできない	無回答
全体		905 100.0%	141 15.6%	104 11.5%	633 69.9%	27 3.0%
1(2)開設主体	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	6 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 100.0%	0 0.0%
	社会福祉協議会	63 100.0%	3 4.8%	7 11.1%	51 81.0%	2 3.2%
	社会福祉法人(社協以外)	224 100.0%	14 6.3%	22 9.8%	186 83.0%	2 0.9%
	医療法人	150 100.0%	27 18.0%	12 8.0%	107 71.3%	4 2.7%
	社団・財団法人	23 100.0%	6 26.1%	4 17.4%	13 56.5%	0 0.0%
	協同組合及び連合会	18 100.0%	1 5.6%	2 11.1%	14 77.8%	1 5.6%
	営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	381 100.0%	85 22.3%	55 14.4%	227 59.6%	14 3.7%
	特定非営利活動法人(NPO)	22 100.0%	2 9.1%	1 4.5%	19 86.4%	0 0.0%
	その他の法人	15 100.0%	2 13.3%	1 6.7%	10 66.7%	2 13.3%
	その他	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	無回答	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%

介護予防支援事業所

		全体	5(5)利用者情報の携帯情報端末(スマートフォン、タブレット等)によるアクセスの状況			
			訪問先からもICT機器を用いて利用者情報にアクセスできる	事業所等特定の場所のみからICT機器を用いて利用者情報にアクセスできる	ICT機器を用いて事業所外から利用者情報にアクセスすることはできない	無回答
全体		2963 100.0%	164 5.5%	241 8.1%	2547 86.0%	11 0.4%
1(2)開設主体	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	628 100.0%	10 1.6%	31 4.9%	583 92.8%	4 0.6%
	社会福祉協議会	409 100.0%	18 4.4%	31 7.6%	359 87.8%	1 0.2%
	社会福祉法人(社協以外)	1181 100.0%	63 5.3%	111 9.4%	1004 85.0%	3 0.3%
	医療法人	416 100.0%	27 6.5%	37 8.9%	351 84.4%	1 0.2%
	社団・財団法人	66 100.0%	5 7.6%	7 10.6%	53 80.3%	1 1.5%
	協同組合及び連合会	27 100.0%	0 0.0%	2 7.4%	25 92.6%	0 0.0%
	営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	163 100.0%	36 22.1%	17 10.4%	109 66.9%	1 0.6%
	特定非営利活動法人(NPO)	25 100.0%	3 12.0%	2 8.0%	20 80.0%	0 0.0%
	その他の法人	46 100.0%	2 4.3%	3 6.5%	41 89.1%	0 0.0%
	その他	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%
	無回答	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

図表 539 事業所票-9 (2) 貴居宅介護支援事業所で問題や困難と感じる点 (複数回答可) × 事業所票 1 (2) 開設主体

	全体	9(2) 貴居宅介護支援事業所で問題や困難と感じる点																				
		介護支援専門員の確保	介護支援専門員の処遇の改善	介護支援専門員の人材育成	夜間や休日、緊急時の対応体制の確保	職員の時間外勤務や休日勤務の負担の軽減	職員の勤務時間の調整が困難	研修参加のための時間の確保	事務負担が大きい	実地指導やケアプラン点検等、行政や地域包括支援センターからの監査・指導への対応	法人の経営方針によって適切なケアマネジメントが行いにくい	ニーズに対応するため必要なサービスがない	地域資源(介護サービスを含む)を開発するための余裕やノウハウがない	地域包括支援センターとの連携・協働	地域資源に関する行政や地域包括支援センターからの情報の取得	困難事例に対する行政からの支援体制の確保	各介護保険サービス事業者との連携の充実	医療機関との連携の充実	他の居宅介護支援事業所との意見交換や相談	その他	特に問題や困難を感じていない	無回答
全体	905	413	500	369	289	346	68	428	606	379	66	212	342	86	91	272	65	275	121	15	12	4
	100.0%	45.6%	55.2%	40.8%	31.9%	38.2%	7.5%	47.3%	67.0%	41.9%	7.3%	23.4%	37.8%	9.5%	10.1%	30.1%	7.2%	30.4%	13.4%	1.7%	1.3%	0.4%
1(2) 開設主体	6	3	2	1	0	0	0	1	4	2	0	3	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
	100.0%	50.0%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	66.7%	33.3%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%
都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	63	34	36	32	20	34	8	27	54	31	3	27	24	3	2	15	3	29	9	1	0	0
	100.0%	54.0%	57.1%	50.8%	31.7%	54.0%	12.7%	42.9%	85.7%	49.2%	4.8%	42.9%	38.1%	4.8%	3.2%	23.8%	4.8%	46.0%	14.3%	1.6%	0.0%	0.0%
社会福祉協議会	224	116	138	103	81	96	18	106	143	85	15	62	98	27	21	66	16	71	25	1	1	0
	100.0%	51.8%	61.6%	46.0%	36.2%	42.9%	8.0%	47.3%	63.8%	37.9%	6.7%	27.7%	43.8%	12.1%	9.4%	29.5%	7.1%	31.7%	11.2%	0.4%	0.4%	0.0%
社会福祉法人(社協以外)	150	60	77	55	47	47	7	77	92	60	14	39	63	11	19	53	10	37	13	3	4	0
	100.0%	40.0%	51.3%	36.7%	31.3%	31.3%	4.7%	51.3%	61.3%	40.0%	9.3%	26.0%	42.0%	7.3%	12.7%	35.3%	6.7%	24.7%	8.7%	2.0%	2.7%	0.0%
医療法人	23	12	12	9	5	10	0	9	16	7	1	10	15	2	2	9	0	1	2	0	0	0
	100.0%	52.2%	52.2%	39.1%	21.7%	43.5%	0.0%	39.1%	69.6%	30.4%	4.3%	43.5%	65.2%	8.7%	8.7%	39.1%	0.0%	4.3%	8.7%	0.0%	0.0%	0.0%
社団・財団法人	18	7	11	9	2	3	0	11	11	7	0	5	8	0	3	4	0	7	3	1	0	0
	100.0%	38.9%	61.1%	50.0%	11.1%	16.7%	0.0%	61.1%	61.1%	38.9%	0.0%	27.8%	44.4%	0.0%	16.7%	22.2%	0.0%	38.9%	16.7%	5.6%	0.0%	0.0%
協同組合及び連合会	381	167	204	142	119	142	30	180	261	173	28	58	121	38	42	112	32	116	60	4	7	2
	100.0%	43.8%	53.5%	37.3%	31.2%	37.3%	7.9%	47.2%	68.5%	45.4%	7.3%	15.2%	31.8%	10.0%	11.0%	29.4%	8.4%	30.4%	15.7%	1.0%	1.8%	0.5%
営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	22	8	9	11	9	8	3	11	14	8	4	3	10	3	1	7	3	10	7	2	0	0
	100.0%	36.4%	40.9%	50.0%	40.9%	36.4%	13.6%	50.0%	63.6%	36.4%	18.2%	13.6%	45.5%	13.6%	4.5%	31.8%	13.6%	45.5%	31.8%	9.1%	0.0%	0.0%
特定非営利活動法人(NPO)	15	5	9	6	4	5	1	5	9	5	1	5	3	2	1	5	0	2	2	2	0	1
	100.0%	33.3%	60.0%	40.0%	26.7%	33.3%	6.7%	33.3%	60.0%	33.3%	6.7%	33.3%	20.0%	13.3%	6.7%	33.3%	0.0%	13.3%	13.3%	13.3%	0.0%	6.7%
その他の法人	1	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
無回答	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%

図表 540 事業所票-9(2) 貴居宅介護支援事業所で問題や困難と感ずる点 (複数回答可) × 事業所票-1(4) 令和元年9月中の休業日の有無

居宅介護支援

		全体	介護支援専門員の確保	介護支援専門員の処遇の改善	介護支援専門員の人材育成	夜間や休日、緊急時の対応体制の確保	職員の時間外勤務や休日勤務の負担の軽減	職員の勤務時間の調整が困難	研修参加のための時間の確保	事務負担が大きい	実地指導やケアプラン点検等、行政や地域包括支援センターからの監査・指導への対応	法人の経営方針によって適切なケアマネジメントが行いにくい	ニーズに対応するための必要なサービスがない	地域資源(介護サービスを含む)を開発するための余裕やノウハウがない	地域包括支援センターとの連携・協働	地域資源に関する行政や地域包括支援センターからの情報の取得	困難事例に対する行政からの支援体制の確保	各介護保険サービス事業所との連携の充実	医療機関との連携の充実	他の居宅介護支援事業所との意見交換や相談	その他	特に問題や困難を感じていない	無回答
			数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数
1(4) 令和元年9月中の休業日の有無	全体	2,074	809	1,060	864	453	682	110	769	1,205	718	86	487	754	153	186	558	111	555	222	23	8	339
	あり	1,610	738	983	795	423	618	98	712	1,116	659	75	457	698	149	176	531	106	528	213	23	8	3
	なし	126	69	77	69	30	62	12	57	87	57	11	30	56	4	10	25	5	27	9	0	0	0
	無回答	338	2	0	0	0	2	0	0	2	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0

図表 541 事業所票-9(2) 貴居宅介護支援事業所で問題や困難と感ずる点 (複数回答可) × 介護支援専門員票-3(2) 9月中に仕事を自宅に持ち帰った日数

居宅介護支援

		全体	介護支援専門員の確保	介護支援専門員の処遇の改善	介護支援専門員の人材育成	夜間や休日、緊急時の対応体制の確保	職員の時間外勤務や休日勤務の負担の軽減	職員の勤務時間の調整が困難	研修参加のための時間の確保	事務負担が大きい	実地指導やケアプラン点検等、行政や地域包括支援センターからの監査・指導への対応	法人の経営方針によって適切なケアマネジメントが行いにくい	ニーズに対応するための必要なサービスがない	地域資源(介護サービスを含む)を開発するための余裕やノウハウがない	地域包括支援センターとの連携・協働	地域資源に関する行政や地域包括支援センターからの情報の取得	困難事例に対する行政からの支援体制の確保	各介護保険サービス事業所との連携の充実	医療機関との連携の充実	他の居宅介護支援事業所との意見交換や相談	その他	特に問題や困難を感じていない	無回答	
			数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合
3(2) 9月中に仕事を自宅に持ち帰った日数	全体	2,074	809	1,060	864	453	682	110	769	1,205	718	86	487	754	153	186	558	111	555	222	23	8	339	
	0日	1,520	597	779	632	308	440	84	545	857	501	64	379	542	107	137	401	87	394	177	16	6	251	
	1~5日	405	148	209	177	111	178	17	159	257	160	17	74	161	31	34	113	15	123	33	6	0	60	
	6~10日	76	31	39	30	20	40	4	38	52	31	3	17	32	7	7	23	4	25	9	1	0	13	
	11~15日	23	7	12	8	4	13	1	10	13	8	2	8	9	2	3	7	2	5	2	0	0	6	
	16~20日	10	4	5	3	4	3	1	2	4	2	0	1	0	3	2	3	1	2	1	0	1	3	
	21日以上	14	8	6	7	2	5	2	5	7	6	0	2	5	1	1	6	0	0	0	0	0	0	5
	無回答	26	14	10	7	4	3	1	10	15	10	0	6	5	2	2	5	2	6	6	0	0	1	1
		100.0%	53.8%	38.5%	26.9%	15.4%	11.5%	3.8%	38.5%	57.7%	38.5%	0.0%	23.1%	19.2%	7.7%	7.7%	19.2%	7.7%	23.1%	0.0%	0.0%	3.8%	3.8%	

図表 542 介護支援専門員票-7（1）主治の医師等にケアプランを交付した件数×事業所票-6（4）事務職員（介護支援専門員以外の職員）の人数（常勤換算）

		全体	0件	1件	2件	3件	4件	5件以上	無回答	平均(件)	標準偏差	
全体		2,074	388	230	278	247	125	780	26	5.5	14.3	
		100.0%	18.7%	11.1%	13.4%	11.9%	6.0%	37.6%	1.3%	-	-	
事業所票6 (4)事務職員 (介護支援専門員 以外の職員) の人数(常 勤換算)	0人	962	177	109	122	115	64	371	4	5.8	19.0	
			100.0%	18.4%	11.3%	12.7%	12.0%	6.7%	38.6%	0.4%	-	-
	1人以上	767	147	82	117	86	49	270	16	5.1	8.5	
		100.0%	19.2%	10.7%	15.3%	11.2%	6.4%	35.2%	2.1%	-	-	
無回答	345	64	39	39	46	12	139	6	5.6	7.0		
		100.0%	18.6%	11.3%	11.3%	13.3%	3.5%	40.3%	1.7%	-	-	

図表 543 介護支援専門員票-7（2）主治の医師等に意見を求めた件数（延べ件数）×事業所票-6（4）事務職員（介護支援専門員以外の職員）の人数（常勤換算）

		全体	0件	1件	2件	3件	4件	5件以上	無回答	平均(件)	標準偏差	
全体		2,074	594	261	283	217	103	616	0	4.2	6.7	
		100.0%	28.6%	12.6%	13.6%	10.5%	5.0%	29.7%	0.0%	-	-	
事業所票6 (4)事務職員 (介護支援専門員 以外の職員) の人数(常 勤換算)	0人	962	272	124	127	106	51	282	0	4.2	6.5	
			100.0%	28.3%	12.9%	13.2%	11.0%	5.3%	29.3%	0.0%	-	-
	1人以上	767	213	92	119	72	40	231	0	4.2	7.2	
		100.0%	27.8%	12.0%	15.5%	9.4%	5.2%	30.1%	0.0%	-	-	
無回答	345	109	45	37	39	12	103	0	4.0	5.9		
		100.0%	31.6%	13.0%	10.7%	11.3%	3.5%	29.9%	0.0%	-	-	

図表 544 介護支援専門員票-7（2）主治の医師等に意見を求めた件数（延べ件数）、うち、主治の医師等から返信があった件数（延べ件数）×事業所票-6（4）事務職員（介護支援専門員以外の職員）の人数（常勤換算）

		全体	0件	1件	2件	3件	4件	5件以上	無回答	平均(件)	標準偏差	
全体		2,074	670	271	284	207	103	539	0	3.6	6.0	
		100.0%	32.3%	13.1%	13.7%	10.0%	5.0%	26.0%	0.0%	-	-	
事業所票6 (4)事務職員 (介護支援専門員 以外の職員) の人数(常 勤換算)	0人	962	306	133	125	101	53	244	0	3.6	5.6	
			100.0%	31.8%	13.8%	13.0%	10.5%	5.5%	25.4%	0.0%	-	-
	1人以上	767	240	90	123	73	36	205	0	3.6	6.7	
		100.0%	31.3%	11.7%	16.0%	9.5%	4.7%	26.7%	0.0%	-	-	
無回答	345	124	48	36	33	14	90	0	3.4	5.2		
		100.0%	35.9%	13.9%	10.4%	9.6%	4.1%	26.1%	0.0%	-	-	

図表 545 介護支援専門員票-7（3）主治の医師等に意見を求めた後に提出したケアプランによる連携（複数回答可）×事業所票-6（4）事務職員（介護支援専門員以外の職員）の人数（常勤換算）

		全体	ケアプランに基づいて、医療、服薬、リハビリ等に関する助言があった	ケアプラン作成に関する助言があった	主治の医師等との連携がスムーズになった	主治の医師等と本人や家族の考えを共有できた	他の医療機関との連携がスムーズになった	医療系サービスとの連携や適切な活用が進んだ	変化はない	その他	無回答	
全体		2,074	796	452	648	759	368	703	437	57	39	
		100.0%	38.4%	21.8%	31.2%	36.6%	17.7%	33.9%	21.1%	2.7%	1.9%	
事業所票6 (4)事務職員 (介護支援専門員 以外の職員) の人数(常 勤換算)	0人	962	360	229	302	329	157	307	208	29	9	
			100.0%	37.4%	23.8%	31.4%	34.2%	16.3%	31.9%	21.6%	3.0%	0.9%
	1人以上	767	299	160	235	306	143	276	157	17	25	
		100.0%	39.0%	20.9%	30.6%	39.9%	18.6%	36.0%	20.5%	2.2%	3.3%	
無回答	345	137	63	111	124	68	120	72	11	5		
		100.0%	39.7%	18.3%	32.2%	35.9%	19.7%	34.8%	20.9%	3.2%	1.4%	

図表 546 介護支援専門員票-7（4）通院同行人数/2（1）担当利用者数【同行したことがある限定回答】×事業所票-4（8）1）特定事業所加算（Ⅰ～Ⅲ）の算定状況、介護支援専門員票-1（3）主任介護支援専門員研修・更新研修修了の有無

		全体	0.05人未満	0.05～0.1人未満	0.1～0.2人未満	0.2人以上	無回答	平均(人)	標準偏差
全体		1,105 100.0%	388 35.1%	288 26.1%	178 16.1%	39 3.5%	212 19.2%	0.1	0.1
4(8)1) 特定事業所加算(Ⅰ～Ⅲ)の算定状況	特定事業所加算(Ⅰ)	47 100.0%	19 40.4%	7 14.9%	5 10.6%	0 0.0%	16 34.0%	0.1	0.0
	特定事業所加算(Ⅱ)	408 100.0%	145 35.5%	106 26.0%	66 16.2%	10 2.5%	81 19.9%	0.1	0.0
	特定事業所加算(Ⅲ)	154 100.0%	58 37.7%	29 18.8%	26 16.9%	4 2.6%	37 24.0%	0.1	0.1
	算定していない	291 100.0%	106 36.4%	84 28.9%	44 15.1%	16 5.5%	41 14.1%	0.1	0.1
1(3)主任介護支援専門員研修・更新研修修了の有無	あり	588 100.0%	219 37.2%	145 24.7%	96 16.3%	13 2.2%	115 19.6%	0.1	0.0
	なし	507 100.0%	168 33.1%	139 27.4%	78 15.4%	25 4.9%	97 19.1%	0.1	0.1

図表 547 介護支援専門員票-7（5）通院同行する場合の理由（複数回答可）×介護支援専門員票-1（6）介護支援専門員としての業務経験年数（通算年数）

	全体	主治医意見書では確認できない医療情報が必要な場合	具体的な医師の指示や指導が必要な場合	利用者が必要な情報を医師に説明できない場合	医師からの指導を利用者が理解できない場合	医師に利用者の生活に関する具体的な情報を提供する場合	服薬状況や薬の内容等に関する相談	軽度者の福祉用具賞与等、医師の指示に基づく例外的な給付の申請が必要な場合	医療系サービスの導入を相談する場合	電話、FAX、メール等では、医師とのやりとりができない場合	医師との連携強化を図り、ケアプランを手渡しする場合	その他	経済的理由又は支援者がいない等により、1人で通院手段がない場合の付き添い	急な体調不良により、サービス調整が行えず受診同行しなければならぬ場合	やむを得ず院内での付き添いが必要な場合	無回答	
全体	2,074 100.0%	847 40.8%	1,291 62.2%	1,517 73.1%	1,335 64.4%	1,075 51.8%	954 46.0%	568 27.4%	864 41.7%	385 18.6%	296 14.3%	58 2.8%	760 36.6%	830 40.0%	754 36.4%	43 2.1%	
1(6)介護支援専門員としての業務経験年数(通算年数)	1年未満	74 100.0%	28 37.8%	36 48.6%	48 64.9%	41 55.4%	27 36.5%	23 31.1%	31 41.9%	14 18.9%	11 14.9%	1 1.4%	20 27.0%	23 31.1%	22 29.7%	0 0.0%	
	2～5年未満	517 100.0%	168 32.5%	286 55.3%	355 68.7%	318 61.5%	230 44.5%	230 44.5%	113 21.9%	182 35.2%	87 16.8%	62 12.0%	16 3.1%	184 35.6%	179 34.6%	184 35.6%	9 1.7%
	5～10年未満	646 100.0%	266 41.2%	405 62.7%	485 75.1%	434 67.2%	356 55.1%	293 45.4%	174 26.9%	272 42.1%	116 18.0%	95 14.7%	17 2.6%	249 38.5%	264 40.9%	245 37.9%	8 1.2%
	10年以上	820 100.0%	385 47.0%	564 68.8%	629 76.7%	542 66.1%	462 56.3%	404 49.3%	258 31.5%	379 46.2%	168 20.5%	128 15.6%	24 2.9%	307 37.4%	364 44.4%	303 37.0%	9 1.1%

図表 548 介護支援専門員票-7（6）これまでの担当利用者について、次のようなことを実施しましたか（複数回答可）×介護支援専門員票-1（6）介護支援専門員としての業務経験年数（通算年数）

		全体	利用者が望む人生の最終段階における医療・ケアについて、利用者本人と話し合いをした（相談を受けた、意向を聞き取った）	人生の最終段階における医療・ケアについての利用者本人の意向について、利用者の家族と話し合いをした（相談を受けた、意向を聞き取った）	人生の最終段階における医療・ケアについての利用者本人の意向について、医療・ケアチームによる話し合いに参加した	その他の方法で、利用者本人が望む人生の最終段階における医療・ケアについて、本人、家族、医療・ケアの関係者と協議や確認を行った	利用者が望む人生の最終段階における医療・ケアについて、聞き取ったり話し合ったりしたことはない	無回答
全体		2,074 100.0%	1,251 60.3%	1,564 75.4%	1,156 55.7%	91 4.4%	225 10.8%	31 1.5%
1(6)介護支援専門員としての業務経験年数(通算年数)	1年未満	74 100.0%	22 29.7%	30 40.5%	14 18.9%	1 1.4%	35 47.3%	0 0.0%
	2～5年未満	517 100.0%	291 56.3%	350 67.7%	233 45.1%	17 3.3%	87 16.8%	4 0.8%
	5～10年未満	646 100.0%	413 63.9%	512 79.3%	393 60.8%	26 4.0%	50 7.7%	5 0.8%
	10年以上	820 100.0%	525 64.0%	672 82.0%	516 62.9%	47 5.7%	53 6.5%	5 0.6%

図表 549 介護支援専門員票-7（7）「ACP（アドバンス・ケア・プランニング）（人生会議）」の認知×介護支援専門員票-1（6）介護支援専門員としての業務経験年数（通算年数）

		全体	知っている	聞いたことがある	知らない	無回答
全体		2,074 100.0%	901 43.4%	689 33.2%	461 22.2%	23 1.1%
1(6)介護支援専門員としての業務経験年数(通算年数)	1年未満	74 100.0%	20 27.0%	32 43.2%	22 29.7%	0 0.0%
	2～5年未満	517 100.0%	207 40.0%	172 33.3%	137 26.5%	1 0.2%
	5～10年未満	646 100.0%	287 44.4%	208 32.2%	148 22.9%	3 0.5%
	10年以上	820 100.0%	387 47.2%	277 33.8%	154 18.8%	2 0.2%

図表 550 介護支援専門員票-7 (8) 令和元年10月1日現在、「ACPを踏まえた看取りに関する指針」にもとづいて、在宅での看取りに向けたケアマネジメントを行っている利用者の有無×介護支援専門員票-1 (6) 介護支援専門員としての業務経験年数(通算年数)

		全体	いる	いない	無回答
全体		2,074 100.0%	184 8.9%	1,866 90.0%	24 1.2%
1(6)介護支援専門員としての業務経験年数(通算年数)	1年未満	74 100.0%	1 1.4%	73 98.6%	0 0.0%
	2～5年未満	517 100.0%	47 9.1%	469 90.7%	1 0.2%
	5～10年未満	646 100.0%	52 8.0%	591 91.5%	3 0.5%
	10年以上	820 100.0%	84 10.2%	733 89.4%	3 0.4%

図表 551 介護支援専門員票-8 (2) 担当している利用者のうち、ケアプランに保険外サービスを位置づけているケース数×介護支援専門員票-1 (6) 介護支援専門員としての業務経験年数(通算年数)

		全体	0件	1～2件	3～4件	5～9件	10～29件	30件以上	無回答	平均(件)	標準偏差
全体		2,074 100.0%	289 13.9%	470 22.7%	371 17.9%	458 22.1%	384 18.5%	69 3.3%	33 1.6%	6.3	7.5
1(6)介護支援専門員としての業務経験年数(通算年数)	1年未満	74 100.0%	24 32.4%	27 36.5%	10 13.5%	11 14.9%	2 2.7%	0 0.0%	0 0.0%	2.5	4.1
	2年未満	155 100.0%	30 19.4%	41 26.5%	22 14.2%	34 21.9%	25 16.1%	3 1.9%	0 0.0%	5.1	6.2
	3年未満	114 100.0%	15 13.2%	35 30.7%	17 14.9%	24 21.1%	18 15.8%	2 1.8%	3 2.6%	4.9	5.9
	4年未満	103 100.0%	19 18.4%	34 33.0%	12 11.7%	23 22.3%	13 12.6%	2 1.9%	0 0.0%	4.9	6.2
	5年未満	145 100.0%	30 20.7%	27 18.6%	23 15.9%	39 26.9%	19 13.1%	6 4.1%	1 0.7%	5.9	7.5
	6年未満	137 100.0%	25 18.2%	36 26.3%	24 17.5%	24 17.5%	25 18.2%	2 1.5%	1 0.7%	5.4	7.1
	7年未満	150 100.0%	24 16.0%	32 21.3%	30 20.0%	26 17.3%	29 19.3%	7 4.7%	2 1.3%	6.8	8.7
	8年未満	113 100.0%	9 8.0%	29 25.7%	15 13.3%	30 26.5%	27 23.9%	3 2.7%	0 0.0%	7.1	7.3
	9年未満	134 100.0%	12 9.0%	28 20.9%	23 17.2%	33 24.6%	27 20.1%	9 6.7%	2 1.5%	7.6	8.9
	10年未満	112 100.0%	10 8.9%	23 20.5%	29 25.9%	21 18.8%	26 23.2%	3 2.7%	0 0.0%	6.8	7.1
	10年以上	820 100.0%	91 11.1%	158 19.3%	166 20.2%	193 23.5%	173 21.1%	32 3.9%	7 0.9%	7.0	7.8

図表 552 介護支援専門員票-8 (3) 介護保険給付以外にケアプランに位置づけているサービスや支援活動の種類 (公的サービス) (複数回答可) × 介護支援専門員票-1 (6) 介護支援専門員としての業務経験年数 (通算年数)

	全体	総合事業 (訪問型 サービス)	総合事業 (通所型 サービス)	総合事業 (その他生 活支援 サービス)	医療保険 (訪問看 護、訪問 診療・住 診、訪問 歯科診療 等)	障害福祉 サービス	生活困窮 者自立支 援制度に よるサー ビス	紙おむつ の支給・お むつ代の 助成	緊急通報 システム	社協のサ ロン活動	社協や目 治体の組 織する有 償ボラン ティアサ ービス	日常生活 自立支援 事業	社協等の 法人後見 制度	その他市 町村によ る公的 サービス など	介護保険 給付以外 の公的 サービスを 位置づ けていな い	無回答	
全体	2,074 100.0%	742 35.8%	795 38.3%	202 9.7%	1,335 64.4%	496 23.9%	89 4.3%	884 42.6%	775 37.4%	259 12.5%	336 16.2%	279 13.5%	171 8.2%	547 26.4%	88 4.2%	29 1.4%	
1(6)介護支援専門員と しての業務経験年数(通 算年数)	1年未満	74 100.0%	14 18.9%	15 20.3%	3 4.1%	35 47.3%	7 9.5%	1 4.3%	19 25.7%	22 29.7%	5 6.8%	7 9.5%	9 12.2%	4 5.4%	16 21.6%	9 12.2%	0 0.0%
	2年未満	155 100.0%	51 32.9%	56 36.1%	17 11.0%	97 62.6%	28 18.1%	5 3.2%	47 30.3%	32 20.6%	20 12.9%	24 15.5%	12 7.7%	9 5.8%	33 21.3%	10 6.5%	1 0.6%
	3年未満	114 100.0%	37 32.5%	43 37.7%	13 11.4%	59 51.8%	18 15.8%	5 4.4%	46 40.4%	40 35.1%	13 11.4%	11 9.6%	13 11.4%	6 5.3%	24 21.1%	5 4.4%	1 0.9%
	4年未満	103 100.0%	35 34.0%	38 36.9%	7 6.8%	58 56.3%	20 19.4%	8 7.8%	47 45.6%	33 32.0%	14 13.6%	22 21.4%	11 10.7%	5 4.9%	20 19.4%	5 4.9%	1 1.0%
	5年未満	145 100.0%	64 44.1%	68 46.9%	14 9.7%	102 70.3%	40 27.6%	7 4.8%	62 42.8%	54 37.2%	20 13.8%	19 13.1%	15 10.3%	17 11.7%	23 15.9%	6 4.1%	0 0.0%
	6年未満	137 100.0%	45 32.8%	48 35.0%	14 10.2%	82 59.9%	32 23.4%	7 5.1%	58 42.3%	49 35.8%	13 9.5%	20 14.6%	15 10.9%	10 7.3%	37 27.0%	11 8.0%	0 0.0%
	7年未満	150 100.0%	46 30.7%	56 37.3%	15 10.0%	96 64.0%	36 24.0%	5 3.3%	60 40.0%	47 31.3%	14 9.3%	22 14.7%	21 14.0%	12 8.0%	41 27.3%	12 8.0%	1 0.7%
	8年未満	113 100.0%	48 42.5%	50 44.2%	13 11.5%	74 65.5%	34 30.1%	4 3.5%	50 44.2%	47 41.6%	14 12.4%	16 14.2%	16 14.2%	7 6.2%	35 31.0%	2 1.8%	0 0.0%
	9年未満	134 100.0%	49 36.6%	57 42.5%	8 6.0%	95 70.9%	29 21.6%	7 5.2%	50 37.3%	49 36.6%	16 11.9%	20 14.9%	16 11.9%	12 9.0%	46 34.3%	6 4.5%	0 0.0%
	10年未満	112 100.0%	46 41.1%	54 48.2%	11 9.8%	73 65.2%	30 26.8%	4 3.6%	64 57.1%	57 50.9%	17 15.2%	19 17.0%	15 13.4%	7 6.3%	34 30.4%	0 0.0%	0 0.0%
	10年以上	820 100.0%	307 37.4%	310 37.8%	87 10.6%	564 68.8%	222 27.1%	36 4.4%	381 46.5%	345 42.1%	113 13.8%	156 19.0%	136 16.6%	82 10.0%	238 29.0%	22 2.7%	8 1.0%

図表 553 介護支援専門員票-8（4）介護保険給付以外にケアプランに位置づけているサービスや支援活動の種類（公的サービス以外）（複数回答可）×介護支援専門員票-1（6）介護支援専門員としての業務経験年数（通算年数）

		全体	NPO等の 団体による 配食 サービス	NPO等の 団体による 軽度生活 援助 サービス	NPO等の 団体による 外出支 援・移送 サービス	訪問理美 容サービ ス	郵便・新聞 等による 定期的な 安否確認	民生委員 による訪 問	友愛訪問 (老人クラ ブ等)	ボランティア によるサ ロン活動	近隣・知 人・友人の 助け合い	成年後見 制度	介護保険 給付以外 のサービ スや支援 活動(公的 サービス 以外)を位 置づけて いない	無回答
全体		2,074	792	112	255	536	78	554	141	278	941	333	291	40
		100.0%	38.2%	5.4%	12.3%	25.8%	3.8%	26.7%	6.8%	13.4%	45.4%	16.1%	14.0%	1.9%
1(6)介護支援専門員としての業務経験年数(通算年数)	1年未満	74	15	1	2	8	3	12	5	10	35	8	16	0
		100.0%	20.3%	1.4%	2.7%	10.8%	4.1%	16.2%	6.8%	13.5%	47.3%	10.8%	21.6%	0.0%
	2年未満	155	57	6	18	29	6	28	4	22	56	13	31	3
		100.0%	36.8%	3.9%	11.6%	18.7%	3.9%	18.1%	2.6%	14.2%	36.1%	8.4%	20.0%	1.9%
	3年未満	114	33	8	10	20	3	25	5	10	47	12	26	2
		100.0%	28.9%	7.0%	8.8%	17.5%	2.6%	21.9%	4.4%	8.8%	41.2%	10.5%	22.8%	1.8%
	4年未満	103	45	6	12	20	6	26	7	16	42	15	15	0
		100.0%	43.7%	5.8%	11.7%	19.4%	5.8%	25.2%	6.8%	15.5%	40.8%	14.6%	14.6%	0.0%
	5年未満	145	52	7	20	39	4	28	13	21	64	26	25	2
		100.0%	35.9%	4.8%	13.8%	26.9%	2.8%	19.3%	9.0%	14.5%	44.1%	17.9%	17.2%	1.4%
	6年未満	137	43	11	15	37	8	36	8	15	63	23	17	1
	100.0%	31.4%	8.0%	10.9%	27.0%	5.8%	26.3%	5.8%	10.9%	46.0%	16.8%	12.4%	0.7%	
7年未満	150	59	9	21	37	10	39	12	18	60	21	27	3	
	100.0%	39.3%	6.0%	14.0%	24.7%	6.7%	26.0%	8.0%	12.0%	40.0%	14.0%	18.0%	2.0%	
8年未満	113	45	5	13	30	4	31	12	17	63	13	12	0	
	100.0%	39.8%	4.4%	11.5%	26.5%	3.5%	27.4%	10.6%	15.0%	55.8%	11.5%	10.6%	0.0%	
9年未満	134	42	9	22	36	8	47	6	17	62	23	14	1	
	100.0%	31.3%	6.7%	16.4%	26.9%	6.0%	35.1%	4.5%	12.7%	46.3%	17.2%	10.4%	0.7%	
10年未満	112	52	8	13	23	3	29	7	16	62	25	11	0	
	100.0%	46.4%	7.1%	11.6%	20.5%	2.7%	25.9%	6.3%	14.3%	55.4%	22.3%	9.8%	0.0%	
10年以上	820	349	42	109	257	23	253	62	116	387	154	97	11	
	100.0%	42.6%	5.1%	13.3%	31.3%	2.8%	30.9%	7.6%	14.1%	47.2%	18.8%	11.8%	1.3%	

図表 554 介護支援専門員票-8 (6) ケアマネジメントを行う上で、介護保険外サービスや支援を位置づけることの負担感×介護支援専門員票-1 (6) 介護支援専門員としての業務経験年数 (通算年数)

		全体	業務負担は大きい	業務負担はやや大きい	業務負担は同程度である	業務負担はやや小さい	業務負担は小さい	該当するケースがないためわからない	無回答
全体		2,074 100.0%	441 21.3%	617 29.7%	727 35.1%	132 6.4%	55 2.7%	79 3.8%	23 1.1%
1(6)介護支援専門員としての業務経験年数(通算年数)	1年未満	74 100.0%	6 8.1%	20 27.0%	34 45.9%	3 4.1%	2 2.7%	9 12.2%	0 0.0%
	2年未満	155 100.0%	32 20.6%	45 29.0%	60 38.7%	4 2.6%	3 1.9%	11 7.1%	0 0.0%
	3年未満	114 100.0%	27 23.7%	40 35.1%	35 30.7%	5 4.4%	0 0.0%	6 5.3%	1 0.9%
	4年未満	103 100.0%	29 28.2%	30 29.1%	26 25.2%	11 10.7%	0 0.0%	7 6.8%	0 0.0%
	5年未満	145 100.0%	36 24.8%	47 32.4%	38 26.2%	9 6.2%	4 2.8%	11 7.6%	0 0.0%
	6年未満	137 100.0%	31 22.6%	36 26.3%	52 38.0%	9 6.6%	3 2.2%	5 3.6%	1 0.7%
	7年未満	150 100.0%	35 23.3%	39 26.0%	57 38.0%	9 6.0%	4 2.7%	6 4.0%	0 0.0%
	8年未満	113 100.0%	26 23.0%	35 31.0%	30 26.5%	9 8.0%	10 8.8%	3 2.7%	0 0.0%
	9年未満	134 100.0%	32 23.9%	33 24.6%	43 32.1%	20 14.9%	2 1.5%	4 3.0%	0 0.0%
	10年未満	112 100.0%	27 24.1%	28 25.0%	44 39.3%	9 8.0%	4 3.6%	0 0.0%	0 0.0%
	10年以上	820 100.0%	160 19.5%	264 32.2%	308 37.6%	44 5.4%	23 2.8%	17 2.1%	4 0.5%

図表 555 介護支援専門員票9（1）介護支援専門員として業務を行ううえでの悩みや不安要素（複数回答可）×事業所票-6（4）事務職員の数

居宅介護支援事業所

		全体	残業が多い/仕事の持ち帰りが多い	休日・休暇がとれない	残業や仕事の持ち帰りが禁じられているため、業務が滞る	夜間対応・休日対応、緊急時対応が多い	勤務日が不規則である	業務業務が忙しく、居宅介護支援の業務の時間が十分にとれない	事業所や法人からのノルマや課題、営業目標が厳しい	事業所や法人からの指示でサービス種別や事業所の選択に制約がある	賃金が低い	求められる役割に対して、知識や能力が不足している	求められる役割に対して、経験が不足している
6(4)事務職員の数	全体	2,074 100.0%	493 23.8%	263 12.7%	506 24.4%	431 20.8%	96 4.6%	367 17.7%	211 10.2%	102 4.9%	1,051 50.7%	920 44.4%	628 30.3%
	0人	1,025 100.0%	206 20.1%	124 12.1%	273 26.6%	226 22.0%	56 5.5%	184 18.0%	106 10.3%	51 5.0%	532 51.9%	454 44.3%	307 30.0%
	1人以上	713 100.0%	193 27.1%	89 12.5%	174 24.4%	128 18.0%	16 2.2%	106 14.9%	72 10.1%	32 4.5%	368 51.6%	320 44.9%	211 29.6%
	無回答	336 100.0%	94 28.0%	50 14.9%	59 17.6%	77 22.9%	24 7.1%	77 22.9%	33 9.8%	19 5.7%	151 44.9%	146 43.5%	110 32.7%

		全体	時間配分が適切にできず、業務を効率的に行えない	現在の業務を行う上で能力が不足しているわけではないが、専門職としてさらに向上したい方法が分からない	研修への参加の時間を確保することが困難である	研修に参加する上で、課題(事例)提出の負担が大きい	法定研修への参加の自己負担が大きい	業務を遂行する上で事業所・上司からの十分なサポートがない	専門的支援の在り方や業務に関する相談相手がいない	その他	特に悩みや不安はない	無回答
6(4)事務職員の数	全体	2,074 100.0%	669 32.3%	186 9.0%	753 36.3%	999 48.2%	720 34.7%	192 9.3%	212 10.2%	130 6.3%	68 3.3%	20 1.0%
	0人	1,025 100.0%	321 31.3%	94 9.2%	379 37.0%	508 49.6%	352 34.3%	96 9.4%	110 10.7%	62 6.0%	37 3.6%	8 0.8%
	1人以上	713 100.0%	236 33.1%	57 8.0%	251 35.2%	336 47.1%	252 35.3%	55 7.7%	61 8.6%	39 5.5%	22 3.1%	11 1.5%
	無回答	336 100.0%	112 33.3%	35 10.4%	123 36.6%	155 46.1%	116 34.5%	41 12.2%	41 12.2%	29 8.6%	9 2.7%	1 0.3%

介護予防支援事業所

		全体	残業が多い/仕事の持ち帰りが多い	休日・休暇がとれない	残業や仕事の持ち帰りが禁じられているため、業務が滞る	夜間対応・休日対応、緊急時対応が多い	勤務日が不規則である	業務業務が忙しく、居宅介護支援の業務の時間が十分にとれない	事業所や法人からのノルマや課題、営業目標が厳しい	事業所や法人からの指示でサービス種別や事業所の選択に制約がある	賃金が低い	求められる役割に対して、知識や能力が不足している	求められる役割に対して、経験が不足している
6(4)事務職員の数	全体	11,192 100.0%	2,061 18.4%	791 7.1%	2,212 19.8%	1,033 9.2%	328 2.9%	3,912 35.0%	546 4.9%	275 2.5%	4,665 41.7%	4,751 42.4%	3,622 32.4%
	0人	4,231 100.0%	766 18.1%	284 6.7%	842 19.9%	447 10.6%	139 3.3%	1,498 35.4%	239 5.6%	118 2.8%	1,830 43.3%	1,828 43.2%	1,425 33.7%
	1人以上	5,880 100.0%	1,086 18.5%	402 6.8%	1,157 19.7%	470 8.0%	146 2.5%	2,002 34.0%	256 4.4%	132 2.2%	2,336 39.7%	2,505 42.6%	1,883 32.0%
	無回答	1,081 100.0%	209 19.3%	105 9.7%	213 19.7%	116 10.7%	43 4.0%	412 38.1%	51 4.7%	25 2.3%	499 46.2%	418 38.7%	314 29.0%

		全体	時間配分が適切にできず、業務を効率的に行えない	現在の業務を行う上で能力が不足しているわけではないが、専門職としてさらに向上したい方法が分からない	研修への参加の時間を確保することが困難である	研修に参加する上で、課題(事例)提出の負担が大きい	法定研修への参加の自己負担が大きい	業務を遂行する上で事業所・上司からの十分なサポートがない	専門的支援の在り方や業務に関する相談相手がいない	その他	特に悩みや不安はない	無回答
6(4)事務職員の数	全体	11,192 100.0%	3,096 27.7%	875 7.8%	2,824 25.2%	4,220 37.7%	2,719 24.3%	993 8.9%	854 7.6%	490 4.4%	533 4.8%	30 0.3%
	0人	4,231 100.0%	1,183 28.0%	346 8.2%	1,083 25.6%	1,625 38.4%	1,051 24.8%	359 8.5%	356 8.4%	166 3.9%	194 4.6%	10 0.2%
	1人以上	5,880 100.0%	1,630 27.7%	448 7.6%	1,446 24.6%	2,170 36.9%	1,395 23.7%	521 8.9%	423 7.2%	271 4.6%	296 5.0%	15 0.3%
	無回答	1,081 100.0%	283 26.2%	81 7.5%	295 27.3%	425 39.3%	273 25.3%	113 10.5%	75 6.9%	53 4.9%	43 4.0%	5 0.5%

図表 556 介護支援専門員票-9 (1) 介護支援専門員として業務を行う上での悩みや不安要素 (複数回答可) × 事業所票-4 (8) 1) 特定事業所加算 (I~III) の算定状況

居宅介護支援

	全体	残業が多い/仕事の持ち帰りが多い	休日・休暇がとれない	残業や仕事の持ち帰りが残じられているため、業務が滞る	夜間対応・休日対応、緊急時対応が多い	勤務日不規則である	兼務業務が代しく、居宅介護支援の業務の時間が十分にとれない	事業所や法人からのルマや課題、営業目標が厳しい	事業所や法人からの指示でサービス種別や事業所の選択に制約がある	賃金が低い	求められる役割に対して、知識や能力が不足している	求められる役割に対して、経験が不足している	時間配分が適切にできず、業務を効率的に行えない	現在の業務を行う上で能力が不足しているわけではないが、専門職としてさらに向上したい方法が分からない	研修への参加の時間を確保することが困難である	研修に参加する上で、課題(事例)提出の負担が大きい	法定研修への参加の自己負担が大きい	業務を遂行する上で事業所・上司からの十分なサポートがない	専門的支援の在り方や業務に関する相談相手がない	その他	特に悩みや不安はない	無回答	
4(8)1) 特定事業所加算 (I~III) の算定状況	全体	2,074 100.0%	493 23.8%	263 12.7%	506 24.4%	431 20.8%	96 4.6%	367 17.7%	211 10.2%	102 4.9%	1,051 50.7%	920 44.4%	628 30.3%	669 32.3%	186 9.0%	753 36.3%	999 48.2%	720 34.7%	192 9.3%	212 10.2%	130 6.3%	68 3.3%	20 1.0%
	特定事業所加算 (I)	87 100.0%	16 18.4%	8 9.2%	28 32.2%	14 16.1%	1 1.1%	10 11.5%	12 13.8%	9 10.3%	36 41.4%	32 38.8%	31 35.6%	23 26.4%	2 2.3%	30 34.5%	42 48.3%	25 28.7%	3 3.4%	3 3.4%	3 3.4%	5 5.7%	0 0.0%
	特定事業所加算 (II)	792 100.0%	201 25.4%	86 10.9%	248 31.1%	153 19.3%	32 4.0%	130 16.4%	85 10.7%	27 3.4%	456 57.6%	384 48.5%	241 30.4%	292 35.6%	66 8.3%	264 33.3%	383 48.4%	261 33.0%	58 7.3%	55 6.9%	41 5.2%	24 3.0%	5 0.6%
	特定事業所加算 (III)	289 100.0%	58 20.1%	38 13.1%	70 24.2%	65 22.5%	13 4.5%	49 17.0%	38 13.1%	15 5.2%	153 52.9%	124 42.9%	76 26.3%	86 29.8%	27 9.3%	103 35.6%	152 52.6%	101 34.9%	25 8.7%	20 6.9%	22 7.6%	8 2.8%	3 1.0%
	算定していない	550 100.0%	119 21.6%	77 14.0%	99 18.0%	116 21.1%	26 4.7%	101 18.4%	43 7.8%	32 5.8%	249 45.3%	229 41.6%	167 30.4%	165 30.0%	54 9.8%	226 41.1%	260 47.3%	211 38.4%	65 11.8%	93 16.9%	33 6.0%	22 4.0%	7 1.3%

図表 557 介護支援専門員票-9 (1) 介護支援専門員として業務を行う上での悩みや不安要素 (複数回答可) × 事業所票-1 (4) 令和元年9月中の休業日の有無

居宅介護支援

		全体	残業が多い/仕事の持ち帰りが多い	休日・休暇がとれない	残業や仕事の持ち帰りが禁じられているため、業務が滞る	夜間対応・休日対応、緊急時対応が多い	勤務日が不規則である	兼務業務が忙しく、居宅介護支援の業務の時間が十分にとれない	事業所や法人からのノルマや課題、営業目標が厳しい	事業所や法人からの指示でサービス種別や事業所の選択に制約がある	賃金が低い	求められる役割に対して、知識や能力が不足している	求められる役割に対して、経験が不足している	時間配分が適切にできず、業務を効率的に行えない	現在の業務を行う上で能力が不足しているが、専門職としてさらに向上したいが方法が分からない	研修への参加の時間を確保することが困難である	研修に参加する上で、課題(事例)提出の負担が大きい	法定研修への参加の自己負担が大きい	業務を遂行する上で事業所・上司からの十分なサポートがない	専門的支援の在り方や業務に関する相談相手がない	その他	特に悩みや不安はない	無回答
			1(4)令和元年9月中の休業日の有無	全体	2,074	493	263	506	431	96	367	211	102	1,051	920	628	669	186	753	999	720	192	212
	あり	100.0%	23.8%	12.7%	24.4%	20.8%	4.6%	17.7%	10.2%	4.9%	50.7%	44.4%	30.3%	32.3%	9.0%	36.3%	48.2%	34.7%	9.3%	10.2%	6.3%	3.3%	1.0%
	なし	1,610	364	197	401	320	48	266	160	71	818	722	480	504	138	586	785	558	137	164	93	58	18
	あり	100.0%	22.6%	12.2%	24.9%	19.9%	3.0%	16.5%	9.9%	4.4%	50.8%	44.8%	29.8%	31.3%	8.6%	36.4%	48.8%	34.7%	8.5%	10.2%	5.8%	3.6%	1.1%
	なし	126	34	16	46	33	24	24	18	12	81	52	38	52	13	43	59	45	14	7	8	1	0
	なし	100.0%	27.0%	12.7%	36.5%	26.2%	19.0%	19.0%	14.3%	9.5%	64.3%	41.3%	30.2%	41.3%	10.3%	34.1%	46.8%	35.7%	11.1%	5.8%	6.3%	0.8%	0.0%
	無回答	338	95	50	59	78	24	77	33	19	152	146	110	113	35	124	155	117	41	41	29	9	2
	無回答	100.0%	28.1%	14.8%	17.5%	23.1%	7.1%	22.8%	9.8%	5.6%	45.0%	43.2%	32.5%	33.4%	10.4%	36.7%	45.9%	34.6%	12.1%	12.1%	8.6%	2.7%	0.6%

介護予防支援

		全体	残業が多い/仕事の持ち帰りが多い	休日・休暇がとれない	残業や仕事の持ち帰りが禁じられているため、業務が滞る	夜間対応・休日対応、緊急時対応が多い	勤務日が不規則である	兼務業務が忙しく、居宅介護支援の業務の時間が十分にとれない	事業所や法人からのノルマや課題、営業目標が厳しい	事業所や法人からの指示でサービス種別や事業所の選択に制約がある	賃金が低い	求められる役割に対して、知識や能力が不足している	求められる役割に対して、経験が不足している	時間配分が適切にできず、業務を効率的に行えない	現在の業務を行う上で能力が不足しているが、専門職としてさらに向上したいが方法が分からない	研修への参加の時間を確保することが困難である	研修に参加する上で、課題(事例)提出の負担が大きい	法定研修への参加の自己負担が大きい	業務を遂行する上で事業所・上司からの十分なサポートがない	専門的支援の在り方や業務に関する相談相手がない	その他	特に悩みや不安はない	無回答
			1(4)令和元年9月中の休業日の有無	全体	11,192	2,061	791	2,212	1,033	328	3,912	546	275	4,665	4,751	3,622	3,096	875	2,824	4,220	2,719	993	854
	あり	100.0%	18.4%	7.1%	19.8%	9.2%	2.9%	35.0%	4.9%	2.5%	41.7%	42.4%	32.4%	27.7%	7.8%	25.2%	37.7%	24.3%	8.9%	7.6%	4.4%	4.8%	0.3%
	あり	9,591	1,769	649	1,894	867	225	3,316	457	227	3,904	4,140	3,157	2,680	760	2,404	3,624	2,314	834	735	422	444	25
	あり	100.0%	18.4%	6.8%	19.7%	9.0%	2.3%	34.6%	4.8%	2.4%	40.7%	43.2%	32.9%	27.9%	7.9%	25.1%	37.8%	24.1%	8.7%	7.7%	4.4%	4.6%	0.3%
	なし	520	83	37	105	50	60	184	38	23	262	193	151	133	34	125	171	132	46	44	15	46	0
	なし	100.0%	16.0%	7.1%	20.2%	9.6%	11.5%	35.4%	7.3%	4.4%	50.4%	37.1%	29.0%	25.6%	6.5%	24.0%	32.9%	25.4%	8.8%	8.5%	2.9%	8.8%	0.0%
	無回答	1,081	209	105	213	116	43	412	51	25	499	418	314	283	81	295	425	273	113	75	53	43	5
	無回答	100.0%	19.3%	9.7%	19.7%	10.7%	4.0%	38.1%	4.7%	2.3%	46.2%	38.7%	29.0%	26.2%	7.5%	27.3%	39.3%	25.3%	10.5%	6.9%	4.9%	4.0%	0.5%

図表 558 介護支援専門員票-9 (1) 介護支援専門員として業務を行う上での悩みや不安要素 (複数回答可) × 介護支援専門員票-3 (3) 9 月中の休日出勤の有無

居宅介護支援

		全体	残業が多い/ 仕事の持ち 帰りが多い	休日・休暇が とれない	残業や仕事 の持ち帰りが 多いため、業務 が滞る	夜間対応・休 日対応、緊 急時対応が 多い	勤務日在不 規則である	兼務業務が 忙しく、居宅 介護支援の 業務の時間 が十分にと れない	事業所や法 人からのノ ルマや課題、営 業目標が厳 しい	事業所や法 人からの指 示でサービス 種別や事業 所の選択に 制約がある	賃金が低い	求められる役 割に対して、 知識や能力 が不足してい る	求められる役 割に対して、 経験が不足 している	時間配分が 適切にでき ず、業務を効 率的に行え ない	現在の業務 を行う上で能 力が不足し ているわけ はないが、専 門職として さらに向上 したい方法 が分からない	研修への参 加の時間を 確保すること が困難であ る	研修に参加 する上で、課 題(事例)提 出の負担が 大きい	法定研修へ の参加の自 己負担が大 きい	業務を遂行 する上で事 業所・上司か らの十分な サポートがな い	専門的支援 の在り方や 業務に關す る相談相手 がいない	その他	特に悩みや 不安はない	無回答
3(3)9月中 の休日出勤 の有無	全体	2,074 100.0%	493 23.8%	263 12.7%	506 24.4%	431 20.8%	96 4.6%	367 17.7%	211 10.2%	102 4.9%	1,051 50.7%	920 44.4%	628 30.3%	669 32.3%	186 9.0%	753 36.3%	999 48.2%	720 34.7%	192 9.3%	212 10.2%	130 6.3%	68 3.3%	20 1.0%
	休日出勤し た	556 100.0%	207 37.2%	140 25.2%	160 28.8%	178 32.0%	33 5.9%	117 21.0%	72 12.9%	39 7.0%	296 53.2%	249 44.8%	162 29.1%	200 36.0%	58 10.4%	235 42.3%	266 47.8%	203 36.5%	66 11.9%	69 12.4%	43 7.7%	10 1.8%	1 0.2%
	休日出勤し ていない	1,491 100.0%	285 19.1%	121 8.1%	346 23.2%	251 16.8%	62 4.2%	248 16.6%	138 9.3%	62 4.2%	752 50.4%	670 44.9%	465 31.2%	468 31.4%	126 8.5%	516 34.6%	730 49.0%	514 34.5%	126 8.5%	143 9.6%	85 5.7%	57 3.8%	0 0.0%
	無回答	27 100.0%	1 3.7%	2 7.4%	0 0.0%	2 7.4%	1 3.7%	2 7.4%	1 3.7%	1 3.7%	3 11.1%	1 3.7%	1 3.7%	1 3.7%	2 7.4%	2 7.4%	3 11.1%	3 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 7.4%	1 3.7%	19 70.4%

介護予防支援

		全体	残業が多い/ 仕事の持ち 帰りが多い	休日・休暇が とれない	残業や仕事 の持ち帰りが 多いため、業務 が滞る	夜間対応・休 日対応、緊 急時対応が 多い	勤務日在不 規則である	兼務業務が 忙しく、居宅 介護支援の 業務の時間 が十分にと れない	事業所や法 人からのノ ルマや課題、営 業目標が厳 しい	事業所や法 人からの指 示でサービス 種別や事業 所の選択に 制約がある	賃金が低い	求められる役 割に対して、 知識や能力 が不足してい る	求められる役 割に対して、 経験が不足 している	時間配分が 適切にでき ず、業務を効 率的に行え ない	現在の業務 を行う上で能 力が不足し ているわけ はないが、専 門職として さらに向上 したい方法 が分からない	研修への参 加の時間を 確保すること が困難であ る	研修に参加 する上で、課 題(事例)提 出の負担が 大きい	法定研修へ の参加の自 己負担が大 きい	業務を遂行 する上で事 業所・上司か らの十分な サポートがな い	専門的支援 の在り方や 業務に關す る相談相手 がいない	その他	特に悩みや 不安はない	無回答
3(3)9月中 の休日出勤 の有無	全体	11,192 100.0%	2,061 18.4%	791 7.1%	2,212 19.8%	1,033 9.2%	328 2.9%	3,912 35.0%	546 4.9%	275 2.5%	4,665 41.7%	4,751 42.4%	3,622 32.4%	3,096 27.7%	875 7.8%	2,824 25.2%	4,220 37.7%	2,719 24.3%	993 8.9%	854 7.6%	490 4.4%	533 4.8%	30 0.3%
	休日出勤し た	2,476 100.0%	754 30.5%	333 13.4%	534 21.6%	387 15.6%	88 3.6%	1,125 45.4%	134 5.4%	76 3.1%	1,054 42.6%	982 39.7%	726 29.3%	761 30.7%	210 8.5%	690 27.9%	966 39.0%	653 26.4%	294 11.9%	227 9.2%	123 5.0%	64 2.6%	3 0.1%
	休日出勤し ていない	8,690 100.0%	1,306 15.0%	458 5.3%	1,677 19.3%	646 7.4%	239 2.8%	2,786 32.1%	411 4.7%	199 2.3%	3,609 41.5%	3,769 43.4%	2,896 33.3%	2,333 26.8%	665 7.7%	2,133 24.5%	3,254 37.4%	2,065 23.8%	699 8.0%	627 7.2%	366 4.2%	469 5.4%	4 0.0%
	無回答	26 100.0%	1 3.8%	0 0.0%	1 3.8%	0 0.0%	1 3.8%	1 3.8%	1 3.8%	0 0.0%	2 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	2 7.7%	0 0.0%	1 3.8%	0 0.0%	1 3.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.8%	0 0.0%	23 88.5%

図表 559 介護支援専門員票-9（2）平成30年10月～令和元年9月に、ケアマネジメント業務以外で、必要に迫られ、やむを得ず利用者・家族の代行等をしたこと（複数回答可）×介護支援専門員票-4（8）1）特定事業所加算（Ⅰ～Ⅲ）の算定状況、介護支援専門員票-1（3）主任介護支援専門員研修・更新研修修了の有無、介護支援専門員票-1（6）介護支援専門員としての業務経験年数（通算年数）

居宅介護支援

	全体	市町村独自サービスへの代理申請	他法の利用に係る代理申請	医療介護福祉以外の行政機関への代理申請や手続き、書類の受け取り	郵便物や宅急便の受け取り	預貯金の引き出し、金銭の預かり	救急車の同乗	入院時の付き添い	入退院の手続き	入院に伴う着替えや必要物品の手配	徘徊時の搜索	転倒時の緊急な対応(起こしに行く、ベッドに戻す)	ゴミ屋敷の整理	家探しや、引っ越しの手伝い	生活を営む上での器具什器品の整備(例:家電、家具等)や買い物	介護や環境支援にはつながらない相談	亡くなった後の、家族が到着するまでの遺体の付き添い	その他	特になし	無回答	
全体	2,074 100.0%	940 45.3%	537 25.9%	600 28.9%	210 10.1%	132 6.4%	334 16.1%	631 30.4%	300 14.5%	458 22.1%	382 18.4%	599 28.9%	366 17.6%	225 10.8%	312 15.0%	829 40.0%	93 4.5%	54 2.6%	325 15.7%	25 1.2%	
4(8)1) 特定事業所加算(Ⅰ～Ⅲ)の算定状況	特定事業所加算(Ⅰ)	87 100.0%	41 47.1%	21 24.1%	25 28.7%	6 6.9%	9 10.3%	7 8.0%	11 12.6%	12 13.8%	13 14.9%	19 21.8%	11 12.6%	11 12.6%	12 13.8%	29 33.3%	5 5.7%	1 1.1%	17 19.5%	0 0.0%	
	特定事業所加算(Ⅱ)	792 100.0%	375 47.3%	198 25.0%	215 27.1%	73 9.2%	32 4.0%	101 12.8%	238 30.1%	89 11.2%	161 20.3%	156 19.7%	226 28.5%	147 18.6%	81 10.2%	106 13.4%	338 42.7%	32 4.0%	18 2.3%	122 15.4%	6 0.8%
	特定事業所加算(Ⅲ)	289 100.0%	135 46.7%	74 25.6%	93 32.2%	40 13.8%	15 5.2%	46 15.9%	75 26.0%	35 12.1%	60 20.8%	46 15.9%	85 29.4%	43 14.9%	24 8.3%	41 14.2%	115 39.8%	4 1.4%	3 1.0%	49 17.0%	5 1.7%
	算定していない	550 100.0%	229 41.6%	133 24.2%	156 28.4%	50 9.1%	43 7.8%	97 17.6%	172 31.3%	97 17.6%	132 24.0%	92 16.7%	166 30.2%	84 15.3%	57 10.4%	90 16.4%	204 37.1%	31 5.6%	21 3.8%	89 16.2%	8 1.5%
1(3)主任介護支援専門員研修・更新研修修了の有無	あり	703 100.0%	357 50.8%	219 31.2%	238 33.9%	86 12.2%	43 6.1%	112 15.9%	227 32.3%	102 14.5%	192 27.3%	152 21.6%	233 33.1%	146 20.8%	84 11.9%	121 17.2%	321 45.7%	37 5.3%	17 2.4%	84 11.9%	4 0.6%
	なし	956 100.0%	412 43.1%	203 21.2%	244 25.5%	80 8.4%	54 5.6%	135 14.1%	267 27.9%	125 13.1%	163 17.1%	147 15.4%	248 25.9%	134 14.0%	86 9.0%	125 13.1%	353 36.9%	33 3.5%	27 2.8%	179 18.7%	5 0.5%
1(6)介護支援専門員としての業務経験年数(通算年数)	1年未満	74 100.0%	15 20.3%	5 6.8%	7 9.5%	3 4.1%	2 2.7%	5 6.8%	10 13.5%	5 6.8%	3 4.1%	5 6.8%	6 8.1%	6 7.7%	2 2.7%	2 2.7%	9 12.2%	1 1.4%	1 1.4%	34 45.9%	0 0.0%
	2～5年未満	517 100.0%	205 39.7%	115 22.2%	131 25.3%	46 8.9%	34 6.6%	81 15.7%	148 28.6%	71 13.7%	92 17.8%	85 16.4%	144 27.9%	83 16.1%	57 11.0%	61 11.8%	207 40.0%	17 3.3%	18 3.5%	88 17.0%	3 0.6%
	5～10年未満	646 100.0%	294 45.5%	180 27.9%	191 29.6%	78 12.1%	48 7.4%	108 16.7%	210 32.5%	107 16.6%	150 23.2%	133 20.6%	200 31.0%	124 19.2%	79 12.2%	106 16.4%	266 41.2%	29 4.5%	17 2.6%	99 15.3%	2 0.3%
	10年以上	820 100.0%	426 52.0%	237 28.9%	271 33.0%	83 10.1%	48 5.9%	140 17.1%	263 32.1%	117 14.3%	213 26.0%	159 19.4%	249 30.4%	153 18.7%	87 10.6%	143 17.4%	347 42.3%	46 5.6%	18 2.2%	104 12.7%	3 0.4%

図表 560 介護支援専門員票-9（2）平成30年10月～令和元年9月に、ケアマネジメント業務以外で、必要に迫られ、やむを得ず利用者・家族の代行等をしたこと（複数回答可）×介護支援専門員票-4（8）1）特定事業所加算（Ⅰ～Ⅲ）の算定状況、介護支援専門員票-1（3）主任介護支援専門員研修・更新研修修了の有無

介護予防支援

	全体	市町村独自サービスへの代理申請	他法の利用に係る代理申請	医療介護福祉以外の行政機関への代理申請や手続き、書類の受け取り	郵便物や宅急便の受け取り	預貯金の引き出し、金銭の預かり	救急車の同乗	入院時の付き添い	入退院の手続き	入院に伴う着替えや必要物品の手配	徘徊時の搜索	転倒時の緊急的な対応（起こしに行く、ベッドに戻す）	ゴミ屋敷の整理	家探しや、引っ越しの手伝い	生活を営む上での器具什器品の整備（例：家電、家具等）や買い物	介護や環境支援にはつながらない相談	亡くなった後の、家族が到着するまでの遺体の付き添い	その他	特になし	無回答	
全体	11,192 100.0%	4,861 43.4%	2,559 22.9%	2,626 23.5%	957 8.6%	618 5.5%	1,267 11.3%	2,659 23.8%	1,064 9.5%	2,153 19.2%	1,658 14.8%	2,169 19.4%	2,992 26.7%	1,595 14.3%	1,597 14.3%	4,637 41.4%	324 2.9%	362 3.2%	2,295 20.5%	33 0.3%	
1(3)主任介護支援専門員研修・更新研修修了の有無	あり	5,007 100.0%	2,374 47.4%	1,348 26.9%	1,362 27.2%	486 9.7%	332 6.6%	679 13.6%	1,364 27.2%	568 11.3%	1,174 23.4%	915 18.3%	1,116 22.3%	1,631 32.6%	805 16.1%	827 16.5%	2,391 47.8%	197 3.9%	179 3.6%	822 16.4%	3 0.1%
	なし	6,158 100.0%	2,485 40.4%	1,210 19.6%	1,264 20.5%	470 7.6%	284 4.6%	587 9.5%	1,295 21.0%	495 8.0%	978 15.9%	742 12.0%	1,052 17.1%	1,360 22.1%	790 12.8%	768 12.5%	2,245 36.5%	127 2.1%	183 3.0%	1,472 23.9%	7 0.1%
1(6)介護支援専門員としての業務経過年数(通算年数)	1年未満	763 100.0%	227 29.8%	78 10.2%	116 15.2%	46 6.0%	30 3.9%	40 5.2%	100 13.1%	27 3.5%	82 10.7%	70 9.2%	86 11.3%	126 16.5%	74 9.7%	61 8.0%	215 28.2%	10 1.3%	23 3.0%	286 37.5%	1 0.1%
	2～5年未満	2,927 100.0%	1,162 39.7%	577 19.7%	594 20.3%	219 7.5%	129 4.4%	284 9.7%	620 21.2%	232 7.9%	417 14.2%	367 12.5%	515 17.6%	655 22.4%	395 13.5%	362 12.4%	1,088 37.2%	68 2.3%	86 2.9%	698 23.8%	4 0.1%
	5～10年未満	3,015 100.0%	1,328 44.0%	710 23.5%	683 22.7%	255 8.5%	163 5.4%	312 10.3%	752 24.9%	294 9.8%	625 20.7%	421 14.0%	601 19.9%	789 26.2%	439 14.6%	415 13.8%	1,252 41.5%	74 2.5%	106 3.5%	584 19.4%	2 0.1%
	10年以上	4,461 100.0%	2,143 48.0%	1,193 26.7%	1,233 27.6%	436 9.8%	294 6.6%	630 14.1%	1,186 26.6%	510 11.4%	1,028 23.0%	799 17.9%	966 21.7%	1,421 31.9%	687 15.4%	757 17.0%	2,081 46.6%	172 3.9%	147 3.3%	727 16.3%	3 0.1%

図表 561 介護支援専門員票 9 (3) 2) 1) で「ある」の場合、その理由×事業所票-
1 (2) 開設主体

居宅介護支援事業所

		全体	法人の方針	上司の指示	自身の判断	その他	無回答
1(2)開設主体	全体	26 100.0%	4 15.4%	3 11.5%	17 65.4%	2 7.7%	0 0.0%
	都道府県、市区町村、 広域連合・一部事務組合	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	社会福祉協議会	3 100.0%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%
	社会福祉法人 (社協以外)	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	医療法人	6 100.0%	1 16.7%	0 0.0%	5 83.3%	0 0.0%	0 0.0%
	社団・財団法人	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	協同組合及び連合会	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	営利法人(株式・合名・合 資・合同・有限会社)	8 100.0%	3 37.5%	2 25.0%	3 37.5%	0 0.0%	0 0.0%
	特定非営利活動法人 (NPO)	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他の法人	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	無回答	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 75.0%	1 25.0%	0 0.0%

介護予防支援事業所

		全体	法人の方針	上司の指示	自身の判断	その他	無回答
1(2)開設主体	全体	76 100.0%	22 28.9%	7 9.2%	37 48.7%	10 13.2%	0 0.0%
	都道府県、市区町村、 広域連合・一部事務組合	12 100.0%	2 16.7%	2 16.7%	7 58.3%	1 8.3%	0 0.0%
	社会福祉協議会	12 100.0%	4 33.3%	1 8.3%	5 41.7%	2 16.7%	0 0.0%
	社会福祉法人 (社協以外)	24 100.0%	8 33.3%	2 8.3%	11 45.8%	3 12.5%	0 0.0%
	医療法人	11 100.0%	3 27.3%	1 9.1%	5 45.5%	2 18.2%	0 0.0%
	社団・財団法人	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	協同組合及び連合会	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	営利法人(株式・合名・合 資・合同・有限会社)	3 100.0%	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	特定非営利活動法人 (NPO)	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他の法人	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	無回答	10 100.0%	2 20.0%	1 10.0%	5 50.0%	2 20.0%	0 0.0%

図表 562 介護支援専門員票 9(4)1)で「ある」の場合、その理由×事業所票-1
(2)開設主体

居宅介護支援事業所

		全体	法人の方針	上司の指示	自身の判断	その他	無回答
1(2)開設主体	全体	75 100.0%	12 16.0%	6 8.0%	47 62.7%	10 13.3%	0 0.0%
	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	社会福祉協議会	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	社会福祉法人(社協以外)	23 100.0%	3 13.0%	1 4.3%	16 69.6%	3 13.0%	0 0.0%
	医療法人	13 100.0%	1 7.7%	1 7.7%	8 61.5%	3 23.1%	0 0.0%
	社団・財団法人	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	協同組合及び連合会	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	20 100.0%	5 25.0%	2 10.0%	11 55.0%	2 10.0%	0 0.0%
	特定非営利活動法人(NPO)	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%
	その他の法人	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	無回答	15 100.0%	3 20.0%	2 13.3%	9 60.0%	1 6.7%	0 0.0%

介護予防支援事業所

		全体	法人の方針	上司の指示	自身の判断	その他	無回答
1(2)開設主体	全体	208	46	11	142	9	0
		100.0%	22.1%	5.3%	68.3%	4.3%	0.0%
	都道府県、市区町村、広域連合・一部事務組合	23	5	3	14	1	0
		100.0%	21.7%	13.0%	60.9%	4.3%	0.0%
	社会福祉協議会	19	5	0	13	1	0
		100.0%	26.3%	0.0%	68.4%	5.3%	0.0%
	社会福祉法人(社協以外)	92	24	3	62	3	0
		100.0%	26.1%	3.3%	67.4%	3.3%	0.0%
	医療法人	42	7	3	29	3	0
		100.0%	16.7%	7.1%	69.0%	7.1%	0.0%
	社団・財団法人	3	0	0	3	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	協同組合及び連合会	1	1	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)	3	0	1	2	0	0	
	100.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	
特定非営利活動法人(NPO)	2	0	0	2	0	0	
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
その他の法人	4	0	0	4	0	0	
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
その他	0	0	0	0	0	0	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
無回答	19	4	1	13	1	0	
	100.0%	21.1%	5.3%	68.4%	5.3%	0.0%	

V 管理者要件に関する調査 結果概要

令和元年度老人保健健康増進等事業 居宅介護支援及び介護予防支援における 平成30年度介護報酬改定の影響に関する調査研究事業

「管理者要件に関する調査」 (結果概要)

1

居宅介護支援及び介護予防支援における平成30年度介護報酬改定の影響に関する調査研究事業
(令和元年度老人保健健康増進等事業 「管理者要件に関する調査」)

1. 調査の目的

○ 平成30年度介護報酬改定においては、質の高いケアマネジメントの推進の観点から、一定の経過措置期間を設けた上で、主任介護支援専門員であることを管理者の要件とする見直しが行われた。これらの見直しを受けた居宅介護支援事業所およびその管理者の現状について調査するとともに、次期介護報酬改定に向け、居宅介護支援事業所の管理者の在り方の検討に資する基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査方法

- 厚生労働省より都道府県を介し、全国の保険者へ調査協力の依頼
- 保険者は管轄の指定居宅介護支援事業所へ調査協力の依頼
- 保険者より依頼を受けた指定居宅介護支援事業所の管理者がWeb上で本調査に回答
- 調査時期は、令和元年8月～9月まで実施

3. 調査対象・回収状況

- 調査対象は、全国の指定居宅介護支援事業所39,706箇所(悉皆)※(令和2年3月30日時点)、休止中の事業所を除く
- 調査対象の選定については、厚生労働省より依頼を受けた保険者より調査対象一覧を作成
- 回収状況は、回収率83.8%(33,264事業所)(令和2年3月30日時点)
※保険者より提出を受けた調査対象一覧に基づく

以降の集計結果では、構成比については小数第二位を四捨五入した値を記載しているため、記載された構成比の総和が100%にならない場合や、各項目に記載された値の合計が合計欄の値と一致しない場合がある。

1

居宅介護支援及び介護予防支援における平成30年度介護報酬改定の影響に関する調査研究事業
(令和元年度老人保健健康増進等事業 「管理者要件に関する調査」)

4. 調査結果概要 (1) 調査対象の基本情報(事業所属性)

【事業所の開設主体】

○居宅介護支援事業所の開設主体としては、営利法人(株式・合名・合資・合同・有限会社)が48.1%と最も多く、次いで社会福祉法人(社協以外)が20.2%、医療法人が15.2%であった。

図表1 事業所の開設主体

	全体	都道府県、市区町村、広域連合一部事務組合	社会福祉協議会	社会福祉法人(社協以外)	医療法人	社団・財団法人	協同組合及び連合会	営利法人(株式会社・合名・合資・合同・有限会社)	特定非営利活動法人(NPO)	その他法人	その他	無回答
本調査 (n=7)	33,264	350	1,589	6,717	5,065	675	589	15,984	991	942	354	9
	100.0%	1.1%	4.8%	20.2%	15.2%	2.0%	1.8%	48.1%	3.0%	2.8%	1.1%	0.0%
改正後 証事業	1,288	16	84	273	198	31	39	552	49	15	11	20
H30年度調査 (+H30.11)	100.0%	1.2%	6.5%	21.2%	15.4%	2.4%	3.0%	42.9%	3.8%	1.2%	0.9%	1.6%
H28年度調査 (+H28.11)	1,572	12	106	348	242	33	39	694	57	-	38	3
	100.0%	0.8%	6.7%	22.1%	15.4%	2.1%	2.5%	44.1%	3.6%	-	2.4%	0.2%
H27年度調査 (+H27.11)	1,616	16	112	348	275	32	45	674	53	-	48	13
	100.0%	1.0%	6.9%	21.5%	17.0%	2.0%	2.8%	41.7%	3.3%	-	3.0%	0.8%
老健事業	742	10	67	176	140	21	24	268	20	-	13	3
第7回調査 (+H25.11)	100.0%	1.3%	9.0%	23.7%	18.9%	2.8%	3.2%	36.3%	2.7%	-	1.7%	0.4%
第6回調査 (+H23.11)	806	9	55	136	110	15	23	222	24	-	7	5
	100.0%	1.5%	9.1%	22.4%	18.2%	2.5%	3.8%	36.5%	4.0%	-	1.2%	0.8%
第5回調査 (+H21.11)	760	9	61	178	153	27	25	283	10	-	7	7
	100.0%	1.2%	8.0%	23.4%	20.1%	3.6%	3.3%	37.2%	1.3%	-	0.9%	0.9%
第4回調査 (+H19.11)	704	18	63	171	149	25	22	220	23	-	10	3
	100.0%	2.6%	8.9%	24.3%	21.2%	3.6%	3.1%	31.3%	3.3%	-	1.4%	0.4%
第3回調査 (+H17.11)	742	25	81	197	163	32	28	189	13	-	11	3
	100.0%	3.4%	10.9%	26.5%	22.0%	4.3%	3.8%	25.5%	1.8%	-	1.4%	0.4%
第2回調査 (+H15.11)	696	38	80	189	156	30	16	155	12	-	15	5
	100.0%	5.5%	11.5%	27.2%	22.4%	4.3%	2.3%	22.3%	1.7%	-	2.2%	0.7%
第1回調査 (+H13.7)	851	76	111	209	209	48	27	145	6	-	5	15
	100.0%	8.9%	13.0%	24.6%	24.6%	5.6%	3.2%	17.0%	0.7%	-	0.6%	1.8%

※「老健事業」は、厚生労働省老人保健健康増進等事業(老人保健事業推進費等補助金)、「改正後証事業」は、厚生労働省介護報酬改定の効果検証及び調査研究に係る調査を指す

※改正後証事業、老健事業は僅本調査、本調査は添付調査であるため、全体の事業所数には差がある

2

居宅介護支援及び介護予防支援における平成30年度介護報酬改定の影響に関する調査研究事業
(令和元年度老人保健健康増進等事業 「管理者要件に関する調査」)

4. 調査結果概要 (1) 調査対象の基本情報(事業所属性)

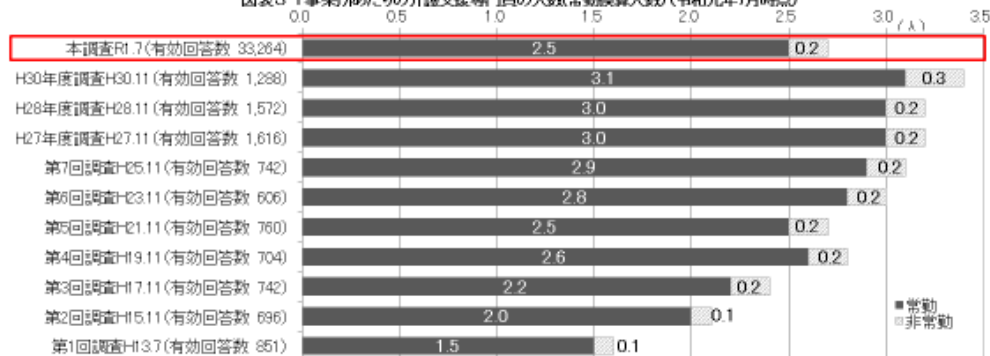
【1事業所あたりの介護支援専門員の人数】

○1事業所あたりの介護支援専門員の人数について、実人員合計、換算人員合計ともに、「1~2人」の事業所が49.0%(実人員合計)、56.5%(換算人員合計)と最も多かった、次いで「3~4人」がそれぞれ32.1%、28.4%であった。
○令和元年7月末日時点の1事業所あたりの介護支援専門員の常勤換算人数については、常勤の介護支援専門員が2.5人、非常勤が0.2人であった。

図表2 1事業所あたりの介護支援専門員の人数(実人員合計、換算人員合計)(令和元年7月時点)

	全体	1人未満	1~2人	3~4人	5~9人	10~29人	30人以上	無回答	平均	標準偏差
実人員合計	33,264	0	16,292	10,667	5,822	461	9	13	3.05	2.17
	100.0%	0.0%	49.0%	32.1%	17.5%	1.4%	0.0%	0.0%		
換算人員合計	33,264	391	18,790	9,446	4,210	281	2	164	2.76	1.93
	100.0%	1.2%	56.5%	28.4%	12.7%	0.8%	0.0%	0.5%		

図表3 1事業所あたりの介護支援専門員の人数(常勤換算人数)(令和元年7月時点)



※第1回~第7回調査:厚生労働省老人保健健康増進等事業(老人保健事業推進費等補助金)
H27~H30年度調査:厚生労働省介護報酬改定の効果検証及び調査研究に係る調査

3

4. 調査結果概要 (1) 調査対象の基本情報(事業所属性)

【介護支援専門員人数別の利用者数】

○介護支援専門員人数別の要介護度別平均利用者数については、介護支援専門員の人数と関係なく、共通として「要介護1」が最も多く、次いで「要介護2」が多かった。

図表4 介護支援専門員人数別の要介護度別平均利用者数(令和元年7月時点)

	全体	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要支援者 合計数	要介護者 合計数	利用者合 計数	
全体	33,264	6.18	9.00	24.67	21.30	12.01	7.76	4.79	15.18	70.54	85.72	
		7.21%	10.50%	28.79%	24.85%	14.02%	9.05%	5.59%				
介護支援 専門員 実人員合 計	1人	8,226	2.34	3.21	8.11	7.00	4.11	2.74	1.72	5.55	23.67	29.22
			8.01%	11.00%	27.74%	23.95%	14.05%	9.38%	5.87%			
	2人	8,066	4.07	5.70	14.77	12.59	7.22	4.74	2.83	9.78	42.14	51.92
			7.85%	10.98%	28.45%	24.24%	13.90%	9.14%	5.45%			
	3人	6,204	6.18	9.09	24.49	20.79	11.64	7.34	4.44	15.27	68.71	83.97
			7.36%	10.82%	29.17%	24.75%	13.86%	8.75%	5.29%			
4人	4,463	8.38	12.25	33.31	28.90	16.04	10.11	6.20	20.62	94.57	115.19	
		7.27%	10.63%	28.92%	25.09%	13.92%	8.78%	5.38%				
5人以上	6,292	12.33	18.41	53.11	46.31	26.03	18.94	10.68	30.73	153.07	183.80	
		6.71%	10.01%	28.89%	25.19%	14.16%	9.22%	5.81%				

4

4. 調査結果概要 (2) 調査対象の基本情報(利用者属性)

【要支援・要介護度別利用者の状況】

○令和元年7月分の給付管理を行った居宅介護支援事業所の1事業所あたりの平均実利用者数は、「要介護1」が24.67名、「要介護2」が21.30名、「要介護3」が12.01名であった。

○居宅介護支援事業所が委託を受けて令和元年7月にケアマネジメントを実施した1事業所あたりの平均実利用者数は、「要支援1」が6.18名、「要支援2」が9.00名であった。

図表5 要支援度別居宅介護支援の利用者数(令和元年7月時点)

	全体	0人	1~2人	3~4人	5~9人	10~29人	30人以上	無回答	平均	標準偏差
要支援1	33,264	7,507	6,499	4,695	7,359	6,513	691	0	6.18	8.33
	100.0%	22.6%	19.5%	14.1%	22.1%	19.6%	2.1%	0.0%		
要支援2	33,264	5,756	4,381	4,002	7,570	10,058	1,495	2	9.00	10.64
	100.0%	17.3%	13.2%	12.0%	22.8%	30.2%	4.5%	0.0%		

図表6 要介護度別居宅介護支援の利用者数(令和元年7月時点)

	全体	0人	1~2人	3~4人	5~9人	10~29人	30人以上	無回答	平均	標準偏差
要介護1	33,264	393	1,228	1,579	5,248	14,484	10,330	2	24.67	21.79
	100.0%	1.2%	3.7%	4.7%	15.8%	43.5%	31.1%	0.0%		
要介護2	33,264	402	1,284	1,774	6,321	15,171	8,312	0	21.30	18.40
	100.0%	1.2%	3.9%	5.3%	19.0%	45.6%	25.0%	0.0%		
要介護3	33,264	894	3,045	4,188	9,044	13,971	2,122	0	12.01	10.76
	100.0%	2.7%	9.2%	12.6%	27.2%	42.0%	6.4%	0.0%		
要介護4	33,264	1,874	5,821	5,936	9,940	9,093	600	0	7.76	7.82
	100.0%	5.6%	17.5%	17.8%	29.9%	27.3%	1.8%	0.0%		
要介護5	33,264	4,398	9,572	6,749	8,152	4,171	222	0	4.79	5.77
	100.0%	13.2%	28.8%	20.3%	24.5%	12.5%	0.7%	0.0%		

5

居宅介護支援及び介護予防支援における平成30年度介護報酬改定の影響に関する調査研究事業
(令和元年度老人保健健康増進等事業「管理者要件に関する調査」)

4. 調査結果概要 (3) 管理者の基本属性(業務経験年数)

【管理者の業務経験年数】

○居宅介護支援事業所の管理者の業務経験年数については、「5年以上」の管理者が84.5%であり、そのうち、「10年以上」の管理者も54.8%であった。

【主任介護支援専門員ではない管理者の業務経験年数】

○令和元年7月末日時点で主任介護支援専門員ではない、かつ「経歴4年未満」の管理者は10.1%であった。
○令和元年7月末日時点で主任介護支援専門員ではない、かつ「経歴1年未満」の管理者は1.6%であった。

図表7 管理者の業務経験年数(令和元年7月時点)

全体	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満	5年以上 6年未満	6年以上 7年未満	7年以上 8年未満	8年以上 9年未満	9年以上 10年未満	10年以上 (別掲5年 以上)	(別掲)5年 以上	無回答
33,264	563	759	937	1,243	1,638	2,116	1,879	1,889	1,866	2,124	18,229	28,103	21
100.0%	1.7%	2.3%	2.8%	3.7%	4.9%	6.4%	5.6%	5.7%	5.6%	6.4%	54.8%	84.5%	0.1%

図表8 主任介護支援専門員でない管理者の業務経験年数(令和元年7月時点)

全体	管理者が主任介護支援専門員である	管理者が主任介護支援専門員でない	業務経験年数												無回答	
			1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満	5年以上 6年未満	6年以上 7年未満	7年以上 8年未満	8年以上 9年未満	9年以上 10年未満	10年以上 (別掲5年 以上)	(別掲)5年 以上		無回答
33,264	19,644	13,600	533	723	903	1,210	1,571	1,678	912	705	570	625	4,169	8,659	9	12
100.0%	59.1%	40.9%	1.6%	2.2%	2.7%	3.6%	4.7%	5.0%	2.7%	2.1%	1.7%	1.9%	12.5%	29.0%	0.0%	0.0%
			業務率 1.6%	3.8%	6.5%	10.1%	14.9%	19.9%	22.6%	24.8%	26.5%	28.3%	40.9%			

※業務率は、業務経験年数が当該年未満の主任介護支援専門員ではない管理者の人数または割合の合計値

一部の管理者(経歴4カ月未満)が、令和03年3月までに主任介護支援専門員研修の受講要件を満たさない

一部の管理者(経歴4年未満)が令和03年3月までに主任介護支援専門員研修の受講要件を満たさない

6

居宅介護支援及び介護予防支援における平成30年度介護報酬改定の影響に関する調査研究事業
(令和元年度老人保健健康増進等事業「管理者要件に関する調査」)

4. 調査結果概要 (3) 管理者の基本属性(業務経験年数)

【介護支援専門員別主任介護支援専門員ではない管理者の業務経験年数】

○介護支援専門員の実人員が「1人」の事業所の管理者のうち、主任介護支援専門員ではない、かつ業務経験年数が「4年未満」の割合は16.1%であった。

○管理者が主任介護支援専門員ではない事業所のうち、介護支援専門員の実人員が少ない事業所ほど業務経験年数の「1年未満」の介護支援専門員が管理者であると回答した割合が高く、介護支援専門員の実人員が「1人」の事業所の場合、2.6%であった。

図表9 介護支援専門員人数別主任介護支援専門員ではない管理者の業務経験年数(令和元年7月時点)

全体	管理者が主任介護支援専門員である	管理者が主任介護支援専門員でない	介護支援専門員としての業務経験年数												無回答		
			1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満	5年以上 6年未満	6年以上 7年未満	7年以上 8年未満	8年以上 9年未満	9年以上 10年未満	10年以上 (別掲5年 以上)	(別掲)5年 以上		無回答	
33,264	19,644	13,600	533	723	903	1,210	1,571	1,678	912	705	570	625	4,169	8,659	9	12	
100.0%	59.1%	40.9%	1.6%	2.2%	2.7%	3.6%	4.7%	5.0%	2.7%	2.1%	1.7%	1.9%	12.5%	29.0%	0.0%	0.0%	
介護支援専門員実人員 合計																	
1人	8,226	3,389	4,831	213	353	349	427	547	537	315	230	203	219	1,448	2,858	4	6
100.0%	41.2%	59.7%	2.6%	4.0%	4.2%	5.2%	6.6%	6.5%	3.8%	2.8%	2.5%	2.7%	17.8%	36.0%	0.0%	0.1%	
2人	8,066	3,964	4,201	142	199	260	398	472	487	276	226	182	207	1,330	2,717	4	1
100.0%	47.8%	52.1%	1.8%	2.5%	3.2%	4.9%	5.8%	6.0%	3.4%	2.8%	2.3%	2.6%	16.6%	33.7%	0.0%	0.0%	
3人	6,204	4,050	2,151	72	95	120	177	259	290	150	118	96	95	673	1,422	0	3
100.0%	65.2%	34.7%	1.2%	1.3%	2.0%	2.9%	4.2%	4.7%	2.4%	1.9%	1.5%	1.3%	10.8%	22.9%	0.0%	0.0%	
4人	4,463	3,299	1,163	51	39	62	94	139	177	66	65	46	50	332	758	0	1
100.0%	73.3%	26.7%	1.1%	0.9%	1.8%	2.1%	3.1%	4.0%	2.0%	1.9%	1.0%	1.1%	7.4%	17.0%	0.0%	0.0%	
5人以上	6,292	5,034	1,257	54	56	76	112	154	187	63	60	41	54	377	802	1	1
100.0%	80.0%	20.0%	0.9%	0.8%	1.2%	1.8%	2.4%	3.0%	1.2%	1.0%	0.7%	0.8%	6.0%	12.7%	0.0%	0.0%	

一部の管理者(経歴4カ月未満)が、令和03年3月までに主任介護支援専門員研修の受講要件を満たさない

一部の管理者(経歴4年未満)が令和03年3月までに主任介護支援専門員研修の受講要件を満たさない

7

4. 調査結果概要 (4) 管理者の基本属性(保有資格)

【管理者の保有資格】

○管理者が保有している資格としては「介護福祉士」が67.7%と最も多く、次いで「介護職員初任者研修(旧ホームヘルパー2級)」が26.5%、「社会福祉士」が17.0%であった。

図表10 管理者の保有資格(複数回答可)(令和元年7月時点)

	全体	介護 師	社 会 福 祉 士	介 護 福 祉 士	へ 研 の 介 護 職 員 初 任 者 研 修 (旧ホームヘルパー2級)	へ 研 介 護 職 員 初 任 者 研 修 (旧ホームヘルパー1級)	
本調査(R1.7)	33,264 100.0%	3,299 9.9%	5,671 17.0%	22,522 67.7%	2,132 6.4%	8,827 26.5%	
参考:介護支援専門員の保有資格							
法定検定事業	平成30年度調査 (H30.11)	3,489 100.0%	340 9.7%	510 14.6%	2,513 72.0%	315 9.0%	1,618 46.4%
	平成28年度調査 (H28.11)	4,682 100.0%	429 9.2%	592 12.6%	3,301 70.5%	460 10.3%	2,315 49.4%
	平成27年度調査 (H27.11)	4,807 100.0%	481 10.0%	571 11.9%	3,074 63.8%	137 2.8%	528 11.0%
	第7回調査 (H25.11)	2,132 100.0%	246 11.5%	217 10.2%	1,351 63.4%	64 3.0%	240 11.3%
老健事業	第6回調査 (H23.11)	1,851 100.0%	261 14.1%	204 11.0%	1,047 56.6%	58 3.1%	180 9.7%
	第5回調査 (H21.11)	2,172 100.0%	372 17.1%	153 7.0%	1,085 50.0%	77 3.5%	229 10.5%
	第4回調査 (H19.11)	2,108 100.0%	443 21.0%	157 7.4%	844 40.0%	63 3.0%	139 6.6%
	第3回調査 (H17.11)	2,166 100.0%	594 27.4%	199 9.2%	846 39.1%	90 4.2%	147 6.8%
	第2回調査 (H15.11)	1,927 100.0%	585 30.4%	126 6.5%	629 32.6%	129 6.7%	106 5.5%
	第1回調査 (H13.7)	2,203 100.0%	798 36.2%	126 5.7%	632 28.7%	141 6.4%	99 4.5%

※本調査において回答が多かった上位5位の保有資格を抜粋したものである

8

4. 調査結果概要 (5) 管理者の基本属性(主任介護支援専門員研修の修了)

【主任介護支援専門員研修修了の有無】

○「管理者が主任介護支援専門員ではない」と回答した事業所は40.9%であった。
○管理者が主任介護支援専門員ではない管理者のうち、主任介護支援専門員研修を「経過措置期間中に修了できる見込みがない」割合は13.4%、修了の見込みについて「わからない」と回答した割合は7.7%であった。

図表11 管理者の主任介護支援専門員研修修了の有無(令和元年7月時点)

	全体	管理者が主任介護 支援専門員である	管理者が主任介護 支援専門員でない	無回答
令和元年度 本調査(R1.7)	33,264 100.0%	19,644 59.1%	13,608 40.9%	12 0.0%
平成30年度 居宅介護支援事業所	1,288 100.0%	660 51.2%	563 43.7%	65 5.0%

平成30年度:厚生労働省介護報酬改定の効果検証及び調査研究に係る調査

図表12 経過措置期間中の主任介護支援専門員研修修了の見込み(令和元年7月時点)

全体	経過措置 期間中に 修了見込 み	経過措置 期間中に 修了でき る見込み はない	わから ない	無回答
13,608 100.0%	6,596 48.5%	4,443 32.6%	2,555 18.8%	14 0.1%
40.9%	19.8%	13.4%	7.7%	0.0%

全体33,264に対する割合

9

4. 調査結果概要 (5)管理者の基本属性(主任介護支援専門員研修の修了)

【主任介護支援専門員研修修了の有無】
 ○介護支援専門員の実人員の合計人数が少ない事業所(ほと)「管理者が主任介護支援専門員ではない」と回答した割合が高く、介護支援専門員の実人員の合計人数が「1人」の事業所で「管理者が主任介護支援専門員ではない」と回答した割合は58.7%であった。
 【経過措置期間中の主任介護支援専門員研修修了の見込み】
 ○介護支援専門員の実人員の合計人数が少ない事業所(ほと)「経過措置期間中に修了できる見込みはない」または「わからない」と回答した割合が高く、介護支援専門員の実人員の合計人数が「1人」の事業所では「経過措置期間中に修了できる見込みはない」と回答した割合は34.8%、「わからない」は19.9%であった。

図表13 介護支援専門員人数別の
管理者の主任介護支援専門員研修修了の有無
(令和元年7月時点)

	全体	管理者が主任介護支援専門員である	管理者が主任介護支援専門員でない	無回答
全体	33,264 100.0%	19,644 59.1%	13,608 40.9%	12 0.0%
介護支援専門員	1人 100.0%	8,226 3,389 41.2%	4,631 58.7%	6 0.1%
実人員合計	2人 100.0%	8,096 3,864 47.9%	4,201 52.1%	1 0.0%
	3人 100.0%	6,204 4,050 65.3%	2,151 34.7%	3 0.0%
	4人 100.0%	4,463 3,299 73.9%	1,163 26.1%	1 0.0%
	5人以上 100.0%	6,292 5,034 80.0%	1,257 20.0%	1 0.0%

図表14 介護支援専門員人数別の経過措置期間中の主任介護支援専門員研修修了の見込み
(令和元年7月時点)

	全体	経過措置期間中に修了見込み	経過措置期間中に修了できない見込みはない	わからない	無回答
全体	13,608 100.0%	6,596 48.5%	4,443 32.6%	2,550 18.8%	14 0.1%
介護支援専門員	1人 100.0%	4,631 45.1%	2,179 46.8%	963 21.0%	9 0.2%
実人員合計	2人 100.0%	4,201 48.7%	2,066 49.2%	816 19.4%	3 0.1%
	3人 100.0%	2,151 100.0%	1,067 50.0%	660 30.7%	403 18.7%
	4人 100.0%	1,163 100.0%	606 52.1%	390 33.7%	177 15.2%
	5人以上 100.0%	1,257 100.0%	638 50.8%	424 33.7%	195 15.5%

4. 調査結果概要 (5)管理者の基本属性(主任介護支援専門員研修の修了)

【経過措置期間中の主任介護支援専門員研修修了の見込み】
 ○主任介護支援専門員研修を「経過措置期間中に修了できる見込みがない」、または「わからない」と回答した理由については、「介護支援専門員としての実務経験5年以上の要件が満たせないため」と回答した割合が10.9%と最も多かった。
 ○特に、介護支援専門員の実人員の合計人数が1名の事業所では、「介護支援専門員としての実務経験5年以上の要件が満たせないため」と回答した割合が17.2%となっており、介護支援専門員の実人員の合計人数が2名以上の事業所より多かった。

図表15 介護支援専門員人数別の経過措置期間中の主任介護支援専門員研修修了の見込みがない、またはわからない理由
(令和元年7月時点)(複数回答可)

	全体	管理者が主任介護支援専門員である	管理者が主任介護支援専門員でない	経過措置期間中に修了見込み	経過措置期間中に修了できない見込みはない「わからない」	主任介護支援専門員研修の参加するつもりだが、定員の経過により参加できないため。	主任介護支援専門員研修の参加するつもりだが、定員の経過により参加できないため。	主任介護支援専門員としての実務経験5年以上の要件が満たせないため。	担当事務の資料提出が完了していないため。	事業所の方針として主任介護支援専門員を配置しないため。	その他	無回答	無回答	
全体	33,264 100.0%	19,644 59.1%	13,608 40.9%	6,596 19.8%	6,986 21.0%	294 0.9%	1,529 4.6%	3,813 10.9%	870 2.6%	371 1.1%	196 0.6%	2,025 6.1%	4 0.0%	14 0.0%
介護支援専門員	1人 100.0%	8,226 3,389 41.2%	4,631 58.7%	2,179 20.5%	2,643 32.1%	95 1.2%	616 7.5%	1,414 17.2%	376 4.6%	151 1.8%	104 1.2%	653 7.9%	9 0.1%	6 0.1%
実人員合計	2人 100.0%	8,096 3,864 47.9%	4,201 52.1%	2,066 25.9%	2,112 26.2%	12 0.3%	463 5.7%	1,083 13.4%	287 3.6%	121 1.5%	64 0.8%	612 7.6%	3 0.0%	3 0.0%
	3人 100.0%	6,204 4,050 65.3%	2,151 34.7%	1,067 17.1%	1,063 17.1%	54 0.9%	220 3.5%	509 8.2%	112 1.8%	46 0.7%	19 0.3%	366 5.9%	1 0.0%	3 0.0%
	4人 100.0%	4,463 3,299 73.9%	1,163 26.1%	606 13.8%	567 12.8%	21 0.5%	104 2.3%	287 6.4%	50 1.2%	23 0.5%	3 0.1%	191 4.3%	0 0.0%	1 0.0%
	5人以上 100.0%	6,292 5,034 80.0%	1,257 20.0%	638 10.1%	619 9.8%	24 0.4%	125 2.0%	319 5.1%	42 0.7%	29 0.5%	6 0.1%	205 3.2%	1 0.0%	0 0.0%

【その他の主な内容】

- ◇経過措置期間が終わるまでに、管理者を主任介護支援専門員資格保有者に交代する予定のため
- ◇事業所内に管理者以外で主任介護支援専門員が配置されているため
- ◇他事業所・施設との兼務の関係により、主任介護支援専門員の資格要件のうち、専任の介護支援専門員の要件が満たせないため

VI セルフケアプランに関する調査 結果概要

令和元年度老人保健健康増進等事業 居宅介護支援及び介護予防支援における 平成30年度介護報酬改定の影響に関する調査研究事業 「セルフケアプランに関する調査」 (結果概要)

居宅介護支援及び介護予防支援における平成30年度介護報酬改定の影響に関する調査研究事業
(令和元年度老人保健健康増進等事業 「セルフケアプランに関する調査」)

1. 調査の目的

○「居宅介護支援及び介護予防支援における平成30年度介護報酬改定の影響に関する調査研究事業」の一環として、今後の検討に資する基礎資料を得るために、各保険者における利用者が自ら作成するケアプラン、いわゆる「セルフケアプラン」作成の実態を把握した。

注)本調査では、利用者自身がケアプランを作成している状況等の把握を目的とし、新規の要介護認定や区分変更時の一時的な対応のための暫定ケアプラン等の利用者は、「セルフケアプラン」の利用者に含まないこととして設計したが、回答の一部にはこれらの利用者が含まれていると考えられる。

2. 調査方法

- 厚生労働省より都道府県を介し、全国の保険者へ調査協力の依頼
- 保険者の担当者がWeb上で回答
- 調査時期は令和元年8月～9月

3. 調査対象・回収状況

○調査対象は、全国の市区町村1,741箇所(悉皆)
(広域連合・一部事務組合におけるセルフケアプランの対応については、市区町村ごとに異なる可能性を考慮し、市区町村を最小単位として調査した。)

○回収状況は、回収率100%(1,741市区町村)(令和2年3月30日時点)
(広域連合・一部事務組合については、広域連合・一部事務組合が構成市町村の状況について回答した場合と、構成市町村が自ら回答した場合がある。)

居宅介護支援及び介護予防支援における平成30年度介護報酬改定の影響に関する調査研究事業
(令和元年度老人保健健康増進等事業「セルフケアプランに関する調査」)

4. 調査結果概要 (1)セルフケアプランに関する相談状況と利用実績について

- セルフケアプランについて、平成30年度の1年間に「利用実績がある」と回答した市区町村は27.4%(477)であった。
- 「セルフケアプランの利用実績がある市区町村における、セルフケアプランの利用者(平成30年度の延べ人数)の合計は18,462人、平均は38.70人であった(要支援者3,222人、要介護者35,49人)。
- 同じ期間の介護予防支援・居宅介護支援利用者 約3,922万人に占める割合は、0.05%であった。

図表1 セルフケアプランの利用実績(平成30年度1年間)

	全体	事前相談を受けた	事前相談を受けなかった
全体	1,741	387	1,354
		21.1%	76.9%
利用実績がある	477	284	193
	27.4%	16.3%	11.1%
利用実績がない	1,264	89	1,175
	72.6%	4.8%	67.8%

注)構成比は「全体」1,741市区町村に占める割合。

図表2 平成30年度のセルフケアプランによる介護サービス利用者(延べ人数)

	全体 (市区町村数)	1市区町村あたりの利用者数の分布						平均(人) (利用者数)	全体(人) (利用者数)
		0人	1~2人	3~4人	5~9人	10~29人	30人以上		
利用者全体	477	0	151	65	57	121	83	38.70	18,462
	100.0%	0.0%	31.7%	13.6%	11.8%	25.4%	17.4%	-	-
要支援者合計	477	318	88	29	18	22	4	3.22	1,534
	100.0%	66.7%	18.5%	6.1%	3.8%	4.6%	0.8%	-	-
要介護者合計	477	21	149	64	52	123	71	35.49	16,928
	100.0%	4.4%	30.8%	13.6%	10.8%	25.8%	14.9%	-	-

注)延べ人数であるため、例えば、同一利用者が12か月間利用している場合、12人となる。平均利用者数は、利用者数全体を市区町村数で除したものである。

図表3 平成30年度のセルフケアプランによる介護サービス利用者(延べ人数)と居宅介護支援・介護予防支援利用者数の比較

	本調査		平成30年度介護保険事業状況報告	「B介護予防支援・居宅介護支援利用者数」 に対する「Aセルフケアプランによる 介護サービス利用者数」の割合(A/B)
	Aセルフケアプランによる介護サービス 利用者数(全市区町村合計)(人)	B介護予防支援・居宅介護支援利用者数 (6月月報～翌5月月報の累積値)(人)		
利用者全体	18,462	38,224,426		0.05%
要支援者合計	1,534	7,711,138		0.02%
要介護者合計	16,928	31,513,288		0.05%

厚生労働省 介護保険事業状況報告 平成30年6月月報～平成31年5月月報(平成30年4月～翌3月サービス提供分)より作成

居宅介護支援及び介護予防支援における平成30年度介護報酬改定の影響に関する調査研究事業
(令和元年度老人保健健康増進等事業「セルフケアプランに関する調査」)

4. 調査結果概要 (2)セルフケアプランにより介護サービスを利用している理由について

- セルフケアプランにより介護サービスを利用している理由は「本人・家族が自ら作成したいという意向があるため」が55.3%で最も多かった。
- 「その他」は53.7%であり、主な内容(自由記述)は、新規認定や区分変更による一時的な対応のためという理由や、利用者や事業所の非常時の対応のために暫定的に利用するといふ回答であった。

図表4 セルフケアプランにより介護サービスを利用している理由(複数回答可)

全体	地域に介護支援専門 員がないため	本人・家族が自ら作成 したいという意向がある ため	その他
477	20	264	256
100.0%	4.2%	55.3%	53.7%

注)セルフケアプランの利用実績のある市区町村に限定。

図表5 「その他」の主な内容

- (利用者側の要因)
- ・新規認定や区分変更による一時的な対応のため(暫定ケアプラン)
 - ・居宅サービス計画作成依頼届出書等の書類が未提出であるため
 - ・利用者の急な状態の変化や、急な入院・退所で介護支援専門員へ依頼が間に合わなかったため
 - ・居宅介護支援事業所に引き継ぐ前に死亡したため
 - ・終末期であり、多職種への介入や契約等の手続きのわずらわしさを避けたい希望があったため
 - ・困難事例(虐待案件)であり引き受ける居宅介護支援事業所がなかったため
- (居宅介護支援事業所・介護支援専門員の要因)
- ・定員超過等の理由で地域の介護支援専門員が担当できないため
 - ・地域包括支援センターと居宅介護支援事業所の引き継ぎのタイムラグのため
 - ・事業所の廃止・休止・指定切れ等による一時対応のため
 - ・介護支援専門員が退職等で急きょ不在になった際、新しい介護支援専門員が決まるまでの間の対応のため

居宅介護支援及び介護予防支援における平成30年度介護報酬改定の影響に関する調査研究事業
(令和元年度老人保健健康増進等事業 「セルフケアプランに関する調査」)

4. 調査結果概要 (3) セルフケアプランに関する相談への対応状況について

- セルフケアプランについて「事前相談を受けた」市区町村は21.1% (367)であった。
- 「事前相談を受けた」市区町村において、市区町村ホームページやパンフレット等でセルフケアプランの作成について説明していたのは、19.6%であった。
- セルフケアプランの作成に関する問い合わせや相談の内容は、いずれも「ほとんどない」が最も多かった。
- その他の内容(自由記述)の主な内容は、利用者からは単位数や費用について、居宅介護支援事業所からはセルフケアプランへの移行について、などであった。

図表6 セルフケアプランの事前相談-利用実績について
(平成30年度1年間) (図表1の再掲)

	全体	事前相談を受けた	事前相談を受けなかった
全体	1,741	367	1,374
		21.1%	78.9%
利用実績がある	477	284	193
	27.4%	18.3%	11.1%
利用実績がない	1,264	83	1,181
	72.6%	4.8%	87.8%

注) 構成比は「全体」1,741市区町村に占める割合。

図表7 市区町村ホームページやパンフレット等でセルフケアプランの作成についての説明有無

	全体	説明している	説明していない
	367	72	296
	100.0%	19.6%	80.4%

注) セルフケアプランの事前相談を受けた市区町村に限定。

図表8 セルフケアプランの作成に関する問い合わせや相談の状況(平成30年度1年間)

	全体	ほとんどない	5件未満	10件未満	10件以上
「セルフケアプランとは何か」についての説明	367	249	100	8	4
	100.0%	67.8%	28.0%	2.2%	1.1%
セルフケアプランに必要な書類の入手法や手続きについて	367	185	157	18	7
	100.0%	50.4%	42.8%	4.9%	1.9%
ケアプラン作成の考え方について	367	261	90	9	4
	100.0%	71.1%	23.3%	2.0%	1.1%
サービス事業者の紹介や調整について	367	293	63	5	6
	100.0%	79.8%	17.2%	1.4%	1.6%
計画書等の書類の記入方法について	367	250	104	11	2
	100.0%	68.1%	28.3%	3.0%	0.5%
その他	367	347	19	0	1
	100.0%	94.6%	5.2%	0.0%	0.2%

図表9 「その他」の主な内容

自由回答24件(ほとんどない:5, 5件未満15, 10件以上:1)

- (利用者から)
 - ・ サービス利用票作成における、介護報酬算定に係る単位数について
 - ・ 費用について
 - ・ 現在の担当介護支援専門員についての不満から、セルフケアプランへの説明に移行する場合がある
 - ・ 介護支援専門員を介さずにサービスを利用したい(居宅介護支援事業所から)
 - ・ 拒否のある利用者をセルフケアプランで対応できないか
 - ・ 安定した利用者でセルフケアプラン作成を勧めたい可能性がある
 - ・ 事業所の指定更新がされず、計画書が作成できないためセルフケアプランとして受理してもらえないか

居宅介護支援及び介護予防支援における平成30年度介護報酬改定の影響に関する調査研究事業
(令和元年度老人保健健康増進等事業 「セルフケアプランに関する調査」)

4. 調査結果概要 (4) セルフケアプランについての要望等(自由回答)

- セルフケアプランについての要望等(自由回答)については、151件の回答があった。
- 記載内容は、①利用者や家族が作成することの問題や懸念(60件)、②保険者の対応に関する問題や懸念(58件)、③セルフケアプランへの対応のために必要な支援(50件)、④セルフケアプランの制度に対する意見(51件)に区分することができる(重複あり)。

図表10 「セルフケアプランについての要望等」の主な内容

- ①利用者や家族が作成することの問題や懸念
 - ・ 専門性を有していない利用者や家族が自立支援に資するケアプランを作成できるか疑問である
 - ・ 利用者や家族が「使いたいサービス」が位置づけられ、適正化の観点からも中立的かつ適正なケアプランの作成ができるか疑問である
 - ・ 家族がケアプランを作成する場合、家族の意向が重視され本人の意向が適切に尊重されないことが懸念される
 - ・ サービス事業者の情報収集や調整、手続き、書類作成など、利用者や家族が行う上で負担が大きい など
- ②保険者の対応に関する問題や懸念
 - ・ 専門知識を持たない職員が、位置付けられたサービスの必要性や妥当性を判断することは困難である
 - ・ 被保険者が自身の状況を客観的にアセスメントできているか、目標設定や目標達成のためのサービスの選択が適切か等は専門職であっても判断が難しい
 - ・ 複雑な介護保険制度を本人及び家族に周知した上で、本人が真に必要なサービスを盛り込んだケアプランを作成するための支援をすることには、保険者の職員や地域包括支援センターのスキル面、人員面からも課題が多い
 - ・ 利用者・家族への相談支援、事務処理等、対応のための業務負担が大きい
 - ・ 対応業務に必要な人員を配置することは困難である など
- ③セルフケアプランへの対応のために必要な支援
 - ・ 市区町村向けの取り扱ひの方針、運用方法、一連の対応手順、事務手続き、ケアプラン内容についての協議や、妥当性の確認のポイント等についてマニュアルやひな形があるなどよい
 - ・ 保険者の対応の好事例やセルフケアプランの作成例を示してほしい
 - ・ 保険者向けにケアプランの作成に必要な知識を得るための研修や、事務の流刺について研修の機会が必要である
 - ・ 利用者・家族向けのセルフケアプラン作成の手引きが必要である
 - ・ セルフケアプランについても国保連への請求に対応してほしい など
- ④セルフケアプランの制度に対する意見
 - ・ 介護支援専門員が存在意義と相反するのではないかと疑問がある
 - ・ 専門職の関与の必要性から、セルフケアプランの廃止を求めたい
 - ・ 適切なケアプランでサービスが提供されるよう、チェック体制の構築が必要である
 - ・ 作成代行や利用者の誘導など、制度の悪用が懸念される
 - ・ 対象者に制限(知識、経験、研修受講、軽度者等)を設けることを検討すべきである
 - ・ 人員不足の観点から特別地域に該当する地区では制限してほしい
 - ・ 書類の削減や書類の簡略化の検討が必要である
 - ・ 総合事業についてもセルフケアプランの対象としてほしい など

令和元年度 老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）

居宅介護支援及び介護予防支援における
平成 30 年度介護報酬改定の影響に関する調査研究事業

令和 2（2020）年 3 月発行

発行 株式会社 三菱総合研究所 ヘルスケア・ウェルネス事業本部

〒100-8141 東京都千代田区永田町 2-10-3

TEL 03 (6858) 0503 FAX 03 (5157) 2143

不許複製